

中米・カリブ地域

中米・カリブ地域  
With/Post COVID-19 社会における  
開発協力の在り方に係る  
情報収集・確認調査

カントリーレポート

2022年2月

独立行政法人  
国際協力機構（JICA）

日本工営株式会社  
株式会社コーエイリサーチ & コンサルティング  
中南米工営株式会社

中南
JR
22-017

中米・カリブ地域

中米・カリブ地域  
With/Post COVID-19 社会における  
開発協力の在り方に係る  
情報収集・確認調査

カントリーレポート

2022年2月

独立行政法人  
国際協力機構（JICA）

日本工営株式会社  
株式会社コーエイリサーチ & コンサルティング  
中南米工営株式会社

## 目 次

### 位置図

<b>1.</b>	<b>アンティグア・バーブーダ</b> .....	<b>1</b>
1.1	国の概要 .....	1
1.2	マクロ経済分析および重点国の選定 .....	5
1.3	セクター別国別情報 .....	9
<b>2.</b>	<b>バハマ</b> .....	<b>18</b>
2.1	国の概要 .....	18
2.2	マクロ経済分析および重点国の選定 .....	22
2.3	セクター別国別情報 .....	26
<b>3.</b>	<b>バルバドス</b> .....	<b>36</b>
3.1	国の概要 .....	36
3.2	マクロ経済分析および重点国の選定 .....	40
3.3	セクター別国別情報 .....	44
<b>4.</b>	<b>ベリーズ</b> .....	<b>53</b>
4.1	国の概要 .....	53
4.2	マクロ経済分析および重点国の選定 .....	57
4.3	セクター別国別情報 .....	61
<b>5.</b>	<b>コスタリカ</b> .....	<b>71</b>
5.1	国の概要 .....	71
5.2	マクロ経済分析および重点国の選定 .....	75
5.3	セクター別国別情報 .....	79
<b>6.</b>	<b>キューバ</b> .....	<b>89</b>
6.1	国の概要 .....	89
6.2	マクロ経済分析および重点国の選定 .....	94
6.3	セクター別国別情報 .....	98
<b>7.</b>	<b>ドミニカ</b> .....	<b>108</b>
7.1	国の概要 .....	108
7.2	マクロ経済分析および重点国の選定 .....	113
7.3	セクター別国別情報 .....	117
<b>8.</b>	<b>ドミニカ共和国</b> .....	<b>126</b>
8.1	国の概要 .....	126
8.2	マクロ経済分析および重点国の選定 .....	131
8.3	セクター別国別情報 .....	135
<b>9.</b>	<b>エルサルバドル</b> .....	<b>145</b>
9.1	国の概要 .....	145
9.2	マクロ経済分析および重点国の選定 .....	149

9.3	セクター別国別情報.....	153
<b>10.</b>	<b>グレナダ .....</b>	<b>163</b>
10.1	国の概要 .....	163
10.2	マクロ経済分析および重点国の選定.....	167
10.3	セクター別国別情報.....	171
<b>11.</b>	<b>グアテマラ .....</b>	<b>180</b>
11.1	国の概要 .....	180
11.2	マクロ経済分析および重点国の選定.....	184
11.3	セクター別国別情報.....	188
<b>12.</b>	<b>ガイアナ .....</b>	<b>198</b>
12.1	国の概要 .....	198
12.2	マクロ経済分析および重点国の選定.....	203
12.3	セクター別国別情報.....	207
<b>13.</b>	<b>ハイチ .....</b>	<b>216</b>
13.1	国の概要 .....	216
13.2	マクロ経済分析および重点国の選定.....	221
13.3	セクター別国別情報.....	225
<b>14.</b>	<b>ホンジュラス .....</b>	<b>235</b>
14.1	国の概要 .....	235
14.2	マクロ経済分析および重点国の選定.....	239
14.3	セクター別国別情報.....	243
<b>15.</b>	<b>ジャマイカ .....</b>	<b>254</b>
15.1	国の概要 .....	254
15.2	マクロ経済分析および重点国の選定.....	258
15.3	セクター別国別情報.....	262
<b>16.</b>	<b>メキシコ .....</b>	<b>273</b>
16.1	国の概要 .....	273
16.2	マクロ経済分析および重点国の選定.....	277
16.3	セクター別国別情報.....	281
<b>17.</b>	<b>ニカラグア .....</b>	<b>291</b>
17.1	国の概要 .....	291
17.2	マクロ経済分析および重点国の選定.....	296
17.3	セクター別国別情報.....	300
<b>18.</b>	<b>パナマ .....</b>	<b>310</b>
18.1	国の概要 .....	310
18.2	マクロ経済分析および重点国の選定.....	314
18.3	セクター別国別情報.....	318
<b>19.</b>	<b>セントクリストファー・ネービス .....</b>	<b>328</b>
19.1	国の概要 .....	328

19.2	マクロ経済分析および重点国の選定 .....	333
19.3	セクター別国別情報 .....	337
<b>20.</b>	<b>セントルシア .....</b>	<b>346</b>
20.1	国の概要 .....	346
20.2	マクロ経済分析および重点国の選定 .....	350
20.3	セクター別国別情報 .....	354
<b>21.</b>	<b>セントビンセント・グレナディーン .....</b>	<b>364</b>
21.1	国の概要 .....	364
21.2	マクロ経済分析および重点国の選定 .....	368
21.3	セクター別国別情報 .....	372
<b>22.</b>	<b>スリナム .....</b>	<b>381</b>
22.1	国の概要 .....	381
22.2	マクロ経済分析および重点国の選定 .....	385
22.3	セクター別国別情報 .....	389
<b>23.</b>	<b>トリニダード・トバゴ .....</b>	<b>399</b>
23.1	国の概要 .....	399
23.2	マクロ経済分析および重点国の選定 .....	403
23.3	セクター別国別情報 .....	407

## 表目次

表 1-1	アンティグア・バーブーダに対する我が国 ODA 概要	2
表 1-2	対アンティグア・バーブーダ 国別開発協力方針（平成 28 年 9 月）	2
表 1-3	影響を受けた産業・人々への支援（アンティグア・バーブーダ）	3
表 1-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（アンティグア・バーブーダ）	4
表 1-5	産業構造の推移（アンティグア・バーブーダ）	5
表 1-6	主要経済指標の推移（アンティグア・バーブーダ）	6
表 1-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（アンティグア・バーブーダ）	6
表 1-8	重点セクターの順位付け（アンティグア・バーブーダ）	7
表 1-9	感度分析ケースによる重み付けの設定（アンティグア・バーブーダ）	7
表 1-10	感度分析の結果のサマリー（アンティグア・バーブーダ）	8
表 2-1	バハマに対する我が国 ODA 概要	19
表 2-2	対バハマ 国別開発協力方針（平成 28 年 9 月）	19
表 2-3	影響を受けた産業・人々への支援（バハマ）	20
表 2-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（バハマ）	21
表 2-5	産業構造の推移（バハマ）	22
表 2-6	主要経済指標の推移（バハマ）	23
表 2-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（バハマ）	23
表 2-8	重点セクターの順位付け（バハマ）	24
表 2-9	感度分析ケースによる重み付けの設定（バハマ）	24
表 2-10	感度分析の結果のサマリー（バハマ）	25
表 3-1	バルバドスに対する我が国 ODA 概要	37
表 3-2	対バルバドス 国別開発協力方針（平成 28 年 9 月）	37
表 3-3	影響を受けた産業・人々への支援（バルバドス）	39
表 3-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（バルバドス）	39
表 3-5	産業構造の推移（バルバドス）	40
表 3-6	主要経済指標の推移（バルバドス）	41
表 3-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（バルバドス）	41
表 3-8	重点セクターの順位付け（バルバドス）	42
表 3-9	感度分析ケースによる重み付けの設定（バルバドス）	42
表 3-10	感度分析の結果のサマリー（バルバドス）	43
表 4-1	ベリーズに対する我が国 ODA 概要	54
表 4-2	対ベリーズ 国別開発協力方針（平成 28 年 9 月）	54
表 4-3	影響を受けた産業・人々への支援（ベリーズ）	55
表 4-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（ベリーズ）	56
表 4-5	産業構造の推移（ベリーズ）	57
表 4-6	主要経済指標の推移（ベリーズ）	58
表 4-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（ベリーズ）	58
表 4-8	重点セクターの順位付け（ベリーズ）	59
表 4-9	感度分析ケースによる重み付けの設定（ベリーズ）	59
表 4-10	感度分析の結果のサマリー（ベリーズ）	60
表 5-1	コスタリカに対する我が国 ODA 概要	72
表 5-2	対コスタリカ 国別開発協力方針（平成 29 年 1 月）	72
表 5-3	影響を受けた産業・人々への支援（コスタリカ）	73
表 5-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（コスタリカ）	74
表 5-5	産業構造の推移（コスタリカ）	75

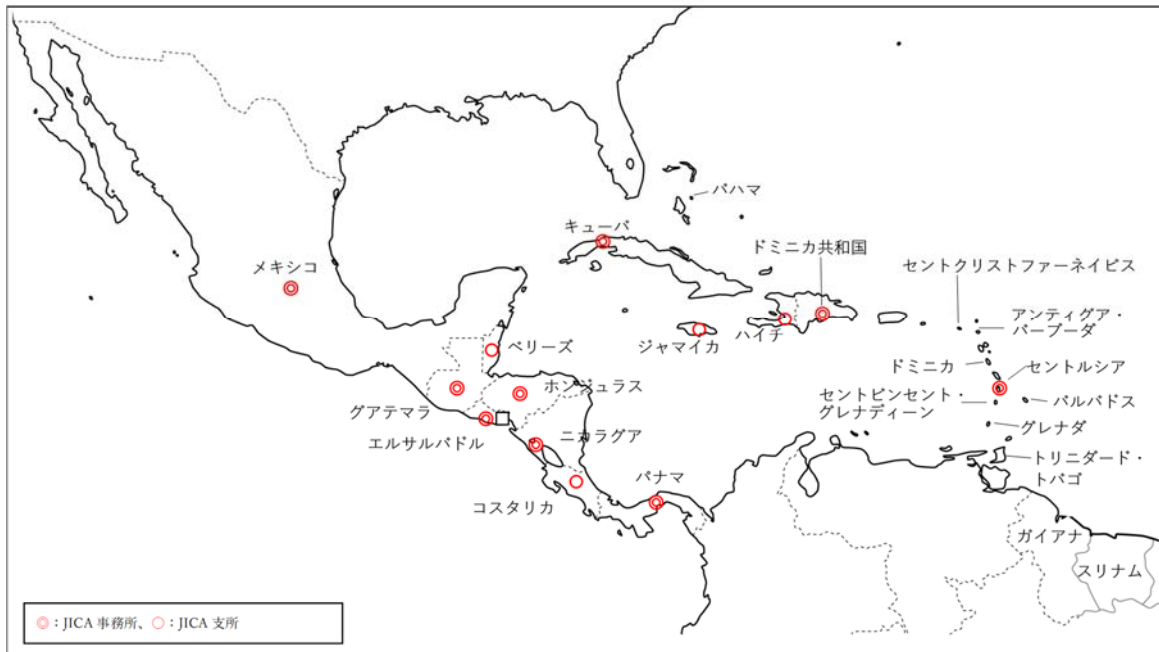
表 5-6	主要経済指標の推移（コスタリカ）	76
表 5-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（コスタリカ）	76
表 5-8	重点セクターの順位付け（コスタリカ）	77
表 5-9	感度分析ケースによる重み付けの設定（コスタリカ）	77
表 5-10	感度分析の結果のサマリー（コスタリカ）	78
表 6-1	キューバに対する我が国 ODA 概要	90
表 6-2	対キューバ 国別開発協力方針（平成 30 年 9 月）	90
表 6-3	影響を受けた産業・人々への支援（キューバ）	92
表 6-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（キューバ）	93
表 6-5	産業構造の推移（キューバ）	94
表 6-6	主要経済指標の推移（キューバ）	95
表 6-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（キューバ）	95
表 6-8	重点セクターの順位付け（キューバ）	96
表 6-9	感度分析ケースによる重み付けの設定（キューバ）	96
表 6-10	感度分析の結果のサマリー（キューバ）	97
表 7-1	ドミニカに対する我が国 ODA 概要	109
表 7-2	対ドミニカ 国別開発協力方針（平成 28 年 9 月）	109
表 7-3	影響を受けた産業・人々への支援（ドミニカ）	111
表 7-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（ドミニカ）	112
表 7-5	産業構造の推移（ドミニカ）	113
表 7-6	主要経済指標の推移（ドミニカ）	114
表 7-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（ドミニカ）	114
表 7-8	重点セクターの順位付け（ドミニカ）	115
表 7-9	感度分析ケースによる重み付けの設定（ドミニカ）	115
表 7-10	感度分析の結果のサマリー（ドミニカ）	116
表 8-1	ドミニカ共和国に対する我が国 ODA 概要	127
表 8-2	対ドミニカ共和国 国別開発協力方針（平成 30 年 9 月）	127
表 8-3	影響を受けた産業・人々への支援（ドミニカ共和国）	129
表 8-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（ドミニカ共和国）	130
表 8-5	産業構造の推移（ドミニカ共和国）	131
表 8-6	主要経済指標の推移（ドミニカ共和国）	132
表 8-7	の COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（ドミニカ共和国）	132
表 8-8	重点セクターの順位付け（ドミニカ共和国）	133
表 8-9	感度分析ケースによる重み付けの設定（ドミニカ共和国）	133
表 8-10	感度分析の結果のサマリー（ドミニカ共和国）	134
表 9-1	エルサルバドルに対する我が国 ODA 概要	145
表 9-2	対エルサルバドル 国別開発協力方針（平成 29 年 2 月）	146
表 9-3	影響を受けた産業・人々への支援（エルサルバドル）	147
表 9-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（エルサルバドル）	148
表 9-5	産業構造の推移（エルサルバドル）	149
表 9-6	主要経済指標の推移（エルサルバドル）	150
表 9-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（エルサルバドル）	150
表 9-8	重点セクターの順位付け（エルサルバドル）	151
表 9-9	感度分析ケースによる重み付けの設定（エルサルバドル）	151
表 9-10	感度分析の結果のサマリー（エルサルバドル）	152
表 10-1	グレナダに対する我が国 ODA 概要	164
表 10-2	対グレナダ 国別開発協力方針（平成 28 年 9 月）	164
表 10-3	影響を受けた産業・人々への支援（グレナダ）	165

表 10-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (グレナダ)	166
表 10-5	産業構造の推移 (グレナダ)	167
表 10-6	主要経済指標の推移 (グレナダ)	168
表 10-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果 (グレナダ)	168
表 10-8	重点セクターの順位付け (グレナダ)	169
表 10-9	感度分析ケースによる重み付けの設定 (グレナダ)	169
表 10-10	感度分析の結果のサマリー (グレナダ)	170
表 11-1	グアテマラに対する我が国 ODA 概要	181
表 11-2	対グアテマラ 国別開発協力方針 (平成 29 年 9 月)	181
表 11-3	影響を受けた産業・人々への支援 (グアテマラ)	182
表 11-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (グアテマラ)	183
表 11-5	産業構造の推移 (グアテマラ)	184
表 11-6	主要経済指標の推移 (グアテマラ)	185
表 11-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果 (グアテマラ)	185
表 11-8	重点セクターの順位付け (グアテマラ)	186
表 11-9	感度分析ケースによる重み付けの設定 (グアテマラ)	186
表 11-10	感度分析の結果のサマリー (グアテマラ)	187
表 12-1	ガイアナに対する我が国 ODA 概要	199
表 12-2	対ガイアナ 国別開発協力方針 (平成 28 年 9 月)	199
表 12-3	影響を受けた産業・人々への支援 (ガイアナ)	201
表 12-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (ガイアナ)	202
表 12-5	産業構造の推移 (ガイアナ)	203
表 12-6	主要経済指標の推移 (ガイアナ)	204
表 12-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果 (ガイアナ)	204
表 12-8	重点セクターの順位付け (ガイアナ)	205
表 12-9	感度分析ケースによる重み付けの設定 (ガイアナ)	205
表 12-10	感度分析の結果のサマリー (ガイアナ)	206
表 13-1	ハイチに対する我が国 ODA 概要	217
表 13-2	対ハイチ 国別開発協力方針 (平成 29 年 9 月)	217
表 13-3	影響を受けた産業・人々への支援 (ハイチ)	219
表 13-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (ハイチ)	220
表 13-5	産業構造の推移 (ハイチ)	221
表 13-6	主要経済指標の推移 (ハイチ)	222
表 13-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果 (ハイチ)	222
表 13-8	重点セクターの順位付け (ハイチ)	223
表 13-9	感度分析ケースによる重み付けの設定 (ハイチ)	223
表 13-10	感度分析の結果のサマリー (ハイチ)	224
表 14-1	ホンジュラスに対する我が国 ODA 概要	236
表 14-2	対ホンジュラス 国別開発協力方針 (平成 24 年 4 月)	236
表 14-3	影響を受けた産業・人々への支援 (ホンジュラス)	237
表 14-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (ホンジュラス)	238
表 14-5	産業構造の推移 (ホンジュラス)	239
表 14-6	主要経済指標の推移 (ホンジュラス)	240
表 14-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果 (ホンジュラス)	240
表 14-8	重点セクターの順位付け (ホンジュラス)	241
表 14-9	感度分析ケースによる重み付けの設定 (ホンジュラス)	241
表 14-10	感度分析の結果のサマリー (ホンジュラス)	242
表 15-1	ジャマイカに対する我が国 ODA 概要	255



表 15-2	対ジャマイカ 国別開発協力方針 (平成 28 年 9 月)	255
表 15-3	影響を受けた産業・人々への支援 (ジャマイカ)	256
表 15-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (ジャマイカ)	257
表 15-5	産業構造の推移 (ジャマイカ)	258
表 15-6	主要経済指標の推移 (ジャマイカ)	259
表 15-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果 (ジャマイカ)	259
表 15-8	重点セクターの順位付け (ジャマイカ)	260
表 15-9	感度分析ケースによる重み付けの設定 (ジャマイカ)	260
表 15-10	感度分析の結果のサマリー (ジャマイカ)	261
表 16-1	メキシコに対する我が国 ODA 概要	274
表 16-2	対メキシコ 国別開発協力方針 (平成 26 年 4 月)	274
表 16-3	影響を受けた産業・人々への支援 (メキシコ)	275
表 16-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (メキシコ)	276
表 16-5	産業構造の推移 (メキシコ)	277
表 16-6	主要経済指標の推移 (メキシコ)	278
表 16-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果 (メキシコ)	278
表 16-8	重点セクターの順位付け (メキシコ)	279
表 16-9	感度分析ケースによる重み付けの設定 (メキシコ)	279
表 16-10	感度分析の結果のサマリー (メキシコ)	280
表 17-1	ニカラグアに対する我が国 ODA 概要	292
表 17-2	対ニカラグア 国別開発協力方針 (平成 29 年 9 月)	293
表 17-3	影響を受けた産業・人々への支援 (ニカラグア)	294
表 17-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (ニカラグア)	295
表 17-5	産業構造の推移 (ニカラグア)	296
表 17-6	主要経済指標の推移 (ニカラグア)	297
表 17-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果 (ニカラグア)	297
表 17-8	重点セクターの順位付け (ニカラグア)	298
表 17-9	感度分析ケースによる重み付けの設定 (ニカラグア)	298
表 17-10	感度分析の結果のサマリー (ニカラグア)	299
表 18-1	パナマに対する我が国 ODA 概要	311
表 18-2	対パナマ 国別開発協力方針 (平成 30 年 9 月)	311
表 18-3	影響を受けた産業・人々への支援 (パナマ)	312
表 18-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (パナマ)	313
表 18-5	産業構造の推移 (パナマ)	314
表 18-6	主要経済指標の推移 (パナマ)	315
表 18-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果 (パナマ)	315
表 18-8	重点セクターの順位付け (パナマ)	316
表 18-9	感度分析ケースによる重み付けの設定 (パナマ)	316
表 18-10	感度分析の結果のサマリー (パナマ)	317
表 19-1	セントクリストファー・ネービスに対する我が国 ODA 概要	329
表 19-2	対セントクリストファー・ネービス 国別開発協力方針 (平成 28 年 9 月)	329
表 19-3	影響を受けた産業・人々への支援 (セントクリストファー・ネービス)	331
表 19-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (セントクリストファー・ネービス)	332
表 19-5	産業構造の推移 (セントクリストファー・ネービス)	333
表 19-6	主要経済指標の推移 (セントクリストファー・ネービス)	334
表 19-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果 (セントクリストファー・ネービス)	334
表 19-8	重点セクターの順位付け (セントクリストファー・ネービス)	335
表 19-9	感度分析ケースによる重み付けの設定 (セントクリストファー・ネービス)	335

表 19-10	感度分析の結果のサマリー（セントクリストファー・ネービス）	336
表 20-1	セントルシアに対する我が国 ODA 概要	347
表 20-2	対セントルシア国別開発協力方針（平成 28 年 9 月）	347
表 20-3	影響を受けた産業・人々への支援（セントルシア）	348
表 20-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（セントルシア）	349
表 20-5	産業構造の推移（セントルシア）	350
表 20-6	主要経済指標の推移（セントルシア）	351
表 20-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（セントルシア）	351
表 20-8	重点セクターの順位付け（セントルシア）	352
表 20-9	感度分析ケースによる重み付けの設定（セントルシア）	352
表 20-10	感度分析の結果のサマリー（セントルシア）	353
表 21-1	セントビンセント・グレナディーンに対する我が国 ODA 概要	365
表 21-2	対セントビンセント・グレナディーン国別開発協力方針（平成 28 年 9 月）	365
表 21-3	影響を受けた産業・人々への支援（セントビンセント・グレナディーン）	366
表 21-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（セントビンセント・グレナディーン）	367
表 21-5	産業構造の推移（セントビンセント・グレナディーン）	368
表 21-6	主要経済指標の推移（セントビンセント・グレナディーン）	369
表 21-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（セントビンセント・グレナディーン）	369
表 21-8	重点セクターの順位付け（セントビンセント・グレナディーン）	370
表 21-9	感度分析ケースによる重み付けの設定（セントビンセント・グレナディーン）	370
表 21-10	感度分析の結果のサマリー（セントビンセント・グレナディーン）	371
表 22-1	スリナムに対する我が国 ODA 概要	382
表 22-2	対スリナム国別開発協力方針（平成 28 年 9 月）	382
表 22-3	影響を受けた産業・人々への支援（スリナム）	384
表 22-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（スリナム）	384
表 22-5	産業構造の推移（スリナム）	385
表 22-6	主要経済指標の推移（スリナム）	386
表 22-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（スリナム）	386
表 22-8	重点セクターの順位付け（スリナム）	387
表 22-9	感度分析ケースによる重み付けの設定（スリナム）	387
表 22-10	感度分析の結果のサマリー（スリナム）	388
表 23-1	トリニダード・トバゴに対する我が国 ODA 概要	400
表 23-2	対トリニダード・トバゴ国別開発協力方針（平成 28 年 9 月）	400
表 23-3	影響を受けた産業・人々への支援（トリニダード・トバゴ）	402
表 23-4	政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（トリニダード・トバゴ）	402
表 23-5	産業構造の推移（トリニダード・トバゴ）	403
表 23-6	主要経済指標の推移（トリニダード・トバゴ）	404
表 23-7	COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（トリニダード・トバゴ）	404
表 23-8	重点セクターの順位付け（トリニダード・トバゴ）	405
表 23-9	感度分析ケースによる重み付けの設定（トリニダード・トバゴ）	405
表 23-10	感度分析の結果のサマリー（トリニダード・トバゴ）	406



位置図

# 1. アンティグア・バーブーダ

## 1.1 国の概要

### 1.1.1 基本情報

アンティグア・バーブーダ（英語: Antigua and Barbuda）は、カリブ海東部の小アンティル諸島に位置するアンティグア島、バーブーダ島、レドンダ島からなる国家である。海を隔てて南にフランス領グアドループ、南西にイギリス領モントセラト、西にセントクリストファー・ネイビス、北西にフランス領サン・バルテルミーが存在する。アンティグア島とバーブーダ島との周囲には危険な岩礁が点在しており、昔から海の難所だったとされ、1695年以來難破した船は150隻近くになると言われている。首都はセントジョンズ。イギリス連邦加盟国であり、英連邦王国の一国である。1941年にアメリカ合衆国が軍事基地を建設。1958年には西インド連邦に加盟した。1962年連邦解体後、1967年に至り、自治権を得る。1972年には近隣諸国に対抗できず、砂糖の産業を中止。イギリス領の残留を望んでいたバーブーダ島の分離派が独立に反発していたが、1981年に英連邦王国の一国として独立した。主要産業は観光。近年はオンラインカジノ事業が主要な収入のひとつになっているが、2003年にアメリカが違法化するとWTOに協定違反として提訴した。農林水産業では、サトウキビ栽培のほかヒツジやヤギを中心とした牧畜が盛んである。工業は食品加工業と各種組み立て加工業のみが見られる。鉱物資源は存在しない。IT企業として著名なスライソフト社の本社がある。

### 1.1.2 一般事情

1 面積	440 平方キロメートル（種子島とほぼ同じ）	2 人口	9.6 万人（2018 年 世銀）
3 首都	セントジョンズ	4 民族	アフリカ系（87.3%）、混血（4.7%）、ヒスパニック系（2.7%）、白人系（1.6%）、その他（3.6%）
5 言語	英語（公用語）、アンティグア・クレオール語	6 宗教	キリスト教（英国国教会、プロテスタント、カトリック等）、その他

出典：外務省 HP アンティグア・バーブーダ国基礎データ

### 1.1.3 経済概況

1 主要産業	観光業、建設業、軽工業（衣料品、アルコール、家電等）	2 GNI 3 GNI/人	15 億 3,000 万米ドル（2018 世銀） US\$ 21,380（2019 年、WDI）
4 経済成長率	7.38%（2018 年、世銀）	5 失業率	8.7%
6 物価上昇率	1.2%（2018 年）、1.58%（2019 年推定値）（IMF）		
7 総貿易額	輸出：8,700 万米ドル（2018 年 WTO） 輸入：5 億 100 万米ドル（2018 年 WTO）		
8 主要貿易品目	輸出：くず鉄、アルコール飲料（蒸留酒）、輸送機械、食料品 輸入：輸送機械、加糖飲料、食料品		
9 主要貿易相手国	輸出：米国、UAE、EU、ドミニカ国、セントマーチン（2018 年、WTO） 輸入：米国、日本、EU、トリニダード・トバゴ、中国		
10 通貨	東カリブ・ドル（EC\$）	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	USD384,127,880(2019)	13 対外債務 残高	n.a.
14 経済概況	GDP の 5 割弱を占める観光及びサービス産業を経済の基幹としつつ、オフショア・ビジネスの振興や外国人投資家が金銭的貢献をすることで市民権を得る経済的市民権プログラムの導入等により、産業及び政府歳入の多角化を図っている。一人当たりの所得が約 16,000 ドルあり高所得国に分類されるが、ハリケーンなどの自然災害に脆弱であり、また主要産業である観光業は世界経済の動向に左右されやすいなど、外的要因に影響されやすい経済構造となっている。 2001 年には米国同時多発テロ事件、2008 年には同国における治安事案の発生及び世界的金融危機に発した観光業の落ち込みにより、経済状況が悪化。2010 年には、IMF による財政再建支援を受けるに至った。2014 年以降は好調な観光業に牽引され、ハリケーン・イルマの被害を受けた 2017 年以外は、約 4%から 7.3%（2018 年）の経済成長を遂げている。 財政状況は依然厳しく、2009 年より公的債務の割合は GDP 比 80%を下回ることなく推移しており、重大な課題となっている。		

出典：外務省 HP アンティグア・バーブーダ国基礎データ

## 1.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 1-1 アンティグア・バーブーダに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	
アンティグア・バーブーダに対する我が国の経済協力は、1987年の研修員受入れから始まり、2006年には技術協力協定を締結した。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、防災・環境分野や水産分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。	
2. 開発協力のねらい	
アンティグア・バーブーダを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに14カ国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。	
3. 基本方針	
開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014年11月に開催された第4回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、アンティグア・バーブーダに対しては、環境に配慮した持続的社會開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016年9月に開催された第5回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。	
4. 重点分野	
<p>(1) 防災・環境：頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図るとともに、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理、水資源管理等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。他のカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。</p> <p>(2) 水産：海洋生物資源の持続可能な利用という我が国も共有する目標に沿って、産業の多角化に向けた水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。</p>	

出典：外務省 HP アンティグア・バーブーダ国別データ集 2017

表 1-2 対アンティグア・バーブーダ 国別開発協力方針（平成 28 年 9 月）

3. 重点分野（中目標）	
(1) 防災・環境	ハリケーンや洪水等の自然災害に度々見舞われており、喫緊の課題である防災や気候変動対策分野の支援を実施する。再生可能エネルギーや省エネルギーの導入推進のための協力を行う。さらに、主要産業の観光業にも影響する慢性的な水不足解消に寄与する支援を行う。
(2) 水産	産業多角化のため、水産業による雇用増加、収入増加、食料安全保障及び海外市場へのアクセス強化を目指し、水産業の持続的な開発・管理のための協力を実施していく。
(3) その他	廃棄物管理は、観光産業を主産業とする小島嶼国にとって特に重要であり、3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、資源や製品の再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進と廃棄場管理の適正化が課題。

出典：調査団

### (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

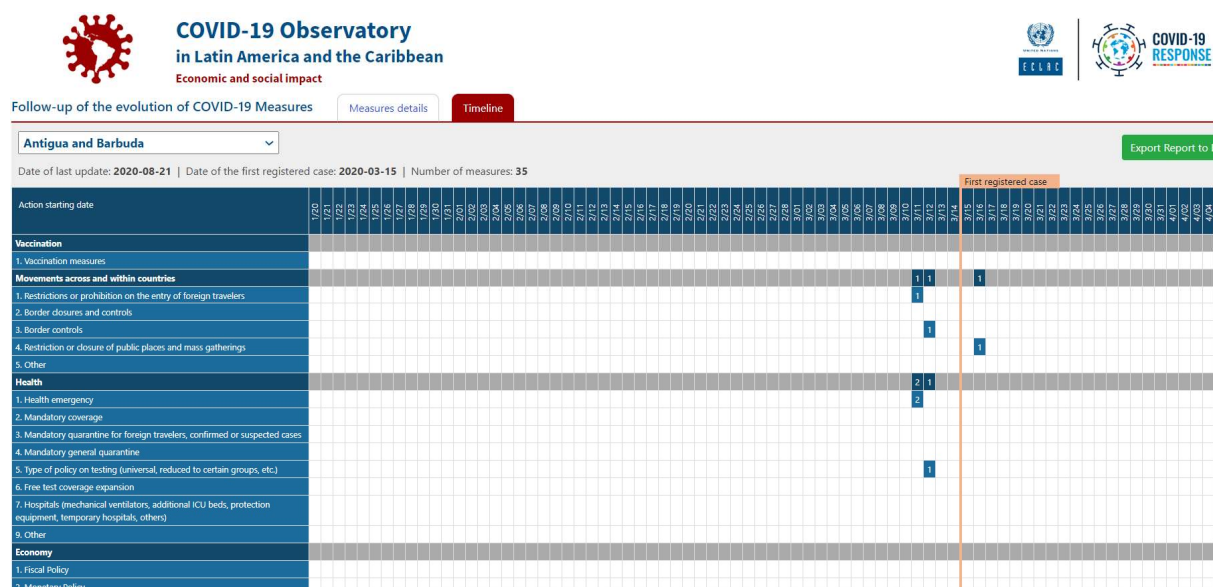
開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入（Fintech, Aggrotech, Autotech, 等）の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021年半年期経済報告書（2021年3月）

- ✓ OECD：COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities（2020年12月）
- ✓ BCIE：Impacto Económico del COVID-19（2020年4月）
- ✓ SICA：Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana（2020年4月）
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」（2020年6月）で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 1.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典：<https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?country=ATG>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているアンティグア・バーブーダで講じられた 10 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

- 1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和  
資料が入手できなかった。
- 2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 1-3 影響を受けた産業・人々への支援（アンティグア・バーブーダ）

政府が講じた各種政策（COVID-19 Observatory for LAC）			
Socioeconomic policy	2		
Health care & nutrition	1		
Education	0		
Agriculture & rural development	0		
Private sector	2		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	3		
DX and innovation	0		

Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	2		
合計	10		

出典：調査団

### 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean (ECLAC) にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 1-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (アンティグア・バーブーダ)

#### Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 1.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 1.2.1 マクロ経済分析

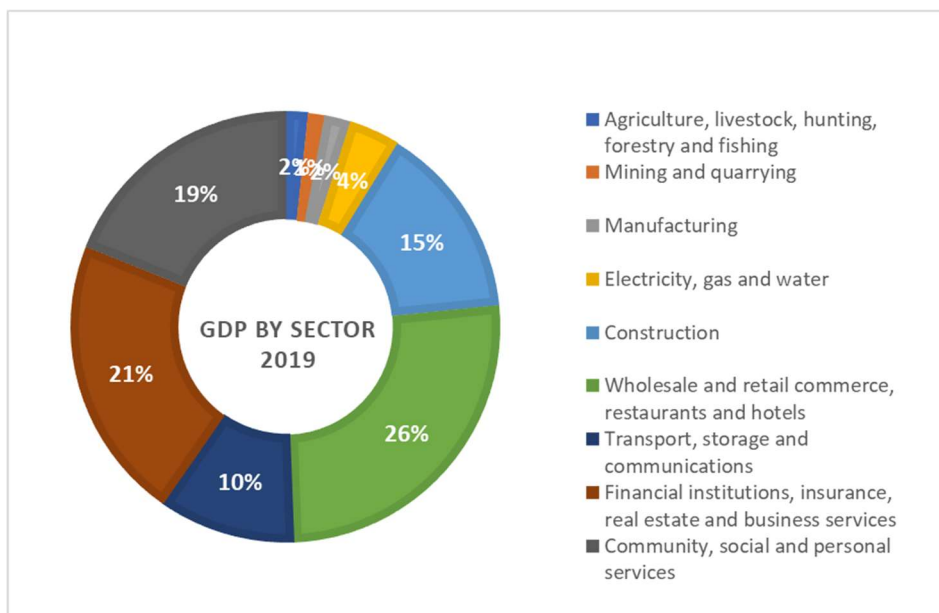
#### (1) 産業構成

表 1-5 産業構造の推移 (アンティグア・バーブーダ)

Table: GDP by sector (En millones de dólares del Caribe Oriental a precios constantes de 2006)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	47.3	48.0	51.7	43.0	44.1	45.7	52.6	53.1	53.7	53.9
Mining and quarrying	19.3	20.5	28.8	30.1	26.8	29.8	34.1	39.5	41.2	38.1
Manufacturing	58.4	50.3	58.2	60.5	61.4	65.3	63.7	67.8	63.8	58.7
Electricity, gas and water	106.3	104.8	102.7	100.8	105.9	106.6	107.6	108.1	125.5	112.4
Construction	194.0	213.5	219.5	235.1	244.3	291.3	349.9	447.9	474.4	374.9
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	683.4	712.3	704.2	738.1	754.1	784.6	776.8	814.0	841.6	535.0
Transport, storage and communications	274.8	272.1	267.1	265.9	288.1	296.2	299.4	324.3	332.8	251.1
Financial institutions, insurance, real estate and business services	556.1	554.9	554.4	571.3	616.0	623.6	649.9	676.8	693.3	697.2
Community, social and personal services	453.1	477.8	491.1	521.2	516.8	553.6	560.6	591.1	613.3	583.1
Total	2,392.6	2,454.2	2,477.7	2,565.9	2,657.4	2,796.6	2,894.7	3,122.7	3,239.4	2,704.3

出典: ECLAC



出典: 調査団

図 1-1 産業構造 (アンティグア・バーブーダ)



## (2) 主要経済指標推移

表 1-6 主要経済指標の推移（アンティグア・バーブーダ）

Table 1 ANTIGUA AND BARBUDA: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	-2.0	3.4	-0.6	3.8	3.8	5.5	3.1	7.4	3.4	-18.3
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	-3.3	2.1	-1.8	2.6	2.7	4.4	2.2	6.4	2.5	-19.1
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	13.6	1.5	7.7	-17.0	2.6	3.7	15.0	1.1	2.7	0.4%
Mining and quarrying	-19.3	6.3	40.4	4.7	-11.1	11.4	14.3	16.0	3.0	-7.5%
Manufacturing	2.8	-13.9	15.7	3.9	1.5	6.4	-2.4	6.4	-10.0	-8.0%
Electricity, gas and water	8.0	-1.4	-2.0	-1.8	5.0	0.7	1.0	0.5	10.6	-10.4%
Construction	-24.4	10.1	2.8	7.1	3.9	19.2	20.1	28.0	17.0	-21.0%
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	-1.9	4.2	-1.1	4.8	2.2	4.0	-1.0	4.8	7.3	-36.4%
Transport, storage and communications	0.2	-1.0	-1.9	-0.4	8.4	2.8	1.1	8.3	5.4	-24.6%
Financial institutions, insurance, real estate and business services	2.1	-0.2	-0.1	3.1	7.8	1.2	4.2	4.1	1.6	0.6%
Community, social and personal services	0.7	5.5	2.8	6.1	-0.9	7.1	1.3	5.4	3.3	-4.9%
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-117.4	-179.4	-180.0	3.3	29.3	-34.9	-115.0	-219.6	-105.9	-176.0
Goods balance	-374.3	-433.3	-439.6	-433.6	-358.5	-393.1	-456.7	-568.2	-575.5	-406.2
Exports, f.o.b.	56.2	59.0	63.5	98.7	67.6	50.1	37.2	37.8	40.3	17.5
Imports, f.o.b.	430.4	492.3	503.1	532.4	426.1	443.2	493.9	606.0	615.8	423.7
Services trade balance	270.7	274.6	264.4	536.7	522.7	513.0	480.4	485.4	627.7	
Income balance	-39.5	-51.1	-30.9	-60.8	-84.2	-97.1	-78.7	-78.0	-101.5	
Net current transfers	25.7	30.3	26.2	-39.0	-50.7	-57.7	-59.9	-58.9	-56.5	
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	65.2	133.1	94.7	39.9	99.9	59.4	143.9	193.3	153.8	
Other capital movements d/	62.8	57.6	127.7	51.2	-70.6	-50.2	-45.4	41.5	-17.9	
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	88.4	139.5	191.5	30.4	-54.9	-87.9	19.8	156.8	34.4	
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

### 1.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

#### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 1-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（アンティグア・バーブーダ）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	2	6	2	0.033	8
Mining and quarrying	4	8	1	0.054	6
Manufacturing	5	1	3	0.057	5
Electricity, gas and water	6	2	4	0.071	4
Construction	7	9	6	0.095	2
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	9	4	9	0.113	1
Transport, storage and communications	8	3	5	0.094	3
Financial institutions, insurance, real estate and business services	1	5	8	0.031	9
Community, social and personal services	3	7	7	0.053	7

出典：調査団

#### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカッティングセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 1-8 重点セクターの順位付け (アンティグア・バーブーダ)

	経済指標分析	COVID-19 各種政策の調査・整理	開発パートナーの調査結果	国別開発協力方針	ベースケース		重点セクター
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000			
社会・経済政策	0.0000	0.0400	0.0000	0.0000	0.0400		○
保健医療・栄養	0.0298	0.0200	0.0000	0.0000	0.0498	5	
教育	0.0204	0.0000	0.0000	0.0000	0.0204	6	
農業・農村開発	0.0582	0.0000	0.0125	0.0167	0.0873	4	
民間セクター	0.1578	0.0400	0.0125	0.0167	0.2269	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0333	0.0333		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0600	0.0000	0.0000	0.0600		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0000	0.0375	0.0000	0.0375		○
インフラ・エネルギー	0.2619	0.0000	0.0125	0.0167	0.2911	1	○
観光	0.0719	0.0000	0.0250	0.0167	0.1136	3	○
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 1-9 感度分析ケースによる重み付けの設定 (アンティグア・バーブーダ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 1-10 感度分析の結果のサマリー (アンティグア・バーブーダ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	5	5	5	5
教育	6	6	6	6
農業・農村開発	4	4	4	4
製造業	2	2	2	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	1	1
観光	3	3	3	3
官民連携				

出典：調査団

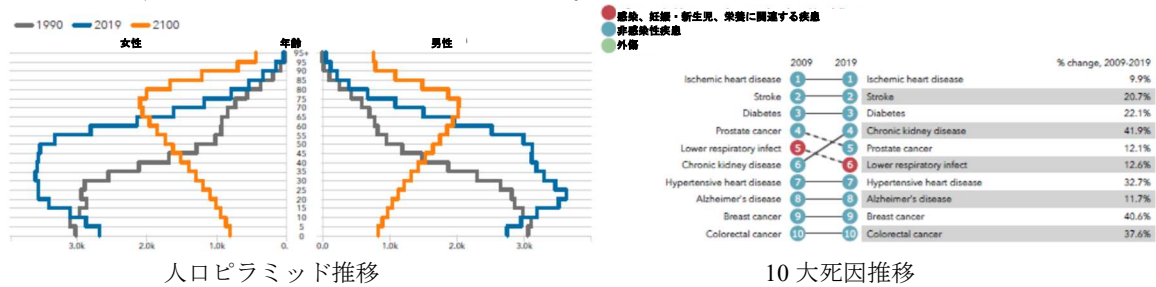
### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 製造業、3) 環境・防災、4) ガバナンス・治安、5) DX・イノベーション、6) インフラ・エネルギー、7) 観光、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案した。

### 1.3 セクター別国別情報

#### 1.3.1 保健医療・栄養

概観：非感染性疾患による死亡割合が高い。産前健診受診率が低く、妊産婦死亡率が域内では比較的高い。少子高齢化が進んでおり人口ピラミッドはつぼ型。



人口動態						
人口 (人)	都市人口 (%)	都市人口増加率 (%)	平均寿命 (年)			高齢化率 (%)
			男性	女性	全体	
96,286	24.51	0.48	77.98	75.72	76.89	8.80
母子保健						
合計特殊出生率	新生児死亡率 (対千出生)	5歳未満死亡率 (対千出生)	妊産婦死亡率 (対10万出生)	産前健診4回受診率 (%)	予防接種率 (1歳)	
1.99	3.80	6.90	42	83	DTP (%) 95	MCV1 (%) 96
栄養			保健財政			
5歳未満発育障害 (%)	成人過体重 (%)	成人過体重 (%)	一人当たり保健支出 (米ドル)	対GDP保健支出 (%)	保健支出自己負担割合 (%)	
-	29	30	1,071	5.23	15	
保健サービス提供体制 (対人口千)			COVID-19 関連 (2022年1月時点)			
病床数	医師数	看護師数	感染者数 (対人口百万)	死亡数 (対人口百万)	検査数 (対人口千)	ワクチン完了率 (%)
15	3.80	3	58,149.66	1,225.59	-	60.24

注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目  
 出典: 人グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関: Ministry of Health, Wellness and the Environment <a href="https://ministryofhealth.ag/">https://ministryofhealth.ag/</a> 中央集権 HIV/AIDS 対策、精神保健、環境保健、健康増進、栄養と暴力対策では他機関連携が行われているが、コミュニティレベルでの他セクター連携の強化が必要。 主要政策: Antigua and Barbuda commitments to the Sustainable Development Goals 2030
サービス提供	公的セクターが一次から三次までカバー。一次施設は3.2km毎に合計25カ所配置されている。海外で経験を積んだ帰国者が開業した民間セクターも成長しており、検査施設や診療所が運営されている。しかし、官民合わせても人口に比して施設数は不足している。PPPで東カリブ地域がんセンターを運営。
財政	国民健康保険
人材	医師の質は高い。医師・看護師共に米国などへ流出する傾向。
情報管理	国家保健情報システム (臨床・健康増進) Mount St. John 医療センターでは遠隔医療サービスが提供されている ( <a href="https://www.msjmc.org/services">https://www.msjmc.org/services</a> )
医薬品・医療器材等	公的セクターは政府が一括調達。薬価統制はない。
優先課題	非感染性疾患 (糖尿病、心血管疾患、脳卒中)、精神保健、高齢化対策
感染症対策	国際保健規則 (IHR) のコアキャパシティ強化のため、検疫法改定、放射線緊急医療管理体制整備などを実施。
主な開発パートナー	PAHO/WHO、英国、国連エイズ合同計画、米国国際開発庁 (USAID)
加盟する地域共同体	カリブ公衆衛生庁 (CARPHA)
栄養	
担当組織	National Council on Food and Nutrition Security (Multisectoral Platform)

	国連食糧農業機関（FAO）との連携で「Zero Hunger 2030」を多機関間連携（保健省を含む官公庁、NGO、財団、市民団体等）で実施。
主要政策	Antigua and Barbuda Food and Nutrition Security Policy, 2012
人材	栄養関連の学位取得過程：なし 保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目：あり 栄養関連職務従事者数：7.0 人／人口 10 万

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Antigua and Barbuda at a glance, May 2018、Institute for Health Metrics and Evaluation, Country Profile、PAHO, Health Systems and Services Profile Antigua and Barbuda, 2010、WHO, Global atlas of medical devices, 2017、及び WHO, Nutrition Landscape Information System (NLIS) より調査団作成

### 1.3.2 教育

概況	
児童生徒数	教育レベル
	2018 年
	就学前
	初等
	前期中等
	後期中等
	2,050 人
	10,123 人
	4,855 人
	3,001 人
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)	
管轄機関	教育科学技術省（Ministry of Education, Science and Technology）
教育指標	純就学率（2018 年）：初等教育 99.3%、前期中等 98.6%、後期中等 87.2% 初等教育修了率（2018 年）96.2%、初等教育未就学児率（2018 年）0.7%
COVID-19 による影響	
学校閉鎖/再開	2020 年 3 月 11 日～2021 年 2 月 2 日までに完全閉鎖日数が 78 日、部分的に閉鎖した日数が 91 日。2021 年 10 月 19 日現在、就学前と初等教育はリモート学習、中等教育は対面式授業を実施。
COVID-19 対策	東カリブ海諸国機構（OECS）で策定された「教育セクター対策・戦略」を応用 教育科学技術省は、2020 年 3 月 13 日に COVID-19 ガイダンスと安全プロトコルを全ての教育機関に通達。
遠隔教育	実施状況
	アクセス
	教員研修
	民間企業の学習バーチャルプラットフォーム紹介、各学校で児童生徒がアクセスするインターネットブログ開設、インターネットにアクセスできない児童生徒には印刷した教材配布。高等教育機関には Moodle、中等教育機関には Google Classroom を使用することを推奨。
	インターネット接続整備学校率は概ね 90～100%
	N/A
学校衛生	感染防止策
	施設整備
	UNICEF 作成の「安全な学校再開の手引き」を応用
	基本的な水道、手洗い場、トイレが整備されている学校は概ね 100%（WHO, UNICEF）
学校給食・栄養	学校閉鎖期間中 50%削減
脆弱層への対策	N/A
ドナー等支援	N/A

出典：調査団

### 1.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	24.6%/75.4% (FAOSTAT 2018)
農地面積	9,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>
農業部門の雇用	全雇用の 3.9% (CARICOM 1991) <sup>2)</sup>
農業部門の GDP	全 GDP の 2.1% (世界銀行 2020)
農業部門の付加価値額	26,368.86 千ドル (林業含む)(世界銀行 2020) <sup>3)</sup> ※統計数値は林業を含む
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合 (%) <sup>4)</sup>
	2018
	2019
	2020
	0.79
	0.62
	2.00
農業部門の輸出入収支	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>
	2015
	2016
	2017
	2018
	2019
	輸出
	1,476
	1,158
	4,015
	5,041
	3,531
	輸入
	120,318
	107,820
	138,192
	148,955
	143,850
	収支
	-118,842
	-106,662
	-134,177
	-143,914
	-140,319
農業開発政策・計画・戦略	アンティグア・バーブーダの農業は、1960 年代まで、サトウキビ生産が大規模に行われており、ここから得られる糖蜜、ラム酒などと共に GDP の 40%を占める同国の重要セク

	<p>ターであった<sup>6)</sup>。その後、国際市場の縮小、深刻な干ばつとそれに対抗すべき灌漑施設の不足、破壊的ハリケーンの影響、そして労働市場の観光セクターへの移行などにより、1980年代以降はGDP寄与率が1.5-2%台<sup>7)</sup>まで衰退した。近年の食料輸入依存度は79%を輸入に達し、食料安全保障の観点からも農業セクターの重要性が認識されている<sup>8)</sup>。政府は施策として『国家食品栄養安全保障政策(2012)』<sup>9)</sup>を策定しており、これは東カリブ諸国機構(OECS)の『農業行動計画(2012-2022)』<sup>10)</sup>、カリブ共同体(CARICOM)の『地域食料安全保障計画2011-2025』<sup>11)</sup>や『CARICOM農業政策』<sup>12)</sup>に準拠したものである。</p> <p>また、国の『中期開発戦略2016-2020』<sup>13)</sup>では、15-20年以内に先進国の仲間入りを果たすことを目標とし、各セクターの戦略と行動指針が示されている。農業セクターでは、「灌漑用水の改善」、「農産物の輸入量削減、輸出のためのマーケティングと流通の強化」、「生産・収穫・貯蔵の各工程での最新技術の導入」、「太陽熱エネルギーの利用」、「農畜生産性向上技術のための普及サービスと研究」、「種子生産研究事業」、「新事業促進のための資金アクセス改善」、「気候変動と災害リスクに対する脆弱性軽減プログラムの開発」、「ジュース、ジャム、ゼリーなど簡単な加工食品を含めた農産物加工の拡大・改善」などを含む、5つの指針が示されている。</p> <p>アンティグア・バーブーダが加入しているカリブ海農業研究開発研究所(CARDI)は、地域の農業セクターの競争力と持続可能性の向上を目指す研究開発機関であり、CARICOMの12の加盟国によって1974年に設立された。農業セクターを近代化された競争力のある革新的で回復力のあるものに変革するため、CARDIは5年間のロードマップである『戦略計画2018-2022』<sup>14)</sup>を作成した。CARDIは各国経済構造に基づき加盟国を3グループに分けており、アンティグア・バーブーダは第3グループである。このグループはOECS諸国であり、研究開発はCARDIに強く依存している。食糧安全保障リスクが高い国々であり、自国食糧生産を可能な限り増やす必要がある。一方、農家の多くは小規模である、急峻な地形が多い故の問題を抱えている農家が多い。これら小規模農家にとっての最大の脅威は、干ばつや過剰な降雨などの気象問題であり、この対処が必要である。</p>
COVID-19の影響	<p>食料の輸入依存度が高さもあり<sup>8)</sup>、COVID-19による食品サプライチェーンへの負の影響がみられる。国際連合世界食糧計画による『カリブ地域におけるCOVID-19食料安全保障と生計への影響調査2021』<sup>15)</sup>によると、回答者の4人に1人は、「主に経済的(所得)手段欠如と食料価格上昇により、市場へのアクセスが困難化している」としている。『市場定点観測調査2021年2月、2020年6月』の結果によると、アクセス不足は30%から24%に、食品価格上昇の問題は72%から61%へ減少、改善傾向にある。一方、「食事摂取量・食品備蓄の減少」や「一般家庭での家庭菜園への従事の割合」の増加も見られ、食料事情が厳しい状況が伺える。農業と漁業従事者の場合、回答者の37%が「前年同期比較での売上高の減少に直面」、66%が「生産物販売困難を抱えている」、69%は「マーケティング能力と貯蔵設備の不足から、生産物の一部を廃棄せざるを得ない」としている。さらに、COVID-19に加えて干ばつも発生、2重の打撃を受けている<sup>26)</sup>。</p>
出典・参照	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</li> <li>2) (<a href="http://statistics.caricom.org/Files/Publications/LABOUR%20FORCE/ANTIGUA%20AND%20BARBUDA.pdf">http://statistics.caricom.org/Files/Publications/LABOUR%20FORCE/ANTIGUA%20AND%20BARBUDA.pdf</a>)</li> <li>3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a>)</li> <li>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</li> <li>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</li> <li>6) COUNTRY EXPERIENCE IN LAND ISSUES ANTIGUA &amp; BARBUDA (<a href="https://pdf.usaid.gov/pdf_docs/Pnadc119.pdf">https://pdf.usaid.gov/pdf_docs/Pnadc119.pdf</a>)</li> <li>7) Agriculture, forestry, and fishing, value added (% of GDP) - Antigua and Barbuda (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.ZS?locations=AG">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.ZS?locations=AG</a>)</li> <li>8) Voluntary National Review (VNR) 2021 (<a href="https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/279502021_VNR_Report_Antigua_and_Barbuda.pdf">https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/279502021_VNR_Report_Antigua_and_Barbuda.pdf</a>)</li> <li>9) ANTIGUA AND BARBUDA FOOD AND NUTRITION SECURITY POLICY 2012 (<a href="http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/ant158521.pdf">http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/ant158521.pdf</a>)</li> <li>10) OECS Regional Plan of Action for Agriculture (<a href="https://www.oecs.org/en/our-work/knowledge/library/revised-oecs-regional-plan-of-action-for-agriculture-2012-2022/download">https://www.oecs.org/en/our-work/knowledge/library/revised-oecs-regional-plan-of-action-for-agriculture-2012-2022/download</a>)</li> <li>11) REGIONAL FOOD AND NUTRITION SECURITY ACTION PLAN (<a href="https://issuu.com/caricomorg/docs/caricomregionalfoodandnutritionsecu">https://issuu.com/caricomorg/docs/caricomregionalfoodandnutritionsecu</a>)</li> <li>12) CARICOM Agriculture Policy (<a href="https://oldsite.caricom.org/the-common-agriculture-policy#:~:text=The%20Agricultural%20sector%20in%20CARICOM,the%20Revised%20Treaty%20of%20Chaguaramas,&amp;text=I%20seeks%20to%20increase%20agricultural,increase%20employment%3B%20and%20reduce%20poverty.">https://oldsite.caricom.org/the-common-agriculture-policy#:~:text=The%20Agricultural%20sector%20in%20CARICOM,the%20Revised%20Treaty%20of%20Chaguaramas,&amp;text=I%20seeks%20to%20increase%20agricultural,increase%20employment%3B%20and%20reduce%20poverty.</a>)</li> <li>13) Medium-Term Development Strategy 2016-2020 (<a href="https://www.oneplanetnetwork.org/sites/default/files/antigua_barbuda_medium_term_development_strategy.pdf">https://www.oneplanetnetwork.org/sites/default/files/antigua_barbuda_medium_term_development_strategy.pdf</a>)</li> <li>14) CARDI Strategic Plan 2018-2022 (<a href="http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf">http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf</a>)</li> <li>15) Caribbean COVID-19 Food Security &amp; Livelihoods Impact Survey ANTIGUA AND BARBUDA Summary Report June 2021 (<a href="https://docs.wfp.org/api/documents/WFP-0000129479/download/">https://docs.wfp.org/api/documents/WFP-0000129479/download/</a>)</li> </ol>

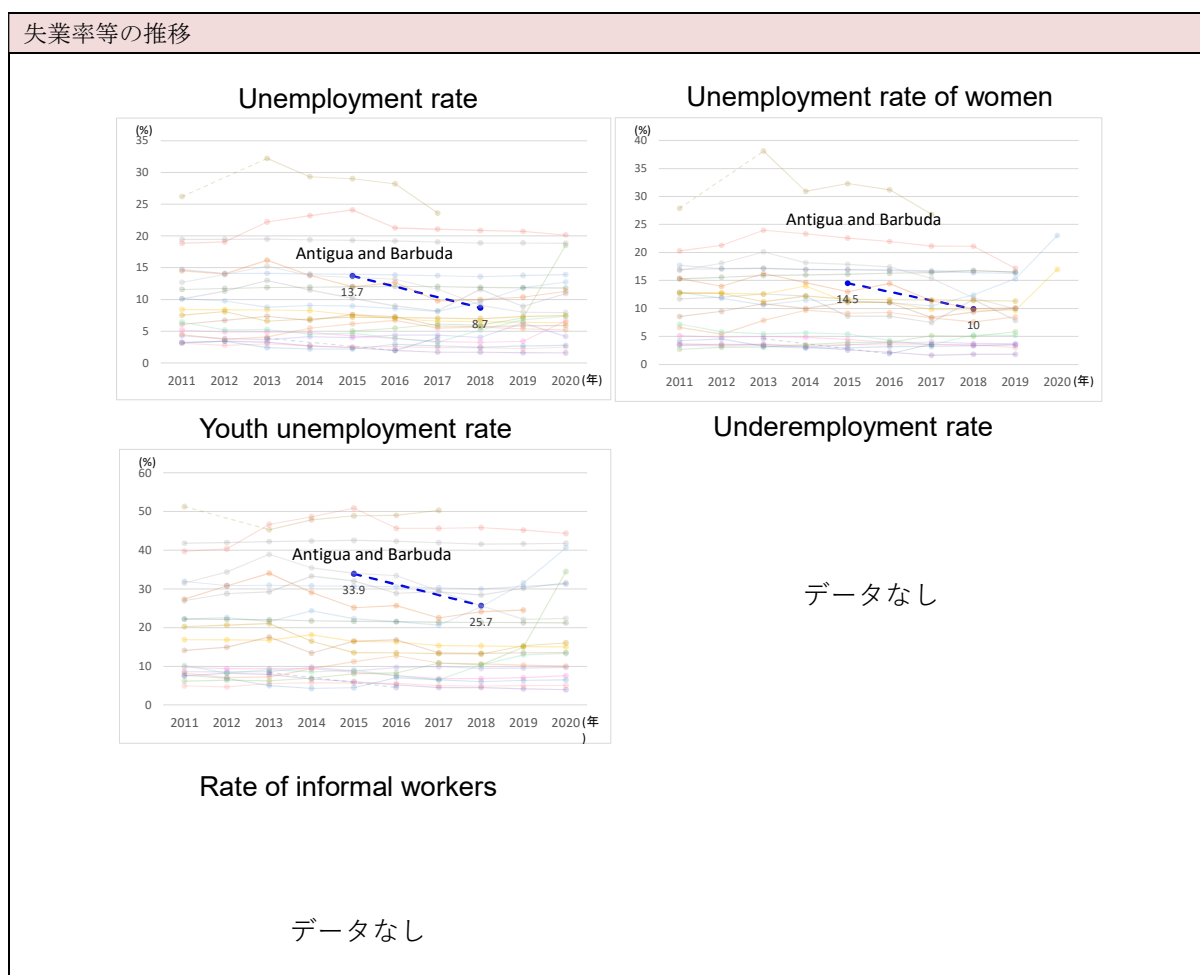
### 1.3.4 民間セクター

アンティグア・バーブーダは経済規模は小さい(19位)が、1人あたりGDPは高い(5位)国である。最低賃金も高いが(4位)、一方で失業率は比較的高い。利用可能なデータが少な

く、推移等を読み取ることは難しい。

	指標	値	順位	年	出典
生産性	1人あたり GDP (USD)	14,450	5 (22 カ国中)	2020	世界銀行
	労働者 1人あたり GDP (USD)	-	- (18 カ国中)	-	-
雇用	最低賃金 (USD/月)	486	4 (23 カ国中)	2019	ILO
	失業率 (%)	8.7	14 (22 カ国中)	2018	Ministry of Finance and Corporate Governance of Antigua and Barbuda
	女性失業率	9.9	12 (22 カ国中)	2018	Ministry of Finance and Corporate Governance of Antigua and Barbuda
	若年層失業率	25.7	16 (22 カ国中)	2018	Ministry of Finance and Corporate Governance of Antigua and Barbuda
	不完全雇用率	-	- (18 カ国中)	-	-
	インフォーマルワーカー率	-	- (12 カ国中)	-	-

出典：表中に記載



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

### 1.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Department of Environment Antigua and Barbuda, Ministry of Health, Wellness & The Environment	
	廃棄物関連機関	National Solid Waste Management Authority, Ministry of Health, Wellness & The Environment	
	環境予算(USD)	2019年 : 1,405,215	平均値 : 23 カ国中 15 位

		2020年 : 1,644,184 2021年 : 1,586,725 3カ年平均 : 1,545,374	
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	103.0	23 カ国中 1 位
	国家予算に占める予算割合 (2019)	0.37%	23 カ国中 9 位
	ドナー支援状況	1 件	2021 年 5 月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	13	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量 (MWe)	2020年 : 0 2025年予想 : 0	WGC, 2020
防災	防災機関	The National Office of Disaster Services (NODS)	
	ドナー支援状況	3 件	2021 年 5 月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	主要災害 : 洪水、ストーム (統計データ未入手)	
	人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	-	

出典 : 調査団

### 1.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要																																																																						
政体	英連邦に属し立憲君主制下の議会制民主主義																																																																						
選挙制度	自由で定期的な選挙が実施されている。 君主は世襲。総督は首相の助言に基づいて君主が任命。立法府選挙の後、多数派政党又は連立政権の長が総督によって首相に任命される。																																																																						
立法制度	二院制議会																																																																						
直近/次期立法府選挙	上院 2018 年 3 月 26 日 衆議院 2018 年 3 月 21 日 (次回は 2023 年 3 月 26 日の予定)																																																																						
司法制度・裁判官の任命と任期	最高裁判所最高裁判事は英女王が任命。その他の判事は司法法務委員会によって任命。																																																																						
政治的安定	過去 10 年間安定している。																																																																						
”Worldwide Governance Indicators”	<p>概して地域の平均以上。しかしながら、近年、「政府の有効性」の程度と、「汚職の抑制」の程度が急激に悪化。</p> <table border="1"> <caption>Worldwide Governance Indicators (WGI) Percentile Rank (0 to 100)</caption> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Country</th> <th>Year</th> <th>Percentile Rank (0 to 100)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="6">Voice and Accountability</td><td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td><td>2010</td><td>~65</td></tr> <tr><td>2019</td><td>~65</td></tr> <tr><td rowspan="2">Antigua and Barbuda</td><td>2010</td><td>~65</td></tr> <tr><td>2019</td><td>~65</td></tr> <tr><td rowspan="6">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td><td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td><td>2010</td><td>~65</td></tr> <tr><td>2019</td><td>~65</td></tr> <tr><td rowspan="2">Antigua and Barbuda</td><td>2010</td><td>~65</td></tr> <tr><td>2019</td><td>~65</td></tr> <tr><td rowspan="6">Government Effectiveness</td><td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td><td>2010</td><td>~65</td></tr> <tr><td>2019</td><td>~65</td></tr> <tr><td rowspan="2">Antigua and Barbuda</td><td>2010</td><td>~65</td></tr> <tr><td>2019</td><td>~65</td></tr> <tr><td rowspan="6">Regulatory Quality</td><td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td><td>2010</td><td>~65</td></tr> <tr><td>2019</td><td>~65</td></tr> <tr><td rowspan="2">Antigua and Barbuda</td><td>2010</td><td>~65</td></tr> <tr><td>2019</td><td>~65</td></tr> <tr><td rowspan="6">Rule of Law</td><td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td><td>2010</td><td>~65</td></tr> <tr><td>2019</td><td>~65</td></tr> <tr><td rowspan="2">Antigua and Barbuda</td><td>2010</td><td>~65</td></tr> <tr><td>2019</td><td>~65</td></tr> <tr><td rowspan="6">Control of Corruption</td><td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td><td>2010</td><td>~65</td></tr> <tr><td>2019</td><td>~65</td></tr> <tr><td rowspan="2">Antigua and Barbuda</td><td>2010</td><td>~65</td></tr> <tr><td>2019</td><td>~65</td></tr> </tbody> </table>	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~65	2019	~65	Antigua and Barbuda	2010	~65	2019	~65	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~65	2019	~65	Antigua and Barbuda	2010	~65	2019	~65	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~65	2019	~65	Antigua and Barbuda	2010	~65	2019	~65	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~65	2019	~65	Antigua and Barbuda	2010	~65	2019	~65	Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~65	2019	~65	Antigua and Barbuda	2010	~65	2019	~65	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~65	2019	~65	Antigua and Barbuda	2010	~65	2019	~65
Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)																																																																				
Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~65																																																																				
		2019	~65																																																																				
	Antigua and Barbuda	2010	~65																																																																				
		2019	~65																																																																				
	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~65																																																																			
			2019	~65																																																																			
Antigua and Barbuda		2010	~65																																																																				
		2019	~65																																																																				
Government Effectiveness		* Latin America & Caribbean	2010	~65																																																																			
			2019	~65																																																																			
	Antigua and Barbuda	2010	~65																																																																				
		2019	~65																																																																				
	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~65																																																																			
			2019	~65																																																																			
Antigua and Barbuda		2010	~65																																																																				
		2019	~65																																																																				
Rule of Law		* Latin America & Caribbean	2010	~65																																																																			
			2019	~65																																																																			
	Antigua and Barbuda	2010	~65																																																																				
		2019	~65																																																																				
	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~65																																																																			
			2019	~65																																																																			
Antigua and Barbuda		2010	~65																																																																				
		2019	~65																																																																				
Global freedom status		85/100 点 (市民的権利 : 33/40 点、政治的権利 : 52/60 点) 「自由な国」に分類 (Freedom House 2021)																																																																					
腐敗認識指数 (CPI)		データなし。政府の腐敗は依然として懸念事項であり、腐敗防止法は不平等に施行されているとの批判あり (Freedom House 2021)																																																																					
電子政府開発指数	カリブ諸国地域の平均レベル。国民 ID は発行されていないようであるが、社会保障																																																																						

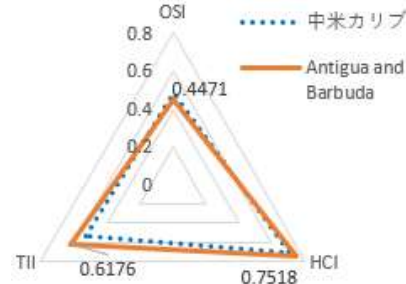


	カードが発行されている。
法の支配	一般的に犯罪者は法律に則り処罰されている。
治安	他のカリブ諸国と比較して、良い。主な犯罪は、組織犯罪と、麻薬取引関係のギャングによるもの。殺人率も、カリブ諸国平均よりは低いものの、世界平均と比較すると高い。COVID-19 前後の殺人率は、2019 年の殺人率は、3 人/10 万人、2020 年は 9 人/10 万人 (IDB 2021)。

出典：調査団

### 1.3.7 DX・イノベーション

基礎的な指標及び統計	電子政府ランキング <sup>1)</sup> ：	98 位	電子政府ランキングのレーダーチャート
	携帯接続指数 <sup>2)</sup> ：	-	
	ネットワークインフラ指数：	-	
	インターネット利用者率	76.0	
	携帯接続率	196.7	
	固定ブロードバンド率	9.4	
	インターネットユーザ数の増加率 0.8 (2021/2020)		



#### 通信回線網

国営のアンティグア公益事業局 (APUA) が国の電気通信インフラストラクチャの基盤を提供しているが、1997 年の電気通信セクター自由化決定<sup>3)</sup>以降、FLOW (旧ブランド名 LIME、C&W 社)、Digicel の 3 社による競争が激化することにより、携帯電話サービスの拡大と実行可能な価格設定の両方が促進され、2017 年での携帯普及率 (契約者数/人口)<sup>4)</sup>は 180.4%とラテンアメリカおよびカリブ地域 111.8%と比較して大きな進歩を遂げている。

その一方で固定ブロードバンド普及率<sup>4)</sup>8.8%およびモバイルブロードバンド普及率 47.1%と同地域における平均普及率<sup>4)</sup>19.9%(固定)、89.5%(モバイル)と大きく下回っており、これは島国という地理的および資金的制約によるところが大きい<sup>5)</sup>。ただモバイルブロードバンドはほぼすべての人口が LTE ベースのサービスでカバーされているため今後の成長は期待できる。この LTE 市場はサービスのアップグレードを提供するために、FLOW (当時は LIME) の戦略の一環として 2014 年に 3,700 万 EC ドルを投資して導入されたもので、2G が導入された 1992 年から 20 年以上経過している。

電気通信セクターの自由化の一環として、2012 年末、政府は他の多くのカリブ海の電気通信セクターを監督する外部機関である東カリブ海電気通信局 (ECTEL)<sup>6)</sup>との電気通信におけるパートナーシップ宣言に署名した。これによりアンティグア・バーブーダは ECTEL 内でオブザーバーの地位を獲得し、国をさらに自由化された電気通信セクターに近づける努力を施している。

#### デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略

アンティグア・バーブーダ中期戦略的開発計画<sup>7)</sup> (2016-2020) に国の開発基本方針として 7 つの優先事項が設定されている。1) 適切なインフラストラクチャ、2) 経済的アンカーとしての強力な観光産業、3) 緑化、低密度、ハイエンド観光地化 4) 海洋空間の最適利用、5) 非観光サービスの輸出、6) エネルギーコスト削減とエネルギー安全性向上、7) 適切な住宅環境へのより良いアクセス、これらの優先事項を遂行するための ICT 開発の重要性は認識されており、特に電力、水道、電気通信などのユーティリティの提供の効率を改善するためには不可欠なツールである。

国の ICT 規制機関は、情報・放送・電気通信・情報技術省<sup>8)</sup> (MIBTIT) であり、このセクターの政策および法案作成の責任を負っている。2016 年 8 月より電気通信産業の再構築およびセクター自由化に向けて、消費者保護に関する措置を含む規制の最適化を目的とした新しい電気通信法案<sup>9)</sup>のためにパブリックコンサルテーション<sup>10)</sup>が開始され、年次法案の協議を重ねている。

#### 特徴的な取組み

すべての市民に ICT アクセスを提供し、国の発展を支援することを目的として、2006 年にコネクトアンティグアバーブーダイニシアチブ<sup>11)</sup> (CABI) が開始された。更に政府は教育における ICT 政策<sup>12)</sup>を打ち出しており教育における ICT の活用を強化している。CABI は 10 年以上にわたり、特に教育用 ICT アクセシビリティの向上に注力してきた。主なイニシアチブとして公立および私立の幼稚園にコンピュータ、ブロードバンドインターネットアクセス、必要なソフトウェア、およびスタッフ向けの ICT トレーニングを提供することを目的とした幼児教育技術 (TECE)<sup>13)</sup>と、コミュニケーション、教育、エンパワーメントのためのテクノロジー (TCEE)<sup>14)</sup>の 2 つがあり、さらには全国で無料の ICT レッスンと取扱説明書を提供するコミュニティアクセスセンター (CAC)<sup>15)</sup>を設立する過程にある。

#### 出典

1. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.

2.	Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. ( <a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf</a> )
3.	Elementos destacados de los compromisos y las exenciones en la esfera de las telecomunicaciones básicas <a href="https://www.wto.org/spanish/tratop_s/serv_s/telecom_s/telecom_highlights_commit_exempt_s.htm">https://www.wto.org/spanish/tratop_s/serv_s/telecom_s/telecom_highlights_commit_exempt_s.htm</a>
4.	Measuring the Information Society Report Volume 2. ICT Country Profiles <a href="https://www.itu.int/en/ITU-D/LDCs/Documents/2017/Country%20Profiles/Country%20Profile_Antigua%20and%20Barbuda.pdf">https://www.itu.int/en/ITU-D/LDCs/Documents/2017/Country%20Profiles/Country%20Profile_Antigua%20and%20Barbuda.pdf</a>
5.	satellite-internet-in-antigua-barbuda <a href="https://www.bcsatellite.net/satellite-internet-in-antigua-barbuda/">https://www.bcsatellite.net/satellite-internet-in-antigua-barbuda/</a>
6.	ECTEL: Eastern Caribbean Telecommunications Authority <a href="https://www.ectel.int/">https://www.ectel.int/</a>
7.	Medium-Term Development Strategy 2016 to 2020 <a href="https://www.oneplanetnetwork.org/sites/default/files/antigua_barbuda_medium_term_development_strategy.pdf">https://www.oneplanetnetwork.org/sites/default/files/antigua_barbuda_medium_term_development_strategy.pdf</a>
8.	Ministry of Information, Broadcasting, Telecommunications & Information Technology <a href="https://ab.gov.ag/detail_page.php?page=23">https://ab.gov.ag/detail_page.php?page=23</a>
9.	TELECOMMUNICATIONS BILL 2016 <a href="http://legalaffairs.gov.ag/pdf/bills/TELECOMMUNICATIONS-BILL-2016-DRAFT-9-7th-November-2016.pdf">http://legalaffairs.gov.ag/pdf/bills/TELECOMMUNICATIONS-BILL-2016-DRAFT-9-7th-November-2016.pdf</a>
10.	Restructuring of the Telecommunications Industry <a href="https://ab.gov.ag/notice_page.php?page=50">https://ab.gov.ag/notice_page.php?page=50</a>
11.	Connect Antigua and Barbuda Initiative (CABI) <a href="http://blacktiemagazine.com/society_2011_june/Antigua_high%20level_Visit.htm">http://blacktiemagazine.com/society_2011_june/Antigua_high%20level_Visit.htm</a>
12.	ICT Policy in Education 2013 <a href="https://planipolis.iiep.unesco.org/sites/default/files/ressources/antigua_ict-in-education-policy_2013.pdf">https://planipolis.iiep.unesco.org/sites/default/files/ressources/antigua_ict-in-education-policy_2013.pdf</a>
13.	Technology for Early Childhood Education <a href="https://education.gov.ag/departments/5e4af22efdddf70cd0d7fc39">https://education.gov.ag/departments/5e4af22efdddf70cd0d7fc39</a>
14.	Technology for Communication, Education & Empowerment <a href="https://issuu.com/antiguabarbuda0/docs/technology_for_communication_education_and_empowe">https://issuu.com/antiguabarbuda0/docs/technology_for_communication_education_and_empowe</a>
15.	Community Computer Access Centres <a href="https://www.connectantigua.com/antigua-and-barbuda/government-agencies/community-computer-access-centres">https://www.connectantigua.com/antigua-and-barbuda/government-agencies/community-computer-access-centres</a>

### 1.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。 主要な公共交通機関はバスとタクシー。島嶼間には国内線の航空路がある。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Public Utilities, Civil Aviation and Energy Antigua and Barbuda Transport Board (ABTB)
主要な開発パートナー	情報なし
エネルギー及び電気	
概要	エネルギーの49%は運輸部門で消費されている。 一次エネルギーと電力エネルギー両方の供給は、電力供給のわずか7%である太陽光発電を除き、輸入された化石燃料に大きく依存している。
カーボンニュートラルの国家計画	2011 国家エネルギー政策 再生可能エネルギー発電の目標: 2030年までに15%
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Public Utilities, Civil Aviation and Energy Antigua Public Utilities Authority (APUA)
主要な開発パートナー	UNDP/IADB

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 1.3.9 観光

調査対象 23 カ国中、全雇用に占める観光業の雇用の割合が最も高い

国際観光客到着数 (2019年) <sup>1</sup>	301 千人	
国際観光収入 (2019年) <sup>2</sup>	USD 776 million	
観光競争力ランキング (2019年) <sup>3</sup>	N/A	
Tourism Dependency Index (2019年)	55.1 (166 カ国中 5 位)	
日本政府の 方針	過去 10 年の JICA 案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDP に占める観光業の割合 (2019年)	42.7% (23 カ国中 2 位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合 (2019年)	90.7% (23 カ国中 1 位)
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合 (2019年)	93% (23 カ国中 3 位)

<sup>1</sup> “World Tourism Barometer”, Volume 18, Issue 7, Madrid, World Tourism Organization (UNWTO), 2020

<sup>2</sup> Ibid.

<sup>3</sup> “The Travel & Tourism Competitiveness Report 2019”, Geneva, World Economic Forum (WEF), 2019

	訪問者発地国上位3カ国とその割合(2019年) <sup>4</sup>	USA (41.05%) UK (25.53%) Canada (12.37%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合(2019年)	2.6% (16カ国中6位) 国家予算額：XCD 1,038,183,459 観光関連省庁の予算額：XCD 27,300,000
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名：Medium-Term Development Strategy 2016 to 2020 言及例：Seven Flagship Priorities の一つとして 2. Strong Tourism Industry as an Economic Anchor (p. 6)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	なし
COVID-19の影響	GDP に占める観光業の割合の変化(2019年→2020年)	-53.0% (23カ国中17位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化(2019年→2020年)	-25.1% (23カ国中17位)
	政府による観光業支援策の数	N/A

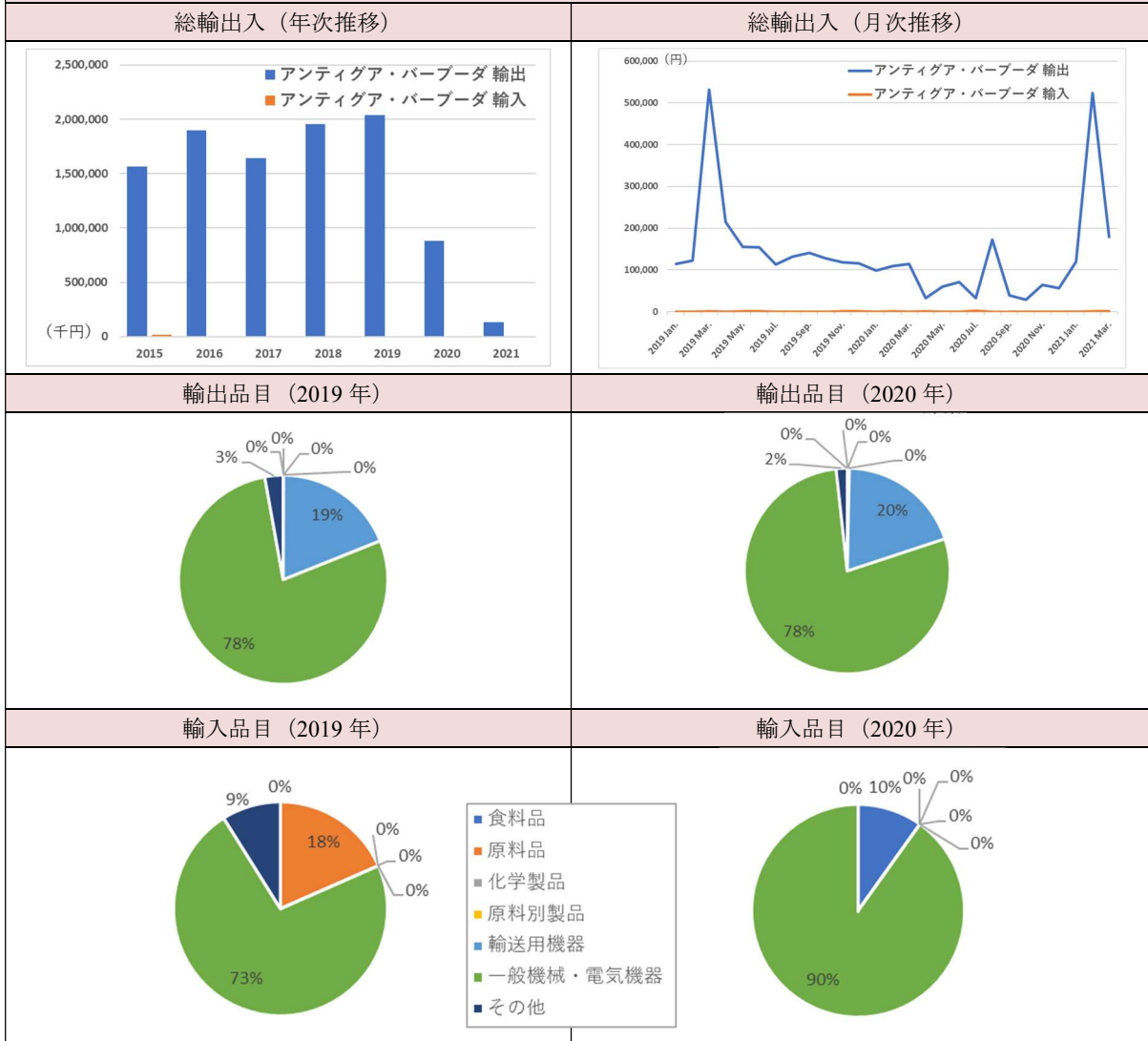
出典：調査団

### 1.3.10 官民連携

項目	内容	
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査(海外投融資)(旧 PPP インフラ事業)	0件
	海外投融資	0件
	中小企業支援事業〈基礎調査〉	0件
	中小企業支援事業〈案件化調査〉	0件
	SDGs ビジネス支援事業〈案件化調査〉	0件
	中小企業支援事業〈普及・実証・ビジネス化事業〉	0件
	SDGs ビジネス支援事業〈普及・実証・ビジネス化事業〉	0件
本邦民間企業の進出 総数 (2019年調査)	企業拠点総数	0社
	本邦企業の海外支店等	0社
	本邦企業が100%出資した現地法人	0社
	本邦企業が100%出資した支店等	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店)	0社
	日本人が海外に渡って興した企業(日本人の出資比率10%以上)	0社
区分不明	0社	
在留邦人数(2020年調査)	全体集計	5人
	長期滞在者	0人
	永住者	5人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	113位
PPP 事業	PPP 法制度の有無	×
	本邦企業の PPP 事業実績	0件

<sup>4</sup> World Tourism Organization (2020), Yearbook of Tourism Statistics dataset [Electronic], UNWTO, Madrid, data updated on 17/11/2020

日本との貿易動向



PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	There is no PPP law	<a href="https://pppknowledgelab.org/countries/antigua-and-barbuda">https://pppknowledgelab.org/countries/antigua-and-barbuda</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	There is no PPP Unit Organization	<a href="https://pppknowledgelab.org/countries/antigua-and-barbuda">https://pppknowledgelab.org/countries/antigua-and-barbuda</a>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	-	
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	-	
E	PPP Forms BOT, BTO, DB, ... what form are allowed	-	
F	PPP types Availability payment, service purchase	-	
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	-	
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	-	
	Any notable points for each country if any	The search was carried out on different official websites but it was not possible to find more information	

出典：調査団

## 2. バハマ

### 2.1 国の概要

#### 2.1.1 基本情報

バハマ国（英語: Commonwealth of The Bahamas）、通称バハマは、西インド諸島のバハマ諸島を領有する国家。英語圏に属し、イギリス連邦の加盟国であると同時に英連邦王国の一国たる立憲君主制国家である。島国であり、海を隔てて北西にアメリカ合衆国のフロリダ半島が、南西にキューバが、南東にハイチが存在する。首都はニュー・プロビデンス島のナッソー。観光業とタックスヘイブンなどの金融業が経済の中心である。首都ナッソーを始めカジノに興ずる観光客も多い。2016年9月にはバハマ文書の公開によってバハマにペーパーカンパニーを設立していた企業や個人名が公開され、注目を集めた。旧イギリス領であることから、日本と同様、車は左側通行であるが、地理的にアメリカ合衆国からの輸入車が多く、左ハンドル車が多く見かけられる。国名のバハマは、スペイン語の *Baja mar* (バハマル。水位の下がった海、引き潮)から転じたという説が有力。

#### 2.1.2 一般事情

1 面積	13,880 平方キロメートル (700 余りの小島から成る。福島県とほぼ同じ。)	2 人口	38,9 万人 (2019 世銀)
3 首都	ナッソー	4 民族	アフリカ系 (90.6%)、欧州系白人 (4.7%)、混血 (2.1%)、その他
5 言語	英語 (公用語)	6 宗教	キリスト教 (プロテスタント、英国国教会、カトリック等) 等

出典：外務省 HP バハマ国基礎データ

#### 2.1.3 経済概況

1 主要産業	観光業、金融業	2 GNI	123.08 億米ドル (2019 年 世銀)
		3 GNI/人	US\$ 37,350 (2019 年、WDI)
4 経済成長率	0.8% (2019 年 世銀)	5 失業率	10.4% (2019 年 世銀 (出典 ILO))
6 物価上昇率	1.637% (2019 年推定値 IMF)、		
7 総貿易額	輸出：630 百万米ドル (2018 年 WTO) 輸入：3,560 百万米ドル (2018 年 WTO)		
8 主要貿易品目	輸出：化学製品、工業製品、粗製塩、ザリガニ、ポリエスチレン製品 輸入：鉱物・燃料、工業製品、輸送機器、食品		
9 主要貿易相手国	輸出：米国、EU、カナダ、南アフリカ (2015 年 WTO) 輸入：米国、EU、ドミニカ、日本		
10 通貨	バハマ・ドル (BSD)	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	USD1,814,028,016(2019)	13 対外債務残高	n.a.
14 経済概況	(1) バハマの経済は地勢、気候の利点を活かした観光業部門の発展に支えられこれまで安定した成長を遂げてきた。政府は経済多角化の必要性から農業部門、製造業部門、金融部門等の振興に務めているが依然として観光業部門へ過度に依存した経済構造に変化はない (観光部門の GDP 寄与率は約 50%)。観光客の 8 割以上を米国が占め、米国経済の影響を受けやすい。 (2) リーマンショック後は財政赤字が拡大し、債務の GDP 比は 2008 年の約 37%から 2016 年には約 75%に拡大。 (3) バハマは、外国企業、金融機関を誘致するために所得税、法人税等を免除するタックスヘイブン政策を採用しているため、外国の銀行、多国籍企業が事務所を設置しているほか、登録船舶数では世界でも有数の船籍国。他方で、財政収入を輸入関税、印税に依存しており、WTO に未加盟だが、現在加盟申請中。		

出典：外務省 HP バハマ国基礎データ

## 2.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 2-1 パハマに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	
<p>パハマに対する我が国の経済協力は、1985 年に技術協力として、公共事業、通信・放送、商業貿易等の分野において研修員の受入れたことに始まる。パハマは所得水準が高く、1996 年に OECD/DAC の援助受取国・地域リストを卒業したため、資金協力は困難であったが、現在、防災・環境分野において、研修員受入れ等の技術協力を中心に協力を行っている。</p>	
2. 開発協力のねらい	
<p>パハマを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 カ国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。</p>	
3. 基本方針	
<p>開発協力大綱において、一人当たり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしている。カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、日本の技術や知見を活かした協力を展開する。OECD/DAC の援助受取国・地域リストを卒業したパハマに対しても、支援の必要性に関する調査の実施結果を踏まえて、必要な協力を実施する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。</p>	
4. 重点分野	
<p>防災・環境：小島嶼諸国であるパハマは、ハリケーンや洪水等の自然災害の被害を受けやすく、気候変動の影響も含め自然災害に対する脆弱性克服が重要な課題であり、適応及び緩和両面での対策推進を図る。また、都市環境の持続可能な開発に向け廃棄物管理を行うほか、海面上昇への対応として、温室効果ガスの削減及び自然災害対策のため、省エネルギーの促進や再生可能エネルギーへの転換を促進する支援を行う。</p>	

出典：外務省 HP パハマ国別データ集 2017

表 2-2 対パハマ 国別開発協力方針（平成 28 年 9 月）

3. 重点分野（中目標）	
(1) 防災・環境	<p>気候変動の影響も含め自然災害に対する脆弱性克服が重要な課題であり、適応及び緩和両面での対策推進を図る。都市環境の持続可能な開発に向け廃棄物管理、温室効果ガスの削減及び自然災害対策のため、省エネルギーの促進や再生可能エネルギーへの転換を促進する支援を行う。</p>
(2) その他	<p>パハマは、観光・サービス業を主要産業としており、世界経済や自然災害といった外的要因に脆弱な経済構造であり、自然災害対策、都市環境の持続可能な開発等が重要な課題となっている。</p>

出典：調査団

### (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入（Fintech, Aggrotech, Autotech, 等）の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書（2021 年 3 月）

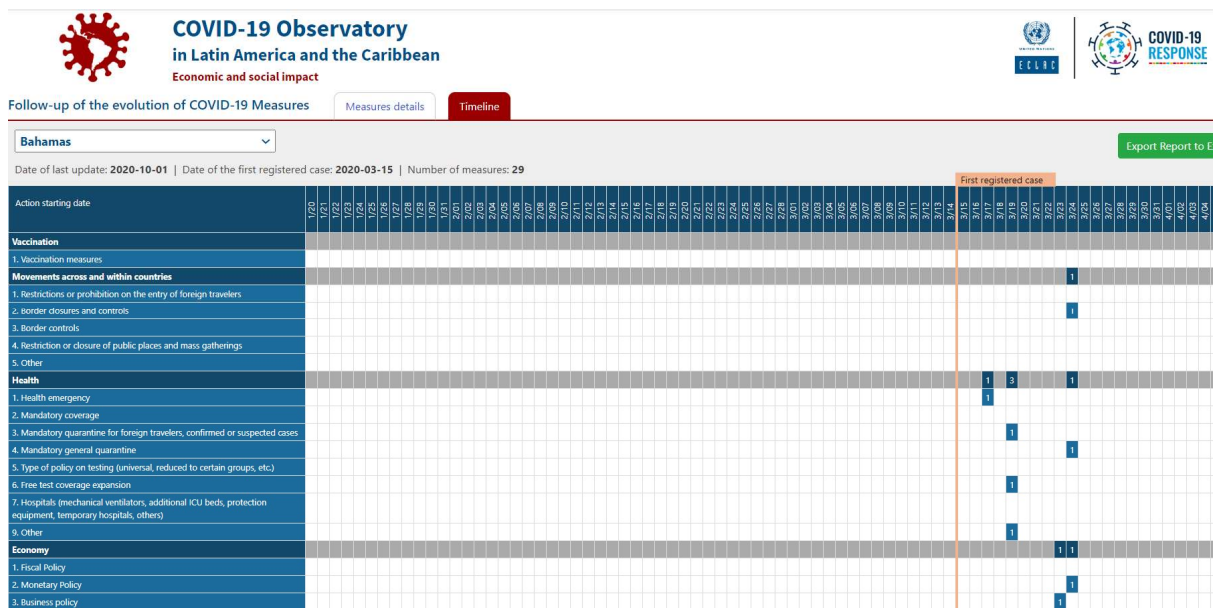
✓ OECD：COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities（2020 年

12月)

- ✓ BCIE : Impacto Económico del COVID-19 (2020年4月)
- ✓ SICA : Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana (2020年4月)
- ✓ 本邦経済産業省 : 「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」(2020年6月)で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル : デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン : 気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 2.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典: <https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=BHS>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているバハマで講じられた 16 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

- 1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和  
資料が入手できなかった。
- 2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 2-3 影響を受けた産業・人々への支援 (バハマ)

政府が講じた各種政策 (COVID-19 Observatory for LAC)			
Socioeconomic policy	5		
Health care & nutrition	6		
Education	0		
Agriculture & rural development	0		
Private sector	4		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	0		
DX and innovation	0		

Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	1		
合計	16		

出典：調査団

### 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean (ECLAC) にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 2-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (バハマ)

#### Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団



## 2.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 2.2.1 マクロ経済分析

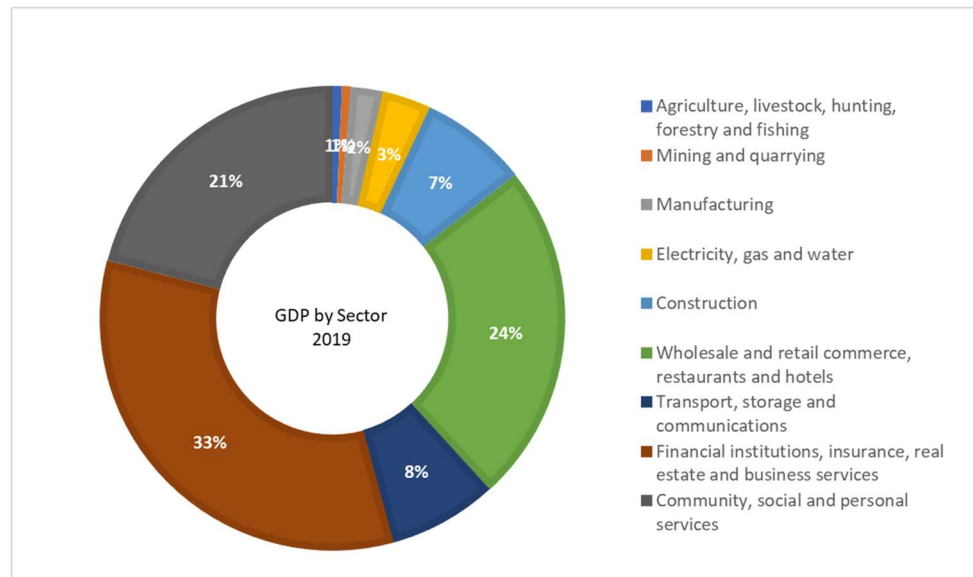
#### (1) 産業構成

表 2-5 産業構造の推移 (バハマ)

Table: Gross domestic product, by sector (Millones de dólares de Bahamas a precios constantes de 2012)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	170	115	94	88	89	93	88	98	70	
Mining and quarrying	90	58	79	111	71	30	22	60	62	
Manufacturing	295	316	278	296	260	361	355	300	240	
Electricity, gas and water	178	229	270	282	258	353	354	441	361	
Construction	670	795	736	753	530	558	645	579	790	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	1,926	2,280	2,144	2,198	2,451	2,518	2,207	2,503	2,518	
Transport, storage and communications	583	814	952	1,068	1,062	994	894	892	809	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	2,348	3,235	3,135	3,166	3,410	3,341	3,350	3,383	3,522	
Community, social and personal services	1,491	1,920	1,874	1,900	1,957	2,014	2,067	2,017	2,220	
Total	7,752	9,762	9,563	9,861	10,086	10,261	9,982	10,272	10,591	0

出典: ECLAC



出典: 調査団

図 2-1 産業構造 (バハマ)

## (2) 主要経済指標推移

表 2-6 主要経済指標の推移（バハマ）

Table 1 BAHAMAS: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	0.6	0.0	-3.0	0.7	0.6	0.4	0.1	1.6	1.2	-14.5
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	-0.7	2.0	-3.9	-0.2	-0.4	-0.5	-0.9	0.5	0.2	-15.5
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	-7.9	4.0	-18.6	-6.0	0.7	5.2	-5.3	11.1	...	...
Mining and quarrying	-17.2	-14.7	37.8	40.2	-36.0	-57.7	-27.6	173.9	...	...
Manufacturing	0.3	13.4	-11.9	6.3	-12.2	39.0	-1.6	-15.6	...	...
Electricity, gas and water	10.6	-5.0	18.3	4.3	-8.5	36.7	0.3	24.7	...	...
Construction	9.4	13.2	-7.4	2.3	-29.7	5.3	15.6	-10.2	...	...
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	-3.1	5.5	-6.0	2.5	11.5	2.7	-12.3	13.4	...	...
Transport, storage and communications	8.9	3.7	17.1	12.1	-0.6	-6.4	-10.0	-0.2	...	...
Financial institutions, insurance, real estate and business services	2.8	-3.4	-3.1	1.0	7.7	-2.0	0.3	1.0	...	...
Community, social and personal services	1.1	-0.5	-2.4	1.4	3.0	2.9	2.6	-2.5	...	...
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-1,192.8	-1,504.7	-1,516.2	-2,192.5	-1,610.6	-710.7	-1,509.2	-1,487.5	83.7	-1,977.0
Goods balance	-2,132.2	-2,401.5	-2,211.0	-2,510.3	-2,433.5	-2,150.2	-2,538.4	-2,675.1	-2,312.8	-1,741.4
Exports, f.o.b.	833.5	984.0	954.9	833.9	520.5	481.4	570.6	641.7	653.7	410.6
Imports, f.o.b.	2,965.7	3,385.5	3,165.9	3,344.2	2,954.0	2,631.6	3,109.0	3,316.8	2,966.5	2,152.0
Services trade balance	1,201.2	1,153.9	894.8	689.0	1,280.5	1,564.3	1,445.1	1,938.3	2,097.6	...
Income balance	-225.6	-267.6	-221.1	-378.0	-363.3	-439.9	-360.7	-682.2	-547.3	...
Net current transfers	-36.2	10.5	21.1	6.7	-94.3	315.1	-55.2	-68.6	846.2	...
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	668.6	530.2	687.5	475.0	526.1	390.4	304.6	491.4	264.6	...
Other capital movements d/	548.6	899.7	760.3	1,763.7	1,108.3	412.5	1,717.9	775.3	213.7	...
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	991.6	1,162.3	1,226.7	1,860.7	1,271.0	363.0	1,661.8	584.5	-69.0	...
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

### 2.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

#### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 2-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（バハマ）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing		1	2	0.0048	3
Mining and quarrying		9	1	0.015	9
Manufacturing		6	3	0.014	8
Electricity, gas and water		8	4	0.018	7
Construction		2	5	0.0113	2
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	8	5	8	0.237	1
Transport, storage and communications	9	7	6	0.2633	6
Financial institutions, insurance, real estate and business services		3	9	0.019	4
Community, social and personal services		4	7	0.0175	5

出典：調査団

#### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカッティングセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 2-8 重点セクターの順位付け (バハマ)

	経済指標分析	COVID-19 各種政策の調査・整理	開発パートナーの調査結果	国別開発協力方針	ベースケース		重点セクター
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000			
社会・経済政策	0.0000	0.0625	0.0000	0.0000	0.0625		○
保健医療・栄養	0.0387	0.0750	0.0125	0.0000	0.1262	3	○
教育	0.0319	0.0000	0.0000	0.0000	0.0319	6	
農業・農村開発	0.0965	0.0000	0.0000	0.0000	0.0965	5	
製造業	0.1388	0.0500	0.0125	0.0333	0.2346	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0333	0.0333		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0000	0.0375	0.0000	0.0375		○
インフラ・エネルギー	0.2415	0.0000	0.0125	0.0000	0.2540	1	○
観光	0.0526	0.0000	0.0250	0.0333	0.1110	4	
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 2-9 感度分析ケースによる重み付けの設定 (バハマ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 2-10 感度分析の結果のサマリー (バハマ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	3	4	4	4
教育	6	6	6	6
農業・農村開発	5	5	5	5
製造業	2	2	1	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	2	1
観光	4	3	3	3
官民連携				

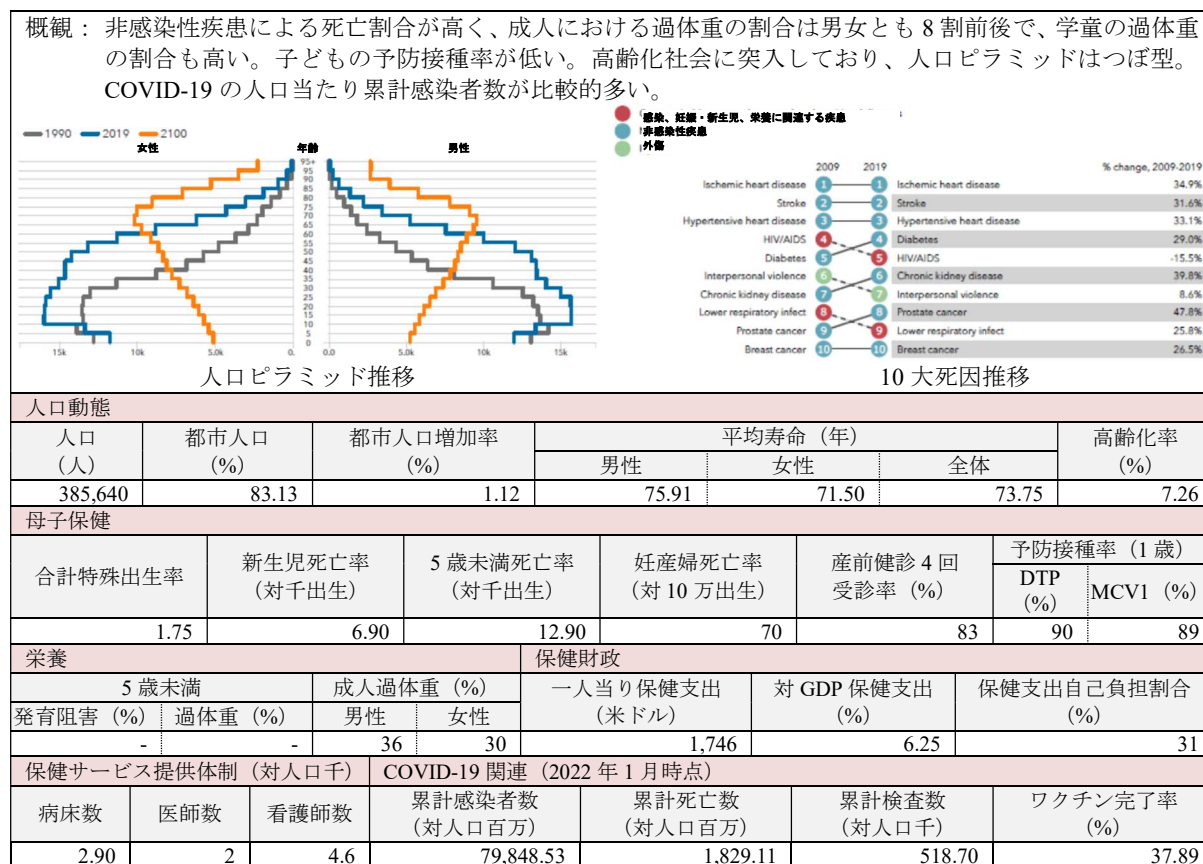
出典：調査団

### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 製造業、3) 環境・防災、4) ガバナンス・治安、5) DX・イノベーション、6) インフラ・エネルギー、7) 観光、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

## 2.3 セクター別国別情報

### 2.3.1 保健医療・栄養



注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典：グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	<p>関係機関：Ministry of Health  <a href="http://www.bahamas.gov.bs/health">http://www.bahamas.gov.bs/health</a>                      中央集権</p> <p>The Health in All Policies の下、首相府のリーダーシップで他セクター間連携による保健開発の取組が行われている。</p> <p>主要政策：Initiatives/ Programs seem to focus on child care, school health and health life-style                      National Health Service Strategic Plan 2010-2020</p>
サービス提供	公立病院局が公的セクターを管轄し、整備された高次病院をトップとしたリファラル体制が機能している。域内で最も成功したモデルの一つとされる。民間セクターの進出も進んでいる。
財政	国民健康保険（2016年設立）はあるが加入率が低く、政府財源・患者自己負担・民間健康保険が主な財源となっている。経済状況や症状によっては、国民は無償で医療を受けられる（医薬品や海外での治療は除く）。
人材	欧州や北米で教育を受けた医師・看護師が多く質が高い。
情報管理	電子カルテを始め保健情報システムが整備されている。
医薬品・医療機材等	国民のニーズに応じ先進医療機材を導入する方向にある。
優先課題	非感染性疾患（糖尿病、心血管疾患）、暴力による外傷、HIV/AIDS
感染症対策	IHRの要求事項を満たすべく、災害及び保健危機対応体制を整備中。
主な開発パートナー	PAHO/WHO、PEPFAR（The U.S. President's Emergency Plan for AIDS Relief）等保健省が設立したHealthy Bahamas Coalitionの下、官民・市民社会・国際機関等が非感染性疾患対策などで連携している。
加盟する地域共同体	カリブ公衆衛生庁（CARPHA）

栄養	
担当組織	FAO と保健省との連携により、栄養・食料安全政策 (food, nutrition and security policy) の策定が進められている。
主要政策	(情報なし)
人材	(情報なし)

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Bahamas at a glance, May 2018、Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile、The Borgen Project, 9 Facts About Health Care in The Bahamas、WHO, Global atlas of medical devices, 2017、及び WHO, Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 2.3.2 教育

概況											
児童生徒数	<table border="1"> <tr> <th>教育レベル</th> <th>就学前</th> <th>初等</th> <th>前期中等</th> <th>後期中等</th> </tr> <tr> <td>2018年</td> <td>3,594人</td> <td>29,504人</td> <td>13,603人</td> <td>13,281人</td> </tr> </table>	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等	2018年	3,594人	29,504人	13,603人	13,281人
	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等						
2018年	3,594人	29,504人	13,603人	13,281人							
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)											
管轄機関	教育省 (Ministry of Education)										
教育指標	純就学率：初等 74.23%、中等 62.5% (世銀、年不明) 初等教育修了率 (2018年) 76.5%										
COVID-19 による影響											
学校閉鎖/再開	2020年3月11日に完全閉鎖され、2021年2月22日に部分的に再開。2020年3月11日～2021年2月2日までに完全閉鎖日数95日、部分的閉鎖日数71日、合計166日。2021年9月開始の新学期はハイブリッド型で開始されたが、10月25日からリモート型に変更。										
COVID-19 対策	N/A										
遠隔教育	実施状況	小中学校用にバーチャルプラットフォーム開設。また、テレビ、ラジオによる授業配信や印刷した教材を配布。教育省のポータルサイトにデジタル学習ガイド掲載。教員用に幼稚園から10年生用デジタル教材を準備。大学はオンラインと対面式の両方のハイブリット型で実施。									
	アクセス	群島であるため、島によってはICT設備が不足し、教員はそれらの活用に関する知識・スキルが不足しているという課題がある (IDB)。									
	教員研修	N/A									
学校衛生	感染防止策	安全な学校再開戦略計画 (カリブ共同体 (CARICOM) 作成)									
	施設整備	N/A									
学校給食・栄養	N/A										
脆弱層への対策	N/A										
ドナー等支援	N/A										

出典：調査団

### 2.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	83.0 %/ 17.0 % (FAOSTAT 2018)					
農地面積	14,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>					
農業部門の雇用	全雇用の 3.7 % (FAOSTAT 2011) <sup>2)</sup>					
農業部門の GDP	全 GDP の 0.6 % (World Bank 2019) <sup>7)</sup>					
農業部門の付加価値額	75,696.95 千ドル (林業含む)(World Bank 2019) <sup>3)</sup>					
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合 (%) <sup>4)</sup>					
	2018	2019	2020			
	1.17	1.11	0.96			
農業部門の輸出入収支	貿易収支 (USD1,000、FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
		2015	2016	2017	2018	2019
	輸出	4,169	11,223	9,792	9,581	10,225
	輸入	597,165	405,365	469,222	444,244	458,939
	収支	-592,996	-394,142	-459,430	-434,663	-448,714
農業開発政策・計画・戦略	農業セクターがバハマの GDP に占める割合は 0.6% (2019) <sup>6)</sup> とカリブ地域平均の 4.3% (2019)を大きく下回る。2019年における全雇用者数に占める農業従事者の割合 <sup>7)</sup> も 2.2%と同地域平均の 10.7% を大きく下回っている。米国国際貿易局の報告 <sup>8)</sup> では、食品の約 90%を輸入に依存しており、内 80%は米国からである。食料安全保障の強化および経済多様化の促進のため、地元生産者の市場アクセスを強化するため、バハマ政府は、「外国投資家は、事業に必要となる食料の 40%を地元の農民や漁師から購入しなければならない」と発表し					

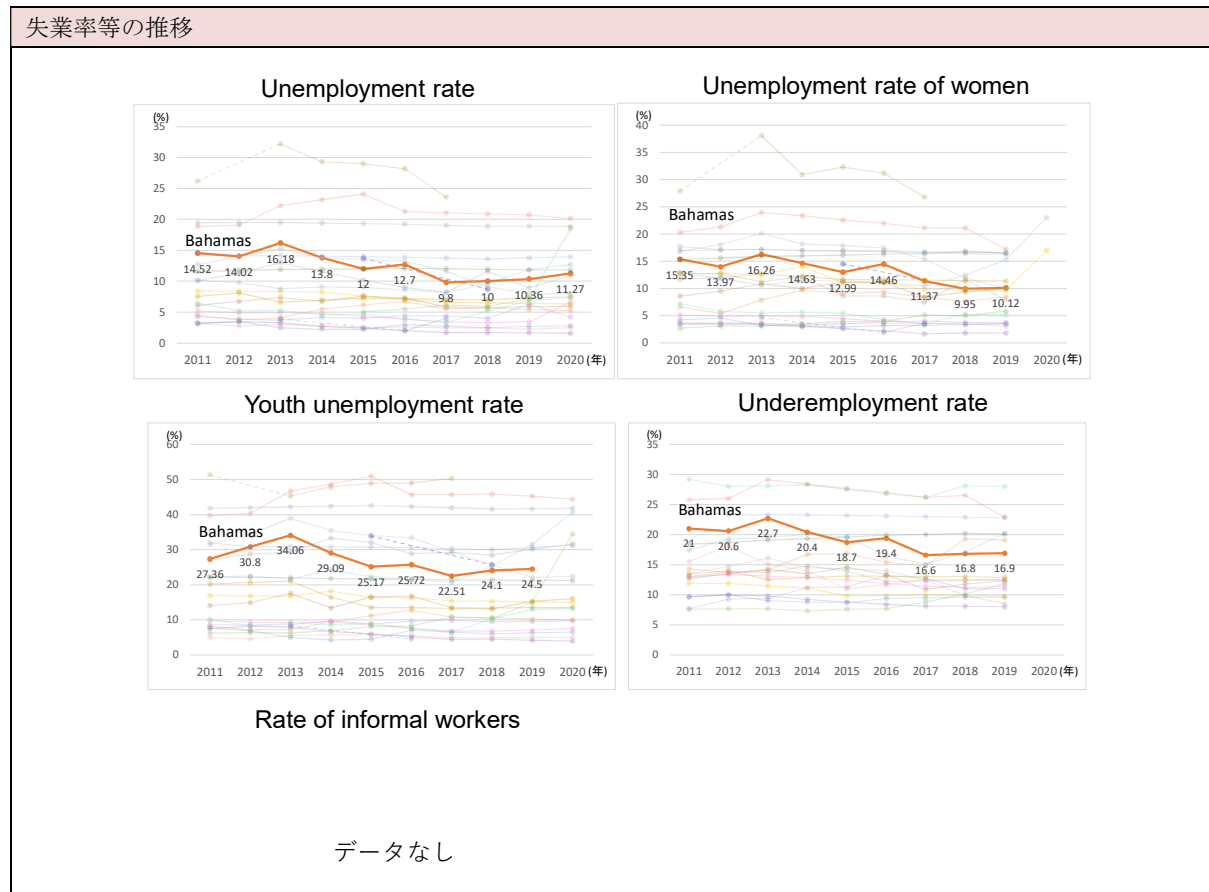
	<p>た。国際企業の一部は「企業の社会的責任」の一環としてこれを遵守しているが、方針の法的根拠はないことから、遵守は限定的である。</p> <p>『食品と栄養の安全保障政策 (FNSP) 2017-2022<sup>9)</sup>』はセクター横断的国家政策であり、健康的で活力のある生活のために、国民が、安全で栄養価の高い食品を確実に摂取できるようにすることを目的としている。「政府全体」と「社会全体」のアプローチで実施するため、関連活動の実施は、公と民の利害関係者、非政府組織で構成される全国食品栄養調整委員会が主導しており、この目的を達成するための戦略軸として、「食料の消費と利用」、「食料の生産」、「食料の手頃な価格」、「食料の安定性」、「ガバナンス」の強化を掲げ、「安全で栄養価の高い地元産の食品の入手の促進」、「水産品のみならず、根菜、果物、野菜についても国内生産を奨励」、「生産から消費に至るまで最高の食品基準を保守することで、輸入食品を含む全ての食品の安全の確保」などを目指している。</p> <p>農業海洋資源省『5カ年セクター戦略計画 2010-2014<sup>10)</sup>』は、沿岸域、海洋環境の持続可能な利用と統合管理を通じて、水産養殖セクターの発展を確保することを目標としている。活動には、国の認定漁師や乗組員を適切に訓練するための訓練システムの確立も含まれている。</p> <p>バハマが加入しているカリブ海農業研究開発研究所 (CARDI) は、地域の農業セクターの競争力と持続可能性の向上を目指す研究開発機関であり、CARICOM の 12 の加盟国によって 1974 年に設立された。農業セクターを近代化された競争力のある革新的で回復力のあるものに変革するため、CARDI は 5 年間のロードマップである『戦略計画 2018-2022』<sup>11)</sup> を作成した。CARDI は各国の経済構造に基づき加盟国を 3 グループに分けており、バハマは第 2 グループに所属する。このグループの戦略の一つは民間との提携であり、アグリツーリズムや産業育成も含まれている。</p>
COVID-19 の影響	<p>COVID-19 によりカリブ地域では、失業率の急激な上昇と食糧不安の増大が発生した。バハマでは、緊急対応として自給自足漁業が認められた結果、多くの人が海に食料を求める状況となった。対策実施中の 12 週間に行われたモニタリング<sup>12)</sup>によると、最初の 3 週間に漁獲量が急増し、その後の週と比較し 3.4 倍に達したが、一方で、魚のサイズは 90% が法定最低魚体サイズを下回っており、結果として全体漁獲量は 22% と減少した。この結果から、漁業が不測の事体発生時に「自然の保険」として機能すること、また緊急事態時において、小さな島のコミュニティの回復力の源としての役割があること、同時に適切な管理なしでは資源の乱獲が助長される結果も引き起こすことが明らかとなった。</p> <p>国際連合世界食糧計画が 2020 年の 3 月から 4 月にかけて実施した『消費者行動に関するアンケート調査<sup>13)</sup>』での、モノの入手容易性に関する質問結果では、主要な食品 (80%)、生鮮食品 (71%)、医薬品 (79%)、衛生用品 (53%) と、多くのモノが常に入手可能であり、この状況は地域平均よりも遥に良好であったと報告されている。一方、全回答者の 66% は「食料価格の上昇」を感じていたことから、モノがあっても経済的理由から入手できない状況の拡大も懸念される。</p>
出典・参照	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</li> <li>2) FAOSTAT-Share of employment in agriculture (% of total employment) &amp; Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a>)</li> <li>3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a>)</li> <li>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</li> <li>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</li> <li>6) Agriculture, forestry, and fishing, value added (% of GDP) - Bahamas, The, Caribbean small states (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.ZS?locations=BS-S3&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.ZS?locations=BS-S3&amp;view=chart</a>)</li> <li>7) Employment in agriculture (% of total employment) (modeled ILO estimate) - Bahamas, The, Caribbean small states (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/SL.AGR.EMPL.ZS?end=2019&amp;locations=BS-S3&amp;start=1991&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/SL.AGR.EMPL.ZS?end=2019&amp;locations=BS-S3&amp;start=1991&amp;view=chart</a>)</li> <li>8) Bahamas - Agricultural Sectors, International Trade Administration (<a href="https://www.trade.gov/country-commercial-guides/bahamas-agricultural-sectors">https://www.trade.gov/country-commercial-guides/bahamas-agricultural-sectors</a>)</li> <li>9) Food and Nutrition Security Policy and Action Plan for the Commonwealth of the Bahamas 2017-2022 (<a href="http://faolex.fao.org/docs/pdf/bha181440.pdf">http://faolex.fao.org/docs/pdf/bha181440.pdf</a>)</li> <li>10) Five Year Sector Strategic Plan 2010-2014 of the Ministry of Agriculture &amp; Marine Resources (<a href="http://faolex.fao.org/docs/pdf/bha176952.pdf">http://faolex.fao.org/docs/pdf/bha176952.pdf</a>)</li> <li>11) CARDI's Strategic Plan 2018-2022 (<a href="http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf">http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf</a>)</li> <li>12) Impact of the the COVID-19 pandemic on a queen conch (Aliger gigas) fishery in The Bahamas, 2021, Nicholas D Higgs (<a href="https://peerj.com/articles/11924/">https://peerj.com/articles/11924/</a>)</li> <li>13) Caribbean COVID-19 Food Security &amp; Livelihoods Impact Survey Bahamas Summary Report   May 2020 (<a href="https://docs.wfp.org/api/documents/WFP-0000116247/download/">https://docs.wfp.org/api/documents/WFP-0000116247/download/</a>)</li> </ol>

### 2.3.4 民間セクター

バハマは経済規模は大きくはないが (12 位)、1 人あたり GDP は最も大きく (1 位)、最低賃金も最も大きい (1 位)。1 人あたり GDP および最低賃金は地域内では圧倒的に高く、他国とは全く異なる発展を遂げていることがわかる。一方、失業率はやや高く、不完全雇率率も高い。女性失業率および若年層失業率は年々低下しているが、失業率は 2017 年以降微増している。ここ 10 年を通じて、全体の失業率と女性失業率に大きな差がないことは特徴的である。

指標		値	順位	年	出典
生産性	1人あたり GDP (USD)	28,608	1 (22 カ国中)	2020	世界銀行
	労働者1人あたり GDP(USD)	70,047	1 (18 カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	840	1 (23 カ国中)	2019	ILO
	失業率	10.36	16 (22 カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	10.12	15 (22 カ国中)	2019	The Global Economy
	若年層失業率	24.5	15 (22 カ国中)	2019	Federal Reserve Bank of St. Louis
	不完全雇用率	16.9	12 (18 カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	-	- (12 カ国中)	-	-

出典：表中に記載



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

### 2.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	The Ministry of Environment and Housing	
	廃棄物関連機関	The Ministry of Environment and Housing Department of Environmental Health Services	
	環境予算(USD)	2019年 : 120,352,101 2020年 : 84,200,631 2021年 : - 3カ年平均 : 102,276,366	平均値：23 カ国中 3 位
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	9.0	23 カ国中 11 位
	国家予算に占める予算割合 (2019)	6.63%	23 カ国中 1 位
	ドナー支援状況	1 件	2021 年 5 月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	3	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量 (MWe)	2020 年 : 0 2025 年予想 : 0	WGC, 2020



防災	防災機関	The National Emergency Management Agency (NEMA)	
	ドナー支援状況	5 件	2021 年 5 月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	1 件 主要災害：洪水	
	人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	9 名	23 カ国中 16 位

出典：調査団

### 2.3.6 ガバナンス・治安

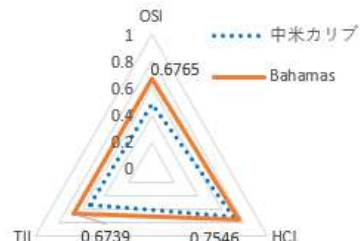
項目	概要																																																																																														
政体	英連邦に属し立憲君主制下の議会制民主主義																																																																																														
選挙制度	自由で定期的な選挙が実施されている。 君主は世襲。総督は首相の助言に基づいて君主が任命。立法府選挙の後、多数派政党又は連立政権の長が総督によって首相に任命。																																																																																														
立法制度	二院制議会																																																																																														
直近/次期立法府選挙	上院 (2017 年 5 月 24 日、次期任命日 2022 年 11 月の予定) 下院 (2021 年 9 月 16 日、次期選挙は 2026 年 9 月の予定)																																																																																														
司法制度・裁判官の任命と任期	控訴裁判所長及び最高裁所長は、首相と野党党首が協議し首相の助言に基づいて総督が任命。その他の控訴裁判所判事と最高裁判事は、最高裁所長が率いる 5 名からなる司法法務委員会の推薦に基づいて総督が任命。																																																																																														
政治的安定	過去 10 年間安定している。																																																																																														
”Worldwide Governance Indicators”	<p>概して地域の平均以上。しかしながら、近年、「政府の有効性」の程度と、「汚職の抑制」の程度が急激に悪化。</p> <table border="1"> <caption>Worldwide Governance Indicators (WGI) Percentile Rank (0 to 100)</caption> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Country</th> <th>Year</th> <th>Percentile Rank (0 to 100)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">Voice and Accountability</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~60</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~60</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~60</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Bahamas, The</td> <td>2010</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Bahamas, The</td> <td>2010</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Government Effectiveness</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Bahamas, The</td> <td>2010</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Regulatory Quality</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Bahamas, The</td> <td>2010</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Rule of Law</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Bahamas, The</td> <td>2010</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Control of Corruption</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Bahamas, The</td> <td>2010</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~80</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~80</td> </tr> </tbody> </table>	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~60	2019	~60	2020	~60	Bahamas, The	2010	~80	2019	~80	2020	~80	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~50	2019	~50	2020	~50	Bahamas, The	2010	~80	2019	~80	2020	~80	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~50	2019	~50	2020	~50	Bahamas, The	2010	~80	2019	~80	2020	~80	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~50	2019	~50	2020	~50	Bahamas, The	2010	~80	2019	~80	2020	~80	Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~50	2019	~50	2020	~50	Bahamas, The	2010	~80	2019	~80	2020	~80	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~50	2019	~50	2020	~50	Bahamas, The	2010	~80	2019	~80	2020	~80
Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)																																																																																												
Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~60																																																																																												
		2019	~60																																																																																												
		2020	~60																																																																																												
	Bahamas, The	2010	~80																																																																																												
		2019	~80																																																																																												
		2020	~80																																																																																												
Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~50																																																																																												
		2019	~50																																																																																												
		2020	~50																																																																																												
	Bahamas, The	2010	~80																																																																																												
		2019	~80																																																																																												
		2020	~80																																																																																												
Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~50																																																																																												
		2019	~50																																																																																												
		2020	~50																																																																																												
	Bahamas, The	2010	~80																																																																																												
		2019	~80																																																																																												
		2020	~80																																																																																												
Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~50																																																																																												
		2019	~50																																																																																												
		2020	~50																																																																																												
	Bahamas, The	2010	~80																																																																																												
		2019	~80																																																																																												
		2020	~80																																																																																												
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~50																																																																																												
		2019	~50																																																																																												
		2020	~50																																																																																												
	Bahamas, The	2010	~80																																																																																												
		2019	~80																																																																																												
		2020	~80																																																																																												
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~50																																																																																												
		2019	~50																																																																																												
		2020	~50																																																																																												
	Bahamas, The	2010	~80																																																																																												
		2019	~80																																																																																												
		2020	~80																																																																																												
Global freedom status	91/100 点 (市民的権利 : 38/40 点、政治的権利 : 38/40 点) 「自由な国」に分類 (Freedom House 2021)																																																																																														
腐敗認識指数 (CPI)	30/180 位 (中米・カリブ地域で 2 位)、スコアは 63/100 点 (Transparency International 2020)。WGI で見ると、「汚職の抑制」に関しては、中米カリブ地域 23 カ国の中で上位 2 位に位置。																																																																																														
電子政府開発指数	世界平均、地域平均よりも進んでいる。国民 ID は法務省が発行しているが、2018 年現在、カードはデジタル化されていない。																																																																																														
法の支配	「法の支配」に関連する 2 つの指標 (民間企業の活動に対する「法の支配」及び司法制度の整備や人権の遵守に関する「法の整備」) が、過去 20 年間で大幅に悪化してい																																																																																														

	るものの、地域の平均以上にある。
治安	殺人率は、カリブ諸国平均より常に高い。主にギャング闘争に起因。殺人率は、32人/10万人であり（同年カリブ地域平均14人/10万人、世界平均6人/10万人）（UNODC 2021）、調査対象23カ国の中ではジャマイカについて高く、治安が主要な課題。

出典：調査団

### 2.3.7 DX・イノベーション

基礎的な指標及び統計	電子政府ランキング <sup>1)</sup> ：	81位	電子政府ランキングのレーダーチャート
	携帯接続指数 <sup>2)</sup> ：	64.9	
	ネットワークインフラ指数：	44.1	
	インターネット利用者率	77.3	
	携帯接続率	136.0	
	固定ブロードバンド率	24.3	
	インターネットユーザ数の増加率 0.3 (2021/2020)		



#### 通信回線網

バハマの通信インフラ指数 (2020)<sup>3)</sup>は0.67と世界標準 (0.60) を超えており、高度に開発されている。2014年のURCA (公益事業規制競争当局) の報告書<sup>4)</sup>によると、セクターの収益は458 USD millionでGDP 5.5% (2014) の貢献度となっている。

現在の主要な電気通信会社は、依然として政府とCable & Wireless Communications (CWC)社が共同所有するバハマ電気通信会社 (BTC)<sup>5)</sup>であり、インターネット、固定電話サービスおよび携帯電話サービスの大手プロバイダーである。BTC 国営企業当時においては電気通信セクターは独占状態であったが、2011年、政府は電気通信セクターの自由化を開始し<sup>6)</sup>、民間セクターへの投資の可能性を広げており、BTC社の保有株の50%以上をCWC社に売却している<sup>7)</sup>。

携帯電話・モバイルブロードバンド市場においてはBTC社の他、2016年より市場に参入したBe Aliv Limited (Aliv)社<sup>8)</sup>によりサービスが提供されている。4G/LTEについては、BTC社は2015年3月、Aliv社は2016年11月よりサービスを開始している<sup>9)</sup>、<sup>10)</sup>。またAliv社は2019年、ClearSkyテクノロジー<sup>11)</sup>を導入し、リアルタイムの調整を通じてネットワーク容量を最大限に活用させるなど、ネットワークパフォーマンスとUX(ユーザー体験)を向上させており、現在40%のシェアを獲得している<sup>10)</sup>。2010年の120.7%であった携帯普及率<sup>12)</sup>はそれ以降下降していき、一時期ラテンアメリカおよびカリブ地域平均値を下回るなど停滞していたセクターであったが、この市場競争により2019年には109.2%まで回復している<sup>12)</sup>。

固定音声サービスおよび固定ブロードバンドサービスにはBTC社、Cable Bahamas Limited (CBL)社<sup>13)</sup>が主要なサービスプロバイダー (ISP) となり準寡占状態であるが、小規模のISPが複数存在している。固定ブロードバンドの普及率はラテンアメリカおよびカリブ平均を上回っているが、2012年以降、21~22%台を維持しており成長が停滞している<sup>14)</sup>。

#### デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略

バハマの今後の開発ロードマップとして米州開発銀行 (IDB) と提携して作成された国家開発プラン「ビジョン2040」<sup>15)</sup>には「スマート国家」プランが盛り込まれており、これは情報通信技術 (ICT) 使用により市民の生活の質を向上させ、地域内でより効率的で競争力のある企業を育成し、持続可能で広範囲で良質な公共サービスを提供することを目的としている。スマート国家としての定義に含まれる経済、ガバナンス、生活、人、環境、モビリティという6つの側面は、ビジョン2040で定義されている4つの柱 (経済、ガバナンス、環境、人的資本) に呼応している。

ICTが関連する項目として、環境プログラムにおいては現代的インフラ構築を目標とし、ICTの偏在的利用を促進するための強固なICTインフラストラクチャ (ネットワーク、システムなど) を作成していく。人的資本プログラムでは現代的かつ持続可能で、誰もが利用できるヘルスケアシステムの構築を目指し、情報通信技術 (ICT) の使用を含む、ヘルスケアガバナンス、管理、およびサービス提供の合理化と統合化を推進させていく。また経済プログラムではICT産業とサービスへの投資を促進し、すべての産業、行政、政府部門の生産性を向上させていく。グランドバハマ (最北端の島) では国際的なコールセンターとビジネスプロセスのアウトソーシング企業を惹きつけるため、データセンターとサイバーセキュリティを含むセキュリティサービスをホストするためのインフラストラクチャを備えている<sup>16)</sup>。

#### 特徴的な取組み

2019年11月に政府内にDX部門 (DTD)<sup>17)</sup>を正式に発足させている。これはすべての主要な政府サービスをオンラインプラットフォームに転送してアクセス可能にし、それによってビジネスのより効果的でシームレスなプロセスを作成するイニシアチブ<sup>18)</sup>で、米州開発銀行 (IDB) と連携 (3000万ドルの融資) したプロジェクトである。国民は付与されたe-IDを利用して、200を超える政府サービスへの24x7x365アクセスが可能であり、迅速で正確な対応サービスが提供される<sup>18)</sup>。またEパスポートを導入により外務省のWebサイトから更新が可能となる<sup>18)</sup>。さらには電子キャビネット管理システムを内閣府にも導入することが計画されている<sup>18)</sup>。

電子キャビネットは最高のセキュリティ機能のもと、内閣府が運営するさまざまな業務を簡素・合理・デジタル化し、大臣、事務次官などのモバイルアクセシビリティを支援し、政府サービス向上させる。

出典

16. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.
17. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf>)
18. Telecommunication Infrastructure Index  
<https://publicadministration.un.org/egovkb/en-us/Data/Country-Information/id/12-Bahamas>
19. 2021 Annual Report 2020 AND 2021 Annual Plan  
<https://www.urcabahamas.bs/wp-content/uploads/2021/05/2020-Annual-Report-and-2021-Annual-Plan-.pdf>
20. BTC COMPANY HISTORY TIMELINE  
<https://www.zippia.com/btc-careers-195483/history/>
21. Approves privatization of Bahamas Telecommunications Co (BTC)  
<https://investmentpolicy.unctad.org/investment-policy-monitor/measures/106/approves-privatization-of-bahamas-telecommunications-co-btc->
22. CWC signs BTC purchase paperwork  
<https://www.commsupdate.com/articles/2011/02/09/cwc-signs-btc-purchase-paperwork/>
23. <https://www.bealiv.com/about-us/>
24. BTC 4G rollout nears completion  
<https://www.commsupdate.com/articles/2015/02/10/btc-4g-rollout-nears-completion/>
25. Stayin ALIV: Bahamian operator optimises network with ClearSky  
<https://www.commsupdate.com/articles/2019/06/14/stayin-aliv-bahamian-operator-optimises-network-with-clearsky/>
26. About ClearSky  
<http://www.csky.com/about-clearsky/>
27. Mobile cellular subscriptions (per 100 people) - Bahamas, The, Latin America & Caribbean  
<https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=BS-ZJ>
28. <https://www.rev.bs/about/>
29. Fixed broadband subscriptions (per 100 people) - Bahamas, The, Latin America & Caribbea  
<https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.BBND.P2?locations=BS-ZJ>
30. Vision 2040, National Development Plan of the Bahamas  
<http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/Plan%20de%20desarrollo%202040.pdf>
31. Digital Economy & E-Commerce  
<https://www.trade.gov/country-commercial-guides/bahamas-digital-economy-e-commerce>
32. Department of Transformation and Digitization  
[www.govnet.bs/wps/portal/public/home](http://www.govnet.bs/wps/portal/public/home)
33. DIGITIZATION INITIATIVE  
<https://www.opmgb.com/digitization-initiative/>

### 2.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。 主要な公共交通機関はバスとタクシー。島嶼間にはいくつかの国内線航空路がある。
リーダーシップ・ガバナンス	Minister of Transport and Local Government Road Traffic Department (RTD)
主要な開発パートナー	IADB
エネルギー及び電気	
概要	エネルギーの 51%は商業部門で消費されている。 一次エネルギーと電力エネルギー両方の供給は、ほとんどすべて輸入化石燃料と天然ガスに依存している。
カーボンニュートラルの国家計画	バハマ国家エネルギー政策 2013-2033 エネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの目標 : 2033 年までに 30%
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of the Environment and Natural Resources Bahamas Electricity Corporation (BEC)
主要な開発パートナー	UNDP/IADB

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 2.3.9 観光

調査対象 23 カ国中、GDP に占める観光業の割合が最も高い

国際観光客到着数 (2019 年)	1,804 千人	
国際観光収入 (2019 年)	USD 4,126 million	
観光競争力ランキング (2019 年)	N/A	
Tourism Dependency Index (2019 年)	54.5 (166 カ国中 6 位)	
日本政府の方針	過去 10 年の JICA 案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A

観光業の脆弱性	GDP に占める観光業の割合 (2019年)	43.3% (23 カ国中 1 位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合 (2019年)	52.7% (23 カ国中 4 位)
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合 (2019年)	82% (23 カ国中 10 位)
	訪問者発地国上位 3 カ国とその割合 (2019年)	USA (81.55%) Canada (7.44%) UK (2.04%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合 (2019年)	4.6% (16 カ国中 1 位) 国家予算額 : BSD 1,814,028,016 観光関連省庁の予算額 : BSD 84,338,661
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名 : The National Development Plan of the Bahamas Vision 2040 言及例 : Goal 14: Diversified Economy の中の Goal 14a: Tourism Economy (p. 386)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	あり (A National Tourism Development Strategy)
COVID-19 の影響	GDP に占める観光業の割合の変化 (2019年→2020年)	-68.0% (23 カ国中 3 位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化 (2019年→2020年)	-30.2% (23 カ国中 5 位)
政府による観光業支援策の数		22 (財政政策 : 3、金融政策 : 5、雇用とスキル : 5、市場情報 : 1、官民連携 : 1、観光の再開 : 1、健康と安全のプロトコル : 1、国内旅行 : 1、その他 : 4)

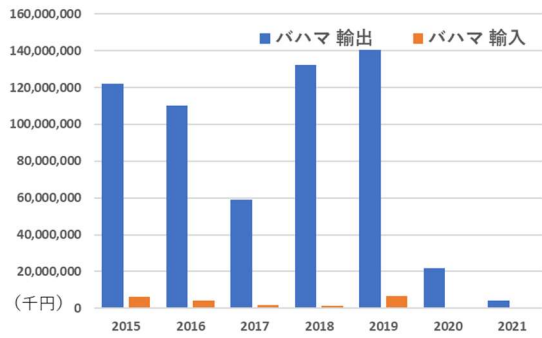
出典 : 調査団

### 2.3.10 官民連携

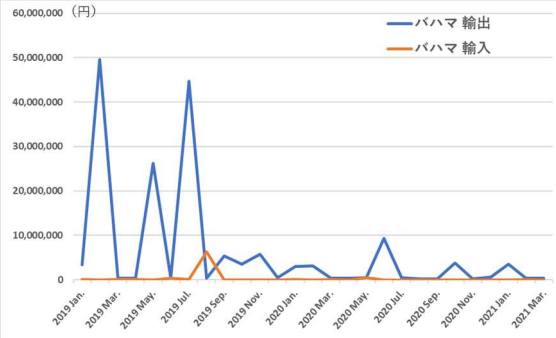
項目		内容
民間連携事業実績 (2012 年度以降)	協力準備調査 (海外投融資) (旧 PPP インフラ事業)	0 件
	海外投融資	0 件
	中小企業支援事業 (基礎調査)	0 件
	中小企業支援事業 (案件化調査)	0 件
	SDGs ビジネス支援事業 (案件化調査)	0 件
	中小企業支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0 件
	SDGs ビジネス支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0 件
本邦民間企業の進出総数 (2019 年調査)	企業拠点総数	2 社
	本邦企業の海外支店等	0 社
	本邦企業が 100% 出資した現地法人	0 社
	本邦企業が 100% 出資した支店等	0 社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が 10% 以上の現地法人)	0 社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が 10% 以上の支店)	0 社
	日本人が海外に渡って興した企業 (日本人の出資比率 10% 以上)	2 社
在留邦人数 (2020 年調査)	区分不明	0 社
	全体集計	26 人
	長期滞在者	19 人
投資環境の実態	永住者	7 人
	Doing Business 2020 ランク	119 位
PPP 事業	PPP 法制度の有無	○
	本邦企業の PPP 事業実績	0 件

日本との貿易動向

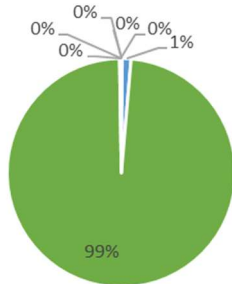
総輸出入（年次推移）



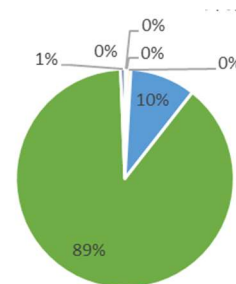
総輸出入（月次推移）



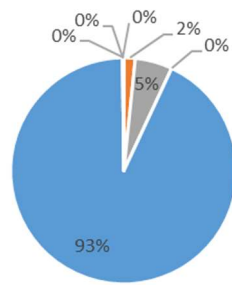
輸出品目（2019年）



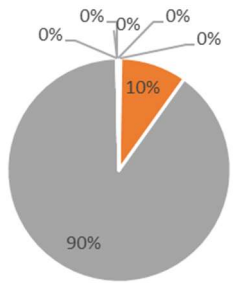
輸出品目（2020年）



輸入品目（2019年）



輸入品目（2020年）



- 食料品
- 原料品
- 化学製品
- 原料別製品
- 輸送用機器
- 一般機械・電気機器
- その他

PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	Public-Private Partnerships (PPP) Policy	<a href="https://www.bahamas.gov.bs/wps/wcm/connect/5a74940c-6125-406c-8140-5584eaf525d4/Public+Private+Partnerships+Policy+Sept+2018.pdf?MOD=AJPERES">https://www.bahamas.gov.bs/wps/wcm/connect/5a74940c-6125-406c-8140-5584eaf525d4/Public+Private+Partnerships+Policy+Sept+2018.pdf?MOD=AJPERES</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	The PPP programme will be overseen by the PPP Steering Committee. A team in Ministry of Finance will be designated as a PPP Operational Unit, to act as secretariat to that Steering Committee, and supervise the day-to-day management of the PPP programme. Each PPP initiative will be the responsibility of the sponsoring Ministry or Government Agency, and will be implemented by a multi-agency Project Team. Proposed PPPs will be reviewed and approved by Cabinet, at key stages in the development and procurement processes. (Public-Private Partnerships (PPP) Policy - point 5 - page 14)	<a href="https://www.bahamas.gov.bs/wps/wcm/connect/5a74940c-6125-406c-8140-5584eaf525d4/Public+Private+Partnerships+Policy+Sept+2018.pdf?MOD=AJPERES">https://www.bahamas.gov.bs/wps/wcm/connect/5a74940c-6125-406c-8140-5584eaf525d4/Public+Private+Partnerships+Policy+Sept+2018.pdf?MOD=AJPERES</a>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	Priority sectors. i. Electricity generation and distribution, including the development of Renewable Energy (RE) sources, in the Family Islands; ii. Ports; iii. Airports; iv. Roads and bridges; v. Information and Communications Technology (ICT); vi. Urban renewal; and vii. Government buildings and facilities. (Public-Private Partnerships (PPP) Policy - point 3.2 - page 9)	<a href="https://www.bahamas.gov.bs/wps/wcm/connect/5a74940c-6125-406c-8140-5584eaf525d4/Public+Private+Partnerships+Policy+Sept+2018.pdf?MOD=AJPERES">https://www.bahamas.gov.bs/wps/wcm/connect/5a74940c-6125-406c-8140-5584eaf525d4/Public+Private+Partnerships+Policy+Sept+2018.pdf?MOD=AJPERES</a>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	Both are allowed Propuesta no solicitada (Public-Private Partnerships (PPP) Policy - point 6.5 - page 29)	<a href="https://www.bahamas.gov.bs/wps/wcm/connect/5a74940c-6125-406c-8140-5584eaf525d4/Public+Private+Partnerships+Policy+Sept+2018.pdf?MOD=AJPERES">https://www.bahamas.gov.bs/wps/wcm/connect/5a74940c-6125-406c-8140-5584eaf525d4/Public+Private+Partnerships+Policy+Sept+2018.pdf?MOD=AJPERES</a>
E	PPP Forms BOT, BTO, DB, ..., what form are allowed	Types -DBFOM -DBFM -BOT -PERNO -BOO -OMM (Public-Private Partnerships (PPP) Policy - Annex - page 32)	<a href="https://www.bahamas.gov.bs/wps/wcm/connect/5a74940c-6125-406c-8140-5584eaf525d4/Public+Private+Partnerships+Policy+Sept+2018.pdf?MOD=AJPERES">https://www.bahamas.gov.bs/wps/wcm/connect/5a74940c-6125-406c-8140-5584eaf525d4/Public+Private+Partnerships+Policy+Sept+2018.pdf?MOD=AJPERES</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	-	
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	1 - Proyecto de desarrollo portuario Arawak (2017)	<a href="http://www.nassaucontainerport.com/about_apd.cfm">http://www.nassaucontainerport.com/about_apd.cfm</a>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	-	
	Any notable points for each country if any		

出典：調査団

### 3. バルバドス

#### 3.1 国の概要

##### 3.1.1 基本情報

バルバドス（英語: Barbados）は、カリブ海、西インド諸島内の小アンティル諸島東端に位置する立憲君主制国家。首都はブリッジタウン。全体が珊瑚礁で出来ている島国であり、海を隔てて約 200km の北西にセントルシア、西にセントビンセント・グレナディーン、南西にグレナダとトリニダード・トバゴが存在する。ラテンアメリカ、カリブ海諸国全域において、最も議会制民主主義が定着した国であり、国際連合による人間開発指数では 42 位（2010 年度）と域内最高である。平均寿命は 77.2 歳（男 74.2 歳、女 79.8 歳、2010 年度）で世界第 43 位。英連邦王国の一國で、イギリス君主を元首とする立憲君主国であるが、2021 年 11 月までに共和制に移行することが発表された。島のほとんどが平坦であるが、島の中央に丘陵のヒラビー山（314m）が聳え立っている。ブリッジタウン市内には巨大な橋があり、町のシンボルになっている。IMF によると、2010 年のバルバドスの国民一人あたり GDP は 14,326 ドルで世界 42 位、カリブ海地域において最も裕福な国の一つである。イギリス植民地時代から、バルバドスは安定的な政治と国民の高い教育水準により経済的に豊かな国であった<sup>5</sup>。バルバドスは「リトル・イングランド」と呼ばれるほど、歴史的にイギリスとの関係が深く、独立後も良好な関係を維持したため、他のカリブ海諸国以上にイギリスの文化的影響を受けている。歴史的に、バルバドス経済はサトウキビ栽培によって支えられてきた。しかし 1970 年代後半からは観光業が発展し、バルバドス経済を支える柱となった。他のカリブ諸国と異なり火山島ではなく主に珊瑚礁から成り立っている。グレープフルーツの原産国でもある。

##### 3.1.2 一般事情

1 面積	430 平方キロメートル（種子島とほぼ同じ）	2 人口	28.6 万人（2018 年 世銀）
3 首都	ブリッジタウン	4 民族	アフリカ系（92.4%）、混血（3.1%）、白人系（2.7%）、東インド系（1.3%）、その他
5 言語	英語（公用語）	6 宗教	キリスト教（英国国教会、プロテスタント、カトリック）、その他

出典：外務省 HP バルバドス基礎データ

##### 3.1.3 経済概況

1 主要産業	観光業、軽工業、農業（砂糖）	2 GNI 3 GNI/人	44 億 1,700 万米ドル（2018 世銀） US\$ 37,350（2019 年、WDI）
4 経済成長率	-0.49%（2018 年 世銀）	5 失業率	10.33%（2019 年）（ILO）
6 物価上昇率	3.68%（2018 年）、1.92%（2019 年推定値）（IMF）		
7 総貿易額	輸出：4 億 4,500 万米ドル（2018 年） 輸入：15 億 8,500 万米ドル（2018 年）（WTO）		
8 主要貿易品目	輸出：燃料、アルコール飲料（蒸留酒）、薬剤、宝飾品類部品 輸入：燃料、輸送機械、宝飾品類部品、薬剤、加糖飲料、アルコール飲料		
9 主要貿易相手国	輸出：米国、トリニダード・トバゴ、ガイアナ、EU、ジャマイカ（2018 年、WTO） 輸入：米国、トリニダード・トバゴ、EU、中国、日本（2018 年、WTO）		
10 通貨	バルバドス・ドル（BD. \$）	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	USD1,590,406,459(2019)	13 対外債務 残高	n.a.
14 経済概況	観光産業を中心とする経済構造。1960、1970 年代は観光、製造業の伸びを主因として、高い成長率を維持したが、1980 年代に入り成長が鈍化し、1990 年代に入ると、深刻な経済停滞を招いた。これを受けて政府が民営化、公務員削減等の構造調整策を実施したことにより、1992 年には失業率が 20%を超えたものの、1993 年以降は、観光、製造業の回復、建設業の伸びを主因として、2000 年までプラス成長を維持した。しかし、2001 年の GDP 成長率は米国同時多発テロ事件により観光業が打撃を受け、マイナスとなった。その後、政府により国内製造		

<sup>5</sup> かつてはロンドンからコンコルドが飛来する、数少ない地の一つでもあった。

	業、農業の保護及び観光、金融セクターの活性化などの政策が実施され、2002年以降は再びプラス成長に転じた。2006年1月にCARICOM単一市場(CSM)の実施を開始した。2008年以降、世界的経済不況により観光収入が減少したほか、製糖業が落ち込み、経済不況が悪化。格付会社のスタンダード&プアーズ社は、2016年9月にバルバドスの外貨建て長期ソブリン格付と自国通貨建てソブリン格付をBからB-に格下げしていたが、2018年6月には多額の対外債務不払いが発生したため、同年8月、SD(選択的デフォルト)に格下げした。モトリー新政権はバルバドスの経済再建・改革計画を同年8月30日に発表したほか、IMFとの交渉も継続させて拡大信用供与(EFF)を締結することを同年9月7日に事務レベルで合意した。同協定は同年10月1日にIMF理事会で承認され、バルバドスは今後4年間IMFの協力の下で、経済再建・改革に取り組んでいくこととなった。
--	--

出典：外務省 HP バルバドス基礎データ

### 3.1.4 国別開発協力方針

#### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 3-1 バルバドスに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	
バルバドスに対する我が国の経済協力は、1977年の研修員受入れから始まり、1989年に専門家の派遣を、2013年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。我が国は、現在、防災・環境分野において、研修員受入れ等の技術協力を中心に協力を実施している。	
2. 開発協力のねらい	
バルバドスを含むカリブ共同体(カリコム)加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに14カ国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。	
3. 基本方針	
開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体(カリコム)加盟諸国に対しては、2014年11月に開催された第4回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、OECD/DACの援助受取国・地域リストを卒業したバルバドスに対しても、支援の必要性に関する調査の実施結果を踏まえて、必要な協力を実施する。その際、環境に配慮した持続的社会的開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016年9月に開催された第5回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。	
4. 重点分野	
防災・環境：頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーへの転換、廃棄物管理等の分野において、支援の必要性に関する調査の結果を踏まえ、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服のために必要な支援を展開する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。	

出典：外務省 HP バルバドス国別データ集 2017

表 3-2 対バルバドス 国別開発協力方針 (平成 28 年 9 月)

3. 重点分野 (中目標)	
(1) 防災・環境	ハリケーンや洪水等の自然災害に度々見舞われており、喫緊の課題である防災や気候変動対策分野の支援を実施する。再生可能エネルギーや省エネルギーの導入推進のための協力を行う。
(3) その他	廃棄物管理は、観光産業を主産業とする小島嶼国にとって特に重要であり、バルバドスは民間主導のリサイクルが推進されているが、廃棄物管理を所掌する行政部門の能力強化が依然として課題である。

出典：調査団



## (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

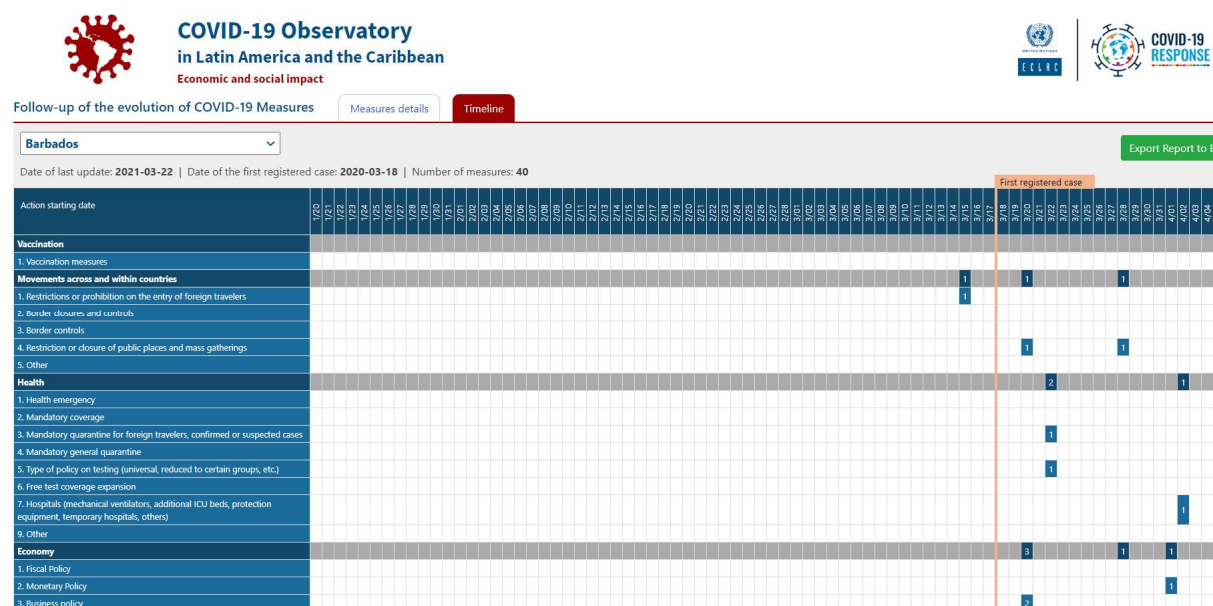
開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入 (Fintech, Aggrotech, Autotech, 等) の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書 (2021 年 3 月)

- ✓ OECD : COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities (2020 年 12 月)
- ✓ BCIE : Impacto Económico del COVID-19 (2020 年 4 月)
- ✓ SICA : Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana (2020 年 4 月)
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」(2020 年 6 月) で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 3.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典: <https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=BRB>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているバルバドス国で講じられた 24 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

#### 1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和

資料が入手できなかった。

## 2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 3-3 影響を受けた産業・人々への支援 (バルバドス)

政府が講じた各種政策 (COVID-19 Observatory for LAC)			
Socioeconomic policy	6		
Health care & nutrition	2		
Education	2		
Agriculture & rural development	0		
Private sector	7		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	3		
DX and innovation	0		
Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	4		
合計	24		

出典：調査団

## 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean (ECLAC) にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 3-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (バルバドス)

### Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

### 3.2 マクロ経済分析および重点国の選定

#### 3.2.1 マクロ経済分析

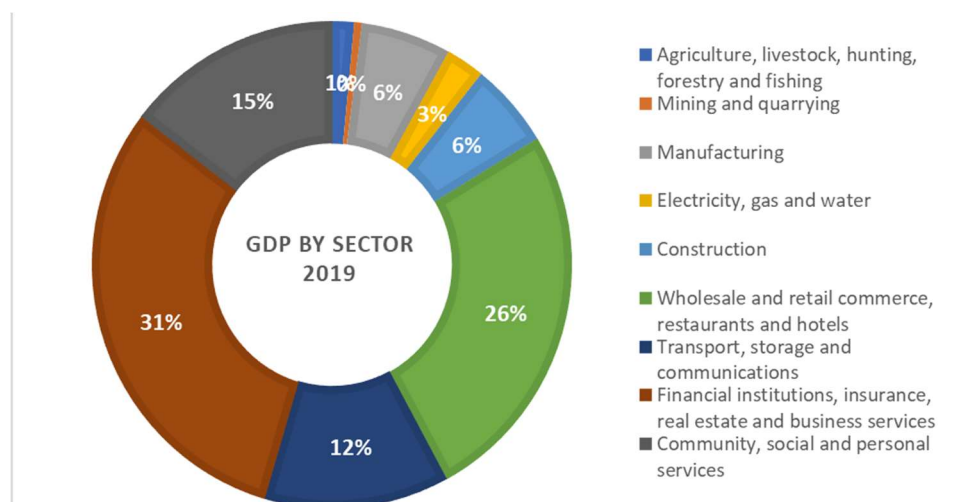
##### (1) 産業構成

表 3-5 産業構造の推移 (バルバドス)

Table: GDP by sector (En millones de dólares de Barbados a precios constantes de 2010)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	109	110	113	110	110	109	105	121	...	
Mining and quarrying	18	16	21	29	37	32	41	42	...	
Manufacturing	525	504	490	469	491	485	493	495	...	
Electricity, gas and water	216	221	221	221	217	219	215	214	...	
Construction	503	504	495	502	496	483	493	462	...	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	1,952	1,872	1,840	1,829	1,939	2,043	2,072	2,099	...	
Transport, storage and communications	976	985	934	967	973	1,065	1,046	1,018	...	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	2,345	2,378	2,348	2,384	2,469	2,508	2,529	2,519	...	
Community, social and personal services	1,315	1,334	1,328	1,257	1,221	1,202	1,201	1,188	...	
Total	7,959	7,924	7,789	7,768	7,953	8,146	8,194	8,158	0	0

出典: ECLAC



出典：調査団

図 3-1 産業構造 (バルバドス)

## (2) 主要経済指標推移

表 3-6 主要経済指標の推移 (バルバドス)

Table 1 BARBADOS: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	-0.8	-0.1	-1.4	-0.2	-2.2	2.3	0.5	-0.6	-0.1	-16.0
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	-1.2	-0.5	-1.7	-0.5	1.9	2.0	0.3	-0.7	-0.2	-16.2
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	-7.3	0.9	2.3	-2.5	0.4	-1.0	-3.3	14.8	-5.9	
Mining and quarrying	-15.1	-8.2	26.7	39.1	29.9	-13.2	25.6	2.4	-0.3	
Manufacturing	-0.6	-4.0	-2.7	-4.3	4.8	-1.3	1.6	0.5	-5.3	
Electricity, gas and water	0.5	2.6	-0.1	0.2	-1.8	0.7	-1.9	-0.3	-1.1	
Construction	-1.2	0.2	-1.8	1.4	-1.2	-2.6	2.1	-6.4	-4.0	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	0.6	-4.1	-1.7	-0.6	6.0	5.4	1.4	1.3	-4.0	
Transport, storage and communications	-1.0	0.8	-5.1	3.5	0.6	9.5	-1.8	-2.6	0.5	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	-1.3	1.4	-1.3	1.6	3.6	1.6	0.8	-0.4	...	
Community, social and personal services	-1.9	1.5	-0.5	-5.3	-2.9	-1.5	-0.1	-1.1	...	
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-254.2	-411.0	-248.2	-432.9	-288.6	-205.8	-188.6	-201.0	-162.0	-323.0
Goods balance	-876.1	-846.1	-801.7	-1,299.0	-1,038.5	-957.4	-1,030.3	-956.8	-1,015.4	-1,027.0
Exports, f.o.b.	861.9	851.0	885.4	792.0	800.5	834.6	803.0	379.3	396.7	302.2
Imports, f.o.b.	1,738.1	1,697.1	1,687.1	2,091.0	1,839.0	1,791.9	1,833.3	1,336.0	1,412.1	1,329.3
Services trade balance	773.1	747.0	734.1	1,456.1	1,367.2	1,409.3	1,520.1	...	...	...
Income balance	-91.7	-300.2	-129.7	-200.0	-238.4	-237.0	-242.1	...	...	...
Net current transfers	-59.5	-11.7	-50.9	-390.0	-378.8	-420.8	-436.3	...	...	...
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	83.3	565.1	-62.1	...	...	...	...	...	...	...
Other capital movements d/	158.3	-126.1	154.2	388.3	225.8	82.9	51.6	...	...	...
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	149.9	138.8	-37.6	188.3	-12.6	-154.1	-190.5	...	...	...
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

### 3.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

#### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 3-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果 (バルバドス)

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度 (重み)	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing		4	2	0.009	9
Mining and quarrying		9	1	0.0149	5
Manufacturing		3	5	0.013	7
Electricity, gas and water		5	3	0.012	8
Construction	7	1	4	0.148	3
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	9	6	8	0.202	1
Transport, storage and communications	7	7	6	0.160	2
Financial institutions, insurance, real estate and business services		8	9	0.027	4
Community, social and personal services		2	7	0.0146	6

出典：調査団

#### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカッティングセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に

示す。

表 3-8 重点セクターの順位付け（バルバドス）

	経済指標分析	COVID-19 各種政策の調査・整理	政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	開発パートナーの調査結果	国別開発協力方針		
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000	ベースケース		重点セクター
社会・経済政策	0.0000	0.0500	0.0000	0.0000	0.0500		○
保健医療・栄養	0.0392	0.0167	0.0000	0.0000	0.0558	5	
教育	0.0333	0.0167	0.0000	0.0000	0.0499	6	
農業・農村開発	0.1048	0.0000	0.0000	0.0000	0.1048	4	
製造業	0.1416	0.0583	0.0143	0.0000	0.2142	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0500	0.0500		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0250	0.0000	0.0000	0.0250		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0000	0.0429	0.0000	0.0429		○
インフラ・エネルギー	0.2230	0.0000	0.0143	0.0250	0.2623	1	○
観光	0.0583	0.0000	0.0286	0.0250	0.1118	3	○
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 3-9 感度分析ケースによる重み付けの設定（バルバドス）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 3-10 感度分析の結果のサマリー (バルバドス)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	5	5	5	5
教育	6	6	6	6
農業・農村開発	4	4	4	4
製造業	2	2	2	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	1	1
観光	3	3	3	3
官民連携				

出典：調査団

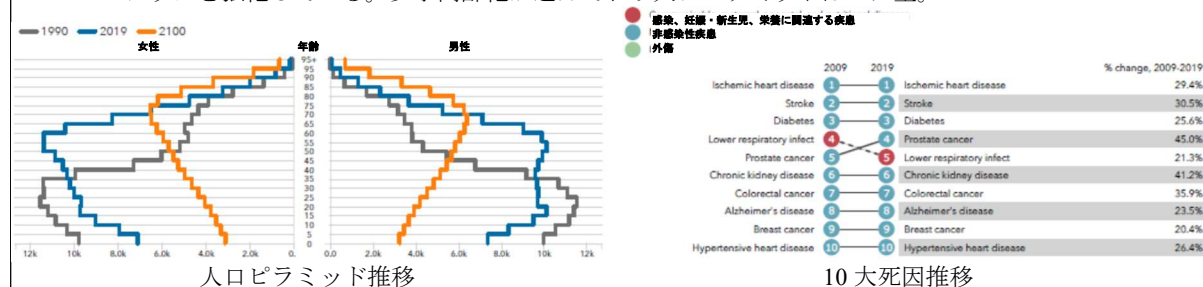
### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 製造業、3) 環境・防災、4) ガバナンス・治安、5) DX・イノベーション、6) インフラ・エネルギー、7) 観光、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

### 3.3 セクター別国別情報

#### 3.3.1 保健医療・栄養

概観：非感染性疾患による死亡割合が高く、2009年に悲観性疾患患者の国家登録制度を導入し、予防やフォローアップを強化している。少子高齢化が進んでおり人口ピラミッドはつぼ型。



人口動態						
人口 (人)	都市人口 (%)	都市人口増加率 (%)	平均寿命 (年)			高齢化率 (%)
			男性	女性	全体	
286,641	31.16	0.17	80.39	77.68	79.08	15.80
母子保健						
合計特殊出生率	新生児死亡率 (対千出生)	5歳未満死亡率 (対千出生)	妊産婦死亡率 (対10万出生)	産前健診4回受診率 (%)	予防接種率 (1歳)	
1.62	8.60	13.00	27	98	DTP (%) 95	MCV1 (%) 85
栄養			保健財政			
5歳未満		成人過体重 (%)		一人当たり保健支出 (米ドル)	対GDP保健支出 (%)	保健支出自己負担割合 (%)
発育阻害 (%)	過体重 (%)	男性	女性			
7.7	12.2	30	29	1,317	6.56	46
保健サービス提供体制 (対人口千)			COVID-19関連 (2022年1月時点)			
病床数	医師数	看護師数	累計感染者数 (対人口百万)	累計死亡数 (対人口百万)	累計検査数 (対人口千)	ワクチン完了率 (%)
5.80	2.5	3.1	130,764.53	948.88	-	50.84

注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典: グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関: Ministry of Health and Wellness <a href="https://www.gov.bb/ministries/health">https://www.gov.bb/ministries/health</a> 中央集権 主要政策: National Strategic Plan for Health (NSPH) for the period 2017-2022
サービス提供	公的セクターが一次から三次までカバーしているが、民間やNGOも参入。
財政	国民健康保険だが、自己負担割合が高い。
人材	医師の質は高い。8割が公的セクターで雇用。
情報管理	e-Health戦略はあるが、IT人材の層が薄い。情報セキュリティ関連の法制度が整備されていない。
医薬品・医療機材等	医薬品は公的機関が管理し、公的・民間いずれのセクターでも同等の医薬品の入手が可能
優先課題	非感染性疾患(糖尿病、心血管疾患)、新生児期の病態、子どもの肥満、精神保健
感染症対策	IHRの要求事項に沿って体制整備
主な開発パートナー	PAHO/WHO、米国国際開発庁 (USAID)、PEPFAR、国連人口基金 (UNFPA)、国連児童基金 (UNICEF)
加盟する地域共同体	カリブ公衆衛生庁 (CARPHA)
栄養	
担当組織	National Nutrition Centre (affiliated organization of the Ministry of Health and Wellness)
主要政策	Food and Nutrition Plan of Action, 2002
人材	栄養関連の学位取得過程: あり 保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目: あり 栄養関連職務従事者数: 5.6人/人口10万

出典: WHO Country Cooperation Strategy for Barbados at a glance, May 2018, Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile, PAHO, Health Systems and Services Profile Barbados, 2008, WHO, Global atlas of medical devices, 2017, 及び WHO, Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 3.3.2 教育

概況																																
児童生徒数	児童生徒数は就学前教育 5,144 人、初等教育 19,895 人（公立・私立）、中等教育 19,121 人（公立・私立）の合計 44,160 人（2019 年）。また、教員数は 3,425 人（幼稚園 365 人、小学校 1469 人、中学校 1507 人、特別支援学校 57 人）、学校数は小学校（公立・私立）101 校、中学校（公立・私立）29 校、幼稚園（公立）10 園、私立 14 園（2015/16 年）。																															
管轄機関	教育技術職業訓練省（Ministry of Education, Technology and Vocational Training）																															
教育指標	純就学率（2019 年）：初等教育 98.9%、前期中等 95.0%、後期中等 94.9% 初等教育修了率（2019 年）90.1%、初等教育未就学児率（2019 年）1.1%																															
COVID-19 による影響																																
学校閉鎖/再開	2020 年 3 月 11 日～2021 年 2 月 2 日までに完全に閉鎖された日数が 95 日、部分的に閉鎖された日数が 71 日。2021 年 10 月～11 月現在リモートで授業実施。																															
COVID-19 対策	N/A																															
遠隔教育	実施状況	Google Suite for Education を導入、プラットフォームを介したバーチャル授業実施。テレビやラジオによる授業配信も実施。また、一部の学校や保護者が米国のプログラムやプラットフォームと契約し、活用。UNICEF 調査では遠隔教育レディネスは最も高く、ほぼすべての教育レベルで遠隔学習に対する強力な政策対応がなされ、教員に対する遠隔学習のトレーニングも組織的に行われていたと評価。 政府はインターネット接続拡大のためプロバイダー契約し、生徒に SIM カードを配布。子どもたちのデバイス不足は深刻で政府は 6,500 台のデバイスが必要と見積り。教育省は 2020 年度の小中学校の児童生徒の自動進級を決定。																														
	アクセス	ユニセフの統計データ <sup>6</sup> によると家庭でのインターネット接続可能な学齢児童・生徒率（%）（2012 年）は以下の通り。富裕層と貧困層にはかなりの格差あり。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>地方部</th> <th>都市部</th> <th>貧困層</th> <th>富裕層</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学齢期全体</td> <td>61</td> <td>69</td> <td>10</td> <td>98</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>初等教育</td> <td>54</td> <td>68</td> <td>9</td> <td>97</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>前期中等教育</td> <td>66</td> <td>69</td> <td>20</td> <td>100</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>後期中等教育</td> <td>76</td> <td>76</td> <td>4</td> <td>100</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table>		地方部	都市部	貧困層	富裕層	全体	学齢期全体	61	69	10	98	66	初等教育	54	68	9	97	63	前期中等教育	66	69	20	100	68	後期中等教育	76	76	4	100	76
		地方部	都市部	貧困層	富裕層	全体																										
学齢期全体	61	69	10	98	66																											
初等教育	54	68	9	97	63																											
前期中等教育	66	69	20	100	68																											
後期中等教育	76	76	4	100	76																											
教員研修	教育省は ICT コーディネーター100 人との教員 250 人に Google Suite for Education プラットフォームの使用方法に関する研修実施。研修を受けた ICT コーディネーターはオンラインで教員や生徒をサポート、公的機関の教員 96%がそのサポートを受ける。また、教員や保護者向けのマニュアルやビデオを作成、YouTube 等でも視聴可能。																															
学校衛生	感染防止策	安全な学校再開のためのガイドライン作成。																														
	施設整備	基本的な水道、手洗い場、トイレが整備されている学校は概ね 100%。																														
学校給食・栄養	学校閉鎖期間、学校給食の代わりに食糧等は提供していない。																															
脆弱層への対策	政府は IDB の支援により社会的弱者を対象に融資実施。																															
ドナー等支援	IDB：インクルーシブ教育のためのデジタルトランスフォーメーションの強化；教育システムのデジタル化、小学校のデジタルインフラ強化、教員養成改革計画、ICT コーディネーターの育成（\$ 150,000）																															

出典：調査団

### 3.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	31.1 %/68.9 % (FAOSTAT 2018)		
農地面積	10,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>		
農業部門の雇用	全雇用の 2.8 % (FAOSTAT 2019) <sup>2)</sup>		
農業部門の GDP	全 GDP の 1.3 % (FAOSTAT 2019) <sup>6)</sup>		
農業部門の付加価値額	63,478.762 千ドル (FAOSTAT 2019) <sup>3)</sup> ※統計数値は林業を含む		
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合(%) <sup>4)</sup>		
	2003	2005	-
	2.81	2.17	n/d

<sup>6</sup> Global database on school-age digital connectivity, UNICEF



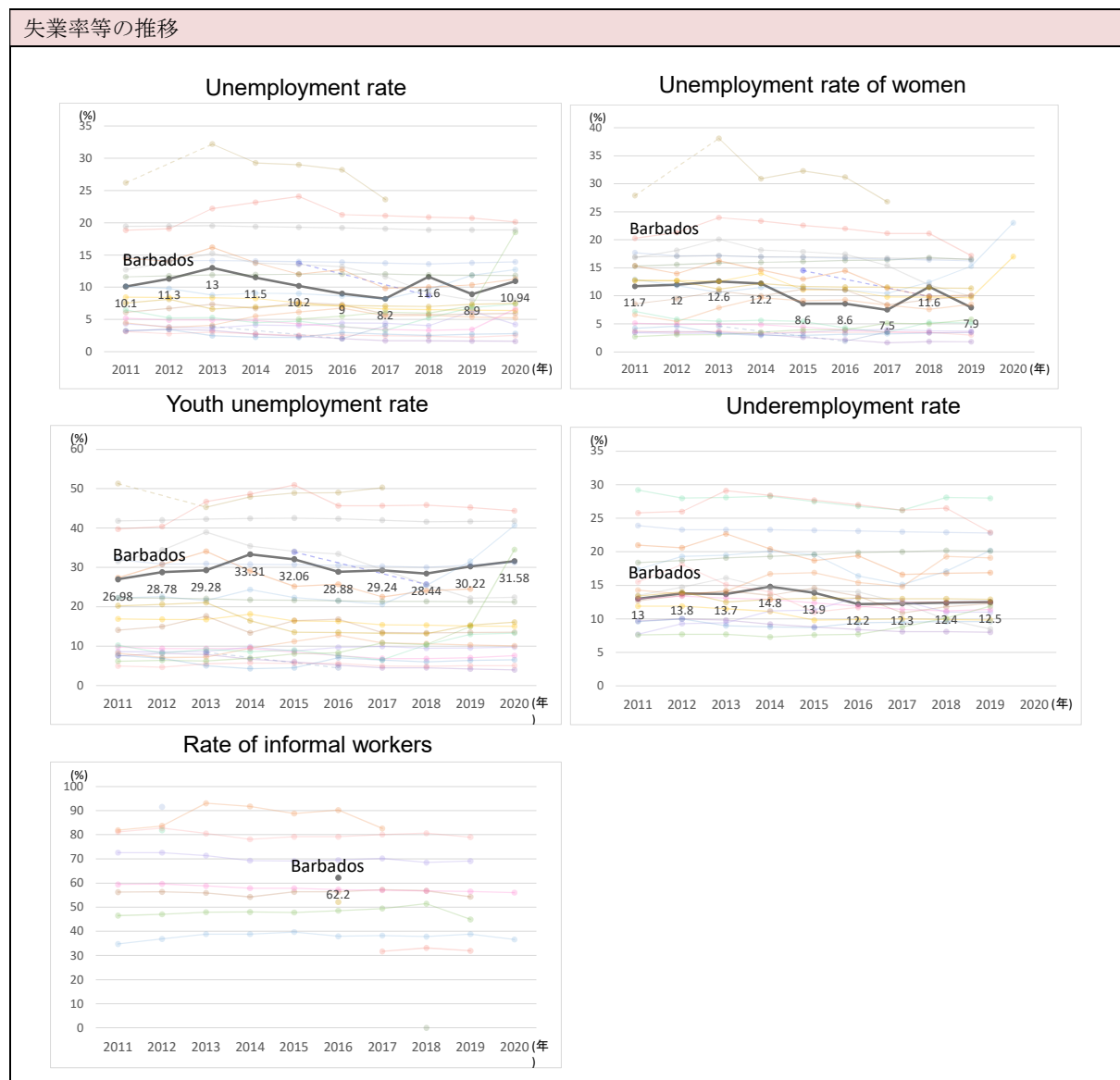
農業部門の輸出入 収支	貿易収支 (USD1,000、FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
		2015	2016	2017	2018	2019
	輸出	92,512	94,421	108,663	97,726	88,826
	輸入	323,792	320,909	327,112	334,879	335,329
	収支	-231,280	-226,488	-218,449	-237,153	-246,503
農業開発 政策・計画・戦略	<p>2019年のGDPは52億900万ドル<sup>7)</sup>で、うち農業セクターが占める割合はGDPの1.3%<sup>6)</sup>であり、カリブ諸国平均の4.3% (World Bank)<sup>9)</sup>を下回っている。また、同年の農業従事者が全労働者に占める割合 (World Bank)<sup>10)</sup>は2.7%と、GDPと同様に地域平均の10.7%より低い。バルバドス経済は1980年代頃までは農業セクターを基盤としていたが、1990年代には、基盤が製造業や観光に代わった(FAO 2015)<sup>11)</sup>。更に、2000年代に入ると、製造業大幅に低下し、観光業が中心の経済となっていた(GoB 2008)<sup>12)</sup>。</p> <p>主な生産作物は、サトウキビ、綿花、根菜類、野菜である。食糧安全保障の観点から、政府の農業政策は、砂糖依存を減らし、野菜、家禽、家畜、漁業へと多様化を進める方向にあり、このための小規模農家の支援やインセンティブ提供を進めている (GoB 2008)<sup>12)</sup>。なお、砂糖産業については、依存または重要性は低下する一方でブランド化を推進しようとしている。</p> <p>2012年に発表された『国家農業政策<sup>13)</sup>』では、食料安全保障、栄養、健康の改善のための農業セクターの転換を目指している。アグリビジネス企業支援、市場情報システムの確立など農業セクター近代化、HACCPの利用など地元生産品と輸入食品の双方について品質と安全性の改善、地元食品の栄養価に対する消費者の意識の向上などによる、糖尿病、脳卒中、高血圧、心臓発作、肥満などの非感染性慢性疾患の減少や食糧安全保障の向上に焦点を当てている。なお、この政策実施のため農業食糧安全保障省が設立されている。</p> <p>バルバドスが加入しているカリブ海農業研究開発研究所 (CARDI) は、地域の農業セクターの競争力と持続可能性の向上を目指す研究開発機関であり、CARICOMの12の加盟国によって1974年に設立された。農業セクターを近代化された競争力のある革新的で回復力のあるものに変革するため、CARDIは5年間のロードマップである『戦略計画2018-2022』<sup>14)</sup>を作成した。CARDIは各国の経済構造に基づき加盟国を3グループに分けており、バルバドスは第2グループに所属する。このグループの戦略の一つは民間との提携であり、アグリツーリズムや産業育成も含まれている。</p>					
COVID-19の影響	<p>バルバドスは食品の輸入依存度が高いため (IDB 2019)<sup>15)</sup>、国際的価格の変動など外的ショックに脆弱である。COVID-19関連の規制により、卸売と小売セクターなどが深刻な影響を受けたが、農業セクターについては、政府が2020年に灌漑支援を実施したことにより生産が増加、1.9%の成長が見られた<sup>16)</sup>。この年の生産増は農業セクターだけであったこともあり、同じセクターのGDP貢献度は前年比で23.1%増加した<sup>17)</sup>。</p>					
出典・参照	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</li> <li>2) FAOSTAT- Share of employment in agriculture (% of total employment) &amp; Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a>)</li> <li>3) FAOSTAT- Value US\$, 2015 prices- Value Added (Agriculture, Forestry and Fishing) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/MK">https://www.fao.org/faostat/en/#data/MK</a>)</li> <li>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</li> <li>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</li> <li>6) FAOSTAT-Macro Indicators-Value US\$-Value Added (Agriculture, Forestry, Fishing)(<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/MK">https://www.fao.org/faostat/en/#data/MK</a>)</li> <li>7) FAOSTAT-Macro Indicators-Value US\$-Gross Domestic Product (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/MK">https://www.fao.org/faostat/en/#data/MK</a>)</li> <li>8) Agriculture, forestry, and fishing, value added (% of GDP) - Caribbean small states, Barbados (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.ZS?locations=S3-BB&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.ZS?locations=S3-BB&amp;view=chart</a>)</li> <li>9) Employment in agriculture (% of total employment) (modeled ILO estimate) - Barbados, Caribbean small states (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/SL.AGR.EMPL.ZS?end=2019&amp;locations=S3-BB&amp;start=1991&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/SL.AGR.EMPL.ZS?end=2019&amp;locations=S3-BB&amp;start=1991&amp;view=chart</a>)</li> <li>10) Country profile - Barbados, 2015, FA (<a href="https://www.fao.org/3/ca0433en/CA0433EN.pdf">https://www.fao.org/3/ca0433en/CA0433EN.pdf</a>)</li> <li>11) Road Map Towards Integrated Water Resources Management Planning for Barbados (<a href="https://www.iweco.org/sites/default/files/2019-03/GEF_IWCAM_CBRA_Annex_IWRM_RoadMap_sample_%28Barbados%29.pdf">https://www.iweco.org/sites/default/files/2019-03/GEF_IWCAM_CBRA_Annex_IWRM_RoadMap_sample_%28Barbados%29.pdf</a>)</li> <li>12) National Agricultural Policy: A vision for the future of agriculture in Barbados.(<a href="http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/bar181568.pdf">http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/bar181568.pdf</a>)</li> <li>13) CARDI's Strategic Plan 2018-2022 (<a href="http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf">http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf</a>)</li> <li>14) ANALYSIS OF AGRICULTURAL POLICIES IN Barbados 2016, IDB (<a href="https://publications.iadb.org/publications/english/document/Analysis_of_Agricultural_Policies_in_Barbados_en_en.pdf">https://publications.iadb.org/publications/english/document/Analysis_of_Agricultural_Policies_in_Barbados_en_en.pdf</a>)</li> <li>15) MINISTRO INDAR WEIR: "BARBADOS TRABAJA PARA QUE SUS AGRICULTORES TENGAN MEJOR ACCESO AL AGUA PARA LA PRODUCCIÓN DE ALIMENTOS", 2021, IICA (<a href="https://iica.int/es/prensa/noticias/ministro-indar-weir-barbados-trabaja-para-que-sus-agricultores-tengan-mejor-acceso">https://iica.int/es/prensa/noticias/ministro-indar-weir-barbados-trabaja-para-que-sus-agricultores-tengan-mejor-acceso</a>)</li> <li>16) Balance Preliminar de las Economías de América Latina y el Caribe, 2020, CEPAL (<a href="https://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/46501/BP2020_Barbados_es.pdf?sequence=6">https://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/46501/BP2020_Barbados_es.pdf?sequence=6</a>)</li> <li>17)</li> </ol>					

### 3.3.4 民間セクター

バルバドスは経済規模は大きくないが(14位)、1人あたりGDPは大きい(4位)国である。失業率(15位)や若年層失業率(17位)は比較的高いが、女性失業率(9位)は比較的低い。インフォーマルワーカー率は60%を超えている。1人あたりGDPおよび最低賃金は、地域内の上位グループに属する。

指標		値	順位	年	出典
生産性	1人あたりGDP (USD)	15,191	4 (22カ国中)	2020	世界銀行
	労働者1人あたりGDP(USD)	32,119	9 (18カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	500	3 (23カ国中)	2019	ILO
	失業率	8.9	15 (22カ国中)	2019	Central Bank of Barbados
	女性失業率	7.9	9 (22カ国中)	2019	Central Bank of Barbados
	若年層失業率	30.22	17 (22カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	12.5	9 (18カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	62.2	7 (12カ国中)	2016	ILO

出典：表中に記載



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

### 3.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	The Ministry of Environment and National Beautification	
	廃棄物関連機関	Barbados Solid Waste Management Programme	
	環境予算(USD)	2019年 : 19,883,117	平均値 : 23カ国中6位

		2020年 : 21,429,858 2021年 : 21,948,365 3カ年平均 : 21,087,113	
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	73.5	23 カ国中 2 位
	国家予算に占める予算割合 (2019)	1.25 %	23 カ国中 3 位
	ドナー支援状況	0 件	2021 年 5 月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	44	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量 (MWe)	2020年 : 0 2025年予想 : 0	WGC, 2020
防 災	防災機関	Department of Emergency Management	
	ドナー支援状況	1 件	2021 年 5 月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	1 件 主要災害 : 渇水、洪水	
	人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	0 名	23 カ国中 17 位以下

出典 : 調査団

### 3.3.6 ガバナンス・治安

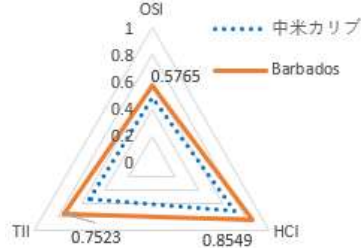
項目	概要																																																																																														
政体	英連邦に属し立憲君主制下の議会制民主主義																																																																																														
選挙制度	自由で定期的な選挙が実施されている。 君主は世襲。君主によって任命された総督が立法府選挙の後、多数派政党あるいは連立政権の長を首相に任命する。首相は副首相を推薦する。																																																																																														
立法制度	二院制議会																																																																																														
直近/次期立法府選挙	上院 2018 年 6 月 5 日 (次期は不明) 下院 2018 年 5 月 24 日 (次期は 2023 年の予定)																																																																																														
司法制度・裁判官の任命と任期	最高裁所長は首相及び議会の野党党首の推薦により総督が任命。その他の判事は、最高裁所長・首相が推薦する者・総督が任命する者の全 5 名からなる独立機関である司法法務委員会の推薦に基づいて総督が任命。																																																																																														
政治的安定	過去 10 年間安定している。																																																																																														
”Worldwide Governance Indicators”	<p>ガバナンスに関する指標は全体的に、地域平均より上。</p> <table border="1"> <caption>Worldwide Governance Indicators (WGI) Percentile Rank (0 to 100)</caption> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Country</th> <th>Year</th> <th>Percentile Rank (0 to 100)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">Voice and Accountability</td> <td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~60</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~60</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">Barbados</td> <td>2010</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td> <td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">Barbados</td> <td>2010</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Government Effectiveness</td> <td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">Barbados</td> <td>2010</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Regulatory Quality</td> <td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">Barbados</td> <td>2010</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Rule of Law</td> <td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">Barbados</td> <td>2010</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Control of Corruption</td> <td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">Barbados</td> <td>2010</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~85</td> </tr> </tbody> </table>	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~60	2019	~60	Barbados	2010	~85	2019	~85	2020	~85	2020	~85	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	Barbados	2010	~85	2019	~85	2020	~85	2020	~85	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	Barbados	2010	~85	2019	~85	2020	~85	2020	~85	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	Barbados	2010	~85	2019	~85	2020	~85	2020	~85	Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	Barbados	2010	~85	2019	~85	2020	~85	2020	~85	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	Barbados	2010	~85	2019	~85	2020	~85	2020	~85
Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)																																																																																												
Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~60																																																																																												
		2019	~60																																																																																												
	Barbados	2010	~85																																																																																												
		2019	~85																																																																																												
		2020	~85																																																																																												
		2020	~85																																																																																												
Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
	Barbados	2010	~85																																																																																												
		2019	~85																																																																																												
		2020	~85																																																																																												
		2020	~85																																																																																												
Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
	Barbados	2010	~85																																																																																												
		2019	~85																																																																																												
		2020	~85																																																																																												
		2020	~85																																																																																												
Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
	Barbados	2010	~85																																																																																												
		2019	~85																																																																																												
		2020	~85																																																																																												
		2020	~85																																																																																												
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
	Barbados	2010	~85																																																																																												
		2019	~85																																																																																												
		2020	~85																																																																																												
		2020	~85																																																																																												
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
	Barbados	2010	~85																																																																																												
		2019	~85																																																																																												
		2020	~85																																																																																												
		2020	~85																																																																																												
Global freedom status	95/100 点 (市民的権利 : 38/40 点、政治的権利 : 57/60 点) 「自由な国」に分類 (Freedom House 2021)																																																																																														
腐敗認識指数 (CPI)	29/180 位 (中米・カリブ諸国では 1 位、ラテンアメリカでは 3 位)、64/100 点 (Transparency International 2020)。WGI で見ると、「汚職の抑制」は、ラテンアメリ																																																																																														

	カ諸国において上位2位、中米カリブ地域において1位であるものの、公職の汚職、政府の透明性の低さが課題 (Freedom House (2021))。
電子政府開発指数	バルバドスの電子政府開発指数は、カリブ地域で最も高い。国民IDのデジタル化プロジェクト (National ID Card Replacement Project) が2020年に開始。
法の支配	WGIによると近年若干悪化しているものの、カリブ地域平均より高い水準を保っている。
治安	殺人率は、カリブ諸国平均より低いものの、世界平均と比較すると高い。2018年の殺人率は、9.8人/10万人 (同年カリブ地域平均12.1人、世界平均5.8人) (UNODC 2021)。殺人よりも、盗難や強盗、マリファナの使用といった一般犯罪が課題。

出典：調査団

### 3.3.7 DX・イノベーション

基礎的な指標及び統計	電子政府ランキング <sup>1)</sup> ：	62位	電子政府ランキングのレーダーチャート
	携帯接続指数 <sup>2)</sup> ：	64.7	
	ネットワークインフラ指数：	65.6	
	インターネット利用者率	81.8	
	携帯接続率	105.4	
	固定ブロードバンド率	37.2	
	インターネットユーザ数の増加率0.1 (2021/2020)		



#### 通信回線網

バルバドスの主要な電気通信サービスプロバイダーである英国企業 Cable & Wireless 社が所有する FLOW 社 (旧ブランド名 LIME で 2016 より米国企業 Liberty Global 社配下) は、固定電話、インターネット、携帯電話、およびエンターテインメントパッケージを提供する完全な通信プロバイダーである。他の多くのカリブ諸島と同様に C&W 社が電気通信サービスプロバイダーとして独占的に市場を支配していた歴史がある<sup>3)</sup>。1997年以降 WTO との交渉を重ね、段階的に市場を開放していくことを約束していた<sup>4)</sup>が、C&W 社による独占状態は 2011年まで続いていた<sup>3)</sup>。

現在は島の他のインターネットサービスプロバイダーには、携帯電話のサブスクリプションも提供している Telebarbados と Sunbeach も含まれるが、カリブ海諸島に進出したアイルランド企業 Digicel 社が携帯電話サービスプロバイダーの最大手として参入しており (マーケットシェア 57%<sup>5)</sup>) 競争が激化している。

2019年の電気通信セクターのインデックス (括弧内の数値はラテンアメリカおよびカリブ地域平均) は携帯電話普及率<sup>6)</sup>114.7%(101.5%)、固定電話普及率<sup>7)</sup>44.6%(15.2%)、固定ブロードバンド普及率 37.2%(14.4%)と地域の平均値を上回り大きな成長を遂げている。

アクティブモバイルブロードバンド普及率<sup>8)</sup>45.3%(2017)は地域の平均普及率 89.5%を大幅に下回っているが、島国の地理的制約の他、4G/LTG の普及が遅く、モバイルブロードバンドサービスに適さない 2G テクノロジーの利用者が約 40%と依然として多いのが原因<sup>9)</sup>と思われる。

政府機関である電気通信ユニット<sup>10)</sup>は公正取引委員会<sup>11)</sup>(FTC)および電気通信法に従い、バルバドスがカリブ海の情報技術および電気通信の卓越した研究拠点であり、FTC の役割は、電気通信法に基づいて確立された政策を実施し、電気通信事業者とサービスプロバイダー間の競争を規制し、消費者の利益を保証する機関である。

#### デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略

イノベーション、科学技術の開発戦略は成長と開発戦略 (MGDS) 2013-2020<sup>12)</sup>において、インターネットトラフィック管理の効率、サイバー攻撃の早期警告と軽減、プライバシーとデータ保護法、コンピュータ誤用法、および通信法 B282 の改善などが示されている。

デジタル戦略としては、国家 ICT 戦略計画 2010-2015<sup>13)</sup>に、相互運用性、セキュリティ、データ保護とプライバシー、テクノロジー・ニュートラル、コンバージェンス、およびブリックアクセスなどの問題に対処することに焦点を当てている。国の発展のツールとしての ICT を有効利用し以下の6つの戦略的方向性が明示されている。

- 1) ICT リテラシー社会の開発、
- 2) イノベーションおよび起業家精神の促進、
- 3) ユニバーサルアクセス、
- 4) 人的資本への投資、法的および規制の枠組み、
- 5) 公共および民間部門の e-環境への転換、
- 6) 国家災害時におけるガバナンスの安定化およびレジリエンス強化

#### 特徴的な取組み

バルバドスと東カリブ海地域の国連開発計画 (UNDP) は、COVID-19 回復プログラムの一環として、零細・中小企業 (MSME) の経済変革と回復に焦点を当てており、#eFUTURE イニシアチブ<sup>14)</sup>と呼ばれる MSME 運営のデジタル化に向けた強力な推進プログラムが含まれている。このプログラムより、バルバドスと東カリブ海を基盤とする Farmfinder Global Inc<sup>15)</sup>は、漁民と農民が追加費用なしで農産物の販売、販売、配送を手配できる新しいプラットフォームを立ち上げている。Farmfinder はバルバドスに本拠を置く NPO で、生産者と購入者を

つなぐオンラインプラットフォーム事業の他、デジタルツールを使用して企業のピボット戦略に関するウェビナーなどの公開トレーニングなども実施している。また E-Commerce プラットフォームの知識習得、トレーサビリティ、持続的経営、品質管理に関するテーマを取り入れている。

出典

34. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.
35. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf>)
36. Barbados Trade and Integration as a Strategy for Growth  
<https://tfc.estadonacion.or.cr/documentos/pdfs/64Jimenez2004.pdf>
37. Barbados: Telecommunications Liberalization  
[https://www.wto.org/english/res\\_e/booksp\\_e/casestudies\\_e/case4\\_e.htm](https://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/casestudies_e/case4_e.htm)
38. Airtime API for Digicel and Flow in Barbados  
<https://operators.reloadly.com/digicel-flow-barbados-airtime-api/>
39. Mobile cellular subscriptions (per 100 people) - Latin America & Caribbean, Barbados  
<https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=ZJ-BB>
40. Fixed telephone subscriptions (per 100 people) - Latin America & Caribbean, Barbados  
<https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=ZJ-BB>
41. <https://etradeforall.org/wp-content/uploads/countryprofiles/2021/BARBADOS.pdf>
42. Why is mobile broadband quality so important for development?  
<https://idbinvest.org/en/blog/development-impact/why-mobile-broadband-quality-so-important-development>
43. TELECOMMUNICATIONS UNIT  
<https://www.telecoms.gov.bb/>
44. Fair Trading Commission  
<https://commerce.gov.bb/fair-trading-commission/>
45. Growth and Development Strategy (MGDS) 2013-2020  
<http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/BarbadosSBGDS20132020.pdf>
46. National ICT strategic Plan of Barbados 2010-2015  
[http://www.caribbeanelections.com/eDocs/strategy/bb\\_strategy/bb\\_National ICT Strategic Plan\\_Final\\_2010.pdf](http://www.caribbeanelections.com/eDocs/strategy/bb_strategy/bb_National ICT Strategic Plan_Final_2010.pdf)
47. <https://www.bb.undp.org/content/barbados/en/home/COVID-19--response-programme/efuture.html>
48. <https://farmfinderglobal.org/>

### 3.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。 主要な公共交通機関はバスとタクシー。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Transport, Works and Maintenance Transport Authority
主要な開発パートナー	IADB
エネルギー及び電気	
概要	一次エネルギーと電力エネルギー両方の供給は、電力供給のわずか5%である 太陽光発電を除き、輸入された化石燃料に大きく依存している。
カーボンニュートラルの国家 計画	バルバトス国家エネルギー政策 2019-2030 再生可能エネルギー発電の目標: 2030年までに100%
リーダーシップ・ユーティリティ 会社	Ministry of Energy, Small Business and Entrepreneurship (MESBE) Barbados Light & Power Company (BLPC)
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/IADB

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 3.3.9 観光

国際観光客ではイギリスが最大市場

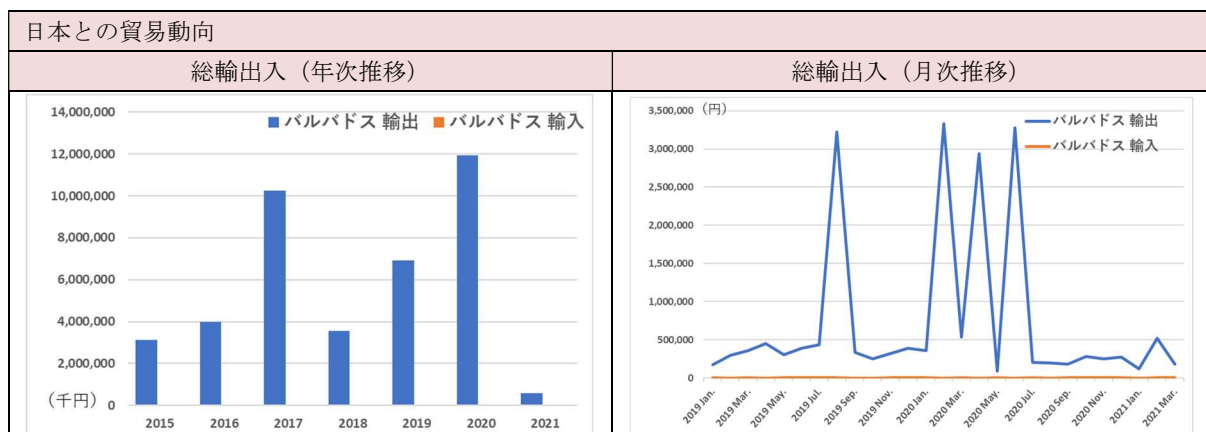
国際観光客到着数 (2018年)		680千人
国際観光収入 (2019年)		USD 1,269 million
観光競争ランキング (2019年)		N/A
Tourism Dependency Index (2019年)		41.4 (166カ国中11位)
日本政府の 方針	過去10年のJICA案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆 弱性	GDPに占める観光業の割合 (2019年)	30.9% (23カ国中8位)
	全雇用における観光業の雇用の割合 (2019年)	33.4% (23カ国中9位)
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合 (2019年)	91% (23カ国中6位)

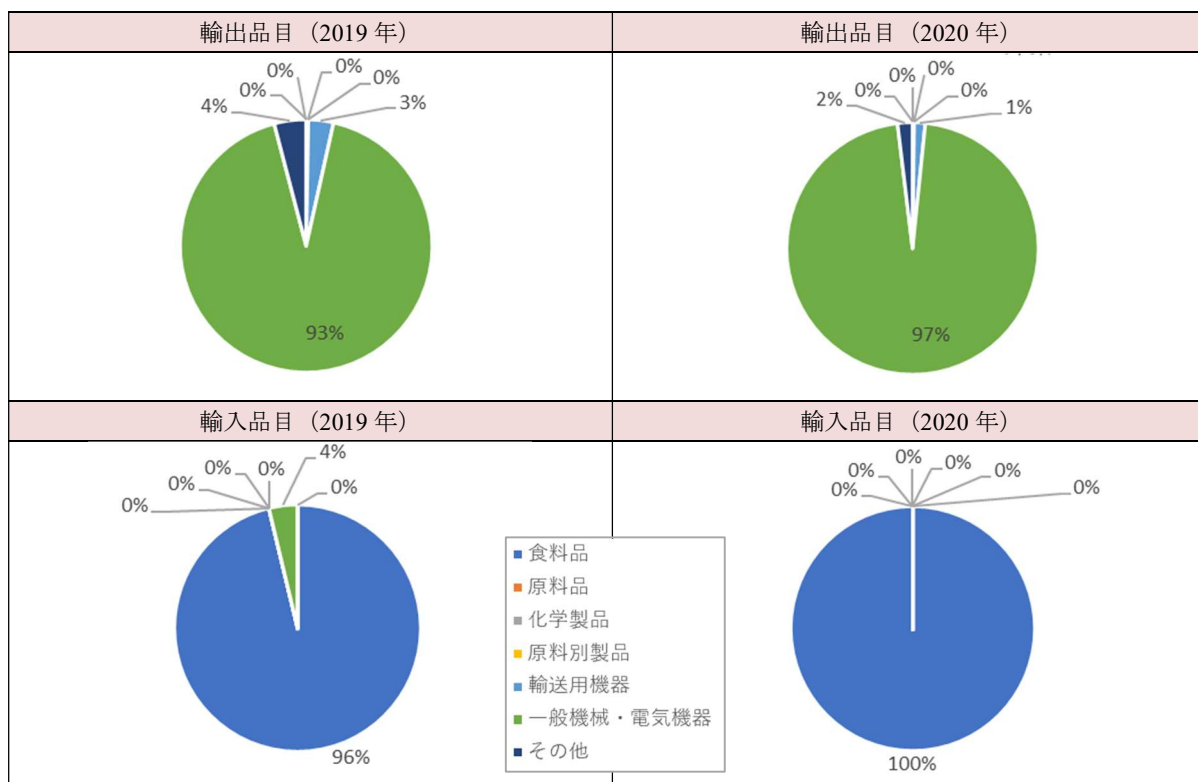
	訪問者発地国上位3カ国とその割合(2019年)	UK (32.77%) USA (32.28%) Canada (11.84%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合(2019年)	0.7% (16カ国中10位) 国家予算額: BBD 3,180,812,917 観光関連省庁の予算額: BBD 23,177,034
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名: Growth and Development Strategy 2013-2020 言及例: 5.3 Sectoral Growth Strategies の一つとして 5.3.1 Tourism (p. 43)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	あり (Barbados Tourism Mater Plan)
COVID-19の影響	GDPに占める観光業の割合の変化(2019年→2020年)	-53.5% (23カ国中16位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化(2019年→2020年)	-26.1% (23カ国中13位)
政府による観光業支援策の数		4 (観光の再開: 1、健康と安全のプロトコル: 1、国内旅行: 1、その他: 1)

出典: 調査団

### 3.3.10 官民連携

項目	内容	
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査(海外投融資)(旧PPPインフラ事業)	0件
	海外投融資	0件
	中小企業支援事業(基礎調査)	0件
	中小企業支援事業(案件化調査)	0件
	SDGsビジネス支援事業(案件化調査)	0件
	中小企業支援事業(普及・実証・ビジネス化事業)	0件
	SDGsビジネス支援事業(普及・実証・ビジネス化事業)	0件
本邦民間企業の進出 総数 (2019年調査)	企業拠点総数	1社
	本邦企業の海外支店等	0社
	本邦企業が100%出資した現地法人	1社
	本邦企業が100%出資した支店等	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店)	0社
	日本人が海外に渡って興した企業(日本人の出資比率10%以上)	0社
	区分不明	0社
在留邦人数(2020年調査)	全体集計	23人
	長期滞在者	20人
	永住者	3人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	128位
PPP事業	PPP法制度の有無	×
	本邦企業のPPP事業実績	0件





PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	There is no PPP Law	<a href="https://infrascopes.eu.com/wp-content/uploads/2019/04/EIU_2019-IDB-Infrascopes-Report_FINAL_ESP.pdf">https://infrascopes.eu.com/wp-content/uploads/2019/04/EIU_2019-IDB-Infrascopes-Report_FINAL_ESP.pdf</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	There is no PPP Unit Organization	<a href="https://infrascopes.eu.com/wp-content/uploads/2019/04/EIU_2019-IDB-Infrascopes-Report_FINAL_ESP.pdf">https://infrascopes.eu.com/wp-content/uploads/2019/04/EIU_2019-IDB-Infrascopes-Report_FINAL_ESP.pdf</a>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	-	
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	-	
E	PPP Forms BOT, BTO, DB, ... what form are allowed	-	
F	PPP types Availability payment, service purchase	-	
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	-	
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	-	
	Any notable points for each country if any	The search was carried out on different official websites, we found that there is a PPP for the Barbados Airport but there was a delay	- <a href="https://www.bnamericas.com/es/noticias/barbados-posterga-app-para-aeropuerto-internacional">https://www.bnamericas.com/es/noticias/barbados-posterga-app-para-aeropuerto-internacional</a> - <a href="https://www.bnamericas.com/es/noticias/barbados-planea-app-para-ampliar-aeropuerto">https://www.bnamericas.com/es/noticias/barbados-planea-app-para-ampliar-aeropuerto</a>

出典：調査団

## 4. ベリーズ

### 4.1 国の概要

#### 4.1.1 基本情報

ベリーズ (Belize) は、中央アメリカ北東部、ユカタン半島の付け根の部分に位置する英連邦王国の一国たる立憲君主制国家である。北にメキシコと、西にグアテマラと国境を接し、南東にはホンジュラス湾を挟んでホンジュラスがあり、東はカリブ海に面する。首都はベルモパンで、最大の都市はベリーズシティである。美しい海と珊瑚礁に恵まれ、「カリブ海の宝石」と呼ばれている。ベリーズ最大の島アンバーgris・キーをはじめ、海岸線に沿って約 450 の離島があり、リゾート地として知られる。スペインによるアメリカ大陸の植民地化により、ベリーズはグアテマラ総督領の一部となるが、密林地帯の彼方にあったベリーズ一帯には統治が及ばず、17 世紀以降イギリス人の入植地が形成されていった。1862 年にはカリブ海のジャマイカとともにイギリス領ホンジュラスを形成。このため旧称はイギリス領ホンジュラス (British Honduras) で 1973 年に改称された。一人当たりの GDP ではグアテマラやホンジュラスよりは高いものの、メキシコの半分以下の水準で、中米の国の中で最も経済の開発が遅れた国である。農作物は砂糖、柑橘類、バナナなど。漁業は盛んでスパイニーロブスターは年間 537t の水揚げがある。乱獲によって個体数の激減しているまぐろを巡って、まぐろ類保存国際委員会に加盟していないベリーズ漁船の操業が問題化した<sup>7</sup>。この他、豊かな木材資源もある。1980 年代から麻薬ギャング組織によるマリファナやコロンビア産のコカインのアメリカ合衆国への密輸による貿易も増えている。カリブ共同体に加盟している。

#### 4.1.2 一般事情

1 面積	22,970 平方キロメートル (四国より少し大きい)	2 人口	39 万人 (2019 世銀)
3 首都	ベルモパン	4 民族	メスティーソ (52.9%)、クレオール (25.9%)、マヤ (11.3%)、ガリフナ (6.1%)、東インド系 (3.9%)、メノナイト (3.6%)、白人系 (1.2%)、アジア系 (1.0%)、その他 (1.5%)
5 言語	英語 (公用語)、スペイン語、ベリーズ・クレオール語、モパン語等	6 宗教	キリスト教 (カトリック、プロテスタント、英国国教会等) 等

出典：外務省 HP ベリーズ基礎データ

#### 4.1.3 経済概況

1 主要産業	観光業、農業 (砂糖、柑橘類、バナナ)、水産業	2 GNI 3 GNI/人	17 億 3500 万米ドル (2019 年世銀) US\$ 6,560 (2019 年)
4 経済成長率	0.3% (2019 年 世銀)	5 失業率	6.4% (2019 年) (世銀 (出典 ILO))
6 物価上昇率	1.1% (2017 年)、0.2% (2018 年推定値)、0.2% (2019 年推定値)、0.8% (2020 年推定値) (IMF)		
7 総貿易額	輸出：4 億 620 万米ドル (物品のみ) (2019 年 WTO) 輸入：9 億 860 万米ドル (物品のみ) (2019 年 WTO)		
8 主要貿易品目	輸出：原油、砂糖、バナナ、水産品、木材 輸入：燃料、機械類、車、機械輸送機、食飲料品、たばこ		
9 主要貿易相手国	輸出：英国、米国、EU、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ 輸入：米国、中国、メキシコ、グアテマラ、パナマ (2019 年 WTO)		
10 通貨	ベリーズ・ドル	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	USD2,502,942(2019)	13 対外債務 残高	n.a.
14 経済概況	主産業は砂糖、バナナ、柑橘類などの農業であり全外貨収入の約 70%、労働力の約 20% を占めている。今後は砂糖・バナナ以外の農産物生産の多様化に加え、加工業の振興が課題である。最近観光などのサービス業の比重が増加。2020 年は、新型コロナウイルス感染症の影響で、米国や EU への農産品や木材の輸出が減少し、国境閉鎖により観光業が打撃を受けた		

<sup>7</sup> これらの漁船は、規制を逃れるために船籍のみを変更した台湾、中国資本の漁船が殆どと言われる (<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%99%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%BA>)



め、今後新政権がどのように経済の立て直しを図るかが注目される。  
出典：外務省 HP ベリーズ基礎データ

#### 4.1.4 国別開発協力方針

##### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 4-1 ベリーズに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	
ベリーズに対する我が国の経済協力は、1986 年の研修員受入れから始まり、その後、1996 年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を、1997 年に文化無償資金協力を、2000 年に青年海外協力隊 (JOCV) の派遣を開始した。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、防災・環境分野の取組や格差是正に資するような技術協力及び無償資金協力を実施している。	
2. 開発協力のねらい	
ベリーズを含むカリブ共同体 (カリコム) 加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 カ国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。	
3. 基本方針	
開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体 (カリコム) 加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、ベリーズに対しては、環境に配慮した持続的開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。	
4. 重点分野	
(1) 防災・環境：ハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図るとともに、気候変動対策、廃棄物管理等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。	
(2) 格差是正：経済・社会開発が遅れている地方の貧困層を中心に、教育、医療、漁業、中小企業支援といった地方の経済・社会開発分野への支援を実施し、格差の是正を目指す。	

出典：外務省 HP ベリーズ国別データ集 2017

表 4-2 対ベリーズ 国別開発協力方針 (平成 28 年 9 月)

3. 重点分野 (中目標)	
(1) 防災・環境	気候変動対策も含め自然災害に対する脆弱性克服の課題への適応及び緩和両面での対策推進を図る。都市環境の持続可能な開発に向けて廃棄物管理及びリサイクルシステムの構築等を中心とした人材育成支援等を実施する。
(2) 格差是正	開発が遅れる地方における経済・社会開発、特に教育、コミュニティ開発を支援することで、人材育成及び雇用機会の拡充を図っていく。またその際、女性にも平等に機会が提供されるよう留意する。

出典：調査団

##### (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

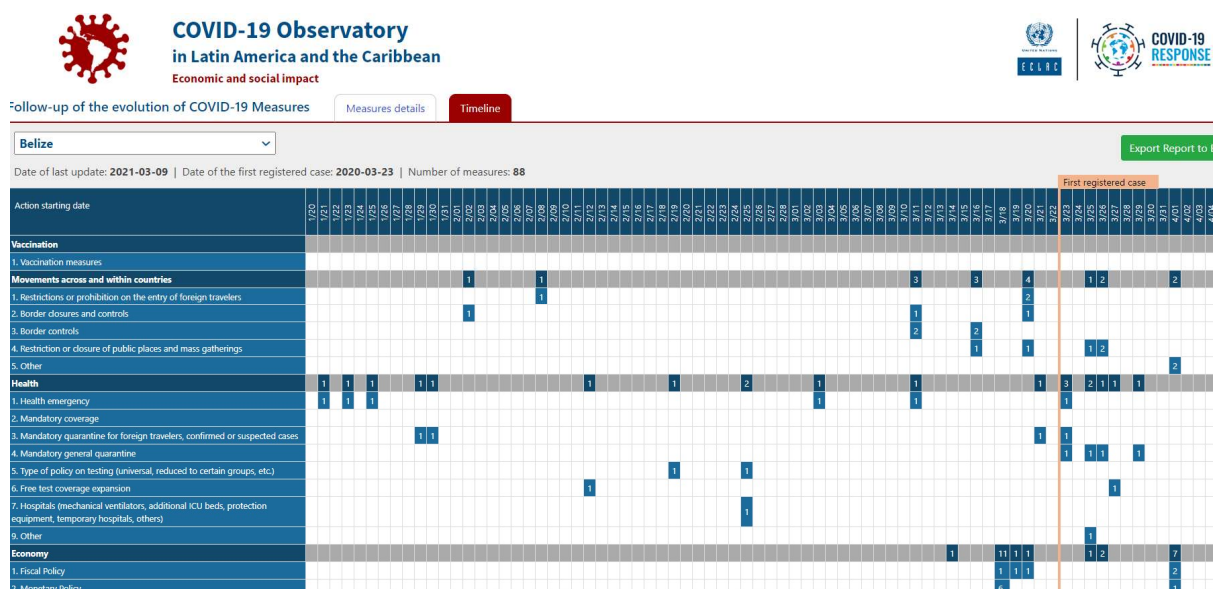
開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入 (Fintech, Aggrotech, Autotech, 等) の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021年半年期経済報告書（2021年3月）

- ✓ OECD：COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities（2020年12月）
- ✓ BCIE：Impacto Económico del COVID-19（2020年4月）
- ✓ SICA：Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana（2020年4月）
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」（2020年6月）で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

#### 4.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典：<https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=BLZ>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているベリーズで講じられた 45 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

#### 1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和

資料が入手できなかった。

#### 2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 4-3 影響を受けた産業・人々への支援（ベリーズ）

政府が講じた各種政策（COVID-19 Observatory for LAC）			
Socioeconomic policy	16		
Health care & nutrition	9		
Education	2		
Agriculture & rural development	0		

Private sector	12		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	2		
DX and innovation	1		
Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	3		
合計	45		

出典：調査団

### 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean (ECLAC) にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 4-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (ベリーズ)

#### Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 4.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 4.2.1 マクロ経済分析

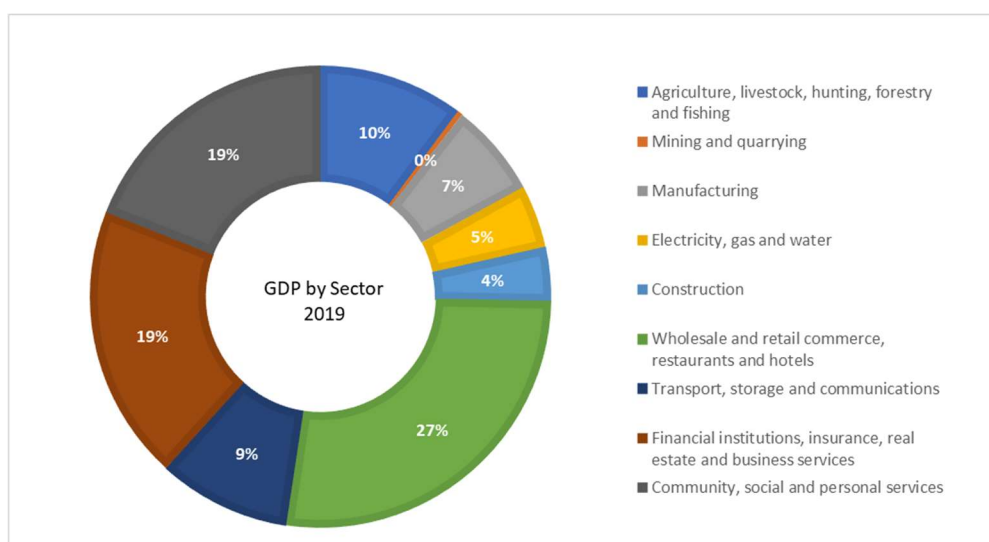
#### (1) 産業構成

表 4-5 産業構造の推移（ベリーズ）

Table: Gross domestic product, by sector (En millones de dólares de Belice a precios constantes de 2000)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	326.8	347.4	368.4	377.4	330.2	258.7	283.9	273.0	264.7	
Mining and quarrying	11.9	13.0	12.2	10.5	10.1	11.0	8.7	7.9	10.0	
Manufacturing	291.6	269.5	217.3	201.0	171.5	158.6	160.6	164.5	171.6	
Electricity, gas and water	126.5	115.7	127.3	132.1	136.7	145.2	154.5	151.6	114.6	
Construction	51.5	54.3	63.8	68.0	80.7	90.2	86.8	81.2	98.4	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	461.1	485.1	513.5	532.8	560.8	644.1	684.8	712.4	705.8	
Transport, storage and communications	203.3	201.5	204.1	204.3	206.7	223.8	228.6	240.2	242.2	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	430.7	425.5	411.5	429.1	479.4	480.9	478.8	460.4	502.7	
Community, social and personal services	356.4	373.1	368.9	387.7	420.2	433.5	446.7	466.9	494.4	
Total	2,259.8	2,285.1	2,287.1	2,342.8	2,396.4	2,446.0	2,533.5	2,558.0	2,604.3	0.0

出典 ECLAC



出典：調査団

図 4-1 産業構造（ベリーズ）

## (2) 主要経済指標推移

表 4-6 主要経済指標の推移（ベリーズ）

Table 1 BELIZE: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	1.9	2.4	1.3	3.6	2.8	0.1	1.9	2.1	-2.0	-15.5
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	-0.5	0.7	-1.4	1.4	1.3	-1.9	-0.1	0.1	-3.8	-17.4
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	-4.3	6.3	6.0	2.4	-12.5	-21.7	9.8	-3.9	-0.7	
Mining and quarrying	3.7	8.9	-5.9	-14.1	-3.6	8.3	-20.5	-9.8	1.9	
Manufacturing	-2.6	-7.6	-19.4	-7.5	-14.7	-7.5	1.2	2.4	1.9	
Electricity, gas and water	-3.4	-8.5	10.0	3.7	3.5	6.2	6.4	-1.9	-23.5	
Construction	-4.0	5.4	17.6	6.6	18.7	11.7	-3.8	-6.5	-18.4	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	6.0	5.2	5.9	3.8	5.3	14.8	6.3	4.0	1.6	
Transport, storage and communications	-1.7	-0.9	1.3	0.1	1.2	8.3	2.2	5.1	4.1	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	-0.2	-1.2	-3.3	4.3	11.7	0.3	-0.4	-3.8	6.7	
Community, social and personal services	0.3	4.7	-1.1	5.1	8.4	3.2	3.0	4.5	-29.4	
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-16.9	-19.7	-72.6	-135.9	-174.7	-151.6	-143.9	-150.8	-177.1	
Goods balance	-170.9	-196.5	-267.8	-336.8	-423.4	-432.3	-391.1	-466.0	-506.3	-575.2
Exports, f.o.b.	603.7	621.6	608.1	588.7	537.9	442.8	457.2	451.2	462.2	211.8
Imports, f.o.b.	774.6	818.1	875.9	925.5	961.3	875.1	848.3	917.2	968.5	787.0
Services trade balance	168.4	221.3	240.3	269.7	274.4	293.1	300.3	382.1	403.8	
Income balance	-98.2	-120.2	-118.0	-142.7	-95.5	-110.9	-125.3	-145.3	-158.3	
Net current transfers	83.7	75.7	73.0	74.0	69.7	98.4	72.1	78.2	83.9	
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	94.4	193.3	91.6	138.4	58.6	42.3	24.2	121.3	100.8	
Other capital movements d/	-59.8	-120.9	98.3	82.4	12.4	...	...	...	...	
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	-63.5	-47.8	71.9	78.0	-24.4	-19.5	-45.8	-12.3	9.3	
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

### 4.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

#### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 4-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（ベリーズ）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	9	3	6	0.1674	3
Mining and quarrying		2	1	0.005	9
Manufacturing		1	4	0.008	8
Electricity, gas and water		4	3	0.011	7
Construction	9	8	2	0.1681	2
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	9	9	9	0.181	1
Transport, storage and communications		7	5	0.0186	6
Financial institutions, insurance, real estate and business services		6	8	0.022	4
Community, social and personal services		5	7	0.0190	5

出典：調査団

#### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 4-8 重点セクターの順位付け (ベリーズ)

	経済指標分析	COVID-19 各種政策の調査・整理	開発パートナーの調査結果	国別開発協力方針	ベースケース		重点セクター
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000			
社会・経済政策	0.0000	0.0711	0.0000	0.0000	0.0711		○
保健医療・栄養	0.0399	0.0400	0.0000	0.0000	0.0799	5	
教育	0.0328	0.0089	0.0000	0.0250	0.0667	6	
農業・農村開発	0.1018	0.0000	0.0125	0.0250	0.1393	3	○
製造業	0.1405	0.0533	0.0125	0.0250	0.2313	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0250	0.0250		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0089	0.0000	0.0000	0.0089		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0044	0.0375	0.0000	0.0419		○
インフラ・エネルギー	0.2251	0.0000	0.0125	0.0000	0.2376	1	○
観光	0.0600	0.0000	0.0250	0.0000	0.0850	4	
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 4-9 感度分析ケースによる重み付けの設定 (ベリーズ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 4-10 感度分析の結果のサマリー（ベリーズ）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	5	6	6	6
教育	6	5	5	5
農業・農村開発	3	3	3	3
製造業	2	2	1	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	2	1
観光	4	4	4	4
官民連携				

出典：調査団

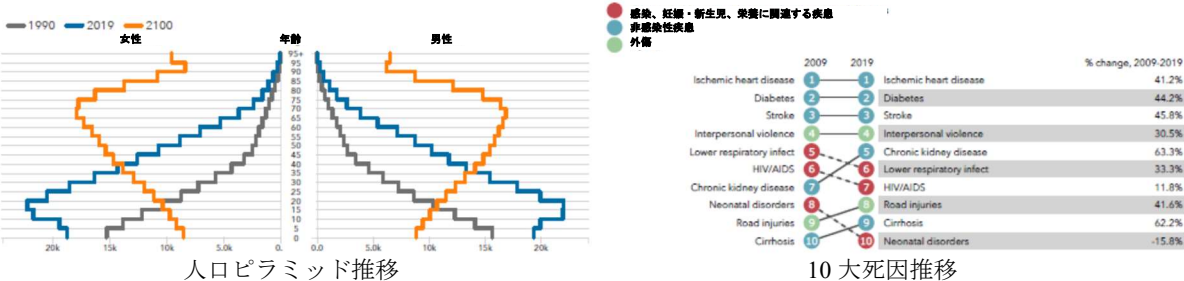
### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 農業・農村開発、3) 製造業、4) 環境・防災、5) ガバナンス・治安、6) DX・イノベーション、7) インフラ・エネルギー、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

### 4.3 セクター別国別情報

#### 4.3.1 保健医療・栄養

概観：非感染性疾患による死亡割合は比較的低いが、70歳未満の若年死亡が問題となっており、女性の死因の5割は糖尿病に関連している。男性の死因では殺人や事故による外傷、HIVが多い。人口ピラミッドはピラミッド型に近いが子どもが少なくなっている。



人口動態							
人口 (人)	都市人口 (%)	都市人口増加率 (%)	平均寿命 (年)			高齢化率 (%)	
			男性	女性	全体		
383,071	45.87	2.19	77.67	71.58	74.50	4.74	
母子保健							
合計特殊出生率	新生児死亡率 (対千出生)	5歳未満死亡率 (対千出生)	妊産婦死亡率 (対10万出生)	産前健診4回受診率 (%)	予防接種率 (1歳)		
2.31	8.60	13.00	36	93	DTP (%)	MCV1 (%)	
					96	97	
栄養				保健財政			
5歳未満		成人過体重 (%)		一人当たり保健支出 (米ドル)	対GDP保健支出 (%)	保健支出自己負担割合 (%)	
発育阻害 (%)	過体重 (%)	男性	女性				
15	7.3	32	30	473	5.69	24	
保健サービス提供体制 (対人口千)			COVID-19 関連 (2022年1月時点)				
病床数	医師数	看護師数	累計感染者数 (対人口百万)	累計死亡数 (対人口百万)	累計検査数 (対人口千)	ワクチン完了率 (%)	
1.30	1.1	2.3	111,033.18	1,511.43	1,034.16	49.73	

注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目  
 出典: グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関：Ministry of Health and Wellness, Social Security Board, National Health Insurance <a href="https://www.health.gov.bz/">https://www.health.gov.bz/</a> (準備中) 地方分権 主要政策：Health Sector Strategic Plan 2014-2024 (HSSP)
サービス提供	公的セクターが一次から三次までカバー。現政策においてPHCに基づく統合的な保健サービス提供ネットワーク (integrated health service delivery network) の構築による継続ケアの実現を目指している。遠隔地でもサービスが受けられる。
財政	国民健康保険と政府財源。ほとんどの施設において無償でサービスを受けられるが、医療費以外の支払い (謝礼など) が生じる。
人材	専門医の配置の偏りと低い定着率が課題。 Human Resource for Universal Health Strategic Plan 2019-2024により人材の質・量の不足解消に取り組むべく、人材データベース構築や育成体制の見直しなど実施中。
情報管理	先進的なウェブベースの情報システムを開発・導入した。
医薬品・医療機材等	(情報なし)
優先課題	プライマリヘルスケア (PHC)、非感染性疾患 (糖尿病、心血管疾患)、新生児期の病態
感染症対策	IHRの要求事項に沿って体制整備
主な開発パートナー	PAHO/WHO、国連機関連携による支援
加盟する地域共同体	カリブ公衆衛生庁 (CARPHA)
栄養	
担当組織	Ministry of Health and Wellness
主要政策	Reduction of Chronic Malnutrition in Belize, 2011
人材	栄養関連の学位取得過程：あり



	保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目：あり 栄養関連職務従事者数：1.7人／人口10万
--	---

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Belize at a glance, May 2018、Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile、Ministry of Health, Health Workforce Data Management Country Overview, 2019、WHO, Global atlas of medical devices, 2017、及びWHO, Nutrition Landscape Information System (NLIS) より調査団作成

### 4.3.2 教育

概況											
児童生徒数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>教育レベル</th> <th>就学前</th> <th>初等</th> <th>前期中等</th> <th>後期中等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年</td> <td>7,485人</td> <td>50,388人</td> <td>30,786人</td> <td>9,855人</td> </tr> </tbody> </table>	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等	2019年	7,485人	50,388人	30,786人	9,855人
	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等						
2019年	7,485人	50,388人	30,786人	9,855人							
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS) 小学校約300校（教員約3,000人）、中学・高校52校（教員約1,200人）、職業訓練校6校（学生約700人、教師約40人）。なお、就学前、初等教育及び中等教育学校の80%が民営。											
管轄機関	教育文化科学技術省（Ministry of Education, Culture, Science and Technology）										
教育指標	純就学率：初等教育99.5%、前期中等98.6%、後期中等87.2%（2019年） 初等教育修了率102.8%（2019年）、初等教育未就学児率0.5%（2019年）、公的教育予算GDP比3.2%（2019年）										
COVID-19による影響											
学校閉鎖/再開	2020年3月11日～2021年2月2日までに完全閉鎖日数70日、部分的に閉鎖された日数83日。 2021年10月時点、リモートと対面式のハイブリッド型で授業実施。2021年後半は再度学校が閉鎖され、2022年1月10日に再開。ほぼ2年間の対面による授業が失われた。										
COVID-19対策	現地調査によると、2020年～2021年は学習カリキュラムを約40%削減。最も基礎的で重要な単元のみ絞って学習を提供している。										
遠隔教育	<b>実施状況</b> 教育省は、SMART社との提携により立ち上げた教育省WebサイトやGoogle Classroomを活用した学習プラットフォームを使って1年から6年生の児童に毎日授業配信。また、ラジオ放送（月～金）やテレビ放送（週2～3回）で授業配信。それらにアクセスができない児童生徒には2週間ごとに発行される特別版の新聞紙を介して印刷教材も配布。また、2週間ごとに保護者が学校で学習パッケージを受け取る。 UNICEF発表の遠隔教育レディネス指数レベル2「一部の児童・生徒は遠隔教育の恩恵を受けることができるが、いくつかの要因により、国内の大多数は遠隔教育を利用できていない」 2022年1月に対面授業が再開されたが、登校している児童生徒は25～50%に留まっており、教員は学校に来られない児童生徒のために学習パッケージを作成・配布しているため、2重の業務となっている（ヒアリング調査）。 高等教育（ベリーズ大学）は2022年1月現在も100%オンラインによる授業を実施している。COVID-19の影響により20%以上の学生が経済的な理由により退学（ヒアリング調査）。										
	<b>アクセス</b> 農村部の学校の教室にはインターネット環境がなく、オンライン学習の文化や経験もなく、インターネット接続も農村部では非常に限られているため、オンライン学習が難しい児童生徒は多い。都市部の学校にはほぼインターネット環境が整っている。約5%の児童生徒（特に中等教育の男子）がドロップアウトしたという（ヒアリング調査）。										
	<b>教員研修</b> ユニセフが支援しているTeacher Learning Instituteというプラットフォームを設置し、オンラインによる教員研修を全国で実施。読解用教材やラップトップPCを提供。										
学校衛生	<b>感染防止策</b> 2021年10月に学校再開のための衛生管理プロトコルの第2弾を作成、各教室に手洗い場設置したり、サニタイザー設置する等、学校再開のための感染予防策を実施している。環境が整った学校から登校を許可している。										
	<b>施設整備</b> ユニセフによると3分の1の学校で基本的な水道、手洗い場、トイレが十分整備されていない。現地調査によると、都市部の学校は各教室に手洗い場を設置する等、環境は整っているが、南部や北部の農村部では十分でない。										
学校給食・栄養	学校給食栄養プログラム50%減										
脆弱層への対策	中米諸国からの大規模かつ突発的な移民流入が深刻。言語の壁や学力格差が移民のインクルーシブ教育の課題。										
ドナー等支援	米州開発銀行（IDB）融資：1,250万ドル、5年間										

	<p>COVID-19 パンデミックの課題に取り組む学校コミュニティ支援。初等・中等学校の遠隔教育と対面教育のハイブリッド教育モデルへの移行支援及び多文化教育を通じた移民生徒への支援。ハイブリッド教育推進のため生徒 9,700 人と教師 100 人に ICT 教育機器提供。</p> <p>UNICEF：緊急用子ども発達用キットの配布、遠隔教育用印刷教材パッケージ配布、TV やラジオ、印刷物による手洗い啓発、学校再開に向けて 50,000 人の児童生徒に衛生教育用パッケージ配布、COVID-19 禍における食料支援プログラム (32,000 家庭)、COVID-19 禍における継続教育用 TV、ラジオプログラム提供 (“In It Together”)、学校閉鎖による児童のメンタルヘルスに関するインパクト調査と自宅に籠る児童の心理的なサポートに関する保護者への啓蒙活動</p>
--	--

出典：調査団

### 4.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	45.7 %/54.3 % (FAOSTAT 2018)																														
農地面積	172,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>																														
農業部門の雇用	全雇用の 17.3 % (FAOSTAT 2017) <sup>2)</sup>																														
農業部門の GDP	全 GDP の 9.1 % (World Bank 2020)																														
農業部門の付加価値額	171,305.26 千ドル(林業含む)(World Bank 2020) <sup>3)</sup>																														
農業部門の歳出比	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">国家予算に占める農業財政支出の割合(%)<sup>4)</sup></td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>2019</td> <td colspan="2">2020</td> </tr> <tr> <td>1.37</td> <td>1.21</td> <td colspan="2">1.32</td> </tr> </table>	国家予算に占める農業財政支出の割合(%) <sup>4)</sup>				2018	2019	2020		1.37	1.21	1.32																			
国家予算に占める農業財政支出の割合(%) <sup>4)</sup>																															
2018	2019	2020																													
1.37	1.21	1.32																													
農業部門の輸出入収支	<table border="1"> <tr> <td colspan="6">貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT)<sup>5)</sup></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2015</td> <td>2016</td> <td>2017</td> <td>2018</td> <td>2019</td> </tr> <tr> <td>輸出</td> <td>200,291</td> <td>165,344</td> <td>191,118</td> <td>158,748</td> <td>174,055</td> </tr> <tr> <td>輸入</td> <td>177,140</td> <td>165,681</td> <td>168,388</td> <td>193,033</td> <td>199,309</td> </tr> <tr> <td>収支</td> <td>23,151</td> <td>-337</td> <td>22,730</td> <td>-34,285</td> <td>-25,254</td> </tr> </table>	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>							2015	2016	2017	2018	2019	輸出	200,291	165,344	191,118	158,748	174,055	輸入	177,140	165,681	168,388	193,033	199,309	収支	23,151	-337	22,730	-34,285	-25,254
貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>																															
	2015	2016	2017	2018	2019																										
輸出	200,291	165,344	191,118	158,748	174,055																										
輸入	177,140	165,681	168,388	193,033	199,309																										
収支	23,151	-337	22,730	-34,285	-25,254																										
農業開発政策・計画・戦略	<p>『国家農業と食糧政策 2015-2030<sup>6)</sup>』では、「①持続可能な生産性・競争力」、「②市場の発展」、「③国民の食糧と栄養の安全保障と農村生計の向上」、「④持続可能な農業とリスク管理」、「⑤ガバナンス、説明責任と透明性、調整」が 5 本柱として掲げられている。①と②の柱は、このセクターの生産性や競争力を確保するための市場の確立、革新的技術の採用、インフラ改善などが含まれる。③には、例えば、地産地消の推進による生産意欲と生産性の向上による食料輸入削減、同時に女性や若者を含む農村住民の所得機会を提供することなどである。④は、気候変動への対応のため、「環境に配慮した生産システム」、「天然資源保護」、「作物保険などのリスク管理メカニズム」に焦点を当てたものである。最後の⑤、ガバナンスは、ベリーズの農業・食品セクターにとって課題である「分野横断的な対応」の柱となる。なお、政策は 5 年毎、3 つの中期計画に分割され、計画毎に評価を行い、この結果を次の計画に反映させていく仕組みとなっている。</p> <p>ベリーズが加入しているカリブ海農業研究開発研究所 (CARDI) は、地域の農業セクターの競争力と持続可能性の向上を目指す研究開発機関であり、CARICOM の 12 の加盟国によって 1974 年に設立された。農業セクターを近代化された競争力のある革新的で回復力のあるものに変革するため、CARDI は 5 年間のロードマップである『戦略計画 2018-2022』<sup>7)</sup> を作成した。CARDI は各国の経済構造に基づき加盟国を 3 グループに分けており、ベリーズは第 1 グループに所属する。このグループは、広い農地を有し、国が研究開発の能力を持ち、地域の食料生産で重要な役割を果たしている。このグループの課題は生産量の多い農産物の加工の促進である。</p>																														
COVID-19 の影響	<p>国境閉鎖等の COVID-19 対策は農産物サプライチェーンの断絶を招き、また、観光業の落ち込みや輸出市場の混乱による生産活動の低下、これらによる所得低下が連鎖的に起こった。ベリーズ政府はこれらへの対応の強化のため、世界銀行から 800 万ドルの資金援助を受け<sup>8)</sup>、農業セクターを支援、8,700 以上の農業世帯が受益した。ベリーズの農産業は輸出志向型であり、事実、輸出品の多くが農産物である。米州開発銀行(IDB)の分析<sup>9)</sup>では、ベリーズが COVID-19 不況から回復し、更に持続的成長を達成するには、製品と市場を拡大し(現状、輸出農産品、輸出先共に限られている)、観光セクターと農業セクターの競争力を高め輸出を活性化することが優先事項であるとしている。</p>																														
出典	<p>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</p> <p>2) FAOSTAT-Share of employment in agriculture (% of total employment) &amp; Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a>)</p> <p>3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a>)</p> <p>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</p> <p>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</p>																														

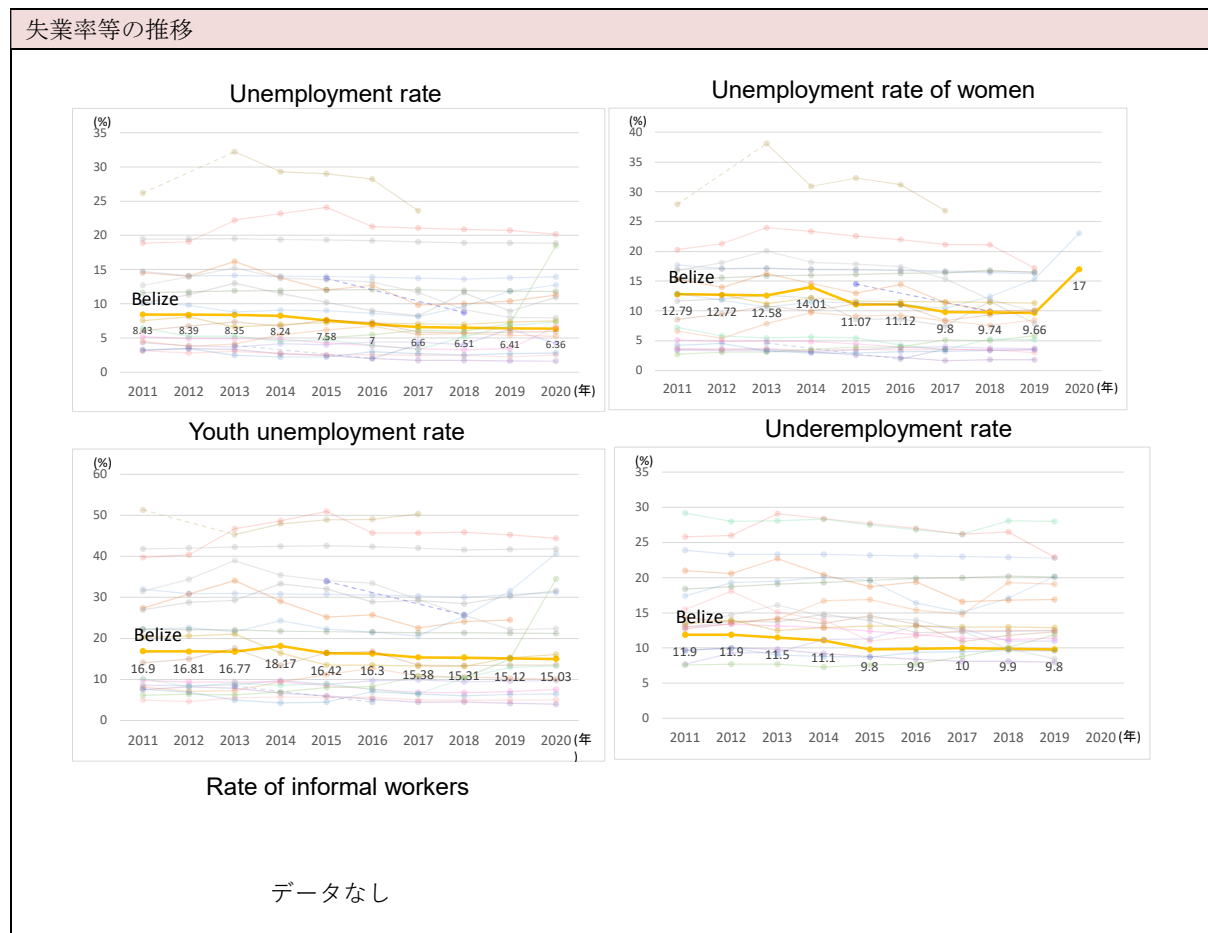
- 6) National Agricultural and Food Policy of Belize 2015-2030 (<http://faolex.fao.org/docs/pdf/blz171041.pdf>)
- 7) CARDI STRATEGIC PLAN 2018- 2022 (<http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf>)
- 8) World Bank Provides US\$8 Million to Strengthen Agriculture and Food Security in Belize (<https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2020/08/27/world-bank-strengthens-agriculture-food-security-belize>)
- 9) Developing a Sustainable, Resilient and Inclusive Belize (<https://publications.iadb.org/publications/english/document/BIDeconomics-Belize-Developing-a-Sustainable-Resilient-and-Inclusive-Belize.pdf>)

### 4.3.4 民間セクター

ベリーズの経済規模は小さい（18位）。1人あたり GDP も小さく（18位）、最低賃金も低い（13位）。失業率は GDP、1人あたり GDP に比べると悪くはなく、地域内で中位に位置する。不完全雇用率は低い（4位）が、インフォーマルワーカー率のデータはない。

指標		値	順位	年	出典
生産性	1人あたり GDP (USD)	4,436	18 (22カ国中)	2020	世界銀行
	労働者1人あたり GDP (USD)	16,707	15 (18カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	257	13 (23カ国中)	2019	ILO
	失業率	6.41	9 (22カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	9.66	11 (22カ国中)	2019	The Global Economy
	若年層失業率	15.12	11 (22カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	9.8	4 (18カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	-	- (12カ国中)	-	-

出典：表中に記載



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

#### 4.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	MINISTRY OF FOOD AND AGRICULTURE AND IMMIGRATION AND MINISTRY OF FISHERIES, FORESTRY, THE ENVIRONMENT AND SUSTAINABLE DEVELOPMENT	
	廃棄物関連機関	Belize Solid Waste and Management Authority	
	環境予算(USD)	2019年 : 2,502,942 2020年 : 2,498,520 2021年 : 2,244,063 3カ年平均 : 2,415,175	平均値 : 23カ国中13位
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	6.1	23カ国中10位
	国家予算に占める予算割合 (2019)	0.46 %	23カ国中7位
	ドナー支援状況	8件	2021年5月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	248	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量 (MWe)	2020年 : 0 2025年予想 : 0	WGC, 2020
防災	防災機関	Ministry of Sustainable Development, Climate change and disaster risk management	
	ドナー支援状況	6件	2021年5月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	1件 主要災害 : 洪水	
	人口10万人当たりの被災者数 (人)	5,025名	23カ国中10位
	COVID-19 影響	(調査中)	

出典 : 調査団

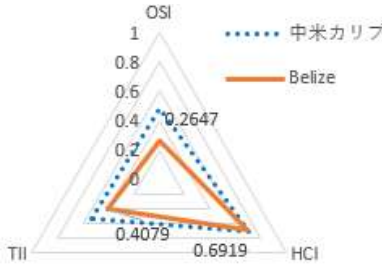
#### 4.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要
政体	英連邦に属し立憲君主制下の議会制民主主義
選挙制度	自由で競争のある定期的な選挙が実施される。君主は世襲。君主によって任命された総督が、立法府選挙の後、多数派政党あるいは連立政権の長を首相に任命。
立法制度	二院制の国民議会
直近/次期立法府選挙	上院 2020年11月11日 (次期は2025年11月の予定) 衆議院 2020年11月11日 (次期は2025年11月の予定)
司法制度・裁判官の任命と任期	控訴裁判所の長と判事は、首相の助言に基づき国民議会野党党首と協議のうえ総督が任命。最高裁所長は、首相及び国民議会の野党党首の助言に基づき、総督が任命。
政治的安定	過去20年間、安定しているとは言い難い。
”Worldwide Governance Indicators”	ガバナンスに関する指標は、「政府の有効性」と「法の支配」は地域平均より悪く、その他の指標はほぼ平均レベル。

	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)	
	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~55	
			2019	~55	
			2020	~55	
			Belize	2010	~65
				2019	~65
				2020	~65
	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55	
			2019	~55	
			2020	~55	
			Belize	2010	~55
				2019	~55
				2020	~55
	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55	
			2019	~55	
			2020	~55	
			Belize	2010	~55
				2019	~55
				2020	~55
	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55	
			2019	~55	
			2020	~55	
			Belize	2010	~55
				2019	~55
				2020	~55
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55		
		2019	~55		
		2020	~55		
		Belize	2010	~55	
			2019	~55	
			2020	~55	
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55		
		2019	~55		
		2020	~55		
		Belize	2010	~55	
			2019	~55	
			2020	~55	

出典：調査団

### 4.3.7 DX・イノベーション

基礎的な指標及び統計	電子政府ランキング <sup>1)</sup> ： 136位	電子政府ランキングのレーダーチャート 
	携帯接続指数 <sup>2)</sup> ： 57.1	
	ネットワークインフラ指数： 65.6	
	インターネット利用者率 47.1	
	携帯接続率 94.0	
	固定ブロードバンド率 7.6	
	インターネットユーザ数の増加率 1.8 (2021/2020)	
	通信回線網	
<p>1999年において15.1%であったベリーズの固定回線普及率<sup>3)</sup>は4.7%(2019)とラテンアメリカおよびカリブ地域の平均値15.2%(2019)を下回っている。固定電話に代わり携帯電話の普及率<sup>4)</sup>が近年高まってきているが65.3%(2019)と地域の平均101.5%(2019)より低い水準である。固定ブロードバンド普及率<sup>5)</sup>においても同様に7.6%(2019)と地域平均値14.0%(2019)より低い。</p> <p>2015年からの5年間におけるGDP換算での電気通信セクターの平均公共投資率は1.7%<sup>6)</sup>であり、ラテンアメリカ地域平均の0.15%<sup>6)</sup>であるのに対して積極的な投資政策を実施していることが伺える。ただしその投資総額は156,290(USD million)<sup>6)</sup>とベリーズの経済規模(GDP 1,907 USD million 対ラテンアメリカ平均 127,451 USD</p>		

million<sup>6)</sup>がそのまま反映された形となり、通信サービス投資不足の遺産を抱えた形となっている。  
1997年、WTOとの電気通信交渉にコミットしているが<sup>7)</sup>、その内容はオンライン情報とデータベース検索、電子データ交換、オンライン情報またはデータの限定的な自由化であった。英国植民地であったベリーズは他のカリブ諸島の国々と同様に英国企業C&W社が電気通信セクターでのライセンスを独占していた背景は共通している。

1987年、規制局のBTMとC&Wの合併会社としてBTL<sup>8)</sup>が設立されたが、2002年まで15年間市場を独占していたためセクター全体の成長が遅れていた。

2003年に市場は自由化されているが、現在もBTLは引き続き固定回線サービスを独占しており、モバイルおよびブロードバンドサービスの主要プロバイダーである。

セクターの成長戦略としてHuawei TechnologiesおよびDigiCellと技術提携をし、2016年に4G LTE Advanced Networkを正式に立ち上げている<sup>8)</sup>。2017年にはファイバーベースのブロードバンドプロジェクト、2018年には、より商業志向で、より安価な価格設定と顧客維持に重点を置き、効果的に競争力のある事業者への変革を目指したBTLのモバイルブランドDigiを登場させた<sup>8)</sup>。また国の住宅80%に高速ブロードバンドを提供するために、9,300万ドルを投資している<sup>8)</sup>。

#### デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略

国家開発電子政府政策2015-2018<sup>9)</sup>は、電子政府としてICTを活用することにより、出生証明書、許可証と免許証、パスポートおよびビザの申請、所得申告、税金の支払いなど、国民により良質な公共サービスの提供できるようにすることを目的としている。

そのための国際的なパートナーシップ提携、政策、プロジェクト実施は中央情報技術局<sup>10)</sup>(CITO)が担当しており、ICT分野での協力を促進するための二国間協定を通じて、中華民国政府(台湾)と提携している<sup>11)</sup>。

重要なイニシアチブとして、国家電子政府政策、戦略および行動計画の設計、およびベリーズの電子政府プラットフォーム開発のためのロードマップ作成がある<sup>12)</sup>。

その他、所得税部門と事業税部門の税務サービスへの統合、財務省が主導する運用プロセスの自動化、天然資源省のユーザー志向のWebサイトの立ち上げ、コミュニケーションツールの改善などを通じてサービスの提供における効率と応答性を向上させている<sup>13)</sup>。

#### 特徴的な取組み

ベリーズはOGP<sup>14)</sup>とのメンバーではないが、米州機構(OAS)とThe Trust for the Americas<sup>15)</sup>(NPO)の支援により「農村地域における医療サービスへのアクセス」プロジェクトに取り組んでいる。特にCOVID-19の状況下において、保健機関は農村地域でのプライマリケアの状況、ジェンダーに基づく暴力などの主要な問題に対処する必要がある。リソース、データを最適化したデジタルレポートを作成可能な状態にしておくことはサービスを改善するためには非常に有意義で、特にこのデジタル情報は地域の保健アジェンダに取り組んでいる機関にとっては必要不可欠なものであり、ユーザー指向なデジタルツールでデータ情報を交換できることは関連省庁の意思決定を迅速かつ正確に実施するための重要事項である<sup>16)</sup>。

#### 出典

49. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.
50. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf>)
51. Fixed telephone subscriptions (per 100 people) - Latin America & Caribbean, Belize  
<https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=ZJ-BZ>
52. Mobile cellular subscriptions (per 100 people) - Latin America & Caribbean, Belize  
<https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=ZJ-BZ>
53. Fixed broadband subscriptions (per 100 people) - Latin America & Caribbean, Belize  
<https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.BBND.P2?locations=ZJ-BZ>
54. [http://44.192.3.155/wp-content/uploads/2021/03/INFRA-LATAM\\_20210331.xlsx](http://44.192.3.155/wp-content/uploads/2021/03/INFRA-LATAM_20210331.xlsx)
55. Services Commitments: Case Studies from Belize and Costa Rica  
[https://www.wto.org/english/res\\_e/booksp\\_e/casestudies\\_e/case5\\_e.htm](https://www.wto.org/english/res_e/booksp_e/casestudies_e/case5_e.htm)
56. <https://www.livedigi.com/about/our-history>
57. National Development E-Government Policy 2015-2018  
<https://cito.gov.bz/wp-content/uploads/2020/11/BelizeNatleGovStrategyWorkPlan2015.pdf>
58. Central Information Technology Office  
<https://cito.gov.bz/>
59. BELIZE AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF CHINA (TAIWAN) AND THE GOVERNMENT OF BELIZE ON COOPERATION IN INFORMATION AND COMMUNICATION TECHNOLOGY (ICT) (2014-2019)  
<https://law.moj.gov.tw/ENG/LawClass/LawAll.aspx?pcode=Y0080374>
60. Belize To Implement Digital Government Transformation  
<https://www.ambergristoday.com/news/2019/11/29/belize-implement-digital-government-transformation>
61. A Brave New (Digital) World: The Power of E-Government  
<https://www.dgft.gov.bz/a-brave-new-digital-world-the-power-of-e-government/>
62. Open Government in action: OAS and Germany support new initiatives in Latin America  
<https://www.opengovpartnership.org/stories/open-government-in-action-oas-and-germany-support-new-initiatives-in-latin-america/>
63. The Trust for the Americas  
<https://www.trustfortheamericas.org/about-us>
64. BELIZE OPEN GOVERNMENT ACTION PLAN DEVELOPMENT IN TIMES OF COVID-19  
[https://www.trustfortheamericas.org/media/projects/attachments/en/Developing\\_an\\_Open\\_Government\\_Action\\_Plan.pdf](https://www.trustfortheamericas.org/media/projects/attachments/en/Developing_an_Open_Government_Action_Plan.pdf)

### 4.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。 主要な公共交通機関はバスとタクシー。国内の航空路はいくつかある。
リーダーシップ・ガバナンス	Minister of Public Utilities, Energy and Logistics Department of Transport
主要な開発パートナー	IADB
エネルギー及び電気	
概要	一次エネルギーの60%はメキシコから化石燃料と電力として輸入。
カーボンニュートラルの国家計画	2014-2024 国家環境政策と戦略 再生可能エネルギー発電の目標：2030年までに85%（条件付きNDC目標）
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Minister of Public Utilities, Energy and Logistics Belize Electricity Limited (BEL)
主要な開発パートナー	JICA/UNDP

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 4.3.9 観光

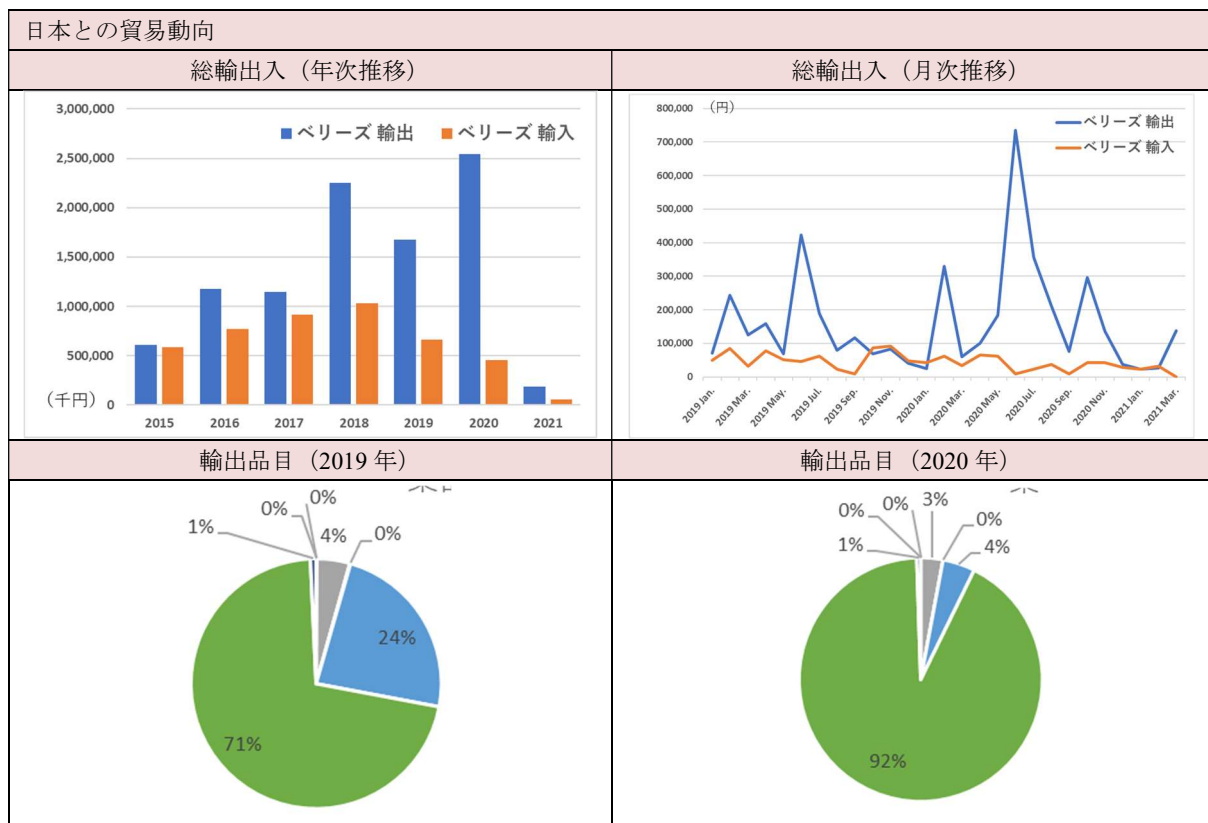
中米では最も観光業の脆弱性が高い

国際観光客到着数（2019年）		503千人
国際観光収入（2019年）		USD 510 million
観光競争力ランキング（2019年）		N/A
Tourism Dependency Index（2019年）		37.9（166カ国中15位）
日本政府の方針	過去10年のJICA案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDPに占める観光業の割合（2019年）	37.2%（23カ国中5位）
	全雇用に占める観光業の雇用の割合（2019年）	39.3%（23カ国中7位）
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合（2019年）	87%（23カ国中9位）
	訪問者の国籍上位3カ国とその割合（2019年）	USA (64.85%) Canada (7.06%) UK (3.05%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合（2019年）	0.2%（16カ国中12位） 国家予算額：BZD 1,077,000,800 観光関連省庁の予算額：BZD 2,576,469
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名：Vision of Belize by the Year 2030 言及例：Strategies to Achieve the Goals for Economic Resilience の一つとして、4. Support Sustainable Fisheries and Build Sustainable and Responsible Tourism (p.27)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	あり (National Sustainable Tourism Master Plan for Belize 2030)
COVID-19の影響	GDPに占める観光業の割合の変化（2019年→2020年）	-63.6%（23カ国中10位）
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化（2019年→2020年）	-18.3%（23カ国中22位）
政府による観光業支援策の数		4（金融政策：1、観光の再開：1、健康と安全のプロトコル：1、国内旅行：1）

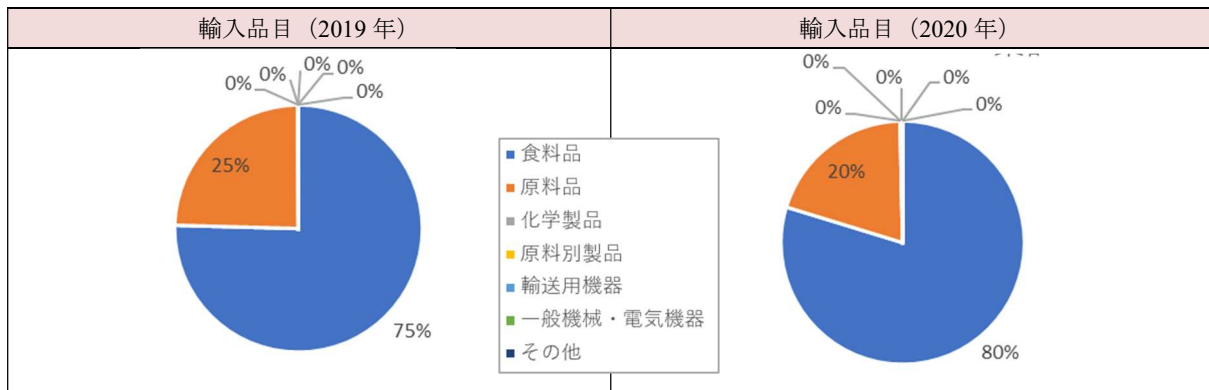
出典：調査団

### 4.3.10 官民連携

項目		内容
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査(海外投融資)(旧 PPP インフラ事業)	0件
	海外投融資	0件
	中小企業支援事業(基礎調査)	0件
	中小企業支援事業(案件化調査)	0件
	SDGs ビジネス支援事業(案件化調査)	0件
	中小企業支援事業(普及・実証・ビジネス化事業)	0件
	SDGs ビジネス支援事業(普及・実証・ビジネス化事業)	0件
本邦民間企業の進出 総数 (2019年調査)	企業拠点総数	2社
	本邦企業の海外支店等	0社
	本邦企業が100%出資した現地法人	0社
	本邦企業が100%出資した支店等	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	1社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店)	0社
	日本人が海外に渡って興した企業(日本人の出資比率10%以上)	1社
	区分不明	0社
在留邦人数(2020年調査)	全体集計	51人
	長期滞在者	44人
	永住者	7人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	135位
PPP 事業	PPP 法制度の有無	×
	本邦企業の PPP 事業実績	0件







PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries		
	1.1 PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	There is no PPP Law	<a href="https://pppknowledgegab.org/countries/belize">https://pppknowledgegab.org/countries/belize</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	There is no PPP Unit	
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	Any sector is allowed	
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	There is information about 2 PPP projects but there is no information if they were solicited or unsolicited	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=Latin+America+and+the+Caribbean&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=Latin+America+and+the+Caribbean&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=&amp;header=true</a>
E	PPP Forms BOT,BTO,DB,,,what form are allowed	There is no information that can lead us to conclude that they restrict some forms of PPP	
F	PPP types Availability payment, service purchase	There is no information that can lead us to conclude what PPP types can be used, the research shows that there is only 1 PPP project and there is no information of what type it is. There is a loan made by the CDB (Caribbean Development Bank)	<a href="https://www.caribank.org/newsroom/news-and-events/cdb-connect-island-caye-caulker-belizes-national-electricity-grid-making-gains-environment-energy">https://www.caribank.org/newsroom/news-and-events/cdb-connect-island-caye-caulker-belizes-national-electricity-grid-making-gains-environment-energy</a> <a href="https://www.bel.com.bz/press_releases/2019/22032019-1.pdf">https://www.bel.com.bz/press_releases/2019/22032019-1.pdf</a> (relevant news) <a href="http://www.bel.com.bz/Caye%20Caulker%20EnvironmentaI%20&amp;%20Social%20Impact%20Assessment%20Report.pdf">http://www.bel.com.bz/Caye%20Caulker%20EnvironmentaI%20&amp;%20Social%20Impact%20Assessment%20Report.pdf</a> (Environmental and Social Impact Assessment Final Report)
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	Belize Electricity Limited (2010) Belize Electricity Limited (2011) Caye Caulker to Ambergris Caye submarine cable (2019) See file "210520_PPP Database"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=Latin+America+and+the+Caribbean&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=Latin+America+and+the+Caribbean&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=&amp;header=true</a>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	No information found	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=Latin+America+and+the+Caribbean&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CNP%2CNC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=Latin+America+and+the+Caribbean&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CNP%2CNC&amp;header=true</a>
	Any notable points for each country if any	The investigation showed that there were 2 projects, of which one was canceled and the other is the Caye Caulker submarine cable project. The report of the last mentioned project was searched but could not be found, it was only	<a href="https://www.bel.com.bz/press_releases/2019/22032019-1.pdf">https://www.bel.com.bz/press_releases/2019/22032019-1.pdf</a> (relevant news) <a href="http://www.7newsbelize.com/printstory.php?func=print&amp;id=51560">http://www.7newsbelize.com/printstory.php?func=print&amp;id=51560</a> (relevant news)

出典：調査団

## 5. コスタリカ

### 5.1 国の概要

#### 5.1.1 基本情報

コスタリカ共和国（スペイン語: República de Costa Rica）、通称コスタリカは、中央アメリカ南部に位置する共和制国家。北にニカラグア、南東にパナマと国境を接しており、南は太平洋、北はカリブ海に面している。1949年に常備軍を廃止する憲法を成立させ常備軍を持たない国となったが、同じく憲法によって非常時徴兵を規定している。チリやウルグアイと共にラテンアメリカで最も長い民主主義の伝統を持つ国であり、中央アメリカでは例外的に政治的に安定が続き、かつ経済状態も良好な「中米の楽園」と呼ばれるほどの国家であったが、1990年代以降は麻薬の横行により治安の悪化と社会の不安定化が進行している。コスタリカは19世紀以来大規模な軍縮を行っており、中米最大といわれたコスタリカ軍は内戦時にはわずか1個大隊にまで減少していた。1947年の内戦に勝利したホセ・フィゲーレス大統領は、1948年、憲法により常設軍を廃止している。政治外交の基本方針はアメリカとの協調、および反共主義である。反共主義の観点から中国やキューバと国交を持っていなかったが、2007年6月に中国と国交樹立すると同時に台湾と断交した。植民地時代には世界でも最も貧しい地域の一つだったが、第二次世界大戦後からは「中米の優等生」と呼ばれ、19世紀以来のコーヒー・バナナの輸出を背景に、政治の安定とあいまって経済成長が続いた。1960年代以降外資導入による工業化が進み、現在では農業国から工業国となって中米でパナマの次に豊かな国となっている。

#### 5.1.2 一般事情

1 面積	51,100 平方キロメートル (九州と四国を合わせた面積)	2 人口	499 万人 (2018 年 世界銀行)
3 首都	サンホセ (標高 1,200 メートル)	4 民族	ヨーロッパ系及び先住民との混血が多数, 中南米系, アフリカ系, ユダヤ系, 中国系, 先住民系
5 言語	スペイン語	6 宗教	カトリック教 (国教, 信教の自由あり)

出典：外務省 HP コスタリカ共和国基礎データ

#### 5.1.3 経済概況

1 主要産業	農業 (バナナ, パイナップル, コーヒー等), 製造業 (医療器具), 観光業	2 GDP 3 GNI/人	60,100 百万ドル (2018 年、中銀) US\$ 19,830 (2019 年)
4 経済成長率	3.2% (2017 年、中銀)	5 失業率	9.3% (2017 年、中銀)
6 物価上昇率	2.57% (2017 年、中銀)		
7 総貿易額	輸出 (FOB) : 11,068 百万ドル (対前年比 7.0%増) 輸入 (CIF) : 16,574 百万ドル (対前年比 0.4%増) (2017 年 貿易振興機構)		
8 主要貿易品目	輸出: 医療機器, 熱帯フルーツ, コーヒー, 医薬品等 (2017 年 貿易振興機構) 輸入: 自動車, 石油製品, 携帯電話, 医薬品, とうもろこし等		
9 主要貿易相手国	輸出: 米国, パナマ, オランダ, ニカラグア, グアテマラ 輸入: 米国, 中国, メキシコ, 日本, グアテマラ (2017 年 貿易振興機構)		
10 通貨	コロン (¢)	11 外貨準備	7,150 百万ドル (2017 年 中銀)
12 国家予算	n.a.	13 対外債務 残高	26,885 百万ドル (2017 年 中銀)
14 経済概況	<p>(1) コスタリカは 2010 年以降おおむね 3~5% の安定的な成長を続けており、物価上昇率も -2.57% と抑制されており、マクロ経済環境は安定的である。一方、対 GDP 比 6.2% の財政赤字を抱え、財政改革は最優先課題となっている。</p> <p>(2) コスタリカは、伝統的にコーヒーやバナナといった農業を中心とした経済であったが、1998 年に米国インテル社がマイクロチップ製造工場への投資を行って以降、外国企業の進出が相次ぎ、経済成長に寄与してきた (その後、インテル社製造部門は撤退)。近年は、ソフトウェア開発やコールセンターなど、サービス業の成長が著しく、エコツーリズムを中心とする観光業と並んで外貨獲得の重要な手段となっている。また、近年は義肢やカテーテルなどの医療器具の開発や生産、生命科学産業の成長が著しく、農産品についても、パイナップルやメロン等の輸出品目の多様化を図っている。</p>		

	(3) 自由貿易協定がメキシコ、旧中米共同市場加盟国（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア）、ドミニカ共和国、チリ、カナダ、カリブ共同体、パナマ、米国（2009年に中米・ドミニカ共和国・米国自由貿易協定（DR-CAFTA）が発効）、中国、ペルー、シンガポール、コロンビア、欧州自由貿易連合との間で発効。また、2013年に中米・EU 連携協定が発効。2016年に韓国・中米 FTA に大筋合意し、2019年に発効。2013年より、太平洋同盟にオブザーバー（加盟前提オブザーバー）参加。
--	---

出典：外務省 HP コスタリカ共和国基礎データ

## 5.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 5-1 コスタリカに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	
コスタリカに対する我が国の経済協力は、1973年の青年海外協力隊（JOCV）派遣取極の締結、1974年のJOCV 派遣開始、及び同年の有償資金協力「カルデラ港建設計画」の交換公文締結に始まる。その後、1989年度から草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。現在は有償資金協力及び技術協力を中心とした協力を実施している。	
2. 開発協力のねらい	
我が国の環境分野での知見を活用した支援は、気候変動問題への対処における重要国との連携を推進する観点から意義が大きく、また、同国の持続的発展への貢献も期待できる。また、中米地域において経済的・社会的に比較的安定し、地域の主導的立場にある同国への支援、及び同国を拠点とした三角協力、地域協力を促進することで、地域統合の促進に貢献する。	
3. 基本方針	
環境分野を中核とした持続的発展への支援を基本方針とする。我が国は、上記援助の意義や同国のニーズを踏まえ、気候変動対策を含む環境問題への支援を中心とした協力を行う。さらに、持続的発展に向けた格差是正への協力及び貧困地域住民や障がい者といった社会的弱者への支援の実施にも努める。	
4. 重点分野	
<p>(1) 環境保全：コスタリカは、「カーボンニュートラル」の実現を目指し、クリーンエネルギー開発や電気自動車の普及促進を掲げており、同分野において先進的な技術・知見を有する我が国として積極的に協力を推進・展開するさらに、下水処理、産業廃棄物処理など生活環境の改善や自然環境保全について協力を継続する。また、我が国の経験を活かした防災能力向上に資する協力を実施する。</p> <p>(2) 格差是正：コスタリカは中米諸国の中でも社会経済状況は比較的安定しているが、持続的成長のためには引き続き製造業、サービス業及び農林水産業を振興させ、住民の生活の質を向上させるための機会を創出することが課題となっている。特に、国内企業の98%を占める中小企業の育成・振興のため技術向上、国際競争力強化等にかかる協力を実施する。さらに、小規模農家及び地方の地場産業の発展、並びに地方住民の生活向上に資する支援の実施に努める。</p>	

出典：外務省 HP コスタリカ国別データ集 2017

表 5-2 対コスタリカ 国別開発協力方針（平成 29 年 1 月）

3. 重点分野（中目標）	
(1) 環境保全	クリーンエネルギー開発や電気自動車など環境に優しい交通機関導入促進、下水処理、廃棄物処理など生活環境の改善や自然環境保全、自然災害や気候変動に対する防災能力向上に資する協力を推進・展開する。
(2) 格差是正	高付加価値の製造業、サービス業及び農林水産業を振興させ、住民の生活の質を向上させるための機会を創出する。中小企業の育成・振興のため技術向上、国際競争力強化等にかかる協力、小規模農家及び地方の地場産業の発展、並びに地方住民の生活向上に資する支援の実施に努める。

出典：調査団

### (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

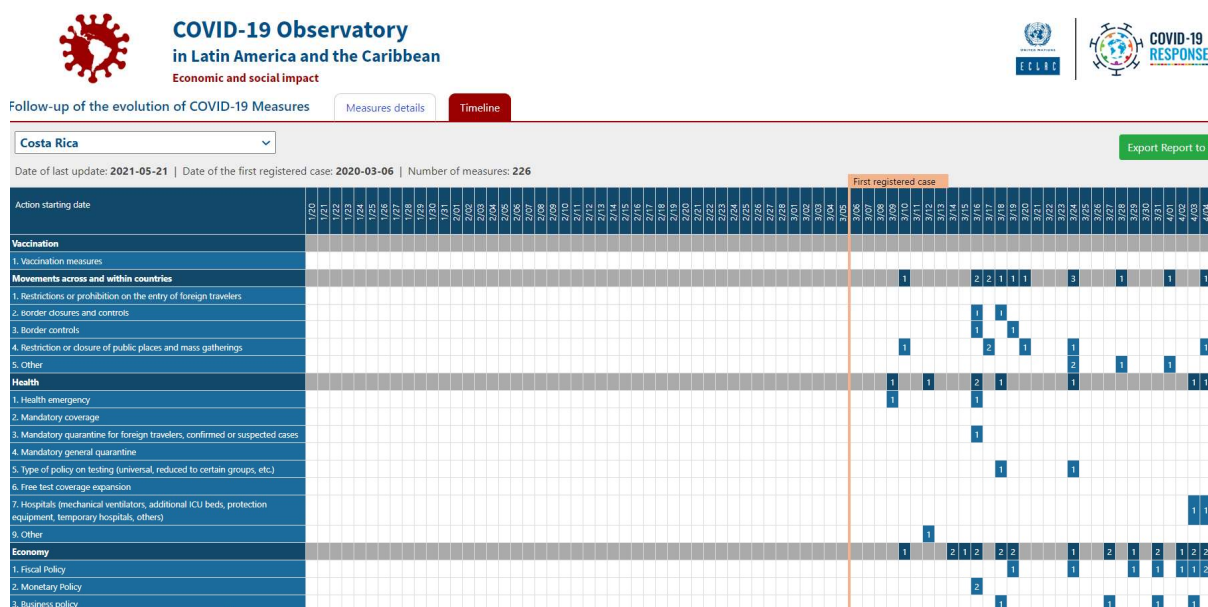
開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入（Fintech, Aggrotech, Autotech, 等）の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021年半期経済報告書（2021年3月）

- ✓ OECD：COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities（2020年12月）
- ✓ BCIE：Impacto Económico del COVID-19（2020年4月）
- ✓ SICA：Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana（2020年4月）
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」（2020年6月）で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 5.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典: <https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?country=CRI>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているコスタリカで講じられた 152 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

- 1) **感染拡大及び重症化・死亡の緩和**  
資料が入手できなかった。
- 2) **影響を受けた産業・人々への支援**

表 5-3 影響を受けた産業・人々への支援（コスタリカ）

政府が講じた各種政策（COVID-19 Observatory for LAC）			
Socioeconomic policy	47		
Health care & nutrition	12		
Education	8		
Agriculture & rural development	0		
Private sector	46		

Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	7		
DX and innovation	5		
Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	27		
合計	152		

出典：調査団

### 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean (ECLAC) にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 5-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (コスタリカ)

#### Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 5.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 5.2.1 マクロ経済分析

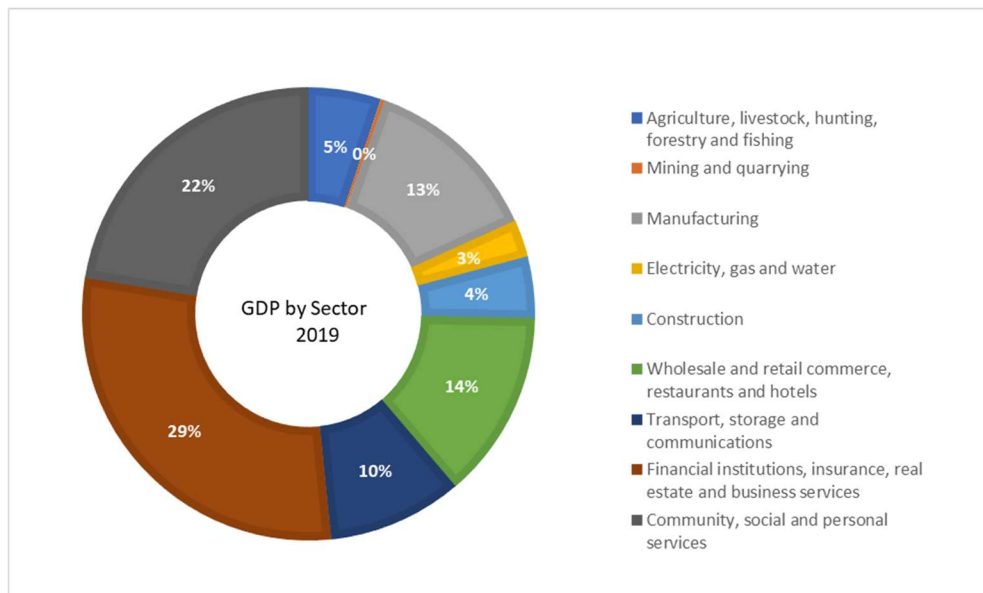
#### (1) 産業構成

表 5-5 産業構造の推移（コスタリカ）

Table: Gross domestic product, by sector (En millones de colones, a precios constantes de 2012)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	1,205,842	1,264,236	1,265,571	1,285,040	1,249,991	1,315,094	1,364,164	1,388,743	1,372,711	
Mining and quarrying	64,729	68,308	72,281	73,114	78,744	81,802	77,496	81,329	77,157	
Manufacturing	3,052,860	3,155,296	3,158,855	3,184,462	3,022,342	3,158,780	3,263,656	3,345,588	3,408,641	
Electricity, gas and water	614,342	650,231	558,937	578,867	642,377	676,700	700,415	700,976	714,291	
Construction	1,197,851	1,252,621	1,133,644	1,157,029	1,265,768	1,223,206	1,197,509	1,293,789	1,155,563	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	2,716,248	2,820,767	3,012,416	3,155,464	3,292,549	3,428,565	3,512,681	3,579,964	3,585,945	
Transport, storage and communications	1,600,957	1,724,143	1,792,927	1,904,843	2,060,531	2,135,382	2,355,074	2,457,600	2,563,615	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	5,071,557	5,529,731	5,783,510	6,046,424	6,443,326	6,826,573	7,182,033	7,488,484	7,763,566	
Community, social and personal services	4,835,254	4,916,743	5,087,946	5,261,141	5,365,514	5,527,782	5,678,481	5,731,851	5,973,686	
Total	20,359,640	21,382,077	21,866,087	22,646,386	23,421,142	24,373,884	25,331,508	26,068,324	26,615,176	0

出典: ECLAC



出典：調査団

図 5-1 産業構造（コスタリカ）

## (2) 主要経済指標推移

表 5-6 主要経済指標の推移（コスタリカ）

Table 1 COSTA RICA: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	4.3	4.8	2.3	3.5	3.6	4.2	3.9	2.7	2.1	-4.8
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	3.1	3.6	1.1	2.4	2.5	3.1	2.8	1.8	1.1	-5.8
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	0.7	4.8	0.1	1.5	-2.7	5.2	3.7	1.8	-1.2	-0.9
Mining and quarrying	-7.4	5.5	5.8	1.2	7.7	3.9	-5.3	4.9	-5.1	-12.0
Manufacturing	3.0	3.4	0.1	0.8	-5.1	4.5	3.3	2.5	1.9	3.3
Electricity, gas and water	3.4	5.8	-14.0	3.6	11.0	5.3	3.5	0.1	1.9	-6.4
Construction	1.1	4.6	-9.5	2.1	9.4	-3.4	-2.1	8.0	-10.7	-10.5
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	4.9	3.8	6.8	4.7	4.3	4.1	2.5	1.9	0.2	-18.5
Transport, storage and communications	9.7	7.7	4.0	6.2	8.2	3.6	10.3	4.4	4.3	-9.4
Financial institutions, insurance, real estate and business services	6.6	9.0	4.6	4.5	6.6	5.9	5.2	4.3	3.7	-0.7
Community, social and personal services	1.8	1.7	3.5	3.4	2.0	3.0	2.7	0.9	4.2	-1.3
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-2,265.1	-2,411.1	-2,431.2	-2,453.1	-1,921.3	-1,257.3	-1,961.1	-1,998.5	-1,415.3	-1,742.0
Goods balance	-5,027.3	-5,348.0	-5,558.8	-5,328.8	-4,607.1	-4,426.1	-4,370.0	-4,389.3	-3,802.3	-1,943.1
Exports, f.o.b.	8,301.4	8,922.6	8,866.3	9,455.6	9,452.4	10,100.3	10,807.8	11,473.6	11,622.9	11,436.8
Imports, f.o.b.	13,328.7	14,270.6	14,425.1	14,784.3	14,059.5	14,526.3	15,177.8	15,862.8	15,425.2	13,959.0
Services trade balance	3,832.8	3,984.3	4,563.6	4,539.3	4,608.6	5,109.8	4,796.6	5,189.0	5,413.7	3,402.9
Income balance	-1,418.1	-1,455.7	-1,828.1	-2,113.9	-2,379.9	-2,451.6	-2,890.6	-3,261.6	-3,599.5	-3,431.3
Net current transfers	347.6	408.3	392.1	450.2	457.1	510.5	502.9	463.3	513.3	463.1
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	2,328.2	1,802.7	2,401.5	2,817.7	2,541.3	2,127.0	2,583.2	2,183.1	2,481.2	1,735.0
Other capital movements d/	69.2	2,718.0	490.6	-477.8	24.0	-1,104.9	-1,040.8	205.3	386.2	
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	979.3	3,065.0	1,064.0	226.0	185.4	-1,429.5	-1,348.2	-873.1	-732.1	
Remittances from emigrant workers	487.0	527.0	561.1	558.5	517.5	514.8	527.2	499.0	518.8	222.0
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

## 5.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 5-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（コスタリカ）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	2	3	4	0.031	8
Mining and quarrying	6	2	1	0.066	2
Manufacturing	1	4	6	0.026	9
Electricity, gas and water	7	5	2	0.082	6
Construction	3	1	3	0.037	4
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	9	7	7	0.114	1
Transport, storage and communications	8	9	5	0.103	3
Financial institutions, insurance, real estate and business services	4	8	9	0.068	7
Community, social and personal services	5	6	8	0.073	5

出典：調査団

### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカテゴリーセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 5-8 重点セクターの順位付け (コスタリカ)

	経済指標分析	種 C 政 O 政府 策 V 府 の I が 調 D 講 査 - じ ・ 1 た 整 9 対 理 各	開 発 パ ー ト ナ ー の 調 査 結 果	国 別 開 発 協 力 方 針	ベースケース		重点セクター
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000			
社会・経済政策	0.0000	0.0618	0.0000	0.0000	0.0618		○
保健医療・栄養	0.0424	0.0158	0.0100	0.0000	0.0682	5	
教育	0.0321	0.0105	0.0000	0.0000	0.0426	6	
農業・農村開発	0.0709	0.0000	0.0100	0.0200	0.1009	3	○
民間セクター	0.1245	0.0605	0.0200	0.0200	0.2250	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0400	0.0400		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0092	0.0000	0.0000	0.0092		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0066	0.0300	0.0000	0.0366		○
インフラ・エネルギー	0.2495	0.0000	0.0100	0.0200	0.2795	1	○
観光	0.0807	0.0000	0.0200	0.0000	0.1007	4	
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 5-9 感度分析ケースによる重み付けの設定 (コスタリカ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。



表 5-10 感度分析の結果のサマリー（コスタリカ）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	5	5	5	5
教育	6	6	6	6
農業・農村開発	3	4	3	4
製造業	2	2	2	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	1	1
観光	4	3	4	3
官民連携				

出典：調査団

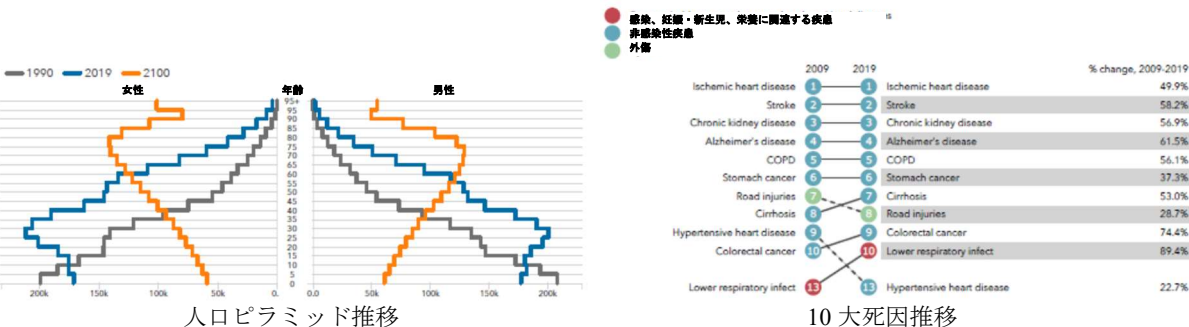
### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 製造業、3) 環境・防災、4) ガバナンス・治安、5) DX・イノベーション、6) インフラ・エネルギー、7) 観光、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

### 5.3 セクター別国別情報

#### 5.3.1 保健医療・栄養

概観：非感染性疾患による死亡割合が高い。高齢化社会に突入しており、高齢者の認知症が課題との指摘あり。  
UHCは1940年代から取り組んでいる。



人口動態						
人口 (人)	都市人口 (%)	都市人口増加率 (%)	平均寿命 (年)			高齢化率 (%)
			男性	女性	全体	
4,999,441	80.08	1.88	82.73	77.54	80.10	9.55
母子保健						
合計特殊出生率	新生児死亡率 (対千出生)	5歳未満死亡率 (対千出生)	妊産婦死亡率 (対10万出生)	産前健診4回受診率 (%)	予防接種率 (1歳)	
1.75	6.20	8.70	27	98	DTP (%) 94	MCV1 (%) 94
栄養						
5歳未満		成人過体重 (%)		一人当たり保健支出 (米ドル)	対GDP保健支出 (%)	保健支出自己負担割合 (%)
発育阻害 (%) 5.6	過体重 (%) 8.1	男性 39	女性 33	1,285	7.56	22
保健サービス提供体制 (対人口千)						
COVID-19 関連 (2022年1月時点)			累計感染者数 (対人口百万)	累計死亡数 (対人口百万)	累計検査数 (対人口千)	ワクチン完了率 (%)
病床数 1.13	医師数 3.1	看護師数 3.4	124,016.43	1,447.93	476.90	70.61

注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典: グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関: Ministerio de Salud, Costa Rican Social Security Administration (CCSS) <a href="https://www.ministeriodesalud.go.cr/">https://www.ministeriodesalud.go.cr/</a> 中央集権 保健省とCCSSとの役割分担や連携、ニーズに即したサービス提供体制の更新が課題 主要政策: National Health Policy "Dr. Juan Guillermo Ortiz Guier", 2015
サービス提供	CCSSが公的セクターのサービス提供を担い、一次から三次までカバー。遠隔地でもサービスが受けられる。一次レベルはEBAIS(統合的PHCチーム)が担う。 緊急性のない手術の待ち時間が長い、心臓発作の処置に時間がかかる傾向がある。民間セクターも外来から専門医療まで提供している。 米国を中心に海外からの医療ツーリズムにも力を入れており、2016年には7万人を受入れた。
財政	国民健康保険(加入率94.4%)と政府財源。ほとんどの施設において無償でサービスを受けられるが、医療費以外の支払い(謝礼など)が生じる。民間セクターは自己負担或いは民間健康保険から支払われる。全体として医療費が急速に増加している。
人材	医師も看護師も不足。
情報管理	National eHealth Strategy 策定済み。電子カルテ導入
医薬品・医療機材等	公的セクターはCCSSが調達・管理、医療技術評価(HTA)導入
優先課題	プライマリヘルスケア(PHC)、非感染性疾患(糖尿病、心血管疾患)、新生児期の病態
感染症対策	IHRの要求事項に沿って体制整備。国家リファレンスラボ: Instituto Costarricense de Investigación y Enseñanza en Nutrición y Salud
主な開発パートナー	PAHO/WHO
加盟する地域共同体	中米保健大臣会合(COMISCA)

栄養	
担当組織	Ministry of Health and Wellness
主要政策	Politica Nacional de Seguridad Alimentaria y Nutricional 2011-2021
人材	栄養関連の学位取得過程：あり 保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目：(情報なし) 栄養関連職務従事者数：45.2人/人口10万 (PHCに栄養が統合されている)

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Costa Rica at a glance, May 2016、Institute for Health Metrics and Evaluation, Country Profile、OECD, Costa Rica Health System Performance Review, 2017、The Borgen Project, Healthcare in Costa Rica, July 2020、WHO, Global atlas of medical devices, 2017、及び WHO, Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 5.3.2 教育

概況							
児童生徒数	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等		
	2019年	136,907人	497,065人	298,368人	205,948人		
	学校数	3,310校	4,039校	893校	...		
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)							
管轄機関	公教育省 (Ministerio de Educación Publica) 組織図 <a href="https://www.mep.go.cr/sites/default/files/page/adjuntos/organigrama.pdf">https://www.mep.go.cr/sites/default/files/page/adjuntos/organigrama.pdf</a>						
教育指標	純就学率：初等教育 99.9%、前期中等 98.1%、後期中等 93.7% (2019年) 初等教育修了率 102.7% (2019年)、初等教育未就学児率 0.1% (2019年)、公的教育予算 GDP 比 7.0% (2019年) 出典：UIS						
学力調査	PISA (2018年)の結果、7年生読解平均 426点、数学平均 402点、理科平均 416点と OECD 諸国平均 (489点)を下回る。生徒のうち読解 42%、数学 60%、理科 48%が「基本的な内容を理解している」とするレベル 2 に達していない。 第4回地域教育品質調査 ERCE (2019年)の結果、小学3年生算数 725点 (17カ国中位)、読解 748点 (17カ国中位)、6年生算数 726点 (17カ国中位)、読解 757点 (17カ国中位)、理科 758点 (10カ国中位)。						
COVID-19による影響							
学校閉鎖/再開	ユニセフによると 2020年3月11日から 2021年2月2日までに完全に閉鎖された日数が 189日となっており、これは中米カリブ 23カ国中、4番目の長さ。2021年3~5月はリモートと対面式のハイブリッド型で授業実施。						
COVID-19対策	遠隔教育実施支援のためのガイドライン、対面授業再開のための方針、2021年度における学習評価のための方針						
遠隔教育	実施状況	オンライン・プラットフォームを設置。テレビやラジオで毎日授業配信。それらにアクセスできない児童生徒には印刷教材やデジタル教材をいれた USB 配布。教育省の Web サイトから学習ガイドダウンロード可。 教育省提供データ (2021年8月現在)： <ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔教育のみ実施校数 79校 (全校の 1.5%)</li> <li>遠隔教育と対面教育のハイブリッド型実施校：5,247校 (全校の 98.5%)</li> <li>ハイブリッド型教育受講児童生徒数：1,021,602人</li> <li>遠隔教育のみ受講児童生徒数：151,684人</li> </ul> UNICEF 発表の遠隔教育レジリエンス指数レベル 3「遠隔教育システムは比較的レジリエンスがあると考えられるが、学習損失の可能性や対面授業が中断した場合に同等の学習を継続できるかどうかは、深刻な懸念が残る」					
	アクセス	ユニセフの統計データによると、同国における家庭でのインターネット接続可能な学齢児童・生徒率 (%) (2018年)は以下の表の通り					
		2018年	地方部	都市部	貧困層	富裕層	全体
		学齢期全体	61	78	46	99	72
		初等教育	61	74	44	99	70
		前期中等	60	81	46	99	74
		後期中等	60	86	46	100	77
		政府は貧困層の 215,000世帯にインターネットを、86,000人に電子機器 (パソコンやタブレット)を提供するプロジェクトを実施。 学校における教育目的のインターネットアクセス率：初等 83.94%、前期中等 70.51%、後期中等 69.53% (世銀)					
教員研修	3万人以上の教員 (国全体の 50%) がこれまでに以下の研修を受けた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔教育・バーチャルプラットフォーム：2020年 35,728人、2021年 15,465人</li> </ul>						

		<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT 技術：2020 年 14,760 人、2021 年 4,229 人</li> <li>保健衛生：2020 年 1,978 人、2021 年 1,971 人</li> </ul>																				
学校衛生	感染防止策	学校リターン戦略策定：教員研修ガイドライン、給食提供の手引き、学校衛生の手引き、感染時緊急処置の手引き含む。																				
	施設整備	<table border="1"> <tr> <td>2019 年</td> <td>基本的な水道設備</td> <td>トイレ</td> <td>手洗い場</td> </tr> <tr> <td>初等教育</td> <td>86%</td> <td>71%</td> <td>99%以上</td> </tr> <tr> <td>中等教育</td> <td>76%</td> <td>89%</td> <td>99%以上</td> </tr> <tr> <td>都市部</td> <td>(未整備 19%)</td> <td>78%</td> <td>...</td> </tr> <tr> <td>地方部</td> <td>(未整備 3%)</td> <td>89%</td> <td>...</td> </tr> </table>	2019 年	基本的な水道設備	トイレ	手洗い場	初等教育	86%	71%	99%以上	中等教育	76%	89%	99%以上	都市部	(未整備 19%)	78%	...	地方部	(未整備 3%)	89%	...
		2019 年	基本的な水道設備	トイレ	手洗い場																	
		初等教育	86%	71%	99%以上																	
		中等教育	76%	89%	99%以上																	
都市部	(未整備 19%)	78%	...																			
地方部	(未整備 3%)	89%	...																			
出典：世銀・UNICEF 調査 <a href="https://washdata.org/">https://washdata.org/</a>																						
学校給食・栄養	児童・青少年向けの食品・栄養プログラム：教育省は学校給食プログラムの代わりに、2020 年 3 月～2021 年 9 月までに、児童生徒 85 万人に約 2 億 9 千万ドルの投資で約 1,600 万個のフードパッケージを配布。食料品、肉類、乳製品、果物、野菜、青物のパッケージで 1 ヶ月分の食費（昼食）を賄うことが可能。対面式授業の実施に伴って徐々に調整中。																					
脆弱層への対策	脆弱層への包括的なアプローチのためのガイドライン作成 障害児のための教育教材の配布。																					
ドナー等支援	IDB： <ul style="list-style-type: none"> <li>COVID-19 禍における脆弱層の青年の職業訓練強化（\$ 700,000）</li> <li>農村地域コミュニティにおける中等教育生徒の科学と環境教育に関する支援（教育継続のための支援）（\$ 1,470,000）</li> <li>COVID-19 禍における教育の質の向上（遠隔教育アクセスの難しい脆弱地域における教員養成、教材開発、ドロップアウトを防ぐ対策）（\$ 232,000）</li> <li>120 時間以上の教育番組を収録した「セサミストリート」のコンテンツライブラリ提供</li> </ul> UNICEF：学習ガイド、衛生機材、衛生の手引き、衛生キャンペーンへの支援、児童生徒へ衛生キット配布、中等教育学校に 77 台のコンピュータ供与、テレビやラジオの番組による遠隔教育支援																					

出典：調査団

### 5.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	79.3 %/ 20.7 % (FAOSTAT 2018)					
農地面積	1,775,500 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>					
農業部門の雇用	全雇用の 11.9% (FAOSTAT 2019) <sup>2)</sup>					
農業部門の GDP	全 GDP の 4.4 % (World Bank 2020)					
農業部門の付加価値額	2,922,117.31 千ドル (林業含む)(World Bank 2020) <sup>3)</sup>					
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合(%) <sup>4)</sup>					
	2018	2019	2020			
	1.65	1.51	1.41			
農業部門の輸出入収支	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
		2015	2016	2017	2018	2019
	輸出	4,109,380	4,436,400	4,911,149	4,635,736	4,506,401
	輸入	1,759,484	1,926,295	2,045,849	1,999,979	2,006,145
	収支	2,349,896	2,510,105	2,865,300	2,635,757	2,500,256
農業開発政策・計画・戦略	<p>コスタリカ政府の『農畜・水産・農村セクター計画 2019-2022<sup>6)</sup>』は『農畜・水産・農村セクターのための政策ガイドライン 2019-2022』に準拠、具体的施策を示すものである。異なる機関が連携して活動を実施、資源利用を最適化できるように、それぞれの機関が作成したセクター・プロフィールに基づき視察が設計されている。</p> <p>計画は、「食糧生産と国民健康確保のための農業資産の病虫害からの保護」、「北部における地元市場の開発と活性化の促進」、「農業開発ブリッジ戦略(特に経済的に脆弱な農家の生産活動強化、所得水準向上)」、「制度供給プログラム (零細中小企業の市場参加の促進)」、「アボカドセクターの強化のための国家計画」、「組織と企業開発セクタープログラム」、「カリブ農村地域における農業環境条件改善のための環境保全型園芸生産技術開発」、「慣行農業における殺虫剤利用の抑制」、「生産者登録システムの統合 (SIREA)」、「脱炭素」の 10 の戦略的活動で構成される。なお、SIREA は、登録者の食料供給貢献度を評価・把握、生産者と市場の連携を促進、食糧供給システム全体の強化に役立てることを目的としている。</p>					
COVID-19 の影響	COVID-19 は世界貿易に影響を及ぼし、世界中で輸出入が減少した。この状況下でも、					

	<p>農産食品セクターは輸出量を増加させ、コスタリカの場合、同セクターの輸出は 2.6%増であった<sup>7)</sup>。Euromonitor の 2020 年のデータ<sup>8)</sup>によると、生鮮品の世界消費も 6%増加、これは、消費者の健康志向の高まりやオンライン販売や宅配サービスの発展などによると考えられる。</p> <p>コスタリカ大学が 2020 年に実施した調査<sup>9)</sup>では、国内 30 以上の家族経営による有機農産物売買オンラインサービス(enraizadas.com)を取り挙げ、「COVID-19 により、サービスが一般化、生産者と消費者が直接取引することにより、生産者の利益が向上する」、というポジティブな影響を紹介している。国立園芸公社 (CHN) もファーマーズボックスと呼ばれる<sup>10)</sup>サービスを展開している。いずれも、配達には既存配送業者にリンクしたアプリケーションを利用しているため、このようなサービスは、生産者と消費者、そして運送業者にも恩恵をもたらす新しいビジネスモデルになり得る。</p> <p>畜産セクターでは、農牧省 (MAG) が『COVID-19 対策プラン<sup>11)</sup>』を実施している。中小酪農農家を対象に、影響度調査、回復、再建の 3 段階の活動で構成され、具体的活動としては、「教育省(MEP)による、学校の住民への定期的な牛乳配布」や「全国牛乳生産者会議所と MAG、国立動物衛生サービス (SENASA)が連携しての牛乳の需給調整」などである。後者は、レストラン閉鎖などによるチーズ需要の減少に合わせ、この原材料である牛乳を反対に需要が増加した牛乳へのシフトなどである。</p> <p>COVID-19 による観光の大幅停滞は水産セクターにも大きな影響を与えた。コスタリカの NGO フォーエバーアソシエーション (ACRXS)<sup>12)</sup>は、輸出減により水産品集出荷センターの一部が閉鎖され、太平洋沿岸に位置するグアナカステ県では 1300 人以上の零細漁師が影響を受けたと報告している。グアナカステ漁師会議所は、これら零細漁師の産品を販売するため、緊急の集出荷センターを設立し支援した。漁師会議所は、コスタリカ水産養殖研究所 (INCOPECSA)等と提携し、漁業セクター再活性化計画の準備を進めている。</p>
出典・参照	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</li> <li>2) FAOSTAT- Share of employment in agriculture (% of total employment) &amp; Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a>)</li> <li>3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a>)</li> <li>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</li> <li>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</li> <li>6) Plan Sectorial 2019-2022 Sector Agropecuario, Pesquero y Rural (<a href="http://www.sepsa.go.cr/docs/2019-010-Plan_Sectorial_2019-2022.pdf">http://www.sepsa.go.cr/docs/2019-010-Plan_Sectorial_2019-2022.pdf</a>)</li> <li>7) WTO STAT (<a href="https://stats.wto.org/">https://stats.wto.org/</a>)</li> <li>8) (<a href="https://www.euromonitor.com/">https://www.euromonitor.com/</a>)</li> <li>9) E-commerce platforms are managing to bring producers and consumers closer together in a more direct and fair relationship, 2020 (<a href="https://www.ucr.ac.cr/noticias/2020/05/16/la-agricultura-costarricense-se-reinventa-frente-a-la-pandemia-del-COVID-19.html">https://www.ucr.ac.cr/noticias/2020/05/16/la-agricultura-costarricense-se-reinventa-frente-a-la-pandemia-del-COVID-19.html</a>)</li> <li>10) Corporación Hortícola Nacional llevará frutas y hortalizas hasta su casa (<a href="https://delfino.cr/2020/04/corporacion-horticola-nacional-llevara-frutas-y-hortalizas-hasta-su-casa">https://delfino.cr/2020/04/corporacion-horticola-nacional-llevara-frutas-y-hortalizas-hasta-su-casa</a>)</li> <li>11) MAG DISEÑA PLAN DE ACCIÓN Y ATENCIÓN POR COVID-19 PARA SECTOR LECHERO (<a href="https://www.presidencia.go.cr/comunicados/2020/04/mag-disena-plan-de-accion-y-atencion-por-COVID-19-para-sector-lechero/">https://www.presidencia.go.cr/comunicados/2020/04/mag-disena-plan-de-accion-y-atencion-por-COVID-19-para-sector-lechero/</a>)</li> <li>12) Relief for Guanacaste fishermen amid COVID emergency-19 (<a href="https://costaricaporsiempre.org/en/noticias/alivio-para-pescadores-de-guanacaste-en-medio-de-emergencia-por-COVID-19/">https://costaricaporsiempre.org/en/noticias/alivio-para-pescadores-de-guanacaste-en-medio-de-emergencia-por-COVID-19/</a>)</li> </ol>

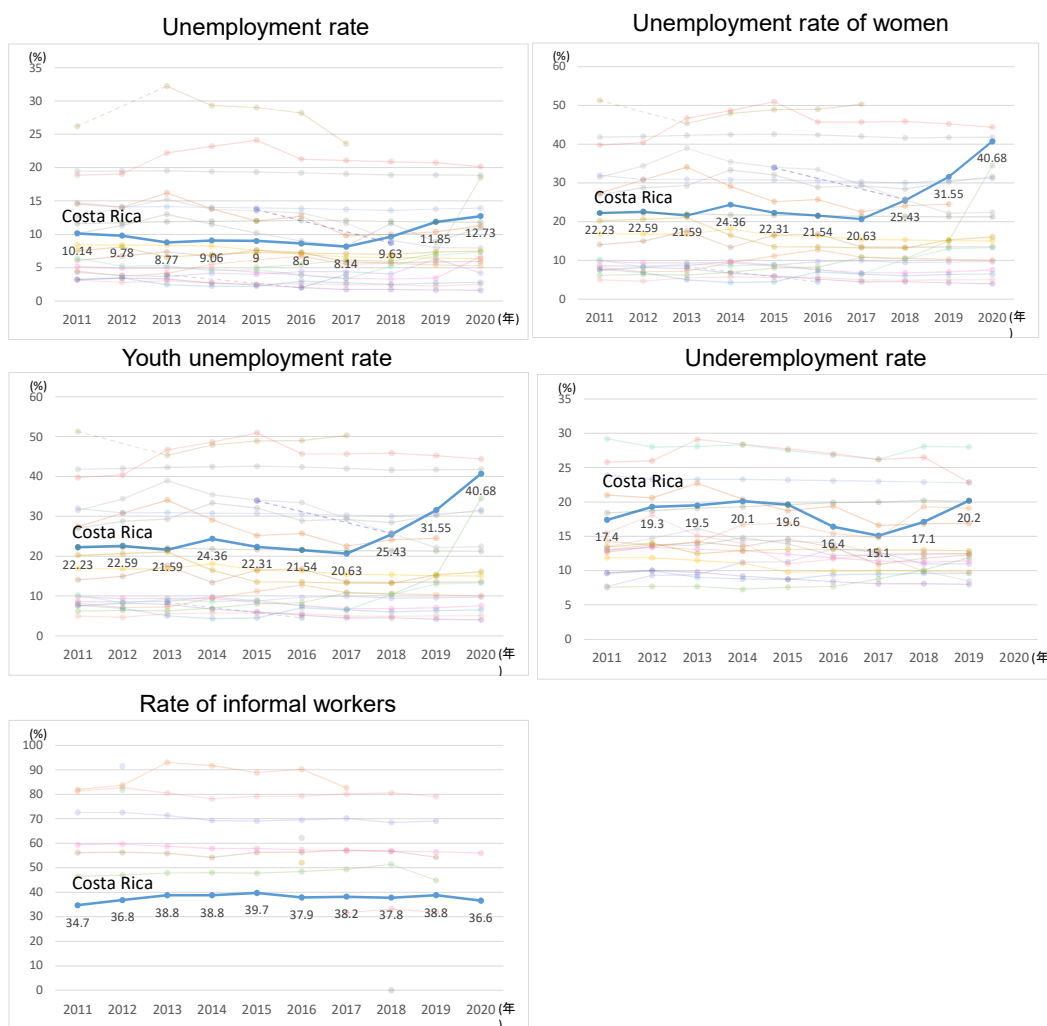
### 5.3.4 民間セクター

コスタリカは経済規模 (6 位) も 1 人あたり GDP (7 位) も上位に位置する国である。最低賃金も高く (5 位)、インフォーマルワーカー率は 4 割弱であるものの、地域内では良好 (2 位) である。一方、失業率の数値が悪く、特に若年層失業率が 30%を超えている。2017 年以降失業率が悪化しており、特に女性失業率、若年層失業率の悪化が激しい。

指標		値	順位	年	出典
生産性	1 人あたり GDP (USD)	12,077	7 (22 カ国中)	2020	世界銀行
	労働者 1 人あたり GDP (USD)	44,648	6 (18 カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	476	5 (23 カ国中)	2019	ILO
	失業率	11.85	17 (22 カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	15.3	17 (22 カ国中)	2019	CEPAL
	若年層失業率	31.55	19 (22 カ国中)	2019	CEPAL
	不完全雇用率	20.2	15 (18 カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	38.8	2 (12 カ国中)	2019	CEPAL

出典：表中に記載

失業率等の推移



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

5.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Ministerio de Ambiente y Energía	
	廃棄物関連機関	Municipalities	
	環境予算(USD)	2019年 : 86,595 2020年 : 127,663 2021年 : 92,876 3カ年平均 : 102,378	平均値 : 23 カ国中 16 位
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	0.02	23 カ国中 16 位
	国家予算に占める予算割合 (2019)	-	
	ドナー支援状況	12 件	2021 年 5 月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	274	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量 (MWe)	2020年 : 262.00 2025年予想 : 262.00	WGC, 2020
防災	防災機関	National Commission of Risks Prevention and Emergenct Care Costa Rica (CNE)	
	ドナー支援状況	3 件	2021 年 5 月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	10 件 主要災害 : 洪水、渇水、地震	
	人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	4,189	23 カ国中 12 位

出典：調査団

### 5.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要																																																																
政体	大統領制共和国。1975 年以降安定した民主主義国家。																																																																
選挙制度	自由で競争のある定期的な選挙が実施されている。大統領と副大統領は、同時に行われる直接投票によって選出。任期は 4 年。連続でなければ再選可。																																																																
立法制度	一院制																																																																
直近/次期立法府選挙	2018 年 2 月 4 日（次回は 2022 年 2 月 6 日予定）																																																																
司法制度・裁判官の任命と任期	最高裁判所判事は国民議会で選出される。任期は 8 年。																																																																
政治的安定	過去 20 年間、比較的安定している。																																																																
”Worldwide Governance Indicators”	<p>ガバナンスに関する指標はすべて、地域平均を上回る。</p> <table border="1"> <caption>Worldwide Governance Indicators (WGI) Data (Estimated Percentile Rank)</caption> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Year</th> <th>Costa Rica</th> <th>Latin America &amp; Caribbean</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">Voice and Accountability</td> <td>2010</td> <td>65</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>75</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>75</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td> <td>2010</td> <td>65</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>75</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>75</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Government Effectiveness</td> <td>2010</td> <td>65</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>75</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>75</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Regulatory Quality</td> <td>2010</td> <td>65</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>75</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>75</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Rule of Law</td> <td>2010</td> <td>65</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>75</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>75</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Control of Corruption</td> <td>2010</td> <td>65</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>75</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>75</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	Indicator	Year	Costa Rica	Latin America & Caribbean	Voice and Accountability	2010	65	55	2019	75	60	2020	75	60	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	2010	65	55	2019	75	60	2020	75	60	Government Effectiveness	2010	65	55	2019	75	60	2020	75	60	Regulatory Quality	2010	65	55	2019	75	60	2020	75	60	Rule of Law	2010	65	55	2019	75	60	2020	75	60	Control of Corruption	2010	65	55	2019	75	60	2020	75	60
Indicator	Year	Costa Rica	Latin America & Caribbean																																																														
Voice and Accountability	2010	65	55																																																														
	2019	75	60																																																														
	2020	75	60																																																														
Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	2010	65	55																																																														
	2019	75	60																																																														
	2020	75	60																																																														
Government Effectiveness	2010	65	55																																																														
	2019	75	60																																																														
	2020	75	60																																																														
Regulatory Quality	2010	65	55																																																														
	2019	75	60																																																														
	2020	75	60																																																														
Rule of Law	2010	65	55																																																														
	2019	75	60																																																														
	2020	75	60																																																														
Control of Corruption	2010	65	55																																																														
	2019	75	60																																																														
	2020	75	60																																																														
Global freedom status	91/100 点（市民的権利：38/40 点、政治的権利：53/60 点）「自由な国」に分類（Freedom House 2021）																																																																
腐敗認識指数（CPI）	42/180 位（中米・カリブ地域で 4 位）、57/100 点（Transparency International 2020）。																																																																
電子政府開発指数	中米で最も指数が高く、コスタリカは中南米でも電子化が急速に発展している国の一つ。国の電子化戦略において、人的資本に焦点を当て、多様な政府機関の間でも電子化に向けての取り組みを統合していく動きを見せる。デジタル国民 ID が発行されており、その普及率は中米諸国の中で一番高い。																																																																
法の支配	WGI によると「法の支配」に関する指標は地域平均より極めて高い。																																																																
治安	殺人率は、中米の中で最も低い。2018 年の殺人率は、11.3 人/10 万人（同年中米平均 28.1 人、世界平均 5.8 人）（UNODC 2021）。																																																																
その他	2018 年のニカラグアの政治的社会的混乱を理由に、77,000 人以上（2020 年 3 月現在）のニカラグア人がコスタリカに逃げてきており、彼らの脆弱性が懸念されている。																																																																

出典：調査団

### 5.3.7 DX・イノベーション

<p>基礎的な指標及び統計</p>	<table border="1"> <tr> <td>電子政府ランキング<sup>1)</sup>：</td> <td>56位</td> </tr> <tr> <td>携帯接続指数<sup>2)</sup>：</td> <td>67.6</td> </tr> <tr> <td>ネットワークインフラ指数：</td> <td>65.9</td> </tr> <tr> <td>インターネット利用者率</td> <td>81.2</td> </tr> <tr> <td>携帯接続率</td> <td>174.4</td> </tr> <tr> <td>固定ブロードバンド率</td> <td>17.9</td> </tr> <tr> <td>インターネットユーザ数の増加率(2021/2020)</td> <td>10.6</td> </tr> </table>	電子政府ランキング <sup>1)</sup> ：	56位	携帯接続指数 <sup>2)</sup> ：	67.6	ネットワークインフラ指数：	65.9	インターネット利用者率	81.2	携帯接続率	174.4	固定ブロードバンド率	17.9	インターネットユーザ数の増加率(2021/2020)	10.6	<p>電子政府ランキングのレーダーチャート</p>
電子政府ランキング <sup>1)</sup> ：	56位															
携帯接続指数 <sup>2)</sup> ：	67.6															
ネットワークインフラ指数：	65.9															
インターネット利用者率	81.2															
携帯接続率	174.4															
固定ブロードバンド率	17.9															
インターネットユーザ数の増加率(2021/2020)	10.6															
<p>通信回線網</p>																
<p>2006年の米国との自由貿易協定(FTA)締結<sup>3)</sup>により、電気通信セクターにおいては国営企業ICEによる電気通信の独占が終了し、その後大幅な成長を遂げているセクターではあるが、2016年以降のGDPに占める割合は2.4%(2016)、2.3%(2017)、2.2%(2018)、2.1%(2019)<sup>4)</sup>と他のセクターに比べてその成長レベルが低下している。ICEは依然として固定回線サービスの主要プロバイダー(90.6%)であるが、携帯市場<sup>5)</sup>ではKolbi(ICE社)41.1%、Claro(América Móvil社)20.3%、Movistar(Liberty Latin America社)38.6%と外資企業の参入により競争が激化している。2014年の固定電話の料金引き上げにより固定回線の数は減少しているものの、VoIPサービスの消費増加により電気通信セクターにおけるVoIPを含めた固定電話サービスの占める収益の割合は12.0%(2016)から年1%減少傾向にとどまり、急激な減少は緩和されている<sup>4)</sup>。</p> <p>モバイルセクターの収益は最も大きく全体の65%を維持しているが、成長が停滞している中で、固定ブロードバンドの収益<sup>4)</sup>は全体の15%(2016)から23%(2020)と近年堅調な成長を遂げており、通信セクターにおいて数少ない成長部門である。国のファイバーネットワークは2019年の112,938kmから2020年の間に大幅に拡大し(56%)、176,203kmにまで達しており<sup>4)</sup>。今後ブロードバンドデータコストの低下に伴い競争が激化していくことが予想される。</p> <p>COVID-19対策規制のためコスタリカでの5Gネットワークインフラストラクチャの展開は遅れており、適切なスペクトラムの割当ての課題等により2023年以前でのサービス開始の可能性は低い<sup>6)</sup>。</p>																
<p>デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略</p>																
<p>国家電気通信開発計画2015-2021(PNDT)<sup>7)</sup>およびデジタルトランスフォーメーション戦略2018-2022<sup>8)</sup>に国のデジタルトランスフォーメーション政策が示されている。PNDTでは電気通信関連機関内およびセクター間の調整能力を強化し、1)デジタルインクルージョン；ユニバーサルアクセスを実現するためのインフラ整備、電気通信サービスへの普遍的なアクセスの保障、2)透明性のある電子政府；市民参加型の透明で効率的な行政サービスの提供をめざす、3)デジタルエコノミー；製品、商品、サービス、デジタルコンテンツ、革新的なアイデアの開発による新しいビジネスの推進およびデジタルテクノロジーへのアクセス拡大により社会経済的豊かさの追求、の3つの柱を掲げ、より革新的な国に向け目標達成のための各プログラムが明示されている。</p> <p>DX戦略では以下の主要4テーマを軸に展開されている。1)インダストリー4.0と知識社会；AI、データサイエンス、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、バイオエンジニアリング、IoT、ブロックチェーン、5G、地理情報システム(GIS)、Big Data、の開発による生産性の変革、2)デジタルスマートな政府；最新技術の活用による適切な政策判断の迅速化、市民と企業のニーズに即したデジタルサービスの開発 3)包括・統合・セキュアなデジタルサービス；リーズナブルな価格でのデジタルサービス提供、政府組織内での情報共有およびサービスの統合化、データ保管の厳格化、4)人材と財源；専門知識を持つ人的リソースおよび、組織的、制度的能力開発のための財源の確保</p>																
<p>特徴的な取組み</p>																
<p>1999年、コスタリカ社会保障基金(CCSS)はラテンアメリカ地域における最初のプログラムとして一般的な内科相談の手段としての遠隔医療の開始し、2017年には、現在のテレヘルスと呼ばれる新しいマニュアルを作成し、議題の作成、参照の評価、プロセスの標準化などの規制を確立した。2019年にCCSSに登録されている一部を単一デジタル健康記録<sup>9)</sup>(EDUS)の管理下に移し、患者の記録にリモートでアクセス可能にしている。COVID-19対策として、デジタルファイルのアクセス拡大および効率化を推進させ、電話相談および薬の処方箋を生成する機能を要するツールによりリモートでの診断を進化させている<sup>10)</sup>。処方箋の配送は郵便もしくは民間宅配事業と連携している。</p> <p>またコスタリカはGoogleとAppleによって作成されたCOVID-19連絡先通知サービスを可能とする60カ国以上のリストに加入した。これによりデジタルマスク<sup>11)</sup>というアプリケーションを通じて、ライブで陽性診断の人が接近した場合に通知を受けられることができるとともに、本人が陽性反応であった場合、過去10日間に近くにいたすべての連絡先に通知され、事前の感染リスク回避と自主的な隔離措置を支援している。</p>																
<p>出典</p>																
<p>65. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.</p> <p>66. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf</a>)</p>																



67.	Estados Unidos y Costa Rica (TLC) <a href="https://tlc.estadonacion.or.cr/documentos/pdfs/64Jimenez2004.pdf">https://tlc.estadonacion.or.cr/documentos/pdfs/64Jimenez2004.pdf</a>
68.	sutel_informe_estadistico_2020_digital <a href="https://www.sutel.go.cr/sites/default/files/sutel_informe_estadistico_2020_digital.pdf">https://www.sutel.go.cr/sites/default/files/sutel_informe_estadistico_2020_digital.pdf</a>
69.	PANORAMA DE MERCADO - COSTA RICA <a href="https://www.telesemana.com/panorama-de-mercado/costa-rica/">https://www.telesemana.com/panorama-de-mercado/costa-rica/</a>
70.	SIICE: Injustificado atraso en el despliegue de la red 5G <a href="https://www.siicec.org/cms/index.php/noticias/121-siice-injustificado-atraso-en-el-despliegue-de-la-red-5g-2">https://www.siicec.org/cms/index.php/noticias/121-siice-injustificado-atraso-en-el-despliegue-de-la-red-5g-2</a>
71.	National Telecommunications Development Plan 2015-2021 <a href="https://www.micit.go.cr/sites/default/files/pndt_2015-2021_english_version_web_1_0.pdf">https://www.micit.go.cr/sites/default/files/pndt_2015-2021_english_version_web_1_0.pdf</a>
72.	Digital Transformation Strategy towards the Costa Rica of Bicentennial 4.0 2018-2022 <a href="http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/Costa%20Rica%20PNDIP%20%202019-2022.pdf">http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/Costa%20Rica%20PNDIP%20%202019-2022.pdf</a>
73.	Expediente Digital Unico en Salud <a href="https://www.ccss.sa.cr/edus/">https://www.ccss.sa.cr/edus/</a>
74.	Juliana Salas Segura, Telemedicina en tiempos de Pandemia: una medida necesaria que debe prolongarse más allá del COVID-19 <a href="https://www.scielo.sa.cr/scielo.php?pid=S1409-41422020000300023&amp;script=sci_arttext">https://www.scielo.sa.cr/scielo.php?pid=S1409-41422020000300023&amp;script=sci_arttext</a>
75.	Salud y MICITT lanzan sistema de notificación de contactos COVID-19 creado por Google y Apple <a href="https://www.ministeriodesalud.go.cr/mascarilladigital/faqs.html">https://www.ministeriodesalud.go.cr/mascarilladigital/faqs.html</a>

### 5.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。 主要な公共交通機関はバスとタクシーで、鉄道（516km）もある。大都市圏の鉄道は旅客用の都市列車として運行。国内の航空路はいくつかある。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Public Works and Transportation (MOPT) Vice Ministry of Transport and Safety
主要な開発パートナー	IADB/GIZ
エネルギー及び電気	
概要	一次エネルギーの約半分は化石燃料として輸入されているが、電力のほぼ100%が主に水力と地熱で再生可能。
カーボンニュートラルの国家計画	国家脱炭素計画 目標：完全に再生可能なエネルギーシステムと、2050年までの公共交通機関のゼロエミッション
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Environment and Energy (MINAE) Costa Rican Electricity Institute (ICE)
主要な開発パートナー	UNDP/IADB/GIZ

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 5.3.9 観光

COVID-19 関連のすべての入国制限を解除している全世界の3カ国のうちの1つ<sup>8</sup>

国際観光客到着数（2019年）		3,139千人
国際観光収入（2019年）		USD 4,010 million
観光競争力ランキング（2019年）		7点満点中4.3点（140カ国中41位） 高評価分野：自然資源（7点満点中4.9点、140カ国中8位） 低評価分野：価格競争力（7点満点中5.1点、140カ国中93位）
Tourism Dependency Index（2019年）		13.8（166カ国中54位）
日本政府の方針	過去10年のJICA案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDPに占める観光業の割合（2019年）	12.0%（23カ国中14位）
	全雇用に占める観光業の雇用の割合（2019年）	11.7%（23カ国中15位）
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合（2019年）	68%（23カ国中13位）
	訪問者の国籍上位3カ国とその割合（2019年）	USA (42.52%) Nicaragua (13.22%) Canada (7.47%)

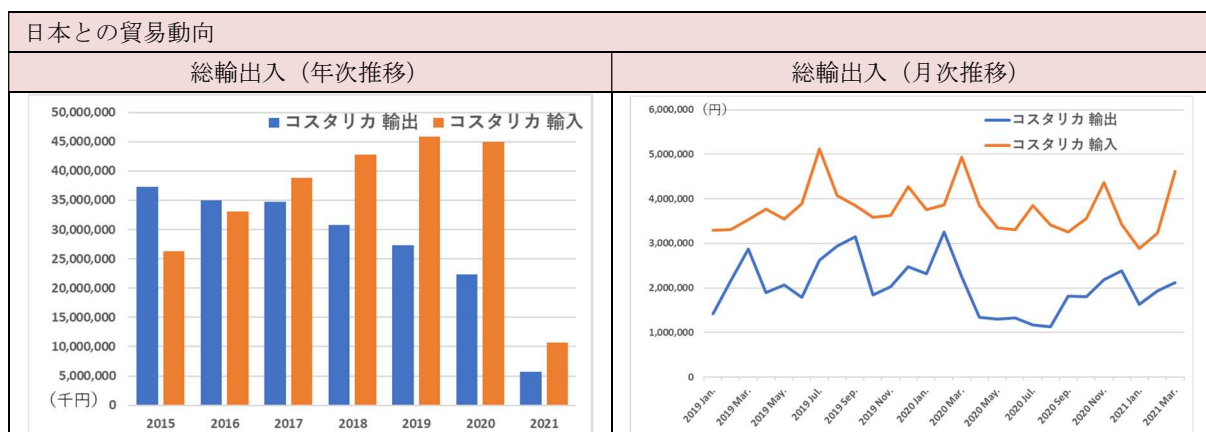
<sup>8</sup> 2021年6月1日現在。

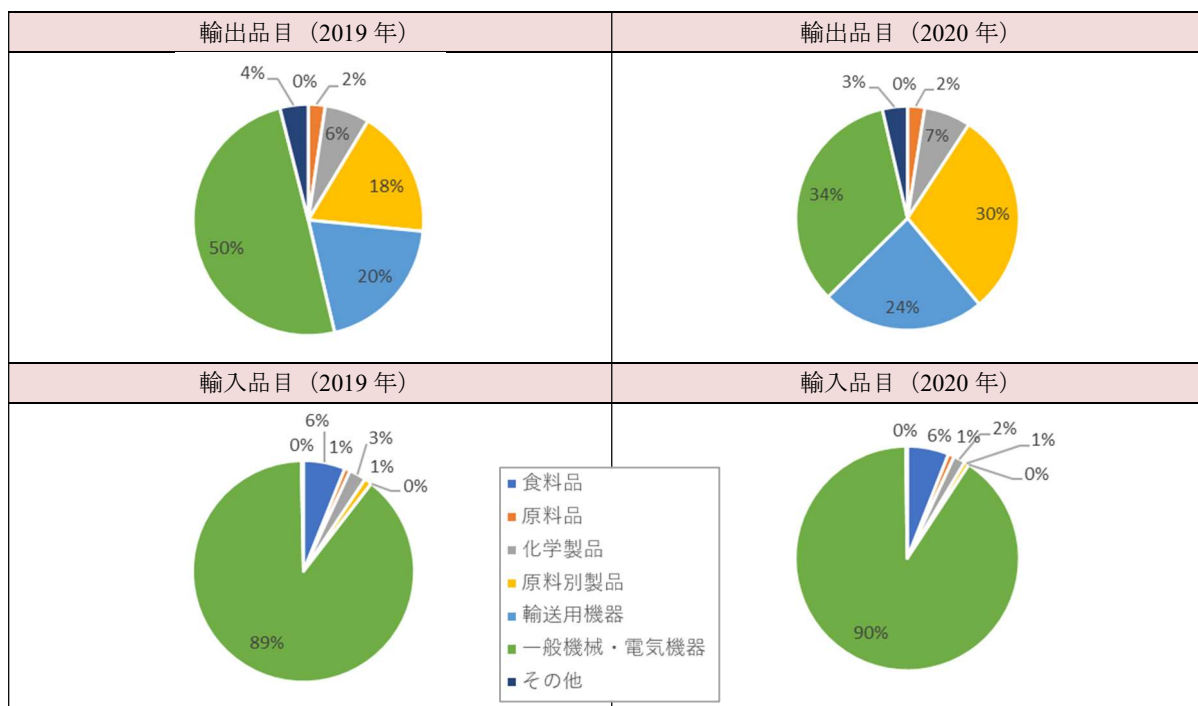
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合 (2019年)	N/A
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名：Plan Nacional de Desarrollo y de Inversión Pública del Bicentenario 2019-2022 言及例：Áreas Estratégicas de Articulación Presidencial のうちの 1. Innovación Competitividad y Productividad の一つとして 11. Turismo (p. 118)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	あり (Plan Nacional de Desarrollo Turístico de Costa Rica 2017-2021)
COVID-19の影響	GDPに占める観光業の割合の変化 (2019年→2020年)	-56.2% (23カ国中14位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化 (2019年→2020年)	-27.5% (23カ国中10位)
政府による観光業支援策の数		26 (財政政策：7、金融政策：7、雇用とスキル：4、観光の再開：1、健康と安全のプロトコル：1、国内旅行：5、その他：1)

出典：調査団

### 5.3.10 官民連携

項目	内容	
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査 (海外投融資) (旧 PPP インフラ事業)	0 件
	海外投融資	0 件
	中小企業支援事業 (基礎調査)	0 件
	中小企業支援事業 (案件化調査)	1 件
	SDGs ビジネス支援事業 (案件化調査)	0 件
	中小企業支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0 件
	SDGs ビジネス支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0 件
本邦民間企業の進出総数 (2019年調査)	企業拠点総数	32 社
	本邦企業の海外支店等	2 社
	本邦企業が100%出資した現地法人	7 社
	本邦企業が100%出資した支店等	8 社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	0 社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店)	0 社
	日本人が海外に渡って興した企業 (日本人の出資比率10%以上)	15 社
	区分不明	0 社
在留邦人数 (2020年調査)	全体集計	424 人
	長期滞在者	307 人
	永住者	117 人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	74 位
PPP 事業	PPP 法制度の有無	○
	本邦企業の PPP 事業実績	1 件





PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	Proyecto de Ley nacional para el desarrollo, fomento y gestión de las Alianzas publico privadas	<a href="http://www.camtic.org/wp-content/uploads/2019/10/EXPEDIENTE21420.pdf">http://www.camtic.org/wp-content/uploads/2019/10/EXPEDIENTE21420.pdf</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	Consejo Nacional de Concesiones de Costa Rica	<a href="https://www.cnc.go.cr/quienes-somos/organigrama">https://www.cnc.go.cr/quienes-somos/organigrama</a>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	Any sector is allowed (see article 5 of the National Law for the development, promotion and management of Public-Private Partnerships Draft - Page 7)	<a href="http://www.camtic.org/wp-content/uploads/2019/10/EXPEDIENTE21420.pdf">http://www.camtic.org/wp-content/uploads/2019/10/EXPEDIENTE21420.pdf</a>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	There is information about the Solicited proposals but no information was found on unsolicited	
E	PPP Forms BOT,BTO,DB,,,what form are allowed	The PPP forms with data available: - BLT - BOO - BOT - BROT - ROT  See file "210520_PPP Database" sheet "Resume PPP"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CCL&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CCL&amp;header=true</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	There is no public information on the subject.	
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	9 (2010 to 2020)  See file "210520_PPP Database"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CCL&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CCL&amp;header=true</a>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	The Miravalles-3 Geothermal Power (1997), Marubeni Corp	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CCL&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CCL&amp;header=true</a>
I	Any notable points for each country if any	Normativa para las alianzas público-privadas en Costa Rica	<a href="http://www.aliarse.org/wp-content/uploads/2017/08/Antologia_1">http://www.aliarse.org/wp-content/uploads/2017/08/Antologia_1</a>

出典：調査団

## 6. キューバ

### 6.1 国の概要

#### 6.1.1 基本情報

キューバ共和国（スペイン語: República de Cuba）、通称キューバは、カリブ海の大アンティル諸島（西インド諸島の一部）に位置し、キューバ本島とその周辺の島嶼からなる社会主義共和制国家。首都はハバナ。キューバ共産党による一党体制が敷かれている。現在でもキューバ経済の中心は砂糖とその関連商品であるが、有機農業等の農業多角化を進めている。砂糖以外の主産品としては、第2の輸出品としてニッケルがあり、その輸出量は輸出総額の約10%を占めている。また医薬品系（B型肝炎ワクチンなど）の輸出も10%強を占める他、医療関係者の海外派遣によるサービス収入も大きな比重を占めている。近年では観光業に力を入れ、観光客数がここ数年で年平均18.6%の高成長を遂げたことから、観光業はキューバ最大の外貨獲得源となっている。1994年以降2種類の法定通貨が存在したが、2021年1月1日よりキューバ・ペソ（ペソ・クバーノ）へ一本化された。レートは1米ドル=24ペソに固定されている。

#### 6.1.2 一般事情

1 面積	109,884 平方キロメートル（本州の約半分）	2 人口	約1,148万人（2017世銀）
3 首都	ハバナ	4 民族	ヨーロッパ系25%、混血50%、アフリカ系25%（推定）
5 言語	スペイン語	6 宗教	宗教は原則として自由

出典：外務省 HP キューバ国基礎データ

#### 6.1.3 経済概況

1 主要産業	観光業、農林水産業（砂糖、タバコ、魚介類）、鉱業（石油、ニッケル等）、医療・バイオ産業	2 GDP 3 GDP/人	96,851百万ドル（2017年世銀） 8,433ドル（2017年世銀）
4 経済成長率	0.5%（2016年：国家統計局）	5 失業率	1.7%（2017年：国家統計局）
6 物価上昇率	0.6%（2017年：国家統計局）		
7 総貿易額	輸出：14,083百万ペソ（2017年：国家統計局） 輸入：11,309百万ペソ（2017年：国家統計局）		
8 主要貿易品目	輸出：鉱物（ニッケル）、化学品・医療品、食料品（砂糖、水産養殖産品、魚介類）、タバコ 輸入：燃料類、機械・輸送機械、食料品		
9 主要貿易相手国	輸出：ベネズエラ、カナダ、中国、スペイン（2017年：国家統計局） 輸入：中国、ベネズエラ、スペイン、カナダ（2017年：国家統計局）		
10 通貨	キューバ・ペソ及び兌換ペソ	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	n.a.	13 対外債務残高	n.a.
14 経済概況	<p>(1) ソ連・東欧圏の崩壊で、1990年代前半キューバ経済は大幅なマイナス成長を記録。経済危機を克服するため、キューバ政府は部分的に市場原理に基づく経済改革を導入。その後キューバ経済は1995年以降から回復の兆しを見せ、1990年代後半の成長率は平均4.6%。一時、ベネズエラや中国との緊密な経済関係等を背景に高い成長率を記録したが（12.5%（2006年）、7.5%（2007年））、国際的な経済危機及びハリケーン被害等により成長率が急速に鈍化し、2009年以降は2～3%程度の成長率に留まっている。</p> <p>(2) 主要産業は観光業、農業（砂糖、タバコ）、鉱業（ニッケル）等。最近では医療分野（眼科医の海外派遣）にも力を入れている。他方、国内では格差の拡大等の問題が深刻化。</p> <p>(3) 現在ベネズエラがキューバの最大の貿易相手国。キューバはベネズエラから約10万バレル/日の原油を特惠条件で輸入する一方、ベネズエラへの医療サービス提供による収入が増加。近年は原油価格の低下を背景としたベネズエラ経済の悪化により、ベネズエラからキューバへの原油の輸出が減少し、キューバ経済にも影響。</p> <p>(4) メキシコ湾海底油田の推定石油埋蔵量は、46億バレル（米国地質調査所）。同油田鉱区には、スペイン、ノルウェー、ベネズエラ、ロシア、インド、ベトナム、マレーシア、ブラジル等の石油企業が参入しており、2012年5月から試掘が開始されたが現在まで成功していない。</p> <p>(5) ラウル・カストロ議長就任以来、プリペイド携帯電話所持、DVD等の電気製品の販売、ホテル宿泊を解禁する等の自由化の動きがみられる他、農業分野では、地方に政策決定権と責</p>		

	<p>任を持たせようとする分権化の動きがある。</p> <p>(6) 日本との関係は、1998年3月民間債務リスクに基本合意が成立。公的債務については、2008年10月に短期債務についてリスク合意したものの、その後、再び支払いが滞ったため、2010年8月貿易保険の引受けが停止されたが、2013年5月、再リスク合意され、同年7月から貿易保険引受再開。中長期公的債務については、日本は非 ODA 債権である貿易保険債権を保有していたが、1986年11月を最後に返済がなく、延滞が発生。2015年12月の対キューバ延滞債務の解消策に関するパリクラブ合意を経て、2016年9月に日・キューバ間で債務救済措置のための書簡の交換が行われ、債務返済が合意された。</p> <p>(8) 1982年の外資関連法により、外国企業はキューバとの合弁事業が可能となり、1995年9月には100%の外資導入を認めた外国投資法が成立。スペイン、カナダを筆頭に、ホテル、鉱業、石油精製等の分野への投資が進行。2002年には400近い合弁企業が稼働していたが、その後は減少傾向。2014年6月、外国投資の保護や外国投資に対する特別税制などを規定した新外国投資法が発効。マリエル開発特区を創設するなど、積極的に外資誘致に乗り出している。</p>
--	---

出典：外務省 HP キューバ国基礎データ

## 6.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 6-1 キューバに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	
<p>キューバに対する我が国の経済協力は、1960年の研修員受入れにより始まった。無償資金協力については、1998年から農林水産、医療・保健、民生環境の各分野を中心に、草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施してきたが、2014年末からの米・キューバ間の関係改善に向けた動き等の国際情勢の変化、2014年の日キューバ交流400周年等を通じた両国関係の発展及びキューバ国民が直面している様々な課題の克服に向けた協力の必要性等を総合的に勘案した結果、我が国の外務大臣として初となる2015年5月の岸田外務大臣のキューバ訪問の際に、今まで実施していなかった本格的な無償資金協力を開始することを表明した。また、2016年9月の安倍総理のキューバ訪問の際に、本格的な無償資金協力の第一号案件の交換公文を締結し、続けて2017年3月には、農業機材及び廃棄物収集機材等の供与に係る2件の無償資金協力の交換公文を締結した。技術協力については、2007年から技術協力プロジェクトが開始され、2009年には技術協力協定が署名された。なお、キューバは、米国の反対により世界銀行及びIMFに加盟できていない。</p>	
2. 開発協力のねらい	
<p>カリブ地域で最大の国土と人口を持つキューバは、1959年のキューバ革命によって樹立された政権が現在まで続いている社会主義国家であり、ニッケル等の豊富な天然資源や識字率の高い人的資源を有し、今後経済成長を遂げる潜在性がある。一方、キューバは、現在も続く米国の制裁措置等により、深刻な物資や資金の不足に直面しており、多くの開発課題を抱えている。キューバに対し引き続き経済協力を実施することは、同国が抱える問題の解決の後押しとなることに加え、良好な二国間関係の構築、さらには同国への進出を考える我が国企業への支援につながることから意義がある。</p>	
3. 基本方針	
<p>持続可能な開発への支援を基本方針とする。我が国がこれまでキューバに対して「食料増産」と「環境保全」を中心に支援を行ってきた実績を踏まえつつ、今後のより包括的な取組のために、「農業開発」及び「持続可能な社会・経済開発」の分野を中心に支援する。</p>	
4. 重点分野	
<p>(1) 農業開発：キューバの優先課題である食料自給率の向上のために、これまで我が国が支援の中心としてきたコメの増産等、農業を通じた食料増産の支援とともに、食料安全保障の観点から多様な食料の生産力向上が必要であることから、農業に限らず牧畜・水産を含む農業開発への支援を行う。</p> <p>(2) 持続可能な社会・経済開発：持続的な発展のために、これまで我が国が支援を行ってきた環境保全・気候変動分野に加え、現在キューバの優先課題であり、かつ気候変動対策にも資する再生可能エネルギー分野、官民連携型の協力も期待できる医療・保健分野及び社会経済基盤の整備等に関する支援を行う。</p>	

出典：外務省 HP キューバ国別データ集 2017

表 6-2 対キューバ 国別開発協力方針 (平成 30 年 9 月)

3. 重点分野 (中目標)	
(1) 農業開発	キューバの優先課題である食糧生産力の向上のため、これまで我が国が支援の中心としてきた米の増産への支援に加え、多様な食糧の生産力向上に向けた支援を行う
(2) 保健医療	キューバは高い医療技術水準を誇る一方で医療機材の整備や近代化が遅れており、かかる課題の解決に資する保健医療分野での取組を支援する。
(3) 環境保全	廃棄物処理等、これまで我が国が支援を行ってきた環境保全分野を中心に支援する。

(4) 社会経済基盤の整備	老朽化・未整備の運輸交通インフラの改善や、キューバ政府が優先課題とする再生可能エネルギーの導入・促進を支援する。また、人々の生活の質向上に資する社会基盤整備を支援する。
---------------	--

出典：調査団

## (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

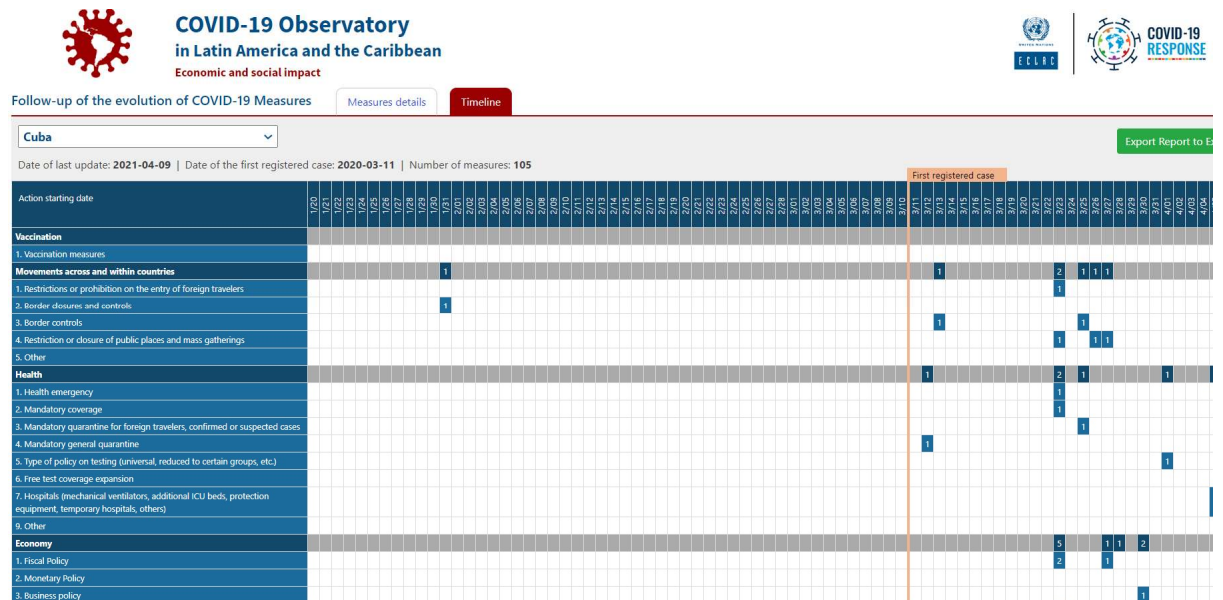
開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入 (Fintech, Aggrotech, Autotech, 等) の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書 (2021 年 3 月)

- ✓ OECD：COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities (2020 年 12 月)
- ✓ BCIE：Impacto Económico del COVID-19 (2020 年 4 月)
- ✓ SICA：Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana (2020 年 4 月)
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」(2020 年 6 月) で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 6.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典：<https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=CUB>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているキューバで講じられた 54 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和

資料が入手できなかった。

2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 6-3 影響を受けた産業・人々への支援（キューバ）

政府が講じた各種政策（COVID-19 Observatory for LAC）			
Socioeconomic policy	13		
Health care & nutrition	7		
Education	2		
Agriculture & rural development	0		
Private sector	15		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	2		
DX and innovation	1		
Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	14		
合計	54		

出典：調査団

3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean（ECLAC）にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 6-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (キューバ)

Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団



## 6.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 6.2.1 マクロ経済分析

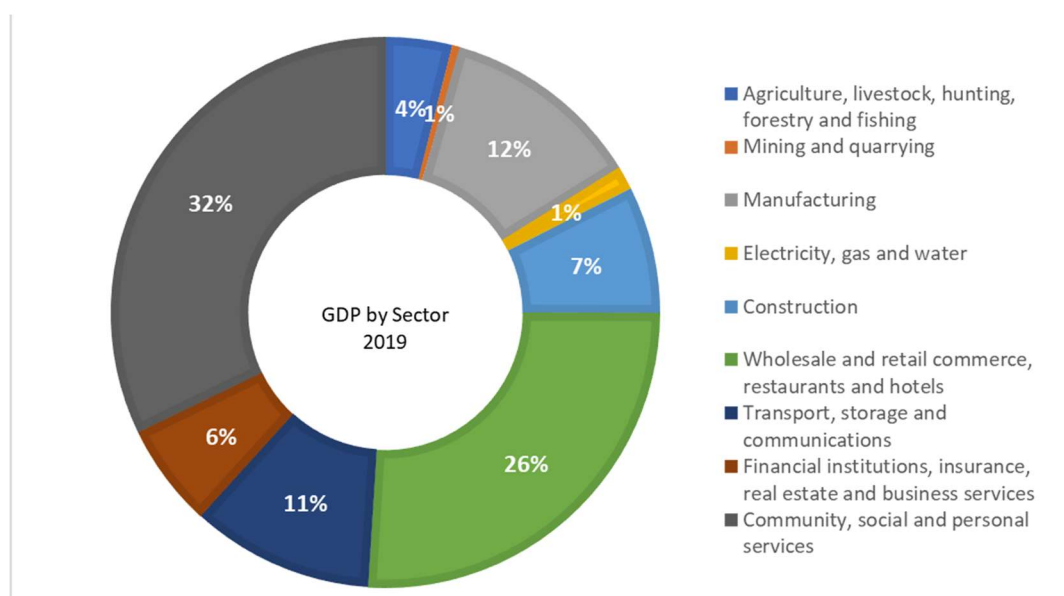
#### (1) 産業構成

表 6-5 産業構造の推移 (キューバ)

Table: Gross domestic product, by sector (En millones de pesos a precios constantes de 1997)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	1,860	1,872	1,960	2,004	2,054	2,173	2,143	2,199	...	
Mining and quarrying	303	309	302	300	294	283	279	269	...	
Manufacturing	6,743	6,891	7,033	6,779	7,205	6,830	6,757	6,695	...	
Electricity, gas and water	669	698	724	729	760	769	779	788	...	
Construction	2,458	2,734	2,951	2,883	3,374	3,531	3,849	4,206	...	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	11,794	12,417	12,838	13,252	14,086	14,229	14,587	14,693	...	
Transport, storage and communications	4,377	4,648	4,796	5,002	5,328	5,507	5,708	6,073	...	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	2,738	2,956	3,014	3,154	3,277	3,356	3,374	3,447	...	
Community, social and personal services	17,240	17,141	17,380	17,506	17,471	17,567	17,848	18,184	...	
Total	48,180	49,666	50,998	51,609	53,849	54,245	55,324	56,554	0	0

出典: ECLAC



出典: 調査団

図 6-1 産業構造 (キューバ)

## (2) 主要経済指標推移

表 6-6 主要経済指標の推移（キューバ）

Table 1 CUBA: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	2.8	3.0	2.8	1.0	4.4	0.5	1.8	2.2	0.5	-8.5
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	2.7	2.8	2.5	0.8	4.3	0.4	1.8	2.3	0.5	-8.5
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	4.4	0.7	4.7	2.2	2.5	5.8	-1.4	2.6	...	
Mining and quarrying	1.4	2.1	-2.3	-0.7	-2.0	-3.7	-1.4	-3.6	...	
Manufacturing	3.9	2.2	2.1	-3.6	6.3	-5.2	-1.1	-0.9	...	
Electricity, gas and water	2.7	4.4	3.7	0.7	4.3	1.2	1.3	1.2	...	
Construction	-7.3	11.3	7.9	-2.3	17.0	4.7	9.0	9.3	...	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	6.3	5.3	3.4	3.2	6.3	...	2.5	0.7	...	
Transport, storage and communications	3.6	6.2	3.2	4.3	6.5	3.4	3.6	6.4	...	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	2.4	8.0	2.0	4.6	3.9	2.4	0.5	2.2	...	
Community, social and personal services	0.6	-0.6	1.4	0.7	-0.2	0.5	1.6	1.9	...	
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance										
Goods balance						-8,113.8	-7,827.8	-9,170.7	-3,772.2	-5,127.8
Exports, f.o.b.						2,156.1	2,344.1	2,313.5	1,680.5	1,911.2
Imports, f.o.b.						10,269.9	10,171.9	11,484.2	5,452.7	7,039.1
Services trade balance				10,588.9	9,334.5	9,189.8	9,260.8	9,569.3		
Income balance										
Net current transfers										
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/										
Other capital movements d/										
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020										
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

## 6.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 6-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（キューバ）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	7	5	3	0.099	5
Mining and quarrying		1	1	0.003	9
Manufacturing	7	2	7	0.101	4
Electricity, gas and water		4	2	0.009	8
Construction	7	9	4	0.107	3
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	9	7	8	0.135	1
Transport, storage and communications	7	8	6	0.109	2
Financial institutions, insurance, real estate and business services		6	5	0.017	7
Community, social and personal services		3	9	0.019	6

出典：調査団

### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカッティングセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 6-8 重点セクターの順位付け (キューバ)

	経済指標分析	種 C 政 O 策 V の I 調 D 査 - ・ 1 整 9 理 各	開 発 パ ー ト ナ ー の 調 査 結 果	国 別 開 発 協 力 方 針	ベースケース		重点セクター
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000			
社会・経済政策	0.0000	0.0481	0.0000	0.0000	0.0481		○
保健医療・栄養	0.0192	0.0259	0.0111	0.0250	0.0813	5	
教育	0.0084	0.0074	0.0000	0.0000	0.0158	6	
農業・農村開発	0.1095	0.0000	0.0111	0.0250	0.1456	3	○
製造業	0.2155	0.0556	0.0111	0.0000	0.2822	1	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0250	0.0250		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0074	0.0000	0.0000	0.0074		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0037	0.0333	0.0000	0.0370		○
インフラ・エネルギー	0.1654	0.0000	0.0111	0.0250	0.2015	2	○
観光	0.0819	0.0000	0.0222	0.0000	0.1041	4	
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 6-9 感度分析ケースによる重み付けの設定 (キューバ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 6-10 感度分析の結果のサマリー (キューバ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	5	5	5	5
教育	6	6	6	6
農業・農村開発	3	3	3	3
製造業	1	2	2	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	2	1	1	1
観光	4	4	4	4
官民連携				

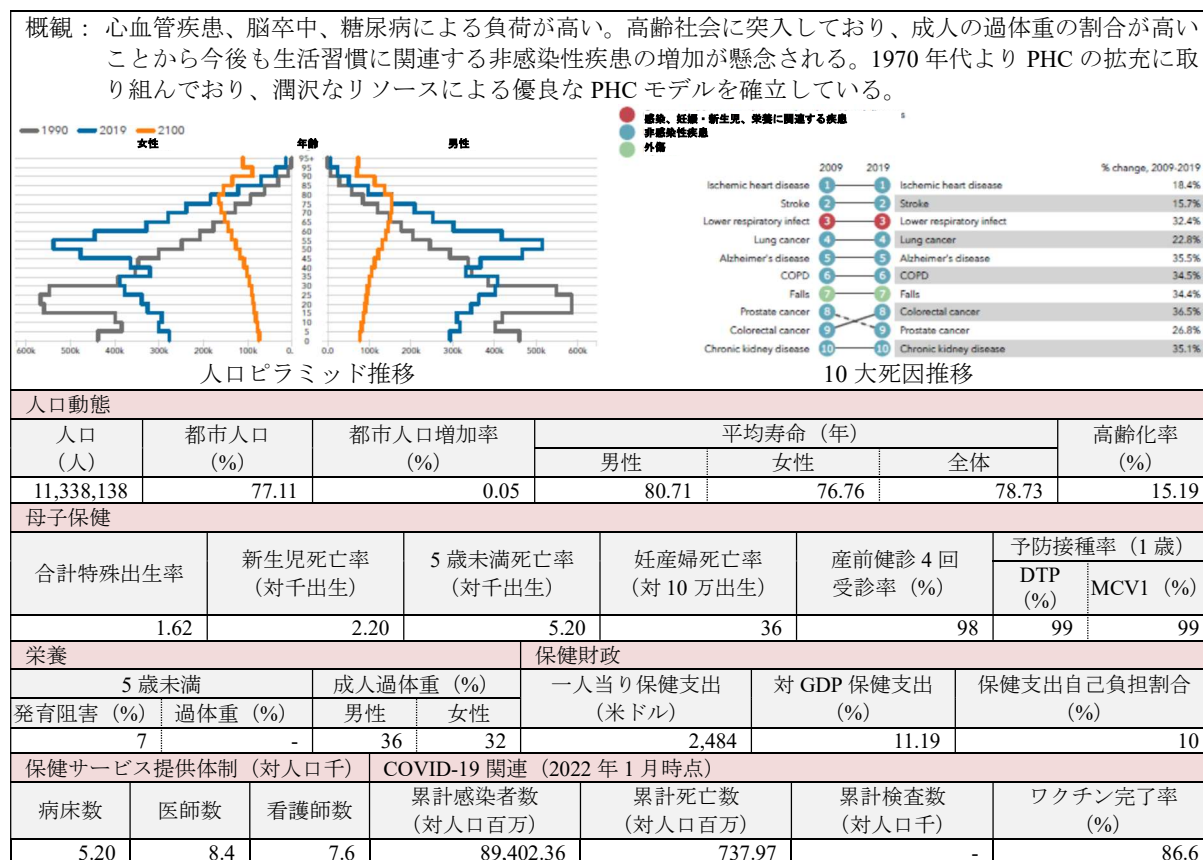
出典：調査団

### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 農業・農村開発、3) 製造業、4) 環境・防災、5) ガバナンス・治安、6) DX・イノベーション、7) インフラ・エネルギー、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

## 6.3 セクター別国別情報

### 6.3.1 保健医療・栄養



注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典：グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, Country Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関：Ministry of Public Health/ Ministerio de Salud Publica <a href="https://salud.msp.gob.cu/language/en/">https://salud.msp.gob.cu/language/en/</a> 中央集権
サービス提供	主要政策：Goals, Challenges and Priorities for the Current Year 家庭医から高次病院に至るすべてのレベルで、身体・心理・社会的アプローチが行われ、国としての継続ケアが徹底している。一次レベルは basic health groups (家庭医、看護師、内科、小児科、産婦人科、歯科、心理、及び統計・情報の専門家) で構成され、1チーム当たり 1000 人程度を担当)
財政	国民健康保険、窓口負担なし
人材	医師の9割が家庭医(総合診療医)で地位が高く、地域医療に継続的に従事する医師が多い。途上国のへき地に医師を派遣し留学生を受け入れる人材交流をしている。
情報管理	1970年代より取り組みが開始され、二次以上の病院での遠隔画像診断や、INFOMED (Health Telemetric Network, 1992 設立) のクラウドサーバーを利用した電子カルテ、遠隔継続教育などが提供されている。
医薬品・医療機材等	独自の研究開発・製造 (BioCubaFarma)
優先課題	保健サービスに対する国民の満足度の向上、無駄遣いの撲滅、生活習慣の改善、研究開発促進、等
感染症対策	IHR の要求事項への対応。国家リファレンスラボ: National influenza center: "Pedro Kouri" Institute of Tropical Medicine (Centro Colaborador de la OPS/OMS para el Estudio del Dengue y su Vector, Instituto de Medicina Tropical "Pedro Kouri" / IPK)
主な開発パートナー	PAHO/WHO、国連国別チーム (the United Nations Country Team: UNCT)
加盟する地域共同体	-
栄養	
担当組織	Executive Committee of Council of Ministers (Comité Ejecutivo del Consejo de Ministros)

主要政策	Plan Nacional De Accion Para La Nutricion De Cuba, 1994
人材	栄養関連の学位取得過程：あり 保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目：あり 栄養関連職務従事者数：69.8人/人口10万

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Cuba at a glance, May 2016、Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile、WHO、Global atlas of medical devices, 2017、Vialart Vidal MN, Vidal Ledo MJ, Sarduy Dominguez Y, Delgado Ramos A, Rodriguez Diaz A, Fleitas; Estévez I, et al. Aplicación de la eSalud en el contexto cubano. Rev Panam Salud Publica. 2018;42:e19. (<https://doi.org/10.26633/RPSP.2018.19>)、及び WHO、Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 6.3.2 教育

概況	
児童生徒数	教育レベル
	2019年
	就学前
	初等
	前期中等
	後期中等
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)	
管轄機関	教育省 (Ministerio de Educación)
教育指標	純就学率：初等教育 99.2%、前期中等 89.8%、後期中等 82.3% (2019年) 初等教育修了率 86.5% (2019年)、初等教育未就学児率 0.8% (2019年) 出典：UIS
学力調査	第2回地域教育品質調査(SERCE、2006年)結果：小学3年生算数 648点 (17カ国中1位)、読解 627点 (17カ国中1位)、6年生算数 637点 (17カ国中1位)、読解 596点 (17カ国中1位)、理科 662点 (10カ国中1位)。
COVID-19による影響	
学校閉鎖/再開	2020年3月～2021年2月2日完全閉鎖日数77日、部分的閉鎖44日、合計121日。2021年度は、夏季休暇を延長し、ほぼリモートで授業実施。10月から初等および前期中等教育でリモートと対面式のハイブリッド型で授業実施。
COVID-19対策	COVID-19パンデミックの影響に対処するため、教育省は「キューバにおける自然災害、技術災害、健康災害に直面した際の社会感情的ケアのための教育」をテーマにした4つの小冊子発行。学校再開に向けた手引き、学校や家族での教育活動の提案、モニタリング評価、持続可能性のための方法論などが含まれる。
遠隔教育	実施状況
	アクセス
	教育省教育技術局はオンラインプラットフォーム CubaEduca 設置し、デジタル教材開発、テレビの教育チャンネル開設を実施。 UNICEF 発表の遠隔教育レディネス指数レベル4「学校が閉鎖されてもほとんどの児童・生徒が学習を続けることができる遠隔学習システムが確立されており、改善が必要な地域もあるが、レジリエンスのあるシステムがある。」ただし、世銀等が実施した各国アンケート調査では高等教育以外はテレビ番組による遠隔教育実施となっている。
	家庭でのインターネット接続可能な学齢児童・生徒率 (%)
	2019年
	地方部
	都市部
	貧困層
	富裕層
	全体
	学齢期全体
	初等教育
	前期中等教育
	後期中等教育
	学校における教育目的インターネットアクセス率：初等 15.83%、前期中等 60.09%、後期中等 52.85% (UNESCO)
	教員研修
	N/A
学校衛生	感染防止策
	施設整備
	- ポスト COVID-19 のための措置 - 学校再開に向けた感染予防のための措置、等
	基本的な水道設備、トイレ、手洗い場は概ね 100%の学校で整備 (2019年)。世銀・UNICEF 調査 <a href="https://washdata.org/">https://washdata.org/</a>
学校給食・栄養	N/A
脆弱層への対策	N/A
ドナー等支援	UNICEF：学校における衛生と安全のための手引き作成支援、脆弱家庭への衛生キットの配布、オンライン教育教材の開発と教員研修、自閉症や知的障害を持つ200人以上の子どもたちとその教師、家族支援

出典：調査団

### 6.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	77.0%/23.0% (FAOSTAT 2018)
農地面積	6,401,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>

農業部門の雇用	全雇用の 18.9 % (FAOSTAT 2014) <sup>2)</sup>					
農業部門の GDP	全 GDP の 3.8 % (World Bank 2018)					
農業部門の付加価値額	3,577,925.02 千ドル (林業含む)(World Bank 2018) <sup>3)</sup>					
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合(%) <sup>4)</sup>					
	2017	2018	2019			
	4.75	5.57	4.98			
農業部門の輸出入収支	貿易収支 (USD1,000、FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
	2015	2016	2017	2018	2019	
輸出	687,701	669,459	819,711	528,887	508,821	
輸入	2,270,910	2,317,205	2,362,806	2,290,043	2,263,858	
収支	-1,583,209	-1,647,746	-1,543,095	-1,761,156	-1,755,037	
農業開発政策、計画または戦略	<p>キューバは、食糧の最大 80%を輸入に依存している<sup>6)</sup>。キューバ政府は、農業含む各経済セクターの開発の羅針盤として『経済社会政策のガイドライン』<sup>7)</sup>を公表している。この 2016-2021 版は合計 274 のガイドラインで構成され<sup>8)</sup>、農産業セクター関連では、ガイドライン 147 番の「農産業生産の国の経済発展や国内総生産への貢献度を向上させると共に、国内用食料の供給を保障する」を筆頭に各種定められている。154 番では「農業新技術の導入と同時に、農業生産増加の保証のため、農村の労働力、特に若者と女性を取り込むことにより、持続性、安定性を刺激し、農業共同体の回復と発展を促す包括的な政策を策定する」といった、147 番の具体策ととれる幅広いテーマを対象とするガイドラインが数多く含まれている。この他、156 番では、「農業、林業、漁業をより生産的で持続可能なものにするため、科学と技術、環境の統合管理を行う」、157 番では、「土壌と水、動植物の遺伝資源を含む天然資源の保護の優先。高品質種子生産の回復、動植物遺伝学を活用したバイオ製品の開発と利用による環境保全に貢献」など環境保全に関するものも多い。最新版ガイドラインは 2021-2026 年版<sup>9)</sup>である。COVID-19 の最中に発表されたが農産業セクターについて COVID-19 に直接関連したガイドラインはない。前回と比較しガイドラインは整理され数は減少したが、同セクターについて幅広いテーマに取り組む内容であることに変化はない。具体的な変化としては、生産体系の多様化に加え、農業生産資材供給方法の多様化などが掲げられている点や栄養教育の促進等が挙げられる。</p>					
COVID-19 の影響	<p>キューバでは、長年に渡り続いている米国の経済制裁によりモノ不足が慢性化している。このような中で発生した COVID-19 は、主要外貨取得手段である観光業を大幅に低迷させ、これに伴いモノ不足は更に悪化、非常に厳しい状況にある。輸入依存の食料品も例外ではなく、様々な食品についてアクセスが困難になっている。食料と同様に輸入に依存する肥料など農業投入資材の供給も大幅低迷しており、食料輸入が低迷する中、国内生産の増大は必須であるにも関わらず、資材不足、更には電気などエネルギー代の高騰で生産を諦める農場が増加している。</p> <p>このような苦境下、2021 年 4 月、Jorge Luis 副総理大臣は『食料増産に向けた 63 の対策』<sup>10)</sup>を提案した。農業生産の問題を、「体制・組織」、「生産技術」、「土地利用」、「金融・投資/社会」の 4 つに分類し分析、この結果に基づき 63 の対策を提案、内 30 が早急に取り組むべき最優先対策である。対策には、「電気や水、肥料など生産投入資材の値下げ」、「生産物買い取り価格の値上げ」、「ファイナンスや保険の強化」や「減税」など様々な優遇措置が含まれている。更に、「これまでは国营企業が農家へ販売・配布していた肥料等農業資材を、農家が自由に供給業者を選定、直接購入できることとする」、同様に、「国营企業経由であった農産物販売について、小型家畜の肉などは、農家が自由に、直接、市場に販売できるところとする」など、購入・販売方法面の柔軟性も高めた。一方、「生産・経済性の回復が見込めない農業協同組合の解散、土地の政府への返却を求める」など、柔軟性を高めても採算の合わないモノについては、国家がより強い主導権もつ対策も盛り込まれている。他に特徴的なものとして、「食料主権と栄養教育プログラムに基づく地域食料生産システムの統合・強化」が挙げられる。これは、地域で生産し消費する、地産地消の促進による、流通などの生産システムの効率化を目指したものと考えられる。</p> <p>なお、キューバ政府は、自国産 COVID-19 ワクチンの国民接種が順調に進む中、2021 年 11 月 15 日から、最重要の外貨取得源の一つである国際観光の再開を発表した。</p>					
出典・参照	<p>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</p> <p>2) FAOSTAT-Share of employment in agriculture (% of total employment)&amp; Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a>)</p> <p>3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a>)</p> <p>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</p> <p>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</p> <p>6) Agricultural Exports to Cuba, 2014, SLC (<a href="https://www.slcatlanta.org/research/index.php?pub=513https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.slcatlanta.org/research/index.php?pub=513https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</p> <p>7) Lineamientos de la política económica y social (<a href="http://foalex.fao.org/docs/pdf/cub169561.pdf">http://foalex.fao.org/docs/pdf/cub169561.pdf</a>)</p> <p>8) Actualización de los Lineamientos de la Política Económica y Social del Partido y la Revolución para el periodo 2016-2021</p>					

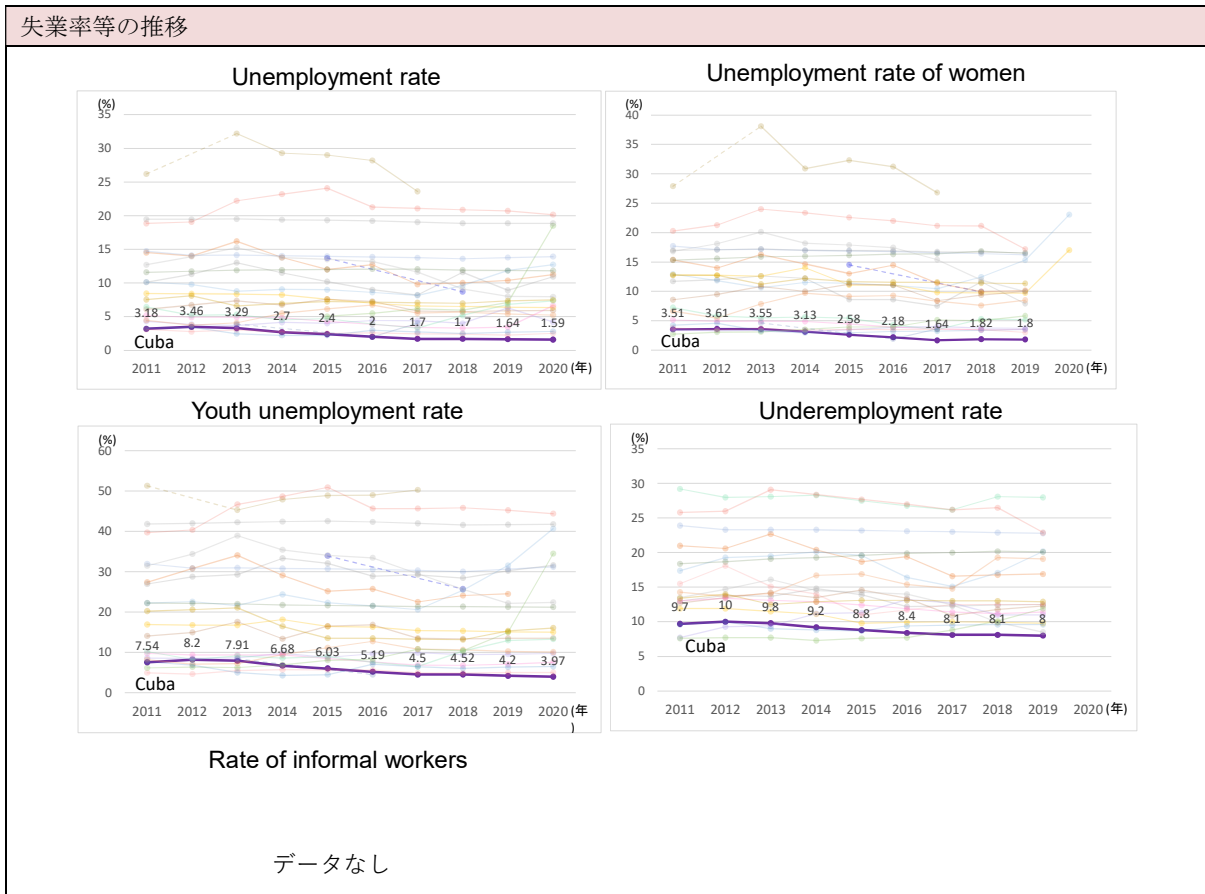
	<a href="http://faolex.fao.org/docs/pdf/cub169577.pdf">http://faolex.fao.org/docs/pdf/cub169577.pdf</a> 9) Lineamientos De La Política Económica Y Social Del Partido Y La Revolución Para El Periodo 2021-2026 <a href="https://www.tsp.gob.cu/sites/default/files/documentos/Conceptualizaci%C3%B3n%20y%20Lineamientos%20actualizados%20%281%29.pdf">https://www.tsp.gob.cu/sites/default/files/documentos/Conceptualizaci%C3%B3n%20y%20Lineamientos%20actualizados%20%281%29.pdf</a> 10) <a href="https://www.canalcaribe.icrt.cu/viceprimer-ministro-de-cuba-evalua-impacto-de-las-63-medidas-del-gobierno-para-el-sector-agropecuario/">https://www.canalcaribe.icrt.cu/viceprimer-ministro-de-cuba-evalua-impacto-de-las-63-medidas-del-gobierno-para-el-sector-agropecuario/</a>
--	--

### 6.3.4 民間セクター

キューバは共産主義国のため他国との比較は難しい。GDP は地域内 2 位となっているが、昨今の経済状況からしてこの数値の正確性は疑わしい。最低賃金は最下位である一方、失業率は非常に低く、政治体制の違いが表れたものと考えられる。

指標	値	順位	年	出典	
生産性	1 人あたり GDP (USD)	- (22 カ国中)	-	-	
	労働者 1 人あたり GDP (USD)	- (18 カ国中)	-	-	
雇用	最低賃金 (USD/月)	16	23 (23 カ国中)	2019	ILO
	失業率	1.64	1 (22 カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	1.8	1 (22 カ国中)	2019	世界銀行
	若年層失業率	4.2	1 (22 カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	8	1 (18 カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	-	- (12 カ国中)	-	-

出典：表中に記載



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他



### 6.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Ministerio de Ciencia, Tecnología y Medio Ambiente de Cuba	
	廃棄物関連機関	Municipalities Dirección Comunal de Servicios Comunales	
	環境予算(USD)	2019年 :- 2020年 :- 2021年 :- 3カ年平均 :-	未入手
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	-	未入手
	国家予算に占める予算割合 (2019)	-	未入手
	ドナー支援状況	8 件	2021 年 5 月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	911	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量 (MWe)	2020年 : 0 2025年予想 : 0	WGC, 2020
防災	防災機関	The National Civil Defense Staff	
	ドナー支援状況	5 件	2021 年 5 月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	4 件 主要災害 : 洪水、渇水	
	人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	1000 名	23 カ国中 15 位

出典：調査団

### 6.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要
政体	社会主義共和制
選挙制度	大統領と副大統領は国民議会で間接的に選出。任期は5年。(任期終了後更に5年の再選可能) 前回選挙 2019 年 10 月 10 日に実施。(次回は 2024 年の予定)
立法制度	一院制の人民権力全国議会 (議席数 605・2021 年時点の議席数は 586) 絶対多数制の直接投票で選出。
直近/次期立法府選挙	2018 年 3 月 11 日実施 (次回は 2023 年の予定)
司法制度・裁判官の任命と任期	国民議会で選出される職業裁判官の任期は特定されていない。労働者組織などから任命、もしくは市や州の議会で選出される「一般裁判官」がある。
政治的安定	過去 10 年間、政治的安定の程度は上がってきている。
”Worldwide Governance Indicators”	市民的権利、政治的権利の保障の程度と、民間セクターの活動を促進する「規制の質」の程度が極めて低くなっているが、その他の指標については、地域平均の前後にある。

	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)
	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	60
			2019	60
			2020	60
		Cuba	2010	10
			2019	10
			2020	10
	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	55
			2019	55
			2020	55
		Cuba	2010	65
			2019	65
			2020	65
	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	55
			2019	55
			2020	55
		Cuba	2010	45
			2019	45
			2020	45
Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	55	
		2019	55	
		2020	55	
	Cuba	2010	10	
		2019	10	
		2020	10	
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	55	
		2019	55	
		2020	55	
	Cuba	2010	35	
		2019	35	
		2020	35	
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	55	
		2019	55	
		2020	55	
	Cuba	2010	65	
		2019	65	
		2020	65	

出典：調査団

### 6.3.7 DX・イノベーション

基礎的な指標及び統計	電子政府ランキング <sup>1)</sup> ：	140位	電子政府ランキングのレーダーチャート
	携帯接続指数 <sup>2)</sup> ：	-	
	ネットワークインフラ指数：	-	
	インターネット利用者率	68.0	
	携帯接続率	54.4	
	固定ブロードバンド率	1.6	
	インターネットユーザ数の増加率 (2021/2020)	-	
通信回線網			
<p>キューバの電気通信セクターは携帯電話と固定インターネットの普及率<sup>3)</sup>、<sup>4)</sup>括弧内の数値はラテンアメリカおよびカリブ地域平均値)はそれぞれ 58.8%(100.4%)、2.0%(15.7%)と大幅に下回っており、固定回線の普及率<sup>5)</sup>も 13.3%(15.0%)と低い。固定回線およびモバイルサービスは、依然として政府が管理するキューバ電気通信会社<sup>6)</sup> (ETESCA、ブランド名 Cubacel) の独占状態であり、地域の他の国と比べて電気通信インフラストラクチャの開発が遅れている。</p> <p>固定電話ネットワークの多くは、エンドユーザーと地方の中央局を繋ぐいわゆる”ラストマイル”と呼ばれる 20 世紀初頭から中期に設置された従来の銅配線構成されている<sup>7)</sup>。少数ではあるがマイクロ波タワーも使用されている<sup>7)</sup>。</p>			

ETECSA は音声ネットワークとしての固定電話のデジタル化に着手し、2014 年末までには 99%のデジタル化率を達成している<sup>7)</sup>。

2015 年、ETESCA と米国企業 IDT 社は両国間の国際長距離電話サービスを回復することに合意し<sup>8)</sup>、以降は Wi-Fi ホットスポットをさまざまな場所に設置する<sup>9)</sup>など、権限のある各州政府の判断によりサービスへのアクセスを改善する方向へと転換する。2019 年、通信省 (Mincom) は小規模な非営利のプライベート Wi-Fi ネットワークの構築、通信機器の輸入を許可している<sup>9)</sup>。

ADSL サービスは 2017 年 3 月にハバナの地域で開始され、その後さらに拡張されているが、サービス料金(1 時間あたり)は 0.1 ドル<sup>10)</sup>とコストが高い (2017 年の平均月収は約 30 ドル<sup>11)</sup>)。

2019 年に ETECSA と Google はインターネットからのコンテンツへのアクセスの品質を向上させることを目的として、インターネットトラフィック交換サービス(ピアリング)の交渉を開始する覚書に署名した<sup>12)</sup>。2019 年 LTE サービスが開始され、同年末までに島全体に 473 を超える LTE 基地局が建設された<sup>9)</sup>。

#### デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略

経済および社会開発のための国家計画 2030 (PNDES 2030)<sup>13)</sup>において国の経済的および社会的問題における政策、目的、戦略、および一般的なガイドラインを表しており、社会の電子化の促進および発展のための ICT の活用は、国の戦略的セクターの 1 つとして構成されている。ただ社会経済モデルによる制約により、電気通信サービスの不安定、インフラへの低投資による脆弱性、官民パートナーシップ欠如など ICT 開発への障壁となる課題が山積している<sup>14)</sup>。

1999 年に発表された国家情報政策<sup>15)</sup> (PNI) により、社会のコンピュータ化を目的とした社会情報化プログラム(PRIS)<sup>15)</sup> が実施され、その一環として 2001 年に教育のコンピュータ化プロジェクト<sup>16)</sup>が承認された。2002 年には「将来プロジェクト<sup>17)</sup>」と称して、国のコンピュータ化およびソフトウェア産業の発展を目標設定に追加、同年に目的達成のための最高学府コンピュータサイエンス大学 (UCI) が設立された。2004 年にはコンピュータ化プログラム担当部署として Mincom 配下にコンピュータ化オフィスを設立した。

国内の大臣レベルでの管轄下にあるプライベートコンピューターネットワークいわゆる「キューバネットワーク」の統合促進も協議しており<sup>9)</sup>、これにより国レベルで情報や公共サービスへの安全で大規模かつ組織的なアクセスが促進が期待される一方で、SNET(Street Network)など政府の管理下でない非合法的ローカルプライベートネットワークは 2019 年 7 月に新しい法律により規制が強化されている<sup>18)</sup>。

#### 特徴的な取組み

2020 年の医療サービスの輸出がサービスの輸出の 50%を占め、これらが国の総輸出の 80%を占める<sup>19)</sup>。COVID-19 状況下において、医療チームの海外派遣だけでなく、信頼性のある高度な医療技術を有する優れた人材による遠隔医療オンラインサービス<sup>20)</sup>を世界中に提供するための開発促進にも注力している。現在は医療ガイドンスとセカンドオピニオンサービスが中心であるが、遠隔でのモニタリングサービス、遠隔治療、電子カルテ、遠隔医療教育などの可能性を模索している<sup>21)</sup>。

#### 出典

76. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.
77. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf>)
78. Mobile cellular subscriptions (per 100 people) - Latin America & Caribbean, Cuba <https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=ZJ-CU>
79. Fixed broadband subscriptions (per 100 people) - Latin America & Caribbean, Cuba <https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.BBND.P2?locations=ZJ-CU>
80. Fixed telephone subscriptions (per 100 people) - Latin America & Caribbean, Cuba <https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=ZJ-CU>
81. ETECSA, un monopolio capitalista en Cuba <https://www.cubanel.org/actualidad-destacados/etecsa-un-monopolio-capitalista-en-cuba/>
82. Overview of Cuban Imports of Goods and Services and Effects of U.S. Restrictions <https://www.usitc.gov/publications/332/pub4597.pdf>
83. Activan conexión telefónica directa entre Cuba y EE.UU. [https://www.bbc.com/mundo/ultimas\\_noticias/2015/03/150311\\_ultnot\\_cuba\\_eeuu\\_telefono\\_jm](https://www.bbc.com/mundo/ultimas_noticias/2015/03/150311_ultnot_cuba_eeuu_telefono_jm)
84. Henry Lancaster, Cuba - Telecoms, Mobile and Broadband - Statistics and Analyses <https://www.budde.com.au/Research/Cuba-Telecoms-Mobile-and-Broadband-Statistics-and-Analyses>
85. Nuevas tarifas para la navegación nacional <https://www.granma.cu/cuba/2017-03-29/nuevas-tarifas-para-la-navegacion-nacional-29-03-2017-16-03-42>
86. El salario medio en Cuba aumenta un dólar en 2017 y ronda los 30 dólares al mes <https://www.efe.com/efe/america/economia/el-salario-medio-en-cuba-aumenta-un-dolar-2017-y-ronda-los-30-dolares-al-mes/20000011-3729775>
87. Nota de prensa conjunta ETECSA-Google para anuncio de firma de Memorandum de Entendimiento 28 de marzo del 2019. [https://www.etecsa.cu/inicio/nota\\_de\\_prensa\\_conjunta\\_etecsa\\_google/](https://www.etecsa.cu/inicio/nota_de_prensa_conjunta_etecsa_google/)
88. National Plan for Economic and Social Development 2030 of Cuba: <https://www.cepal.org/sites/default/files/courses/files/2.1plan-nacional-2030-citma.pdf>
89. Infraestructura en Cuba: retos para el desarrollo futuro [http://scielo.sld.cu/scielo.php?script=sci\\_arttext&pid=S0252-858420000200001](http://scielo.sld.cu/scielo.php?script=sci_arttext&pid=S0252-858420000200001)
90. Informatización de la Sociedad en Cuba [https://www.ecured.cu/Informatizaci%C3%B3n\\_de\\_la\\_Sociedad\\_en\\_Cuba](https://www.ecured.cu/Informatizaci%C3%B3n_de_la_Sociedad_en_Cuba)
91. Políticas públicas de inclusión digital: El caso de América Latina y Cuba <https://www.redalyc.org/pdf/161/16138590004.pdf>
92. 2002: El proyecto futuro se transforma en una victoria <https://www.uci.cu/universidad/noticias/2002-el-proyecto-futuro-se-transforma-en-una-victoria>
93. SNet, la red informal que reemplazó a internet en Cuba, tropieza con nuevas leyes <https://www.larepublica.co/globoeconomia/snet-la-red-informal-que-reemplazo-a-internet-en-cuba-tropieza-con-nuevas-leyes-2900292>
94. El régimen cubano reconoce que la exportación de servicios médicos es lo que más dinero le genera [https://diariodecuba.com/cuba/1634127540\\_34773.html](https://diariodecuba.com/cuba/1634127540_34773.html)
95. <https://www.medicoscubanonline.com/>
96. Telemedicine: health services & ICT <http://www.rcei.uh.cu/index.php/RCEI/article/download/120/121>

### 6.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。主要な公共交通機関はバスとタクシーで、鉄道（4,226km）もある。国内の航空路はいくつかある。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Transport (MITRANS) Directorate General of Transportations (DGT)
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/GIZ
エネルギー及び電気	
概要	一次エネルギーのほぼすべてが化石燃料として輸入されている。電力の 80% 以上が化石燃料によって生成されている。
カーボンニュートラルの国家計画	2030 年国家経済社会開発計画 再生可能エネルギー発電の目標：2030 年までに 24%
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Energy and Mines (MINEM) Electric Union of Cuba (UNE)
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/GIZ

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 6.3.9 観光

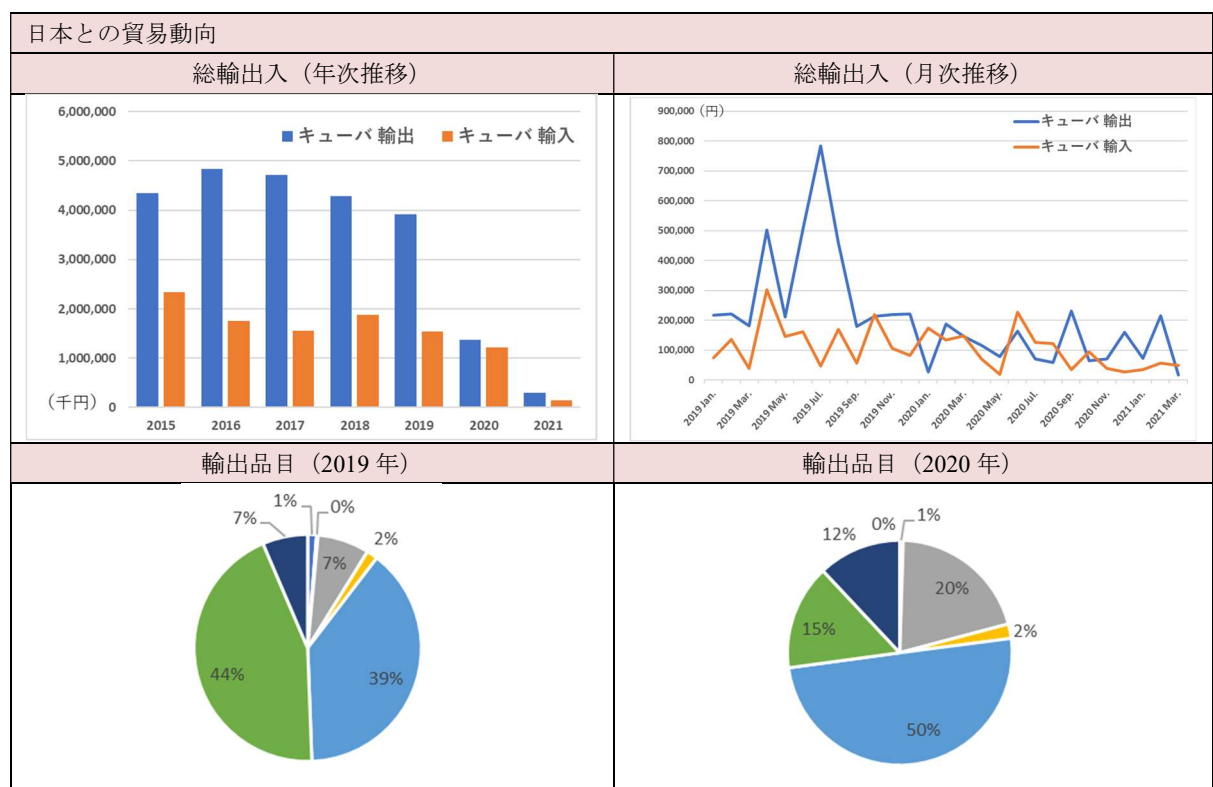
国際観光客の最大市場はカナダ

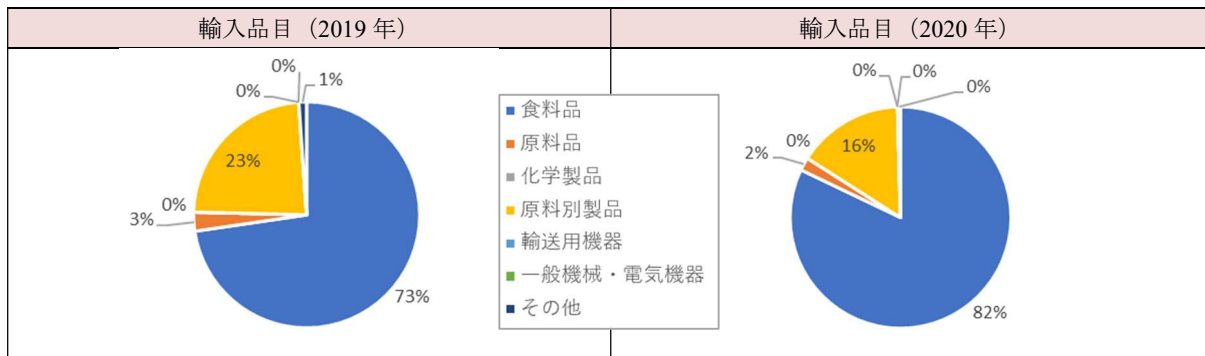
国際観光客到着数（2019 年）		4,263 千人
国際観光収入（2018 年）		USD 2,903 million
観光競争ランキング（2019 年）		N/A
Tourism Dependency Index（2019 年）		N/A
日本政府の方針	過去 10 年の JICA 案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDP に占める観光業の割合（2019 年）	10.3%（23 カ国中 17 位）
	全雇用に占める観光業の雇用の割合（2019 年）	11.1%（23 カ国中 17 位）
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合（2019 年）	51%（23 カ国中 17 位）
	訪問者発地国上位 3 カ国とその割合（2019 年）	Canada (26.20%) USA (11.66%) Russia (4.16%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合（2019 年）	N/A
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名：Lineamientos de la Política Económica y Social del Partido y la Revolución para el periodo 2016-2021 言及例：IX. Política para el Turismo（p. 36）
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	なし
COVID-19 の影響	GDP に占める観光業の割合の変化（2019 年→2020 年）	-48.1%（23 カ国中 20 位）
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化（2019 年→2020 年）	-19.6%（23 カ国中 20 位）
政府による観光業支援策の数		4（財政政策：1、観光の再開：1 国内旅行：2）

出典：調査団

### 6.3.10 官民連携

項目		内容
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査(海外投融資)(旧 PPP インフラ事業)	0件
	海外投融資	0件
	中小企業支援事業(基礎調査)	0件
	中小企業支援事業(案件化調査)	0件
	SDGs ビジネス支援事業(案件化調査)	0件
	中小企業支援事業(普及・実証・ビジネス化事業)	0件
	SDGs ビジネス支援事業(普及・実証・ビジネス化事業)	0件
本邦民間企業の進出 総数 (2019年調査)	企業拠点総数	21社
	本邦企業の海外支店等	19社
	本邦企業が100%出資した現地法人	0社
	本邦企業が100%出資した支店等	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店)	0社
	日本人が海外に渡って興した企業(日本人の出資比率10%以上)	2社
	区分不明	0社
在留邦人数(2020年 調査)	全体集計	95人
	長期滞在者	68人
	永住者	27人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	-
PPP 事業	PPP 法制度の有無	×
	本邦企業の PPP 事業実績	0件





PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries	In the research carried out, no regulations or laws related to PPPs were found, however there are some studies that analyze the possibilities of implementing PPPs in Cuba - Alianzas público-privadas en Cuba: retos y posibilidades	<a href="http://scielo.sld.cu/pdf/eyd/v165s2/0252-8584-eyd-165-s2-e2.pdf">http://scielo.sld.cu/pdf/eyd/v165s2/0252-8584-eyd-165-s2-e2.pdf</a>
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	In water and sanitation, as well as in power generation from renewable sources, there is private participation, always under the regulations of the Law for Foreign Investment (Ministry of Justice, 2014). This has been done in the form of concessions, both in the form of administration contracts, which is the case of Aguas de La Habana, and in the form of Building, Operation and Transfer (BOT) in some cases of photovoltaic parks and wind farms. It is not possible to determine, given that the contracts are not public, how close they are to the PPP modality. (Page 16)	<a href="http://scielo.sld.cu/pdf/eyd/v165s2/0252-8584-eyd-165-s2-e2.pdf">http://scielo.sld.cu/pdf/eyd/v165s2/0252-8584-eyd-165-s2-e2.pdf</a>
		Law No. 118 on Foreign Investment	<a href="http://www.granma.cu/file/pdf/2014/04/16/G_2014041609.pdf">http://www.granma.cu/file/pdf/2014/04/16/G_2014041609.pdf</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	For the concession structure: If the objective of the approved investment is the management of a public service, the realization of a public work or the exploitation of a property in the public domain, the Council of Ministers, once approved by the Council of State, grants the corresponding administrative concession, under the terms and conditions that it establishes, in accordance with the provisions of current legislation. (Law No. 118 on Foreign Investment - Article 22.1 - Page 5)	<a href="http://www.granma.cu/file/pdf/2014/04/16/G_2014041609.pdf">http://www.granma.cu/file/pdf/2014/04/16/G_2014041609.pdf</a>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	Information published by the world bank There are 8 active projects in: the electrical sector, telecommunications, water and sewerage, airports and railways.  See file "PPP Projects - Data + G -F.xlsx" sheet "Resume PPP"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CU&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CU&amp;header=true</a>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	There is no public information on the subject.	
E	PPP Forms BOT, BTO, DB, , , what form are allowed	The presence of the BOT format is presumed, but cannot be assured, due to the lack of public information on the concession contracts.	<a href="http://scielo.sld.cu/pdf/eyd/v165s2/0252-8584-eyd-165-s2-e2.pdf">http://scielo.sld.cu/pdf/eyd/v165s2/0252-8584-eyd-165-s2-e2.pdf</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	There is no public information on the subject.	
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	1 (2010 to 2020) - Cuba railway management contract (2019)  See file "210520_PPP Database"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CCGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CNP%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CCGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CNP%2CLC&amp;header=true</a>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	No information found	
	Any notable points for each country if any	According to CAF, the use of Production Sharing Agreements (PSA) is mentioned In these agreements, a State-Owned Company, generally called the National Resource Management Company or "National Resource Company" (NRC), takes the role of concessionaire and the investor that of contractor. The main disadvantage of the PSA is that the state can enter into a conflict between its economic interest and its role as regulator. PSA tends to be more popular in developing countries. The Latin American countries that have used the PES model are: Aruba, Belize, Cuba, Guatemala, Guyana, Honduras, Panama, Suriname and Uruguay.	<a href="https://scioteca.caf.com/bitstream/handle/123456789/1225/Asociacion-Publico-Privada-en-Infraestructuras-Energeticas-Experiencias-en-America-Latina.pdf?sequence=4">https://scioteca.caf.com/bitstream/handle/123456789/1225/Asociacion-Publico-Privada-en-Infraestructuras-Energeticas-Experiencias-en-America-Latina.pdf?sequence=4</a>

出典：調査団

## 7. ドミニカ

### 7.1 国の概要

#### 7.1.1 基本情報

ドミニカ国（英語: Commonwealth of Dominica）は、カリブ海の西インド諸島を構成するウインドワード諸島最北部に位置するドミニカ島全域を領土とする共和制国家。島国であり、海を隔てて北西にフランス領グアドループが、南東にフランス領マルティニークが存在する。首都はロゾー。同国は旧イギリス植民地であり、現在はイギリス連邦の一員である。自然が豊かなこの島は、カリブ海に存在する多種多様の植物が自生しており、「カリブ海の植物園」と呼ばれている。また、カリブの原住民であるカリブ族（カリナゴ族）の人々が生存している数少ないカリブ諸国のひとつである<sup>9</sup>。主要産業はバナナの輸出を中心とした農業であったが、近年は、EUのバナナ関税優遇制度の廃止等の影響によりバナナ産業は落ち込んでいる。政府は経済の多角化を図るため、水産業や観光業、とりわけエコツーリズムに力を入れているが、農業に代わりうる規模の産業には至っていない。観光業は他のカリブ諸島と比べると遅れているが、国の有望な産業でもある。島内にはケインフィールド空港とメルビル・ホール空港の2つの空港があるが、小型のプロペラ機でしか発着できない。ドミニカ国へはバルバドスカアンティグア島から連絡機で渡る。

#### 7.1.2 一般事情

1 面積	750 平方キロメートル（奄美大島とほぼ同じ）	2 人口	7.1 万人（2018 年 世銀）
3 首都	ロゾー	4 民族	アフリカ系（86.6%）、混血（9.1%）、カリブ族（2.9%）、その他
5 言語	英語（公用語）、フランス語系パトワ語	6 宗教	キリスト教（カトリック、プロテスタント等）

出典：外務省 HP ドミニカ国基礎データ

#### 7.1.3 経済概況

1 主要産業	農業（バナナ、ココナッツ、柑橘類）、観光業、製造業（石鹼等）	2 GNI 3 GNI/人	5 億 800 万米ドル（2018 世銀） US\$ 12,380（2019 年, WDI）
4 経済成長率	2.26%（2018 年 世銀）	5 失業率	未詳
6 物価上昇率	0.8%（2018 年）、0.96%（2019 年推定値）（IMF）		
7 総貿易額	輸出：1,900 万米ドル（2018 年 WTO） 輸入：2 億 7,000 万米ドル（2018 年 WTO）		
8 主要貿易品目	輸出：石鹼、くず粉、バナナ、柑橘類 輸入：燃料、食料品、加糖飲料、機械類		
9 主要貿易相手国	輸出：トリニダード・トバゴ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネイビス、EU 輸入：米国、トリニダード・トバゴ、EU、中国（2012 年、WTO）		
10 通貨	東カリブ・ドル（EC\$）	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	USD404,428,226(2019)	13 対外債務 残高	n.a.
14 経済概況	GDP の約 5 割強を占める観光業をはじめとするサービス産業、並びに農業と石鹼生産等アグロインダストリーを中心とする小規模な製造業が主要産業。中高所得国に分類されるが、ハリケーンなどの自然災害に脆弱であり、また、主要産業である観光業は世界経済の動向に左右されやすいなど、外的要因に影響されやすい経済構造であり、特に自然災害からの復興コストが同国の経済成長の大きな足かせとなっている。 2001 年の米国同時多発テロ、2008 年の世界的金融危機の影響を受け、観光業が低迷し、国内経済は長らくのマイナス成長となった。 また、自然災害による被害も頻繁に起きており、2004 年の地震では甚大なインフラ被害を被った他、2015 年のトロピカル・ストーム「エリカ」による洪水被害では GDP の 90% 相当の、2017 年 9 月のハリケーン・マリアでは約 13 億米ドル（GDP の約 216%）に及ぶ壊滅的被害を受け、GDP 成長率が -2.7%（2015 年世銀）、-6.8%（2017 年世銀）と国内経済は大きく落		

<sup>9</sup> コロンブスが来る前から住んでいた先住民のカリブ族が残っているのは、東カリブではこの国だけで、現在 3,000 人以上が島の北東の海岸に 3,700 エーカーのテリトリーを持ちそこに住んでいる。

	ち込んだ。
--	-------

出典：外務省 HP ドミニカ国基礎データ

## 7.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 7-1 ドミニカに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	
ドミニカ国に対する我が国の経済協力は、1983 年の研修員受入れに始まり、1993 年に水産無償資金協力を、1994 年に専門家の派遣を、2000 年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。また、2001 年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極が交わされ、2003 年から JOCV を派遣している。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、防災・環境分野や水産分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。	
2. 開発協力のねらい	
ドミニカ国を含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 カ国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。	
3. 基本方針	
開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、ドミニカ国に対しては、環境に配慮した持続的開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。	
4. 重点分野	
<p>(1) 防災・環境：頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図るとともに、気候変動対策、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。</p> <p>(2) 水産：海洋生物資源の持続可能な利用という我が国も共有する目標に沿って、産業の多角化に向けた水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。</p>	

出典：外務省 HP ドミニカ国別データ集 2017

表 7-2 対ドミニカ 国別開発協力方針（平成 28 年 9 月）

3. 重点分野（中目標）	
(1) 防災・環境	ハリケーンや洪水等の自然災害に度々見舞われており、喫緊の課題である防災や気候変動対策分野の支援を実施する。再生可能エネルギーや省エネルギーの導入推進のための協力をを行う。
(2) 水産	ドミニカ国政府中期計画（「成長と社会保護戦略 2014-2018」）において、水産業は食料安全保障上の重要な役割を担うとともに、貧困削減の観点から雇用創出を通じて社会的経済的安定をもたらす、さらに将来的に GDP への大きな貢献が見込まれる重要な産業として位置づけられている。水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。
(3) その他	廃棄物管理は、観光産業を主産業とする小島嶼国にとって特に重要であり、3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、資源や製品の再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進と廃棄物管理の適正化が課題。

出典：調査団

### (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体



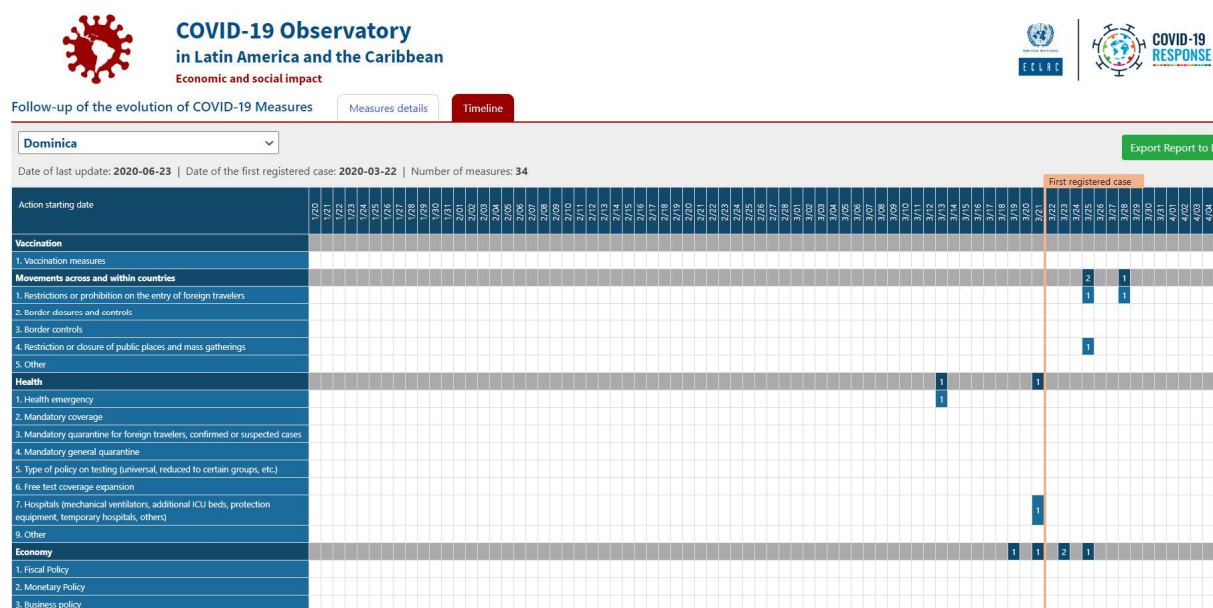
的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入（Fintech, Aggrotech, Autotech, 等）の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書（2021 年 3 月）

- ✓ OECD：COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities（2020 年 12 月）
- ✓ BCIE：Impacto Económico del COVID-19（2020 年 4 月）
- ✓ SICA：Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana（2020 年 4 月）
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」（2020 年 6 月）で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 7.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典: <https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=DMA>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているドミニカ国で講じられた 16 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

- 1) **感染拡大及び重症化・死亡の緩和**  
資料が入手できなかった。
- 2) **影響を受けた産業・人々への支援**

表 7-3 影響を受けた産業・人々への支援（ドミニカ）

政府が講じた各種政策（COVID-19 Observatory for LAC）			
Socioeconomic policy	1		
Health care & nutrition	3		
Education	2		
Agriculture & rural development	0		
Private sector	9		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	1		
DX and innovation	0		
Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	0		
合計	16		

出典：調査団

### 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean（ECLAC）にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 7-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（ドミニカ）

Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 7.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 7.2.1 マクロ経済分析

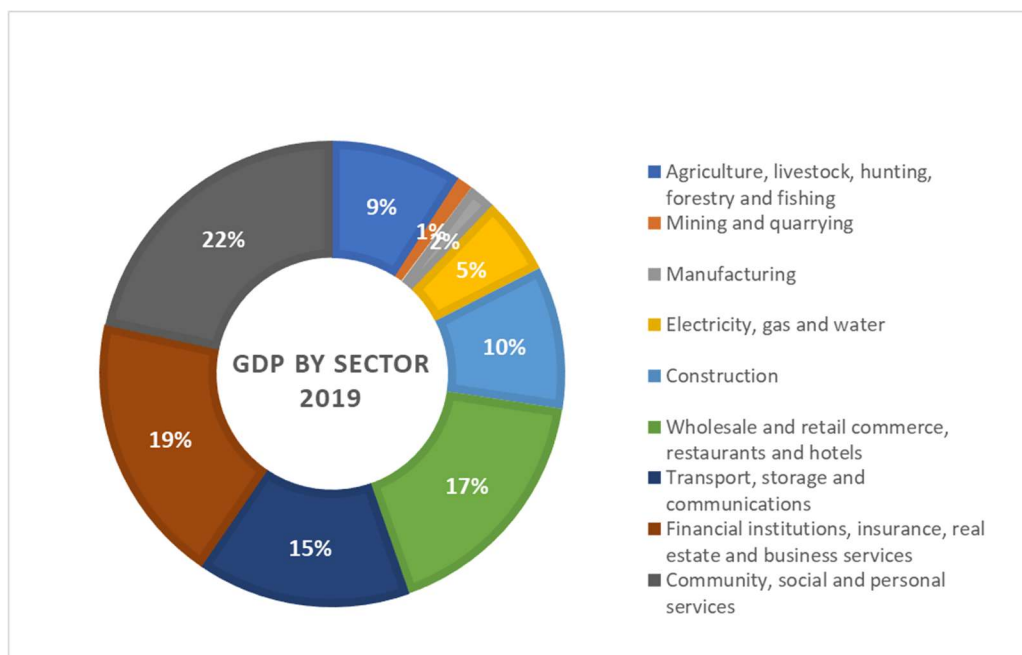
#### (1) 産業構成

表 7-5 産業構造の推移（ドミニカ）

Table: GDP by sector (En millones de dólares del Caribe Oriental a precios constantes de 2006)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	115.8	124.8	130.6	130.4	126.7	138.5	112.1	81.4	89.0	93.7
Mining and quarrying	10.1	9.8	10.4	9.9	8.8	10.4	9.9	11.4	10.6	4.6
Manufacturing	33.2	35.1	36.2	33.7	30.5	24.3	19.7	17.4	18.8	19.7
Electricity, gas and water	54.1	54.8	54.0	55.8	59.0	60.9	47.9	40.2	52.4	55.7
Construction	55.7	49.7	45.7	49.9	40.4	54.8	52.2	103.5	97.0	42.1
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	167.8	161.0	151.0	160.1	148.7	145.3	125.9	160.0	168.1	122.9
Transport, storage and communications	147.8	145.9	148.8	153.1	146.8	138.3	136.6	137.2	145.9	99.6
Financial institutions, insurance, real estate and business services	178.7	177.8	175.7	180.0	182.7	189.4	176.5	174.5	184.0	186.7
Community, social and personal services	243.3	242.0	246.1	265.1	271.1	278.9	292.5	206.2	211.3	214.3
Total	1,006.5	1,000.9	998.5	1,038.0	1,014.9	1,040.8	973.3	931.8	977.1	839.3

出典: ECLAC



出典：調査団

図 7-1 産業構造（ドミニカ）

## (2) 主要経済指標推移

表 7-6 主要経済指標の推移（ドミニカ）

Table 1 DOMINICA: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	-0.2	-1.1	-1.0	4.4	-2.7	2.6	-6.8	2.3	3.6	-15.4
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	-0.3	-1.1	-1.1	4.3	-2.8	2.4	-7.0	2.0	3.3	-15.7
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	7.3	7.8	4.6	-0.2	-2.8	9.3	-19.1	-27.4	13.3	5.3%
Mining and quarrying	10.0	-3.1	6.0	-5.0	-10.9	17.6	-4.8	15.0	7.0	-56.6%
Manufacturing	-5.9	5.6	3.3	-6.8	-9.5	-20.6	-18.8	-11.6	8.0	4.8%
Electricity, gas and water	0.4	1.2	-1.4	3.2	5.9	3.2	-21.5	-16.0	26.5	6.3%
Construction	1.4	-10.9	-8.0	9.2	-19.0	35.6	-4.9	98.3	6.7	-56.6%
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	4.5	-4.1	-6.2	6.1	-7.1	-2.3	-13.4	27.1	10.6	-26.9%
Transport, storage and communications	0.7	-1.3	2.0	2.9	-4.1	-5.8	-1.2	0.4	8.2	-31.7%
Financial institutions, insurance, real estate and business services	-0.1	-0.5	-1.2	2.5	1.5	3.7	-6.8	-1.1	4.7	1.5%
Community, social and personal services	-2.8	-0.5	1.7	7.7	2.3	2.9	4.9	-29.5	-0.7	1.4%
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-70.6	-84.2	-49.4	-28.2	-25.2	-44.2	-46.2	-239.1	-206.5	-97.0
Goods balance	-165.4	-146.6	-140.3	-164.1	-160.5	-162.6	-161.3	-272.9	-249.8	-180.4
Exports, f.o.b.	33.5	36.7	38.4	38.5	34.9	25.4	13.0	11.6	21.2	18.4
Imports, f.o.b.	198.9	183.3	178.6	202.6	195.4	188.0	174.3	284.5	271.1	198.7
Services trade balance	88.9	55.1	90.1	105.8	102.2	102.8	58.9	9.7	5.3	
Income balance	-10.5	-9.5	-19.5	-16.6	-18.9	-21.1	1.8	-0.6	2.1	
Net current transfers	16.5	16.8	20.3	46.8	52.0	36.7	54.3	24.7	35.9	
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	34.6	58.5	23.3	14.1	18.7	41.4	22.7	76.5	32.6	
Other capital movements d/	42.5	28.6	19.6	28.6	32.7	98.5	13.8	141.7	159.7	
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	63.6	76.8	23.4	26.0	32.4	118.8	38.4	217.6	194.4	
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

## 7.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 7-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（ドミニカ）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	2	3	4	0.031	8
Mining and quarrying	9	8	1	0.103	2
Manufacturing	3	1	2	0.035	7
Electricity, gas and water	1	4	3	0.021	9
Construction	9	9	5	0.111	1
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	6	7	7	0.082	4
Transport, storage and communications	7	5	6	0.087	3
Financial institutions, insurance, real estate and business services	4	6	8	0.062	6
Community, social and personal services	5	2	9	0.068	5

出典：調査団

### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカッティン グセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 7-8 重点セクターの順位付け（ドミニカ）

	経済指標分析	COVID-19 各種政策の調査・整理	開発パートナーの調査結果	国別開発協力方針	ベースケース		重点セクター
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000			
社会・経済政策	0.0000	0.0125	0.0000	0.0000	0.0125		○
保健医療・栄養	0.0384	0.0375	0.0000	0.0000	0.0759	5	
教育	0.0297	0.0250	0.0000	0.0000	0.0547	6	
農業・農村開発	0.0675	0.0000	0.0125	0.0167	0.0966	4	
製造業	0.1277	0.1125	0.0125	0.0167	0.2694	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0333	0.0333		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0125	0.0000	0.0000	0.0125		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0000	0.0375	0.0000	0.0375		○
インフラ・エネルギー	0.2747	0.0000	0.0125	0.0167	0.3039	1	○
観光	0.0620	0.0000	0.0250	0.0167	0.1037	3	○
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 7-9 感度分析ケースによる重み付けの設定（ドミニカ）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 7-10 感度分析の結果のサマリー（ドミニカ）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	5	5	5	5
教育	6	6	6	6
農業・農村開発	4	4	4	4
製造業	2	2	2	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	1	1
観光	3	3	3	3
官民連携				

出典：調査団

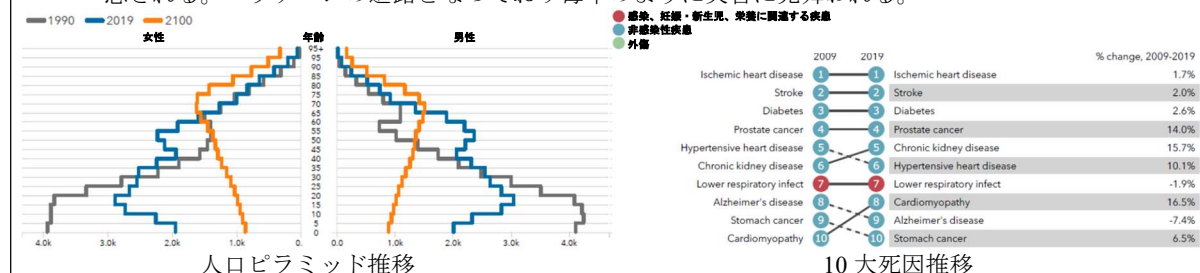
### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 製造業、3) 環境・防災、4) ガバナンス・治安、5) DX・イノベーション、6) インフラ・エネルギー、7) 観光、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

## 7.3 セクター別国別情報

### 7.3.1 保健医療・栄養

概観： 新生児期の病態、糖尿病、心血管疾患による負荷が高い。人口ピラミッドは星形で、今後の少子化が懸念される。ハリケーンの進路となっており毎年のように災害に見舞われる。



人口動態						
人口 (人)	都市人口 (%)	都市人口増加率 (%)	平均寿命 (年)			高齢化率 (%)
			男性	女性	全体	
71,625	70.79	0.69	-	-	-	-
母子保健						
合計特殊出生率	新生児死亡率 (対千出生)	5歳未満死亡率 (対千出生)	妊産婦死亡率 (対10万出生)	産前健診4回受診率 (%)	予防接種率 (1歳)	
-	27.30	34.00	251	85	DTP (%)	MCV1 (%)
					94	84
栄養			保健財政			
5歳未満		成人過体重 (%)		一人当たり保健支出 (米ドル)	対GDP保健支出 (%)	保健支出自己負担割合 (%)
発育阻害 (%)	過体重 (%)	男性	女性			
-	-	35	30	636	6.59	31
保健サービス提供体制 (対人口千)			COVID-19 関連 (2022年1月時点)			
病床数	医師数	看護師数	累計感染者数 (対人口百万)	累計死亡数 (対人口百万)	累計検査数 (対人口千)	ワクチン完了率 (%)
3.80	1.1	6.4	115,681.98	665.08		39.93

注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典: グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関: Ministry of Health, Wellness and New Health Investment <a href="https://dominica.gov.dm/corona">https://dominica.gov.dm/corona</a> 中央集権 主要政策: National Strategic Plan for Health 2010- 2019
サービス提供	公的セクター中心。NGOが一次レベルの一部でサービス提供。
財政	政府予算で賄われる。一次レベルは無償。国民保険制度開発中 (PAHOの技術支援)
人材	人数はそれなりにいるが教育レベルなど質に問題との指摘あり。
情報管理	政策等策定中
医薬品・医療機材等	(情報なし)
優先課題	非感染性疾患、肥満、災害医療、疾病構造の変化に対応した保健システムの更新
感染症対策	IHRの要求事項への対応。
主な開発パートナー	PAHO/WHO、欧州連合 (EU)、PEPFAR、NGO (保健サービス提供、地域保健)、中国 (病院建設)
加盟する地域共同体	カリブ公衆衛生庁 (CARPHA)
栄養	
担当組織	Ministry of Health, Wellness and New Health Investment
主要政策	Food and Nutrition Policy and Action Plan (詳細不明)
人材	(情報なし)

出典: WHO Country Cooperation Strategy for Dominica at a glance, May 2016、Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile、WHO、Global atlas of medical devices, 2017、及び WHO、Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成



### 7.3.2 教育

概況					
児童生数	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等
	2019年	1,464人	6,144人	3,124人	1,739人
	出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)				
管轄機関	教育省 (Ministerio de Educación)				
教育指標	純就学率：初等教育 96.3%、前期中等 98.7%、後期中等 81.7% (2019年) 初等教育修了率 113.9% (2016年)、初等教育未就学児率 3.7% (2019年)、公的教育予算 GDP 比 5.6% (2019年) 出典：UIS				
COVID-19 による影響					
学校閉鎖/再開	ユニセフによると 2020年3月11日から2021年2月2日までに完全に閉鎖された日が85日となっており、他の各国と比較すると少ない日数に留まっている。				
COVID-19 対策	東カリブ海諸国機構 (OECS) で策定された「教育セクター対策・戦略」 "OECS Education Sector Response and Recovery Strategy to COVID-19" 東カリブ諸国連合作成の戦略を下に対策を実施。教師と生徒への電子機器の提供、心理社会的支援、恵まれない生徒への食事の提供、教師の心理社会的ニーズに対応するための活動、特別支援学生向けに現状を説明するビデオの作成、デジタルデバイドの解消。				
遠隔教育	実施状況	学校閉鎖期間中に実施した授業代替案として、テレビとラジオによる授業配信を実施している。			
	アクセス	学校における教育目的インターネットアクセス率：初等、前期中等及び後期中等 100% (UNESCO)			
	教員研修	N/A			
学校衛生	感染防止策	学校再開時の安全の手引きはユニセフ作成のものを活用している。 "Framework for reopening schools"			
	施設整備	世界保健機構 (WHO) とユニセフが実施した調査によると、基本的な水道、手洗い場、トイレが整備されている学校は概ね 100%となっている。			
学校給食・栄養	学校閉鎖期間中は 50%減				
脆弱層への対策	N/A				
ドナー等支援	UNICEF：US\$ 3百万 無償資金支援 (ドミニカ、グレナダ、セントルイス、セント・ビンセント) COVID-19 禍における教育政策と効果的な対策作成、脆弱層の児童生徒対象とした遠隔教育プラットフォーム設置、デジタル教材の配布、ラジオ及び TV 教育プログラムのオンライン指導内容の開発、初等及び中等教育レベルの学習プラットフォームへのアクセス向上のための民間セクターとの連携、遠隔教育技術取得のための教員研修、脆弱地域の学校における衛生インフラ整備 GPE：COVID-19 対策用脆弱層の児童へのタブレット配布 (GPE grant US\$70,000)				

出典：調査団

### 7.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	70.5 %/ 29.5% (FAOSTAT 2018)					
農地面積	25,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>					
農業部門の雇用	全雇用の 21.0 % (CARICOM 2001) <sup>2)</sup>					
農業部門の GDP	全 GDP の 15.3 % (World Bank 2020) <sup>6)</sup>					
農業部門の付加価値額	56,176.65 千ドル (林業含む)(World Bank 2020) <sup>3)</sup>					
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合(%) <sup>4)</sup>					
	2017	2018	2019			
	2.58	1.44	1.67			
農業部門の輸出入収支	貿易収支 (USD1,000、FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
		2015	2016	2017	2018	2019
	輸出	5,348	6,872	8,091	4,764	4,574
	輸入	45,371	43,830	39,267	39,726	40,503
	収支	-40,023	-36,958	-31,176	-34,962	-35,929
農業開発政策・計画・戦略	ドミニカの農業セクターは国の GDP の 15.2% (World Bank 2020) <sup>6)</sup> を占め、これはカリブ諸国の中で最も高い水準である。かつての農業セクターの中心は、EU への輸出優遇策を背景にしたバナナであり、輸出の相当部分を占めていた。しかし、優遇策の撤廃もあり、近年では柑橘系果物やマンゴー、グアバ、野菜、コーヒー、ココア、ココナッツ、切り花、などへの多様化が重視されている <sup>7)</sup> 。					

	<p>『国家レジリエンス開発戦略(NRDS) 2030』<sup>8)</sup>は、2018-2030年を対象とした開発戦略であり、特に、「気候変動に直面する中での持続可能な経済成長の追及」を優先している。農業セクターに関しては、農業近代化と多様化を戦略目標に掲げ、「温室数の増加」、「灌漑の強化」、「水耕栽培やその他の土壌を用いない農業技術を採用する農家の増加」、「GAP 認証の農家の増加」、「地域組織や二国間パートナーからの技術移転の加速」などにより、「GDP への農業セクターの貢献度の 50%増加」、「気象起因農業損失を 50%未満に減少」などの達成を目指している。</p> <p>ドミニカが加入しているカリブ海農業研究開発研究所 (CARDI) は、地域の農業セクターの競争力と持続可能性の向上を目指す研究開発機関であり、CARICOM の 12 の加盟国によって 1974 年に設立された。農業セクターを近代化された競争力のある革新的で回復力のあるものに変革するため、CARDI は 5 年間のロードマップである『戦略計画 2018-2022』<sup>9)</sup>を作成した。CARDI は各国経済構造に基づき加盟国を 3 グループに分けており、アンティグア・バーブーダは第 3 グループである。このグループは OECS 諸国であり、研究開発は CARDI に強く依存している。食糧安全保障リスクが高い国々であり、自国食糧生産を可能な限り増やす必要がある。一方、農家の多くは小規模である、急峻な地形が多い故の問題を抱えている農家が多い。これら小規模農家にとっての最大の脅威は、干ばつや過剰な降雨などの気象問題であり、この対処が必要である。</p>
COVID-19 の影響	<p>非営利団体・カリブ海メディア研究所 (Media Institute of the Caribbean) がドミニカを対象に実施した『COVID-19 食料安全保障と生計影響調査』でのアンケート結果 (2020)<sup>10)</sup>によると、COVID-19 感染の世界的拡大が明確となった 2020 年 4 月以降の食料事情の悪化したことが確認された。2020 年 6 月、「食事を抜いた経験がある」と回答したものは約 29%で、同年 4 月から 9 ポイント増加している。同様に丸 1 日食事を取らなかったとした人の割合も 4 月の 25%から 6%に増加した。世帯に食料がない回答者の割合は、2020 年 4 月には 4%であったが 6 月には 18%にまで増加した。生産者 (農家)も困難に直面した。COVID-19 対策として実施された移動規制等の措置により、市場やレストランが閉鎖され、農家の生産物販売機会が減少し、売れ残った生産物は破棄を余儀なくされた。国連女性機関(UN Women)<sup>11)</sup>は、「移動規制により女性農家販売拠点が極端に減少した」と報告している。また、感染リスク回避として、個人直接販売や現金取引が敬遠されたことも販売をより困難化させた。</p> <p>政府は食糧不安への対処として、2021/2022 年の予算で農業を優先セクターに指定、世界銀行の融資も受け、緊急の『農業生計と気候レジリエンスプロジェクト(EALCRP)』を実施中である。政府発表によると、2021 年 5 月 28 日時点で 3,485 人の農家と漁民がプロジェクトの恩恵を受けている。具体的には、農家は、肥料、農薬、種子、農具などの生産投入物パッケージや人件費補填の現金が受給、また養豚農家は飼料、養鶏農家は雛、漁民は漁船用のエンジンなどを受給した。</p>
出典・参照	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</li> <li>2) <a href="http://statistics.caricom.org/Files/Publications/LABOUR%20FORCE/DOMINICA.pdf">http://statistics.caricom.org/Files/Publications/LABOUR%20FORCE/DOMINICA.pdf</a></li> <li>3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a>)</li> <li>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</li> <li>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</li> <li>6) Agriculture, forestry, and fishing, value added (% of GDP) - Caribbean small states, Dominica (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.ZS?locations=S3-DM&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.ZS?locations=S3-DM&amp;view=chart</a>)</li> <li>7) Country profile - Dominica (<a href="https://agricarib.org/country/dominica">https://agricarib.org/country/dominica</a>)</li> <li>8) National Resilience Development Strategy Dominica 2030 (<a href="http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/dom188481.pdf">http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/dom188481.pdf</a>)</li> <li>9) CARDI Strategic Plan 2018-2022 (<a href="http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf">http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf</a>)</li> <li>10) DOMINICA, 2021, Media Institute of the Caribbean (<a href="https://www.mediainstituteofthecaribbean.com/dominica">https://www.mediainstituteofthecaribbean.com/dominica</a>)</li> <li>11) Cultivating change: Women farmers in Dominica find new paths to market amidst COVID-19 shutdowns, 2020, UN WOMEN (<a href="https://www.unwomen.org/en/news/stories/2020/6/feature-women-farmers-find-paths-to-market-amidst-COVID-19">https://www.unwomen.org/en/news/stories/2020/6/feature-women-farmers-find-paths-to-market-amidst-COVID-19</a>)</li> </ol>

### 7.3.4 民間セクター

ドミニカは域内で最も経済規模の小さい国であり、利用可能なデータが少ない。1 人あたり GDP および最低賃金は中位 (いずれも 14 位) 程度である。

指標		値	順位	年	出典
生産性	1 人あたり GDP (USD)	6,527	14 (22 カ国中)	2020	世界銀行
	労働者 1 人あたり GDP (USD)	-	- (18 カ国中)	-	-
雇用	最低賃金 (USD/月)	237	14 (23 カ国中)	2019	ILO
	失業率	-	- (22 カ国中)	-	-
	女性失業率	-	- (22 カ国中)	-	-
	若年層失業率	-	- (22 カ国中)	-	-
	不完全雇用率	-	- (18 カ国中)	-	-

インフォーマルワーカー率	-	-	(12 カ国中)	-	-
--------------	---	---	----------	---	---

出典：表中に記載

失業率等の推移
データなし

### 7.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Environmental Coordinating Unit, Ministry of Environment, Rural Modernization and Kalinago Upliftment	
	廃棄物関連機関	Dominica Solid Waste Management Corporation	
	環境予算(USD)	2019年 : 2,996,567 2020年 : 3,016,185 2021年 : 3,016,185 3カ年平均 : 3,009,646	平均値 : 23 カ国中 12 位
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	41.8	23 カ国中 5 位
	国家予算に占める予算割合 (2019)	0.74 %	23 カ国中 5 位
	ドナー支援状況	3 件	2021 年 5 月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	21	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量 (MWe)	2020年 : 0 2025年予想 : 0	WGC, 2020
防災	防災機関	Office of Disaster Management (ODM)	
	ドナー支援状況	7 件	2021 年 5 月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	主要災害 : 洪水、土砂災害	(統計データ未入手)
	人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	-	(統計データ未入手)

出典：調査団

### 7.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要
政体	議会制共和国
選挙制度	自由で定期的な選挙が実施されている。大統領は、首相及び野党の党首が指名、議会で選出。任期は 5 年。前回選挙 2018 年 10 月 1 日実施。(次回選挙 2023 年 10 月実施予定)。首相は大統領が任命。
立法制度	一院制
直近/次期立法院選挙	2019 年 12 月 6 日実施。(次回は 2024 年予定)
司法制度・裁判官の任命	東カリブ最高裁判所長は英女王により任命。その他の判事は、独立組織である司法法務サービス委員会により任命。
政治的安定	過去 10 年で徐々に向上。
”Worldwide Governance Indicators”	ガバナンスに関する指標は、概ね地域平均より良いものの、近年、「政府の有効性」に課題がある。

	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)
	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	60
			2019	60
			2020	60
		Dominica	2010	75
			2019	75
			2020	75
	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	55
			2019	55
			2020	55
		Dominica	2010	85
			2019	85
			2020	85
	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	55
			2019	55
			2020	55
		Dominica	2010	70
			2019	70
			2020	70
	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	55
			2019	55
			2020	55
		Dominica	2010	70
			2019	70
			2020	70
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	55	
		2019	55	
		2020	55	
	Dominica	2010	70	
		2019	70	
		2020	70	
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	55	
		2019	55	
		2020	55	
	Dominica	2010	70	
		2019	70	
		2020	70	

出典：調査団

Global freedom status 93/100 点（市民的権利：37/40 点、政治的権利：56/60 点）「自由な国」に分類（Freedom House 2021）

腐敗認識指数（CPI） 48/180 位、55/100 点（Transparency International 2020）。

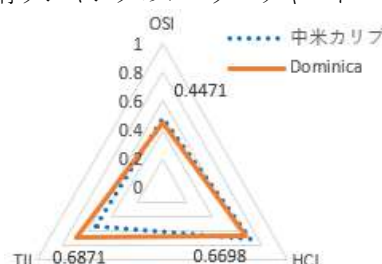
電子政府開発指数 電子政府の開発指数は中南米平均レベル。デジタル国民 ID が発行。

法の支配 WGI によると「法の支配」に関する指標は地域平均より極めて高いレベルを維持。「規制の質」については過去 10 年間で大幅に悪化。

治安 殺人率は、カリブ諸国平均より高く、大きな課題。2019 年の殺人率は、19.5 人/10 万人。

### 7.3.7 DX・イノベーション

基礎的な指標及び統計	電子政府ランキング <sup>1)</sup> ：	99 位	電子政府ランキングのリーダーチャート
	携帯接続指数 <sup>2)</sup> ：	-	
	ネットワークインフラ指数：	-	
	インターネット利用者率	69.6	
	携帯接続率	117.9	
	固定ブロードバンド率	16.1	
	インターネットユーザ数の増加率 (2021/2020)	0.3	
通信回線網			
<p>ドミニカの電気通信セクターは全国電話システムを世界で初めて完全デジタル化により運用を開始し<sup>3)</sup>、インフラ整備およびブロードバンドサービス導入などによりインターネット利用率、およびブロードバンド普及率は常にラテンアメリカおよびカリブ地域平均を上回り、堅調な成長を遂げている。2013 年でのドミニカの GDP に占める運輸・貯蔵・通信セクターの貢献度は 12.2%と最も大きく<sup>4)</sup>、セクター別では農牧林業(10.5%)を抜いており、セクター内の電気通信部門としての純粋な生産額は約 40%の 21.2 USD million<sup>4)</sup>と国家経済発展のための重要な役割を担っている。</p> <p>2002 年には 34%であった固定電話普及率<sup>5)</sup>は、携帯市場の成長とともに 3.1%(2018)まで下降しており、地域平均の 16%(2018)を大きく下回っているが、モバイルの普及率<sup>6)</sup>は 19%(2002)から 107%(2018)と高まっている。</p> <p>ドミニカの電気通信部門は自由化されており、地元企業と国際企業の競争が激化している。主要な電気通信プ</p>			



<p>ロバイダーは Flow (旧ブランド名 LIME:C&amp;W 社)であり、固定回線、インターネット、モバイル、エンターテインメントを含む完全な電気通信サービスパッケージを提供している。FLOW は 2017 年にドミニカ企業である Marpin Telecoms を買収し<sup>7)</sup>、その事業（ケーブルテレビ、電話サービス、ブロードバンドインターネットサービス）も継続している。携帯電話市場は AT&amp;T Wireless、Orange、Digicel とシェアを争っている。またドミニカ国は、ユニバーサルサービスと公正な価格設定を提供することを目的として、電気通信におけるオープンな競争を促進する東カリブ海電気通信局 (ECTEL) を設立メンバーである<sup>8)</sup>。</p>
<p>デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略</p>
<p>国家レジリエンス開発戦略 (NRDS)<sup>9)</sup>は、以下の3つ；1) 持続可能な開発目標。2) 気候変動レジリエンス国家構築 3) 人を中心とした開発、から成り、政府は科学技術分野での研究開発を継続して推進している。プロジェクトとプログラムの実施機関である情報科学通信技術省が主体となりイノベーションと多様化を促進し、経済力を高めることを目的としている。</p> <p>2017 年のハリケーン“マリア”により、その被害総額は 1,311 USD million（電気通信インフラは 56 USD million）となる自然災害を経験しており<sup>10)</sup>、その復興対策として 2018 年に気候変動レジリエンスおよび復興計画 2020-2030 (CRRP)<sup>11)</sup> を発表した。計画の3つの柱として (1) 気候レジリエンスシステム、(2) 災害リスク管理システム、および (3) 効果的災害対応と復旧、を設定している。特に最新レジリエンス ICT ネットワークの開発は最重要事項として認識されており、光ファイバーネットワークの構築、デジタルサービスの強化、デジタル電子政府サービスの推進し、電気通信インフラストラクチャ全体の改善を目指している。</p> <p>また世界銀行の融資(28 USD million)によるカリブ DX プロジェクト<sup>12)</sup>の実施を継続している。このプロジェクトは、デジタルインフラストラクチャ、デジタルプラットフォーム、デジタル金融サービス、デジタルスキル、デジタル起業家精神およびイノベーションなどの基盤アイテムを構築し、包括的なエコシステムアプローチを通して、ダイナミックで安全なデジタル経済を実現することを目的としている。</p>
<p>特徴的な取組み</p>
<p>現在ドミニカには、エンタープライズアーキテクチャ、相互運用性フレームワーク、ID 認証システム、政府の支払いポータルなど、デジタル政府を実現するアイテムが欠如している。カリブ DX プロジェクトのプログラムにはデジタル識別子の割当ておよび市民認証システムの構築も含まれており、これにより公共サービスへの安全で法的に検証可能なアクセスが可能となる。一意の識別番号 (UIN) として地域で標準化された ID ナンバー (MPID: 多目的 ID 番号) をトークン化することにより、国内のさまざまな識別レジストリのバックエンド統合が可能となり、認証レイヤーと支払いプラットフォームの組合せが実現できる。</p>
<p>出典</p>
<p>97. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.</p> <p>98. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf</a>)</p> <p>99. Find Telecommunication expertise in Dominica <a href="https://www.commonwealthofnations.org/sectors-dominica/business/telecoms_and_internet_service_providers/">https://www.commonwealthofnations.org/sectors-dominica/business/telecoms_and_internet_service_providers/</a></p> <p>100. <a href="http://www.sice.oas.org/ctyindex/OECS/WTO/TPR_2014/s299-01_s.pdf">http://www.sice.oas.org/ctyindex/OECS/WTO/TPR_2014/s299-01_s.pdf</a></p> <p>101. Fixed telephone subscriptions (per 100 people) - Latin America &amp; Caribbean, Dominica <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=ZJ-DM">https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=ZJ-DM</a></p> <p>102. Mobile cellular subscriptions (per 100 people) - Latin America &amp; Caribbean, Dominica <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=ZJ-DM">https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=ZJ-DM</a></p> <p>103. Cable &amp; Wireless adquirió Marpin 2K4 y dará televisión en Dominica <a href="https://www.telesemana.com/blog/2017/05/16/cable-wireless-adquirio-marpin-2k4-y-dara-television-en-dominica/">https://www.telesemana.com/blog/2017/05/16/cable-wireless-adquirio-marpin-2k4-y-dara-television-en-dominica/</a></p> <p>104. <a href="https://www.ectel.int/about-ectel/">https://www.ectel.int/about-ectel/</a></p> <p>105. National Resilience Development Strategy 2030 of Dominica <a href="http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/Dominica%202030The%20National%20Resilience%20Development%20Strategy.pdf">http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/Dominica%202030The%20National%20Resilience%20Development%20Strategy.pdf</a></p> <p>106. study_1_caribbean_final_draft_29_march_2019 <a href="https://www.wto.org/english/tratop_e/devel_e/study_1_caribbean_final_draft_29_march_2019.pdf">https://www.wto.org/english/tratop_e/devel_e/study_1_caribbean_final_draft_29_march_2019.pdf</a></p> <p>107. Climate Resilience and Recovery Plan 2020-2030: <a href="https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/CRRP-Final-042020.pdf">https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/CRRP-Final-042020.pdf</a></p> <p>108. Caribbean Digital Transformation Project <a href="https://documents1.worldbank.org/curated/en/848701593136915061/pdf/Dominica-Grenada-St-Lucia-St-Vincent-and-the-Grenadines-and-the-Organization-of-Eastern-Caribbean-States-Caribbean-Digital-Transformation-Project-Digital-Caribbean.pdf">https://documents1.worldbank.org/curated/en/848701593136915061/pdf/Dominica-Grenada-St-Lucia-St-Vincent-and-the-Grenadines-and-the-Organization-of-Eastern-Caribbean-States-Caribbean-Digital-Transformation-Project-Digital-Caribbean.pdf</a></p>

### 7.3.8 インフラ・エネルギー

<p>輸送</p>	
<p>概要</p>	<p>内陸輸送は主に自動車である。主要な公共交通機関はバスとタクシー。</p>
<p>リーダーシップ・ガバナンス</p>	<p>Ministry of Tourism, International Transport and Maritime Initiatives Dominica Air and Sea Ports Authority (DASPA)</p>
<p>主要な開発パートナー</p>	<p>GIZ</p>
<p>エネルギー及び電気</p>	
<p>概要</p>	<p>一次エネルギーの 94%は化石燃料として輸入されている。電気の 63%は化石燃料によって生成されている。</p>
<p>カーボンニュートラルの国家計画</p>	<p>ドミニカの気候レジリエンスと回復計画 2020-2030 目標：2030 年までに 100%国内の再生可能エネルギー生産を通じてカーボン</p>

	ニュートラル
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Trade, Commerce, Entrepreneurship, Innovation, Business and Export Development Dominica Electricity Services Limited (DESL)
主要な開発パートナー	UNDP

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 7.3.9 観光

カリブ地域の調査対象国の中では観光業の規模が最も小さいが、依存度は高い

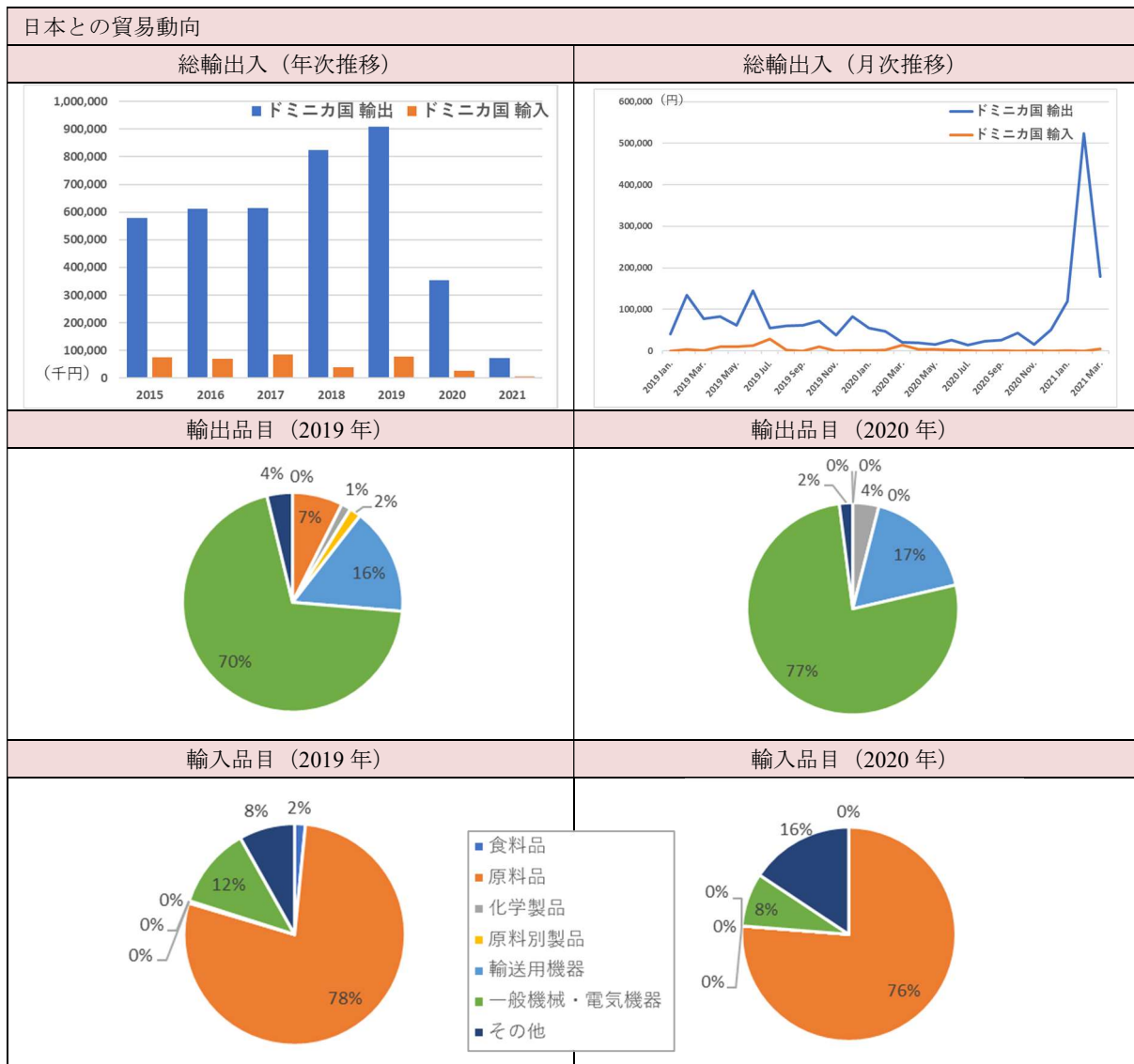
国際観光客到着数 (2018年)		63千人
国際観光収入 (2019年)		USD 105 million
観光競争力ランキング (2019年)		N/A
Tourism Dependency Index (2019年)		42.0 (166カ国中9位)
日本政府の方針	過去10年のJICA案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDPに占める観光業の割合 (2019年)	36.9% (23カ国中6位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合 (2019年)	38.7% (23カ国中8位)
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合 (2019年)	91% (23カ国中6位)
	訪問者発地国上位3カ国とその割合 (2019年)	USA (33.92%) Canada (13.84%) France (3.28%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合 (2019年)	2.7% (16カ国中5位) 国家予算額: XCD 1,093,049,259 観光関連省庁の予算額: XCD 29,066,340
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名: National Resilience Development Strategy 2030 of Dominica 言及例: Dominica's Resilient Development Results Monitoring MatrixのObjectiveの一つとして9. Operate/ manage a sustainable vibrant well diversified tourism sector (p. 132)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	あり (Tourism Master Plan 2012-2022)
COVID-19の影響	GDPに占める観光業の割合の変化 (2019年→2020年)	-64.6% (23カ国中9位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化 (2019年→2020年)	-29.4% (23カ国中7位)
政府による観光業支援策の数		N/A

出典: 調査団

### 7.3.10 官民連携

	項目	内容
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査 (海外投融資) (旧 PPP インフラ事業)	0件
	海外投融資	0件
	中小企業支援事業 (基礎調査)	0件
	中小企業支援事業 (案件化調査)	0件
	SDGs ビジネス支援事業 (案件化調査)	0件
	中小企業支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0件
	SDGs ビジネス支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0件
本邦民間企業の進出総数 (2019年調査)	企業拠点総数	0社
	本邦企業の海外支店等	0社
	本邦企業が100%出資した現地法人	0社
	本邦企業が100%出資した支店等	0社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	0社

	合弁企業（本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店）	0社
	日本人が海外に渡って興した企業（日本人の出資比率10%以上）	0社
	区分不明	0社
在留邦人数 （2020年調査）	全体集計	0人
	長期滞在者	0人
	永住者	0人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	111位
PPP事業	PPP法制度の有無	×
	本邦企業のPPP事業実績	0件



PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	There is no PPP Law	<a href="https://pppknowledgelab.org/countries/dominica">https://pppknowledgelab.org/countries/dominica</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	There is no PPP Unit Organization	<a href="https://pppknowledgelab.org/countries/dominica">https://pppknowledgelab.org/countries/dominica</a>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	There is only information about the Energy Sector	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/dominica">https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/dominica</a>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	There is only information about 1 project and it was Solicited	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/dominica">https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/dominica</a>
E	PPP Forms BOT,BTO,DB,,,what form are allowed	The PPP Form of the Project is Full	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/dominica">https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/dominica</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	-	
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	-	
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	-	
I	Any notable points for each country if any	The only project found was from 1997	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/dominica">https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/dominica</a>

出典：調査団



## 8. ドミニカ共和国

### 8.1 国の概要

#### 8.1.1 基本情報

ドミニカ共和国（スペイン語: República Dominicana）は、西インド諸島の大アンティル諸島のイスパニョーラ島東部に位置する共和制国家。首都はサントドミンゴ。イスパニョーラ島は大アンティル諸島で2番目に大きな島であり、同島西部にあるハイチと国境を接する。モナ海峡を隔てて東にプエルトリコが、ウィンドワード海峡を隔てて西にキューバと、ジャマイカ海峡を隔ててジャマイカが存在する。同国は元々、米州で最初にヨーロッパ人が恒久的に定住した土地であり、その後のスペインの侵略拠点となった。ゆえにサントドミンゴは米州で最も早い1496年に建設された植民都市であり、それに従って米州で初の大学、大聖堂、要塞が建設された歴史を持つ。ドミニカ共和国は中華民国（台湾）を承認していたが、2018年5月1日に中華人民共和国と国交を樹立したことにより中華民国が断交を発表した。農業が主要産業であり、農産品の輸出と、観光が外貨の獲得源となっている。農村人口は全人口の70%を占めており、約12%の大地主が77%の耕地を所有する。主な農産品である砂糖の輸出額は、全体の半分を占めている。砂糖の絞りかすから製造されるフルフラールは、北米地域で比較的高いシェアを占めている。ドミニカ共和国は比較的に鉱物資源に恵まれており、主要鉱物は金、銀、銅、ニッケルである。特にニッケルの産出量は多く同国の重要な財源となっている。また近年新たな金鉱山の開発が期待されている。また、近年は観光業の隆盛によりサービス産業が農業に取って代わる勢いで成長している。

#### 8.1.2 一般事情

1 面積	48,442 平方キロメートル（九州に高知県を合わせた広さ）	2 人口	約 1,073 万人（2019 世銀）
3 首都	サントドミンゴ	4 民族	混血 73%、ヨーロッパ系 16%、アフリカ系 11%
5 言語	スペイン語	6 宗教	カトリック

出典：外務省 HP ドミニカ共和国基礎データ

#### 8.1.3 経済概況

1 主要産業	観光業、農業、鉱業、繊維加工、医療用品製造、サービス業（コールセンター等）	2 GDP 3 GNI/人	88,941 百万ドル（2019 年 世銀） US\$ 18,270（2019 年）
4 経済成長率	-6.7%（2020 年：中銀）	5 失業率	5.85%（2019 年：世銀）
6 物価上昇率	5.55%（2020 年：中銀）		
7 総貿易額	輸出（FOB）：9,853 百万ドル（2020 年：ドミニカ税関総局） 輸入（FOB）：17,278 百万ドル（2020 年：ドミニカ税関総局）		
8 主要貿易品目	輸出：鉱物（フェロニッケル、金、銀）、光学機器・精密機器、電気機器（電流遮断機）・部品、医療機器（輸血用器具など）、カカオ、綿 T シャツ 輸入：石油・石油関連品、天然ガス、機械類・電気機器類、自動車、医薬品、鉄鋼、穀物		
9 主要貿易相手国	輸出：米国、スイス、ハイチ、プエルトリコ、カナダ（2020 年、含フリーゾーン） 輸入：米国、中国、メキシコ、スペイン、ブラジル（2020 年、含フリーゾーン）		
10 通貨	ドミニカ・ペソ（DOP）	11 外貨準備	6,689 百万ドル（2020.7 月：中銀）
12 国家予算	n.a.	13 対外債務 残高	30,702.5 百万ドル（2020 年：中銀）
14 経済概況	<p>(1) 従来、砂糖、コーヒー、カカオ、タバコ等伝統的一次産品の輸出国であったが、1990 年以降、自由貿易地域（フリーゾーン）からの繊維等軽工業品の輸出が増加。また、観光業は外国投資の誘致及びインフラ整備の進展により発展。2019 年の外国人観光者は約 800 万人。観光収入は約 77 億ドル。主要外貨獲得源は、上記に加え、海外に居住するドミニカ共和国人（約 200 万人）からの海外送金（約 82 億ドル 2020 年：中銀）。</p> <p>(2) フェルナンデス政権第 1 期目（1996 年～1999 年）では平均 7% の高い経済成長を記録。メヒア政権下での経済の停滞を挟んで、フェルナンデス政権第 2 期目（2004 年～2008 年）は、IMF スタンドバイ協定に基づき、税制改革、財政政策（補助金削減、徴税制度改革等）、金融政策（価格安定等）、金融部門強化、電力部門改革に努めた結果、為替レートの安定、インフレ抑制等で実質的な成果を上げ高成長を実現した。フェルナンデス政権第 3 期目（2008</p>		

	<p>年～2012年)には、2008年9月の世界金融危機により、フリーゾーンからの輸出、海外送金及び観光収入が低下し、2009年の成長率は0.9%まで落ち込んだ。しかし、変動はあるものの経済は回復した。</p> <p>(3) メディーナ政権第1期目(2012年～2016年)での実質経済成長率は、主に建設業や観光業などに牽引され、年平均6.4%を達成。建設業では、民間投資として低価格住宅、ホテル、別荘建設、また、公共投資として学校・教室建設、道路整備、地下鉄2号線延長工事がこの成長を押し上げた。政権第2期目(2016年～2020年)では、官民の投資減少、建設業の成長鈍化、ハリケーン被害等により2017年の実質経済成長率は4.6%に留まった。2018年は7.0%程度(中銀)と見込まれている。堅実な経済成長を実現する一方で公的債務はGDPの約50%に達しており、財政改革が課題。</p>
--	---

出典：外務省 HP ドミニカ共和国基礎データ

## 8.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 8-1 ドミニカ共和国に対する我が国 ODA 概要

1. 概要	ドミニカ共和国に対する我が国の経済協力は、1964年の技術協力実施に始まる。その後、有償資金協力や食糧増産援助、無償資金協力を通じた支援を行ってきており、我が国は、1990年代及び2000年代には同国に対する主要ドナーとなっている。現在は、技術協力を中心とした協力を行っている。
2. 開発協力のねらい	ドミニカ共和国は民主主義が定着し、2013年に中米統合機構(SICA)に正式加盟する等、中米・カリブ地域の安定と発展にとって重要な位置を占めている。同国は、1人あたりの国民所得が中南米地域の中では比較的高く、中進国に分類されるが、依然として農村地域に多くの貧困層を抱える。また、国内企業の大半は中小企業であるが技術及びノウハウを備えた人材に乏しく、国際的な競争に晒される中で国内産業を担う人材育成が課題となっている。さらに、観光客の増加や急速な都市化に伴い、廃棄物問題をはじめとした環境問題が深刻化している。これらの課題に対する同国の取組を支援することは、二国間関係をさらに深めるだけでなく、中米・カリブ地域全体の安定した発展にも資する。
3. 基本方針	持続的かつバランスのとれた開発の実現に向けた支援を基本方針とする。ドミニカ共和国の「国家開発戦略 2010-2030」(2009年11月策定)のうち、我が国は特に持続可能な経済開発及び格差是正に優先度を置き、これまでの二国間協力の成果を活用しつつ、同国の開発課題の解決に貢献する。
4. 重点分野	<p>(1) 持続的な経済開発のための支援：国内産業の競争力強化のために、中小企業の生産性向上に重点を置き、人材育成等の取組を支援する。また、観光分野に関しては、地域資源を活用した観光産業の振興を支援し、地域経済の活性化をはかる。さらには、悪化した環境(廃棄物処理、水質汚染など)の改善のため、中央政府の政策立案・監督機能の強化や、地方自治体の廃棄物管理体制の強化に向けた取組を支援する。また、エネルギー分野に関しては、輸入化石燃料に多くを依存し、貿易赤字の一因となっているため、再生可能エネルギーの導入・促進や省エネルギーの推進への支援を検討する。</p> <p>(2) 格差是正のための支援：依然として農村地域を中心に多くの貧困層を抱える上、医療や教育といった社会的インフラが十分行き届いていない地域も存在するため、農村開発、教育、医療、保健等の分野での取組を支援する。</p>

出典：外務省 HP ドミニカ共和国国別データ集 2017

表 8-2 対ドミニカ共和国 国別開発協力方針 (平成 30 年 9 月)

3. 重点分野 (中目標)	
(1) 持続的な経済開発	国内産業の競争力強化ため、中小企業の生産性向上に重点を置き、人材育成の取組を支援する。観光分野に関しては、地域資源を活用し、リゾート周辺地域も含めた観光産業の振興を支援する。
	環境の悪化(廃棄物処理、水質汚染など)が深刻化しているため、これら分野における中央政府の政策立案・監督機能の強化などを支援する。エネルギー分野では、再生可能エネルギー導入・促進や省エネルギー推進への支援。更に防災分野では災害リスクの軽減、災害発生時の対応などの支援をする。
(2) 格差是正	農村開発、教育、医療、保健、生活改善などの分野での取組を支援するとともに、社会開発政策実行に必要な財政基盤向上のための行政機関の能力強化を支援する。

出典：調査団

## (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

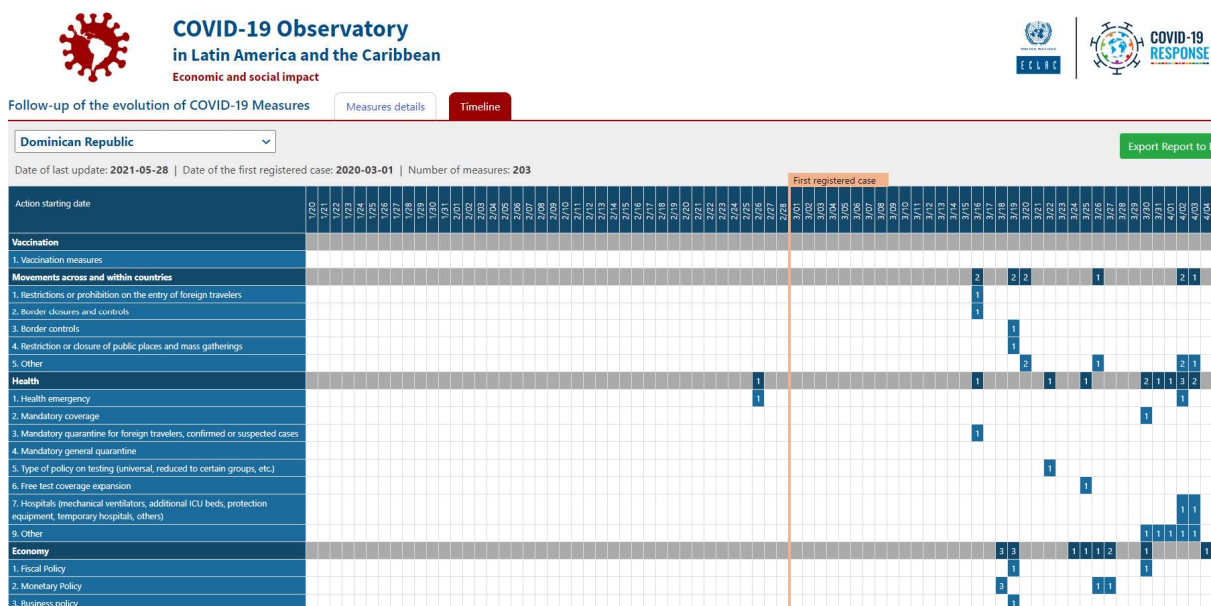
開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入（Fintech, Aggrotech, Autotech, 等）の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書（2021 年 3 月）

- ✓ OECD：COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities（2020 年 12 月）
- ✓ BCIE：Impacto Económico del COVID-19（2020 年 4 月）
- ✓ SICA：Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana（2020 年 4 月）
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」（2020 年 6 月）で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 8.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典：<https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=DOM>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているドミニカ共和国で講じられた 136 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

#### 1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和

資料が入手できなかった。

## 2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 8-3 影響を受けた産業・人々への支援（ドミニカ共和国）

政府が講じた各種政策（COVID-19 Observatory for LAC）			
Socioeconomic policy	44		
Health care & nutrition	43		
Education	6		
Agriculture & rural development	0		
Private sector	23		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	3		
DX and innovation	1		
Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	16		
合計	136		

出典：調査団

## 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean（ECLAC）にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 8-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（ドミニカ共和国）

Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 8.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 8.2.1 マクロ経済分析

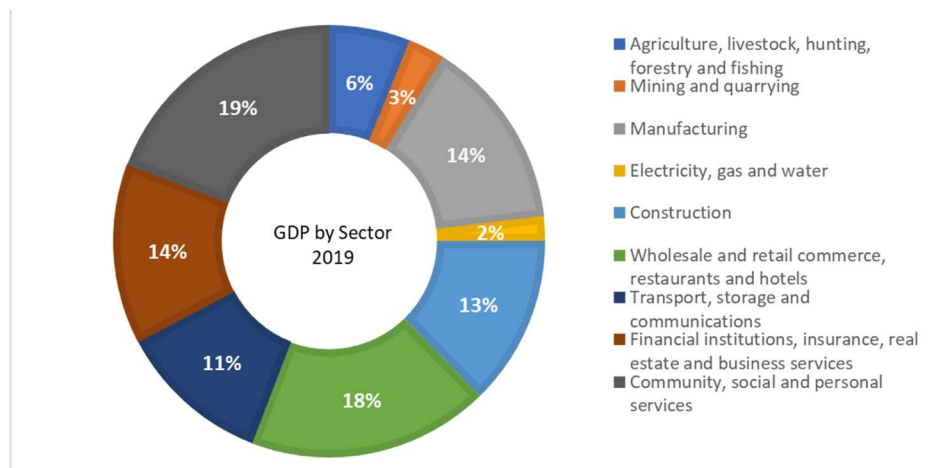
#### (1) 産業構成

表 8-5 産業構造の推移（ドミニカ共和国）

Table: Gross domestic product, by sector (precios constantes en dólares)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	3,501	3,598	3,701	3,790	3,879	4,098	4,337	4,575	4,762	
Mining and quarrying	480	538	1,521	1,908	1,734	2,181	2,116	2,089	2,160	
Manufacturing	8,513	8,575	8,835	9,301	9,708	10,017	10,285	10,923	11,201	
Electricity, gas and water	1,050	1,127	1,151	1,214	1,208	1,191	1,234	1,305	1,402	
Construction	5,290	5,009	5,268	5,885	6,939	7,666	8,046	8,996	9,933	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	9,677	9,957	10,045	10,797	11,633	12,431	12,974	13,877	14,186	
Transport, storage and communications	5,822	6,095	6,398	6,842	7,243	7,704	8,065	8,604	8,947	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	7,031	7,357	7,658	8,053	8,458	9,055	9,438	9,935	10,572	
Community, social and personal services	10,472	10,921	11,340	12,065	12,734	13,405	13,726	14,328	15,000	
Total	51,835.2	53,175.7	55,915.8	59,855.3	63,536.1	67,747.9	70,221.1	74,631.2	78,164.1	0

出典: ECLAC



出典：調査団

図 8-1 産業構造（ドミニカ共和国）

## (2) 主要経済指標推移

表 8-6 主要経済指標の推移（ドミニカ共和国）

Table 1 DOMINICAN REPUBLIC: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	3.1	2.7	4.9	7.1	6.9	6.7	4.7	7.0	5.1	-5.5
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	1.9	1.5	3.7	5.8	5.7	5.5	3.5	5.9	4.0	-6.6
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	7.3	2.8	2.9	2.4	2.3	5.6	5.8	5.5	4.1	2.8
Mining and quarrying	99.9	12.0	182.7	25.4	-9.1	25.7	-2.9	-1.3	3.4	-12.5
Manufacturing	3.5	0.7	3.0	5.3	4.4	3.2	2.7	6.2	2.5	-2.2
Electricity, gas and water	2.6	2.1	-1.0	6.3	8.8	7.3	2.6	7.9	3.8	0.4
Construction	-2.4	-5.3	5.2	11.7	17.9	10.5	5.0	11.8	10.4	-10.7
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	3.4	2.9	0.9	7.5	7.7	6.9	4.4	7.0	2.2	-4.8
Transport, storage and communications	3.9	4.7	5.0	6.9	5.9	6.4	4.7	6.7	4.0	-7.6
Financial institutions, insurance, real estate and business services	2.9	4.6	4.1	5.2	5.0	7.1	4.2	5.3	6.4	7.1
Community, social and personal services	3.3	4.3	3.8	6.4	5.5	5.3	2.4	4.4	4.7	
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-4,334.6	-3,880.9	-2,567.9	-2,170.2	-1,280.3	-814.7	-133.1	-1,159.6	-1,204.9	-1,436.0
Goods balance	-8,939.7	-8,716.3	-7,376.8	-7,374.2	-7,464.7	-7,559.0	-7,599.7	-9,301.3	-9,069.4	-6,749.2
Exports, f.o.b.	8,361.9	8,935.5	9,424.4	9,898.9	9,441.8	9,839.6	10,134.6	10,907.6	11,218.6	10,253.0
Imports, f.o.b.	17,301.6	17,651.8	16,801.2	17,273.1	16,906.5	17,398.6	17,734.3	20,208.9	20,288.0	16,636.0
Services trade balance	3,005.4	3,320.5	3,633.6	4,083.9	4,367.8	4,939.6	5,549.8	5,885.6	5,452.4	1,005.0
Income balance	-2,254.5	-2,399.6	-2,972.3	-3,247.4	-2,936.4	-3,253.1	-3,793.8	-3,845.0	-4,274.1	-3,856.9
Net current transfers	3,854.2	3,914.5	4,147.6	4,367.5	4,753.0	5,057.8	5,710.6	6,101.1	6,686.2	6,887.0
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	2,276.7	3,142.4	1,990.5	2,208.5	2,204.9	2,406.7	3,570.7	2,535.3	3,012.8	2,554.3
Other capital movements d/	2,354.1	298.9	1,911.3	611.8	-154.4	-700.1	-2,709.9	-541.1	-668.9	
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	2,419.5	933.4	734.9	-881.8	-1,249.2	-1,658.7	-2,930.0	-1,836.9	-1,919.7	
Remittances from emigrant workers	4,008.0	4,045.0	4,262.0	4,571.0	4,961.0	5,261.0	5,912.0	6,494.0	7,087.0	5,850.0
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

## 8.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 8-7 の COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（ドミニカ共和国）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	2	2	3	0.028	9
Mining and quarrying	8	9	2	0.098	2
Manufacturing	5	1	7	0.064	5
Electricity, gas and water	3	4	1	0.038	7
Construction	9	8	5	0.112	1
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	6	5	8	0.082	4
Transport, storage and communications	7	7	4	0.088	3
Financial institutions, insurance, real estate and business services	1	6	6	0.029	8
Community, social and personal services	4	3	9	0.060	6

出典：調査団

### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカテゴリーセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 8-8 重点セクターの順位付け（ドミニカ共和国）

	経済指標分析	種 C 政策 V 政府の調査・整理	開 発 パ ー ト ナ ー の 調 査 結 果	国 別 開 発 協 力 方 針			
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000	ベースケース		重点セクター
社会・経済政策	0.0000	0.0647	0.0000	0.0000	0.0647		○
保健医療・栄養	0.0312	0.0632	0.0111	0.0000	0.1056	3	○
教育	0.0224	0.0088	0.0000	0.0167	0.0479	6	
農業・農村開発	0.0568	0.0000	0.0111	0.0000	0.0679	5	
製造業	0.1509	0.0338	0.0111	0.0167	0.2125	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0333	0.0333		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0044	0.0000	0.0000	0.0044		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0015	0.0333	0.0000	0.0348		○
インフラ・エネルギー	0.2831	0.0000	0.0111	0.0167	0.3109	1	○
観光	0.0556	0.0000	0.0222	0.0167	0.0945	4	
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 8-9 感度分析ケースによる重み付けの設定（ドミニカ共和国）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。



表 8-10 感度分析の結果のサマリー（ドミニカ共和国）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	3	4	4	4
教育	6	6	6	6
農業・農村開発	5	5	5	5
製造業	2	2	2	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	1	1
観光	4	3	3	3
官民連携				

出典：調査団

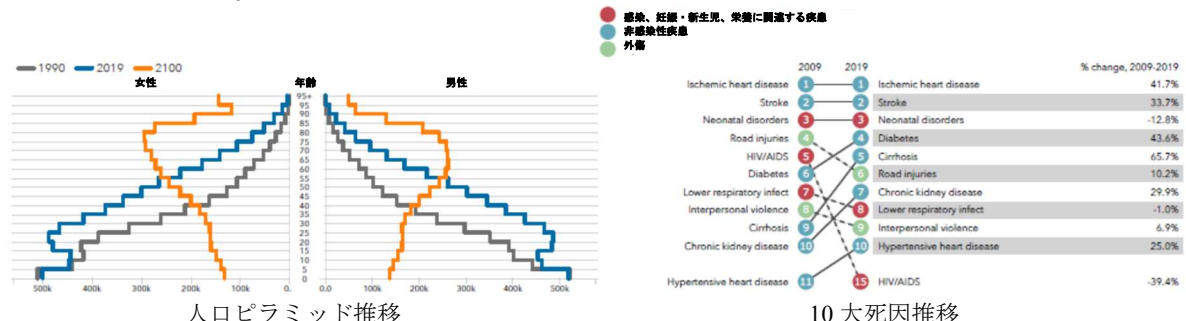
### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 製造業、3) 環境・防災、4) ガバナンス・治安、5) DX・イノベーション、6) インフラ・エネルギー、7) 観光、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

## 8.3 セクター別国別情報

### 8.3.1 保健医療・栄養

概観：心血管疾患、新生児期の病態、脳卒中の負荷が高い。2016年にはジカ熱が流行し、デング熱とマラリアがまん延している。母子の死亡率が比較的高い。人口ピラミッドはピラミッド型に近いが子どもが少なくなっている。



人口動態						
人口 (人)	都市人口 (%)	都市人口増加率 (%)	平均寿命 (年)			高齢化率 (%)
			男性	女性	全体	
10,627,165	81.83	1.97	77.20	70.81	73.89	7.08
母子保健						
合計特殊出生率	新生児死亡率 (対千出生)	5歳未満死亡率 (対千出生)	妊産婦死亡率 (対10万出生)	産前健診4回受診率 (%)	予防接種率 (1歳)	
2.35	20.00	28.80	95	95	DTP (%) 94	MCV1 (%) 95
栄養				保健財政		
5歳未満		成人過体重 (%)		一人当たり保健支出 (米ドル)	対GDP保健支出 (%)	保健支出自己負担割合 (%)
発育阻害 (%)	過体重 (%)	男性	女性			
7.1	7.6	36	31	978	5.73	45
保健サービス提供体制 (対人口千)			COVID-19 関連 (2022年1月時点)			
病床数	医師数	看護師数	累計感染者数 (対人口百万)	累計死亡数 (対人口百万)	累計検査数 (対人口千)	ワクチン完了率 (%)
1.60	1.5	1.4	47,895.63	390.19		52.61

注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典：グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関：Ministerio de Salud Publica, Servicio Nacional de Salud (SNS) <a href="https://www.msp.gob.do/web/">https://www.msp.gob.do/web/</a> 地方分権：保健省が国家レベル、県保健局が自治体レベルの保健システムをそれぞれ管轄。 主要政策：El Plan Nacional Plurianual del Sector Publico PNPSP/ Annual Operation Plan 2021
サービス提供	公的機関はSNSが運営。地方レベルの保健サービスはDominican Social Security Institute (保健省傘下)が提供。2014年にPHCモデル採用。公的・民間セクターが提供。いずれも保険でカバーされる。
財政	国民健康保険。加入率は78%だが自己負担率が高い。2017年より公立病院無償化。
人材	所属しているに働いていない保健人材がおり、予算の30%を浪費しているとの指摘。米国の支援で賃金体系等の見直しや透明性の強化に取り組んでいる。
情報管理	National eHealth Strategy 策定済み。電子化への取り組みが2000年頃より行われている。
医薬品・医療器材等	必須医薬品はEl Programa de Medicamentos Esenciales Central de Apoyo Logísticoが一括して調達。保険による利用は上限額が設定されている。米国との中古器材の輸出入が行われている。
優先課題	母子保健 (特に新生児と妊産婦)、予防接種、感染症
感染症対策	IHRの要求事項への対応。国家リファレンスラボ：Laboratorio Nacional de Referencia de Influenza y otros, Virus Respiratorios
主な開発パートナー	PAHO/WHO、世界銀行、国連機関連携による支援、グローバルファンド、米国
加盟する地域共同体	中米保健大臣会合 (COMISCA)
栄養	
担当組織	Ministerio de Salud Publica

主要政策	Plan Estrategico Nacional de Nutricion 2013-2016
人材	栄養関連の学位取得過程：あり 保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目：あり 栄養関連職務従事者数：1.3 人/人口 10 万

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Dominican Republic at a glance, May 2016、Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile、The Borgen Project, Healthcare in the Dominican Republic, Oct 2020、JICA、中南米・カリブ地域における UHC 達成に係る情報収集・確認調査ドラフトファイナルレポート、2021（非公開）、WHO、Global atlas of medical devices, 2017、及び WHO、Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 8.3.2 教育

概況																																					
児童生徒数	<table border="1"> <tr> <th>教育レベル</th> <th>就学前</th> <th>初等</th> <th>前期中等</th> <th>後期中等</th> </tr> <tr> <td>2019 年</td> <td>331,521 人</td> <td>1,300,211 人</td> <td>535,465 人</td> <td>405,127 人</td> </tr> </table>	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等	2019 年	331,521 人	1,300,211 人	535,465 人	405,127 人																										
	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等																																
2019 年	331,521 人	1,300,211 人	535,465 人	405,127 人																																	
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS) 公立機関の教員 93,630 人、学校数 10,189 校（2017/18 年）																																					
管轄機関	教育省（Ministerio de Educación）																																				
教育指標	純就学率：初等教育 96.0%、前期中等 94.4%、後期中等 78.0%（2019 年） 初等教育修了率 93.3%（2019 年）、初等教育未就学児率 4.0%（2019 年）出典：UIS																																				
学力調査	PISA（2018 年）7 年生（中学 1 年生相当）、読解平均 342 点、数学平均 325 点、理科平均 336 点で OECD 諸国平均（489 点）以下。読解では 79%、数学では 91%、理科では 85%の生徒が「基本的な内容を理解している」とするレベル 2 に達していないという結果。																																				
COVID-19 による影響																																					
学校閉鎖/再開	2020 年 3 月 11 日～2021 年 2 月 2 日に完全閉鎖日数 171 日、中米カリブ 23 カ国中、8 番目の長さ。2021 年度 2 月からリモートで授業実施されていたが、9 月 13 日から完全閉鎖。																																				
COVID-19 対策	N/A																																				
遠隔教育	<p>実施状況</p> <p>オンラインプラットフォーム、学年ごとに分類された教育コンテンツを提供する全国教育ポータルサイト、ラジオやテレビ放送を組み合わせた遠隔教育を実施。</p> <p>政府は国家デジタル戦略として、2016 年にデジタル教育、全国的なアクセス、生産性と雇用、デジタル政府を進めるため「Digital Republic Program」を開始。教育省は 2018 年「One Student-One Computer、One Teacher-One Computer」を展開し、2019 年 12 月までに中学生 270,760 人、小学生 71,386 人、教員 27,850 人に電子機器提供。また、学生のネット接続費用を負担するため通信会社やケーブル会社と契約。デジタル教科書は Web サイトでは見られない。</p>																																				
	<p>アクセス</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="6">家庭でのインターネット接続可能な学齢児童・生徒率（%）（2014 年）</th> </tr> <tr> <th></th> <th>地方部</th> <th>都市部</th> <th>貧困層</th> <th>富裕層</th> <th>全体</th> </tr> <tr> <td>学齢期全体</td> <td>10</td> <td>29</td> <td>0</td> <td>77</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>初等教育</td> <td>9</td> <td>29</td> <td>0</td> <td>78</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>前期中等教育</td> <td>12</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>75</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>後期中等教育</td> <td>11</td> <td>32</td> <td>0</td> <td>80</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>出典：UNICEF Global database on school-age digital connectivity</p> <p>ほとんどの学校が集中している Cibao と Gran Santo Domingo 地域では、70% 以上の初等中等の児童生徒は教育プラットフォームへアクセス、デジタルプラットフォームや SNS などを通じて教育指導を受けている。</p> <p>1,000 箇所以上の無料 Wi-Fi アクセスポイント設置。YouTube や WhatsApp グループで教師や保護者のサポートのため役立つコンテンツを提供。教育省は 30 万台のコンピュータを配布。（教育省 HP）</p> <p>学校における教育目的のインターネットアクセス率：初等教育 23.16%（UNESCO）</p>	家庭でのインターネット接続可能な学齢児童・生徒率（%）（2014 年）							地方部	都市部	貧困層	富裕層	全体	学齢期全体	10	29	0	77	24	初等教育	9	29	0	78	24	前期中等教育	12	30	0	75	25	後期中等教育	11	32	0	80	27
	家庭でのインターネット接続可能な学齢児童・生徒率（%）（2014 年）																																				
	地方部	都市部	貧困層	富裕層	全体																																
学齢期全体	10	29	0	77	24																																
初等教育	9	29	0	78	24																																
前期中等教育	12	30	0	75	25																																
後期中等教育	11	32	0	80	27																																
<p>教員研修</p> <p>オンラインで教員研修実施（視聴覚教材、モジュール、演習ガイド、バーチャルクラス）。“EDUPLAN”教育リソース提供。</p>																																					
学校衛生	<p>感染防止策</p> <p>- 学校衛生の手引き作成</p>																																				
	<p>施設整備</p> <p>衛生基準を満たすために必要な措置を講じるため、500 の学校に介入することが発表された。</p> <table border="1"> <tr> <th>2019 年</th> <th>基本的な水道設備</th> </tr> <tr> <td>都市部</td> <td>(未整備 10%)</td> </tr> <tr> <td>地方部</td> <td>(未整備 12%)</td> </tr> </table> <p>出典：世銀・UNICEF 調査 <a href="https://washdata.org/">https://washdata.org/</a></p>	2019 年	基本的な水道設備	都市部	(未整備 10%)	地方部	(未整備 12%)																														
2019 年	基本的な水道設備																																				
都市部	(未整備 10%)																																				
地方部	(未整備 12%)																																				
学校給食・栄養	公立学校の生徒に食料の保証をするため School Food Program は引き続き実施され、数日分																																				

	の食糧を教育センターから保護者に届けている。
脆弱層への対策	高等教育機関の学生は 2020 年 1 月～4 月の授業料免除。
ドナー等支援	UNICEF：初等及び中等教育の遠隔教育用ブックレット配布（2 百万人） 教員のためのガイド作成、移住児童の多い地域における衛生と児童の権利についての啓発、 初等教育児童用 E ラーニング教材開発 OEI：就学前及び初等教育の教科書の評価を実施する契約締結（2020 年 6 月）

出典：調査団

### 8.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	81.1%/18.9% (FAOSTAT 2018)					
農地面積	2,429,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>					
農業部門の雇用	全雇用の 8.8% (FAOSTAT 2019) <sup>2)</sup>					
農業部門の GDP	全 GDP の 6.0% (World Bank 2020) <sup>6)</sup>					
農業部門の付加価値額	4,927,481.50 千ドル (林業含む)(World Bank 2020) <sup>3)</sup>					
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合(%) <sup>4)</sup>					
	2018	2019	2020			
	2.13	2.76	2.11			
農業部門の輸出入収支	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
		2015	2016	2017	2018	2019
	輸出	2,479,439	2,509,884	2,815,183	3,063,840	3,120,149
	輸入	2,005,055	2,033,378	2,221,407	2,176,024	1,961,109
	収支	474,384	476,506	593,776	887,816	1,159,040
農業開発政策・計画・戦略	農業省(MA)は『農業開発のための戦略的部門計画 (2010-2020) <sup>7)</sup> 』を策定している。計画は、「農業セクターの改革と近代化プロセスの制度化と(または)統合」、「農業セクター生産性と競争力向上、農産物輸出促進」、「国内消費向生産と国内販売メカニズムの強化」、「地域的アプローチに基づく、貧困削減の触媒となる農村部インフラとサービスの開発」の 4 つの戦略軸で構成されている。具体的な施策としては、「食肉と米のサプライチェーンに重点を置いた補助金付きローンの提供」、「小規模農家の豆、バナナ、キャッサバ種子購入資金や、主にコメの機械化などに対する資金支援」、「生産者の利益向上に焦点を当てたバリューチェーンの開発」、「普及およびマーケティング情報サービスの提供」などが含まれる。					
COVID-19 の影響	IDB の調査 <sup>8)</sup> によると、短期的には、食料不足は観察されてなかった。ドミニカ共和国は食料自給率が比較的高いこと、COVID-19 前の 2020 年 1 月から 3 月までの期間の生産が、農業、畜産共に、前年同期比で約 4 から 5%に増加していたこと、更に、多くの作物で収穫が完了していたこともこの要因と考えられる。COVID-19 開始時の主な制約は「収穫等のための労働力の不足」や「輸送手段の欠如」、「市場の欠如」であり、これにより農産物の売上は減少した。特に観光業の急激な落ち込みによる市場の欠如は影響が大きい。短・中期的には、市場欠如に適応するために生産減をする傾向が見られ、結果、農家収入にも負の影響を与えている。これにより、農村部の労働需要も低下、依然より経済的に脆弱な農村部労働者世帯の収入が更に減少するという負の連鎖が懸念される。輸入に関しては、対ドル・ペソ安が発生、農業投入資材の価格高騰、この結果としての低投入生産性低下が引き起こされる懸念がある。政府は、COVID-19 対策として家計支援や税的優遇措置を行い、消費者の食料確保を支援した。また、売上が大幅に減少した生産者や市場関係者には、特別の融資を通じ生産活動維持を支援する等、様々な支援を展開した。					
出典・参照	1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture ( <a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a> ) 2) FAOSTAT-Share of employment in agriculture (% of total employment) & Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) ( <a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a> ) 3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America & Caribbean ( <a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a> ) 4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government ( <a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a> ) 5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products ( <a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a> ) 6) Agriculture, forestry, and fishing, value added (% of GDP) - Dominican Republic, Latin America & Caribbean ( <a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.ZS?locations=DO-ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.ZS?locations=DO-ZJ&amp;view=chart</a> ) 7) Plan Estratégico Sectorial de Desarrollo Agropecuario 2010-2020 ( <a href="http://faolex.fao.org/docs/pdf/dom144240.pdf">http://faolex.fao.org/docs/pdf/dom144240.pdf</a> ) 8) El impacto de la COVID-19 en la seguridad alimentaria de República Dominicana, 2020, IDB ( <a href="https://blogs.iadb.org/sostenibilidad/es/el-impacto-de-la-COVID-19-en-la-seguridad-alimentaria-de-republica-dominicana/">https://blogs.iadb.org/sostenibilidad/es/el-impacto-de-la-COVID-19-en-la-seguridad-alimentaria-de-republica-dominicana/</a> )					

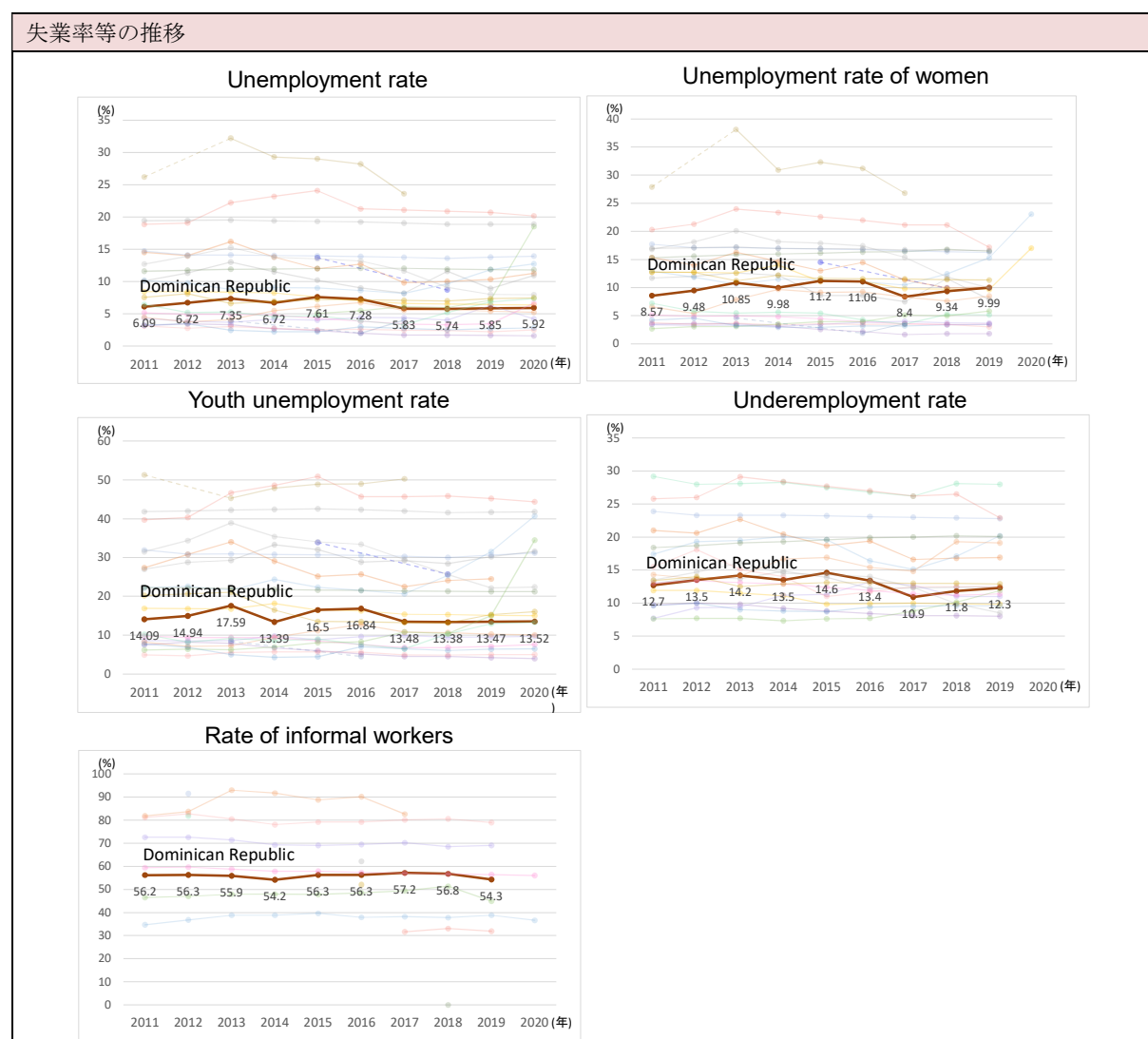
### 8.3.4 民間セクター

ドミニカ共和国は中米カリブでの経済規模 3 位、数値の正確性の疑わしいキューバを除けば中米カリブ内 2 位、カリブ内 1 位の経済大国である。一方、1 人あたり GDP (12 位) や最低

賃金（16位）はやや低い。失業率等は低くはなく、ここ10年で大きな変化は見られない。

	指標	値	順位	年	出典
生産性	1人あたりGDP (USD)	7,268	12 (22カ国中)	2020	世界銀行
	労働者1人あたりGDP (USD)	40,616	7 (18カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	189	16 (23カ国中)	2019	ILO
	失業率	5.85	7 (22カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	9.99	14 (22カ国中)	2019	CEPAL
	若年層失業率	13.47	9 (22カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	12.3	8 (18カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	54.3	5 (12カ国中)	2019	CEPAL

出典：表中に記載



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

### 8.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Ministerio de Medio Ambiente y Recursos Naturales – MARENA	
	廃棄物関連機関	Ayuntamiento del Distrito Nacional	
	環境予算(USD)	2019年 : 202,145,888 2020年 : 274,940,130 2021年 : 230,228,592	平均値：23カ国中2位

		3 カ年平均 : 235,771,537	
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	21.7	23 カ国中 7 位
	国家予算に占める予算割合 (2019)	-	
	ドナー支援状況	8 件	2021 年 5 月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	536	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量 (MWe)	2020 年 : 0 2025 年予想 : 0	WGC, 2020
防 災	防災機関	National Emergency Commission (CNE)	
	ドナー支援状況	6 件	2021 年 5 月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	12 件 主要災害: 洪水、	
	人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	25,566 人	23 カ国中 4 位

出典: 調査団

### 8.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要																																																																						
政体	大統領制共和国																																																																						
選挙制度	比較的自由度の高い選挙が定期的に行われている。 大統領と副大統領は直接選挙で選出。次回は 2024 年の予定。																																																																						
立法制度	二院制																																																																						
直近/次期立法院選挙	上院 2020 年 7 月 5 日 (次回 2024 年の予定) 衆議院 2020 年 7 月 5 日 (次回 2024 年の予定)																																																																						
司法制度・裁判官の任命	最高裁判事と憲法裁判所判事は、大統領・両院議長・最高裁所長・非与党議員の代表からなる国家司法会議によって任命。																																																																						
政治的安定	地域の平均程度。																																																																						
”Worldwide Governance Indicators”	<p>指標の中では、特に「政府の有効性」及び「汚職の抑制」の程度が低い。</p> <table border="1"> <caption>Worldwide Governance Indicators (WGI) Data (Approximate Percentile Ranks)</caption> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Country</th> <th>Year</th> <th>Percentile Rank (0 to 100)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">Voice and Accountability</td> <td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Dominican Republic</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td> <td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Dominican Republic</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Government Effectiveness</td> <td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Dominican Republic</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Regulatory Quality</td> <td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Dominican Republic</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Rule of Law</td> <td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Dominican Republic</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Control of Corruption</td> <td rowspan="2">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">Dominican Republic</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~35</td> </tr> </tbody> </table>	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	Dominican Republic	2010	~45	2019	~45	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	Dominican Republic	2010	~45	2019	~45	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	Dominican Republic	2010	~35	2019	~35	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	Dominican Republic	2010	~45	2019	~45	Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	Dominican Republic	2010	~35	2019	~35	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	Dominican Republic	2010	~35	2019	~35
Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)																																																																				
Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																				
		2019	~55																																																																				
	Dominican Republic	2010	~45																																																																				
		2019	~45																																																																				
	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																			
			2019	~55																																																																			
Dominican Republic		2010	~45																																																																				
		2019	~45																																																																				
Government Effectiveness		* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																			
			2019	~55																																																																			
	Dominican Republic	2010	~35																																																																				
		2019	~35																																																																				
	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																			
			2019	~55																																																																			
Dominican Republic		2010	~45																																																																				
		2019	~45																																																																				
Rule of Law		* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																			
			2019	~55																																																																			
	Dominican Republic	2010	~35																																																																				
		2019	~35																																																																				
	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																			
			2019	~55																																																																			
Dominican Republic		2010	~35																																																																				
		2019	~35																																																																				
Global freedom status		67/100 点 (市民的権利: 26/40 点、政治的権利: 41/60 点) 「部分的に自由な国」に分類 (Freedom House 2021)																																																																					
腐敗認識指数 (CPI)		137/180 位、28/100 点 (Transparency International 2020)																																																																					

電子政府開発指数	カリブ地域において最も進んでいる国の一つ。特に、E-participation index <sup>14)</sup> においては、カリブ地域で1位。デジタル化された国民IDが発行。国民IDが付与されていない国民は、人口の12.40% (95.9万人)。
法の支配	WGIによると、「法の支配」の程度は地域の平均より低いものの、2010年以降向上。
治安	殺人率は、カリブ地域平均よりも低い。2012年以降減少しており、2020年には、2011年の21.9人/10万人の半数である9.2人/10万人に (Infosegura 2021)。 2021年1月～6月に通報された家庭内暴力及びジェンダーに基づく暴力の被害は、2020年の同時期と比較してそれぞれ、44.7%、54.3%と大幅に増加。

出典：調査団

### 8.3.7 DX・イノベーション

基礎的な指標及び統計	電子政府ランキング：	82位	電子政府ランキングのレーダーチャート
	携帯接続指数：	59.8	
	ネットワークインフラ指数：	57.2	
	インターネット利用者数	43.8	
	携帯接続指数	79.2	
	固定ブロードバンド率	8.9%	
	インターネットユーザ数の増加率	1.0% (2020年度比)	
通信回線網			
<p>ドミニカ共和国では固定電話の普及率は11%となっており、ラテンアメリカ地域全体の平均値である15%を下回っている<sup>3)</sup>。これは過去30年間の主要インフラ整備への民間投資額 (PPI) が5,876 (USD million) と、ラテンアメリカおよびカリブ地域平均の28,567 (USD million) を大きく下回っている<sup>4)</sup>ことに加え、INDOTEL 設立初期 (1997-1999) におけるICTインフラの年平均投資額が82 (USD million)<sup>5)</sup>と、それ以降 (2000-2005) の330 (USD million) と比べて消極的投資政策も原因の一つと考えられる。</p> <p>現在では携帯利用者の98%がLTEサービスの利用が可能で、今後も携帯市場の堅調な成長が見込まれるが、その一方で地方部と都市部においてその携帯利用率がそれぞれ83.4%、90.6%と隔たりがあり<sup>6)</sup>、さらにはインターネットアクセス (地方9.9%/都市28.4%)<sup>6)</sup>、パソコンなどの通信端末保有率 (地方15.2%/都市35.2%)<sup>6)</sup>における地域間のデジタルデバイドの深刻化が懸念され、その是正取組みが政府の課題となっている。</p> <p>近年、政府はその対策として多くの公共プロジェクト支援を行っている。一例として、2020年10月に規制当局は地域格差だけではなく、所得、社会、性別、身体条件に左右されず誰もがブロードバンドサービスを楽しむことができるように、ハード (ICT機器) とソフト (教育) の両面からユニバーサルアクセス事業推進の決議案<sup>7)</sup>を採択するとともに、ETED (ドミニカ送電公社)<sup>8)</sup>および送電ネットワークプロバイダーと協力した全国的ネットワーク基幹の開発および設備共有によるコスト削減など数多くの分野での活動を推進されることを目的とした法令 (539-20)<sup>9)</sup>を制定した。</p>			
デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略			
<p>国のデジタルトランスフォーメーション (DX) については、国家開発戦略2030<sup>10)</sup>に記載されており、次の5つの戦略軸に基づいている：(1) ITインフラとその可用性 (2) 電子政府およびデジタルサービス (3) 人材開発 (4) 生産的な開発とイノベーション (5) 実現に向けた環境整備</p> <p>デジタルアジェンダ2016-2020 (DA 11)の枠組み内において、政府は市民参加型プロジェクト「ICTアクセスとデジタルリテラシー」のポートフォリオの実践に取り組んでおり、国のIT教育の中にブロックチェーン技術、グローバルシェアリング教育学などの新技術を取り入れている<sup>12)</sup>。同様に民間セクターにおいては電気通信インフラプロジェクトを実施しており、例えばITインフラ設備の共有化<sup>13)</sup>によるコスト軽減により、利用者により魅力的な料金サービスの提供を実現している。</p> <p>こうしたICT利用推進プロジェクト、デジタルデバイス対策などの効果もあり、過去十年間でインターネットユーザーが273%、固定ブロードバンドのサブスクリプションが264%増加している<sup>14)</sup>。またセキュリティ部門強化に関しても重要課題の一つとして取り組んでおり、その国際的指標であるグローバルサイバーセキュリティインデックス (GSI 15) の総合スコアは75.05でITU加盟193国の中でも66番目に位置し、アメリカ合衆国、カナダを含む南北アメリカ地域内では6番目に高い数値である。</p>			
特徴的な取組み			
<p>ドミニカ通信研究所<sup>16)</sup> (INDOTEL) はCOVID-19による非常事態宣言期間中におけるユーザーおよび消費者の電気通信サービスの停止、電気通信サービス支払い遅延への追加料金請求を禁止した。</p> <p>特徴的な取組みとして、医療セクターにおいては国のe-ヘルス戦略として、国民医療サービス (SNS) を構成する各機関の相互運用性を高めるため、すべての機関のコンピュータ機器を接続させた高度なブロードバン</p>			

ドネットワークの構築に取り組んできた 9),11)。またそのブロードバンドネットワークと一般健康情報システム (SIGS) を統合した健康データネットワークの構築を進めている 11)。さらには国民の医療記録を単一の情報ベースに取込み、SNS のデータ可用性の合理化および効率化を目的とした電子健康記録 (EMR) 9),17)の導入を進めている。EMR データの保存先はローカルもしくはリモートストレージからクラウドストレージへの移行が進んでおり 18)、より迅速で効率的な診察、また遠隔医療などのサービスの提供実現に貢献している 18)。(SNS は 2020 年 11 月 COVID-19 重篤患者対象の遠隔医療プロジェクトを立ち上げた 19)。

#### 出典

109. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.
110. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf>)
111. The World Bank: Fixed telephone subscriptions (per 100 people) <https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=DO>
112. Private Participation in Infrastructure (PPI) - World Bank Group <https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/dominican-republic>
113. Alliance For Affordable Internet, CASE STUDY: DOMINICAN REPUBLIC, p.5 <http://a4ai.org/wp-content/uploads/2015/04/Case-Study-Dominican-Republic.pdf>
114. BRECHA DIGITAL (Digital Divide): SITUACION ACTUAL Y LOS CENTROS TECNOLOGICOS COMUNITARIOS (CTC) COMO POLITICA DE MITIGACION [https://www.researchgate.net/profile/Jose-Tavares-24/publication/323747586\\_BRECHA\\_DIGITAL\\_situacion\\_actual\\_y\\_los\\_Centros\\_Tecnologicos\\_Comunitarios\\_CTC\\_como\\_politica\\_de\\_mitigacion/links/5aa8af97a6fdcc1b59c64511/BRECHA-DIGITAL-situacion-actual-y-los-Centros-Tecnologicos-Comunitarios-CTC-como-politica-de-mitigacion.pdf](https://www.researchgate.net/profile/Jose-Tavares-24/publication/323747586_BRECHA_DIGITAL_situacion_actual_y_los_Centros_Tecnologicos_Comunitarios_CTC_como_politica_de_mitigacion/links/5aa8af97a6fdcc1b59c64511/BRECHA-DIGITAL-situacion-actual-y-los-Centros-Tecnologicos-Comunitarios-CTC-como-politica-de-mitigacion.pdf)
115. RESOLUTION No. 024-10 [https://transparencia.indotel.gob.do/media/6517/res\\_024-10.pdf](https://transparencia.indotel.gob.do/media/6517/res_024-10.pdf)
116. Dominican electricity transmission compan (Empresa de Transmisión Eléctrica Dominicana) <http://www.eted.gob.do/>
117. Decreto: 539-20 <https://transparencia.indotel.gob.do/media/214116/decreto-539-20.pdf>
118. National Development Strategy 2030: <http://idiaf.gob.do/transparencia/index.php/plan-estrategico/planeacion-estrategica?download=2244:plan-estrategico-idiad-2020-2030-t>
119. Dominican Republic's 2016-20 digital agenda <http://dominicana.gob.do/index.php/recursos/2014-12-16-21-02-56/category/4-e-policias?download=62:agenda-digital-republica-dominicana-2016-2020-dirigida-al-sector-publico>
120. ICT IN EDUCATION THE SITUATION OF DOMINICAN REPUBLIC [https://www.researchgate.net/profile/Cinthia-De-La-Rosa-Feliz/publication/339178227\\_ICT\\_IN\\_EDUCATION\\_THE\\_SITUATION\\_OF\\_DOMINICAN\\_REPUBLIC/links/5e42c53a299b1fdb91f9d17/ICT-IN-EDUCATION-THE-SITUATION-OF-DOMINICAN-REPUBLIC.pdf](https://www.researchgate.net/profile/Cinthia-De-La-Rosa-Feliz/publication/339178227_ICT_IN_EDUCATION_THE_SITUATION_OF_DOMINICAN_REPUBLIC/links/5e42c53a299b1fdb91f9d17/ICT-IN-EDUCATION-THE-SITUATION-OF-DOMINICAN-REPUBLIC.pdf)
121. DIGITAL TRANSFORMATION Infrastructure Sharing in Latin America and the Caribbean <https://publications.iadb.org/publications/english/document/Digital-Transformation-Infrastructure-Sharing-in-Latin-America-and-the-Caribbean.pdf>
122. Individuals using the Internet (% of population) - Dominican Republic <https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.USER.ZS?locations=DO>
123. Global Cybersecurity Index 2020 [https://www.itu.int/dms\\_pub/itu-d/opb/str/D-STR-GCI01-2021-PDF-E.pdf](https://www.itu.int/dms_pub/itu-d/opb/str/D-STR-GCI01-2021-PDF-E.pdf)
124. INDOTEL: Dominican Institute of Telecommunications (<https://www.indotel.gob.do/>)
125. Electronic Medical Record <http://www.dominicana.gob.do/index.php/e-sociedad/2014-12-17-20-08-19/item/73-historial-medico>
126. Gilberto Objio Subero, article “La ironía de la ilegalidad del Expediente Médico Digital en RD” <https://www.resumendesalud.net/157-articulos/17903-la-ironia-de-la-ilegalidad-del-expediente-medico-digital-en-rd>
127. Servicio Nacional de Salud (SNS), “Lanzan Proyecto de Telemedicina en Cuidados Críticos de COVID-19” <https://sns.gob.do/noticias/lanzan-proyecto-de-telemedicina-en-cuidados-criticos-de-COVID-19/>

### 8.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。主要な公共交通機関はバスとタクシーで、鉄道 (142km、ドミニカ共和国政府鉄道)、サントドミンゴメトロ (2 路線、31km) があり、LRT の計画がある。国内の航空路はいくつかある。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Public Works and Digital Economy Technical Land Transportation Office / Metropolitan Transportation Authority / Land Transportation Bureau / Taxi Regulation and Administration Council / Transportation Reorganization Office
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/IADB/GIZ
エネルギー及び電気	
概要	2018 年のエネルギー自給率は 8%。電力エネルギーミックスの 87%は石油、石炭、天然ガスである。
カーボンニュートラルの国家計画	気候変動に関する国家政策 (2013) 目標：2030 年までに GHG 排出量を 27%削減 (NDC)、2050 年までに 100%削減 (DOMINICAN TODAY の記事で大統領)
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Public Works and the Digital Economy Dominican Corporation of State Electricity Companies
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/IADB/GIZ

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).



### 8.3.9 観光

域内でいち早く入国制限を緩和した

国際観光客到着数 (2019 年)		6,446 千人
国際観光収入 (2019 年)		USD 7,468 million (159 カ国中 43 位)
観光競争力ランキング (2019 年)		7 点満点中 3.8 点 (140 カ国中 73 位) 高評価分野：観光・旅行の優先順位 (7 点満点中 6.0 点、140 カ国中 7 位) 低評価分野：安全・安心 (7 点満点中 4.7 点、140 カ国中 114 位)
Tourism Dependency Index (2019 年)		24.1 (166 カ国中 30 位)
日本政府の方針	過去 10 年の JICA 案件数	2 件 • 技協「官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト」 • 技協「北部地域における持続的なコミュニティを基礎とした観光開発のためのメカニズム強化プロジェクト」
	国別開発協力方針における言及	あり (「地域資源を活用し、リゾート周辺地域も含めた観光産業の振興を支援し、地域経済の活性化を図る」)
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDP に占める観光業の割合 (2019 年)	16.3% (23 カ国中 11 位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合 (2019 年)	17.3% (23 カ国中 11 位)
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合 (2019 年)	73% (23 カ国中 12 位)
	訪問者発地国上位 3 カ国とその割合 (2019 年)	USA (33.92%) Canada (13.84%) France (3.28%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合 (2019 年)	N/A
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名：Ley 1-12 Estrategia Nacional de Desarrollo 2030 言及例：Objetivo Específico 3.5.5: Apoyar la competitividad, diversificación y sostenibilidad del sector turismo (p. 67)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	なし
COVID-19 の影響	GDP に占める観光業の割合の変化 (2019 年→2020 年)	-57.2% (23 カ国中 13 位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化 (2019 年→2020 年)	-22.0% (23 カ国中 19 位)
政府による観光業支援策の数		7 (金融政策：5、観光の再開：1、健康と安全のプロトコル：1)

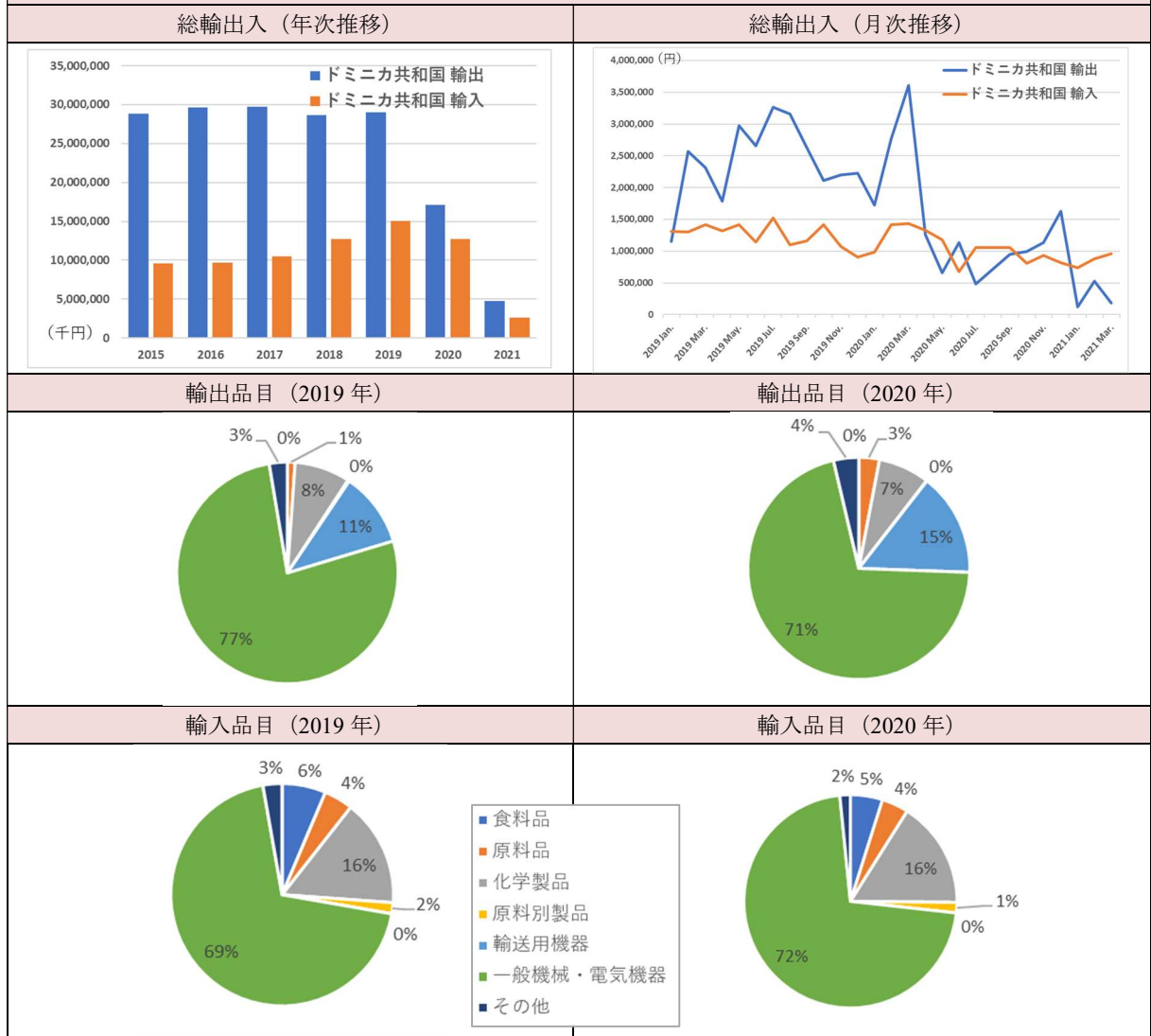
出典：調査団

### 8.3.10 官民連携

項目	内容	
民間連携事業実績 (2012 年度以降)	協力準備調査 (海外投融資) (旧 PPP インフラ事業)	0 件
	海外投融資	0 件
	中小企業支援事業 (基礎調査)	0 件
	中小企業支援事業 (案件化調査)	0 件
	SDGs ビジネス支援事業 (案件化調査)	0 件
	中小企業支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0 件
	SDGs ビジネス支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0 件
本邦民間企業の進出総数 (2019 年調査)	企業拠点総数	13 社
	本邦企業の海外支店等	3 社
	本邦企業が 100% 出資した現地法人	3 社
	本邦企業が 100% 出資した支店等	0 社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が 10% 以上の現地法人)	2 社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が 10% 以上の支店)	0 社

	日本人が海外に渡って興した企業（日本人の出資比率10%以上）	5社
	区分不明	0社
在留邦人数 (2020年調査)	全体集計	778人
	長期滞在者	213人
	永住者	565人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	115位
PPP事業	PPP法制度の有無	○
	本邦企業のPPP事業実績	0件

日本との貿易動向



PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	<p>Law-47-20</p> <p>Regulation of application Law 47-20</p> <p>Resolutions</p> <p>Guidelines and protocols for the presentation of public initiatives</p> <p>Protocol for the Presentation of Private Initiatives</p> <p>Guidelines for the presentation of private initiatives</p>	<p><a href="https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/09/LEY-47-20.pdf">https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/09/LEY-47-20.pdf</a></p> <p><a href="https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/09/Reglamento-de-aplicacion-de-la-Ley-47-20-de-Alianzas-Publico-Privadas.pdf">https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/09/Reglamento-de-aplicacion-de-la-Ley-47-20-de-Alianzas-Publico-Privadas.pdf</a></p> <p><a href="https://dgapp.gob.do/categorias/resoluciones/">https://dgapp.gob.do/categorias/resoluciones/</a></p> <p><a href="https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/10/Lineamientos-para-la-presentacion-de-iniciativas-publicas.pdf">https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/10/Lineamientos-para-la-presentacion-de-iniciativas-publicas.pdf</a></p> <p><a href="https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/10/Protocolo-para-presentacion-de-iniciativas-privadas.pdf">https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/10/Protocolo-para-presentacion-de-iniciativas-privadas.pdf</a></p> <p><a href="https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/10/Lineamientos-para-la-presentacio%CC%81n-de-iniciativas-privadas.pdf">https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/10/Lineamientos-para-la-presentacio%CC%81n-de-iniciativas-privadas.pdf</a></p>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	<p>The General Directorate of Public-Private Alliances is made up of a collegiate body that will be called the National Council of Public-Private Alliances and by an executive officer, appointed by the President of the Republic, who will be in charge of the direction, control and representation of the General Directorate of Public-Private Partnerships. (Law-47-20 -Article 8 - Page14)</p> <p>Subsequently, the National Council of Public-Private Alliances is created, as the highest body of the General Directorate of Public-Private Alliances, responsible for the functions of evaluation and determination of the relevance of the public-private alliances presented in accordance with this law. (Law-47-20 - Article 14- Page17)</p>	<p><a href="https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/09/LEY-47-20.pdf">https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/09/LEY-47-20.pdf</a></p>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	<p>No restriction was mentioned for any specific sector but it mentions both in the law and in the regulation:</p> <p>Law Permits, licenses, authorizations and the so-called concessions established in sectorial laws are outside the scope of this law, when they do not conform to the definition of public-private partnership established in article 4 of this law. (Law-47-20 - Article 2 Paragraph 1- Page 5)</p> <p>Regulation Permits, licenses, authorizations and the so-called concessions established in sectorial laws are outside the scope of this regulation, provided that they are not a long-term contract for the provision, management or operation of goods or services of social interest, in the that there is total or partial investment by private agents, tangible or intangible contributions by the public sector, explicit or implicit risk distribution between both parties and the remuneration of the private agent is associated with performance in accordance with the provisions of the contract. (Regulation of application Law 47-20 - Art. 2 Paragraph II - Page 4)</p>	<p><a href="https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/09/LEY-47-20.pdf">https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/09/LEY-47-20.pdf</a></p> <p><a href="https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/09/Reglamento-de-aplicacion-de-la-Ley-47-20-de-Alianzas-Publico-Privadas.pdf">https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/09/Reglamento-de-aplicacion-de-la-Ley-47-20-de-Alianzas-Publico-Privadas.pdf</a></p>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	<p>Of public initiative: Those that originate in public agents and can be with or without transfers of State resources;</p> <p>Private initiative: Those that originate in private agents that propose to the Dominican State the creation of a public-private alliance (Law-47-20 - Article 29- Page 28 to 29)</p>	<p><a href="https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/09/LEY-47-20.pdf">https://dgapp.gob.do/wp-content/uploads/2020/09/LEY-47-20.pdf</a></p>
E	PPP Forms BOT,BTO,DB,,,what form are allowed	<p>The 2 projects found were using the PPP Form Full. This form is when the government transfers 100 percent of the equity in the state-owned company to private entities (operator, institutional investors, and the like). See file "210520_PPP Database" sheet "Resume PPP"</p>	<p><a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CNI%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CNI%2CLC&amp;header=true</a></p>
F	PPP types Availability payment, service purchase	Not specified in law and regulation	
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	There was no information	<p><a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CNI%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CNI%2CLC&amp;header=true</a></p>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	No information found	
	Any notable points for each country if any		

出典：調査団

## 9. エルサルバドル

### 9.1 国の概要

#### 9.1.1 基本情報

エルサルバドル共和国（スペイン語: República de El Salvador）、通称エルサルバドルは、中央アメリカ中部に位置するラテンアメリカの共和制国家。北西にグアテマラ、北と東にホンジュラスと国境を接しており、南と西は太平洋に面している。中央アメリカ6カ国のうち、唯一カリブ海に面していない。首都はサンサルバドル。カリブ海諸国以外の米州大陸部全体で最小の国家であるが、歴史的に国土の開発が進んでいたこともあり、人口密度では米州最高である。

エルサルバドルは1955年に戦後初めて日本の企業が海外進出した国であり、親日国家とされている。また、中華民国（台湾）を承認していたが、2018年8月21日に中華人民共和国が国交樹立の条件とする台湾との断交をエルサルバドルが受け入れた。

#### 9.1.2 一般事情

1 面積	21,040 平方キロメートル（九州の約半分）	2 人口	約 664 万人（2018 年、統計局）
3 首都	サンサルバドル	4 民族	スペイン系白人と先住民の混血約 84%、先住民約 5.6%、ヨーロッパ系約 10%
5 言語	スペイン語	6 宗教	カトリック教

出典：外務省 HP エルサルバドル共和国基礎データ

#### 9.1.3 経済概況

1 主要産業	軽工業（輸出向け繊維縫製産業）、農業（コーヒー、砂糖等）	2 GDP 3 GNI/人	27,022 百万ドル（2019 年、中銀） US\$ 8,770（2019 年）
4 経済成長率	2.38%（2019 年、中銀）	5 失業率	6.3%（2019 年、統計局）
6 物価上昇率	-0.09%（2020 年、経済省）		
7 総貿易額	輸出（FOB）：5,030 百万ドル（対前年比 15.4%減） 輸入（CIF）：10,593 百万ドル（対前年比 11.8%減）（2020 年、中銀）		
8 主要貿易品目	輸出：衣類、砂糖、紙製品、コーヒー豆 輸入：燃料、医薬用品、通信機器、自動車、プロパンガス（2020 年、中銀）		
9 主要貿易相手国	輸出：米国、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ 輸入：米国、中国、グアテマラ、メキシコ、ホンジュラス（2020 年、中銀）		
10 通貨	米ドル	11 外貨準備	約 29.15 億ドル（2020 年、中銀）
12 国家予算	USD2,082,725（2019）	13 対外債務残高	約 111.52 億ドル（2020 年、中銀）
14 経済概況	1992 年の内戦終了後、2 度の大地震やハリケーン等の自然災害に見舞われながらも経済はプラス成長を維持。2001 年の通貨統合法により、国内経済のドル化が進展し、金利は低下、物価上昇率も安定。近年、GDP 成長率は改善しつつあるが、中米地域でも低いレベルに留まっている。 約 250 万人といわれる在米エルサルバドル人による家族送金は約 59.18 億ドル（2020 年）にのぼり、GDP の 23%に相当し、エルサルバドル経済の下支えとなっている。 2006 年に米国との自由貿易協定（米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定：DR-CAFTA）、2008 年に台湾、2010 年にコロンビアとの自由貿易協定、2013 年に EU・中米連携協定が発効。また、2018 年 2 月、中米・韓国自由貿易協定（FTA）署名		

出典：外務省 HP エルサルバドル共和国基礎データ

#### 9.1.4 国別開発協力方針

##### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 9-1 エルサルバドルに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	エルサルバドルに対する我が国の経済協力は、中南米では初となる 1968 年の青年海外協力隊（JOCV）派遣取極の署名に始まる。1974 年から有償資金協力も実施していたが、左右両派の対立が内戦にまで発展し
-------	--

たことから、1979 年には JOCV の派遣を中断した。1982 年から小規模の無償資金協力を開始し、1992 年の和平合意による内戦終結を機に復興支援を始めとする本格的な援助を再開した。
<b>2. 開発協力のねらい</b>
国内の貧困率は依然として高く、また、ハリケーンや地震といった自然災害に対する脆弱性も依然として存在し、自立的・持続的な経済成長を停滞させている。現在、エルサルバドルにおける開発協力の実績が両国の友好関係の基盤となっており、継続的な開発協力は、二国間関係をより強固なものとしていく意義を有する。更には、日本と中米諸国の協力関係の促進や同国が推進する中米統合を後押しし、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保に一層積極的に貢献する。
<b>3. 基本方針</b>
エルサルバドル政府が取り組んでいる重要開発課題のうち、我が国は、同国の自立的かつ持続的な開発を促進するため、経済の活性化と雇用拡大を中核として支援を行うとともに、防災・環境保全に対する同国の取組への支援にも努める。
<b>4. 重点分野</b>
<p>(1) 経済の活性化と雇用拡大への支援：過去に我が国が支援した空港、港湾、橋等の機能を最大限発揮するための人材育成等を行う。また、地場産業振興や、農業製品の国内販売の促進に向けた支援を行うことで、地域産業の育成並びに雇用の創出を図る。</p> <p>(2) 持続的開発のための防災・環境保全への支援：防災教育を中心とした「コミュニティ防災」と同国防災担当部門間の「組織連携」の両視点に立ち、我が国の知見を活かした防災能力の強化に向けた協力を行う。また、気候変動対策など環境保全に向けた取組を支援する。</p> <p>(3) 包摂的な開発の促進への支援：基礎教育の普及、教育水準の改善とともに、保健分野の人材育成を継続して支援する。また、市民の安全確保の観点から、地域警察制度の普及・促進を支援する。</p>

出典：外務省 HP エルサルバドル国別データ集 2017

**表 9-2 対エルサルバドル 国別開発協力方針 (平成 29 年 2 月)**

<b>3. 重点分野 (中目標)</b>	
(1) 経済の活性化と雇用拡大	産業基盤を整備し物流機能、人材育成、地場産業振興や、農業製品の国内販売の促進、雇用の創出
(2) 持続的開発のための防災・環境保全	防災能力の強化に向けた協力、気候変動対策としてインフラの強靱化、省エネルギー促進、環境保全
(3) 包摂的な開発の促進	基礎教育の普及、教育水準の改善、保健分野の人材育成、治安、地域警察制度の普及・促進

出典：調査団

## (2) 開発パートナーの調査結果

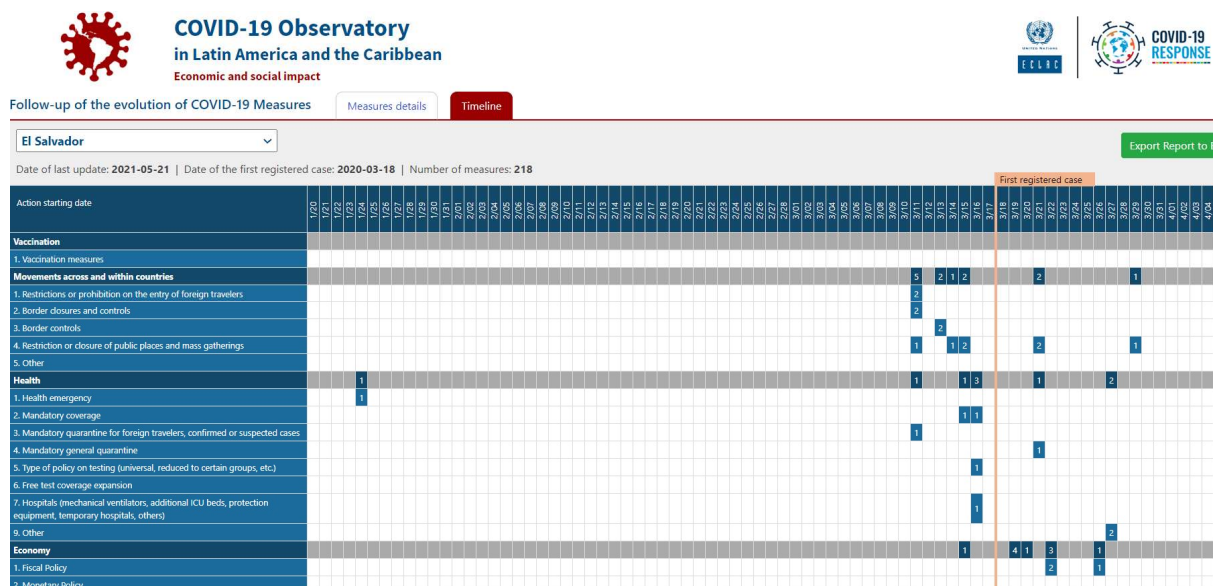
開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入 (Fintech, Aggrotech, Autotech, 等) の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書 (2021 年 3 月)

- ✓ OECD : COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities (2020 年 12 月)
- ✓ BCIE : Impacto Económico del COVID-19 (2020 年 4 月)
- ✓ SICA : Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana (2020 年 4 月)
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」(2020 年 6 月) で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 9.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典: <https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=DOM>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているエルサルバドル国で講じられた 130 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

- 1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和  
資料が入手できなかった。
- 2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 9-3 影響を受けた産業・人々への支援 (エルサルバドル)

政府が講じた各種政策 (COVID-19 Observatory for LAC)	
Socioeconomic policy	44
Health care & nutrition	38
Education	14
Agriculture & rural development	0
Private sector	11
Environment & disaster prevention	0
Governance and social security	4
DX and innovation	5
Infrastructure & energy	0
Tourism	0
PPP	0
Others (b)	14
合計	130

出典：調査団

### 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean (ECLAC) にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 9-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (エルサルバドル)

Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 9.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 9.2.1 マクロ経済分析

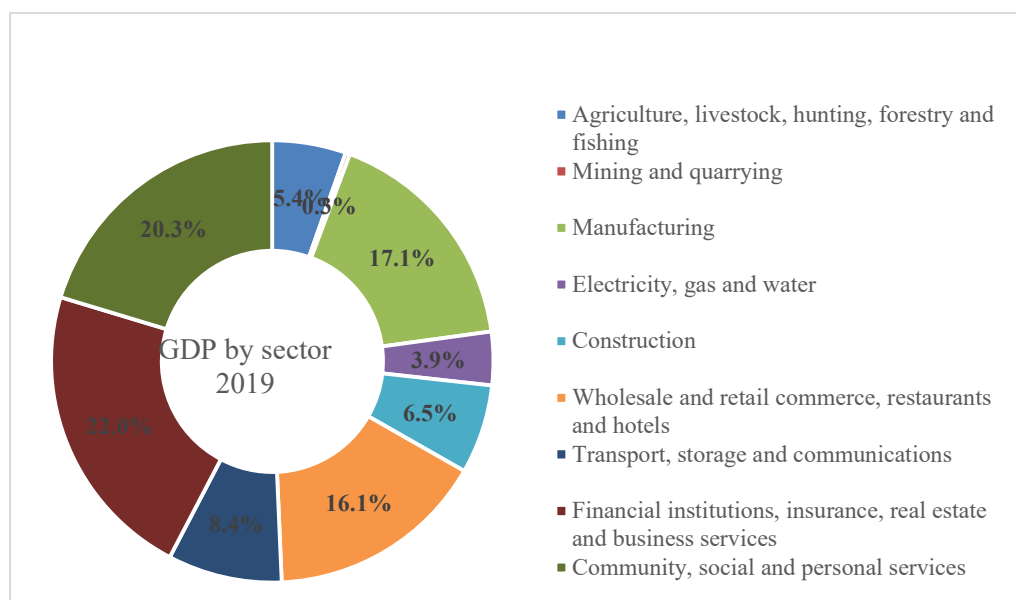
#### (1) 産業構成

表 9-5 産業構造の推移 (エルサルバドル)

Table: Gross domestic product, by sector (precios constantes en dólares)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 a/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	1,234.2	1,288.1	1,195.3	1,205.7	1,139.4	1,234.6	1,242.8	1,202.3	1,309.3	1,259.7
Mining and quarrying	52.4	48.7	52.7	50.5	47.8	49.6	50.2	52.7	77.9	72.4
Manufacturing	3,101.8	3,148.3	3,173.2	3,253.1	3,352.2	3,396.1	3,439.3	3,513.9	4,172.1	3,669.5
Electricity, gas and water	781.4	794.7	775.4	805.9	798.7	791.1	807.7	809.2	948.2	779.4
Construction	1,021.8	1,066.8	1,101.1	1,084.3	1,078.8	1,109.7	1,171.6	1,255.0	1,587.9	1,344.9
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	2,614.3	2,768.1	2,931.5	3,041.2	3,071.2	3,105.2	3,151.7	3,249.6	3,906.4	3,440.1
Transport, storage and communications	1,587.7	1,570.0	1,615.7	1,549.4	1,678.5	1,817.2	1,849.6	1,894.5	2,036.5	1,842.9
Financial institutions, insurance, real estate and business services	1,240.2	1,199.7	1,232.9	1,288.9	1,297.9	1,330.1	1,334.7	1,352.3	5,354.6	5,128.2
Community, social and personal services	6,104.5	5,886.5	5,743.6	5,598.5	5,773.4	5,697.5	5,742.2	5,725.9	4,943.9	4,744.3
Total	17,738.3	17,770.9	17,821.4	17,877.5	18,237.9	18,531.1	18,789.8	19,055.4	24,336.8	22,281.4

出典: ECLAC



出典：調査団

図 9-1 産業構造 (エルサルバドル)



## (2) 主要経済指標推移

表 9-6 主要経済指標の推移（エルサルバドル）

Table 1 EL SALVADOR: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 a/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	3.8	2.8	2.2	1.7	2.4	2.5	2.3	2.4	2.6	-7.9
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	3.4	2.4	1.8	1.2	1.9	2.0	1.7	1.9	2.4	-9.2
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	-4.2	4.4	-7.2	0.9	-5.5	8.4	0.7	-3.3	-0.4	-2.4
Mining and quarrying	18.2	-7.1	8.3	-4.2	-5.4	3.9	1.2	4.9	4.1	-11.2
Manufacturing	4.2	1.5	0.8	2.5	3.0	1.3	1.3	2.2	2.0	-11.8
Electricity, gas and water	5.5	1.5	-2.4	3.9	-0.9	-1.3	-0.4	-0.3	6.1	4.6
Construction	13.4	4.4	3.2	-1.5	-0.5	2.9	5.6	7.1	9.8	-15.1
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	2.1	5.9	5.9	3.7	1.0	1.1	1.5	3.1	3.1	-11.8
Transport, storage and communications	6.1	-1.3	2.9	-4.1	8.3	8.2	1.8	2.4	1.5	-9.1
Financial institutions, insurance, real estate and business services	-0.8	-3.3	2.8	4.5	4.7	2.8	4.5	2.3	3.7	-4.6
Community, social and personal services	7.7	-3.6	-2.4	-2.5	3.1	-1.3	0.8	-0.3	1.5	-6.2
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-1,111.8	-1,239.8	-1,518.4	-1,213.6	-753.8	-550.1	-464.6	-1,226.1	-165.4	120.9
Goods balance	-4,772.2	-4,916.8	-5,289.3	-5,286.6	-4,970.3	-4,653.6	-4,844.9	-5,936.2	-5,710.7	-5,204.5
Exports, f.o.b.	4,242.6	4,242.2	4,394.9	4,294.4	4,437.0	4,322.3	4,667.4	4,734.8	4,747.7	4,158.1
Imports, f.o.b.	9,014.8	9,159.0	9,684.2	9,581.0	9,407.3	8,975.9	9,512.3	10,671.0	10,458.3	9,362.6
Services trade balance	449.1	531.3	670.8	868.0	959.3	807.5	733.5	814.4	1,239.1	679.3
Income balance	-618.2	-870.6	-990.2	-1,035.4	-1,091.9	-1,246.4	-1,387.6	-1,470.2	-1,337.4	-1,313.8
Net current transfers	3,829.5	4,016.3	4,090.2	4,240.4	4,349.1	4,542.4	5,034.5	5,365.8	5,643.6	5,959.9
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	218.4	466.0	179.1	306.5	396.4	347.9	888.8	826.1	-635.8	-201.2
Other capital movements d/	479.3	1,424.5	1,012.6	874.3	470.4	654.0	-116.2	402.1	436.6	-555.8
Remittances from emigrant workers	3,627.0	3,886.6	3,944.2	4,139.2	4,256.6	4,543.9	4,985.4	5,390.8	5,656.2	5,929.9
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

## 9.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 9-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（エルサルバドル）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での変化	COVID-19 以前のトレンド	セクターの総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	2	1	3	0.027	8
Mining and quarrying	8	6	1	0.092	3
Manufacturing	6	4	7	0.079	4
Electricity, gas and water	1	3	2	0.018	9
Construction	9	9	4	0.112	1
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	7	8	6	0.093	2
Transport, storage and communications	5	7	5	0.070	5
Financial institutions, insurance, real estate and business services	4	5	9	0.063	6
Community, social and personal services	3	2	8	0.047	7

出典：調査団

### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正と重点セクターの選定

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をパーティカルセクターとクロスセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてパーティカルセクター分類への割り振りを行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に

示す。

表 9-8 重点セクターの順位付け（エルサルバドル）

本件カテゴリー	経済指標分析	種 C 政 O 策 V の I 調 D 査 - ・ 1 整 9 理 各	開 発 パ ー ト ナ ー の 調 査 結 果	国 別 開 発 協 力 方 針	ベースケース		重点セクター
					重要度(重み)	0.6000	
社会・経済政策	0.0000	0.0677	0.0091	0.0125	0.0893		○
保健医療・栄養	0.0305	0.0585	0.0000	0.0125	0.1015	3	○
教育	0.0235	0.0215	0.0000	0.0125	0.0576	6	
農業・農村開発	0.0551	0.0000	0.0091	0.0125	0.0767	5	
製造業	0.1742	0.0169	0.0182	0.0125	0.2218	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0125	0.0125		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0062	0.0000	0.0125	0.0187		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0077	0.0273	0.0000	0.0350		○
インフラ・エネルギー	0.2506	0.0000	0.0182	0.0125	0.2812	1	○
観光	0.0662	0.0000	0.0182	0.0000	0.0843	4	
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 9-9 感度分析ケースによる重み付けの設定（エルサルバドル）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 9-10 感度分析の結果のサマリー (エルサルバドル)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	3	5	5	5
教育	6	6	6	6
農業・農村開発	5	4	4	4
製造業	2	2	2	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	1	1
観光	4	3	3	3
官民連携				

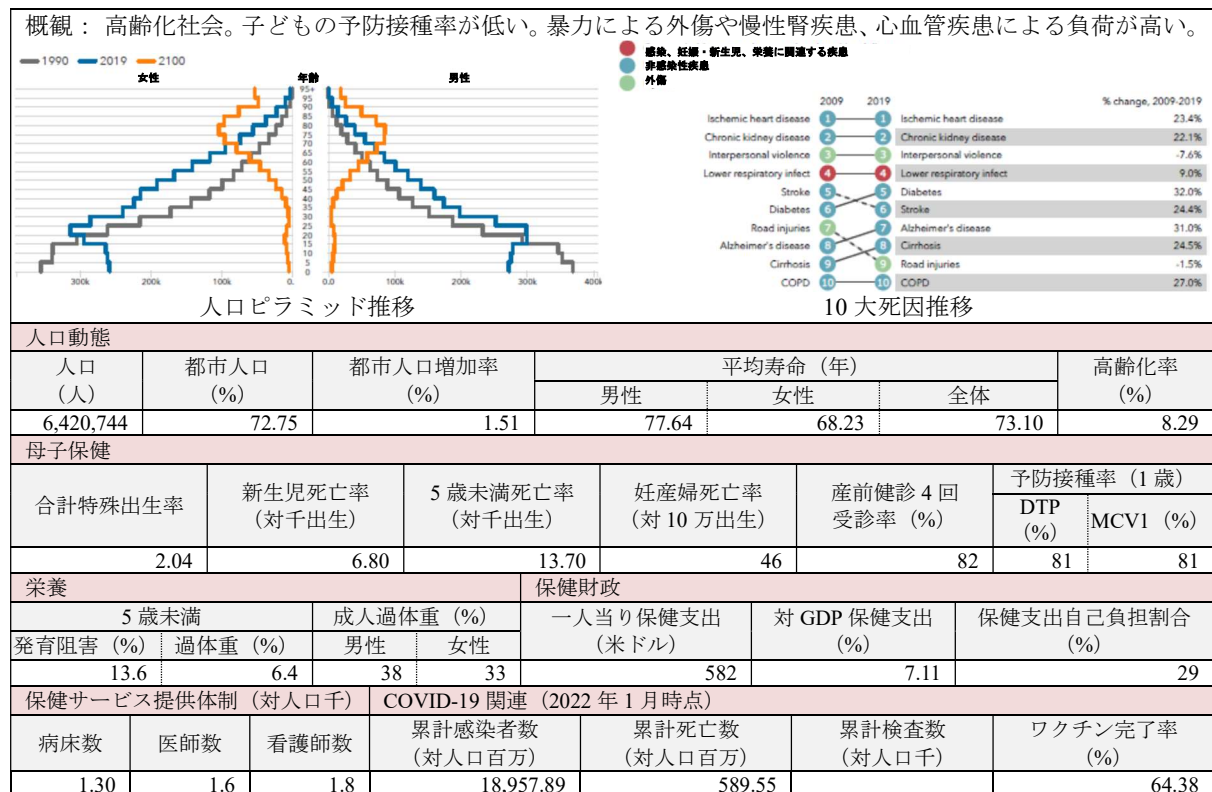
出典：調査団

### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 保健医療・栄養、3) 製造業、4) 環境・防災、5) ガバナンス・治安、6) DX・イノベーション、7) インフラ・エネルギー、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

## 9.3 セクター別国別情報

### 9.3.1 保健医療・栄養



注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典: グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関: Ministerio de Salud Pública (MINSAL) <a href="https://www.salud.gob.sv/">https://www.salud.gob.sv/</a> 中央集権 主要政策: Plan Cuscatlán に含まれる
サービス提供	2009年の保健セクター改革によりPHCモデルを強化。公的セクター中心(保健省75%、社会保障機関(ISSS)25%)
財政	国民健康保険。但し対象者毎に保険者が異なり、非効率。
人材	人数はそれなりに輩出しているが、PHCを強化するという国のニーズを満たすには質量ともに不足。
情報管理	National eHealth Strategy 策定済み。統一的保健システム(Sistema Único de Información en Salud: SUIIS)導入。Guidelines to Standardize the Management and Protection of the Personal Data in the Clinical Records of the El Salvador Integrated Health System, 2018により、施設間での患者の電子データ共有への取組が行われている。
医薬品・医療機材等	感染症、非感染性疾患、公衆衛生危機等の推奨機材リストがある。医薬品は保健省、ISSSがそれぞれ調達。
優先課題	健康保険制度の統合、救急医療、ライフサイクルを通じたケアの強化、包括的がんケア
感染症対策	IHRの要求事項への対応。国家リファレンスラボ: "Max Bloch" Central Laboratory Unit (Unidad de Laboratorio Central "Dr. Max Bloch")
主な開発パートナー	PAHO/WHO、世界銀行
加盟する地域共同体	中米保健大臣会合(COMISCA)
栄養	
担当組織	Consejo Nacional de Seguridad Alimentaria y Nutricional (CONASAN)
主要政策	Plan Estratégico Nacional de Seguridad Alimentaria y Nutricional 2013-2016 Política Nacional de Seguridad Alimentaria y Nutricional, 2011
人材	栄養関連の学位取得過程: あり

保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目：あり 栄養関連職務従事者数：2.1人/人口10万
---

出典：WHO Country Cooperation Strategy for El Salvador at a glance, May 2016、Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile、JICA、中米・カリブ地域におけるUHC達成に係る情報収集・確認調査ドラフトファイナルレポート、2021（非公開）、WHO、Global atlas of medical devices, 2017、及びWHO、Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 9.3.2 教育

概況					
児童生徒数	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等
	2018年	230,010人	662,740人	308,565人	213,011人
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)					
管轄機関	教育科学技術省(Ministerio de Educación, Ciencia y Tecnología) 				
教育指標	純就学率：初等教育 86.3%、前期中等 83.0%、後期中等 66.1%（2018年） 初等教育修了率 86.6%（2018年）、初等教育未就学児率 13.7%（2018年）、公的教育予算 GDP 比 3.6%（2018年）出典：UIS				
学力調査	TIMSS（Trends in International Mathematics and Science Study）2007年、4年生算数学力 330点（44カ国中32位）、理科学力 390点（36カ国中30位）、8年生数学学力 340点（48カ国中45位）、理科学力 380点（48カ国中45位）と国際平均（500点）以下。第2回地域教育品質調査(SERCE、2006年）3年生算数学力 483点（17カ国中11位で平均以下）、読解 496点（17カ国中10位）、6年生算数学力 472点（17カ国中11位で平均以下）、読解 496点（17カ国中10位）、理科 479点（17カ国中6位で平均以下）。				
COVID-19による影響					
学校閉鎖/再開	2020年3月11日～2021年2月2日までに完全閉鎖日 205日、中米カリブ 23カ国中、パナマに次いで2番目の長さ。2021年2月から4月まではリモート型、5月～10月はハイブリ				

	ッド型で授業実施。			
COVID-19 対策	学習機会継続のため教育戦略「パンデミック危機対策のための教育戦略」策定 全教育レベルにおける児童生徒の教育継続のための教育及び運営の手引き作成			
遠隔教育	実施状況	紙媒体による学習ガイド配布、テレビ、ラジオ、Web サイトを活用したマルチ・プラットフォームによる遠隔教育システム開発、2020年5月25日から使用を開始。インターネットによる授業は Google が提供する学習アプリ"Google Classroom" を活用して双方向遠隔授業実施。テレビやラジオによる授業毎日配信。バーチャル教育プラットフォームでは、学習教材が各学年、教科ごとに用意、ビデオや YouTube による授業配信も実施。各児童生徒にタブレット/PC が配布予定。遠隔授業の評価は各学校や教員、地区教育事務所がオンラインによるテスト実施や評価内容・教科を限定するなど、工夫して実施。		
	アクセス	自宅でインターネットを利用している人口は3分の1以下、家族はデジタルメディアやプラットフォームの使用に慣れておらず、自宅学習に困難を感じている。教員の多くは自身のモバイル携帯電話を活用している (IDB)。学校における教育目的のインターネットアクセス率：初等 23.24%、前期中等 35.80%、後期中等 64.38% (UNESCO)		
	教員研修	90%以上の教員が Google Classroom アプリの使用方法等について研修を受け、無料のインターネットデータパッケージとノートパソコンの提供を受けたとするが、実際には配布途上。		
学校衛生	感染防止策	学校再開に向けて、教育省は、教育機関のための学校再開に向けたガイドラインと子ども達と保護者向けのガイドラインを作成・配布。同省のウェブサイトからダウンロードも可能。		
	施設整備	2019年	基本的な水道設備	トイレ
		初等教育	80%	87%
		中等教育	84%	92%
		都市部	(不完全 3%)	92%
地方部		(不完全 4%)	85%	
出典：世銀・UNICEF 調査 <a href="https://washdata.org/">https://washdata.org/</a>				
学校給食・栄養	学校閉鎖時に提供されるソーシャルサービスとして一部の学校では家庭に食事が届けられている (BID 国レポート)。			
脆弱層への対策	N/A			
ドナー等支援	プログレス・レポート 2 の本文に記載の通り。			

出典：調査団

### 9.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	72.0 %/ 28.0 % (FAOSTAT 2018)					
農地面積	1,195,700 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>					
農業部門の雇用	全雇用の 21.6 % (FAOSTAT 2011) <sup>2)</sup>					
農業部門の GDP	全 GDP の 5.1 % (World Bank 2020)					
農業部門の付加価値額	1,336,651.34 千ドル (林業含む)(World Bank 2020) <sup>3)</sup>					
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合(%) <sup>4)</sup>					
	2018	2019	2020			
	1.70	0.86	1.27			
農業部門の輸出入収支	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
		2015	2016	2017	2018	2019
	輸出	1,013,578	905,718	987,900	959,049	1,059,458
	輸入	1,810,884	1,837,337	1,809,483	1,983,580	2,185,651
	収支	-797,306	-931,619	-821,583	-1,024,531	-1,126,193
農業開発政策・計画・戦略	エルサルバドルは食料自給率が低く、2015年時点では、例えば、野菜の 93.2%をはじめ、穀物では 62.3%、果物では 55.6%を輸入に依存している <sup>6)</sup> 。同国政府は、過去 30年間に渡り農業セクターが放置された結果、食料の輸入依存度の高い国になってしまったとし、この改善を目的とした『農業救済マスタープラン (2020-2024) <sup>7)</sup> 』を発表している。プランは、「食の主権のための農畜産加工計画」と「コーヒーの持続的離陸 (経済的自立) 計画」の 2つから構成される。前者は、「生産インフラの設置と農家の高いレバレッジが伴った、効率的、低炭素で気候変動レジリエンスが高い生産を通じた食糧自給率の向上」、後者は「コーヒー生産者の経済的離陸 (自立)のための集収益性向上を目指している。またこの計画の元					

	に、「農牧業国家計画の実施」、「農牧省の近代化と強化」、「農村政策の強化」、「国営銀行の再構築」、「農業コードの設定 (土地所有権の整理)」、「新たな農牧業研究教育センターの設置」、「農牧業セクターへの効率的な生産資材の提供」、「家庭・学校・コミュニティ菜園プログラム」、「農村化プログラム (農村生活インフラの整備)」の9サブ・プログラムが設定されている。
COVID-19 の影響	IICA の調査 <sup>8)</sup> によると、2020 年 3 月 - 6 月までの農産物輸出力は前年同期比で -11.5%と減少しており、特に 5 月は-38.8%と大幅減少であった。また、ドイツのフリードリヒ・エーベルト財団の報告書 <sup>9)</sup> では、「エルサルバドルのアグリフードシステムは、COVID-19 下では、安定価格を維持できず、また、国家による適切・迅速な対応の欠如により、生産者の混乱を招く」と報告されている。なお、FAO による『COVID-19 食料供給システムの調査 2020』 <sup>23)</sup> によると、2020 年 1 月-8 月における水産品輸出力額は、例えば著名水産国の一つであるペルーが前年同期比-40.5% を記録するなど、調査対象国が軒並み減少している中、エルサルバドルは 22.15%と増加している。これは、COVID-19 においても、冷凍マグロ等 <sup>24)</sup> の輸出が好調であったことを示している。
出典・参照	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</li> <li>2) FAOSTAT- Share of employment in agriculture (% of total employment) &amp; Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a>)</li> <li>3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a>)</li> <li>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</li> <li>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</li> <li>6) Dependencia alimentaria en El Salvador: La trascendencia de importaciones para el consumo nacional (<a href="https://www.sc.gob.sv/wp-content/uploads/Monitoreos_IE/Monitoreo%20-%20Dependencia%20alimentaria%20en%20El%20Salvador_La%20trascendencia%20de%20importaciones%20para%20el%20consumo%20nacional.pdf">https://www.sc.gob.sv/wp-content/uploads/Monitoreos_IE/Monitoreo%20-%20Dependencia%20alimentaria%20en%20El%20Salvador_La%20trascendencia%20de%20importaciones%20para%20el%20consumo%20nacional.pdf</a>)</li> <li>7) Plan Maestro de Rescate Agropecuario 2020-2024 (<a href="https://www.transparencia.gob.sv/institutions/mag/documents/417721/download">https://www.transparencia.gob.sv/institutions/mag/documents/417721/download</a>)</li> <li>8) Monitoreando el comercio agroalimentario durante el COVID-19, 2021, IICA (<a href="https://blog.iica.int/index.php/en/blog/monitoreando-comercio-agroalimentario-durante-COVID-19">https://blog.iica.int/index.php/en/blog/monitoreando-comercio-agroalimentario-durante-COVID-19</a>)</li> <li>9) ALIMENTAR A EL SALVADOR EN TIEMPOS DE COVID-19, 2020, FRIEDRICH EBERT STIFTUNG (<a href="http://library.fes.de/pdf-files/bueros/fesamcentral/17052.pdf">http://library.fes.de/pdf-files/bueros/fesamcentral/17052.pdf</a>)</li> </ol>

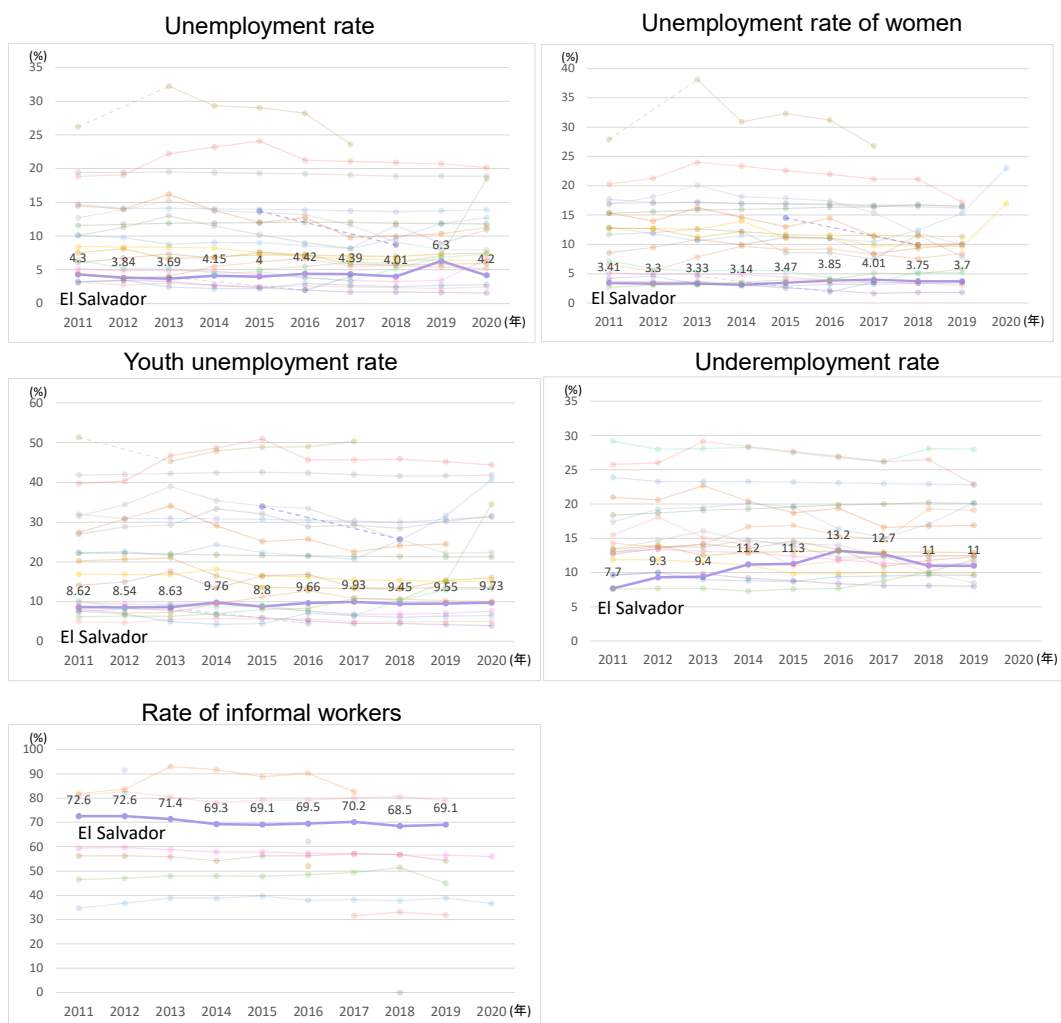
### 9.3.4 民間セクター

エルサルバドルの経済規模は大きい (7 位) が、1 人あたり GDP は小さい (19 位)。その一方で、最低賃金は 1 人あたり GDP に比して高く、失業率等も比較的低いいため、雇用状況は良い。ここ 10 年で不完全雇用率が上昇してきていることは懸念される。

	指標	値	順位	年	出典
生産性	1 人あたり GDP (USD)	3,799	19 (22 カ国中)	2020	世界銀行
	労働者 1 人あたり GDP (USD)	21,180	13 (18 カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	304	10 (23 カ国中)	2019	ILO
	失業率	6.3	8 (22 カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	3.7	6 (22 カ国中)	2019	The Global Economy
	若年層失業率	9.55	6 (22 カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	11	5 (18 カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	69.1	8 (12 カ国中)	2019	ILO

出典：表中に記載

失業率等の推移



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

9.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Ministerio de Ambiente	
	廃棄物関連機関	ALCALDÍA DE LA CIUDAD DE SAN SALVADOR	
	環境予算(USD)	2019年 : 2,082,725 2020年 : 1,490,593 2021年 : 1,563,447 3カ年平均 : 1,712,255	平均値 : 23カ国中14位
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	0.3	23カ国中15位
	国家予算に占める予算割合 (2019)	0.03 %	23カ国中12位
	ドナー支援状況	5件	2021年5月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	335	IRENA, 2021
防災	地熱発電設備容量 (MWe)	2020年 : 204.00 2025年予想 : 284.00	WGC, 2020
	防災機関	The National Civil Defence System for Disaster Prevention and Mitigation of El Salvador	
	ドナー支援状況	4件	2021年5月現在
	自然災害発件数 (2010-2020)	9件 主要災害 : 洪水、地震、渇水、土砂災害	



人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	22,510 名	23 カ国中 5 位
----------------------	----------	------------

出典：調査団

### 9.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要																																																																																														
政体	大統領制共和国																																																																																														
選挙制度	選挙は、概ね信頼性が高く自由。 大統領と副大統領は、絶対多数制の一般直接選挙により選出。																																																																																														
立法制度	一院制議会																																																																																														
直近/次期立法府選挙	2021 年 2 月 28 日実施。(次回は 2024 年の予定)																																																																																														
司法制度・裁判官の任命	独立機関である全国司法評議会と弁護士会の推薦に基づき議会によって任命。																																																																																														
政治的安定	過去 10 年で徐々に向上。 近年特に「政府の有効性」、「法の支配」、「汚職の抑制」の程度が低い。																																																																																														
”Worldwide Governance Indicators”	<table border="1"> <caption>Worldwide Governance Indicators (WGI) Percentile Rank Data (Approximate)</caption> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Country</th> <th>Year</th> <th>Percentile Rank (0 to 100)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">Voice and Accountability</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~60</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~60</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~60</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">El Salvador</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">El Salvador</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Government Effectiveness</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">El Salvador</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Regulatory Quality</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">El Salvador</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Rule of Law</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">El Salvador</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Control of Corruption</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">El Salvador</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> </tbody> </table>	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~60	2019	~60	2020	~60	El Salvador	2010	~45	2019	~45	2020	~45	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	El Salvador	2010	~45	2019	~45	2020	~45	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	El Salvador	2010	~45	2019	~45	2020	~45	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	El Salvador	2010	~45	2019	~45	2020	~45	Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	El Salvador	2010	~45	2019	~45	2020	~45	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	El Salvador	2010	~45	2019	~45	2020	~45
Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)																																																																																												
Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~60																																																																																												
		2019	~60																																																																																												
		2020	~60																																																																																												
	El Salvador	2010	~45																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	El Salvador	2010	~45																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	El Salvador	2010	~45																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	El Salvador	2010	~45																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	El Salvador	2010	~45																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	El Salvador	2010	~45																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
Global freedom status	63/100 点 (市民的権利 : 30/40 点、政治的権利 : 33/60 点) 「自由な国」に分類 (Freedom House 2021)																																																																																														
腐敗認識指数 (CPI)	104/180 位、36/100 点 (Transparency International 2020)。																																																																																														
電子政府開発指数	中南米平均レベルのわずか及ばず、人的資本の面のみ地域平均レベルよりも低い。デジタル国民 ID が発行。																																																																																														
法の支配	WGI によると「法の支配」に関する指標は大変低く、「法の支配の確立」が課題。																																																																																														
治安	近年、劇的に向上。最新の殺人率は、3.8 人/10 万人 (2020 年) (Infosegura 2021) GBV に関して、女性が主な被害者である家庭内暴力の過去 3 年間の通報件数は、2019 年 96.1 件/月、2020 年 77.9 件/月、2021 年 105.4 件/月 (Infosegura 2021)																																																																																														

出典：調査団

### 9.3.7 DX・イノベーション

<p>基礎的な指標及び統計</p>	<table border="1"> <tr> <td>電子政府ランキング<sup>1)</sup>：</td> <td>107位</td> </tr> <tr> <td>携帯接続指数<sup>2)</sup>：</td> <td>55.4</td> </tr> <tr> <td>ネットワークインフラ指数：</td> <td>51.1</td> </tr> <tr> <td>インターネット利用者率</td> <td>50.5</td> </tr> <tr> <td>携帯接続率</td> <td>145.6</td> </tr> <tr> <td>固定ブロードバンド率</td> <td>7.7</td> </tr> <tr> <td>インターネットユーザ数の増加率 (2021/2020)</td> <td>14.7</td> </tr> </table>	電子政府ランキング <sup>1)</sup> ：	107位	携帯接続指数 <sup>2)</sup> ：	55.4	ネットワークインフラ指数：	51.1	インターネット利用者率	50.5	携帯接続率	145.6	固定ブロードバンド率	7.7	インターネットユーザ数の増加率 (2021/2020)	14.7	<p>電子政府ランキングのレーダーチャート</p>
電子政府ランキング <sup>1)</sup> ：	107位															
携帯接続指数 <sup>2)</sup> ：	55.4															
ネットワークインフラ指数：	51.1															
インターネット利用者率	50.5															
携帯接続率	145.6															
固定ブロードバンド率	7.7															
インターネットユーザ数の増加率 (2021/2020)	14.7															
<p>通信回線網</p>																
<p>エルサルバドルの固定電話普及率<sup>3)</sup>は2009年の最高値17.9%から徐々に下がり13.8% (2019)とラテンアメリカおよびカリブ地域での平均14.8% (2019)を僅かに下回っている。固定電話に代わり携帯電話の普及<sup>4)</sup>は2003年以降19.3%から161.1% (2019)と急激に伸びており、現在電話回線の94%は携帯電話が占めている。適切なスペクトルでの供給体制が不十分であったため、エルサルバドルは同地域内でLTEサービスの普及がもっとも遅れていた国のひとつであったが、2019年末に実施したマルチスペクトルオークション<sup>5)</sup>を経て、MNO (モバイルネットワークオペレーター)は提供サービス内容の拡充とその品質を向上させている。電気通信法はラテンアメリカで最も自由化されており、ほとんどの分野での競争奨励、外国投資を許可しているが、ブロードバンドの卸提供を促進するための規制がなく、DSL市場ではClaroは事実上の独占を維持している。</p> <p>2019年でのTelemóvil社 (ブランド名: Tigo)によるCaribeña Cable社の買収など企業統合が今後も活性化していくものと思われる。(尚、América Móvil社のTelefónica社買収計画は規制をクリアできず2020年に計画を撤回。)</p>																
<p>デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略</p>																
<p>デジタルアジェンダ2020-2030<sup>6)</sup> (DA)は国連 (UN)の持続可能な開発目標 (SDGs)および国家戦略プロジェクト<sup>7)</sup>の8つの開発分野と連携しており、イノベーションとICTの適用を通じて国家を構成するすべての政府機関・民間企業団体・市民の相互連携の構築を目的とした10年計画である。以下の主要4項目のもとに展開されている。1) デジタルアイデンティティ。2) デジタルガバナンス。3) 州政府の近代化。4) イノベーション、教育、競争力強化。</p> <p>特にデジタルアイデンティティとして個人データ管理、セキュアな情報照会、各種身分証明IDの統合IDに使用したデジタルサービス実現のためのシステム開発が含まれており、個人データと統合身分証明IDを活用したサービスにはE-ウォレット、学歴照会、電子カルテの導入実現が計画に盛り込まれている。</p>																
<p>特徴的な取組み</p>																
<p>政府はパンデミックの経済的影響を緩和するため、電気通信サービスの支払いを3か月間停止するなどの措置を承認した<sup>8)</sup>。</p> <p>医療セクターではCOVID-19対策として、2020年8月より妊娠中および産後の女性、5歳未満の子供、メンタルヘルスクエアを必要とする人を優先対象とした遠隔医療サービスを開始した<sup>8) 9)</sup>。</p> <p>診察にはwebツールもしくは患者と医者が同じSNSツールが使用できるように推進されている。</p> <p>また教育セクターにおいては教育省から仮想教育のための100名もの専門技術士を養成するための訓練及び能力開発プロセスが開始された<sup>8)</sup>。SIGES (教育管理情報システム)<sup>10)</sup>では教育管理用のコンピュータシステムが使用され始め、すべての情報を一元化できるようになっており、提供するサービスは、WhatsAppなどのデジタルプラットフォーム、および教師向けのモバイルデバイス用のアプリケーションを通じて提供され、ライブトレーニング (SIGESLive)ではYouTubeLiveを介したサービスを提供している。さらに学歴証明書はSIGESより検証可能なQRコードを使用することにより学生側がモバイルデバイスでスキャンで信憑性の高い証明書を取得することができる革新的な取組みがされている<sup>11)</sup>。</p>																
<p>出典</p>																
<ol style="list-style-type: none"> <li>128. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.</li> <li>129. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf</a>)</li> <li>130. Fixed telephone subscriptions (per 100 people) - El Salvador <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=SV">https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=SV</a></li> <li>131. Mobile cellular subscriptions (per 100 people) - El Salvador <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=SV">https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=SV</a></li> <li>132. El Salvador will follow AWS spectrum auction with 1900MHz band sale <a href="https://www.commsupdate.com/articles/2019/11/20/el-salvador-will-follow-aws-spectrum-auction-with-1900mhz-band-sale/">https://www.commsupdate.com/articles/2019/11/20/el-salvador-will-follow-aws-spectrum-auction-with-1900mhz-band-sale/</a></li> <li>133. Digital Agenda 2020-2030 <a href="https://www.innovacion.gob.sv/downloads/Agenda%20Digital.pdf">https://www.innovacion.gob.sv/downloads/Agenda%20Digital.pdf</a></li> <li>134. Estrategia País EL SALVADOR 2020-2024 <a href="https://www.pazydesarrollo.org/wp-content/uploads/2020/09/Estrategia-Pais-ESA-2020-2024.pdf">https://www.pazydesarrollo.org/wp-content/uploads/2020/09/Estrategia-Pais-ESA-2020-2024.pdf</a></li> <li>135. LAS OPORTUNIDADES DE LA DIGITALIZACIÓN EN AMÉRICA LATINA FRENTE AL COVID-19 <a href="https://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/45360/4/OportDigitalizaCOVID-19_es.pdf">https://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/45360/4/OportDigitalizaCOVID-19_es.pdf</a></li> </ol>																

136.	El Salvador inicia servicios de telemedicina para embarazadas, nuevas madres y otros grupos prioritarios <a href="https://www.unfpa.org/es/news/el-salvador-inicia-servicios-de-telemedicina-para-embarazadas-nuevas-madres-y-otros-grupos">https://www.unfpa.org/es/news/el-salvador-inicia-servicios-de-telemedicina-para-embarazadas-nuevas-madres-y-otros-grupos</a>
137.	Sistema de Información para la Gestión Educativa Salvadoreña <a href="https://siges.sv/inicio">https://siges.sv/inicio</a>
138.	MEMORIA DE LABORES 2019-2020 <a href="https://sital.ieep.unesco.org/sites/default/files/sit_accion_files/10221.pdf">https://sital.ieep.unesco.org/sites/default/files/sit_accion_files/10221.pdf</a>

### 9.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。 主要な公共交通機関はバスとタクシー。鉄道（FENADESAL : Ferrocarriles Nacionales de El Salvador, 555km）があるが稼働していない。サンサルバドルにはBRTシステムがあるが、COVID-19 パンデミック後は一時的に稼働していない。
リーダーシップ・ガバナンス	Vice Ministry of Transport (VMT) under Ministry of Public Works and Transportation Autonomous Executive Port Commission (CEPA)
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/IADB
エネルギー及び電気	
概要	2019年のエネルギー自給率は31%。電力エネルギーミックスの71%は、輸入電力を含む再生可能エネルギー（主に水力と地熱）であり、その他は主に石油。
カーボンニュートラルの国家計画	国家エネルギー政策 2020-2050 目標：2050年までに100%カーボンニュートラル
リーダーシップ・ユーティリティ会社	National Energy Commission (CNE) Lempa River Hydroelectric Executive Commission (CEL)
主要な開発パートナー	JJICA/UNDP/IADB/GIZ

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 9.3.9 観光

観光競争力ランキングにおいて「安心・安全」分野で最下位

国際観光客到着数（2019年）		1,766千人
国際観光収入（2019年）		USD 1,306 million
観光競争力ランキング（2019年）		7点満点中3.2点（140カ国中108位） 高評価分野：国際的開放性（7点満点中4.6点、140カ国中7位） 低評価分野：安全・安心（7点満点中3.0点、140カ国中140位）
Tourism Dependency Index（2019年）		13.3（166カ国中57位）
日本政府の方針	過去10年のJICA案件数	1件（技協「エルサルバドル東部地域観光開発能力強化プロジェクト」）
	国別開発協力方針における言及	あり（東部「地域の発展に寄与する人材育成並びに、農業、漁業及び観光業などの経済活動の生産向上を通じた複合的な地域開発を図る」）
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDPに占める観光業の割合（2019年）	11.0%（23カ国中16位）
	全雇用に占める観光業の雇用の割合（2019年）	11.6%（23カ国中16位）
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合（2019年）	60%（23カ国中15位）
	訪問者の国籍上位3カ国とその割合（2019年）	Guatemala (34.68%) USA (34.00%) Honduras (15.50%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合（2019年）	N/A
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名：Plan Quinquenal de Desarrollo 2014-2019 言及例：Eje 1: Trabajar con dignidad y crecer con inclusión の一つとして E.1.10. Desarrollo del turismo sostenible: “El Salvador: un destino encantador” (p. 110)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	あり（Plan Nacional de Turismo El Salvador 2030）

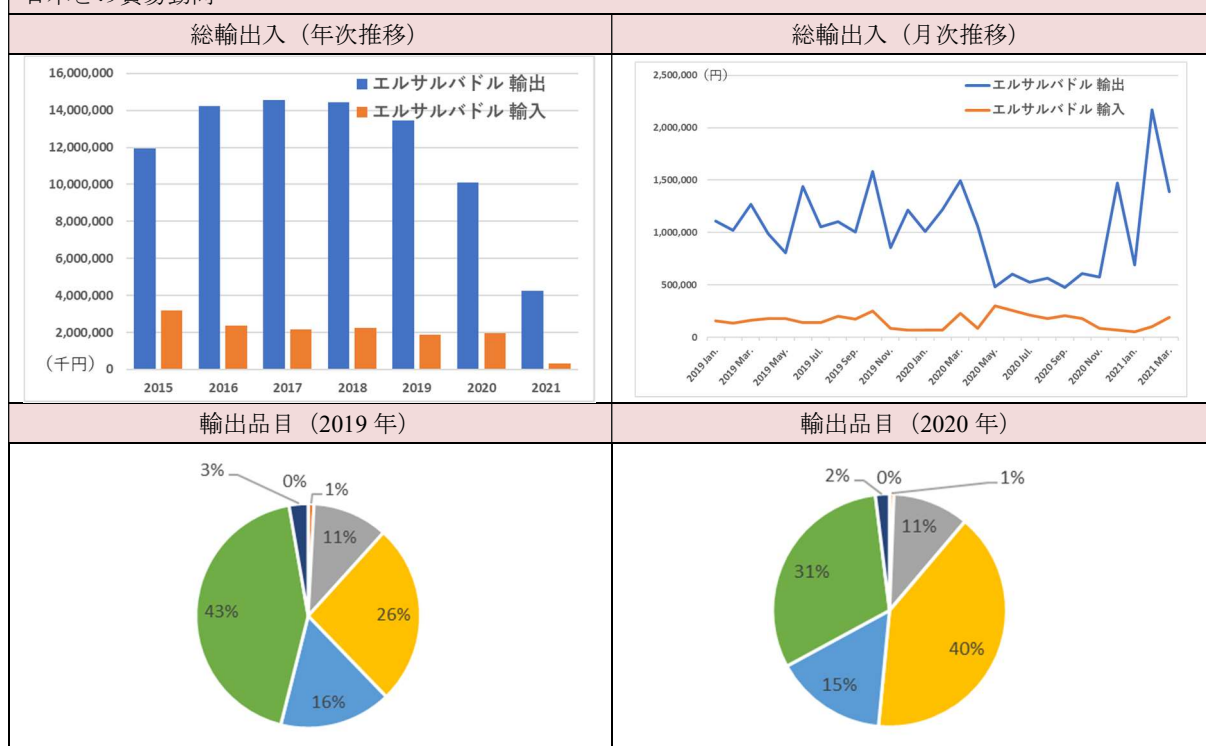
COVID-19の影響	GDPに占める観光業の割合の変化 (2019年→2020年)	-58.3% (23カ国中12位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化 (2019年→2020年)	-29.0% (23カ国中8位)
政府による観光業支援策の数		18 (財政政策: 6、金融政策: 4、雇用とスキル: 2、観光の再開: 2、健康と安全のプロトコル: 1、その他: 3)

出典: 調査団

### 9.3.10 官民連携

項目		内容
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査 (海外投融資) (旧 PPP インフラ事業)	0 件
	海外投融資	0 件
	中小企業支援事業 (基礎調査)	1 件
	中小企業支援事業 (案件化調査)	0 件
	SDGs ビジネス支援事業 (案件化調査)	0 件
	中小企業支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0 件
	SDGs ビジネス支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0 件
本邦民間企業の進出総数 (2019年調査)	企業拠点総数	13 社
	本邦企業の海外支店等	0 社
	本邦企業が100%出資した現地法人	3 社
	本邦企業が100%出資した支店等	5 社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	0 社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店)	2 社
	日本人が海外に渡って興した企業 (日本人の出資比率10%以上)	1 社
	区分不明	2 社
在留邦人数 (2020年調査)	全体集計	137 人
	長期滞在者	75 人
	永住者	62 人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	91 位
PPP 事業	PPP 法制度の有無	○
	本邦企業の PPP 事業実績	0 件

#### 日本との貿易動向





PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Carribean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	Special Law of Public Private Associations Regulation of the Law of Public Private Associations Evaluation methodology for Public-Private Partnerships projects	<a href="https://www.asamblea.gob.sv/sites/default/files/documents/decretos/F6D6D2AE-9DDB-41E8-A661-7D4583B300F7.pdf">https://www.asamblea.gob.sv/sites/default/files/documents/decretos/F6D6D2AE-9DDB-41E8-A661-7D4583B300F7.pdf</a> <a href="https://drive.google.com/file/d/0B48E7Nehox7POVU3NFVodzFyNGc/view">https://drive.google.com/file/d/0B48E7Nehox7POVU3NFVodzFyNGc/view</a> <a href="https://drive.google.com/file/d/1Ur5aVU2NjwOOA_nk18tUBwdGd5z1KSma/view">https://drive.google.com/file/d/1Ur5aVU2NjwOOA_nk18tUBwdGd5z1KSma/view</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	Management of private public associations - Export and Investment Promotion Agency of El Salvador (PROESA) (Special Law of Public Private Associations - Article 14 - Page 10)	<a href="https://www.asamblea.gob.sv/sites/default/files/documents/decretos/F6D6D2AE-9DDB-41E8-A661-7D4583B300F7.pdf">https://www.asamblea.gob.sv/sites/default/files/documents/decretos/F6D6D2AE-9DDB-41E8-A661-7D4583B300F7.pdf</a>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	It is applicable to all those contracts in which state entities commission a private investor; and excludes from the scope of application of this law: a) The public provision of health services, including those provided by the Salvadoran Social Security Institute. b) The provision of public education services, as defined in the general education law. c) The University of El Salvador. d) Water resources; I exceed the design, construction, repair, improvement, equipment, operation and maintenance of the infrastructure for the treatment of wastewater in the metropolitan area of San Salvador, San Miguel and Santa Ana. e) The services of second public and justice. (Special Law of Public Private Associations - Article 3 - Page 3)	<a href="https://www.asamblea.gob.sv/sites/default/files/documents/decretos/F6D6D2AE-9DDB-41E8-A661-7D4583B300F7.pdf">https://www.asamblea.gob.sv/sites/default/files/documents/decretos/F6D6D2AE-9DDB-41E8-A661-7D4583B300F7.pdf</a>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	Both types are accepted. The regulation mentions a chapter regarding the private initiative regime. (Regulation of the Law of Public Private Associations - Chapter III - page 27) The Public-Private Partnership contracts may adopt any of the following modalities or combinations thereof; and also include stipulations accessory to the main modality that is described in each case: a) Associations in which the State contracting institution delivers goods or material works of public domain to the private participant so that, as appropriate, they build, expand, equip, repair or maintain a work to be exploited and intended to provide a public service, through a public work concession. These associations are divided into: i) Those that involve the delivery of goods or material works that have the nature of national assets for public use. ii) Those that involve the delivery of goods or material works that have the nature of fiscal assets. b) Associations in which the private participant allocates his own assets to provide a public service, through a public service concession. These associations are divided into: i) Those that do not affect the private goods to the contract and that, therefore, said goods will not be transferred to the State at the end of the contract. ii) Those that affect the assets used by the private party and that, therefore, said assets at the end of the contract will pass to the State by operation of law.	<a href="https://drive.google.com/file/d/0B48E7Nehox7POVU3NFVodzFyNGc/view">https://drive.google.com/file/d/0B48E7Nehox7POVU3NFVodzFyNGc/view</a>  <a href="https://www.asamblea.gob.sv/sites/default/files/documents/decretos/F6D6D2AE-9DDB-41E8-A661-7D4583B300F7.pdf">https://www.asamblea.gob.sv/sites/default/files/documents/decretos/F6D6D2AE-9DDB-41E8-A661-7D4583B300F7.pdf</a>
E	PPP Forms BOT, BTO, DB, ... what form are allowed	a) Self-sustaining b) Co-financed	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mbd=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mbd=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	The criteria to specify this classification must be established in the respective bidding conditions. The responsibility of the State in Public Private Partnership contracts will always be limited to its investment. (Special Law of Public Private Associations - Article 5 - Page 4)	<a href="https://www.asamblea.gob.sv/sites/default/files/documents/decretos/F6D6D2AE-9DDB-41E8-A661-7D4583B300F7.pdf">https://www.asamblea.gob.sv/sites/default/files/documents/decretos/F6D6D2AE-9DDB-41E8-A661-7D4583B300F7.pdf</a>
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	10 (2010 to 2020) - PV Gen and Grupo Roca Solar Power Plants (2015) - Providencia Solar Power Plant (2015) - AES El Salvador Solar Portfolio (2017) - Acajutla Gas-Fired Power Plant and LNG Terminal (2019) and others See file "210520_PPP Database"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mbd=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mbd=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true</a>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	An information search was carried out but no relevant information could be found. For the participation of Japanese Firms in PPP Projects there was information about irregular process and a Japanese firm requesting the investigation. And evaluation of a PPP carried out by JICA	<a href="https://historico.elsalvador.com/historico/693017/mandas-alcaldia-de-san-salvador-vidoeviquilancia.html">https://historico.elsalvador.com/historico/693017/mandas-alcaldia-de-san-salvador-vidoeviquilancia.html</a> <a href="https://www.laprensagrafica.com/economia/Concesion-del-puerto-de-La-Union-sujeta-a-estudio-del-JICA-20190906-0442.html">https://www.laprensagrafica.com/economia/Concesion-del-puerto-de-La-Union-sujeta-a-estudio-del-JICA-20190906-0442.html</a>
I	Any notable points for each country if any	- Proyectos en carteras - Procedimiento para desarrollar un Proyecto de Asociación Público Privado (APP) - Página de socios publico privadas del gobierno, fuera de mantenimiento - Analisis de inversiones al 2020, mezclado co asocio privado	<a href="https://www.dapp.gob.sv/Proyectos">https://www.dapp.gob.sv/Proyectos</a> <a href="https://drive.google.com/file/d/1R_h9q4UUQKr9D06jU9oreYhVwvBfQV-h/view">https://drive.google.com/file/d/1R_h9q4UUQKr9D06jU9oreYhVwvBfQV-h/view</a> <a href="http://app.proesa.gob.sv/">http://app.proesa.gob.sv/</a> <a href="https://drive.google.com/file/d/1q3QhXYyabYMi4cUSaAmd4BpiaoPuy/view">https://drive.google.com/file/d/1q3QhXYyabYMi4cUSaAmd4BpiaoPuy/view</a>

出典：調査団

## 10. グレナダ

### 10.1 国の概要

#### 10.1.1 基本情報

グレナダ（英語: Grenada）は、カリブ海の小アンティル諸島南部に位置する立憲君主制国家。首都はセントジョージズ。英連邦王国のひとつであり、イギリス連邦加盟国。ウィンドワード諸島最南端に位置している島国であり、海を隔てて北にセントビンセントおよびグレナディーン諸島、北東にバルバドス、南にトリニダード・トバゴとベネズエラが存在する。グレナディーン諸島の一部にグレナダ領グレナディーン諸島として、カリアク島やプティト・マルティニーク島などの島々を領有している。1983年に起きたクーデター後の混乱時にアメリカ合衆国と東カリブ諸国機構（OECS）によるグレナダ侵攻があり、国際的な注目を集めた。国旗の左側にナツメグの実が描かれていることからわかるように、ナツメグの生産が比較的さかん。2005年時点において2747トン（世界第6位、シェア3%）に達する。他の農産品はバナナ、クローブ、シナモン、ココアなど。観光業も有望で、1979年に樹立した人民革命政府は観光事業の近代化に着手した。グレナダ侵攻後の親米政権樹立後はアメリカ合衆国資本が進出し、1984年の国際空港の完成以来発展を続けている。日本外務省によると、2005年3月時点のグレナダの消費税率27.5%は、世界で最も高い税率だった（2007年以降は6位以下）。

#### 10.1.2 一般事情

1 面積	340 平方キロメートル（五島列島の福江島とほぼ同じ）	2 人口	11.2 万人（2018年 世銀）
3 首都	セントジョージズ	4 民族	アフリカ系（82.4%）、混血（13.3%）、東インド系（2.2%）、その他（2.2%）
5 言語	英語（公用語）、グレナダ・クレオール語	6 宗教	キリスト教（カトリック、プロテスタント、英国国教会等）等

出典：外務省 HP グレナダ基礎データ

#### 10.1.3 経済概況

1 主要産業	観光業、製造業、農業（カカオ、ナツメグ、バナナ、果実）	2 GNI 3 GNI/人	11 億 180 万米ドル（2019 世銀） US\$ 16,050（2019 年）
4 経済成長率	3.12%（2019 年 世銀）	5 失業率	23.6%（2017, ILO）
6 物価上昇率	0.8%（2018 年）、0.96%（2019 年推定値）（IMF）		
7 総貿易額	輸出：3,200 万米ドル（2018 年 WTO） 輸入：4 億 6,000 万米ドル（2018 年 WTO）		
8 主要貿易品目	輸出：バナナ、ココア、ナツメグ、果実、野菜、衣類、魚介類 輸入：食料品、機械・輸送機器、工業製品、化学製品、燃料		
9 主要貿易相手国	輸出：ドミニカ国、米国、EU、セントルシア（2008 年、WTO） 輸入：米国、トリニダード・トバゴ、EU、日本（2009 年、WTO）		
10 通貨	東カリブ・ドル（EC\$）	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	n.a.	13 対外債務 残高	n.a.
14 経済概況	GDP の約 6 割を占める観光をはじめとするサービス業、並びに農業（ナツメグ、バナナ、カカオ、ニクズク等）が主要産業。特に国旗にもあしらわれているナツメグの生産量は世界 8 位（2018 年、FAO）で、グレナダは「スパイス・アイランド」の異名を持つ。中高所得国に分類されるが、ハリケーンなどの自然災害に脆弱であり、また主要産業である観光業は世界経済の動向に左右されやすいなど、外的要因に影響されやすい経済構造となっている。2004 年 9 月のハリケーン・アイバン及び 2005 年 7 月のハリケーン・エミリー被災により、国内のインフラは壊滅的な被害を受けた。観光産業は 1980 年後半に高い成長率を記録したが、2001 年の米国同時多発テロや 2008 年の世界的金融危機により大きく低迷し、国内経済はマイナス成長となった。2014 年以降は建設業と観光業を原動力に、4%から 7%の経済成長を遂げている。		

出典：外務省 HP グレナダ基礎データ

## 10.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本国政府の国別開発協力方針

表 10-1 グレナダに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	
グレナダに対する我が国の経済協力は、1977年の研修員受入れから始まり、1989年に水産無償資金協力を、1997年には草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、防災・環境分野や水産分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。	
2. 開発協力のねらい	
グレナダを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに14カ国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。	
3. 基本方針	
開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014年11月に開催された第4回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、グレナダに対しては、環境に配慮した持続的開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016年9月に開催された第5回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。	
4. 重点分野	
<p>(1) 防災・環境：頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図るとともに、気候変動対策、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。</p> <p>(2) 水産：海洋生物資源の持続可能な利用という我が国も共有する目標に沿って、産業の多角化に向けた水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。</p>	

出典：外務省 HP グレナダ国別データ集 2017

表 10-2 対グレナダ 国別開発協力方針（平成 28 年 9 月）

3. 重点分野（中目標）	
(1) 防災・環境	ハリケーンや洪水等の自然災害に度々見舞われており、喫緊の課題である防災や気候変動対策分野の支援を実施する。再生可能エネルギーや省エネルギーの導入推進のための協力を行う。
(2) 水産	グレナダ政府は、国民の栄養改善及び食料供給、輸出による外貨獲得、雇用機会の創出、地域コミュニティの収入増加等の観点から、水産業を同国の重要な産業として位置づけ、水産開発計画を策定して漁業の近代化を推進するなど、同分野の発展に注力しており、持続的な開発・管理のための協力を実施していく。
(3) その他	(1) 廃棄物管理は、観光産業を主産業とする小島嶼国にとって特に重要であり、3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、資源や製品の再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進と廃棄場管理の適正化が課題。

出典：調査団

### (2) 開発パートナーの調査結果

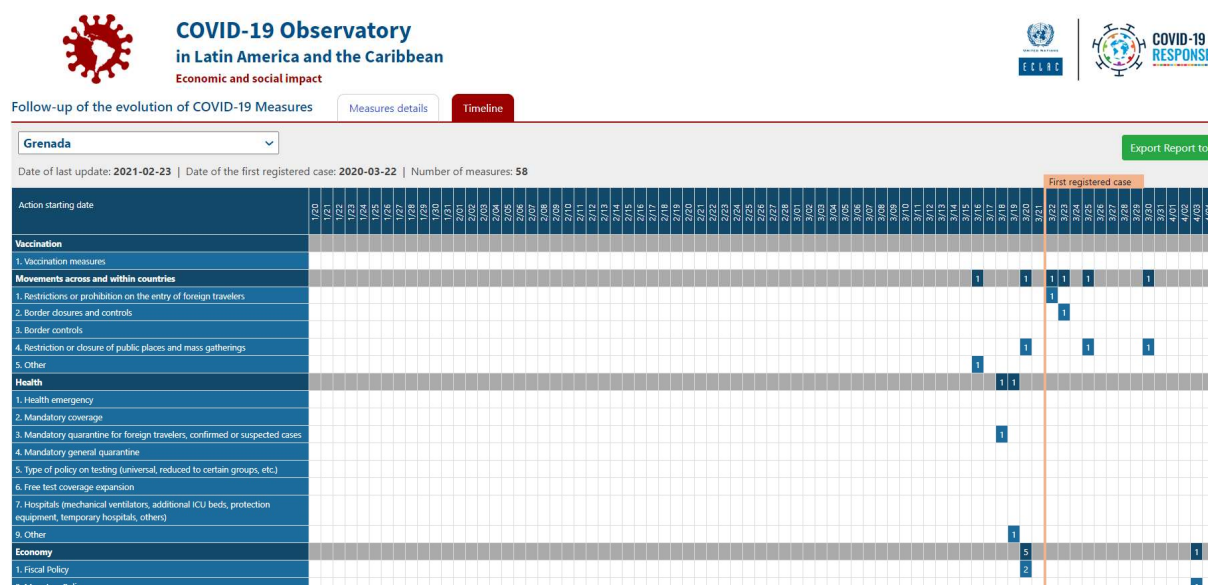
開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入（Fintech, Aggrotech, Autotech, 等）の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021年半期経済報告書（2021年3月）

- ✓ OECD : COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities (2020年12月)
- ✓ BCIE : Impacto Económico del COVID-19 (2020年4月)
- ✓ SICA : Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana (2020年4月)
- ✓ 本邦経済産業省 : 「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」(2020年6月)で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル : デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン : 気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 10.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典: <https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=GRD>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているグレナダ国で講じられた 18 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

- 1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和  
資料が入手できなかった。
- 2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 10-3 影響を受けた産業・人々への支援 (グレナダ)

政府が講じた各種政策 (COVID-19 Observatory for LAC)			
Socioeconomic policy	7		
Health care & nutrition	0		
Education	1		
Agriculture & rural development	0		
Private sector	6		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	1		
DX and innovation	0		



Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	3		
合計	18		

出典：調査団

### 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

CCOVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean (ECLAC) にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 10-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (グレナダ)

#### Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 10.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 10.2.1 マクロ経済分析

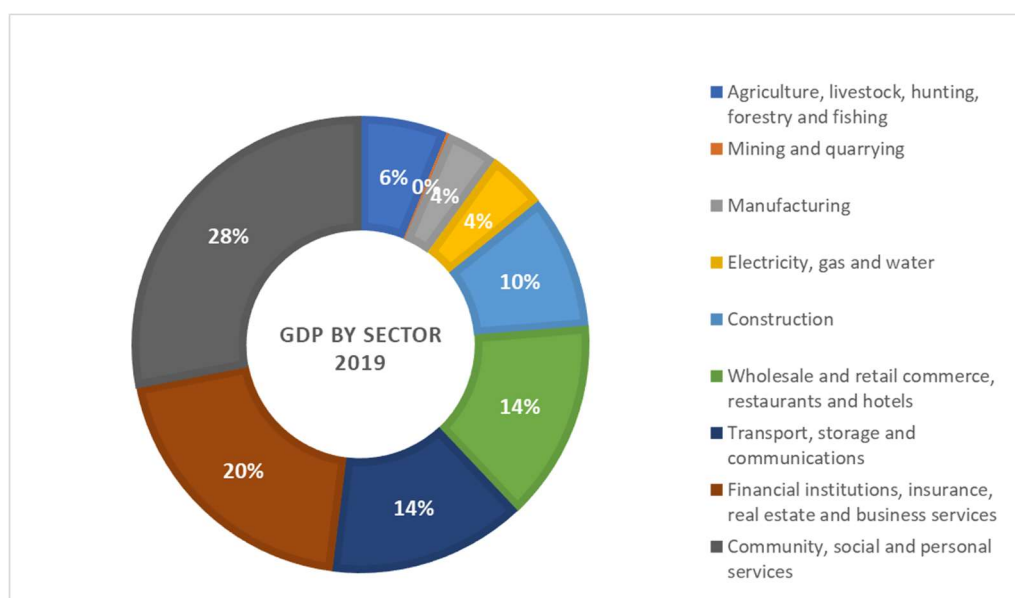
#### (1) 産業構成

表 10-5 産業構造の推移 (グレナダ)

Table: GDP by sector (En millones de dólares del Caribe Oriental a precios constantes de 2006)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	84.4	87.9	95.3	132.0	176.7	158.1	133.8	137.8	131.2	115.2
Mining and quarrying	3.4	3.0	3.8	3.9	5.4	4.0	4.3	4.4	4.6	4.0
Manufacturing	60.7	60.6	59.2	60.1	62.3	65.1	66.9	73.2	78.3	62.6
Electricity, gas and water	76.6	75.4	75.5	75.9	77.6	81.9	82.7	87.2	90.0	84.4
Construction	117.5	96.8	122.9	117.1	125.2	141.7	182.8	205.2	204.0	177.5
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	196.5	202.5	204.9	239.5	253.0	259.1	278.2	301.4	304.9	207.8
Transport, storage and communications	221.2	212.5	223.0	242.4	236.8	245.9	258.4	280.3	299.9	251.3
Financial institutions, insurance, real estate and business services	359.8	361.8	359.8	366.3	385.5	396.6	406.3	418.6	427.5	424.1
Community, social and personal services	529.1	537.7	543.9	559.1	575.4	586.9	602.9	582.2	600.3	597.9
Total	1,649.1	1,638.2	1,688.2	1,796.2	1,897.9	1,939.3	2,016.3	2,090.4	2,140.7	1,924.8

出典: ECLAC



出典: 調査団

図 10-1 産業構造 (グレナダ)

## (2) 主要経済指標推移

表 10-6 主要経済指標の推移（グレナダ）

Table 1 GRANADA: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	0.8	-1.2	2.4	7.3	6.4	3.7	4.4	4.1	1.9	-12.6
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	0.2	-1.8	1.7	6.6	5.8	3.1	3.9	3.6	1.4	-13.1
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	-1.6	4.1	8.4	38.6	33.9	-10.5	-15.4	3.0	15.9	-12.2%
Mining and quarrying	-25.4	-14.2	27.1	2.9	40.7	-25.6	5.4	3.3	-0.9	-13.04%
Manufacturing	-0.1	-0.2	-2.2	1.6	3.7	4.5	2.7	9.4	4.5	-20.1%
Electricity, gas and water	1.1	-1.5	0.1	0.5	2.3	5.4	1.1	5.4	4.5	-6.2%
Construction	-11.8	-17.6	26.9	-4.7	7.0	13.1	29.1	12.2	-3.0	-12.99%
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	5.2	3.1	1.2	16.9	5.6	2.4	7.4	8.4	2.7	-31.8%
Transport, storage and communications	-3.2	-3.9	4.9	8.7	-2.3	3.8	5.1	8.5	6.9	-16.2%
Financial institutions, insurance, real estate and business services	1.4	0.6	-0.6	1.8	5.3	2.9	2.5	3.0	2.3	-0.8%
Community, social and personal services	2.1	1.6	1.2	2.8	2.9	2.0	2.7	-3.4	3.6	-0.4%
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-207.0	-193.2	-221.3	-105.3	-124.7	-117.3	-162.5	-186.1	-115.8	-178.0
Goods balance	-258.1	-257.5	-278.8	-259.0	-263.4	-269.2	-328.5	-365.4	-382.1	-307.3
Exports, f.o.b.	37.2	42.8	45.4	46.8	43.7	38.5	41.3	45.5	44.0	16.6
Imports, f.o.b.	295.3	300.3	324.2	305.8	307.1	307.7	369.9	410.9	426.1	323.9
Services trade balance	58.8	68.3	68.7	244.6	267.1	264.5	291.0	302.6	391.9	
Income balance	-31.8	-34.3	-29.6	-82.8	-116.9	-97.0	-121.6	-113.6	-114.3	
Net current transfers	24.1	30.3	18.3	-8.1	-11.5	-15.6	-3.3	-9.7	-11.2	
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	42.6	31.5	113.1	100.0	137.4	93.2	152.2	165.7	122.8	
Other capital movements d/	166.4	159.8	139.6	27.2	15.8	34.1	1.4	55.2	18.6	
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	177.3	157.0	223.1	44.4	36.3	30.3	31.9	107.3	27.1	
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

### 10.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

#### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 10-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（グレナダ）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	4	9	4	0.061	6
Mining and quarrying	6	1	1	0.064	5
Manufacturing	8	5	2	0.092	2
Electricity, gas and water	3	3	3	0.0400	7
Construction	5	7	5	0.070	4
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	9	8	7	0.115	1
Transport, storage and communications	7	6	6	0.090	3
Financial institutions, insurance, real estate and business services	2	4	8	0.0396	8
Community, social and personal services	1	2	9	0.028	9

出典：調査団

#### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正と重点セクターの選定

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカッティングセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 10-8 重点セクターの順位付け (グレナダ)

	経済指標分析	種 C 政 O 政 V 策 I の D 調 講 査 - じ ・ 1 整 9 理 対 各	開 発 パ ー ト ナ ー の 調 査 結 果	国 別 開 発 協 力 方 針	ベースケース		重点セクター
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000			
社会・経済政策	0.0000	0.0778	0.0000	0.0000	0.0778		○
保健医療・栄養	0.0234	0.0000	0.0000	0.0000	0.0234	6	
教育	0.0144	0.0111	0.0000	0.0000	0.0255	5	
農業・農村開発	0.0779	0.0000	0.0125	0.0167	0.1070	4	
民間セクター	0.1897	0.0667	0.0125	0.0167	0.2856	1	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0333	0.0333		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0111	0.0000	0.0000	0.0111		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0000	0.0375	0.0000	0.0375		○
インフラ・エネルギー	0.2201	0.0000	0.0125	0.0167	0.2492	2	○
観光	0.0745	0.0000	0.0250	0.0167	0.1162	3	○
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 10-9 感度分析ケースによる重み付けの設定 (グレナダ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 10-10 感度分析の結果のサマリー (グレナダ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	6	5	5	5
教育	5	6	6	6
農業・農村開発	4	4	4	4
製造業	1	1	1	1
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	2	2	2	2
観光	3	3	3	3
官民連携				

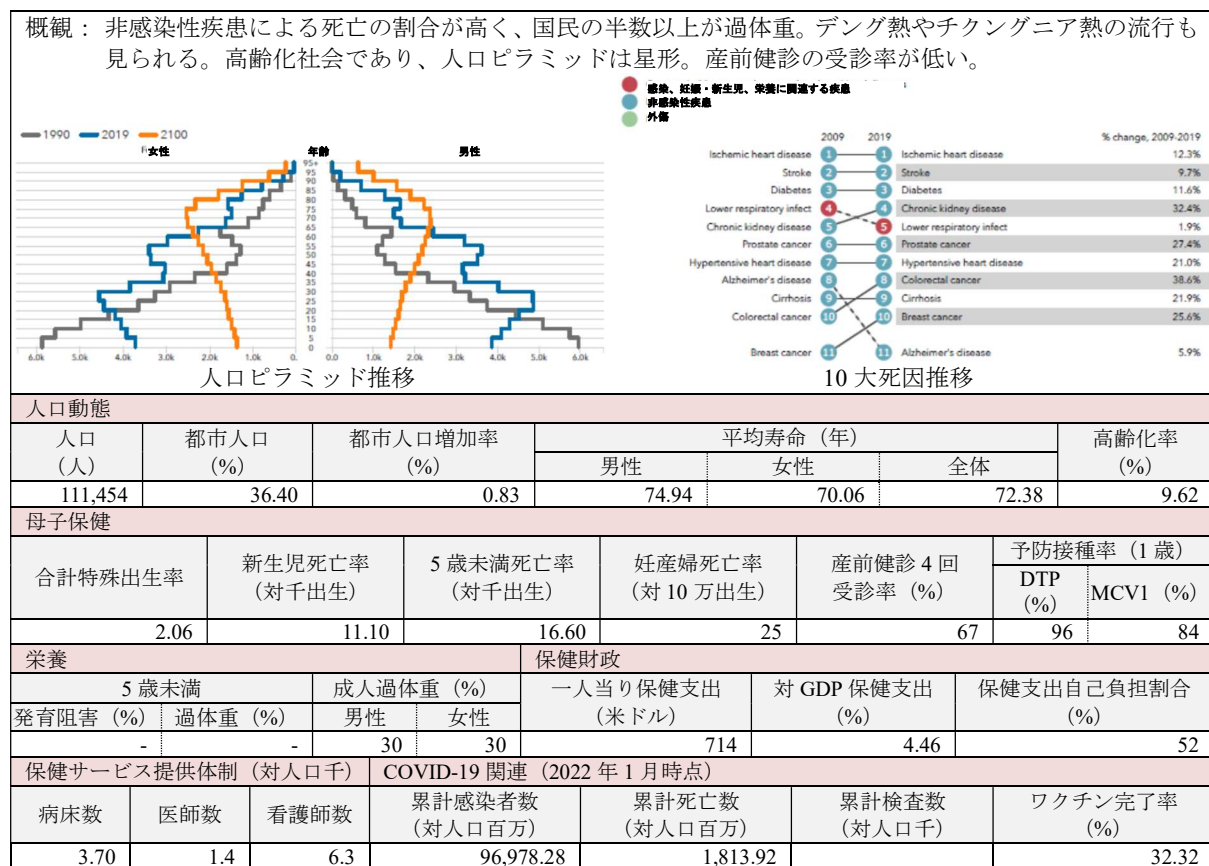
出典：調査団

### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 製造業、3) 環境・防災、4) ガバナンス・治安、5) DX・イノベーション、6) インフラ・エネルギー、7) 観光、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

## 10.3 セクター別国別情報

### 10.3.1 保健医療・栄養



注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典: グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関：Ministry of Health, Social Security and International Business <a href="https://gov.gd/moh/">https://gov.gd/moh/</a> 中央集権 主要政策：Strategic Plan for Health 2016-2025
サービス提供	公的セクター中心。一次レベルは3マイルおきに36の施設が配置されている。高次医療サービスは自己負担で国外。
財政	政府財源。健康保険制度の導入を検討中。
人材	質が高く偏りなく配置されている。
情報管理	パイロット病院を対象としたIT導入の取組みを実施中。Registrations and certificates, as well as health campaign are available through e-government.
医薬品・医療機材等	医療機材インベントリーを保健省が作成。調達は中央一括。ガイドラインはあるが遵守されていない。
優先課題	非感染性疾患対策
感染症対策	IHRの要求事項を満たすため、2018年を目標とし、化学・放射線による緊急事態への対応を中心に保健危機対応の能力強化を実施している。
主な開発パートナー	PAHO/WHO、Caribbean Development Bank Basic Need Program (BNTF)、CARPHA (サーベイランス、ラボ検査、等)、グローバルファンド、キューバや中国からの専門医師団 (眼科等)
加盟する地域共同体	カリブ公衆衛生庁 (CARPHA)
栄養	
担当組織	Ministry of Agriculture
主要政策	Food and Nutrition Security Policy and Plan of Action, 2013
人材	栄養関連の学位取得過程：なし

	保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目：あり 栄養関連職務従事者数：5.6人/人口10万
--	---

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Grenada at a glance, May 2016、Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile、WHO、Global atlas of medical devices, 2017、及び WHO、Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 10.3.2 教育

概況					
児童生徒数	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等
	2018年	3,698人	13,195人	5,605人	3,530人
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)					
管轄機関	教育・人材育成・宗教・情報省 (Ministry of Education, Human Resource Development, Religious Affairs and Information)				
教育指標	純就学率：初等教育 99.2%、後期中等 96.8% (2018年) 初等教育修了率 123.0% (2018年)、初等教育未就学児率 0.8% (2018年)、公的教育予算 GDP 比 3.2% (2017年) 出典：UISs				
COVID-19 による影響					
学校閉鎖/再開	ユニセフによると 2020年3月11日から 2021年2月2日までに完全に閉鎖された日数が 60日、部分的閉鎖された日数が 65日				
COVID-19 対策	東カリブ海諸国機構 (OECS) で策定された「教育セクター対策・戦略」採用。 "OECS Education Sector Response and Recovery Strategy to COVID-19" 教師と生徒への電子機器の提供、心理社会的支援、恵まれない生徒への食事の提供、教師の心理社会的ニーズに対応するための活動、特別支援学生向けに現状を説明するビデオの作成、デジタルデバイドの解消、等。				
遠隔教育	実施状況	学校閉鎖期間中に実施した授業代替案として、民間企業の学習バーチャルプラットフォームのサイトを児童生徒に紹介している。それ以外には情報がなく、オンライン学習やテレビ・ラジオによる授業配信は実施しているかどうかは不明。			
	アクセス	学校における教育目的のインターネットアクセス率：初等 72.15%、前期及び後期中等 100% (UNESCO)			
	教員研修	N/A			
学校衛生	感染防止策	学校再開時の安全の手引きはユニセフ作成のものを活用している。			
	施設整備	世界保健機構 (WHO) とユニセフが実施した調査によると、基本的な水道、手洗い場が整備されている学校は概ね 100%となっている。			
学校給食・栄養	N/A				
脆弱層への対策	N/A				
ドナー等支援	UNICEF：US\$3百万 無償資金支援 (ドミニカ、グレナダ、セントルシア、セントビンセント) COVID-19 禍における教育政策と効果的な対策作成、脆弱層の児童生徒対象とした遠隔教育プラットフォーム設置、デジタル教材の配布、ラジオ及び TV 教育プログラムのオンライン指導内容の開発、初等及び中等教育レベルの学習プラットフォームへのアクセス向上のための民間セクターとの連携、遠隔教育技術取得のための教員研修、脆弱地域の学校における衛生インフラ整備 GPE：COVID-19 対策用脆弱層の児童へのタブレット配布 (GPE grant US\$70,000)				

出典：調査団

### 10.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	36.3%/63.7% (FAOSTAT 2018)					
農地面積	8,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>					
農業部門の雇用	全雇用の 13.8% (CARICOM 1998) <sup>2)</sup>					
農業部門の GDP	全 GDP の 4.9% (World Bank 2020)					
農業部門の付加価値額	48,257.61 千ドル (林業含む)(World Bank 2020) <sup>3)</sup>					
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合(%) <sup>4)</sup>					
		2018	2019	2020		
		1.61	1.30	2.85		
農業部門の輸出入収支	貿易収支(USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
		2015	2016	2017	2018	2019
	輸出	19,349	15,732	17,440	17,825	16,749

	輸入	77,005	58,436	69,876	64,704	65,398
	収支	-57,656	-42,704	-52,436	-46,879	-48,649
農業開発 政策・計画・戦略	<p>同国政府は『国家農業計画 2015-2030<sup>6)</sup>』を策定した。計画は「国に有益な地域や国際農業政策・戦略に沿った、経済成長、国民の食糧および栄養の安全保障の強化、貧困緩和と社会福祉、自然環境の保全に貢献する国際競争力のある農業セクターの構築」をビジョンとし、「相互的かつ効果的で、利害関係者の完全な参加を伴い、食料安全保障や所得創出、貧困緩和を推進できる、十分に調整された計画と実施枠組みの開発を通じて、農業部門の経済成長を刺激」を目標としている。この達成のための戦略重要事項として、「国の経済成長、雇用創出、貧困削減、農村開発に対する農業セクター貢献度の向上（伝統的生産品の国際・地域市場への輸出の増加 / 国内市場での果物、野菜、根菜、ハーブ、香辛料の販売増加 / 農業と観光の連携の強化 他）」、「国家の食料安全保障の強化」（地元生鮮・加工品利用の増加 / 弱者の経済的な食料アクセス能力の向上 / 栄養価が高く安全な食品の消費の促進）」、「農業セクターの気候変動や自然災害に対する回復力の強化、災害・気候変動の影響の低減（環境や生物多様性に及ぼす影響の回避・防止・最小化 / 気候変動や異常気象に対する備えと対応能力の強化 / 資源（陸・海・遺伝）の保全と最適化 他）」、「インフラ、物理資源、研究開発、制度、人的資源の能力開発のための投資（農業セクターの経済インフラ、制度的・人的資源の能力開発や農業研究・開発への投資 他）」、「地域カウンターパートや開発パートナーとの互惠的パートナーシップ（より大きな農産物・地域・国際貿易連携の実現 / 開発パートナーとの調整枠組みの構築 他）」を掲げている。</p> <p>グレナダが加入しているカリブ海農業研究開発研究所（CARDI）は、地域の農業セクターの競争力と持続可能性の向上を目指す研究開発機関であり、CARICOM の 12 の加盟国によって 1974 年に設立された。農業セクターを近代化された競争力のある革新的で回復力のあるものに変革するため、CARDI は 5 年間のロードマップである『戦略計画 2018-2022』<sup>7)</sup> を作成した。CARDI は各国経済構造に基づき加盟国を 3 グループに分けており、グレナダは第 3 グループである。このグループは OECS 諸国であり、研究開発は CARDI に強く依存している。食糧安全保障リスクが高い国々であり、自国食糧生産を可能な限り増やす必要がある。一方、農家の多くは小規模である、急峻な地形が多い故の問題を抱えている農家が多い。これら小規模農家にとっての最大の脅威は、干ばつや過剰な降雨などの気象問題であり、この対処が必要である。</p>					
COVID-19 の影響	<p>同国政府財務省が実施した『2021 年上半期の農業と漁業の分析<sup>8)</sup>』によると、同時期に、種子や農薬などの農業投入資材の不足が発生した。これは国際市場での輸送コストの増加が影響している。このコスト増は、最終的には消費者への販売価格の高騰をもたらした。例えば、スーパーマーケットの生鮮食品の場合、平均で 30%以上の値上がり、路上販売や市場でも 10 から 30%の値上がりが発生した。生産コストの 60%を飼料が占める養鶏の場合、飼料の高騰により、輸入卵や鶏肉との競争がさらに厳しい状況も発生した。</p> <p>上記の状況下、農業省が他関連機関と共同で『COVID-19 緩和・対応計画』<sup>9)</sup> を作成するなど、食料安全保障の重要性が再認識されることとなった。本計画で求められる主な成果は、「生鮮食品及び農産物の持続的供給」、「農産物価格政策の策定・実施」、「食品輸入額の削減」、「計画実施期間中の短期雇用の創出」と「セクター・ステークホルダー間の情報収集と共有の枠組みの構築」である。</p>					
出典・参照	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</li> <li>2) (<a href="https://statistics.caricom.org/Files/Publications/LABOUR%20FORCE/GRENADA.pdf">https://statistics.caricom.org/Files/Publications/LABOUR%20FORCE/GRENADA.pdf</a>)</li> <li>3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a>)</li> <li>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</li> <li>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</li> <li>6) National Agricultural Plan 2015-2030 (<a href="http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/grn171435.pdf">http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/grn171435.pdf</a>)</li> <li>7) CARDI Strategic Plan 2018-2022 (<a href="http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf">http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf</a>)</li> <li>8) GRENADA, 2021, Media Institute of the Caribbean (<a href="https://www.mediainstituteofthecaribbean.com/grenada">https://www.mediainstituteofthecaribbean.com/grenada</a>)</li> <li>9) Ministry of Agriculture formulates Mitigation and Response Plan amidst Coronavirus Pandemic (<a href="https://gov.gd/index.php/ministry-agriculture-formulates-mitigation-and-response-plan-amidst-coronavirus-pandemic">https://gov.gd/index.php/ministry-agriculture-formulates-mitigation-and-response-plan-amidst-coronavirus-pandemic</a>)</li> </ol>					

### 10.3.4 民間セクター

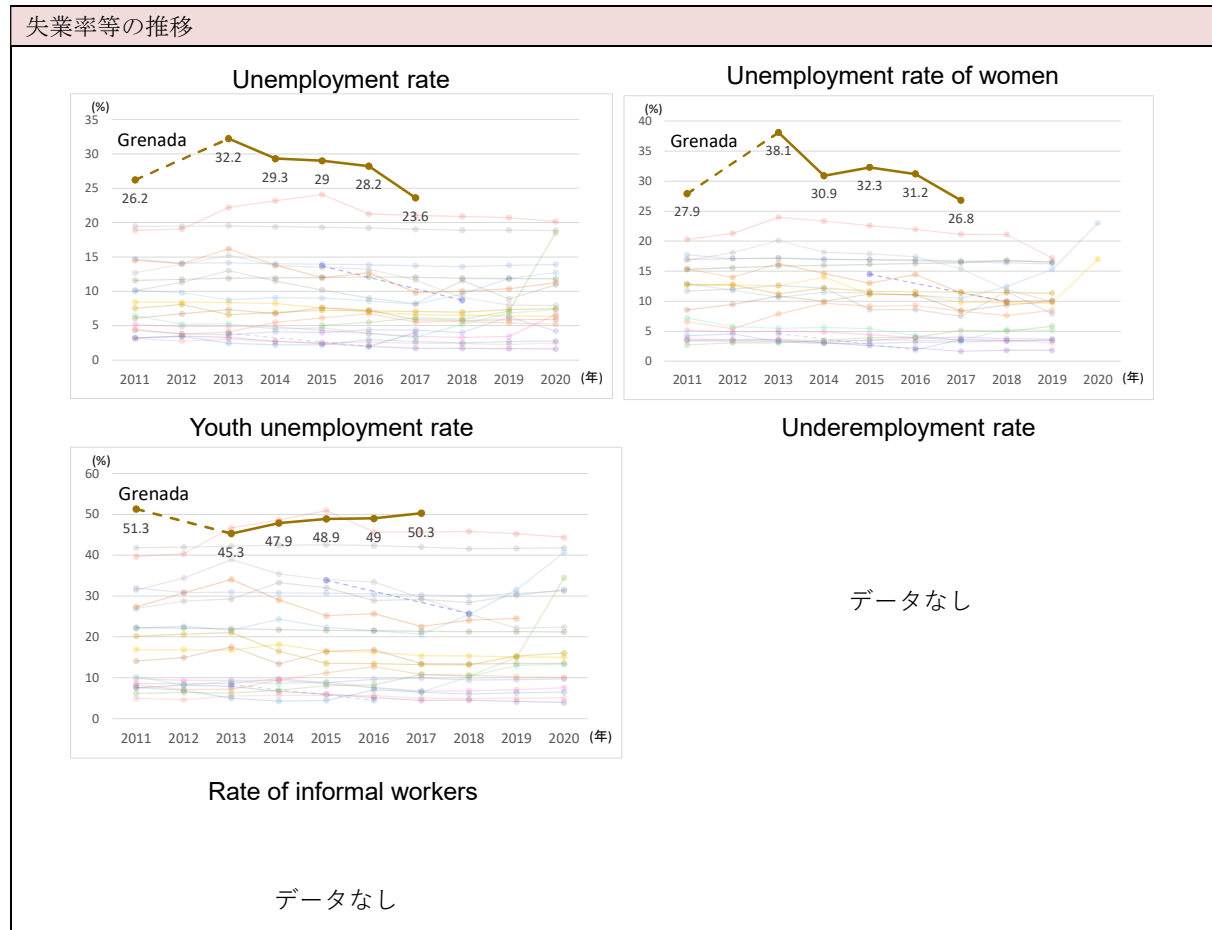
グレナダは経済規模は小さい（20 位）が、1 人あたり GDP はやや大きい（8 位）国である。直近のデータは得られていないが、失業率は非常に高く、特に若年層失業率は 50%を超えている。

指標		値	順位	年	出典
生産性	1 人あたり GDP (USD)	9,680	8 (22 カ国中)	2020	世界銀行
	労働者 1 人あたり GDP (USD)	-	- (18 カ国中)	-	-
雇用	最低賃金 (USD/月)	259	12 (23 カ国中)	2019	ILO



指標	値	順位	年	出典
失業率	23.6	22 (22 カ国中)	2017	ILO
女性失業率	26.8	22 (22 カ国中)	2017	ILO
若年層失業率	50.3	22 (22 カ国中)	2017	ILO
不完全雇用率	-	- (18 カ国中)	-	-
インフォーマルワーカー率	-	- (12 カ国中)	-	-

出典：表中に記載



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

### 10.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Ministry of Climate Resilience, The Environment, Forestry, Fisheries & Disaster Management	
	廃棄物関連機関	Grenada Solid Waste Management Authority	
	環境予算(USD)	2019年 : 8,303,210 2020年 : 4,786,370 2021年 : 4,848,452 3カ年平均 : 5,979,344	平均値：23 カ国中 11 位
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	52.9	23 カ国中 3 位
	国家予算に占める予算割合 (2019)	2.39 %	23 カ国中 2 位
	ドナー支援状況	3 件	2021 年 5 月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	4	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量 (MWe)	2020年 : 0 2025年予想 : 0 Potential : 7.00	WGC, 2020

防 災	防災機関	National Disaster Management Agency (NaDMA)	
	ドナー支援状況	2 件	2021 年 5 月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	主要災害：洪水、土砂才以外、渇水	(統計データ未入手)
	人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	-	(統計データ未入手)

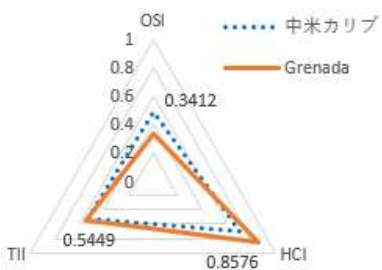
出典：調査団

### 10.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要																																																																																														
政体	英連邦に属し立憲君主制下の議会制民主主義																																																																																														
選挙制度	自由で定期的な選挙が実施されている。 君主は世襲。君主によって任命された総督が、立法院選挙の後、多数派政党あるいは連立政権の長を首相に任命。																																																																																														
立法制度	二院制議会																																																																																														
直近/次期立法院選挙	上院 2018 年 4 月 27 日 (次回は遅くとも 2023 年の予定) 衆議院 2018 年 3 月 13 日 (次回は遅くとも 2023 年の予定)																																																																																														
司法制度・裁判官の任命	東カリブ最高裁判所長は英女王により任命。その他の判事や裁判官は、司法法務サービス委員会及び司法独立機関により任命。																																																																																														
政治的安定	過去 10 年で徐々に向上。																																																																																														
”Worldwide Governance Indicators”	<p>パフォーマンスは地域の平均前後。2000 年以降の動向を見ると「政府の機能」と「規制の質」の程度が低下。</p> <table border="1"> <caption>Worldwide Governance Indicators (WGI) Data (Approximate Percentile Ranks)</caption> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Country</th> <th>Year</th> <th>Percentile Rank (0 to 100)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">Voice and Accountability</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~60</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~60</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Grenada</td> <td>2010</td> <td>~70</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Grenada</td> <td>2010</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Government Effectiveness</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Grenada</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Regulatory Quality</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Grenada</td> <td>2010</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Rule of Law</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Grenada</td> <td>2010</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Control of Corruption</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Grenada</td> <td>2010</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~65</td> </tr> </tbody> </table>	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~65	2019	~60	2020	~60	Grenada	2010	~70	2019	~65	2020	~65	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Grenada	2010	~65	2019	~75	2020	~75	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~50	2020	~50	Grenada	2010	~55	2019	~50	2020	~50	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~50	2020	~50	Grenada	2010	~65	2019	~45	2020	~45	Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~50	2020	~50	Grenada	2010	~65	2019	~55	2020	~55	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~50	2020	~50	Grenada	2010	~75	2019	~65	2020	~65
Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)																																																																																												
Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~65																																																																																												
		2019	~60																																																																																												
		2020	~60																																																																																												
	Grenada	2010	~70																																																																																												
		2019	~65																																																																																												
		2020	~65																																																																																												
Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Grenada	2010	~65																																																																																												
		2019	~75																																																																																												
		2020	~75																																																																																												
Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~50																																																																																												
		2020	~50																																																																																												
	Grenada	2010	~55																																																																																												
		2019	~50																																																																																												
		2020	~50																																																																																												
Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~50																																																																																												
		2020	~50																																																																																												
	Grenada	2010	~65																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~50																																																																																												
		2020	~50																																																																																												
	Grenada	2010	~65																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~50																																																																																												
		2020	~50																																																																																												
	Grenada	2010	~75																																																																																												
		2019	~65																																																																																												
		2020	~65																																																																																												
Global freedom status	89/100 点 (市民的権利 : 37/40 点、政治的権利 : 52/60 点) 「自由な国」に分類 (Freedom House 2021)																																																																																														
腐敗認識指数 (CPI)	52/180 位、53/100 点 (Transparency International 2020)																																																																																														
電子政府開発指数	地域の平均レベル。特に人的資本面ではカリブ地域第 1 位。デジタル国民 ID が発行。																																																																																														
法の支配	WGI によると、「規制の質」の程度は過去 10 年間で大幅に悪化、「法の支配」の程度は地域の平均以上。																																																																																														
治安	殺人率は、カリブ地域の中で高い。2017 年の殺人率は、10.8 人/10 万人 (同年カリブ地域平均 14 人、世界平均 6 人) (UNODC 2021)。																																																																																														

出典：調査団

### 10.3.7 DX・イノベーション

<p>基礎的な指標及び統計</p>	<p>電子政府ランキング<sup>1)</sup>: 102位</p> <p>携帯接続指数<sup>2)</sup>: -</p> <p>ネットワークインフラ指数: -</p> <p>インターネット利用者率: 59.1</p> <p>携帯接続率: 116.7</p> <p>固定ブロードバンド率: 22.8</p> <p>インターネットユーザ数の増加率 0.5 (2021/2020)</p>	<p>電子政府ランキングのレーダーチャート</p> 
<p>通信回線網</p>		
<p>グレナダの固定回線普及率<sup>3)</sup>20.2%(2018)およびブロードバンド普及率<sup>4)</sup>22.8%(2019)はサービス導入以降はラテンアメリカおよびカリブ地域の平均値(それぞれ 16.1%、14.0%)を常に上回っており順調な成長がみられ、携帯普及率<sup>5)</sup>の向上も地域平均値と同等な成長を示している。</p> <p>運輸・貯蔵・通信セクターの GDP に占める割合は 10.5%(2013)となり、教育 (19.8%)、不動産、賃貸、事業活動 (11.5%)に次いで大きい<sup>6)</sup>。</p> <p>電気通信規制委員会 (NTRC)<sup>7)</sup>は、2000 年に制定された電気通信法 31 および東カリブ電気通信局 (ECTEL) との議定書 act-30 に従って設立され、ECTEL と連携の元、グレナダの自由化された電気通信市場を規制する機関である。</p> <p>電気通信セクターは NTRC 設立とともに自由化されているが、携帯市場は 2004 年に Grenada Wireless Holdings Ltd (AT&amp;T)は Digicel により買収される<sup>8)</sup>など、現在は Flow (旧 LIME : Cable&amp;Wireless 社) と Digicel 社で 2 分しており寡占状態となっている<sup>9)</sup>。ただ地元企業ブランド Spice Mobile (AisleCom 社)<sup>10)</sup>は小規模ながらも国内で最初の 4G/LTE サービスを導入するなどニーズに素早く対応できるオペレーターも参入している。</p>		
<p>デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略</p>		
<p>国家持続的開発計画 2020-2035(NSDP)<sup>11)</sup>は、(1) 高度な人間社会開発、(2) 気候および自然災害に耐久性のあるインフラストラクチャの整備、活力・ダイナミック・競争力のある経済形成、(3) 環境に配慮した持続性と安全な社会、の 3 つの達成目標を掲げており、国のデジタル開発は経済成長、包括、雇用創出、サービス提供の推進力のために不可欠であるとし、デジタル変革のための戦略的アクションは 2 番目の達成目標にマッピングされている。</p> <p>またグレナダはカリブ地域のブロードバンドネットワークへのアクセスを増やし、カリブ海地域での ICT サービス産業の発展推進を目的とした世界銀行(WB)の融資プロジェクト CARCIP<sup>12)</sup>を推進しており、その一環として 2012 年には融資金額 10 USD million により、CARIFORUM<sup>13)</sup>地域内の官民パートナーシップおよび行政総合ネットワーク(GWAN)を強化し、海底ケーブルインフラ、陸上通信局、国内の基幹ネットワーク、国境間のリンク、IXP (Internet Exchange Points)などの地域および国内ブロードバンド通信インフラの相互ギャップの補完を目的としたプロジェクトを実施している。</p> <p>2019 年に WB からの融資により、政府のデジタルサービスの向上・システムレジリエンス強化を目的として DG4R プログラム<sup>14)</sup> (15 USD million) の実施し、国民認証システムおよび納税システムの構築を進行させている。また国の DX 化を促進させる上で、カリブ DX プロジェクト<sup>15)</sup>(8 USD million)では、サイバーセキュリティ機関の設立、民間のデジタルテクノロジー導入推進プログラム、能力開発プログラム等に取り組んでいる。</p>		
<p>特徴的な取組み</p>		
<p>COVID-19 状況下において経済の混乱と主産業の観光業にも大打撃がある中、国連開発計画(UNDP)と連携し、テクノロジー、イノベーション、人的資本を活用して経済成長と発展を目指すビジョン“Smart State Grenada (SSG)<sup>16)</sup>”を打ち出している。観光、政府行政、商業、教育、農業などの既存の分野でのデジタル技術活用により生産性向上を目的とする他、金融サービス、クリエイティブアート、デジタルメディア、IT 開発、医学研究などの重要な新しい開発の機会を創出する取組みがある。特に Green/Blue Economy<sup>16),17)</sup>と呼ばれる、農業、海洋環境、観光などの天然資源を通じて、グレナダの強みを活用したセクターにおけるデジタルテクノロジーの融合プロジェクトがある。例えば農業セクターでは、センサー、デバイス、高生産性機械、情報技術、ロボット、ドローン、GIS、GPS などを取り入れた農業 4.0 の展開画策、海洋環境セクターでは人工知能 (AI) と機械学習アルゴリズムを組み合わせたデジタルテクノロジーにより、近隣海洋および野生生物の個体群の繁殖に関するデータと情報の有効利用などを視野に入れている。</p>		
<p>出典</p>		
<p>139. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.</p> <p>140. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf</a>)</p> <p>141. Fixed telephone subscriptions (per 100 people) - Latin America &amp; Caribbean, Grenada <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=ZJ-GD">https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=ZJ-GD</a></p> <p>142. Fixed broadband subscriptions (per 100 people) - Latin America &amp; Caribbean, Grenada <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.BBND.P2?locations=ZJ-GD">https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.BBND.P2?locations=ZJ-GD</a></p> <p>143. Mobile cellular subscriptions (per 100 people) - Latin America &amp; Caribbean, Grenada</p>		

144.	<a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=ZJ-GD">https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=ZJ-GD</a> Contribution to GDP by industry in Grenada, 2013 <a href="https://gov.gd/mof/statistics">https://gov.gd/mof/statistics</a>
145.	<a href="https://ntrc.gd/about-ntrc/">https://ntrc.gd/about-ntrc/</a>
146.	Caribbean Regional Communications Infrastructure Program <a href="http://carcip.gov.vc/carcip/images/PDF/Downloads/finalreportbroadbandfeasibilitystudy.pdf">http://carcip.gov.vc/carcip/images/PDF/Downloads/finalreportbroadbandfeasibilitystudy.pdf</a>
147.	Airtime API for Digicel and Flow in Grenada <a href="https://operators.reloadly.com/digicel-flow-grenada-airtime-api/">https://operators.reloadly.com/digicel-flow-grenada-airtime-api/</a>
148.	<a href="https://spicemobile.gd/about-us.html">https://spicemobile.gd/about-us.html</a>
149.	National Sustainable Development Plan 2020-2035 Grenada <a href="http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/Dominica%202030The%20National%20Resilience%20Development%20Strategy.pdf">http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/Dominica%202030The%20National%20Resilience%20Development%20Strategy.pdf</a>
150.	<a href="https://ctu.int/caribbean-regional-communications-infrastructure-project/">https://ctu.int/caribbean-regional-communications-infrastructure-project/</a>
151.	<a href="https://caricom.org/tag/cariforum/">https://caricom.org/tag/cariforum/</a>
152.	DIGITAL GOVERNMENT FOR RESILIENCE PROJECT <a href="https://documents1.worldbank.org/curated/en/370621567389621226/pdf/Grenada-Digital-Government-for-Resilience-Project.pdf">https://documents1.worldbank.org/curated/en/370621567389621226/pdf/Grenada-Digital-Government-for-Resilience-Project.pdf</a>
153.	Caribbean Digital Transformation Project <a href="https://documents1.worldbank.org/curated/en/848701593136915061/pdf/Dominica-Grenada-St-Lucia-St-Vincent-and-the-Grenadines-and-the-Organization-of-Eastern-Caribbean-States-Caribbean-Digital-Transformation-Project-Digital-Caribbean.pdf">https://documents1.worldbank.org/curated/en/848701593136915061/pdf/Dominica-Grenada-St-Lucia-St-Vincent-and-the-Grenadines-and-the-Organization-of-Eastern-Caribbean-States-Caribbean-Digital-Transformation-Project-Digital-Caribbean.pdf</a>
154.	GRENADA SMART SMALL STATE Developing the Vision <a href="https://www.bb.undp.org/content/barbados/en/home/library/undp_publications/grenada-smart-small-state--developing-the-vision.html">https://www.bb.undp.org/content/barbados/en/home/library/undp_publications/grenada-smart-small-state--developing-the-vision.html</a>
155.	Transitioning Toward a Blue Economy in Grenada and Other Eastern Caribbean States <a href="https://www.worldbank.org/en/results/2018/05/08/transitioning-toward-a-blue-economy-in-grenada-and-other-eastern-caribbean-states">https://www.worldbank.org/en/results/2018/05/08/transitioning-toward-a-blue-economy-in-grenada-and-other-eastern-caribbean-states</a>

### 10.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である 主要な公共交通機関はバスとタクシー。島嶼間にはいくつか国内航空路がある。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Infrastructure Development, Transport, Public Utilities and Implementation
主要な開発パートナー	情報なし
エネルギー及び電気	
概要	2016年のエネルギー自給率は8%。2020年の電力エネルギー構成の98.5%は輸入ディーゼルである。
カーボンニュートラルの国家計画	持続可能な開発の国家計画 2020-2035 グレナダ 目標：2035年までに排出量45%削減
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry for Finance, Economic Development, Physical Development and Energy Grenada Electricity Services Ltd. (GRENLEC)
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/IADB/GIZ

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 10.3.9 観光

調査対象 23 カ国中、観光業への依存度が最も高い

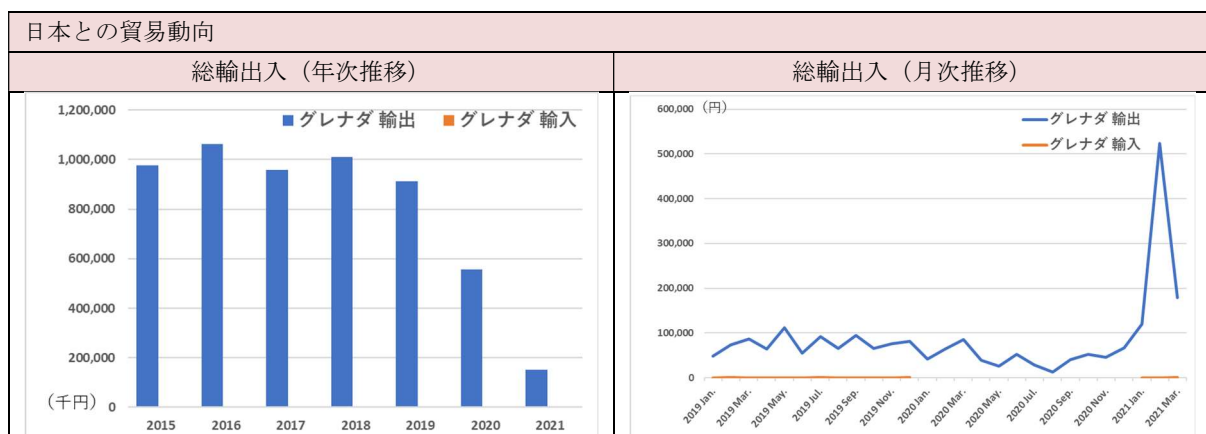
国際観光客到着数 (2019年)		188千人
国際観光収入 (2019年)		USD 170 million
観光競争力ランキング (2019年)		N/A
Tourism Dependency Index (2019年)		58.5 (166カ国中4位)
日本政府の方針	過去10年のJICA案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDPに占める観光業の割合 (2019年)	40.5% (23カ国中4位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合 (2019年)	42.9% (23カ国中6位)
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合 (2019年)	96% (23カ国中1位)
	訪問者の国籍上位3カ国とその割合 (2019年)	USA (38.20%) UK (13.82%) Trinidad and Tobago (10.47%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合 (2019年)	2.3% (16カ国中7位) 国家予算額：XCD 937,566,150 観光関連省庁の予算額：XCD 21,300,462
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名：National Sustainable Development Plan 2020-2035 言及例：3.2 Goal #2: Vibrant, Dynamic, Competitive

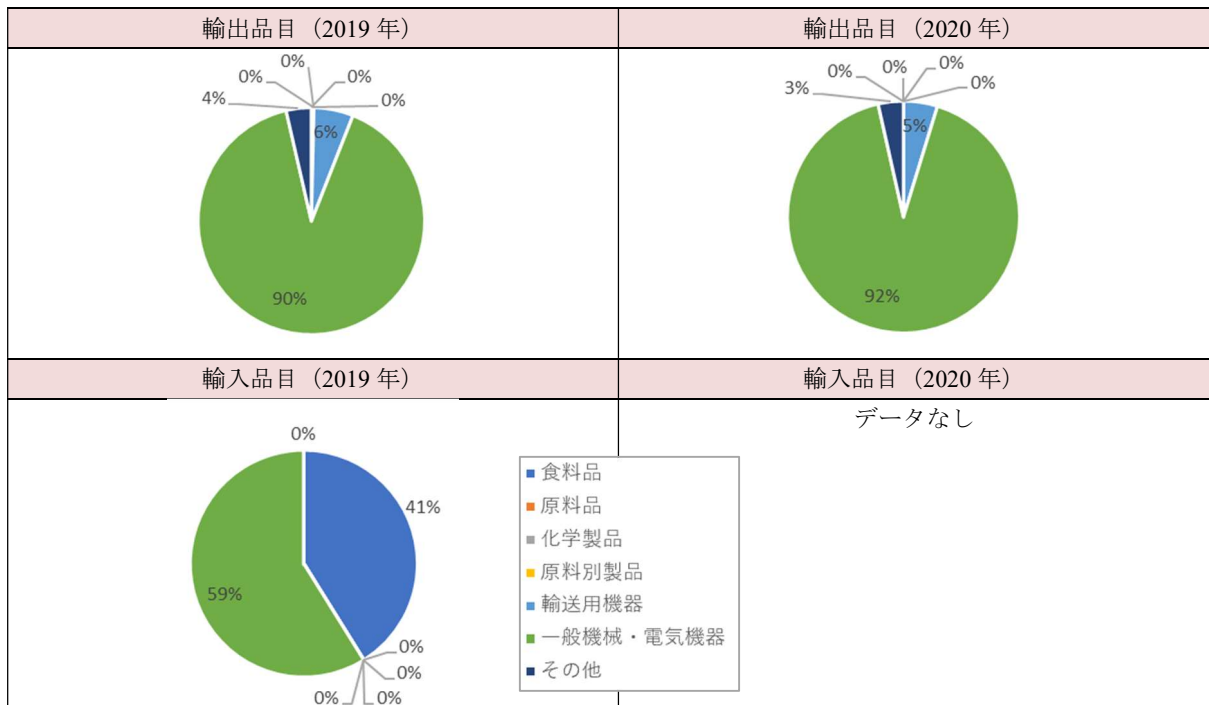
		Economy with Supporting Climate-and-Disaster Resilient Infrastructure の一つとして 3.2.1.2 Sustainable Tourism (p. 61)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	なし
COVID-19の影響	GDPに占める観光業の割合の変化 (2019年→2020年)	-65.5% (23カ国中7位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化 (2019年→2020年)	-33.0% (23カ国中2位)
	政府による観光業支援策の数	N/A

出典：調査団

### 10.3.10 官民連携

項目		内容
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査(海外投融資)(旧 PPP インフラ事業)	0件
	海外投融資	0件
	中小企業支援事業(基礎調査)	0件
	中小企業支援事業(案件化調査)	0件
	SDGs ビジネス支援事業(案件化調査)	0件
	中小企業支援事業(普及・実証・ビジネス化事業)	0件
	SDGs ビジネス支援事業(普及・実証・ビジネス化事業)	0件
	本邦民間企業の進出 総数 (2019年調査)	企業拠点総数
	本邦企業の海外支店等	0社
	本邦企業が100%出資した現地法人	0社
	本邦企業が100%出資した支店等	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店)	0社
	日本人が海外に渡って興した企業(日本人の出資比率10%以上)	0社
	区分不明	0社
在留邦人数 (2020年調査)	全体集計	0人
	長期滞在者	0人
	永住者	0人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	146位
PPP事業	PPP法制度の有無	○
	本邦企業のPPP事業実績	0件





PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	There is a PPP Policy: "Government of Grenada PPP Policy" from 2014	<a href="https://www.finance.gd/images/GrenadaPPPPolicy.pdf">https://www.finance.gd/images/GrenadaPPPPolicy.pdf</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	There is no PPP Unit Organization but there is a PPP Steering Committee. See Government of Grenada PPP Policy page 15	<a href="https://www.finance.gd/images/GrenadaPPPPolicy.pdf">https://www.finance.gd/images/GrenadaPPPPolicy.pdf</a>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	Any sector is allowed. See Government of Grenada PPP Policy page 6	<a href="https://www.finance.gd/images/GrenadaPPPPolicy.pdf">https://www.finance.gd/images/GrenadaPPPPolicy.pdf</a>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	There are both types Solicited and Unsolicited proposals. See Government of Grenada PPP Policy page 13	<a href="https://www.finance.gd/images/GrenadaPPPPolicy.pdf">https://www.finance.gd/images/GrenadaPPPPolicy.pdf</a>
E	PPP Forms BOT, BTO, DB, etc., what form are allowed	There is no information of what PPP forms are allowed. The PPP form from the project we have information is Partial	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/grenada">https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/grenada</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	-	
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	-	
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	-	
I	Any notable points for each country if any	-	

出典：調査団

# 11. グアテマラ

## 11.1 国の概要

### 11.1.1 基本情報

グアテマラ共和国（スペイン語: República de Guatemala）、通称グアテマラは、中央アメリカ北部に位置する共和制国家である。北にメキシコ、北東にベリーズ、東にホンジュラス、南東にエルサルバドルと国境を接しており、北東はカリブ海に、南は太平洋に面する。首都はグアテマラ市。先コロンブス期にはマヤ文明が栄え、現在も国民の過半数はマヤ系のインディヘナであり、メキシコを除いた中央アメリカでもっとも人口の多い国である。経済的にはエルサルバドルとともに中央アメリカの中位グループに属するが、1960年から1996年まで続いたグアテマラ内戦により治安や政治においてグアテマラ社会はいまだに不安定な状態にある。グアテマラは2020年9月時点で中華民国（台湾）を国家承認する数少ない国家のひとつであり、その中では最も古い（1933年国交樹立）外交関係を持つ。

### 11.1.2 一般事情

1 面積	108,889 平方キロメートル（北海道と四国を合わせたよりやや大きい）	2 人口	1,660 万人（2019年世界銀行（推定））
3 首都	グアテマラ市	4 民族	マヤ系先住民 41.7%、メスティソ（欧州系と先住民の混血）・欧州系 56%、その他（ガリフナ族、シンカ族等） 2.3%
5 言語	スペイン語（公用語）、その他に 22 のマヤ系言語等あり	6 宗教	主にカトリック及びプロテスタント

出典：外務省 HP グアテマラ共和国基礎データ

### 11.1.3 経済概況

1 主要産業	農業（コーヒー、バナナ、砂糖、カルダモン、食用油脂）、繊維産業	2 GDP 3 GNI/人	766.9 億米ドル（2019年、中銀） US\$ 8,830（2019年）
4 経済成長率	-2.0%（2019年、中銀）	5 失業率	2.25%（2019年、国立統計院）
6 物価上昇率	4.82%（2020年、国立統計院）		
7 総貿易額	輸出（FOB）：111 億 6,960 万米ドル 輸入（CIF）：198 億 8,170 万米ドル（2019年、中銀）		
8 主要貿易品目	輸出：衣類・繊維、バナナ、コーヒー、砂糖、カルダモン、食用油脂 輸入：自動車、機械類、プラスチック製品、ガソリン、ディーゼル（2019年、中銀）		
9 主要貿易相手国	輸出：米国、エルサルバドル、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグア 輸入：米国、中国、メキシコ、エルサルバドル、コスタリカ（2019年、中銀）		
10 通貨	ケツアル（Q）	11 外貨準備	184.6 億ドル（2020年、中銀）
12 国家予算	143.6 億ドル（2020年、財務省）	13 対外債務 残高	97.03 億ドル（2019年、中銀）
14 経済概況	衣類等の繊維産業およびコーヒー、砂糖、バナナ等の農産品が主要輸出品で、農産品は国際市場価格に依存するため不安定な面もあるが、繊維産業は好調を維持。観光産業も大きく成長している。2010年以降、経済成長率は3~4%と低水準ではあるが安定的に推移。国民の半数以上が1日5ドル以下で生活する貧困層と推定されており、貧困問題解決にはより高い経済成長率の達成と雇用創出が必要。国民の約1割以上（200万人以上）が米国に移住し、海外送金が貧困家庭の家計を支える（GDPの約1割強に相当。2019年は105億ドル（グアテマラ中銀））。2000年、メキシコとの自由貿易協定をホンジュラス、エルサルバドルと共に締結。2006年7月1日、米国・中米・ドミニカ（共）自由貿易協定（DR-CAFTA）が発効。2013年12月、中米EU連携協定が発効。2017年6月、グアテマラ・ホンジュラス間で物の移動の簡素化を目的に2カ国の税関を1つに統合する税関統一が開始。エルサルバドルも加わり、2018年12月から同三カ国で実施、さらなる拡大を目指している。 グアテマラは2010年以降、3%前後の経済成長率を維持してきたが、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で-2%に落ち込んだ。他方、コロナ禍でも2020年の海外からの送金総額は過去最高額が見込まれ、GDPの14%に相当する額に到達すると予想される。		

出典：外務省 HP グアテマラ共和国基礎データ

## 11.1.4 日本国政府の国別開発協力方針

### (1) 国別開発協力方針

表 11-1 グアテマラに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	グアテマラに対する我が国の経済協力は、1977年の技術協力定締結に始まり、1978年度から一般無償資金協力を実施している。また、1987年には青海外協力隊（JOCV）派遣取極が締結され、1988年より派遣を開始した。我が国は、現在、グアテマラの主要ドナー国の一つとして技術協力、無償資金協力、有償資金協力等の支援を実施している。
2. 開発協力のねらい	中米最大の人口を有するグアテマラは、1996年の内戦終結以降、平和と民主主義定着及び地方都市部における格差の是正に努めてきたが、依然として貧困率は高いほか地域・民族間格差大きく、人開発指数は中米・カリブ地域でハイチ、ホンジュラスに次いで低い。また、自然災害に対する脆弱性の改善が大きな課題となっている。グアテマラは中米議会（PARLACEN）、中米経済統合機構事務局（SIECA）、中米防災調整センター（CEPRENAC）等の地域機関を誘致する等、地域統合において重要な役割を担っている。我が国における同国への支援は二国間関係の深化のみならず、中米地域の統合促進にも寄与する観点から意義がある。
3. 基本方針	グアテマラの社会・経済開発が堅実なものとなるよう、貧困地域の社会・経済開発に焦点を当てた持続可能な成長の促進に向けた支援を基本方針とする。また、自然災害に対する脆弱性に対処するため、我が国の技術・知見を活用して同国の環境・防災分野における支援を行う。
4. 重点分野	<p>(1) 貧困地域の社会・経済開発：貧困層・先住民族が多く居住する地域においては社会開発（保健・衛生、教育等）及び経済開発（交通インフラ、中小零細企業、農村開発等）支援を行うことで、都市部との格差是正に貢献し、持続的、包摂的成長を促す。</p> <p>(2) 環境・防災：水質汚染や廃棄物処理による生活環境の悪化や頻発する自然災害に対する脆弱性に留意し、我が国が有する知見を活用したクリーンエネルギーの導入等の環境保全、また、災害リスクの軽減、災害発生時の対応等、防災分野における支援を実施する。</p>

出典：外務省 HP グアテマラ国別データ集 2017

表 11-2 対グアテマラ 国別開発協力方針（平成 29 年 9 月）

3. 重点分野（中目標）	
(1) 貧困地域の社会・経済開発	基本的ニーズにターゲットを置いた社会開発（保健・衛生、教育等）及び生計維持・向上を目標とした経済開発（交通インフラ、中小零細企業、農村開発等）支援を行うことで、都市部との格差是正に貢献し、持続的・包摂的成長を促す
(2) 環境・防災	環境意識の向上や災害リスクの軽減、災害発生時の対応など環境保全・防災分野における支援を実施する
(3) 治安改善	グアテマラ政府は治安の強化を重要な課題と位置付けており、我が国としても可能な範囲での支援を検討する

出典：調査団

### (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入（Fintech, Aggrotech, Autotech, 等）の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021年半期経済報告書（2021年3月）

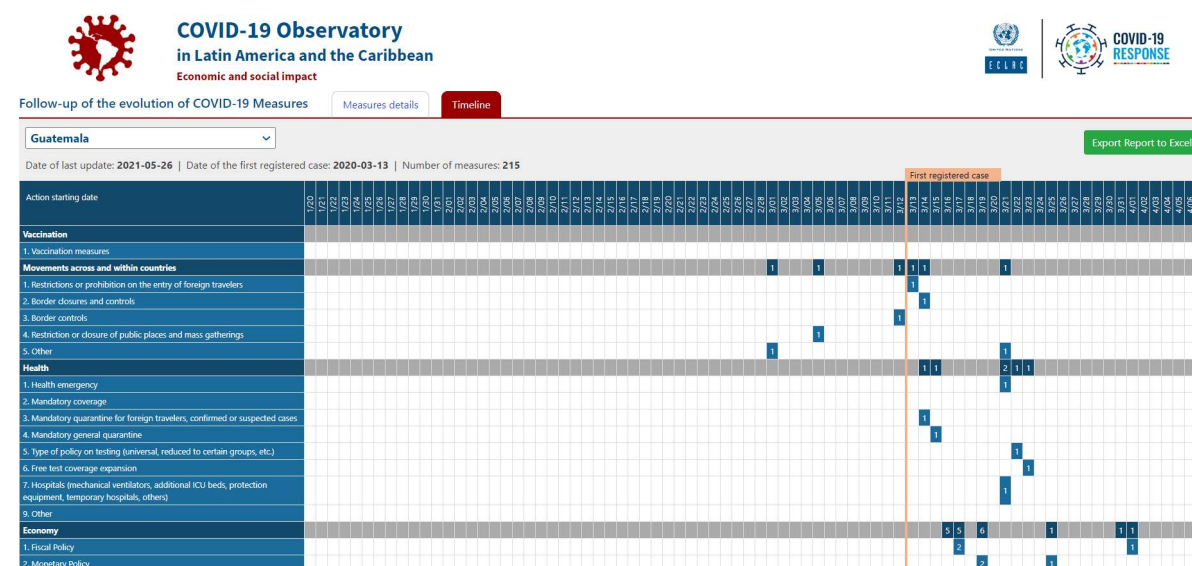
- ✓ OECD：COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities（2020年12月）
- ✓ BCIE：Impacto Económico del COVID-19（2020年4月）



- ✓ SICA : Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana (2020 年 4 月)
- ✓ 本邦経済産業省 : 「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」(2020 年 6 月) で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル : デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン : 気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 11.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典: <https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?country=GTM>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているエルサルバドル国で講じられた 130 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

- 1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和  
資料が入手できなかった。
- 2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 11-3 影響を受けた産業・人々への支援 (グアテマラ)

政府が講じた各種政策 (COVID-19 Observatory for LAC)	
Socioeconomic policy	37
Health care & nutrition	31
Education	9
Agriculture & rural development	0
Private sector	24
Environment & disaster prevention	0
Governance and social security	15
DX and innovation	3
Infrastructure & energy	2
Tourism	0
PPP	0
Others (b)	9
合計	130

出典 : 調査団

### 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean (ECLAC) にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 11-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (グアテマラ)

#### Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 11.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 11.2.1 マクロ経済分析

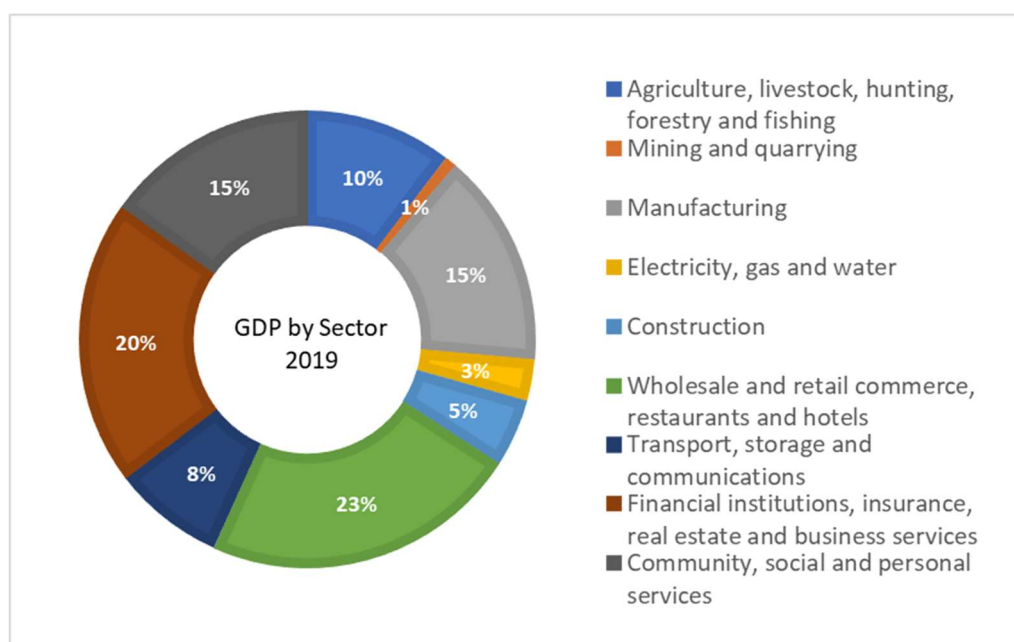
#### (1) 産業構成

表 11-5 産業構造の推移（グアテマラ）

Table: Gross domestic product, by sector (En millones de quetzales a precios constantes de 2013)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	27,695	29,063	43,122	43,814	44,964	46,038	47,457	48,613	49,767	51,222
Mining and quarrying	1,572	1,269	5,827	8,543	8,906	8,098	5,725	3,937	4,053	3,988
Manufacturing	37,123	38,339	60,028	62,080	64,358	66,270	68,194	70,384	72,669	72,531
Electricity, gas and water	5,531	5,884	11,883	12,657	12,727	13,217	13,931	14,247	14,042	14,349
Construction	6,074	6,121	17,835	19,164	19,466	19,409	19,993	21,010	23,029	21,600
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	30,578	31,482	87,509	90,819	94,637	97,640	100,800	103,827	108,092	103,937
Transport, storage and communications	22,002	22,677	30,196	31,001	32,681	33,836	35,201	36,647	38,002	36,137
Financial institutions, insurance, real estate and business services	45,858	47,971	75,108	78,542	82,737	85,294	88,482	91,820	96,918	98,712
Community, social and personal services	27,191	28,395	60,511	63,012	65,321	66,914	68,751	70,936	72,400	70,309
Total	203,624	211,201	392,018	409,633	425,796	436,717	448,533	461,422	478,972	472,785

出典: ECLAC



出典：調査団

図 11-1 産業構造（グアテマラ）

## (2) 主要経済指標推移

表 11-6 主要経済指標の推移（グアテマラ）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	4.2	3.0	3.7	4.4	4.1	2.7	3.0	3.2	3.9	-1.5
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	1.9	0.8	1.5	2.3	2.0	0.6	1.0	1.2	6.0	-0.4
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	5.0	4.9	4.7	1.6	2.6	2.4	3.1	2.4	2.1	2.9
Mining and quarrying	18.4	-19.3	3.5	46.6	4.2	-9.1	-29.3	-31.2	2.8	-1.6
Manufacturing	3.0	3.3	3.5	3.4	3.7	3.0	2.9	3.2	3.1	-0.2
Electricity, gas and water	5.6	6.4	5.2	6.5	0.6	3.8	5.4	2.3	-1.3	2.2
Construction	2.4	0.8	1.7	7.5	1.6	-0.3	3.0	5.1	9.5	-6.2
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	3.7	3.0	3.2	3.8	4.2	3.2	3.2	3.0	4.2	-3.8
Transport, storage and communications	4.8	3.1	2.9	2.7	5.4	3.5	4.0	4.1	3.7	-4.9
Financial institutions, insurance, real estate and business services	4.1	4.6	4.9	4.6	5.3	3.1	3.7	3.8	4.6	1.9
Community, social and personal services	4.4	4.4	4.8	4.1	3.7	2.4	2.7	3.2	2.4	-2.9
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-1,579.8	-1,847.1	-2,238.8	-1,909.3	-773.8	637.3	803.6	595.1	-7,966.9	-5,926.7
Goods balance	-5,340.0	-6,428.2	-6,749.0	-6,782.1	-6,439.2	-6,077.1	-6,810.1	-7,995.7	-7,966.9	-5,926.7
Exports, f.o.b.	8,968.7	8,579.6	8,663.1	9,375.3	9,084.9	8,972.5	9,650.5	9,643.7	9,918.5	10,514.5
Imports, f.o.b.	14,308.6	15,007.8	15,412.1	16,157.4	15,524.0	15,049.6	16,460.7	17,639.4	17,885.4	16,441.2
Services trade balance	-92.8	-76.8	34.2	74.1	80.7	222.2	290.5	167.3	49.4	-250.3
Income balance	-1,303.4	-1,025.0	-1,236.0	-1,517.0	-1,486.5	-1,425.3	-1,501.1	-1,519.7	-1,411.6	-1,398.3
Net current transfers	5,156.3	5,682.9	5,712.1	6,315.6	7,071.1	7,917.4	8,824.3	9,943.2	11,120.3	11,824.3
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	1,139.6	1,226.2	1,448.9	1,387.7	1,048.1	965.0	934.1	791.2	-799.4	-704.5
Other capital movements d/	654.1	1,138.6	1,528.0	647.4	230.9	-178.3	862.8	-398.4	29.5	954.9
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	490.3	1,339.9	1,740.8	518.2	-207.5	-638.6	295.7	-1,126.9	-1,330.6	
Remittances from emigrant workers	4,378.0	4,782.7	5,105.2	5,544.1	6,285.0	7,160.0	8,192.2	9,287.8	10,508.3	11,340.4

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

### 11.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

#### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 11-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（グアテマラ）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.459	0.066	0.075		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	2	3	5	0.033	8
Mining and quarrying	8	1	1	0.085	3
Manufacturing	4	2	6	0.054	7
Electricity, gas and water	1	8	2	0.025	9
Construction	9	4	3	0.103	1
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	7	5	9	0.094	2
Transport, storage and communications	6	7	4	0.078	4
Financial institutions, insurance, real estate and business services	3	9	8	0.057	6
Community, social and personal services	5	6	7	0.071	5

出典：調査団

#### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正と重点セクターの選定

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカッティングセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協

力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 11-8 重点セクターの順位付け（グアテマラ）

本件カテゴリ	経済指標分析	種 C 政 O 策 V の I 調 D 査 - 整 1 理 9 各	開 発 パ ー ト ナ ー の 調 査 結 果	国 別 開 発 協 力 方 針	ベースケース		重点セクター
					重要度(重み)	0.6000	
社会・経済政策	0.0000	0.0569	0.0100	0.0125	0.0794		○
保健医療・栄養	0.0378	0.0477	0.0100	0.0125	0.1080	3	○
教育	0.0300	0.0138	0.0100	0.0125	0.0664	6	
農業・農村開発	0.0703	0.0000	0.0000	0.0125	0.0828	5	
民間セクター	0.1482	0.0369	0.0100	0.0125	0.2076	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0125	0.0125		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0231	0.0000	0.0125	0.0356		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0046	0.0300	0	0.0346		○
インフラ・エネルギー	0.2476	0.0031	0.0100	0.0125	0.2732	1	○
観光	0.0661	0.0000	0.0200	0	0.0861	4	
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 11-9 感度分析ケースによる重み付けの設定（グアテマラ）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 11-10 感度分析の結果のサマリー (グアテマラ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	3	4	3	4
教育	6	6	6	5
農業・農村開発	5	5	5	6
製造業	2	2	2	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	1	1
観光	4	3	4	3
官民連携				

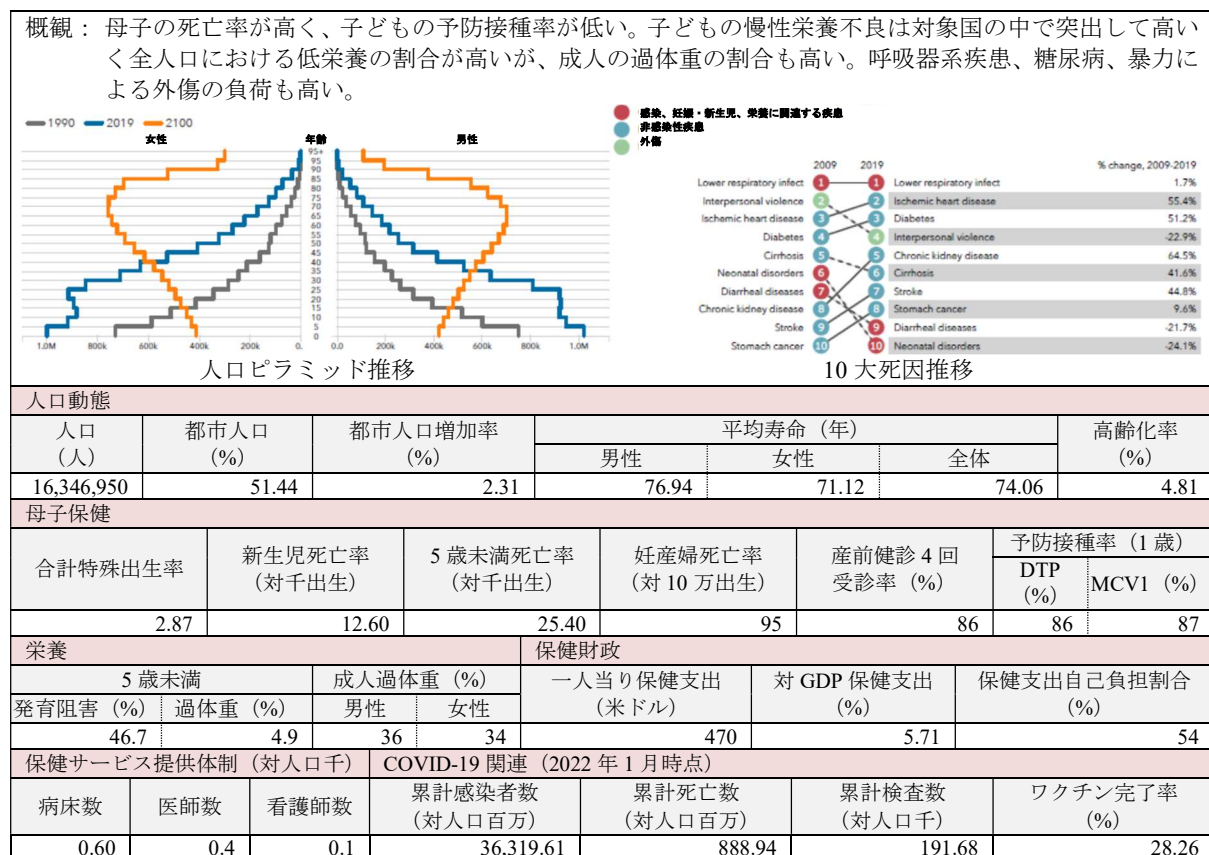
出典：調査団

### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 保健医療・栄養、3) 製造業、4) 環境・防災、5) ガバナンス・治安、6) DX・イノベーション、7) インフラ・エネルギー、8) 観光、9) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

## 11.3 セクター別国情報

### 11.3.1 保健医療・栄養



注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典：グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関：Ministerio de Salud Pública y Asistencia Social (MSPAS) <a href="https://www.mspas.gob.gt/">https://www.mspas.gob.gt/</a> 中央集権
サービス提供	主要政策：Lineamientos Generales de Política en Salud 2020-2024
財政	公的セクター中心だが、人口に比して不足。
人材	政府財源だが、自己負担割合が高い。
情報管理	人口に比して不足しており、首都圏に偏在。
医薬品・医療機材等	National eHealth Strategy 策定済み。保健管理情報システム (指標、人材、医薬品等)。2020年12月にPAHOの支援で遠隔医療クリニック設立。
優先課題	中米最大の製薬産業。市販薬の4割がジェネリック。
感染症対策	透明性の確保、リファラル体制強化、PHC、保健セクター改革 女性・子ども等脆弱層の健康改善、妊産婦と新生児の栄養、農村部でのサービス提供、等
主な開発パートナー	IHR 要求事項への対応。国家リファレンスラボ：Laboratorio Nacional de Salud, Ministerio de Salud Publica y Asistencia Social
加盟する地域共同体	PAHO/WHO、世界銀行、米州開発銀行
	中米保健大臣会合 (COMISCA)
栄養	
担当組織	National Council for Food and Nutrition Security (CONASAN)
主要政策	Law on the National Food and Nutrition Security System (SINASAN) National Strategic Plan on Food Security and Nutrition 2016-2020 (PESAN) National Strategy for the Prevention of Chronic Malnutrition (ENPDC) 2016-2020 Gran Cruzada Nacional por la Nutrición, 2021

人材	栄養関連の学位取得過程：あり 保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目：あり 栄養関連職務従事者数：3.1人/人口10万
----	---

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Guatemala at a glance, May 2016、Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile, Telemedicine Clinics in Guatemala, Feb 2021、JICA、中米・カリブ地域における UHC 達成に係る情報収集・確認調査ドラフトファイナルレポート, 2021（非公開）、SUN ウェブサイト、WHO, Global atlas of medical devices, 2017、及び WHO, Nutrition Landscape Information System (NLIS) より調査団作成

### 11.3.2 教育

概況																														
児童生徒数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>教育レベル</th> <th>就学前</th> <th>初等</th> <th>前期中等</th> <th>後期中等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年</td> <td>589,943人</td> <td>2,365,800人</td> <td>778,888人</td> <td>416,177人</td> </tr> </tbody> </table>	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等	2019年	589,943人	2,365,800人	778,888人	416,177人																			
	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等																									
2019年	589,943人	2,365,800人	778,888人	416,177人																										
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)																														
管轄機関	教育省 (Ministerio de Educación)																													
教育指標	純就学率：初等教育 89.3%、前期中等 67.2%、後期中等 40.8% (2019年) 初等教育修了率 79.1% (2019年)、初等教育未就学児率 10.7% (2019年)、公的教育予算 GDP 比 3.2% (2019年) 出典：UIS																													
学力調査	PISA-D (PISA for Development) 2015年7年生学力テストの読解、数学、理科平均が OECD 諸国平均以下。「基本的な内容を理解している」レベル2に達していない生徒率 70%。第3回地域教育品質調査(TERCE、2013年)の3年生と6年生の算数は15カ国中11位で平均以下、読解は15カ国中11位で平均以下、理科は5カ国中10位で平均以下。																													
COVID-19による影響																														
学校閉鎖/再開	2020年3月20日(教育省令により学校活動停止)から2021年2月2日までに完全閉鎖日数165日、部分的閉鎖日数22日。中米カリブ23カ国中5番目の長さ。 2021年2~4月はリモート型、5~10月は2021年10月現在、学校はハイブリッド型(対面と遠隔授業ミックス)で実施中。学校登校は義務ではなく、保護者の判断で実施(感染が心配な家庭は遠隔を許可)。																													
COVID-19対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014年教育省令で設置された「学校の安全のためのリスク及び災害マネジメントのための統治システム(Sistema de Gobernanza para la Gestión de Riesgos y Desastres para la Seguridad Escolar)」に基づいて対策</li> <li>教育省「コロナウイルス(COVID-19)の予防・対応・回復のための総合計画(Plan Integral para la Prevención respuesta y Recuperación ante el COVID-19)」</li> <li>教育省「自宅学習戦略(#AprendoEnCasa)」</li> </ul>																													
遠隔教育	<b>実施状況</b> ユニセフとカナダ大使館の協力でバーチャル学習プラットフォーム「自宅と教室で学ぼう」開発。また、テレビやラジオによる授業を毎日配信、アクセス困難な児童生徒には印刷教材を配布。 TVチャンネル13により全ての学年の算数数学と読解に関する教育コンテンツを配信、1,937,911人児童生徒にアクセス。2020年には265名教員により1,803セッション教育コンテンツ作成、149プログラムを初等、中等、ノンフォーマル教育の児童生徒に配信。2021年は教員を契約雇用、学習モジュールに対応した教材の開発と配信(教育省)。バーチャル図書館を教育省Webサイト上で開設、ただし民間や外部図書や教材(教科書はない)。USAIDが支援。UNICEF発表の遠隔教育レジリエンス指数「遠隔教育システムは比較的レジリエンスがあると考えられるが、学習損失の可能性や対面授業が中断した場合に同等の学習を継続できるかどうかは、深刻な懸念が残る。」レベル3。																													
	<b>アクセス</b> 家庭でインターネット接続可能な学齢児童・生徒率(%) (2014-2015年)。富裕層でも50%満たない。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>地方部</th> <th>都市部</th> <th>貧困層</th> <th>富裕層</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学齢期全体</td> <td>3</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>45</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>初等教育</td> <td>2</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>43</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>前期中等教育</td> <td>3</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>49</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>後期中等教育</td> <td>4</td> <td>24</td> <td>0</td> <td>52</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> 出典：UNICEF Global database on school-age digital connectivity BIDレポート <sup>10</sup> によると、インターネットを導入している学校はわずか5%。また、学齢期児童生徒のほとんどは家では接続できていない。学生や教育関係者が教育リソースにアクセスできるように、教育省のバーチャルプラットフォームへのアクセスが無料(データ消費なし)になるように、電話会社との調整が行われた。		地方部	都市部	貧困層	富裕層	全体	学齢期全体	3	18	0	45	9	初等教育	2	16	0	43	8	前期中等教育	3	20	0	49	10	後期中等教育	4	24	0	52
	地方部	都市部	貧困層	富裕層	全体																									
学齢期全体	3	18	0	45	9																									
初等教育	2	16	0	43	8																									
前期中等教育	3	20	0	49	10																									
後期中等教育	4	24	0	52	12																									

<sup>10</sup> <https://socialdigital.iadb.org/es/edu/COVID-19/respuesta-regional/6084>



	教員研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 教育省のホームページ上で教員研修サイト作成。内容はカリキュラムの優先順位、学習効果の向上、差別化した教育、ソーシャルディスタンス、バーチャル・ラーニング、教育と学習の代替手段、感情マネジメント</li> <li>- オンラインで教員研修実施："Aprendo en casa "プラットフォームが教師向けに "Revista Digital "を提供。"Curso para Guatemala"無料講座</li> <li>- デジタル教育雑誌"Estrategia Aprendo en Casa"</li> </ul>														
学校衛生	感染防止策	教員、保護者、児童・生徒のための学校復帰のための手引き作成。手引きは各役割や担当、テーマごとに分冊となっており、教育省のホームページよりダウンロード可能。学校復帰の際に準備が整っているかを検証するための基準を定めており、各学校は衛生安全の基準に沿って点数をつけて現状把握する仕組みを取っている。														
	施設整備	<p>新聞記事によると、教育省は水と衛生設備のない学校が 9,824 棟あり、学校閉鎖期間中を利用して学校の改修を実施し、2020 年の時点で 1,279 の施設が改修されたと発表した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2019 年</th> <th>基本的な水道設備</th> <th>トイレ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初等</td> <td>Not 19%</td> <td>76%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>Not 19%</td> <td>76%</td> </tr> <tr> <td>地方部</td> <td>Not 27%</td> <td>....</td> </tr> <tr> <td colspan="3">世界保健機構 (WHO) とユニセフが実施した調査<sup>11</sup></td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：世銀・UNICEF 調査 <a href="https://washdata.org/">https://washdata.org/</a></p>	2019 年	基本的な水道設備	トイレ	初等	Not 19%	76%	全国	Not 19%	76%	地方部	Not 27%	....	世界保健機構 (WHO) とユニセフが実施した調査 <sup>11</sup>	
2019 年	基本的な水道設備	トイレ														
初等	Not 19%	76%														
全国	Not 19%	76%														
地方部	Not 27%	....														
世界保健機構 (WHO) とユニセフが実施した調査 <sup>11</sup>																
学校給食・栄養	教育省は授業停止期間中も栄養プログラムを停止することなく公立の初等教育の児童を対象に父母会を通じて食料配布。また、保護者団体は児童生徒 1 人あたり 1 日 4 ケツアル寄付。															
脆弱層への対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 先住民の言語による感染予防ガイドラインや教育教材の作成</li> <li>- 視覚障害のある子ども向けオーディオ教材配布</li> </ul>															
ドナー等支援	プログレス・レポート 2 の本文に記載の通り。															

出典：調査団

### 11.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	51.1 %/48.9 % (FAOSTAT 2018)					
農地面積	3,856,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>					
農業部門の雇用	全雇用の 31.1 % (男女比：87.5 %/12.5 %) (FAOSTAT 2019) <sup>2)</sup>					
農業部門の GDP	全 GDP の 10.2 % (世界銀行 2020)					
農業部門の付加価値額	7,060,759.71 千ドル (世界銀行 2020) <sup>3)</sup> ※統計数値は林業を含む					
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合 (%) <sup>4)</sup>					
	2018	2019	2020			
	1.69	1.38	0.85			
農業部門の輸出入収支	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
		2015	2016	2017	2018	2019
	輸出	4,719,256	4,907,084	5,393,855	5,281,541	5,589,169
	輸入	2,512,110	2,495,503	2,626,522	2,865,793	3,074,666
	収支	2,207,146	2,411,581	2,767,333	2,415,748	2,514,503
農業開発政策・計画・戦略	<p>グアテマラの農産物の輸出品目は非常に多様化しており、基本的な穀物（特にトウモロコシ、豆、米）、伝統的な輸出農産物（コーヒー、砂糖、バナナ、カルダモン）のほか、果物（主にメロン、スイカ、マンゴー）と野菜などの生鮮食品などの非伝統的な輸出農産物も含まれる。農業セクターは依然として国の経済・雇用に貢献度は高く、農業と地方農村の成長発展を支えるための国家プランは<b>国家農業大計画 2016-2020</b><sup>6)</sup>に示されている。この農業プランで使用されている農業生産者分類用語説明<sup>7)</sup>および総生産者数に占める割合（2016）<sup>8)</sup>を以下に簡単に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ生存(8.1%)：基本農産物（トウモロコシおよび豆）を自給自足により賄う小規模農家で、不足する食糧物資は補完する必要がある</li> <li>・生存(39.5%)：基本農産物を自給自足で生産可能な小規模農家</li> <li>・余剰生産者(13.2%)：家族に必要な基本農産物を生産可能で、余剰生産物を市場にて取引を行う</li> <li>・商業化生産者(26.5%)：市場での販売目的の生産者</li> </ul>					

<sup>11</sup> WHO/UNICEF Joint Monitoring Programme for water supply, sanitation and hygiene in schools

	<p>農業大計画では特にインフラ生存および生存区分の生産者に焦点を当てており、最終的には余剰生産者に移行させることに重点を置いている。その推進政策として、余剰生産物を容易に販売可能とするプロジェクトの作成・促進・強化を実施展開するものである。その具体的な目的は、1) 持続可能でかつ競争力のある生産手段により農業と農村地域を発展させる、2) 移住を減らすために雇用と収入を生み出す、3) 国家の食料安全保障に貢献し、安全な食品へのアクセスを保障する、4) 農村部の貧困を削減する、である。</p> <p>政府が認識している農業問題として 1) 家族農業による低発展性、2) マーケティング知識の欠如および市場への低アクセス、3) 不適切な慣行農業によるセクターの持続可能性の低下、気候変動への脆弱性および天然資源の劣化、4) 機関組織として脆弱さ、などが挙げられる。これらの問題の解決する目的として策定された農業政策 2016-2020<sup>9)</sup>は、該当する各問題対策として、1) 家族農業形態での生産性の向上と余剰生産物の生成、2) マーケティング、市場へのアクセスの活性化、枠組みおよび規制づくり、3) 再生利用資源により、天然資源の保持、気候変動へのレジリエンスを高める、4) 組織管理体制の強化、の4つの戦略軸領域で構成されており、各軸ごとに、目的・ガイドライン・アクションプログラムが存在する。</p>
COVID-19の影響	<p>グアテマラでは、移動の制限と農業活動の停止が作物サイクルの初期と後期に影響を及ぼし、2020年を通じて生産される食料の多くに影響を及ぼした。農業投入物を含む農業生産者（バナナ、コーヒー、砂糖、アフリカンパームオイル、ゴム、家畜、乳製品、鶏卵、豚肉、野菜、果物、園芸）、食品・飲料業界、農業輸送サービス会社を対象として、中米ビジネス・インテリジェンス（CABI）が実施したアンケート調査<sup>10)</sup>では、大企業の少なくとも68%が流動性の問題を抱えているのに対し、日々の売上に依存している中堅・中小企業では82%が流動性の問題を抱えていることがわかった。また企業の規模にかかわらず、すべての企業で、契約の解除や縮小などにより世界的な需要が53%減少した。さらに主にレストランの閉鎖やスーパーマーケットやウェットマーケットの営業時間の一部短縮等により、地元の需要が47%減少している。</p> <p>気候変動、農業および食料安全保障に関する CGIAR 研究プログラム (CCAFS) の調査 (2020)<sup>11)</sup>では畜産および水産部門における影響も同様にして、労働雇用への困難なアクセス状態を主に挙げている。例えばサカバ地域の肉牛生産者の53%が、労働雇用者の獲得が困難になっているとの報告があった。</p>
出典・参照	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</li> <li>2) FAOSTAT- Share of employment in agriculture (% of total employment) &amp; Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a>)</li> <li>3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZL&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZL&amp;view=chart</a>)</li> <li>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</li> <li>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</li> <li>6) Gran Plan Nacional Agropecuario 2016-2020 (<a href="http://faolex.fao.org/docs/pdf/gua201304.pdf">http://faolex.fao.org/docs/pdf/gua201304.pdf</a>)</li> <li>7) MISIÓN FAO/PMA DE EVALUACIÓN DE COSECHA Y SEGURIDAD ALIMENTARIA EN GUATEMALA, 2010 (<a href="https://www.fao.org/3/ak344s/ak344s00.htm">https://www.fao.org/3/ak344s/ak344s00.htm</a>)</li> <li>8) Guatemala meeting presentation - FANTA Project, 2016, FAO (<a href="https://www.fantaproject.org/sites/default/files/Ramirez-Maradiaga-ppt-feb2016.pdf">https://www.fantaproject.org/sites/default/files/Ramirez-Maradiaga-ppt-feb2016.pdf</a>)</li> <li>9) Política Agropecuaria 2016-2020 (<a href="https://www.maga.gob.gt/download/politica-16-20.pdf">https://www.maga.gob.gt/download/politica-16-20.pdf</a>)</li> <li>10) COVID-19 Impact on Guatemalan Agriculture, 2020, FAS (<a href="https://apps.fas.usda.gov/newgainapi/api/Report/DownloadReportByFileName?fileName=COVID-19%20Impact%20on%20Guatemalan%20Agriculture%20City%20Guatemala_06-11-2020">https://apps.fas.usda.gov/newgainapi/api/Report/DownloadReportByFileName?fileName=COVID-19%20Impact%20on%20Guatemalan%20Agriculture%20City%20Guatemala_06-11-2020</a>)</li> <li>11) COVID-19 y variabilidad climática, una combinación crítica para el sector agropecuario de Guatemala, 2020, CGIAR (<a href="https://cgspace.cgiar.org/bitstream/handle/10568/113647/Reporte%20final_An%c3%a1lisis%20COVID%20en%20el%20agro%20de%20Guatemala_May4.pdf?sequence=4&amp;isAllowed=y">https://cgspace.cgiar.org/bitstream/handle/10568/113647/Reporte%20final_An%c3%a1lisis%20COVID%20en%20el%20agro%20de%20Guatemala_May4.pdf?sequence=4&amp;isAllowed=y</a>)</li> </ol>

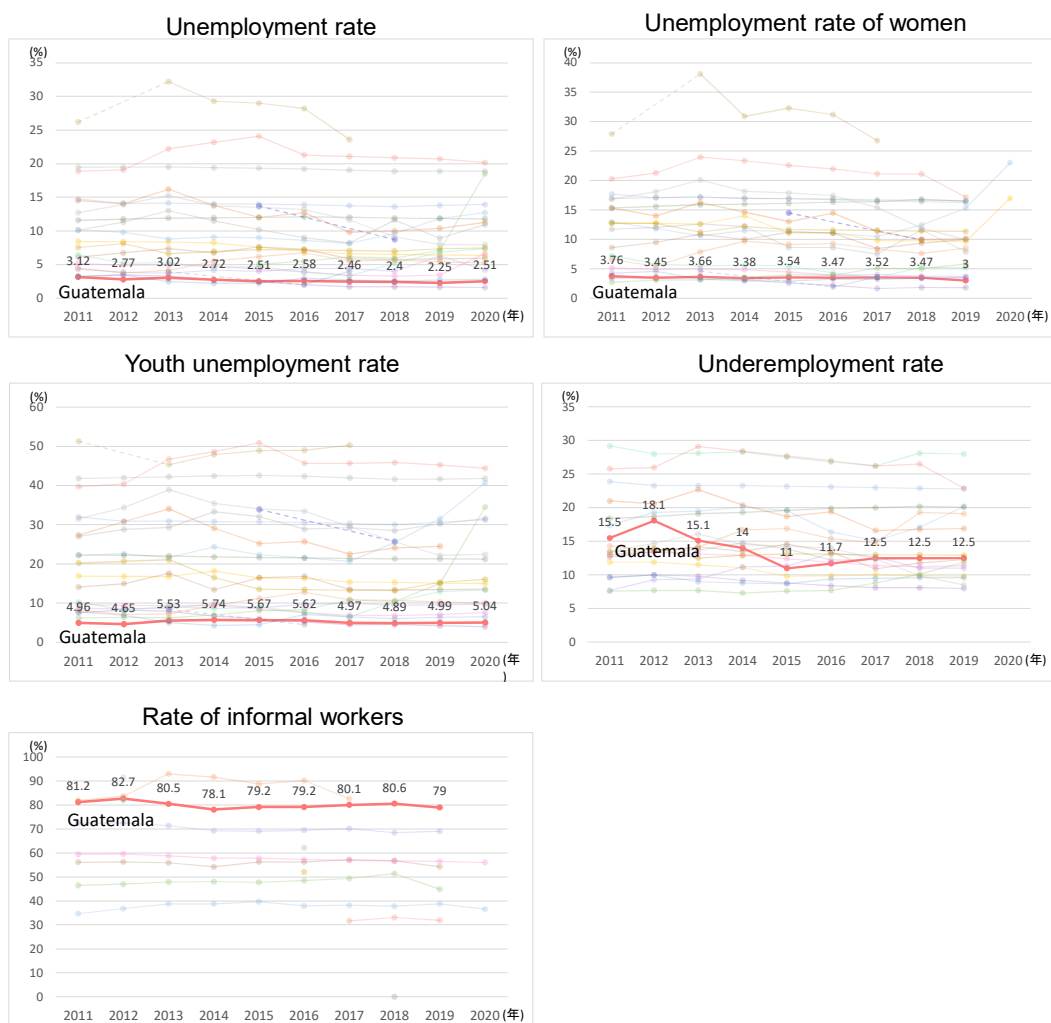
### 11.3.4 民間セクター

グアテマラは地域内4位の経済規模を有するが、その1人あたりGDPは低い(17位)。失業率は非常に低いが、インフォーマルワーカー率が高く、インフォーマルな就労によって就業機会が確保されていると考えられる。また、1人あたりGDPに比して最低賃金が高いことがインフォーマルワーカーが多い理由の一つとなっている可能性がある。

	指標	値	順位	年	出典
生産性	1人あたりGDP (USD)	4,603	17 (22カ国中)	2020	世界銀行
	労働者1人あたりGDP (USD)	21,379	12 (18カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	347	9 (23カ国中)	2019	ILO
	失業率	2.25	2 (22カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	3	2 (22カ国中)	2019	The Global Economy
	若年層失業率	4.99	3 (22カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	12.5	9 (18カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	79	9 (12カ国中)	2019	CEPAL

出典：表中に記載

失業率等の推移



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

11.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Ministerio de Ambiente y Recursos Naturales	
	廃棄物関連機関	Municipalities	
	環境予算(USD)	2019年 : 22,132,500 2020年 : 15,267,200 2021年 : - 3カ年平均 : 18,699,850	平均値 : 23カ国中7位
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	0.7	23カ国中14位
	国家予算に占める予算割合 (2019)	-	
	ドナー支援状況	17件	2021年5月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	413	IRENA, 2021
防災	地熱発電設備容量 (MWe)	2020年 : 52 2025年予想 : 95	WGC, 2020
	防災機関	The National Coordinator for Disaster Reduction (CONRED)	
	ドナー支援状況	5件	2021年5月現在
	自然災害発件数 (2010-2020)	21件 主要災害 : 洪水、ストーム、土砂災害、火山、地震、渇水	

人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	35,112 名	23 カ国中 3 位
----------------------	----------	------------

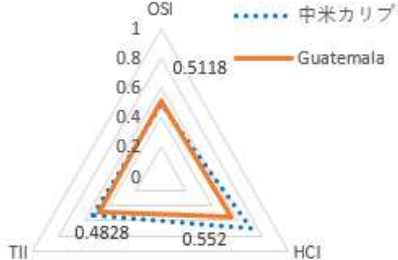
出典：調査団

### 11.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要																																																																																														
政体	大統領制共和国																																																																																														
選挙制度	定期的に概ね自由な選挙が実施されている。 大統領と副大統領は、絶対多数制の一般直接選挙により選出。																																																																																														
立法制度	一院制議会																																																																																														
直近/次期立法府選挙	2019 年 6 月 16 日 (次回は 2023 年 6 月の予定)																																																																																														
司法制度・裁判官の任命と任期	最高裁判事は、独立機関である指名委員会が推薦した候補者の中から、議会によって選任。																																																																																														
政治的安定	過去 10 年で徐々に向上。																																																																																														
”Worldwide Governance Indicators”	<p>ガバナンスのすべての指標は地域平均より低い。中でも、「汚職対策」と「法の支配」の分野が弱い。</p> <table border="1"> <caption>Worldwide Governance Indicators (WGI) Data (Approximate Percentile Ranks)</caption> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Country</th> <th>Year</th> <th>Percentile Rank (0 to 100)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">Voice and Accountability</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Guatemala</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Guatemala</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Government Effectiveness</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Guatemala</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Regulatory Quality</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Guatemala</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Rule of Law</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Guatemala</td> <td>2010</td> <td>~25</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~25</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~25</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Control of Corruption</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Guatemala</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~35</td> </tr> </tbody> </table>	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Guatemala	2010	~45	2019	~45	2020	~45	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Guatemala	2010	~35	2019	~35	2020	~35	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Guatemala	2010	~35	2019	~35	2020	~35	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Guatemala	2010	~45	2019	~45	2020	~45	Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Guatemala	2010	~25	2019	~25	2020	~25	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Guatemala	2010	~35	2019	~35	2020	~35
	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)																																																																																											
	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																											
			2019	~55																																																																																											
			2020	~55																																																																																											
		Guatemala	2010	~45																																																																																											
			2019	~45																																																																																											
			2020	~45																																																																																											
	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																											
			2019	~55																																																																																											
2020			~55																																																																																												
Guatemala		2010	~35																																																																																												
		2019	~35																																																																																												
		2020	~35																																																																																												
Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Guatemala	2010	~35																																																																																												
		2019	~35																																																																																												
		2020	~35																																																																																												
Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Guatemala	2010	~45																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Guatemala	2010	~25																																																																																												
		2019	~25																																																																																												
		2020	~25																																																																																												
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Guatemala	2010	~35																																																																																												
		2019	~35																																																																																												
		2020	~35																																																																																												
Global freedom status	52/100 点 (市民的権利：21/40 点、政治的権利：31/60 点) 「部分的に自由な国」に分類 (Freedom House 2021)																																																																																														
腐敗認識指数 (CPI)	149/180 位、25/100 点 (Transparency International 2020)																																																																																														
電子政府開発指数	通信インフラと人的資本の両方で遅れ。デジタル国民 ID が発行されているものの、国民の約 20%が国民 ID そのものを付与されず。																																																																																														
法の支配	WGI によると、「法の支配」の程度は大変悪い。																																																																																														
治安	過去 10 年間に犯罪発生率は 14.1%減少したものの、治安問題は依然として大きな課題。殺人率は、中米諸国よりは低いものの、世界平均と比較すると依然として非常に高い。2018 年の殺人率は、22.5 人/10 万人 (同年中米平均 28.1 人、世界平均 5.8 人) (UNODC 2021)。																																																																																														

出典：調査団

### 11.3.7 DX・イノベーション

<p>基礎的な指標及び統計</p>	<p>電子政府ランキング<sup>1)</sup>: 121位          携帯接続指数<sup>2)</sup>: 55.6          ネットワークインフラ指数: 57.5          インターネット利用者率: 65.0          携帯接続率: 114.7          固定ブロードバンド率: 3.1          インターネットユーザ数の増加率 1.9 (2021/2020)</p>	<p>電子政府ランキングのリーダーチャート</p> 
<p>通信回線網</p>		
<p>2008年から10年間のグアテマラの電気通信インフラへの累計公共投資額(人口1人当たり)<sup>3)</sup>は0.3 USD millionと近隣国のメキシコ(75 USD million)、コスタリカ(612 USD million)、パナマ(231 USD million)、ホンジュラス(2 USD million)と比較しても極端に低い投資政策であったため、固定回線の普及率<sup>4)</sup>は12.7%とラテンアメリカおよびカリブ地域平均の15%を下回っている。公共投資による恩恵が少ない反面、モバイルセクターへの民間の累積投資額<sup>5)</sup>は348 USD millionと活発で、必然的に多くの農村地域では固定回線ではなくモバイルサービスが普及している。ただし2010年の携帯回線の普及率<sup>5)</sup>は123%であったがモバイルブロードバンドに対応できるスマートフォンの普及率は5.4%と低く、携帯事業者はLTEサービス導入に慎重にならざるをえず、他国に比べてモバイルブロードバンドの開発が遅れている。</p> <p>2022年までに太平洋側(SPSC<sup>6)</sup>)とカリブ海側(AURORA Cable System<sup>7)</sup>)の海底ケーブルが完成する予定で、この国際接続性が向上することにより固定ブロードバンドサービスとモバイルブロードバンドサービスの普及改善が期待される。</p> <p>携帯市場<sup>8)</sup>はAmérica Móvil社(Claro 48%)とMillicom社(Tigo 52%)による寡占状態であり、電話回線の90%を占めている。</p>		
<p>デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略</p>		
<p>ICTの国家戦略として国家開発計画2032<sup>9)</sup>(NDP)にはその柱のひとつである「人々の幸福」追求のためのアクションプランが2つある。1) 公的機関内のデジタルギャップをなくし、プロセスとトランザクションの改善および高速化、2) デジタルインクルージョンのポリシーの設計・承認・実装。</p> <p>デジタルアジェンダ<sup>10)</sup>(DA)にはイノベーション、研究、開発、情報セキュリティを4つの軸として、国家の教育、健康、セキュリティ、司法サービス、および政府のデジタル機能の開発に貢献し、グアテマラの人々の利益のためにICTの使用を促進させるとしている。</p> <p>関連する政策として、科学技術開発の国家政策2015-2032<sup>11)</sup>には創造力を生み出し、科学および技術革新における学際的な研究を奨励することを目的としている。</p> <p>サイバーセキュリティの国家政策<sup>12)</sup>では、他国政府との連携を深めたサイバーセキュリティの構築を柱とし、サイバースペースへの参加と開発のための条件を作成することを目的としている。</p> <p>また政府は経済省のサービスをデジタル化するために、2019年にレジストリ担当副省(現在GAE:開かれた電子政府のための大統領府委員会<sup>13)</sup>に改名)を設立した。</p>		
<p>特徴的な取組み</p>		
<p>電気通信セクターのCOVID-19対策として、携帯会社のClaroとTigoは、ユーザーに通話時間および利用容量(GB)の無償での追加提供と、緊急電話番号利用の無料化を維持するためのコラボレーションを発表した<sup>14)</sup>。また有料固定インターネットプランについては基本的なナビゲーションプランに移行可能とし、一般ユーザーは緊急電話番号および政府公式ウェブサイトへの無料アクセスができるようにした。</p> <p>COVID-19による移動の制限は、グアテマラの食物供給ルートに混乱を与え、国内で最も脆弱なグループ層の生活に甚大な被害を与えている。パンデミック以前よりInfoDev Trust Fundの支援を受けて立ち上げられた世界銀行のDIGITAGROパイロット<sup>15)</sup>が、国の農民を支援するためのデジタルツールを開発しておりもともとは小規模農業起業家の全国学校給食プログラムへのアクセスを改善するために設計されていた技術(電子商取引プラットフォーム)であるが、パンデミックに起因する食料の需給のミスマッチに対処するために、より広範な農業市場への適応化などグアテマラの農業セクター支援の下で利用拡大する可能性がある。</p>		
<p>出典</p>		
<p>156. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.</p> <p>157. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf</a>)</p> <p>158. Digital Transformation: Infrastructure Sharing in Latin America and the Caribbean <a href="https://publications.iadb.org/publications/english/document/Digital-Transformation-Infrastructure-Sharing-in-Latin-America-and-the-Caribbean.pdf">https://publications.iadb.org/publications/english/document/Digital-Transformation-Infrastructure-Sharing-in-Latin-America-and-the-Caribbean.pdf</a></p> <p>159. Fixed telephone subscriptions (per 100 people) - Latin America &amp; Caribbean, Guatemala <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=ZJ-GT">https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=ZJ-GT</a></p> <p>160. Mobile cellular subscriptions (per 100 people) - Latin America &amp; Caribbean, Guatemala <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=ZJ-GT">https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=ZJ-GT</a></p> <p>161. Mistral/SPSC cable is ready for service <a href="https://www.submarinenetworks.com/en/systems/brazil-us/pacific/mistral-spcc-cable-is-ready-for-service">https://www.submarinenetworks.com/en/systems/brazil-us/pacific/mistral-spcc-cable-is-ready-for-service</a></p>		

162.	AURORA Cable System <a href="https://www.submarinemap.com/submarine-cable/aurora-cable-system">https://www.submarinemap.com/submarine-cable/aurora-cable-system</a>
163.	PANORAMA DE MERCADO – GUATEMALA <a href="https://www.telesemana.com/panorama-de-mercado/guatemala/">https://www.telesemana.com/panorama-de-mercado/guatemala/</a>
164.	National Development plan (NDP) K'atun, Nuestra Guatemala 2032 <a href="http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/GuatemalaPlanNacionaldeDesarrollo2032.pdf">http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/GuatemalaPlanNacionaldeDesarrollo2032.pdf</a>
165.	Digital Nation 2016-2032 <a href="https://1e8q3q16vyc81g8l3h3md6q5f5e-wpengine.netdna-ssl.com/wp-content/uploads/2018/04/Agenda-Digital-Guatemala-propuesta-equipo-impulsor-2015.pdf">https://1e8q3q16vyc81g8l3h3md6q5f5e-wpengine.netdna-ssl.com/wp-content/uploads/2018/04/Agenda-Digital-Guatemala-propuesta-equipo-impulsor-2015.pdf</a>
166.	National Policy of Scientific and Technological Development 2015-2032 <a href="https://siteal.iiep.unesco.org/sites/default/files/sit_accion_files/gt_5048.pdf">https://siteal.iiep.unesco.org/sites/default/files/sit_accion_files/gt_5048.pdf</a>
167.	2018 National Policy of Cybersecurity <a href="https://uip.mingob.gob.gt/wp-content/uploads/2019/03/Estrategia-Nacional-de-Seguridad-Cibern%C3%A9tica.pdf">https://uip.mingob.gob.gt/wp-content/uploads/2019/03/Estrategia-Nacional-de-Seguridad-Cibern%C3%A9tica.pdf</a>
168.	Comisión Presidencial de Gobierno Abierto y Electrónico <a href="https://transparencia.gob.gt/">https://transparencia.gob.gt/</a>
169.	LAS OPORTUNIDADES DE LA DIGITALIZACION EN AMERICA LATINA FRENTE AL COVID-19 <a href="https://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/45360/4/OportDigitalizaCOVID-19_es.pdf">https://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/45360/4/OportDigitalizaCOVID-19_es.pdf</a>
170.	Aprovechar la tecnología para apoyar al sector alimentario en Guatemala durante la COVID-19 <a href="https://blogs.worldbank.org/es/latinamerica/aprovechar-la-tecnologia-para-apoyar-al-sector-alimentario-en-guatemala-durante-la">https://blogs.worldbank.org/es/latinamerica/aprovechar-la-tecnologia-para-apoyar-al-sector-alimentario-en-guatemala-durante-la</a>

### 11.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。主要な公共交通機関はバスとタクシー。トランス metrosの一部としてグアテマラシティに BRT システムがある。国内の航空路はいくつかある。鉄道は 784km あったが現在は運行していない。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Communications, Infrastructure and Housing
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/IADB
エネルギー及び電気	
概要	グアテマラは産油国であるが、生産量が少ないため石油輸入国でもある。エネルギー自給率は 2019 年で 66%。2019 年の電力エネルギー構成の 40%は輸入石炭と石油である。
カーボンニュートラルの国家計画	グアテマラ低排出開発戦略計画 目標：2030 年までに排出量を 11~22%削減 (NDC)、2050 年は N/A
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Energy and Mines / National Electricity Commission (CNEE) EEGSA (Empresa Eléctrica de Guatemala S.A.), DEORSA (Distribuidora de Electricidad de Oriente S.A.), and DEOCSA (Distribuidora de Electricidad de Occidente S.A.)
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/IADB/USAID/GIZ

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 11.3.9 観光

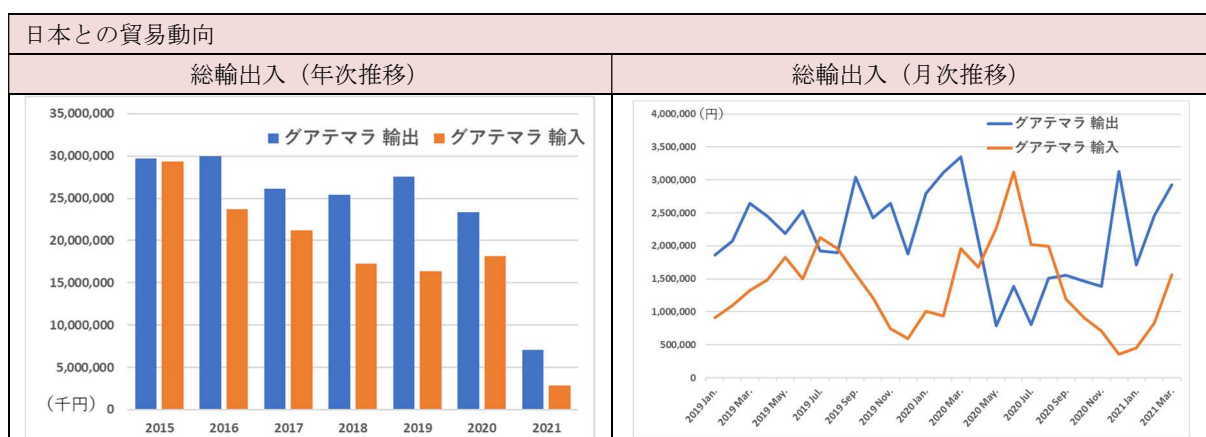
国際観光客到着数 (2019 年)		1,752 千人
国際観光収入 (2019 年)		USD 1,221 million
観光競争力ランキング (2019 年)		7 点満点中 3.4 点 (140 カ国中 99 位) 高評価分野：価格競争力 (7 点満点中 5.7 点、140 カ国中 33 位) 低評価分野：安全・安心 (7 点満点中 4.0 点、140 カ国中 129 位)
Tourism Dependency Index (2019 年)		8.2 (166 カ国中 97 位)
日本政府の方針	過去 10 年の JICA 案件数	2 件 <ul style="list-style-type: none"> <li>技協 (観光自治管理委員会能力強化プロジェクト)</li> <li>草の根技協 (ティカル国立公園への観光回廊における人材育成と組織化支援プロジェクト)</li> </ul>
	国別開発協力方針における言及	あり (「格差の是正や持続的経済成長を進めるためには、特に貧困層の多い農村地域における農業生産性向上や中小企業振興による貧困層の所得の向上が必要である)
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDP に占める観光業の割合 (2019 年)	6.2% (23 カ国中 21 位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合 (2019 年)	6.5% (23 カ国中 21 位)
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合 (2019 年)	36% (23 カ国中 19 位)
	訪問者発地国上位 3 カ国とその割合 (2019 年)	El Salvador (44.82%) USA (17.91%)

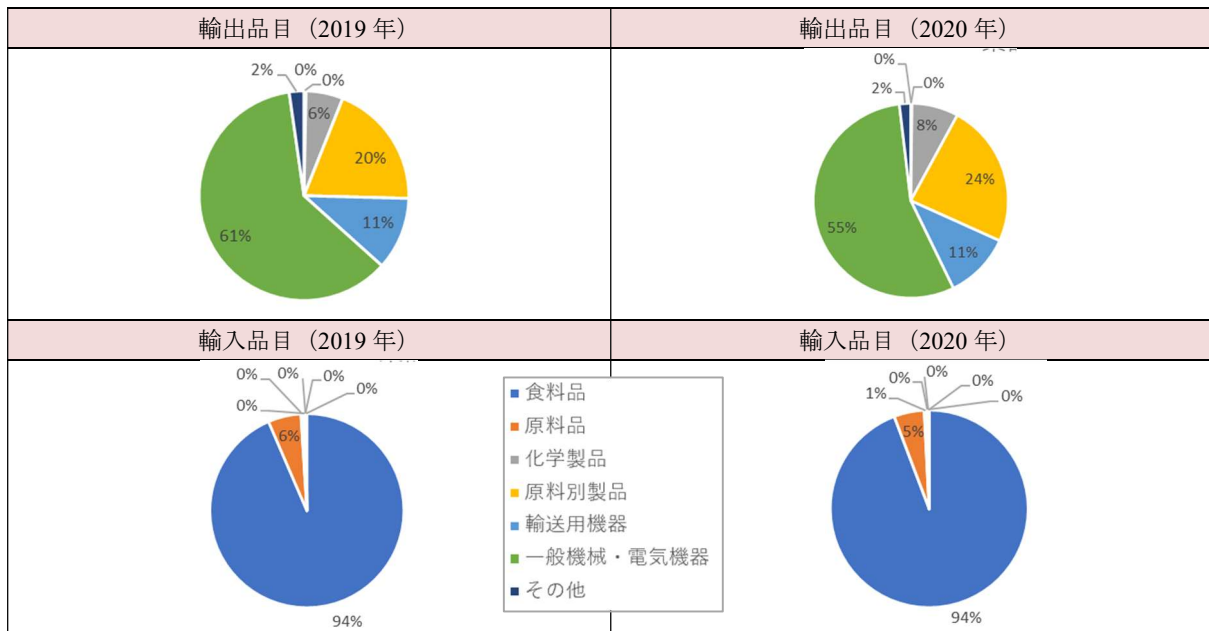
		Honduras (7.24%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合 (2019年)	N/A
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名 : Plan Nacional de Desarrollo. K'atun Nuestra Guatemala 2032 言及例 : Inversión extranjera directa (IED), remesas familiares y turismo: factores importantes para el crecimiento económico del país (p.210)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	あり (Plan Estratégico 2017-2024 Instituto Guatemalteco de Turismo)
COVID-19の影響	GDPに占める観光業の割合の変化 (2019年→2020年)	-54.7% (23カ国中15位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化 (2019年→2020年)	-25.7% (23カ国中15位)
政府による観光業支援策の数		16 (財政政策 : 3、金融政策 : 6、雇用とスキル : 1、官民連携 : 1、観光の再開 : 4、国内旅行 : 1)

出典 : 調査団

### 11.3.10 官民連携

項目		内容
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査 (海外投融資) (旧 PPP インフラ事業)	0 件
	海外投融資	0 件
	中小企業支援事業 (基礎調査)	0 件
	中小企業支援事業 (案件化調査)	0 件
	SDGs ビジネス支援事業 (案件化調査)	0 件
	中小企業支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0 件
	SDGs ビジネス支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0 件
本邦民間企業の進出 総数 (2019年調査)	企業拠点総数	23 社
	本邦企業の海外支店等	8 社
	本邦企業が100%出資した現地法人	2 社
	本邦企業が100%出資した支店等	6 社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	3 社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店)	1 社
	日本人が海外に渡って興した企業 (日本人の出資比率10%以上)	3 社
	区分不明	0 社
在留邦人数 (2020年調査)	全体集計	384 人
	長期滞在者	249 人
	永住者	135 人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	96 位
PPP 事業	PPP 法制度の有無	○
	本邦企業の PPP 事業実績	0 件





PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations If there is any, when, and how	- Law of alliances for the development of economic infrastructure.  - Regulation of the Law of Alliances for the Development of Economic Infrastructure	<a href="https://drive.google.com/file/d/1fy7vSW0xaZjakoXeXa8KeScq9aDT1hx/view">https://drive.google.com/file/d/1fy7vSW0xaZjakoXeXa8KeScq9aDT1hx/view</a>  <a href="https://drive.google.com/file/d/1WaVvJK6_BH3W2jPXbs8yUcxSnDb4nL/view">https://drive.google.com/file/d/1WaVvJK6_BH3W2jPXbs8yUcxSnDb4nL/view</a>
B	PPP Unit Organization If there is any, how structured	National Council of Alliances for the development of economic infrastructure	<a href="https://anadie.gob.gt/conadie/">https://anadie.gob.gt/conadie/</a>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	Intended for the creation, construction, development, use lization, use, maintenance, modernization and expansion of infrastructure, highways, highways, ports, airports, electric and railway generation, conduction and commercialization projects, including the provision of the necessary equipment for compliance with this Law and its regulations. Likewise, the provision of associated services and others complementary to these. It will not be applicable to infrastructure in education, health and water. (Article 2 - Law of alliances for the development of economic infrastructure - page 13)  It is not mentioned in the law and regulations, an initiative by the private sector to promote public-private associations.	<a href="https://drive.google.com/file/d/1fy7vSW0xaZjakoXeXa8KeScq9aDT1hx/view">https://drive.google.com/file/d/1fy7vSW0xaZjakoXeXa8KeScq9aDT1hx/view</a>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	It is highlighted that for all requirements it starts from the state: All partnership projects for the development of economic infrastructure will be preceded by the requirement and written authorizations from the contracting institution of the State by its superior authorities and submitted for consideration and approval by the Council of the agency. (Article 135- Law of alliances for the development of economic infrastructure - page 29)  There is an example of an Unsolicited APP like the Xacbal Hydroelectric Plant (link of the World Bank)	- <a href="https://drive.google.com/file/d/1fy7vSW0xaZjakoXeXa8KeScq9aDT1hx/view">https://drive.google.com/file/d/1fy7vSW0xaZjakoXeXa8KeScq9aDT1hx/view</a> - <a href="https://ppi.worldbank.org/en/snapsshots/project/xacbal-hydroelectric-plant-4891">https://ppi.worldbank.org/en/snapsshots/project/xacbal-hydroelectric-plant-4891</a>
E	PPP Forms BOT, BTO, DB, ... what form are allowed	It does not specify modality for the development of the contract of the private public association. But, any form is allowed looking all the PPP forms in the database of the WorldBank See file "210520 PPP Database" sheet "Resume PPP"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;md=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;md=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	There is information about APPs that are self-financed like the news in the link 16 (2010 to 2020) - Jaguar Energy Guatemala (2010) - Renace SA (2012) - Transportadora de Energia de Centroamerica S.A. (2013) - PDHSA Small Hydro Power Plants (2014) - San Antonio El Sillio Wind Power Plant (2014) - Oxec Hydro Power Complex (2015) - El Recreo II Hydro Power Plant (2015) and others See file "210520 PPP Database"	<a href="https://www.bnamericas.com/es/noticias/guatemala-ianza-licitacion-por-primer-proyecto-de-app1">https://www.bnamericas.com/es/noticias/guatemala-ianza-licitacion-por-primer-proyecto-de-app1</a>
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	No information found	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;md=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;md=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true</a>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	No information found	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;md=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;md=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true</a>
I	Any notable points for each country if any	- Proyectos de Asociacion Público Privada  - There was information about The cooperation Of The japanese government but not about japanese companies (page 18)	- <a href="https://anadie.gob.gt/proyectos/">https://anadie.gob.gt/proyectos/</a>  - <a href="https://www.gt.emb-japan.go.jp/oda_201804set_es.pdf">https://www.gt.emb-japan.go.jp/oda_201804set_es.pdf</a>

出典：調査団



## 12. ガイアナ

### 12.1 国の概要

#### 12.1.1 基本情報

ガイアナ共和国（英語: Republic of Guyana）、通称ガイアナは、南アメリカ大陸北東部に位置する共和制国家で、イギリス連邦加盟国の一つ。東にスリナム、西にベネズエラ、南にブラジルと国境を接し、北はカリブ海、大西洋に面する。首都はジョージタウンである。ガイアナは南アメリカで3番目に小さい国であり、ベネズエラとは現ガイアナ領のグアヤナ・エセキバをめぐってイギリス領時代の19世紀から領土問題を抱えている。ラテンアメリカの中ではカリブ海諸国と文化的に近く、南アメリカ大陸で唯一英語が公用語の国でもある。植民地時代はギアナと呼ばれていたが、ガイアナはその英語読みである。1834年に奴隷制度が廃止されると、砂糖工場の労働力としてまず年季奉公人としてイギリス人、アイルランド人、マルタ人、ドイツ人、マデイラ諸島からのポルトガル人などが導入されたが、やがてインド人が導入され、約34万人のインド・パキスタン系移民が1838年 - 1917年までに流入した。彼らは主に黒人奴隷廃止後の農園労働者となった。主要産業は農業で米、砂糖、ラム酒、鉱業はボーキサイトや金などを生産する。砂糖は輸出額の28%を占め、豊かな木材資源も有望であるとされる。漁業はエビが欧州へ輸出される。昔盛んだったゴム園は衰退した。第7代大統領ジャグデオの時代に8億ドルに上る対外債務の削減に成功した。2007年に付加価値税を導入し、徴税の効率化につながった。原油は2015年にエクソンモービルが発見して、200キロメートル沖合で2019年12月20日に海底油田の採掘を始めた。従来は1人当たり国内総生産（GDP）が5000ドル程度と南米最貧国の一つだったが、油田収入で2024年には4倍に増えて南米で最も豊かな国になると国際通貨基金（IMF）は予測している。

#### 12.1.2 一般事情

1 面積	21.5万平方キロメートル（本州よりやや小さい）	2 人口	78.2万人（2019年 世銀）
3 首都	ジョージタウン	4 民族	東インド系（39.8%）、アフリカ系（29.3%）、混血（19.9%）、先住民族（10.5%）、その他（0.5%）
5 言語	英語（公用語）、ガイアナ・クレオール語等	6 宗教	キリスト教、ヒンドゥー教、イスラム教等

出典：外務省 HP ガイアナ共和国基礎データ

#### 12.1.3 経済概況

1 主要産業	農業（砂糖、米、ラム酒）、鉱業（ボーキサイト、金）、漁業（エビ）、テキスタイル、2020年から石油生産開始	2 GNI 3 GNI/人	40億5,000万米ドル（2019年 世銀） US\$ 13,510（2019年）
4 経済成長率	4.7%（2019年 世銀）	5 失業率	11.85%（2019年）（世銀（ILO出典））
6 物価上昇率	1.9%（2017年推定値）、1.3%（2018年推定値）、2.1%（2019年推定値）（IMF）		
7 総貿易額	輸出：15億6,700万米ドル（物品のみ）（2019年）（WTO） 輸入：30億1,900万米ドル（物品のみ）（2019年）（WTO）		
8 主要貿易品目	輸出：石油、金、ボーキサイト、米、砂糖、アルミナ 輸入：機械部分品、自動車、薬品、ブルドーザー		
9 主要貿易相手国	輸出：カナダ、米国、パナマ、EU、アラブ首長国連邦（2017年、WTO） 輸入：米国、トリニダード・トバゴ、中国、EU、スリナム		
10 通貨	ガイアナ・ドル（GYD）	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	USD 1,443,451（2019）	13 対外債務残高	n.a.
14 経済概況	農業及び鉱業が主要産業で、漁業（主としてエビ）も盛んである。砂糖や米、ボーキサイトが輸出額の約5割を占めている。80年代は、砂糖や米、ボーキサイト等主要輸出産品の国際価格の低落等もあって経済は低迷を続けた。90年代に入り、経済復興計画の下で高成長を達成したが、1988年に経済情勢が悪化し、99年には「重債務貧困国（HPIC）」として包括的な債務救済処置が適用された。		

	近年は、2008年10月の世界金融危機後もプラス成長を維持、その後も農業・製造業・サービス業の成長が牽引力となり好調を維持してきた。また、新たな油田の発見とそれに伴う石油生産の開始による大幅な経済成長が見込まれている。2020年は石油の輸出開始により、貿易収支の赤字幅が大幅に改善。ガイアナ政府が同年9月に発表した2020年の同国経済成長率見通しは48.4～51.2%であり、最近の石油価格の下落と新型コロナウイルス関連の経済的影響から、当初の予測から下方修正されたものの、各国がマイナス成長に陥る中で、高い成長率を維持する見通し。
--	--

出典：外務省 HP ガイアナ共和国基礎データ

## 12.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 12-1 ガイアナに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	
ガイアナに対する我が国の経済協力は、1974年の水産無償資金協力に始まり、2005年には我が国と技術協力協定を締結した。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、環境・防災分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。	
2. 開発協力のねらい	
ガイアナを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに14カ国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。	
3. 基本方針	
開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014年11月に開催された第4回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、ガイアナに対しては、環境に配慮した持続的開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016年9月に開催された第5回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力をを行うことを再確認した。	
4. 重点分野	
環境・防災：人口の大部分が沿岸部の低海拔地域に住んでいることもあり、高潮や洪水などの自然災害や気候変動への対応能力強化を図るとともに、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理、水資源管理等の分野で、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。	

出典：外務省 HP ガイアナ国別データ集 2017

表 12-2 対ガイアナ 国別開発協力方針（平成28年9月）

3. 重点分野（中目標）	
(1) 防災・環境	人口の大部分が沿岸部の低海拔地域に住んでいることもあり、高潮や洪水などに関わる気候変動対策や防災対策強化が必要であり、今後も継続して支援を実施していく。高い送配電ロス率や高い電気料金から、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進が求められているため、同分野に寄与する。
(3) その他	<p>(1) 都市の環境保全の推進及び洪水対策の観点から、廃棄物管理は重要であり、3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、資源や製品の再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進と廃棄物管理の適正化が求められている点に配慮する。</p> <p>(2) ガイアナは、広大な森林資源を有し、クリーンエネルギーの活用などを通じて、森林保全を図りつつ、経済成長させることを目指し策定した低炭素開発戦略（LCDS）を国際場裡で紹介するなど、近年、同分野において積極的な取組を進めている点に留意する。</p>

出典：調査団

## (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

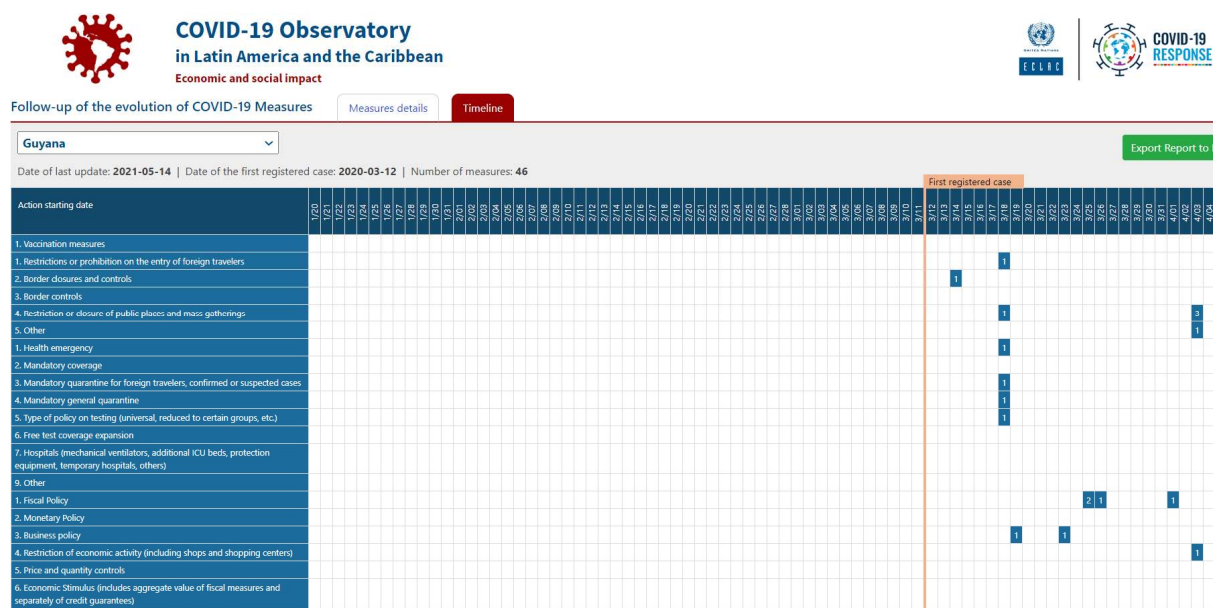
開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入（Fintech, Aggrotech, Autotech, 等）の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書（2021 年 3 月）

- ✓ OECD：COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities（2020 年 12 月）
- ✓ BCIE：Impacto Económico del COVID-19（2020 年 4 月）
- ✓ SICA：Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana（2020 年 4 月）
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」（2020 年 6 月）で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 12.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典：<https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=GUY>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているガイアナ国で講じられた 23 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

- 1) **感染拡大及び重症化・死亡の緩和**  
資料が入手できなかった。
- 2) **影響を受けた産業・人々への支援**

表 12-3 影響を受けた産業・人々への支援（ガイアナ）

政府が講じた各種政策（COVID-19 Observatory for LAC）			
Socioeconomic policy	7		
Health care & nutrition	3		
Education	1		
Agriculture & rural development	0		
Private sector	8		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	2		
DX and innovation	2		
Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	0		
合計	23		

出典：調査団

### 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean（ECLAC）にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 12-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (ガイアナ)

Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 12.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 12.2.1 マクロ経済分析

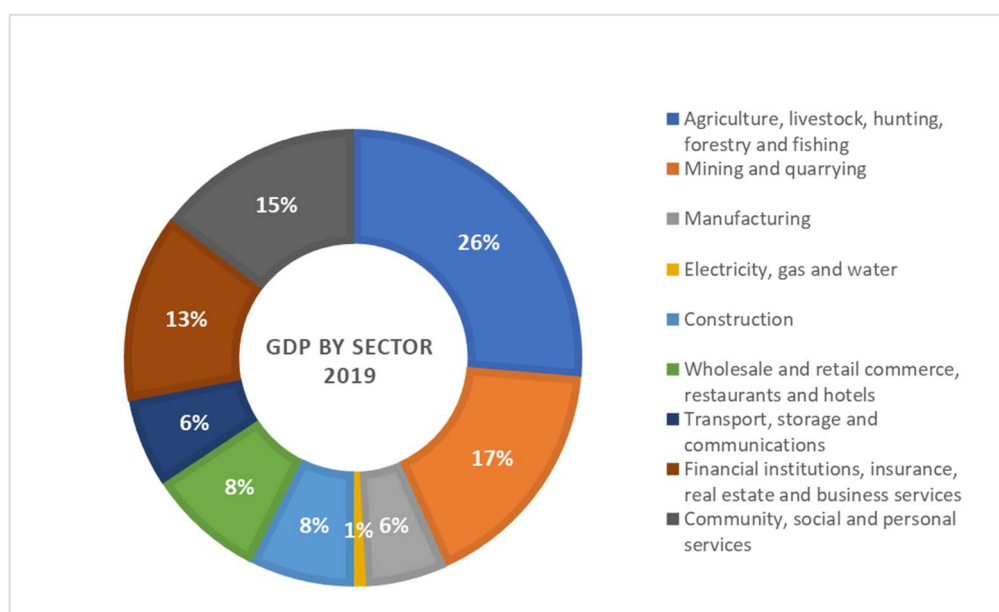
#### (1) 産業構成

表 12-5 産業構造の推移 (ガイアナ)

Table: GDP by sector (En millones de dólares guyaneses a precios constantes de 2006)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	203,835	211,234	219,803	236,671	244,364	217,221	244,734	260,963	259,670	
Mining and quarrying	85,938	100,988	109,494	93,781	104,567	157,978	146,388	151,122	167,155	
Manufacturing	49,350	49,950	54,046	57,187	57,752	48,373	49,105	50,208	57,568	
Electricity, gas and water	5,838	6,461	6,502	7,042	6,884	7,669	7,829	8,111	8,499	
Construction	71,228	63,366	66,801	65,485	62,238	65,793	69,007	71,021	73,205	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	79,306	84,780	79,381	78,580	69,255	70,655	75,164	78,193	82,120	
Transport, storage and communications	42,945	48,417	50,954	54,070	55,244	55,868	56,593	58,929	61,687	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	101,657	110,320	114,765	117,817	121,379	123,592	125,351	128,360	131,852	
Community, social and personal services	110,324	113,537	117,903	122,820	125,943	130,965	134,637	137,701	144,270	
Total	750,422	789,053	819,649	833,452	847,627	878,112	908,807	944,608	986,025	0

出典: ECLAC



出典：調査団

図 12-1 産業構造 (ガイアナ)

(2) 主要経済指標推移

表 12-6 主要経済指標の推移 (ガイアナ)

Table 1 GUYANA: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	5.2	5.3	3.7	1.7	0.7	3.8	3.7	4.4	5.4	30.9
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	4.8	4.8	3.1	1.1	0.2	3.3	3.2	3.9	4.8	30.4
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	2.8	3.6	4.1	7.7	3.3	-11.1	12.7	6.6	-0.5	4.1
Mining and quarrying	16.4	17.5	8.4	-14.4	11.5	51.1	-7.3	3.2	10.6	303.7
Manufacturing	6.6	1.2	8.2	5.8	1.0	-16.2	1.5	2.2	14.7	-8.6
Electricity, gas and water	1.8	10.7	0.6	8.3	-2.2	11.4	2.1	3.6	4.8	3.8
Construction	2.8	-11.0	5.4	-2.0	-5.0	5.7	4.9	2.9	3.1	-6.3
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	4.6	6.9	-6.4	-1.0	-11.9	2.0	6.4	4.0	5.0	-29.0
Transport, storage and communications	8.5	12.7	5.2	6.1	2.2	1.1	1.3	4.1	4.7	-17.2
Financial institutions, insurance, real estate and business services	3.8	8.5	4.0	2.7	3.0	1.8	1.4	2.4	2.7	1.2
Community, social and personal services	1.8	2.9	3.8	4.2	2.5	4.0	2.8	2.3	4.8	-15.7
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-372.3	-366.7	-456.0	-385.2	-177.4	27.6	-290.5	-1,438.8	-1,802.8	-659.5
Goods balance	-641.4	-581.3	-499.8	-624.1	-340.3	-30.8	-206.6	-1,033.1	-1,452.1	514.8
Exports, f.o.b.	1,129.1	1,415.5	1,375.1	1,167.2	1,151.3	1,434.4	1,437.3	1,377.1	1,567.0	2,587.4
Imports, f.o.b.	1,770.5	1,996.7	1,874.9	1,791.3	1,491.6	1,465.2	1,644.0	2,410.2	3,019.1	-2,072.6
Services trade balance	-136.2	-228.6	-338.0	-245.4	-282.3	-297.3	-354.1	-869.7	-885.5	-1,824.7
Income balance	-9.3	24.0	28.5	26.7	24.7	-4.6	-11.5	-27.7	-46.6	
Net current transfers	414.6	419.2	353.2	457.6	420.6	360.3	281.7	491.7	581.5	650.4
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	246.8	293.7	214.0	255.2	121.7	6.0	212.2	1,231.8	1,695.4	
Other capital movements d/	110.5	105.9	122.5	13.6	-52.0	-87.0	8.8	74.8	58.4	
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	388.3	466.1	410.6	343.9	146.4	-30.2	266.9	1,355.5	1,803.6	
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

12.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

(1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 12-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果 (ガイアナ)

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度 (重み)	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	2	5	9	0.0427	7
Mining and quarrying	1	9	8	0.037	9
Manufacturing	8	3	2	0.089	2
Electricity, gas and water	3	7	1	0.0425	8
Construction	5	1	4	0.059	6
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	9	2	5	0.103	1
Transport, storage and communications	7	8	3	0.088	3
Financial institutions, insurance, real estate and business services	4	6	6	0.060	5
Community, social and personal services	6	4	7	0.079	4

出典：調査団

1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカッティングセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 12-8 重点セクターの順位付け (ガイアナ)

	経済指標分析	種 C 政 O 策 V の I 調 D 査 - ・ 1 整 9 理 各	開 発 パ ー ト ナ ー の 調 査 結 果	国 別 開 発 協 力 方 針	ベースケース		重点セクター
重要度(重み)	0.5000	0.1000	0.3000	0.1000			
社会・経済政策	0.0000	0.0304	0.0000	0.0000	0.0304		○
保健医療・栄養	0.0345	0.0130	0.0000	0.0000	0.0475	5	
教育	0.0271	0.0043	0.0000	0.0000	0.0315	6	
農業・農村開発	0.0693	0.0000	0.0375	0.0000	0.1068	3	○
製造業	0.1519	0.0348	0.0375	0.0250	0.2492	1	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0500	0.0500		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0087	0.0000	0.0000	0.00870		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0087	0.1125	0.0000	0.1212		○
インフラ・エネルギー	0.1569	0.0000	0.0750	0.0250	0.25693	2	○
観光	0.0602	0.0000	0.0375	0.0000	0.0977	4	
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 12-9 感度分析ケースによる重み付けの設定 (ガイアナ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。



表 12-10 感度分析の結果のサマリー (ガイアナ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	5	5	5	5
教育	6	6	6	6
農業・農村開発	3	3	3	3
製造業	1	1	1	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	2	2	2	1
観光	4	4	4	4
官民連携				

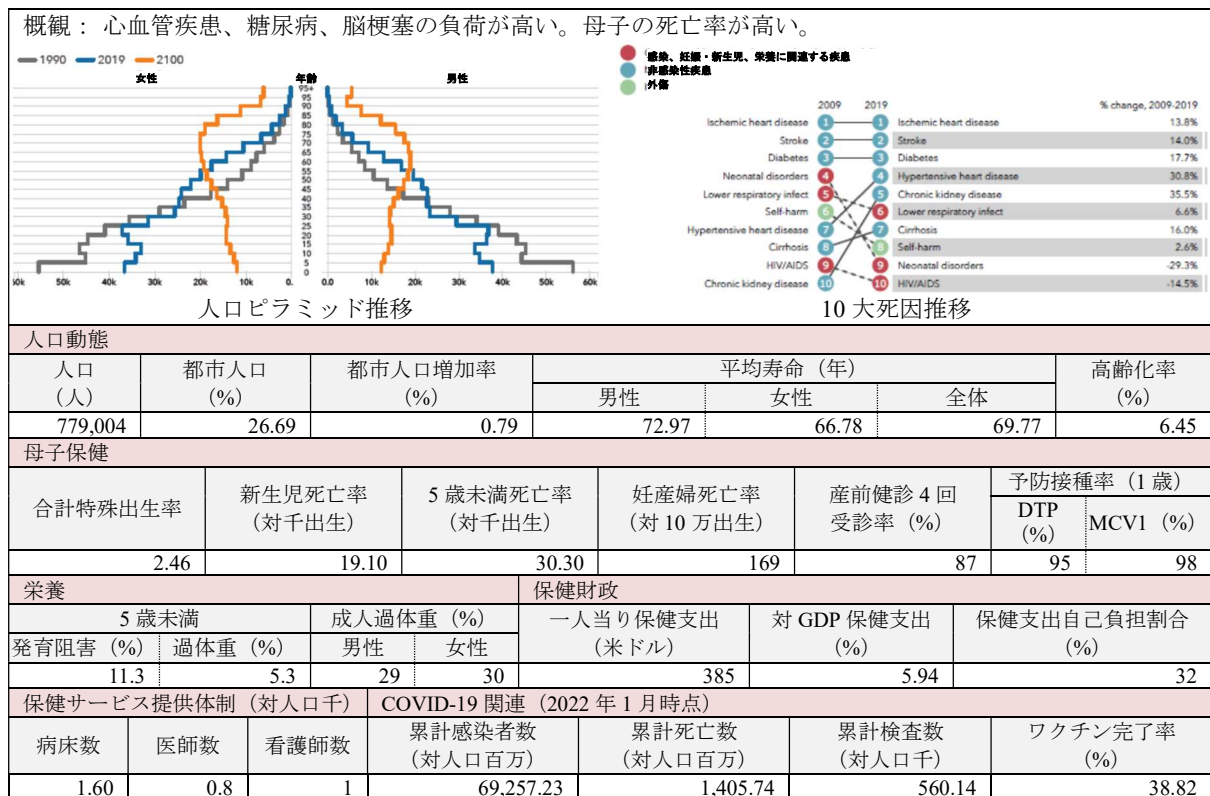
出典：調査団

### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 農業・農村開発、3) 製造業、4) 環境・防災、5) ガバナンス・治安、6) DX・イノベーション、7) インフラ・エネルギー、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

## 12.3 セクター別国別情報

### 12.3.1 保健医療・栄養



注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典: グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関: Ministry of Health <a href="https://www.health.gov.gy/">https://www.health.gov.gy/</a> 中央集権 主要政策: “Health Vision 2020”, A National Health Strategy for Guyana 2013-2020
サービス提供	公的セクター中心。必須保健サービスパッケージにより、5段階あるリファラル体制のすべてのレベルでのアクセスの公平性の向上を目指している。
財政	政府財源
人材	Guyana Human Resource for Health Plan of Action for Universal Access to Health and Universal Health Coverage, 2018により格差是正や適正配置に取り組んでいる。
情報管理	保健のための情報システム (IS4H) により断片的に運営されている保健情報システムの統合を図り、ガイアナ保健情報システム (GHIS) のパイロット事業を実施。
医薬品・医療機材等	感染症、非感染性疾患、公衆衛生危機等の推奨機材リストがある。保健省が医療機材のインベントリーを作成。
優先課題	UHC及び健康を妨げる社会的要因の改善
感染症対策	IHRの要求事項に沿って、法制度整備、政策策定、予算及び人材確保、人獣共通感染症対策などの体制を整備したが、検疫や化学・放射能災害対応、検査能力強化はやや遅れている。
主な開発パートナー	PAHO/WHO、国連機関連携による支援、PEPFAR、カリブ地域保健イニシアチブ (Caribbean Cooperation Health Initiative) に参画。 援助調整はあまりうまくいっていない。
加盟する地域共同体	カリブ公衆衛生庁 (CARPHA)
栄養	
担当組織	(情報なし)
主要政策	A National Plan of Action for Nutrition, 1994
人材	栄養関連の学位取得過程: なし

	保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目：あり 栄養関連職務従事者数：0.8人／人口10万
--	---

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Guyana at a glance, May 2016、Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile、WHO, Global atlas of medical devices, 2017、及び WHO, Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 12.3.2 教育

概況		
児童生徒数	出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)	
管轄機関	教育省 (Ministry of Education)	
教育指標	公的教育予算 GDP 比 5.5% (2018年) 出典：UIS	
COVID-19 による影響		
学校閉鎖/再開	2020年3月11日～2021年2月2日までに完全閉鎖日数が134日、部分的に閉鎖した日数が51日。2021年度は7月からの休暇を延長し、9月からリモートと対面式のハイブリッド型で授業実施。	
COVID-19 対策	N/A	
遠隔教育	実施状況	教育省は COVID-19 期間中の学習を継続するため、GPE の資金支援を得てオンラインプラットフォームを設置し、Google Classroom や Zoom, Moodle、Teams などの遠隔会議システムを活用した双方向の授業を実施。インターネットに接続できないヒンターランド地域の児童生徒にはワークシートを配布。また、テレビやラジオで教育番組配信。また、同省のウェブサイトで見守り支援向けデジタル教材を、教員や保護者に対しても必要な情報提供。2021年度は全ての児童生徒が新学年に進級し、凝縮したカリキュラムに取り組む。補完学習のための学習評価を実施する予定。 UNICEF 発表の遠隔教育レディネス指数レベル4「学校が閉鎖されてもほとんどの児童・生徒が学習を続けることができる遠隔学習システムが確立されており、改善が必要な地域もあるが、レジリエンスのあるシステムがある。」
	アクセス	すべての中学校と高校、約半数の小学校が政府のネットワークに接続されており、10Mbps のインターネットを提供。教育省は Guyana Telegraph Company (GTT) と共同で全ての小学校に無料でインターネット提供に合意。しかし、遠隔地(ヒンターランド)では接続性に課題残る。
	教員研修	N/A
学校衛生	感染防止策	- 学校再開ガイドライン (UNICEF 作成支援) 教育省では、教室の構成 (社会的距離を置くための教師数と生徒数)、衛生面 (手洗い)、c) 既存の学校インフラの状態などの点で衛生面での指導・配慮をしている。
	施設整備	N/A
学校給食・栄養	学校閉鎖中、食料配給に関する物流上の問題や感染リスクを抑えるため、給食サービスを実施しなかった。テストのために開校している学校では、教育省のホットミールサービスが小学校の児童にのみ提供された。	
脆弱層への対策	N/A	
ドナー等支援	UNICEF：学校再開のためのプロトコルとリスク管理方針策定に対する技術支援、オンライン教材とモニタリング支援、580,000人に衛生に関するメッセージ配信。 IDB: COVID-19における先住民族教育の支援 (i) 就学前の先住民族の子どもたちを対象とした第二言語としての英語プログラムの開発・実施、(ii) ヒンターランド・コミュニティの学校マッピング、(iii) 移民の子どもたちの状況に関する調査	

出典：調査団

### 12.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	26.6% / 73.4% (FAOSTAT 2018)		
農地面積	1,241,250 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>		
農業部門の雇用	全雇用の 15.9% (男女比：79.3%/20.7%) (FAOSTAT 2019) <sup>2)</sup>		
農業部門の GDP	全 GDP の 16.9% (世界銀行 2020)		
農業部門の付加価値額	1,205,142.38 千ドル (世界銀行 2020) <sup>3)</sup> ※統計数値は林業を含む		
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合 (%) <sup>4)</sup>		
	2018	2019	2020
	9.70	7.74	7.02

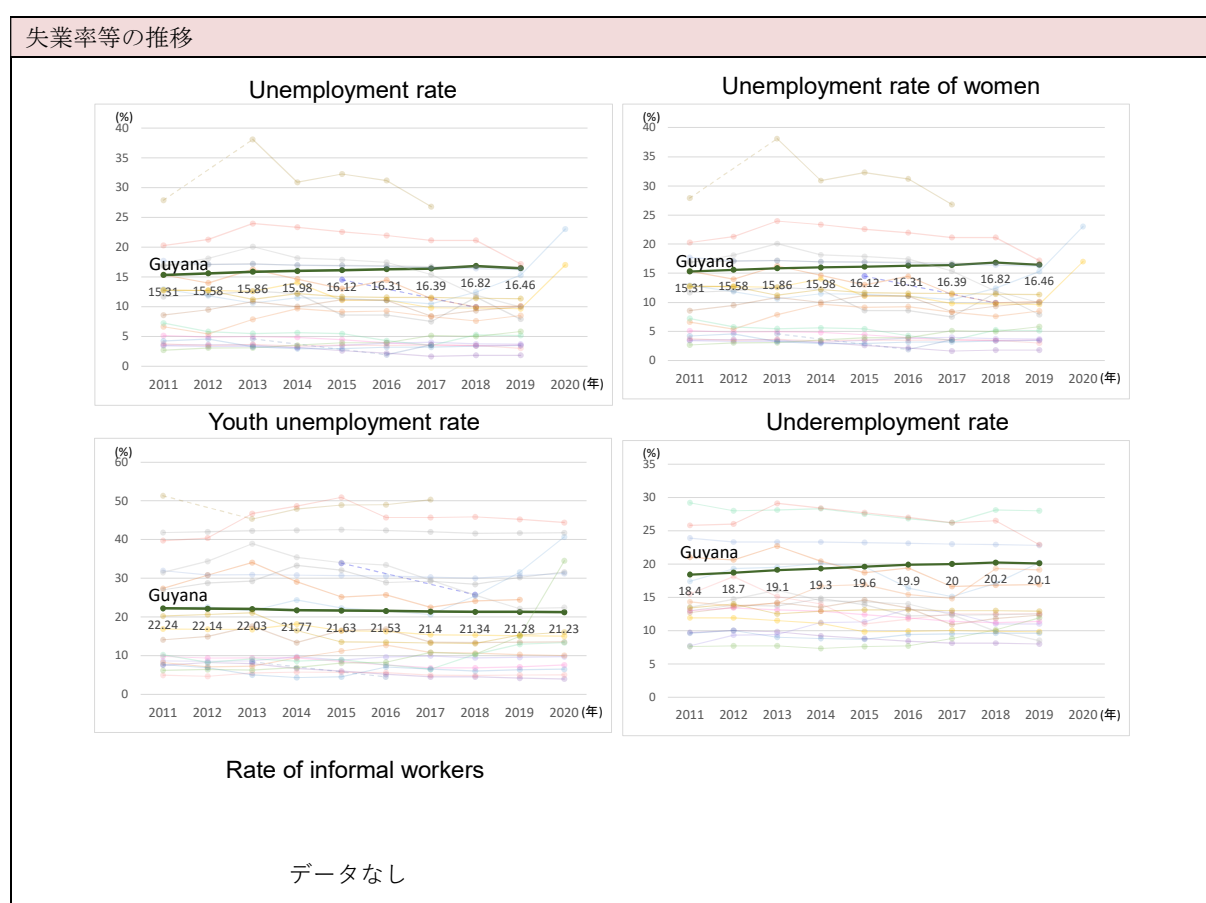
農業部門の輸出入収支	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT)<sup>5)</sup></th> </tr> <tr> <th></th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸出</td> <td>378,121</td> <td>358,224</td> <td>439,687</td> <td>302,651</td> <td>251,304</td> </tr> <tr> <td>輸入</td> <td>253,618</td> <td>262,509</td> <td>260,938</td> <td>273,230</td> <td>292,689</td> </tr> <tr> <td>収支</td> <td>124,503</td> <td>95,715</td> <td>178,749</td> <td>29,421</td> <td>-41,385</td> </tr> </tbody> </table>	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>							2015	2016	2017	2018	2019	輸出	378,121	358,224	439,687	302,651	251,304	輸入	253,618	262,509	260,938	273,230	292,689	収支	124,503	95,715	178,749	29,421	-41,385
貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>																															
	2015	2016	2017	2018	2019																										
輸出	378,121	358,224	439,687	302,651	251,304																										
輸入	253,618	262,509	260,938	273,230	292,689																										
収支	124,503	95,715	178,749	29,421	-41,385																										
農業開発政策・計画・戦略	<p>ガイアナの主要作物であるコメとサトウキビは、輸出志向型農業を牽引しており、その大部分は排水および灌漑地域 (DDI) として指定された耕作地で生産されている<sup>6)</sup>。他の作物 (野菜、主食作物、果物、香辛料) は現在、地元のニーズを満たし、カリコム地域およびそれ以降で開発されている輸出市場を満たすために大量に生産されている。非伝統的な作物と野菜のセクターは成長しており、政府と、農民が国内および国際的に生産物を販売するのを支援するニューガイアナマーケティングコーポレーション (NGMC) を通じて、食品生産の取り組みに貢献している<sup>6)</sup>。</p> <p>ガイアナの農業ビジョンはさらなる発展を目指し、農業が持続的な経済的および社会的繁栄を推進し続け、ガイアナを 2025 年までに高中所得の開発途上国に移行させるためのもの不可欠なツールであると設定した。その目標達成のため、政府は<u>農業の国家戦略 2013-2020</u><sup>7)</sup>を策定している。この戦略は、農業のための“F-5”戦略的アプローチに基づいており、以下をカバーしている。(a) 食料安全保障—ガイアナの飢餓をなくし、すべてのコミュニティで十分な食料を確保する。(b) 食物繊維と栄養価の高い食品—すべての人の栄養の安全。(c) 燃料生産—代替燃料源の開発を支援し、化石燃料への依存を減らし、ガイアナにバイオエネルギー産業を創出する。(d) ファッションと健康製品—ガイアナに新しい農業加工産業を確立させる。</p> <p>ガイアナが加入しているカリブ海農業研究開発研究所 (CARDI) は、地域農業部門の競争力と持続可能性の向上を目指す研究開発を実施する機関であり、カリブ共同体 (CARICOM) の 12 の加盟国の政府によって 1974 年に設立された。トリニダード・トバゴに本部を置き、現在 14 カ国に拠点を置いている。地域農業を近代化された競争力のある革新的で回復力のあるセクターに変革するため、CARDI では 5 年間のロードマップである<u>戦略計画 2018-2022</u><sup>8)</sup>を作成した。CARDI は各国の経済構造により、戦略的アプローチの面から加盟国を 3 つのグループに分けており、ガイアナは第 1 グループに所属する。これらの国々は農業のための最大の土地面積を持っており、国の研究開発のためのかなりの能力を持っているため、利用可能な十分な土地資源を使用した大規模な生産システムにより、地域の食料生産において重要な役割を果たしている。CARDI の介入は、このタイプの生産を強調し、大量生産可能な商品は農産物加工部門を促進させることである。</p>																														
COVID-19 の影響	<p>ガイアナ統計局は、2021 年の最初の 7 か月間に食料価格が 14% 上昇したと報告した<sup>9)</sup>。ただしこの価格上昇には、COVID-19 以外にも 2020 年 5 月から 6 月の期間に穀倉地帯で発生した洪水による農業部門の大規模な損害が発生しており、複合的な要因と見られる。</p> <p>果物と野菜のバルクサプライヤーである AgroServices Inc は、パンデミック発生下における食品需要の高まりに備え、流通に問題を抱えるサプライチェーンの代替として、地元農家が主要な供給者となったとしている<sup>9)</sup>。現在、生鮮食品と全食品の供給を維持するシステムを模索している。農業は投入物供給の利用可能性と高コストが課題となっており、また燃料価格の上昇も、最終的には生産コストを上昇させている。</p> <p>NPO 団体であるカリブ海メディア研究所が実施した調査による政府からの回答<sup>9)</sup>では、特に付加価値農産品 (果物、野菜、肉、魚、牛乳など) における食品サプライチェーンの混乱を認識しており、労働者によるストライキ行動を含む移動の制限が、農業および食品加工活動に影響を及ぼしたとしている。同様に、レストランの閉鎖や食料品の買い物の頻度低下により、生鮮食品や水産物の需要が減少し、生産者や供給業者に影響が出た。農業、水産養殖産業では、観光の制限、レストランの閉鎖、学校給食の停止による大きな影響が観察されたとしている。</p>																														
出典・参照	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</li> <li>2) FAOSTAT- Share of employment in agriculture (% of total employment) &amp; Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a>)</li> <li>3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a>)</li> <li>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</li> <li>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</li> <li>6) GUYANA'S ECONOMY GREW BY 14.5 PERCENT IN FIRST HALF OF 2021, NON-OIL ECONOMY BY 4.8 PERCENT, DESPITE COVID-19 AND MAY/JUNE FLOODS (<a href="https://finance.gov.gy/guianas-economy-grew-by-14-5-percent-in-first-half-of-2021-non-oil-economy-by-4-8-percent-despite-COVID-19-and-may-june-floods/">https://finance.gov.gy/guianas-economy-grew-by-14-5-percent-in-first-half-of-2021-non-oil-economy-by-4-8-percent-despite-COVID-19-and-may-june-floods/</a>)</li> <li>7) National Strategy for Agriculture in Guyana 2013-2020 (<a href="https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC165953">https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC165953</a>)</li> <li>8) CARDI Strategic Plan 2018-2022 (<a href="http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf">http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf</a>)</li> <li>9) GUYANA, 2021, Media Institute of the Caribbean (<a href="https://www.mediainstituteofthecaribbean.com/guyana">https://www.mediainstituteofthecaribbean.com/guyana</a>)</li> </ol>																														

### 12.3.4 民間セクター

ガイアナは GDP も 1 人あたり GDP もやや小さい国であるが、労働者 1 人あたり GDP はやや高い (8 位)。雇用状況はやや悪く、失業率、女性失業率、不完全雇用率が緩やかな増加傾向にあることも懸念される。

指標	値	順位	年	出典	
生産性	1 人あたり GDP (USD)	6,956	13 (22 カ国中)	2020	世界銀行
	労働者 1 人あたり GDP (USD)	38,482	8 (18 カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	203	15 (23 カ国中)	2019	ILO
	失業率	11.85	17 (22 カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	16.46	19 (22 カ国中)	2019	The Global Economy
	若年層失業率	21.28	13 (22 カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	20.1	14 (18 カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	-	- (12 カ国中)	-	-

出典：表中に記載



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

### 12.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Ministry of Natural Resources	
	廃棄物関連機関	Ministry of Local Government and Regional Development	
	環境予算(USD)	2019年 :- 2020年 :- 2021年 :- 3カ年平均 :-	未入手
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	-	未入手

	国家予算に占める予算割合 (2019)	-	未入手
	ドナー支援状況	4 件	2021 年 5 月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	53	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量 (MWe)	2020 年 : 0 2025 年予想 : 0	WGC, 2020
防 災	防災機関	Civil Defense Commision	
	ドナー支援状況	2 件	2021 年 5 月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	主要災害 : 洪水、高潮、高波	(統計データ未入手)
	人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	-	(統計データ未入手)

出典：調査団

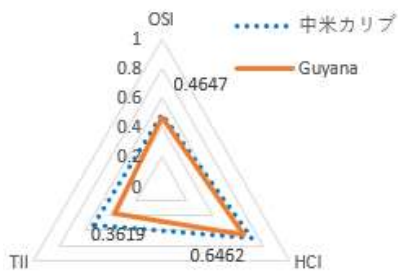
### 12.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要																																																																																														
政体	議会制共和国																																																																																														
選挙制度	自由で定期的な選挙が実施されている。 与党が指名する候補者が大統領に任命。首相は大統領が任命。																																																																																														
立法制度	一院制国民議会																																																																																														
直近/次期立法府選挙	2020 年 3 月 2 日実 (次回は 2020 年の予定)																																																																																														
司法制度・裁判官の任命と任期	控訴裁判所と高等裁判所の首席判事は大統領が任命。両裁判所のその他の判事は、大統領が任命する機関である司法サービス委員会が任命。																																																																																														
政治的安定	安定していない。近年、海洋で豊富な石油と天然ガスが発見され、以前から抱えていた民族間の政治的対立が再燃 (Freedom House, 2021)。 「政府の有効性」、「規制の質」、「法の支配」の程度が特に低い。近年発見された天然資源のため、汚職防止改革が必要とされている。																																																																																														
”Worldwide Governance Indicators”	<table border="1"> <caption>Worldwide Governance Indicators (WGI) Percentile Rank (0 to 100)</caption> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Country</th> <th>Year</th> <th>Percentile Rank (0 to 100)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">Voice and Accountability</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Guyana</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Guyana</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Government Effectiveness</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Guyana</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Regulatory Quality</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Guyana</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Rule of Law</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Guyana</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Control of Corruption</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Guyana</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~35</td> </tr> </tbody> </table>	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Guyana	2010	~45	2019	~45	2020	~45	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Guyana	2010	~35	2019	~35	2020	~35	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Guyana	2010	~45	2019	~45	2020	~45	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Guyana	2010	~35	2019	~35	2020	~35	Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Guyana	2010	~35	2019	~35	2020	~35	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Guyana	2010	~35	2019	~35	2020	~35
Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)																																																																																												
Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Guyana	2010	~45																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Guyana	2010	~35																																																																																												
		2019	~35																																																																																												
		2020	~35																																																																																												
Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Guyana	2010	~45																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Guyana	2010	~35																																																																																												
		2019	~35																																																																																												
		2020	~35																																																																																												
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Guyana	2010	~35																																																																																												
		2019	~35																																																																																												
		2020	~35																																																																																												
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Guyana	2010	~35																																																																																												
		2019	~35																																																																																												
		2020	~35																																																																																												
Global freedom status	73/100 点 (市民的権利 : 30/40 点、政治的権利 : 43/60 点) 「自由な国」に分類 (Freedom House 2021)																																																																																														
腐敗認識指数 (CPI)	83/180 位、41/100 点 (Transparency International 2020)																																																																																														
電子政府開発指数	地域の平均レベルよりも低く、特にオンラインサービス指標と通信インフラの整備で遅れ。2020 年ガイアナ政府は、全ての公共サービスで利用するための新しい国民																																																																																														

	IDカードの導入を検討。ガイアナは1.3万人のベネズエラ人を含む移民を抱え、2020年には3.5万人以上の人道的支援を必要とする人々を有す。支援供与と国境での新規入国移民の登録手続き等をデジタル化 <sup>14</sup> 。
法の支配	WGIによると、「法の支配」の程度は悪い。
治安	殺人率は、カリブ海諸国平均より高いが、2014年以降減少の傾向。2018年の殺人率は、14.2人/10万人（同年カリブ地域平均12.1人、世界平均5.8人）（UNODC 2021）。

出典：調査団

### 12.3.7 DX・イノベーション

基礎的な指標及び統計	電子政府ランキング <sup>1)</sup> ：	129位	電子政府ランキングのレーダーチャート 
	携帯接続指数 <sup>2)</sup> ：	54.0	
	ネットワークインフラ指数：	42.5	
	インターネット利用者率	37.3	
	携帯接続率	83.6	
	固定ブロードバンド率	8.4	
	インターネットユーザ数の増加率	0.5 (2021/2020)	

**通信回線網**

電気通信サービスを提供していた国営企業 Guyana Telecommunication Corporation (GTC)社は、1990年に米国企業である Atlantic Tele-Network (ATN) 社が政府との合意<sup>3)</sup>のもと持株比率80%を所有し、Guyana Telephone and Telegraph (GTT)社として約30年間固定回線サービス市場を独占してきた。モバイル市場では2004年より市場参入している Digicel と競合しているが、2016年の電気通信法が可決され<sup>4)</sup>、2020年10月に完全に市場は自由化された<sup>5)</sup>。

固定ブロードバンドサービスは、特に2010年半ばに SG-SCS 海底ケーブルが開通<sup>6)</sup>して以来改善されていますが、それでも比較的低速で高価であり<sup>7)</sup>、ブロードバンド加入者の数は8.4% (2017)と依然としてラテンアメリカおよびカリブ地域平均12.1% (2017)を下回っている<sup>8)</sup>。Digicelによって提案された海底ケーブル<sup>9)</sup>は、この地域の国際ケーブルインフラストラクチャへの2番目のリンクを提供し、サービス価格が大幅に引き下げることが予想される。

モバイルセクターでは、GTTとDigicelはどちらもGSM/GPRSネットワークを運用しているが、GTTは2017年に一部の地域で商用4G LTEサービスを開始し、互換性のある携帯電話をお持ちのお客様に4Gへの無料アップグレードを提供している<sup>10)</sup>。

**デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略**

グリーンステート開発戦略<sup>11)</sup>は、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に沿って設定された8つの目標で構成されており2040年までの長期戦略である。今後20年間の公共投資による包括的な開発政策が含まれており、低炭素開発・気候レジリエンスによる持続的な経済成長を促進することを目的とするだけでなく、グリーン経済に従って、社会の結束を強め、優れたガバナンスおよび天然資源の厳密な管理体制の構築を目的としている。デジタルガバナンスロードマップ<sup>12)</sup>では、ガイアナの現在の電子政府エコシステムを評価し、統合された電子政府の概念モデルとのギャップを補正しながら目標達成できる手順が組み込まれている。電子政府システムとしてのセキュアなデータ交換、市民および企業の電子識別システム、人口管理など、デジタル社会に不可欠な戦略的構成アイテムを構築していくための総合的な観点から考察されており、デジタルガバナンスのための組織的、財政的、法的枠組みの提示、およびセクター別による具体的な提案 (e-スクール、e-ポリス、e-ヘルス、e-キャビネット、ナショナルジオポータル設立など) もされている。

**特徴的な取組み**

遠隔地と内陸部の政府機関を結ぶ国内ネットワークを構築する政府の計画<sup>13)</sup>は、2015年に新たに選出された政府によって変更され一旦中断されていたが、2019年には、電子政府、電子医療、遠隔教育サービスでのICTの使用を促進し、多くのコミュニティに影響を与える遠隔地とのICTハブ構築のための予算を計上し、2020年に再開している<sup>14)</sup>。

現在までに、公共電気通信省はガイアナ全体に241のICTハブを設立しており、それぞれが学校のカリキュラムをサポートする学習ベースのプログラムを備えている。

2015年、エクソンモービルは、ガイアナ沖合のスリナム盆地の西半球で最大の石油とガスの埋蔵量の1つを発見し、2019年後半には石油生産が開始されている。ガイアナ国立標準局 (GNBS) は、ProvIT 電子ソフトウェアを導入してリアルタイムでエクソンモービルの探掘・生産事業を監視している<sup>15)</sup>。またガイアナが海外でエクソンの事業を監視できるようにする光ファイバーケーブルは2021年の第3四半期までに敷設される予定である<sup>15)</sup>。

**出典**

171. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.
172. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf>)
173. <https://www.gtt.co.gy/why-gtt/about-us>
174. Telecommunications Act No. 18 of 2016 [https://telecoms.gov.gy/images/acts/Telecommunications\\_Act\\_No\\_18\\_of\\_2016.pdf](https://telecoms.gov.gy/images/acts/Telecommunications_Act_No_18_of_2016.pdf)
175. Guyana - Information and Communications Technology (ICT) Sector <https://www.trade.gov/country-commercial-guides/guyana-information-and-communications-technology-ict-sector>

176.	Suriname-Guyana Submarine Cable System (SG-SCS) <a href="https://www.submarinecablemap.com/submarine-cable/suriname-guyana-submarine-cable-system-sg-scs">https://www.submarinecablemap.com/submarine-cable/suriname-guyana-submarine-cable-system-sg-scs</a>
177.	SNAPSHOT: 2019 UPDATE ON THE AFFORDABILITY OF INTERNET SERVICE IN THE CARIBBEAN <a href="https://www.ict-pulse.com/2019/06/snapshot-2019-update-affordability-internet-service-caribbean/">https://www.ict-pulse.com/2019/06/snapshot-2019-update-affordability-internet-service-caribbean/</a>
178.	Fixed broadband subscriptions (per 100 people) - Latin America & Caribbean, Guyana <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.BBND.P2?locations=ZJ-GY">https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.BBND.P2?locations=ZJ-GY</a>
179.	DIGICEL BUILDS DEEP BLUE ONE SUBSEA CABLE CONNECTING FRENCH GUIANA, SURINAME, GUYANA AND TRINIDAD & TOBAGO <a href="https://www.digicelgroup.com/en/news/2020/digicel-builds-deep-blue-one-subsea-connection.html">https://www.digicelgroup.com/en/news/2020/digicel-builds-deep-blue-one-subsea-connection.html</a>
180.	<a href="https://www.commsupdate.com/articles/2017/03/07/gtt-launches-lte-in-essequibo/">https://www.commsupdate.com/articles/2017/03/07/gtt-launches-lte-in-essequibo/</a>
181.	Green State Development Strategy: Vision 2040 of Guyana <a href="http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/GSDS2040.pdf">http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/GSDS2040.pdf</a>
182.	Digital Governance Roadmap for Guyana <a href="https://ndma.gov.gy/wp-content/uploads/2020/01/DigitalGovernanceRoadmap_20181025.pdf">https://ndma.gov.gy/wp-content/uploads/2020/01/DigitalGovernanceRoadmap_20181025.pdf</a>
183.	eGovernment ICT Hubs connected to the eGovernment Network <a href="https://ndma.gov.gy/ndma-connectivity-sites-egovernment-ict-hubs/">https://ndma.gov.gy/ndma-connectivity-sites-egovernment-ict-hubs/</a>
184.	200 ICT hubs for hinterland, riverine communities <a href="https://dpi.gov.gy/200-ict-hubs-for-hinterland-riverine-communities/">https://dpi.gov.gy/200-ict-hubs-for-hinterland-riverine-communities/</a>
185.	GNBS already doing real time monitoring of oil production <a href="https://www.kaitecnewsonline.com/2021/09/02/gnbs-already-doing-real-time-monitoring-of-oil-production/">https://www.kaitecnewsonline.com/2021/09/02/gnbs-already-doing-real-time-monitoring-of-oil-production/</a>

### 12.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。 主要な公共交通機関はバスとタクシー。国内の航空路はいくつかある。鉄道はない。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Public Works
主要な開発パートナー	IADB
エネルギー及び電気	
概要	2019年の電力エネルギー構成の92%は輸入石炭と石油である。
カーボンニュートラルの国家計画	グリーンステート開発戦略：ビジョン 2040 目標：2040年までに「ほぼ100%再生可能でクリーンなエネルギー」
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Natural Resources Guyana Power and Light (GPL)
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/IADB/GIZ

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 12.3.9 観光

国際観光客到着数の割には国際観光収入が少ない

国際観光客到着数 (2019年)		315千人
国際観光収入 (2019年)		USD 27 million
観光競争ランキング (2019年)		N/A
Tourism Dependency Index (2019年)		5.1 (166カ国中141位)
日本政府の方針	過去10年のJICA案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDPに占める観光業の割合 (2019年)	4.4% (23カ国中22位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合 (2019年)	4.7% (23カ国中22位)
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合 (2019年)	20% (23カ国中22位)
	訪問者発地国上位3カ国とその割合 (2019年)	USA (31.50%) Cuba (23.42%) Haiti (7.69%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合 (2019年)	0.9% (16カ国中9位) 国家予算額：GYD 300,719,011 観光関連省庁の予算額：GYD 2,657,661
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名：Green State Development Strategy: Vision 2040 言及例：2. Support Economic Resilience の一つとして C3.1 Travel and Tourism (p. 161)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	あり (Living Guyana Tourism Strategic Action Plan)

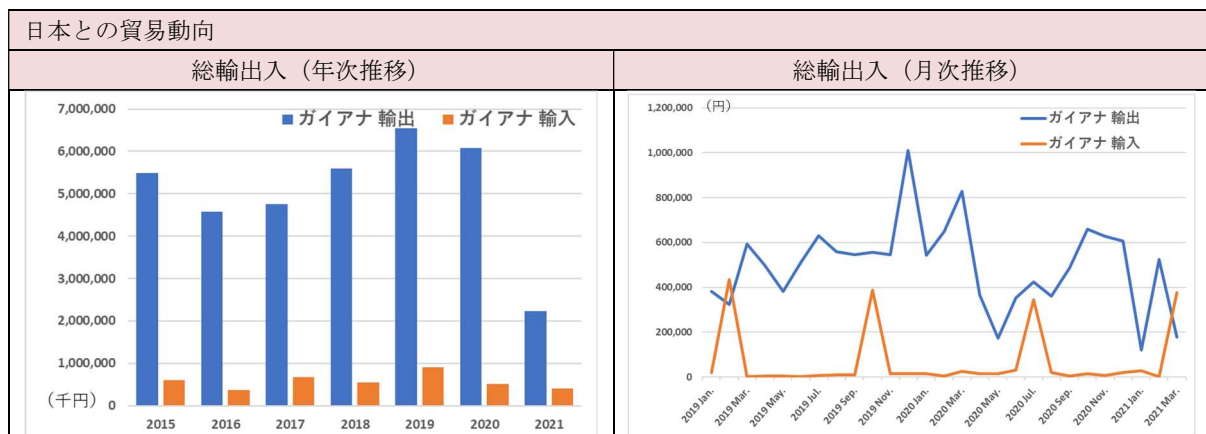


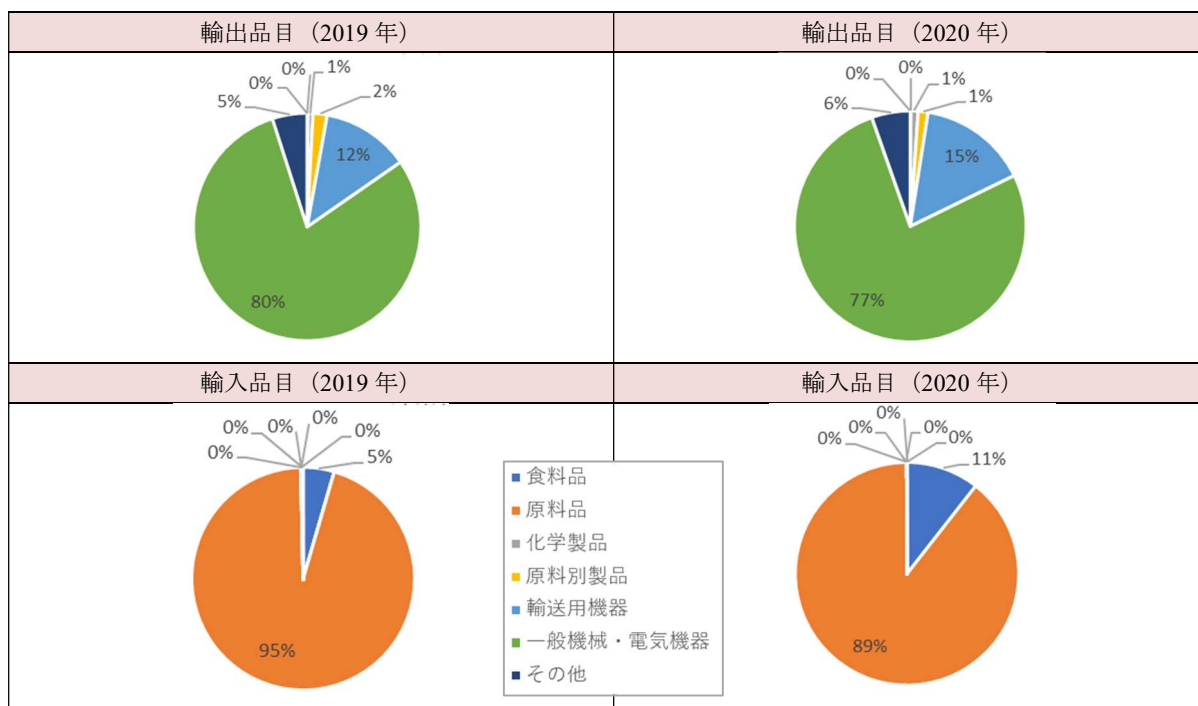
		2018-2025. Draft)
COVID-19の影響	GDPに占める観光業の割合の変化(2019年→2020年)	-44.6% (23カ国中23位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化(2019年→2020年)	-18.4% (23カ国中21位)
政府による観光業支援策の数		N/A

出典：調査団

### 12.3.10 官民連携

項目		内容
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査(海外投融資)(旧PPPインフラ事業)	0件
	海外投融資	0件
	中小企業支援事業(基礎調査)	0件
	中小企業支援事業(案件化調査)	0件
	SDGsビジネス支援事業(案件化調査)	0件
	中小企業支援事業(普及・実証・ビジネス化事業)	0件
	SDGsビジネス支援事業(普及・実証・ビジネス化事業)	0件
本邦民間企業の進出 総数 (2019年調査)	企業拠点総数	0社
	本邦企業の海外支店等	0社
	本邦企業が100%出資した現地法人	0社
	本邦企業が100%出資した支店等	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店)	0社
	日本人が海外に渡って興した企業(日本人の出資比率10%以上)	0社
	区分不明	0社
在留邦人数 (2020年調査)	全体集計	6人
	長期滞在者	1人
	永住者	5人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	134位
PPP事業	PPP法制度の有無	△
	本邦企業のPPP事業実績	0件





PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	There are mentions of the PPP Policy Framework around april 2018. But can't access the PPP Policy Framework file, neither in the Parliament website or in the MEF website	- <a href="https://www.kaieteurnewsonline.com/2018/06/08/public-private-partnership-policy-to-ensure-value-for-money-in-public-sector-projects-jordan/">https://www.kaieteurnewsonline.com/2018/06/08/public-private-partnership-policy-to-ensure-value-for-money-in-public-sector-projects-jordan/</a> - <a href="https://parliament.gov.gy/documents/documents-laid/">https://parliament.gov.gy/documents/documents-laid/</a> (can't access the PPP Policy Framework)
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	GO-Invest (Guyana Office for Investment) serve as a primary contact for investors and liaising with government	- <a href="https://psc.org.gy/">https://psc.org.gy/</a> (Private Sector Commission of Guyana)
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	Any sector is available	
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	Both are available (in the links are some examples. Example: 8in-x-3col-GMC-EOI.pdf)	- <a href="https://dpi.gov.gy/gnsc-urged-to-consider-public-private-partnerships/(unsolicited)">https://dpi.gov.gy/gnsc-urged-to-consider-public-private-partnerships/(unsolicited)</a> - <a href="https://dpi.gov.gy/gmc-eoi-public-private-partnership/(Solicited)">https://dpi.gov.gy/gmc-eoi-public-private-partnership/(Solicited)</a>
E	PPP Forms BOT,BTO,DB,,,what form are allowed	The PPP forms with data available: - MC - C  See file "210520_PPP Database" sheet "Resume PPP"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CNI%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CNI%2CLC&amp;header=true</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	There is no public information on the subject.	
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	No information found	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CU&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CU&amp;header=true</a>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	No information found	
I	Any notable points for each country if any	Information	<a href="http://pppstandards.org/guyana/">http://pppstandards.org/guyana/</a>

出典：調査団

## 13. ハイチ

### 13.1 国の概要

#### 13.1.1 基本情報

ハイチ共和国（フランス語: République d'Haïti）、通称ハイチは、中央アメリカの西インド諸島に含まれる大アンティル諸島のイスパニョーラ島西部を領土とする共和制国家である。東にドミニカ共和国と国境を接し、カリブ海のウィンドワード海峡を隔てて北西にキューバが、ジャマイカ海峡を隔てて西にジャマイカが存在する。首都はポルトープランス。面積は2万7750平方キロメートルで、人口は1126万人（2019年時点、世界銀行データ）。1804年の独立はラテンアメリカ初、かつアメリカ大陸で二番目であり、世界初の黒人による共和制国家でもある。しかし、独立以来政治的な混乱とアメリカ州最貧の経済状態が続いており、2000年代以降に発生した大規模災害とその復興の遅れが混乱に拍車をかけている。外交では歴史的に関りが深いアメリカ合衆国やフランスのほかカナダとの関係を重視しているが、キューバとも1996年に国交を回復させた（キューバ革命で米国や親米諸国と対立関係にあった）。ハイチは中華民国（台湾）を承認している。カリブ海世界や中南米の一国としてカリブ共同体（CARICOM）やラテンアメリカ・カリブ共同体（CELAC）に参加している。政情不安や災害による打撃が大きく、国際連合や米州機構（OAS）の支援を受けている。日本との外交関係は、太平洋戦争後の1956年に再開された。在ドミニカ日本大使館による兼轄を経て、2020年1月1日に在ハイチ日本大使館が開設される予定である。

#### 13.1.2 一般事情

1 面積	27,750 平方キロメートル（北海道の約1/3程度の面積）	2 人口	約1,126万人（2019 世銀）
3 首都	ポルトープランス	4 民族	アフリカ系（95%）、その他（5%）
5 言語	フランス語、ハイチ・クレオール語（共に公用語）	6 宗教	キリスト教（カトリック、プロテスタント等）、ブドゥー教等

出典：外務省 HP ハイチ国基礎データ

#### 13.1.3 経済概況

1 主要産業	農林水産業、建設業・公共事業、軽工業、運輸・通信業、その他サービス業（2017年ハイチ統計・情報研究所（IHSI））	2 GNI 3 GNI/人	89億1,100万米ドル（2019年 世銀） US\$ 3,040（2019年）
4 経済成長率	-0.9%（2019年 世銀）	5 失業率	未詳
6 物価上昇率	9.1%（2017年推定値）、5.9%（2018年推定値）、5.0%（2019年推定値）（IMF）		
7 総貿易額	輸出：10億7,800万米ドル（物品のみ）（2018年 WTO） 輸入：48億2,200万米ドル（物品のみ）（2018年 WTO）		
8 主要貿易品目	輸出：衣類、加工品、カカオ、マンゴー、コーヒー 輸入：食料品、加工品、機械・輸送機器、燃料、鉱物原料		
9 主要貿易相手国	輸出：未詳 輸入：未詳		
10 通貨	グルド	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	n.a.	13 対外債務 残高	n.a.
14 経済概況	<p>(1) ハイチ経済は1970年代まで、農業依存型の脆弱な産業構造であった。1980年代以降、軽工業は一部発展を遂げたものの、国内の政情不安と1991年の軍事クーデターを契機とした国際社会による経済制裁が経済発展を妨げる要因となり、1994年には、国民経済は首都に人口が集中し、失業者があふれ、困窮状態に陥った。民主主義の回復と共に国際社会からの援助が再開されたが、その後も、ハイチの政情不安や自然災害の発生等により、ハイチの経済社会状況は、厳しい状況が続いている。</p> <p>(2) 2008年9月、同国付近を連続通過したハリケーンにより、死者約800名を含む被災者が約80万人にのぼったほか、同国GDPの約15%に相当する損失を被った。</p> <p>(3) 2010年1月、耐震性のないコンクリート造りの家屋に集住する首都近郊で、大規模な地震が発生し、死者約31万人を含め被災者は約370万人（ハイチ政府発表）にのぼり、同国</p>		

	<p>GDP の約 120%に相当する約 78 億ドルの損失を被った。</p> <p>(4) 2016 年 10 月、ハリケーン・マシューにより、ハイチ経済は打撃を受け、GDP の約 5 分の 1 に相当する約 20 億ドルの損失を被った。農業セクターにおいては 5 億 8 千万ドル相当の被害を受け、同国の収穫物の 90%が被害を受けた。</p> <p>(5) ハイチ経済は成長に向けての潜在力がありながらも、災害、政情不安、開発援助への過度な依存、脆弱な産業構造といった要因によって発展を阻まれている。</p>
--	---

出典：外務省 HP ハイチ国基礎データ

### 13.1.4 国別開発協力方針

#### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 13-1 ハイチに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	
	<p>ハイチに対する我が国の経済協力は 1979 年に始まり、その後、長年にわたる政情不安のために停滞していたが、2004 年に国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）が設立された後に再び本格化、2005 年には技術協力協定を締結して我が国への研修員の受入れを開始した。2010 年 1 月のハイチ大地震後、我が国は、国際緊急援助隊及び自衛隊施設部隊等を派遣したほか、2010 年 3 月のハイチ支援国会合で表明した総額約 1 億ドルの支援を超えて、2016 年 12 月までに総額 2.6 億ドル以上の支援を実施した。</p>
2. 開発協力のねらい	
	<p>ハイチは西半球の最貧国であり、国民は長く貧困に苦しんできた。2010 年 1 月のマグニチュード 7.0 の大地震では、死者約 31 万人を超える甚大な被害を受けた。その後、復興に向けた取り組みが進められていたものの、2016 年 10 月に同国を通過したハリケーン・マシューにより再び大きな被害を受けた。コレラの流行や大統領選挙に伴う政権発足の遅延等の影響により復興が大きく遅れていた上、地震以前から社会基盤が脆弱な同国は、基礎社会サービスの欠如等多くの開発課題を抱えている。「人間の安全保障」の視点からの基礎社会サービスの確立が大きな課題となっているハイチに対して、震災国としての経験・知見を活かした支援を実施していく意義は大きい。</p>
3. 基本方針	
	<p>人道支援を中心とした開発協力の段階から経済発展の段階へと移行し、新興国入りするとのハイチの取り組みを後押しするため、発展の前提となる強固な社会基盤作りを目指し、ハイチにおける基礎社会サービスの確立を中心とした支援を行う。</p>
4. 重点分野	
	<p>(1) 保健・衛生環境の改善：保健医療インフラ整備、人材育成及び医療機関の運営能力向上を通じた保健サービスの向上を目指す。また、コレラ等の感染症の効果的な対策のため、安全な水の提供、衛生環境改善のための啓発活動、インフラ整備などに取り組む。</p> <p>(2) 教育振興：基礎教育及びおよび各種経済活動・社会活動への発展を念頭に、基盤整備及び教員の人材育成への支援を実施していく。</p> <p>(3) 農業振興と食料安全保障の強化：農業はハイチの重要セクターである一方、食料自給率が 45%程度に留まることを踏まえ、食料安全保障及び経済的安定の観点から、食料・農業分野を支援する。</p> <p>(4) 防災・環境保全による経済基盤の強化：度重なる自然災害が同国の経済発展の阻害要因の一つになっていることから、国内の環境保全に留意しながら、「仙台防災枠組」に則った自然災害への強靱性の向上への取り組みを支援する。</p>

出典：外務省 HP ハイチ国別データ集 2017

表 13-2 対ハイチ 国別開発協力方針（平成 29 年 9 月）

3. 重点分野（中目標）	
(1) 保健・衛生環境の改善	<p>保健医療インフラ整備や、人材育成及び医療機関の運営能力向上を通じた保健サービスの向上を目指す。保健医療分野では安全な水の提供、衛生環境改善のための啓発活動、インフラ整備などに取り組んでいく。</p>
(2) 教育振興	<p>経済・社会発展の基礎として、基礎教育及び各種経済活動・社会活動への発展を念頭に、基盤整備及び教員の人材育成への支援を実施していく。</p>
(3) 農業振興と食料安全保障の強化	<p>農業はハイチの全就業人口の 50%以上が従事する重要セクターである一方、生産・流通体制や自然災害の影響で食料自給率は 45%程度に留まり輸入農産物に強く依存しており、食料安全保障及び経済的安定の観点からも、食料・農業分野の支援を実施する必要がある。</p>

(4) 防災・環境保全による経済基盤の強化	大地震、ハリケーン等、度重なる自然災害が同国の経済発展の阻害要因の一つになっており、「仙台防災枠組」に則った自然災害への強靱性の向上への取り組みを支援する。
-----------------------	--

出典：調査団

## (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

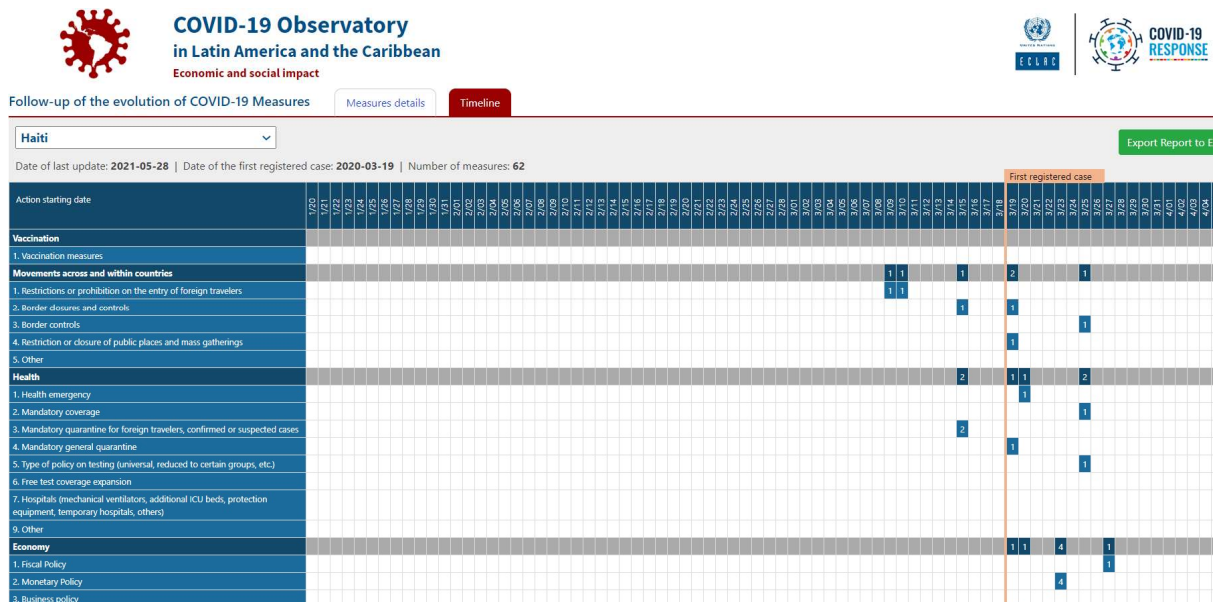
開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入 (Fintech, Aggrotech, Autotech, 等) の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書 (2021 年 3 月)

- ✓ OECD：COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities (2020 年 12 月)
- ✓ BCIE：Impacto Económico del COVID-19 (2020 年 4 月)
- ✓ SICA：Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana (2020 年 4 月)
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」(2020 年 6 月) で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 13.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典：<https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=HTI>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているハイチで講じられた 34 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和

資料が入手できなかった。

2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 13-3 影響を受けた産業・人々への支援 (ハイチ)

政府が講じた各種政策 (COVID-19 Observatory for LAC)			
Socioeconomic policy	18		
Health care & nutrition	8		
Education	1		
Agriculture & rural development	1		
Private sector	2		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	1		
DX and innovation	1		
Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	2		
合計	34		

出典：調査団

3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean (ECLAC) にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 13-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (ハイチ)

Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 13.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 13.2.1 マクロ経済分析

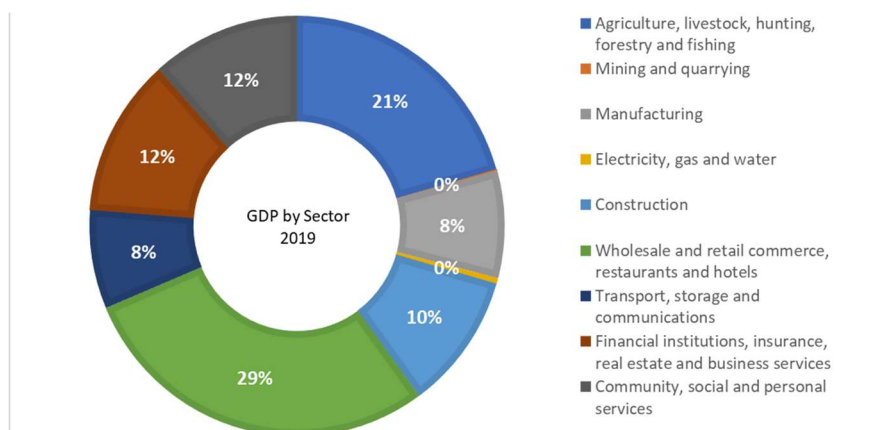
#### (1) 産業構成

表 13-5 産業構造の推移 (ハイチ)

Table: Gross domestic product, by sector (En millones de gourdes a precios constantes de 1986-1987)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	3,262	3,220	3,360	3,311	3,131	3,227	3,254	3,287	...	
Mining and quarrying	20	17	18	19	20	20	21	21	...	
Manufacturing	1,074	1,150	1,174	1,206	1,261	1,280	1,293	1,308	...	
Electricity, gas and water	91	69	69	70	70	72	73	73	...	
Construction	1,275	1,345	1,470	1,586	1,622	1,625	1,639	1,674	...	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	3,765	3,954	4,147	4,323	4,441	4,474	4,524	4,564	...	
Transport, storage and communications	1,092	1,078	1,117	1,158	1,189	1,194	1,206	1,218	...	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	1,577	1,638	1,692	1,779	1,817	1,865	1,894	1,939	...	
Community, social and personal services	1,584	1,629	1,671	1,705	1,761	1,788	1,803	1,842	...	
Total	13,740	14,100	14,718	15,157	15,312	15,545	15,707	15,926	0	0

出典: ECLAC



出典：調査団

図 13-1 産業構造 (ハイチ)



## (2) 主要経済指標推移

表 13-6 主要経済指標の推移（ハイチ）

Table 1 HAITI: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	5.5	2.9	4.2	2.8	1.2	1.5	1.2	1.5	-1.7	-3.0
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	3.9	1.4	2.7	1.4	-0.2	0.1	-0.1	0.2	-2.9	-4.7
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	...	
Mining and quarrying	1.2	0.9	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	1.0	...	
Manufacturing	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	...	
Electricity, gas and water	1.3	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	...	
Construction	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	...	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	...	
Transport, storage and communications	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	...	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	...	
Community, social and personal services	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	...	
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-326.4	-449.3	-560.9	-749.5	-265.7	-71.2	-83.9	-372.8	-122.9	781.0
Goods balance	-2,545.9	-2,304.7	-2,425.7	-2,705.2	-2,425.4	-2,175.9	-2,626.3	-3,405.8	-2,996.5	-1,969.6
Exports, f.o.b.	768.1	774.6	914.9	960.9	1,024.0	1,007.5	991.4	1,078.5	1,201.1	631.2
Imports, f.o.b.	3,314.0	3,079.3	3,340.6	3,666.2	3,449.4	3,183.3	3,617.7	4,484.3	4,197.5	2,600.8
Services trade balance	-575.4	-567.0	-450.0	-384.8	-318.1	-407.7	-399.0	-486.1	-618.1	
Income balance	37.8	54.5	31.6	49.1	40.6	47.9	58.5	50.3	49.7	
Net current transfers	2,757.1	2,367.9	2,283.3	2,291.4	2,437.2	2,464.4	2,882.8	3,468.9	3,442.0	
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	119.0	156.0	161.9	99.0	105.7	104.9	374.9	105.0	75.0	
Other capital movements d/	393.5	547.3	408.6	170.1	-63.4	47.7	-262.5	216.5	-142.3	
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	573.5	788.4	624.8	325.2	165.0	261.2	348.8	456.1	63.6	
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

### 13.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

#### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 13-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（ハイチ）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	7	9	8	0.108	2
Mining and quarrying		9	1	0.009	9
Manufacturing	7	9	3	0.099	5
Electricity, gas and water		9	2	0.011	8
Construction	7	9	5	0.103	3
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	9	9	9	0.134	1
Transport, storage and communications	7	9	4	0.101	4
Financial institutions, insurance, real estate and business services		9	6	0.017	7
Community, social and personal services		9	7	0.019	6

出典：調査団

#### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正と重点セクターの選定

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカテゴリーセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 13-8 重点セクターの順位付け (ハイチ)

	経済指標分析	COVID-19 各種政策の調査・整理	開発パートナーの調査結果	国別開発協力方針	ベースケース		重点セクター
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000			
社会・経済政策	0.0000	0.1059	0.0000	0.0000	0.1059		○
保健医療・栄養	0.0407	0.0471	0.0000	0.0200	0.1078	4	
教育	0.0351	0.0059	0.0000	0.0200	0.0610	5	
農業・農村開発	0.1054	0.0059	0.0167	0.0200	0.1479	3	○
製造業	0.1301	0.0118	0.0167	0.0000	0.1585	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0200	0.0200		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0059	0.0000	0.0000	0.0059		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0059	0.0500	0.0000	0.0559		○
インフラ・エネルギー	0.2298	0.0000	0.0167	0.0200	0.2664	1	○
観光	0.0590	0.0000	0.0000	0.0000	0.0590	6	
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 13-9 感度分析ケースによる重み付けの設定 (ハイチ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 13-10 感度分析の結果のサマリー（ハイチ）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	4	4	4	4
教育	5	6	5	5
農業・農村開発	3	3	2	3
製造業	2	2	3	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	1	1
観光	6	5	6	6
官民連携				

出典：調査団

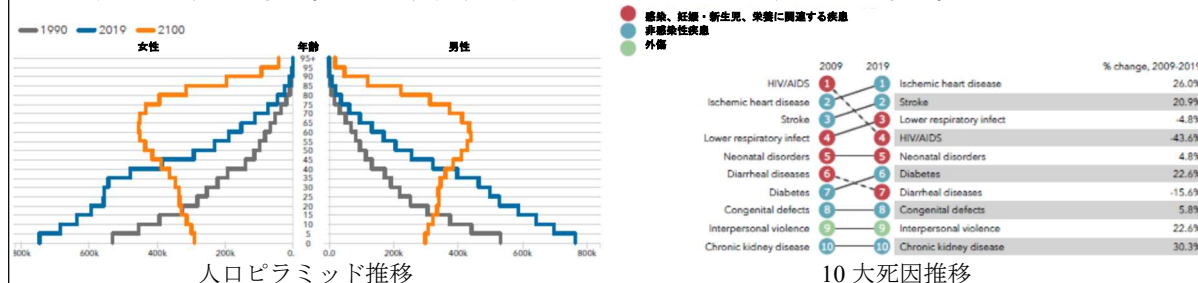
### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 農業・農村開発、3) 製造業、4) 環境・防災、5) ガバナンス・治安、6) DX・イノベーション、7) インフラ・エネルギー、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

### 13.3 セクター別国別情報

#### 13.3.1 保健医療・栄養

概観：心血管疾患、脳卒中、新生児期の病態による負荷が高い。母子の死亡率は高く、子どもの予防接種率が低い。また、全人口における低栄養の割合が高い。2010年の大地震により家計や健康状態が悪化し立ち直れない国民も多い。加えて、紛争や治安が悪いことによる外傷や死亡も多い。



人口動態						
人口 (人)	都市人口 (%)	都市人口増加率 (%)	平均寿命 (年)			高齢化率 (%)
			男性	女性	全体	
11,123,176	56.19	2.89	65.83	61.50	63.66	4.95
母子保健						
合計特殊出生率	新生児死亡率 (対千出生)	5歳未満死亡率 (対千出生)	妊産婦死亡率 (対10万出生)	産前健診4回受診率 (%)	予防接種率 (1歳)	
2.94	25.80	64.70	480	67	DTP (%)	MCV1 (%)
					64	69
栄養			保健財政			
5歳未満		成人過体重 (%)	一人当たり保健支出 (米ドル)	対GDP保健支出 (%)	保健支出自己負担割合 (%)	
発育阻害 (%)	過体重 (%)	男性			女性	
-	-	33	31	83	7.69	40
保健サービス提供体制 (対人口千)			COVID-19 関連 (2022年1月時点)			
病床数	医師数	看護師数	累計感染者数 (対人口百万)	累計死亡数 (対人口百万)	累計検査数 (対人口千)	ワクチン完了率 (%)
0.70	0.2	0.7	2,436.13	67.58	13.50	0.65

注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典：グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関：Ministère de la Santé Publique et de la Population (MSPP) <a href="https://www.mspp.gouv.ht/">https://www.mspp.gouv.ht/</a> 中央集権
サービス提供	主要政策：Politique Nationale de Santé (PNS) 施設の半数以上が民間セクター或いはPPP。
財政	政府財源だがドナーへの依存度が高い。健康保険制度があり、フォーマルセクターの加入は義務だが加入率は2%。国家保健基金の設立を目指している。
人材	首都圏偏在
情報管理	2005年より電子カルテ、2015年より救急医療における電子情報システムを、それぞれ導入 In 2020, telemedicine was launched in collaboration between the Haitian Society of Telemedicine and Laswenyay ( <a href="https://www.laswenyay.com/">https://www.laswenyay.com/</a> ) to provide remote counselling for rural population.
医薬品・医療機材等	保健省が管理し、製造・販売・流通・輸入業者を認定。
優先課題	基礎的保健ニーズの充足、母子保健、青年保健、外傷・疾病対策、栄養、健康増進
感染症対策	IHR 要求事項への対応。 国家リファレンスラボ：Laboratoire de Santé Publique Biologie Moléculaire, LNSP
主な開発パートナー	PAHO/WHO、世界銀行、米州開発銀行、等
加盟する地域共同体	カリブ公衆衛生庁 (CARPHA)
栄養	
担当組織	National Food Security Commission
主要政策	National Food and Nutrition Security Plan (2016-2025) Law on National Food and Nutrition Sovereignty and Security Policy (draft)
人材	栄養関連の学位取得過程：なし 保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目：あり

栄養関連職務従事者数：0人／人口10万
---------------------

出典： Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile、The Borgen Project, Healthcare in Haiti: 5 Things to Know, July 2020、JICA、中南米・カリブ地域における UHC 達成に係る情報収集・確認調査ドラフトファイナルレポート、2021（非公開）、SUN ウェブサイト、WHO、Global atlas of medical devices, 2017、及び WHO、Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 13.3.2 教育

概況																															
児童生徒数	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国児童生徒数：4,430,814人</li> <li>就学前教育児童数：613,160人</li> <li>基礎教育（1～9年生）児童数：3,347,241人</li> <li>中等教育生徒数：410,413人</li> <li>小学校 18,551校、74,692人の教師（未就学児から6年生まで） （公立の小学校は全体の8%、中学校は全体の9.5%であり、民間経営の学校が大半）</li> </ul>																														
管轄機関	国家教育・職業訓練省（Ministère de l'Éducation nationale, et de la Formation Professionnelle）																														
教育指標	純就学率：初等教育 84.2%、前期中等 28.4%、後期中等 21.2%（2017年） 初等教育修了率 53.6%（2017年）、公的教育予算 GDP 比 2.8%（2018年）出典：UIS																														
政情不安	2019年9月初旬から、政情不安、経済危機のため政府の基本的な機能、医療、商業が停止し、2019年はハイチの子どもたち 300万人以上、9割が学校で学べていない（GPE）。																														
COVID-19による影響																															
学校閉鎖/再開	2020年3月20日に全国の幼児・就学前教育を含む全ての学校の授業が完全閉鎖されたが、2020年8月9日には完全に再開。しかし、社会的・政治的な不安定さから十分に機能していない。 閉鎖されていた間、学校は別の目的で使われた。i) 病人のための隔離センター、ii) 電子機器を充電するための場所、iii) 学校給食を持ち帰るための配送センター。 2021年3月から6月までは対面式授業実施。																														
COVID-19対策	COVID-19対策計画策定																														
遠隔教育	実施状況	IDBが資金提供しているプロジェクトを通じて技術支援が行われ、教育省はラジオ、インターネット、テレビを使って遠隔教育実施。また、民間連携により教育コンテンツをハイチ・クレオール語のラジオやテレビ、YouTubeで放送。将来的にはオンライン・学習プラットフォーム開発想定。																													
	アクセス	未だ電気に接続されている世帯が40%しかないため、ラジオ、テレビ、インターネットのコンテンツを通じて人口の大部分に届ける能力は著しく低い。教育省は遠隔教育コンテンツ開発の技術がないため、サービスの継続性を確保するために外部のパートナーシップに頼らざるを得ない。 家庭でのインターネット接続可能な学齢児童・生徒率（%）（2016-2017年）																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>地方部</th> <th>都市部</th> <th>貧困層</th> <th>富裕層</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学齢期全体</td> <td>11</td> <td>36</td> <td>0</td> <td>65</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>初等教育</td> <td>10</td> <td>33</td> <td>0</td> <td>60</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>前期中等教育</td> <td>13</td> <td>38</td> <td>0</td> <td>71</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>後期中等教育</td> <td>15</td> <td>41</td> <td>0</td> <td>64</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：UNICEF Global database on school-age digital connectivity</p>		地方部	都市部	貧困層	富裕層	全体	学齢期全体	11	36	0	65	21	初等教育	10	33	0	60	18	前期中等教育	13	38	0	71	22	後期中等教育	15	41	0	64
	地方部	都市部	貧困層	富裕層	全体																										
学齢期全体	11	36	0	65	21																										
初等教育	10	33	0	60	18																										
前期中等教育	13	38	0	71	22																										
後期中等教育	15	41	0	64	26																										
	教員研修	国家幼児教育委員会が WhatsApp やインターネットを通じて支援。																													
学校衛生	感染防止策	<ul style="list-style-type: none"> <li>COVID-19に関する意識向上キャンペーン</li> <li>バーチャル教育プラットフォームの設定</li> <li>水、石鹸、ジェルなどの COVID-19 から身を守るための衛生キット整備</li> <li>食料などの緊急支援</li> <li>学校再開に向けた準備・整備</li> <li>危機管理に対応する制度的な能力強化</li> </ul>																													
	施設整備	水へのアクセス率は40%で、農村部の人口の半分以下しか安全な飲料水にアクセスできていない。2019年の時点で基本的な水道設備のある学校は全国で58%、小学校では48%と約半数（WHO&UNICEF）。 また、NGO レポートによると、水の設備がある学校は26.5%に過ぎず、機能的なトイレは128人の生徒に1つしかないという報告も。 <a href="https://www.educationsolidarite.org/es/salud-en-la-escuela-en-haiti-proyecto-procedh/#_ftn1">https://www.educationsolidarite.org/es/salud-en-la-escuela-en-haiti-proyecto-procedh/#_ftn1</a> NGO の CESAL は保健省と協力して、農村部の20万人以上をカバーする学校や町役場、保健センターなどのコミュニティスペースを設置し、35箇所の手洗い																													

		場、12 箇所の飲料水タンクを設置。石鹸や塩素を配布、基本的な衛生の指導実施。6,000 人以上に基本的な衛生キット配布。
学校給食・栄養	IDB と世界銀行が資金提供し、毎月学校給食を配布。その拠点として学校閉鎖期間中も学校を利用。	
脆弱層への対策	脆弱な家庭への現金給付、学用品の配布、補習授業、心理社会的活動、学校中退者へのノンフォーマル教育、障害のある子どもへの支援（ユニセフ協力）。	
ドナー等支援	米州開発銀行（IDB）：基礎教育における教育セクター計画（2020-2030）、アクセス、質、ガバナンス、教育と学習の改善の実施を支援する 5,000 万米ドルの補助金承認。中央及び地方レベルの国家教育・職業能力開発省に対するガバナンス及び制度強化の支援と北部 6 県の公立・私立学校における質の高い教育アクセスの改善支援。COVID-19 パンデミックの影響、頻繁な学校閉鎖、学習機会の喪失、家庭への経済的な支援も含まれる。 USAID：1.早期識字教育、2.COVID-19 期間中の児童生徒支援、3. アメリカの大学への留学支援、4. 若者の農業起業支援 GPE：2020 年 3 月下旬 COVID-19 助成金 700 万米ドルをユニセフを通じて配布。 （目的）不利な立場にある農村部や都市部の 5 歳から 14 歳までの 35 万人の子どもたちが、遠隔学習を続けられるようにする。（主な活動）7,000 人の教師に対する研修（必要な教材を含む）、脆弱層へ条件付現金給付プログラム、1,000 人の特別支援を必要とする子どもたちに、経済的、心理的、遠隔教育や対面式のプログラム提供、350 校の子どもたちと教師にスクールキット提供、学校再開時に安全を確保するための 210 の手洗い場設置、学校再開後の教員研修を含む、生徒、保護者、教員への心理社会的支援、省庁の能力強化。	

出典：調査団

### 13.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	55.3 %/ 44.7 % (FAOSTAT 2018)					
農地面積	1,840,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>					
農業部門の雇用	全雇用の 29.0 % (男女比：n/d %/n/d %) (世界銀行 2019) <sup>2)</sup>					
農業部門の GDP	全 GDP の 19.8 % (世界銀行 2020)					
農業部門の付加価値額	2,611,267.12 千ドル (世界銀行 2020) <sup>3)</sup> ※統計数値は林業を含む					
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合 (%) <sup>4)</sup>					
	2018	2019	2020			
	n/d	n/d	n/d			
農業部門の輸出入収支	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
	2015	2016	2017	2018	2019	
輸出	32,656	32,083	27,063	23,415	31,628	
輸入	1,257,902	1,283,385	1,416,421	1,288,897	982,153	
収支	-1,225,246	-1,251,302	-1,389,358	-1,265,482	-950,525	
農業開発政策・計画・戦略	<p>世界最貧国のひとつであるハイチは、およそ 250 万人のハイチ人が主に農村部で極度の貧困（1 日 1.25 ドル未満）で生活しており (2020, USAID)<sup>6)</sup>、その収入は小さな家族農場に大きく依存している。ハイチの農業生産性は低く、過去 50 年間ほとんど成長していない<sup>7)</sup>。生産性の制約には、貧弱な農村インフラ、不安定な土地所有、投資と技術へのアクセスの欠如、不十分な投入市場と産出市場、頻繁で深刻な気候ショックなどがある。</p> <p>政府は国民の食糧需要を満たし、国の社会的および経済的発展に向けて統合的かつ持続可能な方法で推進することを目的として、<u>多部門農業開発政策 2010-2025</u><sup>8)</sup>を策定している。この農業開発政策には、食料安全保障および持続可能な成長のための長期的政策と、即効性の救済措置を可能とさせる「ツイントラック」アプローチが含まれている。その政策の主軸として、持続可能な農業と開発およびより良い土地管理の促進、セクターのより良い組織化による農業生産の復活、農村インフラの近代化、漁業と養殖の促進、農産物加工の復活、新しいマーケティング戦略の推進、農業への融資などが列記されている。また具体的な目標として、国の食糧自給率を 45% から 70% に増加させる、約 50 万の農民へのまともな収入を確保する、農産物の輸出を増加させ、対輸入率 5% (2009) を 2025 年には 50% に引き上げる、丘陵地帯や山岳地帯での土地利用率高め、輪作体制における休閑期を大幅に削減させる、等を掲げている。</p> <p>これらの目標は、<u>DSNCRP-貧困削減のための国家成長戦略</u><sup>9)</sup>に準拠しており、農業部門を国の成長と貧困削減の第一の柱として成長させるためのものである。</p>					
COVID-19 の影響	パンデミックとその後の経済危機により、ハイチの農業世帯は生産手段（資材、融資など）へのアクセスが少なくなり、政府の支援は通常よりもさらに制限されている <sup>7)</sup> 。加えて移動の制限と主要な港の閉鎖により、ハイチの農民は、国内および国際市場に製品を販					

	<p>売する際に、大きな課題に直面している。また、政府は屋内外での集会を5人までに制限しており、農村部では“ESKWAD”と呼ばれる労働者の集団が一般的にこの人数を超えているため、この措置は農業活動に影響を与えることになる指摘されている<sup>10)</sup>。これらの制限は、パンデミックの前からすでに不安定であった食糧供給と、国の食糧安全保障条件に深刻な影響を及ぼしている。</p> <p>政府は国連国際農業開発基金（IFAD）からの融資により<sup>11)</sup>、COVID-19の影響に対する小規模農家の回復力強化のための緊急プロジェクト（フランス語の頭文字をとってPURRACO）を展開している。580万ドルのプロジェクトで、農業・天然資源・農村開発省（MARNDR）が主体となり、農村の貧しい3,250世帯（約13,000人、そのうち半数は女性、30%は若者）が対象となり、特にCOVID-19の影響を受けている脆弱な地域として、北西部、北東部、中央部、南部の4つのハイチの県を重点的に支援している。また家計の回復を目指し、COVID-19以前のレベルまでの生産量の増加、市場へのアクセスを支援し、農業生産の効率化による食糧安全保障の構築にも貢献している。同時に、短期サイクルの畜産品（鶏、豚、ヤギ）が提供されることにより、これらの農村地域市民の動物性タンパク質へのアクセスを向上させ、栄養状態が改善されることも期待されている。</p> <p>政府のCOVID-19後の経済再活性化計画（フランス語でPREPOC）2020-2023<sup>12)</sup>には、政府が農業の変革と農業生産性の向上を優先することが計画されており、合計3億1780万ドル（総予算の7%）がPREPOCを通じて農業部門に割り当てられている。その他、一部の特定の基金は、パンデミック時の同国の差し迫った食糧需要の危機的状況を改善すべく、短サイクル作物の生産を支援する目的として使用変更されている<sup>10)</sup>。</p>
出典・参照	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</li> <li>2) <a href="https://data.worldbank.org/indicator/SL.AGR.EMPL.ZS?locations=HT&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/SL.AGR.EMPL.ZS?locations=HT&amp;view=chart</a></li> <li>3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a>)</li> <li>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</li> <li>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</li> <li>6) HAITI COUNTRY PROFILE (<a href="https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1862/USAID_Haiti_Country_Profile_January_2020.pdf">https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1862/USAID_Haiti_Country_Profile_January_2020.pdf</a>)</li> <li>7) Future foodscapes, a changing landscape in the Haitian agricultural sector (<a href="https://blogs.iadb.org/sostenibilidad/en/future-foodscapes-a-changing-landscape-in-the-haitian-agricultural-sector/">https://blogs.iadb.org/sostenibilidad/en/future-foodscapes-a-changing-landscape-in-the-haitian-agricultural-sector/</a>)</li> <li>8) Politique de développement agricole 2010-2025 (<a href="http://faolex.fao.org/docs/pdf/hai140781.pdf">http://faolex.fao.org/docs/pdf/hai140781.pdf</a>)</li> <li>9) cument de stratégie nationale pour la croissance et la réduction de la pauvreté (DSNCRP) (<a href="https://www.ilo.org/dyn/natlex/natlex4.detail?p_isn=99565&amp;p_lang=en">https://www.ilo.org/dyn/natlex/natlex4.detail?p_isn=99565&amp;p_lang=en</a>)</li> <li>10) United States Department of Agriculture : COVID-19 Impact on agricultural sector in Haiti, May 29, 2020 (<a href="https://apps.fas.usda.gov/newgainapi/api/Report/DownloadReportByFileName?fileName=COVID-19%20Impact%20on%20agricultural%20sector%20in%20Haiti_Port-au-Prince_Haiti_05-29-2020">https://apps.fas.usda.gov/newgainapi/api/Report/DownloadReportByFileName?fileName=COVID-19%20Impact%20on%20agricultural%20sector%20in%20Haiti_Port-au-Prince_Haiti_05-29-2020</a>)</li> <li>11) Proyecto de Emergencia para Fortalecer la Resiliencia de los Pequeños Agricultores a las Consecuencias de la Pandemia de COVID-19 (<a href="https://www.ifad.org/es/web/operations/-/proyecto/2000003459">https://www.ifad.org/es/web/operations/-/proyecto/2000003459</a>)</li> <li>12) PLAN DE PELANCE ECONOMIQUE POST COVID 2020-20237 (<a href="https://mef.gouv.ht/docs/latest/prepoc_2020_2023.pdf">https://mef.gouv.ht/docs/latest/prepoc_2020_2023.pdf</a>)</li> </ol>

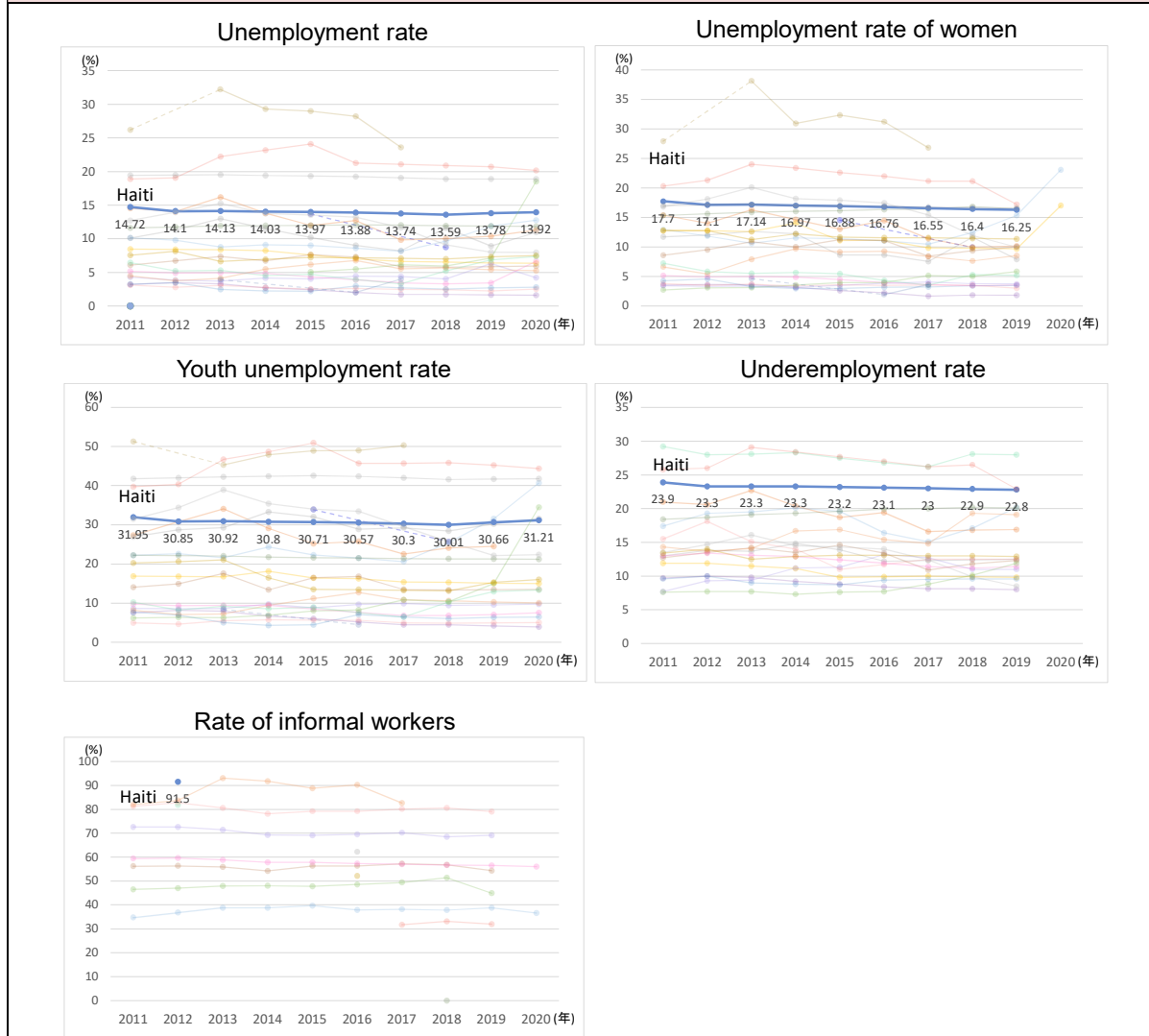
### 13.3.4 民間セクター

ハイチは経済規模としては小さくない（11位）が、1人あたりGDPは最下位に位置する発展途上国である。最低賃金は低く（19位）、失業率も高い。さらに、不完全雇用率（16位）やインフォーマルワーカー率（12位）も高く、総合すると最も雇用状況の悪い国であると考えられる。

指標		値	順位	年	出典
生産性	1人あたりGDP (USD)	1,177	22 (22カ国中)	2020	世界銀行
	労働者1人あたりGDP(USD)	7,341	18 (18カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	100	18 (23カ国中)	2019	ILO
	失業率	13.78	19 (22カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	16.25	18 (22カ国中)	2019	The Global Economy
	若年層失業率	30.66	18 (22カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	22.8	16 (18カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	91.5	12 (12カ国中)	2012	ILO

出典：表中に記載

失業率等の推移



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

13.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Ministère de l'Environnement	
	廃棄物関連機関	Metropolitan Service of Solid Waste Collection	
	環境予算(USD)	2019年 :- 2020年 :- 2021年 :- 3カ年平均 :-	未入手
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	-	未入手
	国家予算に占める予算割合 (2019)	-	未入手
	ドナー支援状況	8件	2021年5月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	103	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量 (MWe)	2020年 : 0 2025年予想 : 0	WGC, 2020
防災	防災機関	The Directorate for Civil Protection (DPC)	
	ドナー支援状況	11件	2021年5月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	25件 主要災害：洪水、地震、渇水	



人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	75,856 名	23 カ国中 1 位
----------------------	----------	------------

出典：調査団

### 13.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要																																																																																														
政体	立憲共和制																																																																																														
選挙制度	大統領は絶対多数制の一般投票によって直接選出。モイーズ大統領が 2021 年 7 月 7 日に暗殺され、同年 7 月 20 日よりアンリが大統領職を代行。																																																																																														
立法制度	二院制																																																																																														
直近/次期立法院選挙	上院 2016 年 11 月 20 日 下院 2015 年 8 月 9 日																																																																																														
司法制度・裁判官の任命	判事は国民議会上院が提出した候補者リストより大統領が任命。																																																																																														
政治的安定	ハイチは 2010 年の大地震からの復興、COVID-19 の影響に加え、2021 年 7 月にモイーズ大統領（当時）が暗殺されるなど、政治的社会的不安定という課題を抱えている。ガバナンス全体のパフォーマンスが大変低く、特に「政府の有効性」が極めて低い。さらに、国民の基本的権利が保障されているレベルも低い。																																																																																														
”Worldwide Governance Indicators”	<table border="1"> <caption>Worldwide Governance Indicators (WGI) Data (Estimated Percentile Rank)</caption> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Country</th> <th>Year</th> <th>Percentile Rank (0 to 100)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">Voice and Accountability</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Haiti</td> <td>2010</td> <td>~15</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~15</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~15</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Haiti</td> <td>2010</td> <td>~15</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~15</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~15</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Government Effectiveness</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Haiti</td> <td>2010</td> <td>~10</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~10</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~10</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Regulatory Quality</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Haiti</td> <td>2010</td> <td>~15</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~15</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~15</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Rule of Law</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Haiti</td> <td>2010</td> <td>~10</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~10</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~10</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Control of Corruption</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Haiti</td> <td>2010</td> <td>~15</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~15</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~15</td> </tr> </tbody> </table>	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Haiti	2010	~15	2019	~15	2020	~15	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Haiti	2010	~15	2019	~15	2020	~15	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Haiti	2010	~10	2019	~10	2020	~10	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Haiti	2010	~15	2019	~15	2020	~15	Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Haiti	2010	~10	2019	~10	2020	~10	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Haiti	2010	~15	2019	~15	2020	~15
Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)																																																																																												
Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Haiti	2010	~15																																																																																												
		2019	~15																																																																																												
		2020	~15																																																																																												
Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Haiti	2010	~15																																																																																												
		2019	~15																																																																																												
		2020	~15																																																																																												
Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Haiti	2010	~10																																																																																												
		2019	~10																																																																																												
		2020	~10																																																																																												
Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Haiti	2010	~15																																																																																												
		2019	~15																																																																																												
		2020	~15																																																																																												
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Haiti	2010	~10																																																																																												
		2019	~10																																																																																												
		2020	~10																																																																																												
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Haiti	2010	~15																																																																																												
		2019	~15																																																																																												
		2020	~15																																																																																												
Global freedom status	37/100 点（市民的権利：15/40 点、政治的権利：22/60 点）「部分的に自由な国」に分類（Freedom House 2021）。																																																																																														
腐敗認識指数（CPI）	N/A																																																																																														
電子政府開発指数	ハイチの電子政府開発指数は低い。デジタル化された国民 ID が発行されているが、2017 年現在、国民の 27.46%（200 万人以上）が国民 ID を付与されていない。																																																																																														
法の支配	刑事司法制度では、適正な手続きを行って市民の身体的安全を確保するために必要な資源、独立性及び整合性が欠ける。反政府の抗議活動に対しては、警察による過剰な武力行使が頻繁に行われている（Freedom House 2021）。																																																																																														
治安	殺人率は、地域平均よりは低いものの、依然として世界平均よりは高い。2016 年の殺人率は、9.5 人/10 万人（同年カリブ地域平均 14.3 人、世界平均 6 人）（UNODC 2021）。																																																																																														

出典：調査団

### 13.3.7 DX・イノベーション

<p>基礎的な指標及び統計</p>	<p>電子政府ランキング<sup>1)</sup>: 180位          携帯接続指数<sup>2)</sup>: 32.8          ネットワークインフラ指数: 33.2          インターネット利用者率: 37.3          携帯接続率: 64.3          固定ブロードバンド率: 0.3          インターネットユーザ数の増加率 16.3 (2021/2020)</p>	<p>電子政府ランキングのレーダーチャート</p>
<p>通信回線網</p>		
<p>ハイチのネットワークインフラ指数は 33.2 と、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の平均 56.8 よりもはるかに低い水準である。その要因は元来の政治的および経済的混乱と自然災害が大きく影響している。最近では 2016 年 8 月に島を襲ったハリケーン・マシューによる通信セクターの被害が発生しており、市場参入企業の Natcom 社、Digicel 社、Access Haiti 社所有の機材損害額は約 3500 万ドルであったとの報告がある<sup>3)</sup>。インターネット市場では、基幹ネットワークとしての固定回線インフラストラクチャが貧弱であるため、ほとんどの企業は衛星および無線技術に依存する必要がある。2011 年後半に Natcom 社が固定ブロードバンドサービスを開始した<sup>4)</sup>ことで、このセクターにも動きがみられたが、2019 年での普及率<sup>5)</sup>は 0.3%と地域平均 14.0%と比較しても極めて低い状態である。同社は 6,000 km を超える光ファイバーケーブル、1,550 の基地局 (2G および 3G) を所有しており、国土の 93%をカバーしている<sup>6)</sup>が、モバイルネットワークを介しての接続速度と大差はみられない<sup>7)</sup>ため、個人消費者または企業にとっては魅力が薄い。Natcom 社は 2011 年にモバイルセクターに進出し<sup>4)</sup>、セクター市場の競争化の土台を形成し、2012 年には Digicel 社による地元企業 Comcel 社 (モバイルブランド名:Volia) の買収<sup>8)</sup>、2013 年に 3 番目のオペレーターであった HaiTel 社破産による資産売却<sup>9)</sup>(加入者の約 74%の市場シェアを Digicel 社に移行)など寡占状態にある。Digicel 社が今後展開していくモバイルバンキングなどの革新的なモバイルデータサービスによる LTE の促進事業<sup>10)</sup>、さらには依然として電力が不十分な状態である農村地域を対象としたクリーンエネルギー事業により<sup>11)</sup>、コミュニティに固定回線インフラストラクチャおよびモバイルによるインターネットサービスに向上が期待される。</p>		
<p>デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略</p>		
<p>ハイチ戦略的開発計画 (PSDH)<sup>12)</sup>では、2030 年に向けて、新興国に発展するための国の開発要因を選定し、人口統計学的、地理的、経済的、社会的および法制度的見地から達成すべき目標を設定しており、ハイチの復興と開発のための主要プロジェクト内容が詳述されている。国家の情報通信技術 (ICT) 促進政策は「国土再建プログラム」内に盛り込まれている“地域の通信とデジタルネットワークに関するプログラム (1.7)”に記載されている。国の貧困化対策とも関連し、都市部と農村部間のデジタルギャップ拡大は懸念されており、格差是正のため農村部における ICT 導入を促進に取り組んでいる。また地域の通信とデジタルネットワークの拡大は、モバイルバンキング、モバイル転送、モバイル TV、デジタル開発センター、コールセンター、テレサービスなど広範囲でのサービスのモバイル化を支援し、商用だけでなく個人利用のための ICT サービスの開発促進が必要とされている。</p>		
<p>特徴的な取組み</p>		
<p>COVID-19 の影響により、政府・企業・個人のほとんどがリモートで活動する準備ができていないことが明らかになり、デジタルデバイドの悪化が懸念されている。その対策として、政府は世界銀行より 60 USD millions の融資により、ブロードバンドサービスへのアクセスを増やし、緊急事態に対応するためのデジタルレジリエンスの基盤を確立するためのプログラムを実施している<sup>13)</sup>。そのサブプログラムとして、全国の政府機関同士が相互接続を可能とする 1 つまたは複数の政府ワイドエリアネットワーク (GWAN) を構築するための専用ネットワークサービスの購入も含まれている。また政府機関の施設にある基本的な IT 機器の監視ソフトの開発コストも計上されており、非常電源への切替えシステム構築など、レジリエンスを高める対策を施している。</p>		
<p>出典</p>		
<p>186. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.          187. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf</a>)          188. summary of the damages and costs estimated in the telecom sector  <a href="https://www.haitilibre.com/docs/perte-telecom-matthew.pdf">https://www.haitilibre.com/docs/perte-telecom-matthew.pdf</a>          189. Natcom officially launches services  <a href="https://www.commsupdate.com/articles/2011/09/09/natcom-officially-launches-services/">https://www.commsupdate.com/articles/2011/09/09/natcom-officially-launches-services/</a>          190. Fixed broadband subscriptions (per 100 people) - Latin America &amp; Caribbean, Haiti  <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.BBND.P2?locations=ZJ-HT">https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.BBND.P2?locations=ZJ-HT</a>          191. National Telecom S.A  <a href="https://natcom.com.ht/about/14997596">https://natcom.com.ht/about/14997596</a>          192. <a href="https://www.speedtest.net/global-index/haiti">https://www.speedtest.net/global-index/haiti</a>          193. Digicel acquires Voila in Haiti/BTC 4G rollout nears completion</p>		

194.	<a href="https://www.commsupdate.com/articles/2012/04/03/digicel-acquires-voila-in-haiti/">https://www.commsupdate.com/articles/2012/04/03/digicel-acquires-voila-in-haiti/</a> Haitel liquidation process enters second phase <a href="https://www.commsupdate.com/articles/2013/10/15/haitel-liquidation-process-enters-second-phase/">https://www.commsupdate.com/articles/2013/10/15/haitel-liquidation-process-enters-second-phase/</a>
195.	Digicel Haiti revamps mobile money as 'Mon Cash' <a href="https://www.commsupdate.com/articles/2015/08/18/digicel-haiti-revamps-mobile-money-as-mon-cash/">https://www.commsupdate.com/articles/2015/08/18/digicel-haiti-revamps-mobile-money-as-mon-cash/</a>
196.	Case Study Green Power Feasibility Study – Digicel, Haiti <a href="https://www.gsmamobilefordevelopment.com/wp-content/uploads/2012/06/Digicel-Haiti.pdf">https://www.gsmamobilefordevelopment.com/wp-content/uploads/2012/06/Digicel-Haiti.pdf</a>
197.	Plan Stratégique de Développement d'Haiti <a href="http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/Haiti_PLAN_STRAT%C3%89GIQUE_de_developpement_tome1.pdf">http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/Haiti_PLAN_STRAT%C3%89GIQUE_de_developpement_tome1.pdf</a>
198.	Haiti Digital Acceleration Project (P171976) <a href="https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P171976">https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P171976</a>

### 13.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。 主要な公共交通機関はバスとタクシー。国内の航空路がある。鉄道はない。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Public Works, Transportation and Communications
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/IADB/USAID
エネルギー及び電気	
概要	2019年の電力エネルギー構成の93%は輸入石炭と石油である。
カーボンニュートラルの国家計画	情報なし 目標：2030年までに47%の再生可能エネルギー発電（NDC）
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Public Works, Transportation and Communications Electricity of Haiti (EDH)
主要な開発パートナー	JICA/WB/UNDP/IADB

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 13.3.9 観光

観光業への依存度の割に、COVID-19の雇用への影響が大きい

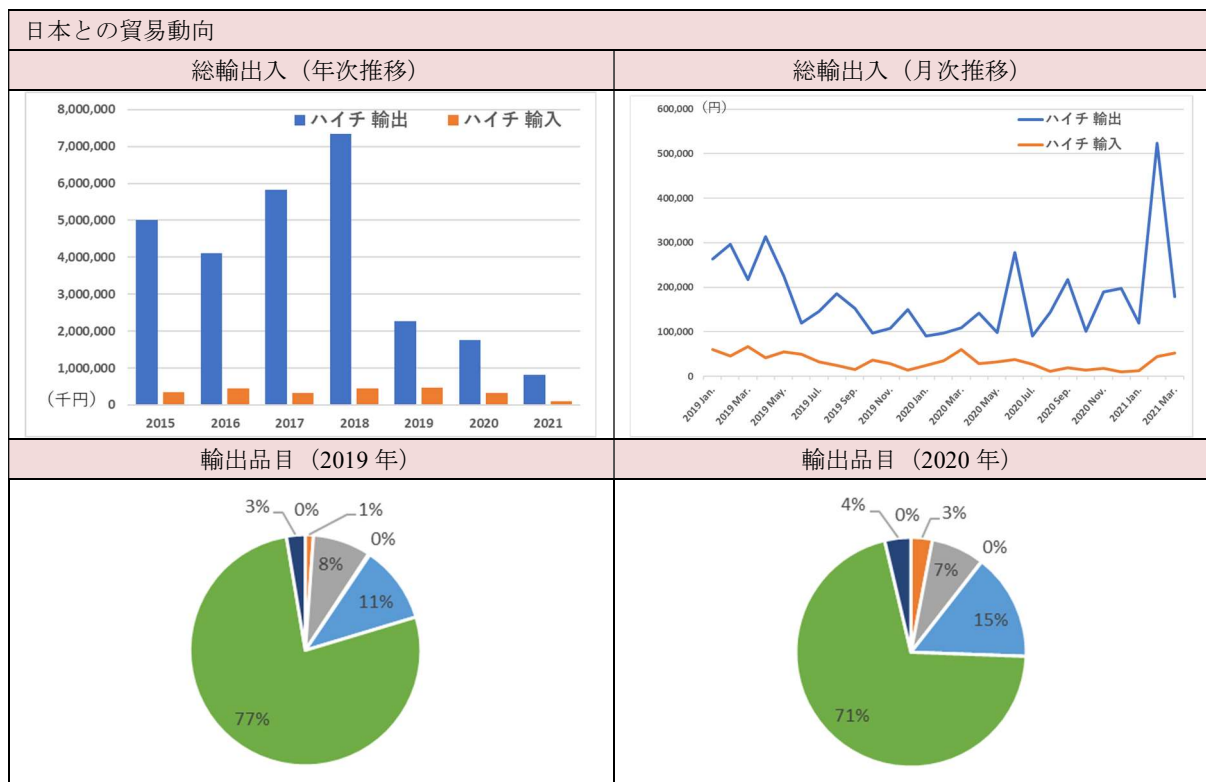
国際観光客到着数（2019年）		286千人
国際観光収入（2019年）		USD 450 million
観光競争力ランキング（2019年）		7点満点中2.8点（140カ国中133位） 高評価分野：国際的開放性（7点満点中3.9点、140カ国中50位） 低評価分野：環境的持続可能性（7点満点中3.3点、140カ国中140位）
Tourism Dependency Index（2019年）		16.4（166カ国中47位）
日本政府の方針	過去10年のJICA案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDPに占める観光業の割合（2019年）	8.4%（23カ国中19位）
	全雇用に占める観光業の雇用の割合（2019年）	8.6%（23カ国中19位）
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合（2019年）	56%（23カ国中16位）
	訪問者発地国上位3カ国とその割合（2019年）	USA (78.40%) Canada (7.31%) Cuba (5.30%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合（2019年）	0.2%（16カ国中12位） 国家予算額：HTG 198,700,000,000 観光関連省庁の予算額：HTG 356,832,759
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名：Plan Estrategique de Developpement D'Haiti.Pays Emergent en 2030 言及例：Le Grand chantier no 2 : La refondation économique 中の Programme 2.6 : Appuyer le développement du tourisme (p. 162)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	なし

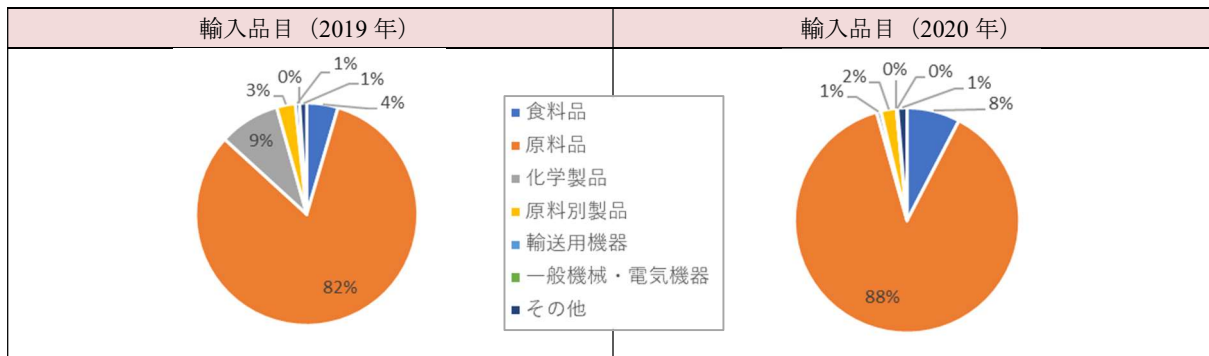
COVID-19 の影響	GDPに占める観光業の割合 の変化(2019年→2020年)	-66.9% (23カ国中6位)
	全雇用に占める観光業の雇 用の割合の変化 (2019年→2020年)	-32.7% (23カ国中3位)
政府による観光業支援策の数		8 (財政政策:2、雇用とスキル:1、その他:5)

出典: 調査団

### 13.3.10 官民連携

項目		内容
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査(海外投融資)(旧PPPインフラ事業)	0件
	海外投融資	0件
	中小企業支援事業<基礎調査>	0件
	中小企業支援事業<案件化調査>	0件
	SDGsビジネス支援事業<案件化調査>	0件
	中小企業支援事業<普及・実証・ビジネス化事業>	0件
	SDGsビジネス支援事業<普及・実証・ビジネス化事業>	0件
本邦民間企業の進出 総数 (2019年調査)	企業拠点総数	6社
	本邦企業の海外支店等	5社
	本邦企業が100%出資した現地法人	0社
	本邦企業が100%出資した支店等	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店)	0社
	日本人が海外に渡って興した企業(日本人の出資比率10%以上)	1社
	区分不明	0社
在留邦人数(2020年 調査)	全体集計	44人
	長期滞在者	33人
	永住者	11人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	179位
PPP事業	PPP法制度の有無	×
	本邦企業のPPP事業実績	0件





PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	There is none, but they are in the process of developing a law	<a href="https://pppknowledgelab.org/countries/haiti">https://pppknowledgelab.org/countries/haiti</a> <a href="https://publications.iadb.org/publications/english/document/The_Governance_of_Public-Private_Partnerships_A_Comparative_Analysis.pdf_(pag.11)">https://publications.iadb.org/publications/english/document/The_Governance_of_Public-Private_Partnerships_A_Comparative_Analysis.pdf_(pag.11)</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	No information found	
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	Data available can say that there are allowed: - ICT - Energy - Water and sewerage - Transport  There was no information of a project in the sector of Municipal Solid Waste	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true</a>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	The PPP Proposal Types with the data available shows that there were no unsolicited proposals	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2C">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2C</a>
E	PPP Forms BOT,BTO,DB,,,what form are allowed	The PPP forms with data available: - BOO - BOT - M - MC - R See file "210520_PPP Database" sheet "Resume PPP"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	There is no public information on the subject.	
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	2 (2010 to 2020) - NatCom (2011) - Port Lafito (2014) See file "210520_PPP Database"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CU&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CU&amp;header=true</a>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	No information found	
I	Any notable points for each country if any		

出典：調査団

## 14. ホンジュラス

### 14.1 国の概要

#### 14.1.1 基本情報

ホンジュラス共和国（スペイン語: República de Honduras）、通称ホンジュラスは、中央アメリカ中部に位置する共和制国家。西にグアテマラ、南西にエルサルバドル、南東にニカラグアと国境を接しており、北と東はカリブ海、南はフォンセカ湾を経て太平洋に面している。国境は、グアテマラとは1933年にアメリカ合衆国の仲裁により、エルサルバドルとは1992年、ニカラグアとは2007年の国際司法裁判所の裁定により確定した。大陸部のほかに、カリブ海岸にスワン諸島、パイア諸島を領有している。ホンジュラスは歴史的にニカラグアと並んで中央アメリカでもっとも貧しい国である。経済は、アメリカ合衆国資本のユナイテッド・フルーツ社とスタンダード・フルーツ社がカリブ海岸熱帯低地で始めたバナナプランテーション産業に依存してきた。バナナは多くの労働力を必要としたため、鉄道建設やプランテーションでの労働力としてジャマイカからの黒人労働者の移住パレスチナ人、アラブ人、中国人、ベトナム人、日本人などの移住も行われた。1970年代の半ばから、多くのホンジュラス人が職を求めて海外に出て行ったため、ホンジュラス人の多くはメキシコ、ニカラグア、スペイン、カナダ、そして特にアメリカ合衆国に住む親戚を持っている。

#### 14.1.2 一般事情

1 面積	112,490 平方キロメートル（日本の約 3 分の 1）	2 人口	959 万人（2018 年世界銀行）
3 首都	テグシガルパ市	4 民族	混血 91%、先住民 6%、アフリカ系 2%、ヨーロッパ系 1%
5 言語	スペイン語	6 宗教	主にカトリック

出典：外務省 HP ホンジュラス共和国基礎データ

#### 14.1.3 経済概況

1 主要産業	農林水産業（コーヒー、バナナ、パーム油、養殖エビ等）、縫製産業、観光業	2 GDP 3 GNI/人	239.7 億米ドル（2018 年、世銀） US\$ 5,520（2019 年、WDI）
4 経済成長率	3.3%（2019 年、世銀）	5 失業率	5.39（2019, ILO）
6 物価上昇率	4.08%（2019 年、中銀）		
7 総貿易額	輸出（FOB）：8,714.9 百万米ドル（2019 年、中銀）（含むマキラ産業） 輸入（CIF）：11,853.9 百万米ド（2019 年、中銀）（含むマキラ産業）		
8 主要貿易品目	輸出：コーヒー、バナナ、パーム油、養殖エビ 輸入：燃料類、機械・電気部品及び関連製品、化学工業製品（2019 年、中銀）		
9 主要貿易相手国	輸出：1 位米国（36.0%）、2 位エルサルバドル（8.4%）、3 位ドイツ（7.2%）、（日本（0.7%）） 輸入：1 位米国（35.0%）、2 位中国（15.0%）、3 位グアテマラ（7.1%）、（日本（1.5%））（2019 年、中銀）		
10 通貨	レンピラ	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	USD10,990,498,233（2019）	13 対外債務 残高	7,699 百万ドル（2019 年、中銀）
14 経済概況	<p>コーヒー、バナナ等の伝統産業への依存度は依然として高いが、これから脱却するため、新規産業の育成を図っており、マキラ（保税加工区）における製造業（特に繊維）や観光業が注目されている。在米ホンジュラス人（約 100 万人）からの本国送金が多く、2019 年の送金額は約 54 億ドル（GDP の約 20%に相当）</p> <p>2006 年、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA）が発効。2013 年 8 月に中米・EU 連携協定が発効。2016 年 10 月には太平洋同盟への正式加盟を申請。2019 年 10 月には中米・韓国 FTA が発効した。1998 年、中米を襲ったハリケーン・ミッチにより、約 36 億ドル（1998 年名目 GDP の約 68%にあたる）という未曾有の被害を被ったが、我が国を含む国際社会の支援もあり復興。</p> <p>拡大重債務貧困国（HIPC）イニシアチブの対象国であり、2005 年 3 月に IMF 理事会、同年 4 月には世銀理事会において完了時点に到達したことが承認され、国際機関（プレッジ額は約 3 億ドル）、各国（予定額 940 百万ドル）による債務免除が実施されることとなった。日本</p>		

は計約 581 億円の債務免除を行った。
----------------------

出典：外務省 HP ホンジュラス共和国基礎データ

#### 14.1.4 国別開発協力方針

##### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 14-1 ホンジュラスに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	ホンジュラスに対する我が国の経済協力は、1970 年頃からの無償資金協力及び有償資金協力による支援に始まり、1975 年からは青年海外協力隊 (JOCV) 派遣取極の締結を契機に技術協力による支援を本格化している。近年は、無償資金協力と技術協力を中心に、地方開発や防災対策等の分野での支援を重点的に行っている。
2. 開発協力のねらい	ホンジュラスは、一次産品に依存する脆弱な経済構造に加え、治安の悪化や自然災害といった課題を抱えているが、長期的な国家開発目標を掲げ、積極的に自国の課題に取り組んでいる。我が国が同国の取組を支援し、同国の安定の確保及び経済発展を後押しすることは、伝統的に友好的な二国間関係の強化に加えて、地域統合を通じた中米全体の安定と繁栄の観点からも意義がある。
3. 基本方針	地方活性化施策を中核とした持続的な社会経済開発への支援を基本方針とする。ホンジュラスの「国家ビジョン 2010-2038」は「貧困対策」、「雇用の創出」や「持続的かつ環境保全に配慮した開発」など 22 の重点項目を掲げ、地方自治体・地域住民の参加を促しつつ、地域のニーズに合ったより効果的な開発を重視している。我が国は、特に地方の貧困削減や脆弱な産業構造の改善に向けた経済的・社会的格差の緩和と防災に重点をおいて支援を行う。
4. 重点分野	(1) 地方開発：特に地方産業の発展とそのために必要な人材育成などを中心に支援を行い、深刻な貧困問題の緩和を図る。 (2) 防災対策：国土の 8 割が山岳地帯であり、近年、気候変動の影響が疑われるハリケーン等による自然災害が頻発していることから、特に防災・災害対策の体制づくりを支援する。

出典：外務省 HP ホンジュラス国別データ集 2017

表 14-2 対ホンジュラス 国別開発協力方針 (平成 24 年 4 月)

3. 重点分野 (中目標)	
(1) 地方開発	地方産業の発展とそのために必要な人材育成などを中心に支援を行い、また、保健医療や初等教育などの分野においては、他国や国際機関なども連携しつつ支援の実施に努める。
(2) 防災対策	国土の 8 割が山岳地帯であり、また近年気候変動の影響が疑われるハリケーンなどによる自然災害が頻発していることから、特に防災・災害対策の体制づくりを支援する。
(3) その他	ホンジュラスの経済は、コーヒー・バナナなど一次産品の依存度が高く、脆弱な構造を改善するために、保税加工区 (マキラ) における海外製造業の誘致や観光業など、新規産業の育成を図っている。

出典：調査団

##### (2) 開発パートナーの調査結果

開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入 (Fintech, Aggrotech, Autotech, 等) の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

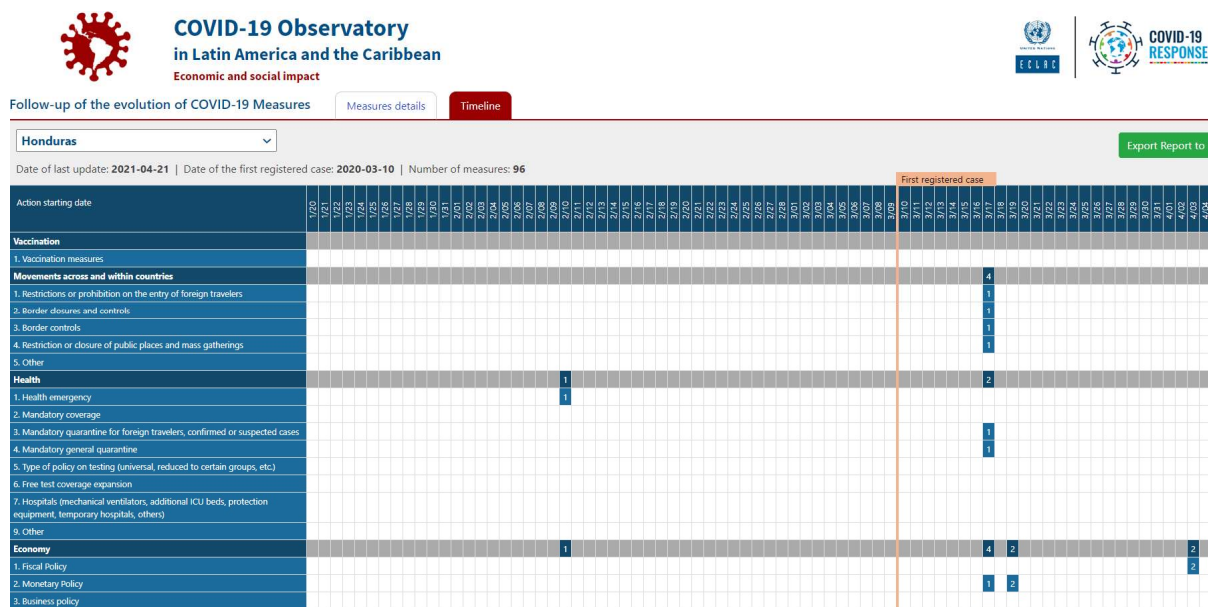
世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書 (2021 年 3 月)

- ✓ OECD：COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities (2020 年 12 月)
- ✓ BCIE：Impacto Económico del COVID-19 (2020 年 4 月)
- ✓ SICA：Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana (2020 年 4 月)

- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」（2020年6月）で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 14.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典: <https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=HND>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているホンジュラス国で講じられた 58 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

- 1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和  
資料が入手できなかった。
- 2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 14-3 影響を受けた産業・人々への支援（ホンジュラス）

政府が講じた各種政策（COVID-19 Observatory for LAC）			
Socioeconomic policy	24		
Health care & nutrition	15		
Education	1		
Agriculture & rural development	0		
Private sector	6		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	8		
DX and innovation	0		
Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	4		
合計	58		

出典：調査団



### 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean (ECLAC) にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 14-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (ホンジュラス)

#### Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 14.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 14.2.1 マクロ経済分析

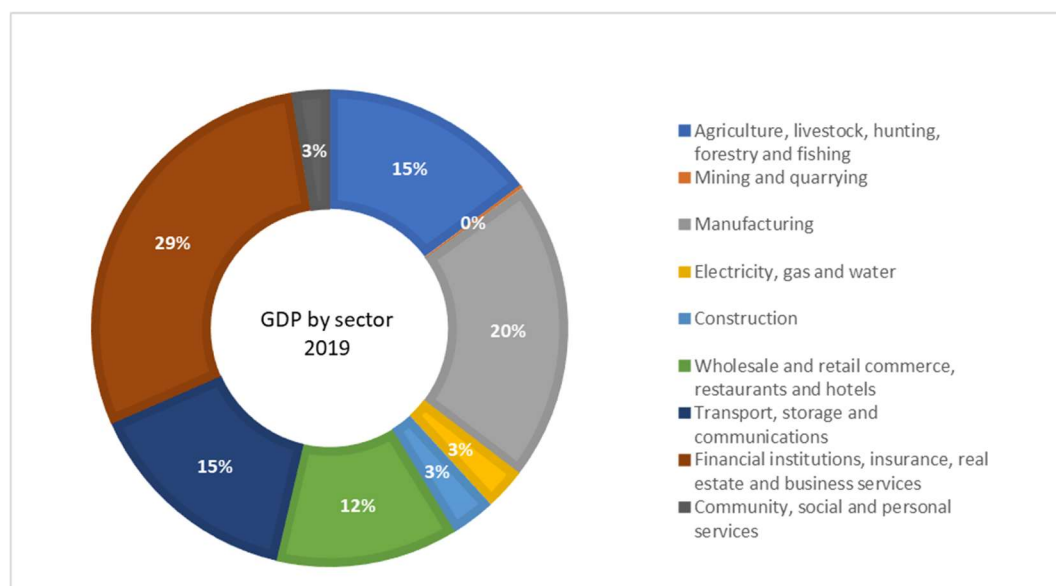
#### (1) 産業構成

表 14-5 産業構造の推移（ホンジュラス）

Table: Gross domestic product, by sector(En millones de lempiras a precios constantes de 2000)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 a/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	21,570	23,875	24,696	25,391	26,059	27,303	30,129	30,946	30,602	28,687
Mining and quarrying	408	395	368	338	334	353	402	429	462	354
Manufacturing	33,033	33,628	34,762	35,816	37,230	38,340	39,843	41,372	42,231	36,303
Electricity, gas and water	4,334	4,461	4,348	4,417	4,806	5,119	5,313	5,612	5,834	5,607
Construction	5,769	5,906	5,758	5,207	5,329	5,659	6,139	6,563	6,262	4,671
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	20,051	20,809	21,255	21,694	22,374	23,098	23,939	24,996	25,702	21,118
Transport, storage and communications	22,228	23,532	24,643	25,721	26,804	27,778	28,695	29,708	30,652	29,288
Financial institutions, insurance, real estate and business services	38,561	40,539	42,218	45,082	48,652	51,107	53,593	56,319	59,979	58,724
Community, social and personal services	26,887	27,591	28,471	28,894	29,368	30,137	30,950	31,665	5,359	4,570
Total	172,842	180,735	186,519	192,560	200,955	208,894	219,003	227,609	207,083	189,321

出典: ECLAC



出典：調査団

図 14-1 産業構造（ホンジュラス）

## (2) 主要経済指標推移

表 14-6 主要経済指標の推移 (ホンジュラス)

Table 1 HONDURAS: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 a/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	3.8	4.1	2.8	3.1	3.8	3.9	4.8	3.7	2.7	-9.0
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	1.8	2.2	0.9	1.3	2.0	2.1	3.1	2.3	2.8	-6.6
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	6.5	10.7	3.4	2.8	2.6	4.8	10.3	2.7	-1.0	-6.3
Mining and quarrying	-10.6	-3.2	-6.8	-8.3	-1.0	5.4	14.1	6.7	1.9	-23.5
Manufacturing	4.4	1.8	3.4	3.0	3.9	3.0	3.9	3.8	2.0	-14.0
Electricity, gas and water	3.6	2.9	-2.5	1.6	8.8	6.5	3.8	5.6	2.4	-3.9
Construction	4.4	2.4	-2.5	-9.6	2.3	6.2	8.5	6.9	0.3	-25.4
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	4.2	3.8	2.1	2.1	3.1	3.2	3.6	4.4	2.9	-17.8
Transport, storage and communications	6.6	5.9	4.7	4.4	4.2	3.6	3.3	3.5	3.1	-4.5
Financial institutions, insurance, real estate and business services	6.2	5.1	4.1	6.8	7.9	5.0	4.9	5.1	7.0	-2.1
Community, social and personal services	0.6	2.6	3.2	1.5	1.6	2.6	2.7	2.3	5.4	-14.7
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-1,408.7	-1,580.8	-1,762.6	-1,372.1	-979.9	-682.6	-288.2	-1,416.4		
Goods balance	-3,149.0	-3,011.8	-3,147.1	-2,967.7	-2,949.2	-2,599.3	-2,753.1	-3,652.5	-3,360.8	-2,557.9
Exports, f.o.b.	7,977.0	8,359.3	7,805.4	8,117.1	8,225.9	7,959.5	8,655.8	8,587.5	8,787.8	7,683.4
Imports, f.o.b.	11,126.1	11,371.1	10,952.6	11,084.7	11,175.3	10,558.9	11,408.8	12,240.1	12,148.6	10,241.3
Services trade balance	-423.4	-591.2	-667.7	-436.6	-444.9	-578.2	-775.2	-1,062.1	-1,228.6	-1,115.2
Income balance	-974.0	-1,265.5	-1,353.0	-1,605.9	-1,426.4	-1,507.6	-1,405.6	-1,881.5	-1,901.4	-1,615.7
Net current transfers	3,137.7	3,287.7	3,405.3	3,637.9	3,840.5	4,002.8	4,645.8	5,179.7	5,894.3	5,982.9
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	1,012.3	851.1	991.5	1,314.9	951.6	900.1	1,035.1	895.3	499.4	371.9
Other capital movements d/	476.2	438.8	1,243.6	501.4	318.5	-167.5	137.6	566.7	899.0	417.5
Remittances from emigrant workers	2,750.0	2,842.0	3,093.0	3,437.0	3,727.0	3,949.0	4,438.0	4,884.0	177.7	183.9
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

### 14.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

#### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 14-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果 (ホンジュラス)

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度 (重み)	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	1	8	6	0.032	9
Mining and quarrying	8	1	1	0.085	3
Manufacturing	5	4	8	0.070	4
Electricity, gas and water	2	6	3	0.034	8
Construction	9	2	4	0.101	1
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	7	5	5	0.087	2
Transport, storage and communications	3	7	7	0.053	7
Financial institutions, insurance, real estate and business services	4	9	9	0.0690	5
Community, social and personal services	6	3	2	0.0689	6

出典：調査団

#### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 14-8 重点セクターの順位付け（ホンジュラス）

	経済指標分析	種 C 政 O 策 V の I 調 D 査 - ・ 1 整 9 理 各	開 発 パ ー ト ナ ー の 調 査 結 果	国 別 開 発 協 力 方 針	ベースケース		重点セクター
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000			
社会・経済政策	0.0000	0.0828	0.0091	0.0125	0.1043		○
保健医療・栄養	0.0363	0.0517	0.0000	0.0125	0.1005	4	
教育	0.0310	0.0034	0.0000	0.0125	0.0470	6	
農業・農村開発	0.0699	0.0000	0.0000	0.0125	0.0824	5	
製造業	0.1583	0.0207	0.0182	0.0125	0.2097	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0125	0.0125		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0276	0.0000	0.0125	0.0401		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0000	0.0273	0.0000	0.0273		○
インフラ・エネルギー	0.2419	0.0000	0.0182	0.0000	0.2601	1	○
観光	0.0626	0.0000	0.0273	0.0125	0.1024	3	○
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 14-9 感度分析ケースによる重み付けの設定（ホンジュラス）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 14-10 感度分析の結果のサマリー（ホンジュラス）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	4	5	5	5
教育	6	6	6	6
農業・農村開発	5	4	4	4
製造業	2	2	2	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	1	1
観光	3	3	3	3
官民連携				

出典：調査団

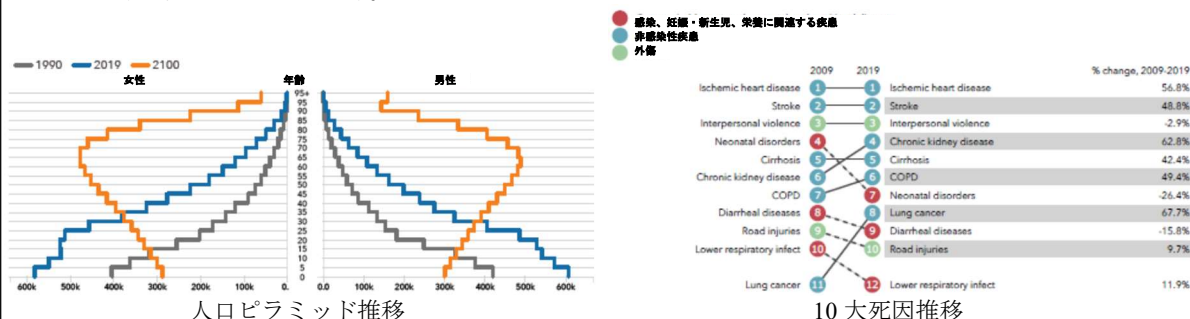
### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 製造業、3) 環境・防災、4) ガバナンス・治安、5) DX・イノベーション、6) インフラ・エネルギー、7) 観光、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

## 14.3 セクター別国別情報

### 14.3.1 保健医療・栄養

概観：心血管疾患、脳卒中、暴力による外傷の負荷が高い。全人口における低栄養や子どもも発育阻害の割合が高いが、成人の過体重の割合も高い。子どもの予防接種率が低い。若年妊娠の割合が高い（15歳から19歳の女性の5人に1人）。



人口動態						
人口 (人)	都市人口 (%)	都市人口増加率 (%)	平均寿命 (年)			高齢化率 (%)
			男性	女性	全体	
9,587,522	57.73	2.74	77.38	72.77	75.09	4.69
母子保健						
合計特殊出生率	新生児死亡率 (対千出生)	5歳未満死亡率 (対千出生)	妊産婦死亡率 (対10万出生)	産前健診4回受診率 (%)	予防接種率 (1歳)	
2.46	9.50	17.40	65	89	DTP (%) 90	MCV1 (%) 89
栄養			保健財政			
5歳未満		成人過体重 (%)		一人当たり保健支出 (米ドル)	対GDP保健支出 (%)	保健支出自己負担割合 (%)
発育阻害 (%)	過体重 (%)	男性	女性			
22.6	5.2	36	33	373	7.05	49
保健サービス提供体制 (対人口千)			COVID-19関連 (2022年1月時点)			
病床数	医師数	看護師数	累計感染者数 (対人口百万)	累計死亡数 (対人口百万)	累計検査数 (対人口千)	ワクチン完了率 (%)
0.70	0.3	0.7	38,508.92	1,040.25	-	43.55

注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典: グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, Country Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関: Secretariat of Health <a href="http://www.salud.gob.hn/site/">http://www.salud.gob.hn/site/</a> 中央集権、但し地方分権への移行を検討 主要政策: Plan Estrategico Institucional 2018-2022/ Plan Nacional de Salud 2021
サービス提供	公的セクター中心だが、全体として老朽化が問題となっている。公的セクターが75% (保健省60%、社会保険庁 (Social Security Institute) 15%)、民間セクターが10%を、それぞれカバーしているが、国民の10%は保健サービスへのアクセスがない。一次レベルに統合保健サービスネットワーク (Redes Integradas de Servicios de Salud: RISS) を導入し効率化を図っている。
財政	国民健康保険だが加入率は低い。
人材	人口に比して不足している上、都市部偏在
情報管理	統合保健情報システム (Sistema Integrado de Información de Salud: SIIS) 2017年にTeleSANが設立され、遠隔地の住民 (特に5歳未満児、妊婦、糖尿病・高血圧患者) に遠隔医療を提供している。
医薬品・医療器材等	ともに輸入に依存。医薬品と医療物品の供給に関するマスタープラン (Plan Maestro de Aseguramiento de Medicamentos e Insumos de Salud: PMAIS), 2014により安定供給を図っているが、欠品が頻発
優先課題	コミュニティにおける健康増進、地方自治体の強化
感染症対策	IHRの要求事項への対応。国家リファレンスラボ: Laboratorio Nacional de Vigilancia de la Salud - Sección de, Virología, Secretaría de Salud
主な開発パートナー	PAHO/WHO、世界銀行、米州開発銀行、USAID、カナダ、グローバルファンド、等
加盟する地域共同体	中米保健大臣会合 (COMISCA)
栄養	

担当組織	National System for Food and Nutrition Security (SINASAN)
主要政策	Food and Nutrition Security (FNS) Law, 2011
人材	栄養関連の学位取得過程：あり 保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目：あり 栄養関連職務従事者数：0.5人/人口10万

出典：Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile, JICA, 中南米・カリブ地域におけるUHC達成に係る情報収集・確認調査ドラフトファイナルレポート, 2021 (非公開)、SUN ウェブサイト、WHO, Global atlas of medical devices, 2017、及びWHO, Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 14.3.2 教育

概況					
児童生徒数	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等
	2019年	235,631人	1,103,956人	449,824人	238,411人
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)					
管轄機関	教育事務局 (Secretaria de Educación)				
教育指標	純就学率：初等教育 87.5%、前期中等 62.4%、後期中等 44.1% (2019年) 初等教育修了率 79.5% (2019年)、初等教育未就学児率 12.5% (2019年)、公的教育予算 GDP 比 6.1% (2018年)				
学力調査	PISA-D (PISA for Development) 2016年) 7年生 (中学1年生相当) 学力テスト、読解平均 371点、数学平均 343点、理科平均 370点と OECD 諸国平均 (500点) を大きく下回った。読解では 70%、数学では 85%、理科では 76%の生徒が「基本的な内容を理解している」とするレベル 2 に達していない。第3回地域教育品質調査(TERCE、2013年)、3年生算数 679.78 (15カ国中 10位で平均以下)、読解 680.70点 (15カ国中 10位で平均以下)、6年生算数 661.22点 (15カ国中 11位で平均以下)、読解 662.07点 (15カ国中 13位で平均以下)、理科 668.14点 (15カ国中 13位で平均以下)。				
COVID-19による影響					
学校閉鎖/再開	2020年3月11日～2021年2月2日に完全閉鎖日数 147日、部分的閉鎖日数 43日、併せた日数 190日は中米カリブ 23カ国中、3番目の長さ。2021年2月から10月はリモート型、10月以降はハイブリッド型で授業実施。				
COVID-19対策	- デジタル教育戦略				
遠隔教育	実施状況	IDB 支援で「デジタル教育戦略」策定。オンライン授業プラットフォーム、テレビやラジオによる授業配信、YouTube や WhatsApp を介したビデオ放送で遠隔授業実施。ビデオの内容と品質は教育省内で審査され、承認後に配信。テレビ放送は毎日 2 回配信され、ラジオ講座は教育省が定めたスケジュールに沿って展開。また、インターネットへのアクセスが難しい地域では教材、教科書、学習ガイド。教育省は COVID-19 パンデミック対策として「WE WANT YOU to STUDY AT HOME」戦略としてインターネット奨学金制度を検討中。教員、生徒、保護者間のコミュニケーションの主な手段は WhatsApp などの SNS で、家庭訪問も実施。私立学校は約 7 割がバーチャル授業実施 UNICEF 発表の遠隔教育レディネス指数レベル 4「学校が閉鎖されてもほとんどの児童・生徒が学習を続けることができる遠隔学習システムが確立されており、改善が必要な地域もあるが、レジリエンスのあるシステムがある」			
	アクセス	40%の家庭にはケーブルテレビがなく、13%の家庭にはラジオもテレビもなく、コンピュータを持っているのはわずか 14%。2020年4月の国立モラサン大学の調査ではわずか 6%が自宅でインターネット利用、パソコンからのアクセスは 12.8% (携帯電話からのアクセスは 87.2%)。センサス (2017年) によると、自宅でのインターネット接続率は都市部 81.3%、農村部 18.7%。10人の親のうち6人は仕事がないか収入が減っているため、「心配な」または「絶望的な」経済状況にあると答え、10人のうち4人はインターネットへのアクセスが少ないことで「多くの子どもたちがシステムから取り残されている」とし、「子供の勉強の継続が不安定」と答えている。(Forbes 2020/8/18) 学校における教育目的のインターネットアクセス率：初等教育 16.14% (UNESCO)			
	教員研修	オンラインで教員研修実施 (視聴覚教材、モジュール、演習ガイド、バーチャルクラス)。2020年4月に国立モラサン大学が実施した調査では教師の約 75% が Google Classroom、Moodle、Blackboard などの教育プラットフォームの管理に関するトレーニングが必要だと回答。教育用ビデオの開発については 67%			

		が必要と回答。			
学校衛生	感染防止策	- 安全に教室に戻るための戦略策定			
	施設整備	2019年	基礎的な水道設備	基礎的なトイレ	基礎的な手洗い場
		初等教育	65%	...	5%
		中等教育	52%	...	21%
		全国	68%	82%	12%
地方部	74%	23%	19%		
		出典：世銀・UNICEF 調査 <a href="https://washdata.org/">https://washdata.org/</a>			
学校給食・栄養	学校閉鎖期間中も公立の基礎教育学校はユニセフと WFP が作成した安全プロトコルに従って、教員を通じて食料配布。「ホンジュラス・ソリダリア作戦」と称して、国連開発計画 (UNDP) の技術支援の下、弱い立場の家庭に食料品配布。				
脆弱層への対策	教育省は先住民教員に対してバーチャルディプロマコース「異文化間バイリンガル教育のための多文化技術と方法論のトレーナー」を開始。また、インクルーシブ教育の基本的なガイドラインに関する教員向けワークショップ実施。				
ドナー等支援	UNICEF：アドボカシー、学校でのリハビリ、学校衛生設備、精神的・感情的サポート、スクールキット、脆弱な人々に保護衛生キット配布 IDB：150,000 米ドル資金支援。学校再開のための技術的・運営的支援。(i) 学校環境の改善と効果的な教育方法の開発、(ii) 児童生徒の社会的精神的な評価・モニタリング、(iii) 仕労働スキルの評価と技術的準備支援、(iv) COVID-19 健康上の新たな課題に対する支援。 USAID：教育システム強化のためのプラットフォーム開発支援。教育と健康における統計データのデジタルプラットフォームとして、COVID-19 の進捗状況や感染状況、298 市町村の生徒数、教員数、リスク指標などの疫学的指標を毎週発表。				

出典：調査団

### 14.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	57.1 %/ 42.9 % (FAOSTAT 2018)					
農地面積	3,511,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>					
農業部門の雇用	全雇用の 29.5 % (男女比：n/d % n/d %)(世界銀行 2019) <sup>2)</sup>					
農業部門の GDP	全 GDP の 12.1 % (世界銀行 2020)					
農業部門の付加価値額	2,821,386.15 千ドル(世界銀行 2020) <sup>3)</sup> ※統計数値は林業を含む					
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合 (%) <sup>4)</sup>					
	2018	2019	2020			
	1.84	2.71	1.79			
農業部門の輸出入収支	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
		2015	2016	2017	2018	2019
	輸出	2,107,107	2,070,859	2,680,054	2,358,999	2,019,838
	輸入	1,511,907	1,528,725	1,544,641	1,722,864	1,675,465
	収支	595,200	542,134	1,135,413	636,135	344,373
農業開発政策・計画・戦略	<p>ホンジュラスでは総人口の 13.5%にあたる 130 万人が栄養失調に陥っている(2018, FAO)<sup>6)</sup> 食糧問題を抱えており、農業部門は食糧と栄養の不安を軽減する上で重要な役割を担っている。</p> <p><u>国家食品栄養安全保障戦略 (ENSAN)</u> <sup>7)</sup>は、2010 年から 2022 年の期間における戦略プランであり、長期の食品栄養安全保障に関する国家政策の枠組みの中で承認されている。その目的は、ホンジュラスの人々の食糧と栄養の安全を保証し、飢餓、食糧不安、栄養失調をなくすことを最優先としている。戦略のひとつとして、特に包括的で効率的な農業および食料システムを促進させるため、以下の方策展開に重点を置いている。a) 地域条例法に従って決定された地域および地方開発計画に基づき、住民参加、エンパワーメント、公平性、社会的統合、共同責任、社会的警戒および説明責任の文化を生み出す長期的な持続可能な統合開発モデルの実施。またアグロフォレストリー部門の生産性・多様化・付加価値を促進させる。b) コミュニティの保水システム、灌漑、食料生産、収穫後、貯蔵、流通、市場、クリーンエネルギーの代替生成など、コミュニティ生産手段へのアクセスの改善させ、持続可能・効率性・模倣可能・シンプル・革新的・低コストとなる生産システムを実現し、特に小規模農家に重点を置いた包括的なトレーニングと技術移転を実施する。c) 地方貯蓄銀行、共同銀行、契約農業、リスク資本融資機関、農業保険、地方銀行など、コミュニティまたは地方の連帯保証を備えた代替信用メカニズムの開発。</p>					



	<p>さらに ENSAN は、その行動方針 6 項目目において、自然災害、気候変動、または経済的または政治的な突発的な危機に起因するリスクを軽減し、常に国民が適切な食料にアクセスできることを保証する努力を継続することを明記している。そのために環境の脆弱性を減らし、食料の安定した在庫と最も脆弱なグループへの適時の流通を保証するための措置が検討されている。</p>
COVID-19 の影響	<p>世界の最貧国における飢餓、栄養失調、貧困対策支援を実施している金融ファンド GAFSP の調査(2020)<sup>8)</sup>によると、農村部の農家が直面した主な問題は、移動手手段の制限であったことが示された。農家は生産作業自体は可能であるものの、販売ルート確保のため、低い価格での取引を受け入れざるを得ず、それによる損失が発生している。コーヒー農家では、パンデミックが収穫期の最中に始まったため、収穫作業自体に影響を受けただけでなく、収穫されたコーヒーは、規制のために販売が困難となる二重の影響が発生した。一部の農家では、ローン支払いや労働者への支払いができなくなり、経済的不安定な状況が助長されている。またヨーロッパ向けメロンなどの果物の輸出が盛んであるが、それもすべて停止せざるを得ない状況となっている。加えて肥料や病害虫管理のための農薬などの投入コストも増加し、生産者は大打撃を受けている。</p> <p>政府は農産食品の生産および加工部門は公益をもたらす戦略的部門との認識を示しており、公共政策の優先事項として、包括性（ジェンダーと若者、先住民、公平でバランスの取れた地域開発）、食料安全保障のための俊敏性、持続可能性、革新の原則に基づいて、<u>対 COVID-19 農業食品セクター戦略(2020)</u><sup>9)</sup>を打ち立てた。これは 10 の戦略軸から構成され、COVID-19 のパンデミック禍の対応策だけでなく、その後の産業成長を含め、農産物のサプライチェーンと農産物の輸出バリューチェーンの機能継続を保証するものである。</p> <p>ただし、漁業従事者などのサブセクターからは「国家の推進および緊急政策には含まれておらず、疎外感を感じている」と表明しており、政府支援が十分でないことが示唆されている<sup>10)</sup>。ホンジュラスの 22 の関連組織団体が構成される零細漁民のネットワークは、パンデミックによる観光とサプライチェーンの閉鎖により、組合が 140 万ドル以上を失ったと報告(2020, EFE)<sup>10)</sup>した。輸送サービスの停止および食品流通システム全体の閉鎖により、25 万ポンド（113,600 キロ）以上の塩漬け干物の出荷に影響が発生し、1,750 万以上のレンピラ（707,000 ドル以上）の損失が発生した。零細漁業は 24,000 家族、約 11 万人の雇用を支えており、小規模漁業は年間約 6 億 7600 万レンピラ（約 2730 万ドル）を生産しているというデータがある<sup>10)</sup>。</p>
出典・参照	<p>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</p> <p>2) <a href="https://data.worldbank.org/indicator/SL.AGR.EMPL.ZS?locations=HN&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/SL.AGR.EMPL.ZS?locations=HN&amp;view=chart</a></p> <p>3) <a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=HN&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=HN&amp;view=chart</a></p> <p>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</p> <p>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</p> <p>6) <a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/FS">https://www.fao.org/faostat/en/#data/FS</a></p> <p>7) Estrategia Nacional de Seguridad Alimentaria y Nutricional 2010-2022 (<a href="http://faolex.fao.org/docs/pdf/hon157498.pdf">http://faolex.fao.org/docs/pdf/hon157498.pdf</a>)</p> <p>8) In Honduras, COVID-19 is Taking a Toll on Smallholder Farmers, 2020, GAFSP (<a href="https://www.gafspfund.org/news/honduras-COVID-19-taking-toll-smallholder-farmers">https://www.gafspfund.org/news/honduras-COVID-19-taking-toll-smallholder-farmers</a>)</p> <p>9) Estrategia del Sector Agroalimentario frente a la COVID-19, 2020 (<a href="https://utsan.scgg.gob.hn/wp-content/uploads/2021/06/Estrategia-agro-COVID-19_Honduras.pdf">https://utsan.scgg.gob.hn/wp-content/uploads/2021/06/Estrategia-agro-COVID-19_Honduras.pdf</a>)</p> <p>10) Pescadores artesanales de Honduras pierden 1,4 millones dolares por COVID-19, 2020, EFE (<a href="https://www.efc.com/efc/america/economia/pescadores-artesanales-de-honduras-pierden-1-4-millones-dolares-por-COVID-19/20000011-4223435">https://www.efc.com/efc/america/economia/pescadores-artesanales-de-honduras-pierden-1-4-millones-dolares-por-COVID-19/20000011-4223435</a>)</p>

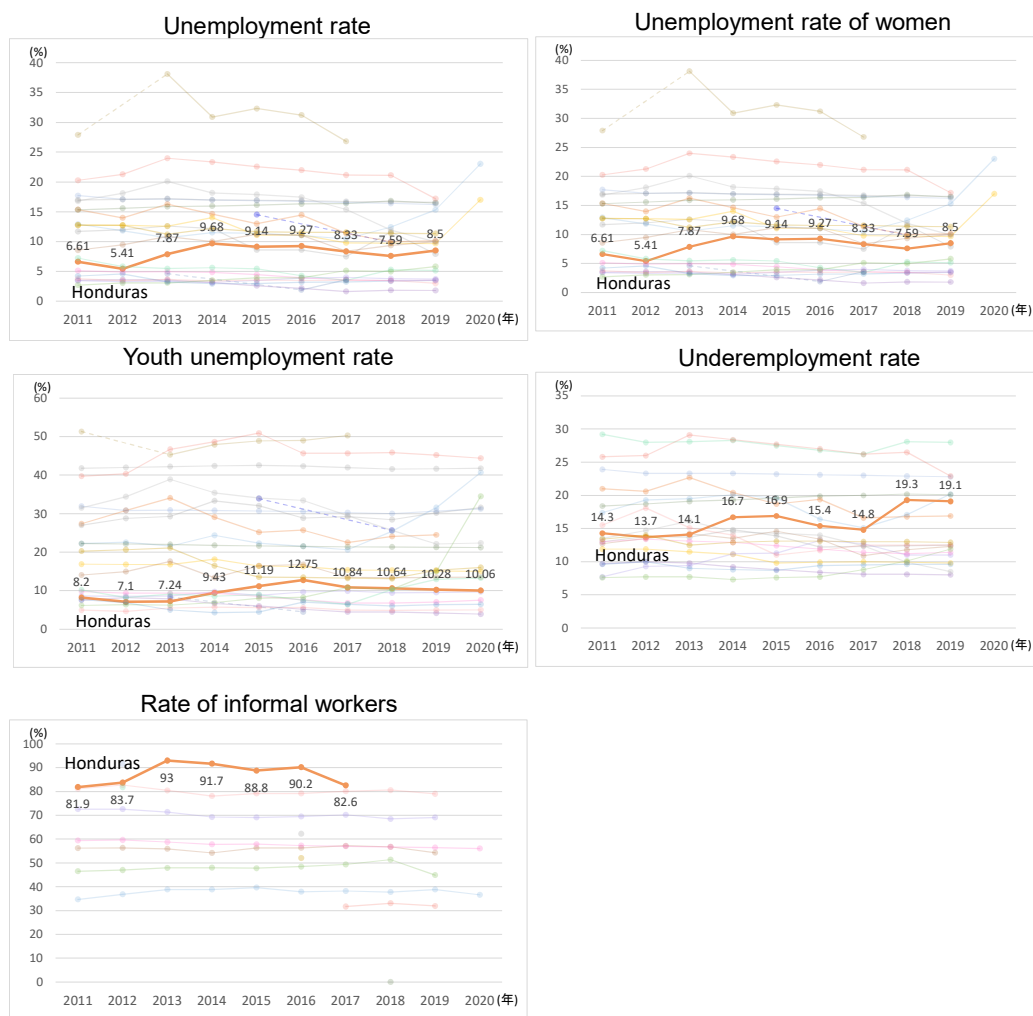
#### 14.3.4 民間セクター

ホンジュラスはそれなりに大きな経済規模を持つ（8 位）が、1 人あたり GDP は 22 カ国中 20 位に位置する発展途上な国である。一方で最低賃金は高く（7 位）、失業率も低い。ただしインフォーマルワーカー率は 82.6%と高く、失業率の低さはインフォーマルな就労によって実現されていると考えられる。

指標		値	順位	年	出典
生産性	1 人あたり GDP (USD)	2,406	20 (22 カ国中)	2020	世界銀行
	労働者 1 人あたり GDP (USD)	12,794	16 (18 カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	353	7 (23 カ国中)	2019	ILO
	失業率	5.39	6 (22 カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	8.5	10 (22 カ国中)	2019	The Global Economy
	若年層失業率	10.28	7 (22 カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	19.1	13 (18 カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	82.6	11 (12 カ国中)	2017	ILO

出典：表中に記載

失業率等の推移



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

14.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	MIAMBIENTE	
	廃棄物関連機関	Municipalities	
	環境予算(USD)	2019年 : 10,519,058 2020年 : 10,043,739 2021年 : 10,039,322 3カ年平均 : 10,200,706	平均値 : 23 カ国中 8 位
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	1.0	23 カ国中 13 位
	国家予算に占める予算割合 (2019)	0.10 %	23 カ国中 11 位
	ドナー支援状況	10 件	2021 年 5 月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	408	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量 (MWe)	2020年 : 35.00 2025年予想 : 35.00	WGC, 2020
防災	防災機関	Permanent Contingency Commission (COPECO)	
	ドナー支援状況	6 件	2021 年 5 月現在
	自然災害発件数 (2010-2020)	15 件 主要災害 : 洪水、渇水	
	人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	16,938 名	23 カ国中 7 位

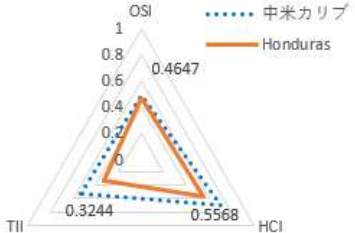
出典：調査団

### 14.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要																																																																																			
政体	大統領制共和国																																																																																			
選挙制度	定期的で一定の競争がある選挙が実施されているが、選挙プロセスには透明性が欠ける。 大統領は単純多数決制の一般直接投票により選出。任期は4年。																																																																																			
立法制度	一院制国民議会																																																																																			
直近/次期立法府選挙	2021年11月28日																																																																																			
司法制度・裁判官の任命	裁判所長は所内の判事らの互選により選任。判事は、指名委員会によって、構成メンバーが属する各組織から指名された候補者の中から議会で選出。																																																																																			
政治的安定	低い。																																																																																			
”Worldwide Governance Indicators”	<p>「政府の有効性」、「規制の質」、「法の支配」の程度が特に低い。近年発見された天然資源のため、汚職防止改革が必要とされている。</p> <table border="1"> <caption>Worldwide Governance Indicators (WGI) Data (Approximate Percentile Ranks)</caption> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Country</th> <th>2010</th> <th>2019</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">Voice and Accountability</td> <td>* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>~60</td> <td>~60</td> <td>~60</td> </tr> <tr> <td>Honduras</td> <td>~30</td> <td>~30</td> <td>~30</td> </tr> <tr> <td>Honduras</td> <td>~30</td> <td>~30</td> <td>~30</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td> <td>* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>~55</td> <td>~55</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>Honduras</td> <td>~35</td> <td>~35</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>Honduras</td> <td>~35</td> <td>~35</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Government Effectiveness</td> <td>* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>~55</td> <td>~55</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>Honduras</td> <td>~35</td> <td>~35</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>Honduras</td> <td>~35</td> <td>~35</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Regulatory Quality</td> <td>* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>~55</td> <td>~55</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>Honduras</td> <td>~35</td> <td>~35</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>Honduras</td> <td>~35</td> <td>~35</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Rule of Law</td> <td>* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>~55</td> <td>~55</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>Honduras</td> <td>~35</td> <td>~35</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>Honduras</td> <td>~35</td> <td>~35</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Control of Corruption</td> <td>* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>~55</td> <td>~55</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>Honduras</td> <td>~35</td> <td>~35</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>Honduras</td> <td>~35</td> <td>~35</td> <td>~35</td> </tr> </tbody> </table>	Indicator	Country	2010	2019	2020	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	~60	~60	~60	Honduras	~30	~30	~30	Honduras	~30	~30	~30	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	~55	~55	~55	Honduras	~35	~35	~35	Honduras	~35	~35	~35	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	~55	~55	~55	Honduras	~35	~35	~35	Honduras	~35	~35	~35	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	~55	~55	~55	Honduras	~35	~35	~35	Honduras	~35	~35	~35	Rule of Law	* Latin America & Caribbean	~55	~55	~55	Honduras	~35	~35	~35	Honduras	~35	~35	~35	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	~55	~55	~55	Honduras	~35	~35	~35	Honduras	~35	~35	~35
Indicator	Country	2010	2019	2020																																																																																
Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	~60	~60	~60																																																																																
	Honduras	~30	~30	~30																																																																																
	Honduras	~30	~30	~30																																																																																
Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	~55	~55	~55																																																																																
	Honduras	~35	~35	~35																																																																																
	Honduras	~35	~35	~35																																																																																
Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	~55	~55	~55																																																																																
	Honduras	~35	~35	~35																																																																																
	Honduras	~35	~35	~35																																																																																
Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	~55	~55	~55																																																																																
	Honduras	~35	~35	~35																																																																																
	Honduras	~35	~35	~35																																																																																
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	~55	~55	~55																																																																																
	Honduras	~35	~35	~35																																																																																
	Honduras	~35	~35	~35																																																																																
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	~55	~55	~55																																																																																
	Honduras	~35	~35	~35																																																																																
	Honduras	~35	~35	~35																																																																																
Global freedom status	44/100点（市民的権利：19/40点、政治的権利：25/60点）「部分的に自由な国」に分類（Freedom House 2021）																																																																																			
腐敗認識指数（CPI）	157/180位、24/100点（Transparency International 2020）																																																																																			
電子政府開発指数	地域の平均レベルよりも低く、特に通信インフラの整備で遅れ。国民IDは発行されているものの、国民の16.22%（105万人以上）が国民付与されておらず、この割合は中米諸国の中で最も高い。																																																																																			
法の支配	WGIによると、「法の支配」の程度は大変低い。報道関係者、政治活動家や女性が暴力の犠牲となるも、加害者が処罰されることは稀。																																																																																			
治安	2011年の83.8人/10万人（UNODC 2021）から毎年減少しているものの、2020年の37.6人/10万人（Infosegura 2021）と依然として高い。																																																																																			

出典：調査団

### 14.3.7 DX・イノベーション

<p>基礎的な指標及び統計</p>	<p>電子政府ランキング<sup>1)</sup>: 138位          携帯接続指数<sup>2)</sup>: 50.2          ネットワークインフラ指数: 55.9          インターネット利用者率: 38.2          携帯接続率: 71.1          固定ブロードバンド率: 4.0          インターネットユーザ数の増加率 (2021/2020): 10.6</p>	<p>電子政府ランキングのレーダーチャート</p> 
<p>通信回線網</p>		
<p>ホンジュラスでの固定回線普及率<sup>3)</sup>は5.4%で、ラテンアメリカおよびカリブ海の平均値15%より大幅に低い。2008年から10年間における固定回線への人口1人当たり累積投資額<sup>4)</sup>は224 USD millionと、近隣国のコスタリカ(604 USD million)、パナマ(604 USD million)と比較しても低投資であったことに加え、国の電気通信セクターへの低投資政策(人口1人当たり公共累計投資額<sup>4)</sup>2 USD million)により固定回線インフラストラクチャは貧弱となっている。</p> <p>携帯回線の普及率<sup>5)</sup>は70.3%と地域の平均100.4%を大幅に下回っているが、モバイルサービスは民間投資(1人あたりの累積民間投資額<sup>4)</sup>398 USD million)により活発な競争が繰り広げられており、消費者による利用が促進されている。またインターネットユーザー数も2021年対前年度10.6%増とモバイルセクターからの収益増は今後も見込まれる。</p> <p>携帯市場はAmérica Móvil社(Claro 37.4%)、Millicom社(Tigo 62.5%)の2社による寡占状態であり国営企業のHondutelは市場シェアは0.01%ほどに過ぎない<sup>6)</sup>。1976年から30年間Hondutelは市場を独占していたが、政府もしくは軍部との癒着により赤字体質を改善できず<sup>7)</sup>、1997年に「電気通信枠組み法」<sup>8)</sup>の発令を受けて民営化への道筋をつけた。しかし1998年のハリケーン・ミッチの経済的影響により民間資本化の計画は頓挫してしまっている。</p> <p>2020年には国がモバイルサービスとアナログ停電回線のための新しいスペクトル割り当てを実行する予定であったが、COVID-19の大流行により再び停止された<sup>9)</sup>。</p>		
<p>デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略</p>		
<p>デジタルアジェンダ2014-2018<sup>10)</sup>(DA)ではICTを効果的で大規模かつ質の高い方法で使用することで競争力とイノベーションを促進し、国民により近い存在としての政府とより競争力のある経済に発展させること目指している。</p> <p>DAは以下4つの戦略軸で構成されている。1) アクセスの公平性を確保し、インターネットおよびその他の情報技術の普及率を高める、2) ICT活用により国民へ良質なサービスと情報を提供し、国民参加での公共部門の効率性・有効性・透明性の高い新しい行政モデルの作成、3) 国の様々なレベルでの公式教育システムだけでなく非公式教育様式においてもICTを組み込みを促進させ、知識社会の課題に順応しグローバルレベルでの競争力を持つ人材の育成、4) ICTの効果的な促進と開発のための適切で効率的な制度的および規制的組みの作成</p> <p>電子政府ランキングの指標のひとつである「オンラインサービスインデックス」(OSI)<sup>11)</sup>は政府のWebサイトのコンテンツ、アクセス性、トランザクション容量、および市民と政府間の相互作用のレベルなどに基づく評価となり、ランキング138位はJICAプロジェクト対象23国では3番目に低く、その地位向上に注力した戦略が中心となっている。</p>		
<p>特徴的な取組み</p>		
<p>2019年、米州開発銀行(IDB)から44,7 USD millionの融資の支援を受け、接続性の適用範囲と使用を拡大し、電子政府の発展を通じて市民、企業、公的機関の取引コストを削減し、国のデジタル経済を発展させるプログラムを発表した<sup>12)</sup>。</p> <p>教育セクターの戦略計画2018-2030<sup>13)</sup>は、現代経済に効果的に参加できるようにする公平で質の高い教育を提供することを目的とし、インターネットアクセス(および接続をサポートする機具)、教師のトレーニング、学生のデジタルリテラシーへの取り組みを拡大する必要性を認めている。政府はCOVID-19対策<sup>14)</sup>としてデジタル化に向けた取り組みを倍増させており、その教育政策とイニシアチブとして、中断された学校授業を自宅で学習できるようにすることを目的とした「在宅学習プログラム」を取り入れている。主にモバイルデバイスを使用した仮想クラスとインタラクティブワークブックを利用し、録音されたコンテンツはラジオやウェブサイトを通じて入手可能となっている。COVID-19などの特定の緊急事態の際には教育目的でのインターネット利用は無料化されている。</p>		
<p>出典</p>		
<p>199. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.</p> <p>200. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf</a>)</p> <p>201. Fixed telephone subscriptions (per 100 people) - Latin America &amp; Caribbean, Honduras <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=ZJ-HN">https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=ZJ-HN</a></p> <p>202. Digital Transformation: Infrastructure Sharing in Latin America and the Caribbean</p>		

203.	<a href="https://publications.iadb.org/publications/english/document/Digital-Transformation-Infrastructure-Sharing-in-Latin-America-and-the-Caribbean.pdf">https://publications.iadb.org/publications/english/document/Digital-Transformation-Infrastructure-Sharing-in-Latin-America-and-the-Caribbean.pdf</a> Mobile cellular subscriptions (per 100 people) - Latin America & Caribbean, Honduras <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=ZJ-HN">https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=ZJ-HN</a>
204.	Honduras: 1Q-20 Ingresos de telefonía fija, telefonía móvil y TV restringida <a href="https://otitelecom.org/documentos-de-inteligencia/estadisticas/oti-honduras-telefonía-tv-restringida/">https://otitelecom.org/documentos-de-inteligencia/estadisticas/oti-honduras-telefonía-tv-restringida/</a>
205.	Gobierno de Honduras hundió a Hondutel <a href="https://www.ccichonduras.org/website/gobierno-de-honduras-hundi%C3%B3-a-hondutel/">https://www.ccichonduras.org/website/gobierno-de-honduras-hundi%C3%B3-a-hondutel/</a>
206.	Decreto: 118-97 <a href="https://leyes.infile.com/visualizador_demo/index.php?id=11237">https://leyes.infile.com/visualizador_demo/index.php?id=11237</a>
207.	Espinoza-Vasquez, Fátima K, Las TIC en Honduras: Un análisis sociotécnico <a href="https://www.redalyc.org/journal/152/15262283005/15262283005.pdf">https://www.redalyc.org/journal/152/15262283005/15262283005.pdf</a>
208.	Digital Agenda of Honduras 2014-2018 <a href="https://www.scgg.gob.hn/sites/default/files/2018-10/Agenda%20Digital%20de%20Honduras%202014-2018.pdf">https://www.scgg.gob.hn/sites/default/files/2018-10/Agenda%20Digital%20de%20Honduras%202014-2018.pdf</a>
209.	Web Measure <a href="https://publicadministration.un.org/egovkb/en-us/About/Overview/-E-Government-Development-Index/Online-Service">https://publicadministration.un.org/egovkb/en-us/About/Overview/-E-Government-Development-Index/Online-Service</a>
210.	El BID aprueba tres operaciones para Honduras por un total de US\$134,7 millones <a href="https://www.iadb.org/es/noticias/el-bid-aprueba-tres-operaciones-para-honduras-por-un-total-de-us1347-millones">https://www.iadb.org/es/noticias/el-bid-aprueba-tres-operaciones-para-honduras-por-un-total-de-us1347-millones</a>
211.	strategic Plan for the Education Sector 2018-030 <a href="https://cne.presidencia.gob.hn/sites/default/files/PESE%202018-2030%20OFICIAL%20VERSION%20COMPLETA.pdf">https://cne.presidencia.gob.hn/sites/default/files/PESE%202018-2030%20OFICIAL%20VERSION%20COMPLETA.pdf</a>
212.	Honduras-Opportunity-Brief.pdf <a href="https://gigaconnect.org/wp-content/uploads/2021/03/Honduras-Opportunity-Brief.pdf">https://gigaconnect.org/wp-content/uploads/2021/03/Honduras-Opportunity-Brief.pdf</a>

### 14.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。 主要な公共交通機関はバスとタクシー。国内の航空路もある。鉄道はあるが国の北部の路線のごく一部しか運行されていない。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Public Works, Transport and Housing (SOPRTRAVI)
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/IADB/USAID
エネルギー及び電気	
概要	一次エネルギーの 52%は石油と石炭、残りは再生可能エネルギー。 2019 年の電力エネルギー構成の 52%は再生可能エネルギーであり、主に水力、バイオ、太陽光、風力である。
カーボンニュートラルの国家計画	国家脱炭素計画ホンジュラス 2020-2050 (2020 年現在準備中) 目標：2030 年までに GHG 排出量を 16%削減 (NDC)
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Natural Resources and Environment (SERNA) National Electricity Enterprise (ENEE)
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/IADB/GIZ

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 14.3.9 観光

旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合が低く、COVID-19 の観光業への影響が小さい

国際観光客到着数 (2019 年)	724 千人	
国際観光収入 (2019 年)	USD 547 million	
観光競争力ランキング (2019 年)	7 点満点中 3.5 点 (140 カ国中 94 位) 高評価分野：国際的開放性 (7 点満点中 4.3 点、140 カ国中 19 位) 低評価分野：安全・安心 (7 点満点中 3.6 点、140 カ国中 136 位)	
Tourism Dependency Index (2019 年)	10.7 (166 カ国中 73 位)	
日本政府の方針	過去 10 年の JICA 案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDP に占める観光業の割合 (2019 年)	11.7% (23 カ国中 15 位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合 (2019 年)	12.2% (23 カ国中 14 位)
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合 (2019 年)	24% (23 カ国中 21 位)
	訪問者の国籍上位 3 カ国とその割合 (2019 年)	USA (42.15%) El Salvador (18.72%) Guatemala (11.53%)

観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合（2019年）	0.1%（16カ国中15位） 国家予算額：HNL 261,678,529,366 観光関連省庁の予算額：HNL 204,305,914
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名：Plan Estratégico de Gobierno 2018-2022 言及例：Crecimiento Económico, Incluyente y Sostenible の一つとして 4.1.3.3 Subsector Turismo（p. 54）
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	あり（Estrategia Nacional de Desarrollo Sostenible del Sector Turismo en Honduras (ENTS-Honduras)）
COVID-19の影響	GDPに占める観光業の割合の変化（2019年→2020年）	-48.3%（23カ国中18位）
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化（2019年→2020年）	-24.8%（23カ国中18位）
政府による観光業支援策の数		11（財政政策：4、金融政策：5、官民連携：1、健康と安全のプロトコル：1）

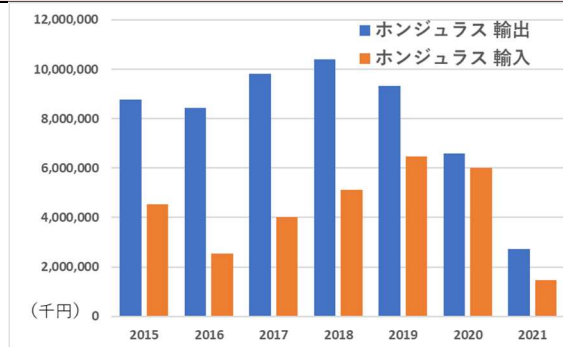
出典：調査団

### 14.3.10 官民連携

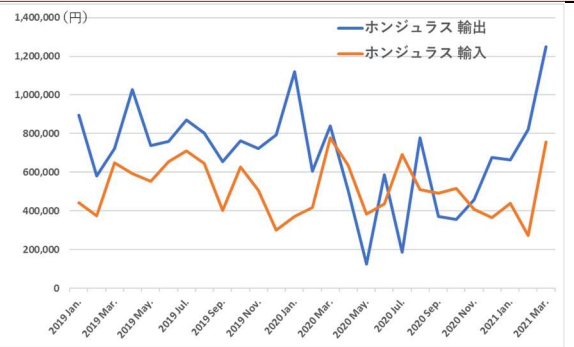
項目		内容
民間連携事業実績 （2012年度以降）	協力準備調査（海外投融資）（旧 PPP インフラ事業）	0件
	海外投融資	0件
	中小企業支援事業〈基礎調査〉	1件
	中小企業支援事業〈案件化調査〉	0件
	SDGs ビジネス支援事業〈案件化調査〉	0件
	中小企業支援事業〈普及・実証・ビジネス化事業〉	1件
	SDGs ビジネス支援事業〈普及・実証・ビジネス化事業〉	0件
本邦民間企業の進出 総数（2019年調査）	企業拠点総数	13社
	本邦企業の海外支店等	6社
	本邦企業が100%出資した現地法人	1社
	本邦企業が100%出資した支店等	2社
	合弁企業（本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人）	0社
	合弁企業（本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店）	1社
	日本人が海外に渡って興した企業（日本人の出資比率10%以上）	3社
	区分不明	0社
在留邦人数（2020年調査）	全体集計	174人
	長期滞在者	124人
	永住者	50人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	130位
PPP事業	PPP法制度の有無	○
	本邦企業のPPP事業実績	0件

日本との貿易動向

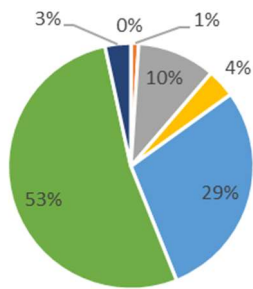
総輸出入（年次推移）



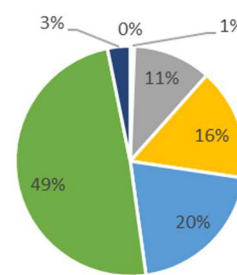
総輸出入（月次推移）



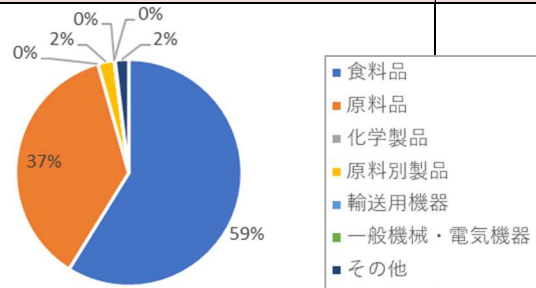
輸出品目（2019年）



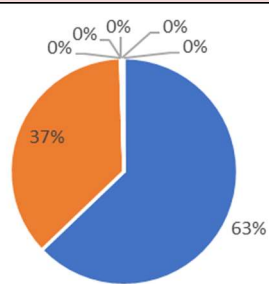
輸出品目（2020年）



輸入品目（2019年）



輸入品目（2020年）



PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	<p>Promotion Law of the Public Private Alliance</p> <p>Law for the promotion and protection of investments</p> <p>DECREE 127-2013: interpretations art 03, 11, 32</p> <p>LEGISLATIVE DECREE 284-2013: Reform Art. 29 and 34, Interpretation art. 31, 35</p> <p>General regulation of the law for the promotion of Public-Private Partnerships</p> <p>Regulation for the application of sanctions of the Superintendency of Public Private Partnership (SAPP)</p> <p>Regulations, incorporation and implementation of the data collection system of the Superintendency of Public Private Alliance (SDR SAPP)</p>	<p><a href="https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/09/leydepromociondelaalanzapublica.pdf">https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/09/leydepromociondelaalanzapublica.pdf</a></p> <p><a href="https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/11/Ley-de-Promocion-y-proteccion-de-la-inversion.pdf">https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/11/Ley-de-Promocion-y-proteccion-de-la-inversion.pdf</a></p> <p><a href="https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/10/Decreto-127-2013.pdf">https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/10/Decreto-127-2013.pdf</a></p> <p><a href="https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/10/Decreto-Legislativo-284-2013-2.pdf">https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/10/Decreto-Legislativo-284-2013-2.pdf</a></p> <p><a href="https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/09/Reglamento-general-de-la-ley-de-promocion-de-la-alianza-publico-privada.pdf">https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/09/Reglamento-general-de-la-ley-de-promocion-de-la-alianza-publico-privada.pdf</a></p> <p><a href="https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/10/reglamento_sancciones_sapp.pdf">https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/10/reglamento_sancciones_sapp.pdf</a></p> <p><a href="https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/10/Normativa-IT-SAPP-19062018v1.pdf">https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/10/Normativa-IT-SAPP-19062018v1.pdf</a></p>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	<p>Commission for the promotion of the Public Private Alliance (COALIANZA) as a Decentralized Entity of the Presidency of the Republic, with legal personality and its own patrimony, in charge of managing and promoting the projects and processes of the Public-Private Alliances (APP). For details of functions Art.13 of the Law of promotion of the Public Private Alliance.</p> <p>Pages 6 and 7</p>	<p><a href="https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/09/leydepromociondelaalanzapublicoprivada.pdf">https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/09/leydepromociondelaalanzapublicoprivada.pdf</a></p>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	<p>In the law, the following sectors are excluded from this Law on promotion and protection of investment:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) Disposal and waste of toxic, dangerous or radioactive waste.</li> <li>2) Activities that affect public health.</li> <li>3) Industry and small-scale commerce in accordance with the provisions of art. 337 of the Constitution of the Republic.</li> <li>4) Manufacture, import, distribution and sale of weapons, ammunition and similar items in accordance with the provisions of art. 292 of the Constitution of the Republic.</li> </ol> <p>Regulation of the law - Article 3 - Page 2</p>	<p><a href="https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/11/Ley-de-Promocion-y-proteccion-de-la-inversion.pdf">https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/11/Ley-de-Promocion-y-proteccion-de-la-inversion.pdf</a></p>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	<p>It is mentioned:</p> <p>State Initiative (article 4 - page 7)</p> <p>Private initiative (Chapter IV - page 12)</p> <p>Law of promotion of the Public Private Alliance.</p>	<p><a href="https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/09/leydepromociondelaalanzapublicoprivada.pdf">https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/09/leydepromociondelaalanzapublicoprivada.pdf</a></p>
E	PPP Forms BOT, BTO, DB, ..., what form are allowed	<p>Any form is allowed</p> <p>See file "210520_PPP Database"</p>	<p><a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualizacion#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CCL&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualizacion#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CCL&amp;header=true</a></p>
F	PPP types Availability payment, service purchase	<p>They can be organized as co-investment (joint venture), legal entities for profit or not for profit, participation contracts, management contracts, trusts or any other form or modality that results from the execution of the works and / or provision of required services .</p> <p>(Articles 5 - Promotion Law of the Public Private Alliance. Page 4)</p>	<p><a href="https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/09/leydepromociondelaalanzapublicoprivada.pdf">https://sapp.gob.hn/wp-content/uploads/2016/09/leydepromociondelaalanzapublicoprivada.pdf</a></p>
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	<p>30 (2010 to 2020)</p> <p>See file "210520_PPP Database"</p>	<p><a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualizacion#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CCL&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualizacion#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CCL&amp;header=true</a></p>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	<p>An information search was carried out but no relevant information could be found.</p>	<p><a href="https://transparencia.se.gob.hn/planeaci%C3%B3n-y-rendici%C3%B3n-de-cuentas/licitaci%C3%B3n-y-compras/licitaciones/">https://transparencia.se.gob.hn/planeaci%C3%B3n-y-rendici%C3%B3n-de-cuentas/licitaci%C3%B3n-y-compras/licitaciones/</a></p>
	Any notable points for each country if any	<p>- Pagina oficial APP</p> <p>- Seguimiento Leyes y decretos</p>	<p>- <a href="https://sapp.gob.hn/">https://sapp.gob.hn/</a></p> <p>- <a href="https://portalunico.iaip.gob.hn/portal/index.php?portal=374">https://portalunico.iaip.gob.hn/portal/index.php?portal=374</a></p>

出典：調査団



## 15. ジャマイカ

### 15.1 国の概要

#### 15.1.1 基本情報

ジャマイカ（英語: Jamaica）は、中央アメリカ、カリブ海の大アンティル諸島に位置する立憲君主制国家であり、英連邦王国の一国である。島国であり、北にはキューバとケイマン諸島が、東にはジャマイカ海峡を隔ててイスパニョーラ島に位置するハイチとドミニカ共和国が存在する。首都はキングストン。イギリス連邦加盟国のひとつ。アメリカ、カナダに続き、アメリカ州で三番目に英語の話者が多い国でもある。1958年から1961年まで西インド連邦が樹立された。1959年にはイギリスから自治権を獲得し、1962年にイギリス連邦加盟国として独立。IMFによれば、2017年のジャマイカのGDPは147.7億ドル、一人当たりのGDPは5,109ドルで、高中進国に分類される。経済成長率はわずか1%台で推移し、今後も微増が続く見込みである。OECDによれば、2009年の失業率は14.5%、特に24歳以下の若年層では3割超と、世界で最も高い水準にある。鉱業がジャマイカの経済を支えていると言え、ボーキサイトは世界第4位の生産量（1312万トン、2002年）である。ボーキサイト以外の鉱物資源は金、塩のみである。農業には2002年時点で人口の10%が従事する。高級コーヒー豆として有名なブルーマウンテンの80%は日本に輸出されているが、コーヒー豆の生産は3000トンに留まり、世界生産量の0.04%に過ぎない。工業は食品工業、繊維業に偏るが、軽工業とアメリカ企業へのデータの電算機処理は成長部門である。観光も主要産業だが、犯罪が多いため周囲に壁やフェンスを張りめぐられたリゾート施設が増え続けている。

#### 15.1.2 一般事情

1 面積	10,990 平方キロメートル（秋田県とほぼ同じ大きさ）	2 人口	294.8 万人（2019 世銀）
3 首都	キングストン	4 民族	アフリカ系 92.1%、混血 6.1%、その他 1.9%
5 言語	英語（公用語）、ジャマイカ・クレオール語（いわゆる「パトワ語」を含む）	6 宗教	キリスト教（プロテスタント、英国国教会等）

出典：外務省 HP ジャマイカ基礎データ

#### 15.1.3 経済概況

1 主要産業	観光業、鉱業（ボーキサイト及びアルミナ）、農業（砂糖、コーヒー、バナナ等）、製造業、建設業、金融・保険業	2 GNI 3 GNI/人	158.1 億米ドル（2019 年 世銀） US\$ 10,330（2019 年）
4 経済成長率	0.7%（2019 年：世銀）	5 失業率	8.0%（2019 年）（世銀（出典 ILO））
6 物価上昇率	5.0%（2019 年）（IMF）		
7 総貿易額	輸出：17 億 1,000 万米ドル（2018 年 WTO） 輸入：61 億 2,000 万米ドル（2018 年 WTO）		
8 主要貿易品目	輸出：アルミナ、ボーキサイト、化学製品、砂糖、ラム酒、コーヒー 輸入：燃料、機械類・輸送機材、食料その他の消費財、建設資材		
9 主要貿易相手国	輸出：米国、EU、カナダ、アイスランド、ロシア（2017 年、WTO） 輸入：米国、EU、日本、中国、トリニダード・トバゴ		
10 通貨	ジャマイカドル（J\$）	11 外貨準備	6,689 百万ドル（2020.7 月：中銀）
12 国家予算	USD5,301,387,755（2019）	13 対外債務 残高	30,702.5 百万ドル（2020 年：中銀）
14 経済概況	ジャマイカ経済は、サービス業が GDP の 70%以上を占めている。外貨は、観光業、海外移住者からの送金、鉱業（ボーキサイト、アルミナ）に大きく依存している。世界的な金融危機と景気後退により、ボーキサイト・アルミナ価格が暴落し、鉱業の占める割合は減少。また、GDP の約 20%を占める観光産業については、新型コロナウイルスの影響で観光客（約 70%が米国から）が激減しており、景気の動向に大きな影響を与えている。債務残高は、依然と高いレベルにあり、債務問題は引き続き重要課題の一つである。		

出典：外務省 HP ジャマイカ国基礎データ

## 15.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 15-1 ジャマイカに対する我が国 ODA 概要

1. 概要
ジャマイカに対する我が国の経済協力は、1977 年の研修員受入れから始まり、1981 年には円借款を、1989 年には青年海外協力隊 (JOCV) の派遣を開始した。1995 年には在ジャマイカ日本国大使館を開設し、草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。我が国は、現在、防災・環境分野の取組や格差是正に資するような技術協力及び無償資金協力を実施している。
2. 開発協力のねらい
ジャマイカを含むカリブ共同体 (カリコム) 加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 カ国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。
3. 基本方針
開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体 (カリコム) 加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、ジャマイカに対しては、環境に配慮した持続的開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。
4. 重点分野
(1) 防災・環境：頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図るとともに、気候変動対策、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。 (2) 格差是正：中小企業の生産性強化や、教育分野への支援を行うことによって、雇用機会の拡充・人材育成を図り、格差の是正を目指す。

出典：外務省 HP ジャマイカ国別データ集 2017

表 15-2 対ジャマイカ 国別開発協力方針 (平成 28 年 9 月)

3. 重点分野 (中目標)	
(1) 防災・環境	温室効果ガスの削減のため、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーへの転換を促進するとともに、都市環境の持続可能な開発に向けた廃棄物管理のための支援を行う
(2) 格差是正	教育分野を中心に、中小企業の生産性向上や障害者も対象とした職業訓練の拡充を支援することで、人材育成及び雇用機会の拡充を図る。

出典：調査団

### (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入 (Fintech, Aggrotech, Autotech, 等) の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

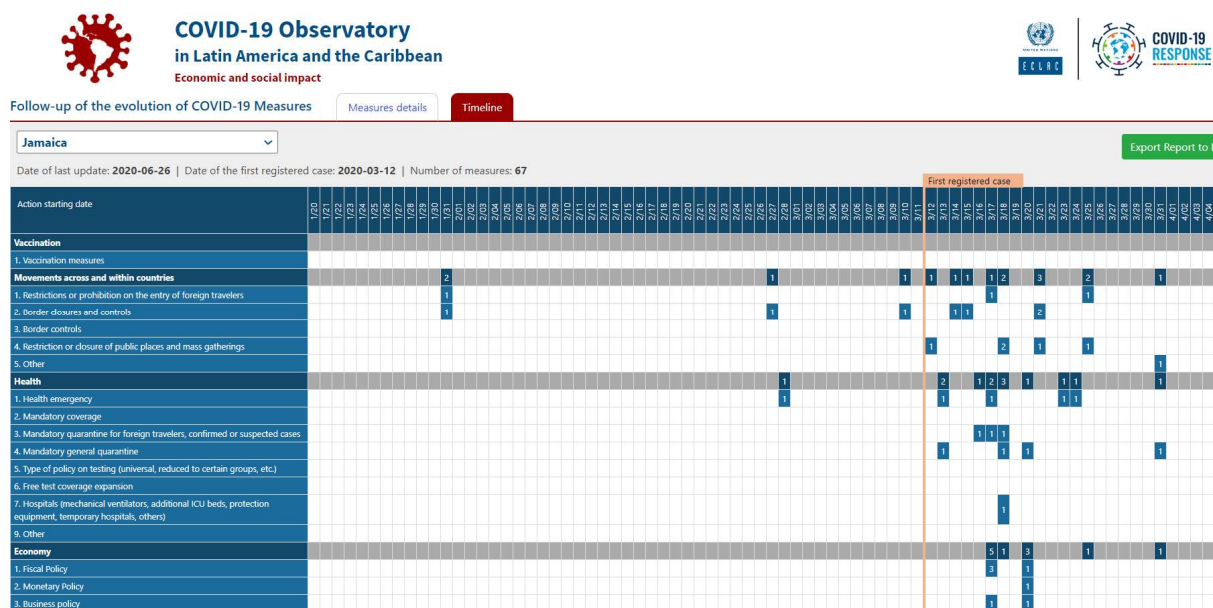
世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書 (2021 年 3 月)

- ✓ OECD : COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities (2020 年 12 月)

- ✓ BCIE : Impacto Económico del COVID-19 (2020年4月)
- ✓ SICA : Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana (2020年4月)
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」(2020年6月)で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 15.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典: <https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=JAM>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているジャマイカで講じられた 37 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

- 1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和  
資料が入手できなかった。
- 2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 15-3 影響を受けた産業・人々への支援 (ジャマイカ)

政府が講じた各種政策 (COVID-19 Observatory for LAC)		
Socioeconomic policy	17	
Health care & nutrition	8	
Education	4	
Agriculture & rural development	0	
Private sector	4	
Environment & disaster prevention	0	
Governance and social security	3	
DX and innovation	1	
Infrastructure & energy	0	
Tourism	0	

PPP		0		
Others (b)		0		
合計		37		

出典：調査団

### 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean (ECLAC) にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 15-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (ジャマイカ)

#### Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 15.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 15.2.1 マクロ経済分析

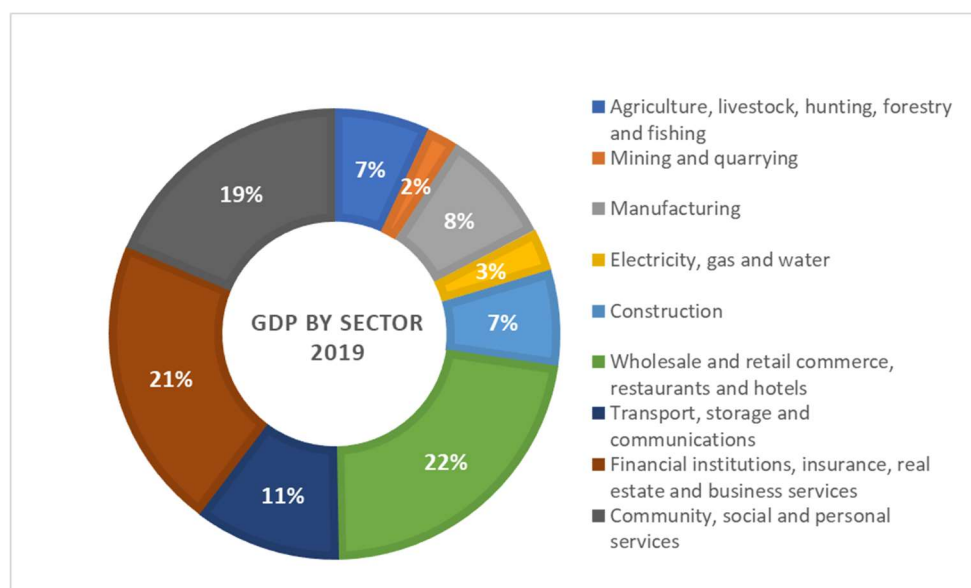
#### (1) 産業構成

表 15-5 産業構造の推移 (ジャマイカ)

Table: Gross domestic product, by sector (En millones de dólares de Jamaica a precios constantes de 2007)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	48,252	49,371	48,994	48,733	48,746	55,019	53,093	55,259	55,388	
Mining and quarrying	17,823	16,273	16,716	16,861	17,022	16,456	15,786	21,118	18,686	
Manufacturing	62,694	62,590	62,326	61,854	63,088	64,312	65,564	66,144	67,075	
Electricity, gas and water	24,227	23,705	23,242	22,973	23,293	24,123	24,323	24,278	24,522	
Construction	53,609	51,252	52,208	53,084	53,845	54,057	54,599	56,390	56,094	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	171,061	169,881	170,187	171,843	173,427	174,713	177,291	179,390	182,002	
Transport, storage and communications	80,464	80,422	80,774	81,416	82,221	82,827	83,671	84,814	85,490	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	160,344	160,120	160,556	161,635	162,572	164,087	165,907	167,253	171,363	
Community, social and personal services	146,935	147,316	147,265	147,816	148,462	148,853	149,649	150,075	151,355	
Total	765,409	760,930	762,268	766,215	772,676	784,447	789,883	804,721	811,975	0

出典: ECLAC



出典: 調査団

図 15-1 産業構造 (ジャマイカ)

## (2) 主要経済指標推移

表 15-6 主要経済指標の推移 (ジャマイカ)

Table 1 JAMAICA: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	1.7	-0.6	0.5	0.7	0.9	1.4	1.0	1.9	0.9	-9.0
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	1.2	-1.2	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.5	1.5	0.4	-9.5
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	10.3	2.3	-0.8	-0.5	0.0	12.9	-3.5	4.1	0.2	2.4
Mining and quarrying	19.1	-8.7	2.7	0.9	1.0	-3.3	-4.1	33.8	-11.5	-22.5
Manufacturing	1.7	-0.2	-0.4	-0.8	2.0	1.9	1.9	0.9	1.4	2.7
Electricity, gas and water	0.3	-2.2	-2.0	-1.2	1.4	3.6	0.8	-0.2	1.0	1.4
Construction	0.8	-4.4	1.9	1.7	1.4	0.4	1.0	3.3	-0.5	-2.4
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	0.7	-0.7	0.2	1.0	0.9	0.7	1.5	1.2	1.5	0.0
Transport, storage and communications	-1.9	-0.1	0.4	0.8	1.0	0.7	1.0	1.4	0.8	-0.2
Financial institutions, insurance, real estate and business services	-0.2	-0.1	0.3	0.7	0.6	0.9	1.1	0.8	2.5	1.7
Community, social and personal services	0.5	0.3	-0.0	0.4	0.4	0.3	0.5	0.3	0.9	1.6
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-2,063.2	-1,440.2	-1,356.8	-1,114.4	-430.1	-43.5	-385.6	-287.6	-298.1	-108.0
Goods balance	-4,215.3	-3,905.7	-3,877.7	-3,759.0	-3,194.5	-2,883.7	-3,553.6	-3,459.0	-4,037.9	-2,924.2
Exports, f.o.b.	1,666.1	1,728.5	1,580.5	1,448.6	1,254.9	1,188.3	1,350.8	1,978.4	1,585.8	985.8
Imports, f.o.b.	-5,881.4	-5,634.2	-5,458.2	-5,207.6	-4,449.4	-4,072.0	-4,904.3	-5,437.4	-5,623.7	3,910.0
Services trade balance	674.2	578.3	696.6	707.5	898.1	1,045.8	1,196.8	1,315.3	1,706.9	
Income balance	-518.4	-199.6	-333.6	-298.4	-440.0	-595.0	-421.1	-596.0	-405.6	
Net current transfers	1,996.4	2,086.8	2,157.9	2,235.5	2,306.4	2,389.4	2,392.3	2,452.1	2,438.5	
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	169.5	143.7	410.5	630.6	522.7	890.8	657.9	854.5	761.9	
Other capital movements d/	1,166.0	-680.8	291.0	1,192.4	-593.6	-704.2	1,141.1	364.7	397.2	
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	870.8	1,326.3	400.4	859.7	1,591.1	452.4	-247.0	479.9	-568.3	
Remittances from emigrant workers	2,018.0	2,042.0	2,065.0	2,157.0	2,226.0	2,071.0	2,157.0	2,226.0	2,292.0	1,555.0
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

### 15.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

#### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 15-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果 (ジャマイカ)

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度 (重み)	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	1	8	3	0.027	9
Mining and quarrying	9	9	1	0.107	1
Manufacturing	2	7	5	0.039	8
Electricity, gas and water	4	1	2	0.046	6
Construction	8	4	4	0.094	3
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	7	6	9	0.095	2
Transport, storage and communications	6	3	6	0.076	4
Financial institutions, insurance, real estate and business services	5	5	8	0.072	5
Community, social and personal services	3	2	7	0.045	7

出典：調査団

#### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカッティングセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 15-8 重点セクターの順位付け (ジャマイカ)

	経済指標分析	種 C 政 O 政 策 V 府 の I が 調 査 - 査 D 講 ・ 1 じ 整 9 た 理 各 対	開 発 パ ー ト ナ ー の 調 査 結 果	国 別 開 発 協 力 方 針			
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000	ベースケース		重点セクター
社会・経済政策	0.0000	0.0919	0.0000	0.0000	0.0919		○
保健医療・栄養	0.0319	0.0432	0.0000	0.0000	0.0751	4	
教育	0.0243	0.0216	0.0000	0.0167	0.0626	6	
農業・農村開発	0.0558	0.0000	0.0125	0.0000	0.0683	5	
民間セクター	0.1349	0.0216	0.0125	0.0167	0.1857	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0333	0.0333		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0162	0.0000	0.0167	0.0329		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0054	0.0375	0.0000	0.0429		○
インフラ・エネルギー	0.2837	0.0000	0.0125	0.0167	0.3129	1	○
観光	0.0695	0.0000	0.0250	0.0000	0.0945	3	○
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 15-9 感度分析ケースによる重み付けの設定 (ジャマイカ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 15-10 感度分析の結果のサマリー (ジャマイカ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	4	5	6	6
教育	6	6	5	4
農業・農村開発	5	4	4	5
製造業	2	2	2	3
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	1	2
観光	3	3	3	1
官民連携				

出典：調査団

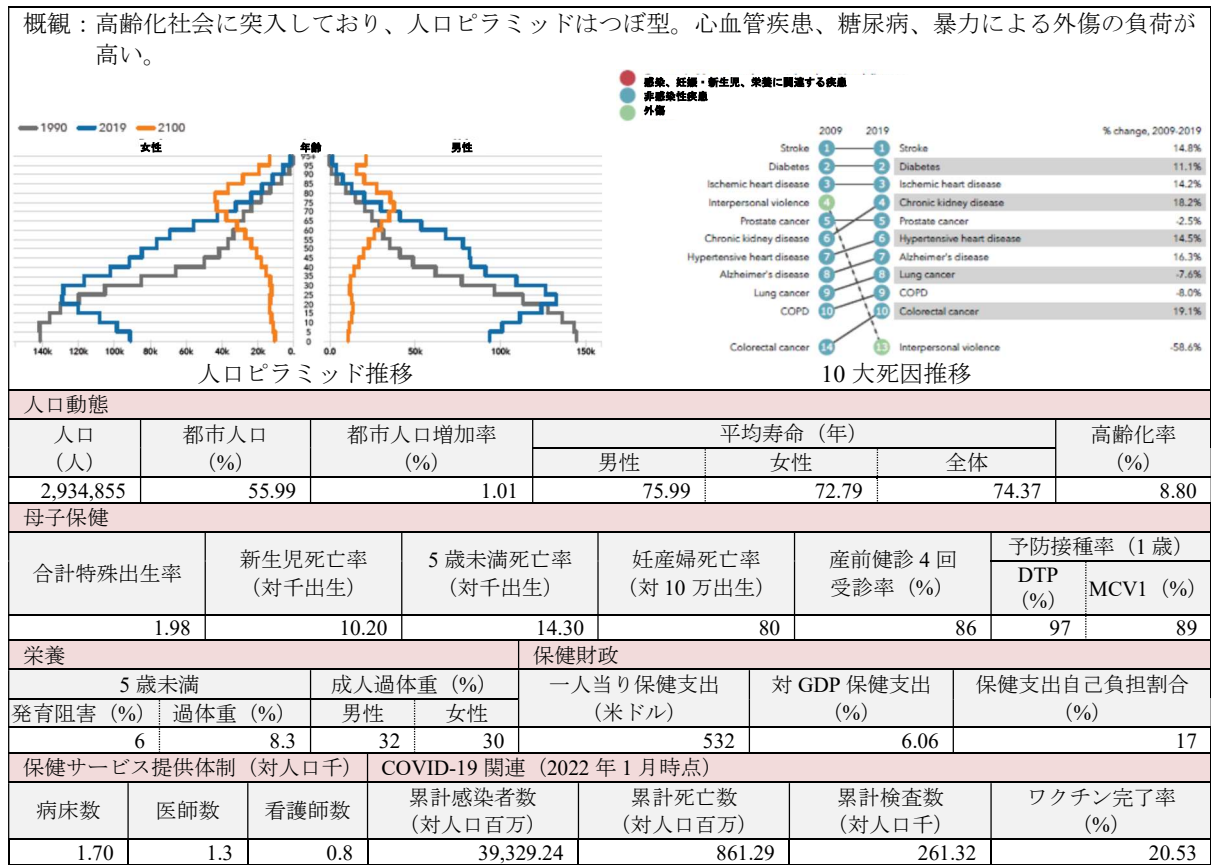
### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 製造業、3) 環境・防災、4) ガバナンス・治安、5) DX・イノベーション、6) インフラ・エネルギー、7) 観光、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。



## 15.3 セクター別国別情報

### 15.3.1 保健医療・栄養



注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典：グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得)；妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月)；産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関：Ministry of Health and Wellness <a href="https://www.moh.gov.jm/">https://www.moh.gov.jm/</a> 中央集権 主要政策：National Development Plan Vision 2030 及び Medium-Term Socio-Economic Framework 2015-2018 に沿った計画 (Strategic Business Plan) を策定。
サービス提供	2008年より国民は公立施設でのサービスを無償で受けられる。しかしこれによって公立病院が混雑し、医療従事者が疲弊している、質が低下している、等の指摘もある。2019年から5年計画で公立施設 (病院含む) の改修・拡張の予算が確保された。
財政	政府財源。高齢化や疾病構造の変化により医療費増加の傾向。
人材	人口に比して不足している上に偏在。海外流出も問題。
情報管理	National health information and e-health strategic plan (2013-2017) MDLink が 2017年に設立され、カリブ地域において医師と患者とをつなぐサービスを提供している。COVID-19検査やAIによるスクリーニング、カウンセリングを提供。
医薬品・医療機材等	医療機材は政府による調達。医薬品は情報なし。
優先課題	UHC、健康増進、PHC、保健情報システムと疾病サーベイランス、マラリア・デング・ジカ熱、非感染性疾患及びそれによる若年死亡、生活習慣の改善
感染症対策	IHR 要求事項への対応。国家リファレンスラボ：Virology Laboratory, Department of Microbiology, University of the West Indies, Mona Campus
主な開発パートナー	PAHO/WHO、国連機関連携による支援、EU、米州開発銀行、世界銀行、カリブ開発銀行、DFID、USAID/PEPFAR、カナダ、日本、中国、メキシコ、アルゼンチン、スペイン、コロンビア、ブラジル等 Planning Institute of Jamaica (PIOJ) が国家開発計画に沿った援助調整を担当
加盟する地域共同体	カリブ公衆衛生庁 (CARPHA)

栄養	
担当組織	Ministry of Agriculture and Fisheries 及び Ministry of Health
主要政策	Food and Nutrition Security Policy, 2013
人材	栄養関連の学位取得過程：あり 保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目：あり 栄養関連職務従事者数：2.1 人/人口 10 万

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Jamaica at a glance, May 2018, Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile, The Borgen Project, Improving Healthcare in Jamaica, May 2020、PAHO/WHO, Advancing the HRH Plan of Action Objectives in Jamaica, 2019、WHO, Global atlas of medical devices, 2017、及び WHO, Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 15.3.2 教育

概況					
児童生徒数	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等
	2019 年	108,736 人	232,694 人	121,435 人	81,680 人
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)					
管轄機関	教育・青少年・情報省 (Ministry of Education, Youth and Information)				
教育指標	前期中等 82.1%、後期中等 76.4% (2019 年) 初等教育修了率 84.6% (2019 年)、公的教育予算 GDP 比 5.2% (2019 年) 出典：UIS				
COVID-19 による影響					
学校閉鎖/再開	2020 年 3 月 11 日～2021 年 2 月 2 日までに完全閉鎖日数 71 日、部分的閉鎖日数 76 日。 2021 年 2~4 月はリモート型、5~6 月はハイブリッド型、7 月からの休暇を延長し、9 月からはリモート型で授業実施。				
COVID-19 対策	N/A				
遠隔教育	実施状況	教育・青年・情報省はインターネットに接続できない生徒のための印刷教材の配布、25 のケーブルチャンネルで視聴可能な教育テレビによる授業、10 のラジオ局での授業配信、教育コンテンツやオンライン試験 (PEP) のワークブックが掲載されている同省ウェブサイトへのデータアクセス、Google Suite、Schoolology、Edmodo、Zoom、Skype、WhatsApp などを利用した学校ベースの取り組みを実施。 UNICEF 発表の遠隔教育レディネス指数最も高いレベル 5「遠隔学習への準備が最も整っている国であるが、この評価以外の要因 (実際の学習状況や国内の不平等など) を考慮して、国全体のシステムを強化するための政策を検討する必要がある」			
	アクセス	ユニセフによると 15 歳以下の子どもでインターネット使用者率は 28%。様々なインターネットサービスプロバイダーや民間会社とのパートナーシップにより、補助金付きのデータプランや無料の学習サイトでオンライン学習可能。ユニセフの支援により保護者に無料 SIM カード提供。e-Learning Jamaica と協力して全 6 地域で 4 万台のタブレットを、公立学校の教員 25,000 人にモバイル機器を導入。学校における教育目的のインターネットアクセス率：初等 78.83%、前期中等 46.76%、後期中等 91・15% (UNESCO)			
	教員研修	バーチャル指導者 (VIL) プログラムを立ち上げ、遠隔学習を改善するためのツールと遠隔コミュニケーションについて約 1,000 人の校長や教員が研修を受けた。			
学校衛生	感染防止策	教育 COVID-19 管理タスクフォース設置、学校衛生の手引き作成。 学校再開の判断は国家災害管理法に基づいて行われる。保健省や WHO が推奨する社会的距離の取り方、衛生管理、公衆衛生プロトコルに基づいて、柔軟な学校スケジュールでの段階的な再開となる。教育省は、作成した学習評価ツールで生徒の学習状況を把握する評価を学校開始後 2 週間で実施し、必要に応じて学年を再履修したり、遅れを解消するための計画を行う。			
	施設整備	2019 年	基礎的な水道設備	基礎的トイレ	基礎的手洗い場
		初等教育	94%	94%	96%
		中等教育	96%	96%	97%
出典：世銀・UNICEF 調査 <a href="https://washdata.org/">https://washdata.org/</a>					
学校給食・栄養	教育省は食料購入のための現金給付による支援を継続した。				
脆弱層への対策	UNICEF 支援による障害児への学習用タブレット配布。 脆弱層の児童生徒 210 人に学習コンテンツを含む、接続がセットアップされたタブレットを提供 (世銀)				
ドナー等支援	UNICEF：教育・青少年・情報省に学校安全プロトコルと学習アプリケーションを備えたタ				

	タブレットを 300 人以上の障がいのある子どもたちに配布。534 台のタブレット配布、1,100 個の早期幼児教育パッケージ支援。
--	--

出典：調査団

### 15.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	55.7% / 44.3% (FAOSTAT 2018)																								
農地面積	444,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>																								
農業部門の雇用	全雇用の 15.2% (男女比：75.7%/24.3%) (FAOSTAT 2019) <sup>2)</sup>																								
農業部門の GDP	全 GDP の 8.7% (世界銀行 2020)																								
農業部門の付加価値額	1,004,304.34 千ドル (世界銀行 2020) <sup>3)</sup> ※統計数値は林業を含む																								
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合 (%) <sup>4)</sup> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1.86</td> <td>1.66</td> <td>1.70</td> </tr> </tbody> </table>		2018	2019	2020		1.86	1.66	1.70																
	2018	2019	2020																						
	1.86	1.66	1.70																						
農業部門の輸出入収支	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸出</td> <td>271,372</td> <td>301,226</td> <td>325,110</td> <td>330,357</td> <td>338,998</td> </tr> <tr> <td>輸入</td> <td>860,991</td> <td>846,414</td> <td>902,986</td> <td>959,123</td> <td>1,041,995</td> </tr> <tr> <td>収支</td> <td>-589,619</td> <td>-545,188</td> <td>-577,876</td> <td>-628,766</td> <td>-702,997</td> </tr> </tbody> </table>		2015	2016	2017	2018	2019	輸出	271,372	301,226	325,110	330,357	338,998	輸入	860,991	846,414	902,986	959,123	1,041,995	収支	-589,619	-545,188	-577,876	-628,766	-702,997
	2015	2016	2017	2018	2019																				
輸出	271,372	301,226	325,110	330,357	338,998																				
輸入	860,991	846,414	902,986	959,123	1,041,995																				
収支	-589,619	-545,188	-577,876	-628,766	-702,997																				
農業開発政策・計画・戦略	<p>ジャマイカの農業部門は経済的にも社会的にもその重要度は高く、近年では伝統的な投資分野が世界的な景気後退の影響を受けているため、このセクターへの投資は、実行可能な選択肢として奨励されている<sup>6)</sup>。政府は農業部門のさらなる発展のため、部門横断的なアプローチによる<u>商工農業水産省の戦略的事業計画</u><sup>7)</sup>を策定した。この戦略的事業計画は 2019 年から 2023 年までの 5 年間に於いて、農業、漁業、製造業、サービス部門における、革新および包括的であり、持続可能な体制を有し、かつ国際的に競争力のあるジャマイカ産業を育成することを目標としている。また、食料安全保障・健康・栄養に関する課題は、農業、水産業、食品産業の成長を通じて確保されることになる。特に環境的な観点から、持続可能な方法で発展することに焦点を当てており、農地、動植物の遺伝資源、水界生態系、水産資源の保護に応じて、政策と法的枠組みの両面にて改善を図っている。また中小企業は GDP への貢献を高めるために、若者と女性を支援対象として特に重点を置いており、関連する企業や農民には、資金やその他のリソースへの優遇措置が提供される。さらに農業・水産業・製造業およびサービス業に関しては、付加価値生産を含む農業および水産業資源の生産量の増加を通じて、産業成長戦略を実現させていくものである。加えて、質の高い産業インフラ、食品の安全性、消費者保護、人間の健康にも重点が置かれている。総合的病害虫管理を強化し、動植物の害虫や病気の発生を抑制し、消費者に、高水準の品質の農産物とサービスの提供を目指している。</p> <p>ジャマイカが加入しているカリブ海農業研究開発研究所 (CARDI) は、地域農業部門の競争力と持続可能性の向上を目指す研究開発を実施する機関であり、カリブ共同体 (CARICOM) の 12 の加盟国の政府によって 1974 年に設立された。トリニダード・トバゴに本部を置き、現在 14 カ国に拠点を置いている。地域農業を近代化された競争力のある革新的で回復力のあるセクターに変革するため、CARDI では 5 年間のロードマップである<u>戦略計画 2018-2022</u><sup>8)</sup>を作成した。CARDI は各国の経済構造と戦略的アプローチの面から加盟国を 3 つのグループに分けており、ジャマイカは第 1 グループに所属する。これらの国々は農業のための最大の土地面積を持っており、国の研究開発のためのかなりの能力を持っているため、利用可能な十分な土地資源を使用した大規模な生産システムにより、地域の食料生産において重要な役割を果たしている。CARDI の介入は、このタイプの生産を強調し、大量生産可能な商品は農産物加工部門を促進させることである。</p>																								
COVID-19 の影響	<p>米国外国農業サービス局(FAS)の報告書 (2020) <sup>9)</sup>によると、2020 年 3 月のパンデミックが始まって以来、地元市場で主要な食品や農産物が不足しているという報告はない。ジャマイカ政府は、商工農業水産省 (MICAF) を通じて、4 月の時点で、国内には約 2~3 ヶ月続く十分な食料を確保していると発表した。同様に、現地生産を継続するために利用できる十分な生産資材と農業投入物は備えているとした。一部の小規模農家は、灌漑システムの導入など、生産性を改善するために地元の銀行から融資を受けている。</p> <p>消費者向けに地元の農産物や食品が豊富に確保されているが、この過剰な農産物の元々の販売先については、政府が実施したパンデミック対策として制限したホテル、レストラン、機関 (HRI) セクターに販売するためのものであり、本来であれば生産者は HRI セクターから数百万ドルの収益を得る予定であった。この状況に対処するために、政府は MICAF を通じて、農産物の代替市場を作り出すための支援としてイニシアチブ(1,680 万ド</p>																								

	ル以上)を提供している。この資金は、買い戻しプログラムの確立、地元の農業生産を促進するの行政能力の強化、付加価値の高い農産物摂取を目的とした啓蒙キャンペーンの実施等の用途に割り当てられている。
出典・参照	1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture ( <a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a> ) 2) FAOSTAT- Share of employment in agriculture (% of total employment) & Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) ( <a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a> ) 3) <a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=JM&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=JM&amp;view=chart</a> 4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government ( <a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a> ) 5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products ( <a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a> ) 6) Analysis of agricultural policies IN JAMAICA, IDB ( <a href="https://publications.iadb.org/publications/english/document/Analysis-of-Agricultural-Policies-in-Jamaica.pdf">https://publications.iadb.org/publications/english/document/Analysis-of-Agricultural-Policies-in-Jamaica.pdf</a> ) 7) Ministry of Industry, Commerce, Agriculture and Fisheries Strategic Business Plan 2019/2020 – 2022/2023 ( <a href="http://faolex.fao.org/docs/pdf/jam185327.pdf">http://faolex.fao.org/docs/pdf/jam185327.pdf</a> ) 8) CARDI STRATEGIC PLAN 2018- 2022 ( <a href="http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf">http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf</a> ) 9) Impact of COVID-19 on the Jamaican Agriculture Sector, 2020, FAS ( <a href="https://www.fas.usda.gov/data/jamaica-impact-COVID-19-jamaican-agriculture-sector">https://www.fas.usda.gov/data/jamaica-impact-COVID-19-jamaican-agriculture-sector</a> )

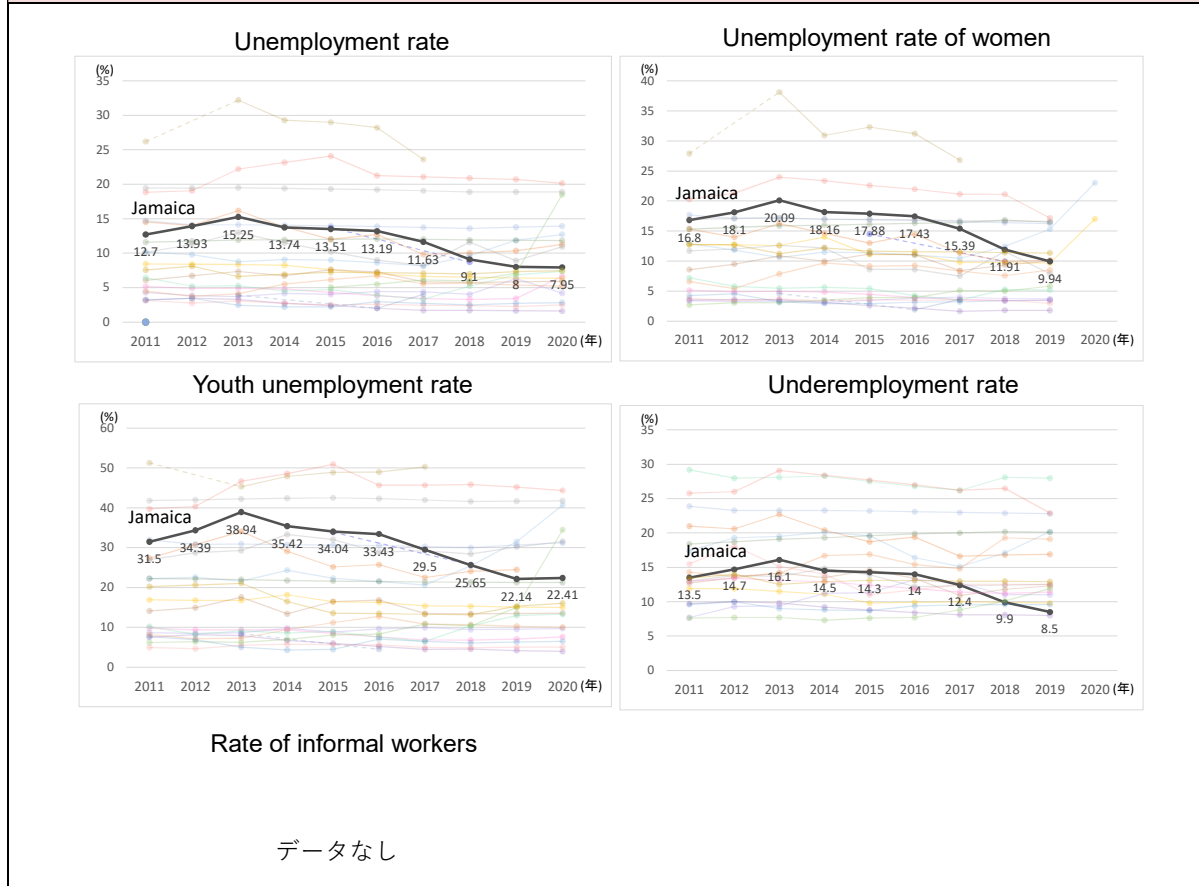
### 15.3.4 民間セクター

ジャマイカの経済規模は地域内で中位である。1人あたりGDPはやや低く(16位)、それに対して最低賃金が非常に低い(22位)。失業率は近年大幅に改善されており、全体の失業率は一時15.25%まで上がったものの、2019年には8%にまで改善している。特に不完全雇用率が低く、18カ国中2位になっている。

指標		値	順位	年	出典
生産性	1人あたりGDP(USD)	4,665	16 (22カ国中)	2020	世界銀行
	労働者1人あたりGDP(USD)	20,779	14 (18カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金(USD/月)	45	22 (23カ国中)	2019	ILO
	失業率	8	13 (22カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	9.94	13 (22カ国中)	2019	The Global Economy
	若年層失業率	22.14	14 (22カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	8.5	2 (18カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	-	- (12カ国中)	-	-

出典：表中に記載

失業率等の推移



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

15.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Ministry of Water Land Environment and Climate Change	
	廃棄物関連機関	National Solid Waste Management Authority	
	環境予算(USD)	2019年 : 68,222 2020年 : 49,749 2021年 : 54,602 3カ年平均 : 57,524	平均値 : 23 カ国中 17 位
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	0.02	23 カ国中 17 位
	国家予算に占める予算割合 (2019)	0.001 %	23 カ国中 13 位
	ドナー支援状況	4 件	2021 年 5 月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	640	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量 (MWe)	2020年 : 0 2025年予想 : 0	WGC, 2020
防災	防災機関	Office of Disaster Preparedness and Emergency Management	
	ドナー支援状況	5 件	2021 年 5 月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	1 件 主要災害 : 洪水、渇水	
	人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	3,092 名	23 カ国中 13 位

出典：調査団

### 15.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要																																																																																														
政体	英連邦に属し立憲君主制下の議会制民主主義																																																																																														
選挙制度	競争のある定期的な選挙が実施されている。君主は世襲。総督は首相の推薦により君主が任命。																																																																																														
立法制度	二院制議会																																																																																														
直近/次期立法府選挙	上院 2020年9月 衆議院 2020年9月3日（次回は2025年の予定）																																																																																														
司法制度・裁判官の任命	最高裁判所長及び控訴裁判所長は首相の助言に基づき総督が任命。両裁判所のその他の判事は司法サービス委員会の助言に基づき総督が任命。																																																																																														
政治的安定	2010年以降、安定の程度が向上してる。																																																																																														
”Worldwide Governance Indicators”	<p>ジャマイカの政治システムは民主的。しかし汚職は依然として深刻な問題で、政府関係者と組織犯罪者との間には長年にわたる関係が続いていると考えられている（Freedom House 2021）。ジャマイカの市民的自由のレベルは、一貫して地域平均よりも良い。</p> <table border="1"> <caption>Worldwide Governance Indicators (WGI) Percentile Rank (0 to 100)</caption> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Country</th> <th>Year</th> <th>Percentile Rank (0 to 100)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">Voice and Accountability</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Jamaica</td> <td>2010</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Jamaica</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Government Effectiveness</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Jamaica</td> <td>2010</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Regulatory Quality</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Jamaica</td> <td>2010</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Rule of Law</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Jamaica</td> <td>2010</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Control of Corruption</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Jamaica</td> <td>2010</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~65</td> </tr> </tbody> </table>	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Jamaica	2010	~65	2019	~65	2020	~65	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~45	2019	~45	2020	~45	Jamaica	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Jamaica	2010	~65	2019	~65	2020	~65	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Jamaica	2010	~65	2019	~65	2020	~65	Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Jamaica	2010	~65	2019	~65	2020	~65	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Jamaica	2010	~65	2019	~65	2020	~65
Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)																																																																																												
Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Jamaica	2010	~65																																																																																												
		2019	~65																																																																																												
		2020	~65																																																																																												
Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~45																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
	Jamaica	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Jamaica	2010	~65																																																																																												
		2019	~65																																																																																												
		2020	~65																																																																																												
Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Jamaica	2010	~65																																																																																												
		2019	~65																																																																																												
		2020	~65																																																																																												
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Jamaica	2010	~65																																																																																												
		2019	~65																																																																																												
		2020	~65																																																																																												
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Jamaica	2010	~65																																																																																												
		2019	~65																																																																																												
		2020	~65																																																																																												
Global freedom status	80/100点（市民的権利：34/40点、政治的権利：46/60点）「自由な国」に分類（Freedom House 2021）																																																																																														
腐敗認識指数（CPI）	69/180位、44/100点（Transparency International 2020）																																																																																														
電子政府開発指数	地域の平均レベルよりも低く、特にオンラインサービス指標と通信インフラの整備で遅れ。人的資本面では、中南米地域平均よりも高い。デジタル化された国民IDが発行。政府は、行政手続きのデジタル化を国家主要戦略の一つに掲げている。																																																																																														
法の支配	WGIによると、「法の支配」の程度は低い。																																																																																														
治安	殺人率は、カリブ地域において最も高い。2017年の殺人率は、56.4人/10万人（同年カリブ地域平均14人、世界平均6人）である（UNODC 2021）。2020年にラテンアメリカ・カリブ地域で最悪の殺人率を記録し、続く2021年にも暴力事件が急増し、月平均100件以上の殺人事件が発生。貧困、麻薬売買、ギャング団、ハイチからの武器密輸、警察の構造的な脆弱性がジャマイカの治安問題の主な原因。																																																																																														

出典：調査団

### 15.3.7 DX・イノベーション

<p>基礎的な指標及び統計</p>	<table border="1"> <tr> <td>電子政府ランキング<sup>1)</sup> :</td> <td>114 位</td> </tr> <tr> <td>携帯接続指数<sup>2)</sup> :</td> <td>59.2</td> </tr> <tr> <td>ネットワークインフラ指数 :</td> <td>58.2</td> </tr> <tr> <td>インターネット利用率</td> <td>55.1</td> </tr> <tr> <td>携帯接続率</td> <td>104.3</td> </tr> <tr> <td>固定ブロードバンド率</td> <td>10.8</td> </tr> <tr> <td>インターネットユーザ数の増加率 (2021/2020)</td> <td>0.4</td> </tr> </table>	電子政府ランキング <sup>1)</sup> :	114 位	携帯接続指数 <sup>2)</sup> :	59.2	ネットワークインフラ指数 :	58.2	インターネット利用率	55.1	携帯接続率	104.3	固定ブロードバンド率	10.8	インターネットユーザ数の増加率 (2021/2020)	0.4	<p>電子政府ランキングのレーダーチャート</p> <p>The radar chart shows Jamaica's performance relative to Central America (中米カリブ) across three indices: OSI (0.3882), TII (0.5151), and HCI (0.7142). The OSI index is the highest for both, followed by HCI, and then TII. Jamaica's scores are generally lower than those of Central America across all three indices.</p>
電子政府ランキング <sup>1)</sup> :	114 位															
携帯接続指数 <sup>2)</sup> :	59.2															
ネットワークインフラ指数 :	58.2															
インターネット利用率	55.1															
携帯接続率	104.3															
固定ブロードバンド率	10.8															
インターネットユーザ数の増加率 (2021/2020)	0.4															
<p>通信回線網</p>																
<p>ジャマイカの電気通信セクターは 1999 年まで英国 C&amp;W 社による独占的サービスが展開されていたが、市場自由化以降このセクターに多額の設備投資をもたらし、2000 年 4 月から 2007 年 3 月末までに徴収されたスペクトル料金の推計は 47.4 億ドルであった<sup>3)</sup>。この自由化を堺に固定電話の利用率は 18.5% (1999)<sup>4)</sup> から 8.7% (2014)<sup>4)</sup> と低下する一方で、携帯電話購入率は 5.5% (1999)<sup>5)</sup> から 104.5% (2014)<sup>5)</sup> と成長し、経済発展のための電気通信セクターに占めるモバイルセクターの比重が高くなっている。2012 年には Claro のジャマイカ事業が Digicel 社と合併したこと<sup>6)</sup> で、Digicel 社の市場地位が強化されてきた。Digicel 社とその唯一のライバルである Flow (旧 LIME-C&amp;W。現在は買収した Liberty Global 社のブランド名) は、どちらもパンデミックにより急激に増加したデータトラフィック量に対処するため、LTE ネットワークを拡張した。2020 年 12 月、政府は最大 2 億 3700 万ドルの全国ブロードバンドネットワークを展開することを発表した<sup>7)</sup>。その資金の用途は、サービスの行き届いていない地域での接続性の改善、教育へのアクセスの改善、病院、地方自治体、警察署などの公共の場所へのネットワーク開発に費やされる。また COVID-19 のパンデミック対処策のひとつとしてデジタルチャネルの使用を促進させており、Scotia Bank などの金融企業は、顧客が使用するモバイルバンキングアプリケーションについてゼロレートでのデータアクセスを提供している<sup>8)</sup>。その一方で Digicel ジャマイカは、教育用プラットフォームとウェブサイト向けに、データプランとゼロレートでのデータアクセスを補助している<sup>8)</sup>。</p>																
<p>デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略</p>																
<p>ICT セクタープラン 2030<sup>9)</sup> は、国家開発プラン 2030<sup>10)</sup> との互換性と整合性を確保しつつ、セクター内の既存の政策と開発の枠組みに基づいて構築することを目的とした ICT 戦略プランであり、以下の 8 つの側面からのアプローチで構成されている。</p> <p>1) e-インクルージョン, 2) 教育と訓練, 3) ネットワークレディネスとインフラ開発, 4) e-ビジネス と産業構造, 5) e-ガバメント, 6) 文化コンテンツと創造性, 7) リサーチとイノベーション, 8) 政策と法的枠組み</p> <p>また ICT 開発イニシアチブ (ICT4D)<sup>11)</sup> 通じて、教育、医療、セキュリティ、農業、観光、労働の各セクターと ICT セクターを融合させたイニシアチブを実施し、各セクターの発展を促進している。</p> <p>また米州開発銀行グループ (IDB) からの融資事業<sup>12)</sup> ではデジタル社会構築の基盤強化を目的とした、1) セキュリティ強化プロジェクト (データとテクノロジーを使用して防犯に取り組む警察とセキュリティ機関の機能強化を目的とする。)、2) 経済成長活動のための国家身分識別システム (NIDS) の実装、3) 公共部門変革プログラムへの支援、を実施している。</p>																
<p>特徴的な取組み</p>																
<p>ジャマイカの MTF<sup>13)</sup> (中期的な社会経済的枠組み)の設定当初からディアスポラ (海外移民) は国の主要な資産の 1 つとして認識されており、国家開発プランの実践過程において戦略的分野の 1 つとして海外移民政策<sup>14)</sup> を強化してきた。この移民政策実施進捗を把握する上で、ICT 技術を導入し、政策の成果と警告/リスクをタイムリーに表示するモニタリングおよび評価レポートシステムを確立する計画も盛り込まれている。</p> <p>ジャマイカの外国為替収益のかなりの部分は国外移住者による貢献が大きく、GDP の 16%に相当する年間 22 億米ドルもの送金を受け取っていると推定されている<sup>15)</sup>。COVID-19 の影響が長引くことにより、送金プラットフォームとエージェントネットワークを介した現金の受け取りがより困難になることが予想される中、WorldRemit<sup>16)</sup> (50 カ国以上の国からの国際決済を可能にする 100%デジタル型プラットフォーム) などのプラットフォームによるサービス拡大により状況改善が期待されている。</p>																
<p>出典</p>																
<p>213. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.</p> <p>214. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf</a>)</p> <p>215. Association for Information Systems, Telecommunications in Jamaica: Monopoly to Liberalized Competition to Monopoly (2000-2011) <a href="https://core.ac.uk/download/pdf/301361596.pdf">https://core.ac.uk/download/pdf/301361596.pdf</a></p> <p>216. Fixed telephone subscriptions (per 100 people) -Jamaica <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=JM">https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=JM</a></p> <p>217. Mobile cellular subscriptions (per 100 people) – Jamaica <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=JM">https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=JM</a></p> <p>218. David Miller, The Merger of Digicel &amp; Claro is likely to hurt Mobile Phone Customers <a href="http://iftc.gov.jm/wp-content/uploads/2017/10/The-Merger-of-Digicel-Claro-is-likely-to-hurt-Mobile-Phone-Customers-Mr-David-Miller.pdf">http://iftc.gov.jm/wp-content/uploads/2017/10/The-Merger-of-Digicel-Claro-is-likely-to-hurt-Mobile-Phone-Customers-Mr-David-Miller.pdf</a></p> <p>219. Luke Douglas, National network promises affordable Internet for all Jamaicans</p>																

	<a href="https://jamaica.loopnews.com/content/national-network-promises-affordable-internet-all-jamaicans">https://jamaica.loopnews.com/content/national-network-promises-affordable-internet-all-jamaicans</a>
220.	Scotia makes additional changes to operations <a href="https://jamaica.loopnews.com/content/scotia-makes-additional-changes-operationas">https://jamaica.loopnews.com/content/scotia-makes-additional-changes-operationas</a>
221.	Vision 2030 Jamaica ICT Sector Plan <a href="https://www.sma.gov.jm/wp-content/uploads/2009/09/Microsoft-Word-Vision-2030-Jamaica-First-Draft-ICT-Sector-Plan-Novemb.pdf">https://www.sma.gov.jm/wp-content/uploads/2009/09/Microsoft-Word-Vision-2030-Jamaica-First-Draft-ICT-Sector-Plan-Novemb.pdf</a>
222.	Vision 2030 Jamaica National Development Plan <a href="http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/Jamaica_Vision_2030_Jamaica_NDP_Full_No_Cover_web.pdf">http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/Jamaica_Vision_2030_Jamaica_NDP_Full_No_Cover_web.pdf</a>
223.	ICT for Development, Vision 2030 Jamaica ICT Sector Plan <a href="https://www.mset.gov.jm/wp-content/uploads/2019/09/ICT-Sector-Plan-Complete.pdf">https://www.mset.gov.jm/wp-content/uploads/2019/09/ICT-Sector-Plan-Complete.pdf</a>
224.	New IDB-supported national identity system in Jamaica to cut transaction costs, facilitate services <a href="https://www.iadb.org/en/news/news-releases/2017-12-08/jamaica-national-identification-system-loan%2C12001.html">https://www.iadb.org/en/news/news-releases/2017-12-08/jamaica-national-identification-system-loan%2C12001.html</a>
225.	Medium Term Socio-Economic Policy Framework 2018-2021 <a href="https://www.pioj.gov.jm/wp-content/uploads/2019/08/MTF-2018-2021-March-2019.pdf">https://www.pioj.gov.jm/wp-content/uploads/2019/08/MTF-2018-2021-March-2019.pdf</a>
226.	NATIONAL DIASPORA POLICY <a href="https://mfaft.gov.jm/wp-content/uploads/2019/03/National-Diaspora-Policy.pdf">https://mfaft.gov.jm/wp-content/uploads/2019/03/National-Diaspora-Policy.pdf</a>
227.	Remittance customers switch to digital channels <a href="https://jamaica.loopnews.com/content/remittance-customers-switch-digital-channels">https://jamaica.loopnews.com/content/remittance-customers-switch-digital-channels</a>
228.	<a href="https://www.worldremmit.com/">https://www.worldremmit.com/</a>

### 15.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。主要な公共交通機関はバスとタクシー。2020年まで国内線の航空路があった。ジャマイカ鉄道株式会社 (Jamaica Railway Corporation) が所有する鉄道網があるが、運行は非常に限られている。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Transport & Mining
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/IADB
エネルギー及び電気	
概要	一次エネルギーの92%は石油を中心とした輸入化石燃料。電気エネルギーミックスの89%は化石燃料である。
カーボンニュートラルの国家計画	情報なし。 目標：2030年までに GHG 排出量を 25.4~28.5%削減 (2020年 NDC)、再生可能エネルギーによる発電量を50%に (2018年 PM 発表)
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Science, Energy and Technology (MSET) Jamaica Public Services Co. Ltd. (JPS)
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/IADB/USAID/GIZ

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 15.3.9 観光

観光レジリエンス強化に対する観光大臣の関心が高い

国際観光客到着数 (2019年)	2,681 千人	
国際観光収入 (2018年)	USD 3,099 million	
観光競争力ランキング (2019年)	7点満点中3.7点 (140カ国中76位) 高評価分野：観光・旅行の優先順位 (7点満点中6.2点、140カ国中2位) 低評価分野：環境的持続可能性 (7点満点中3.4点、140カ国中137位)	
Tourism Dependency Index (2019年)	38.7 (166カ国中13位)	
日本政府の方針	過去10年のJICA案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	あり (観光レジリエンス強化に係るパイロット事業)
観光業の脆弱性	GDPに占める観光業の割合 (2019年)	31.1% (23カ国中7位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合 (2019年)	32.8% (23カ国中10位)
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合 (2019年)	90% (23カ国中8位)
	訪問者発地国上位3カ国とその割合 (2019年)	USA (68.59%) Canada (14.75%) UK (8.39%)



観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合 (2019年)	1.4% (16カ国中8位) 国家予算額：JMD 803,240,569,000 観光関連省庁の予算額：JMD 11,525,361,000
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名：Vision 2030 Jamaica: national development plan 言及例：National Outcome #12 – Internationally Competitive Industry Structures の一つとして Tourism (p. 229)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	あり (Vision 2030 Jamaica Tourism Sector Plan)
COVID-19の影響	GDPに占める観光業の割合の変化 (2019年→2020年)	-60.3% (23カ国中11位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化 (2019年→2020年)	-25.9% (23カ国中14位)
政府による観光業支援策の数		4 (金融政策：1、雇用とスキル：1、観光の再開：1、健康と安全のプロトコル：1)

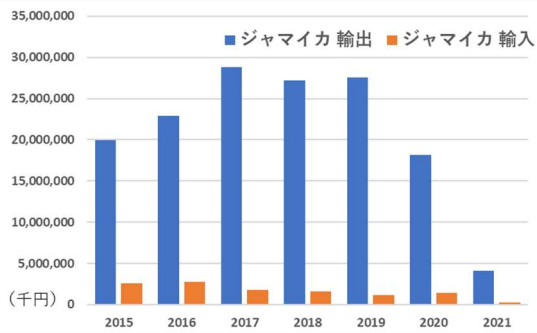
出典：調査団

### 15.3.10 官民連携

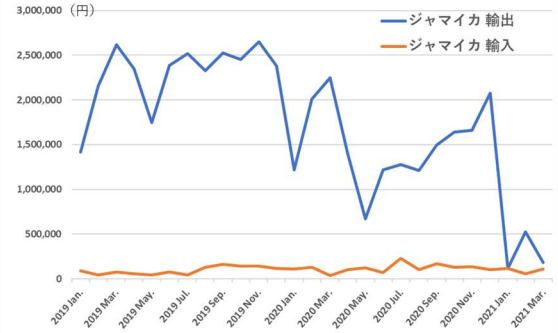
	項目	内容
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査 (海外投融資) (旧 PPP インフラ事業)	0件
	海外投融資	0件
	中小企業支援事業 (基礎調査)	0件
	中小企業支援事業 (案件化調査)	0件
	SDGs ビジネス支援事業 (案件化調査)	0件
	中小企業支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0件
	SDGs ビジネス支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0件
本邦民間企業の進出総数 (2019年調査)	企業拠点総数	16社
	本邦企業の海外支店等	0社
	本邦企業が100%出資した現地法人	3社
	本邦企業が100%出資した支店等	0社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	2社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店)	0社
	日本人が海外に渡って興した企業 (日本人の出資比率10%以上)	11社
区分不明	0社	
在留邦人数 (2020年調査)	全体集計	216人
	長期滞在者	188人
	永住者	28人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	71位
PPP事業	PPP法制度の有無	○
	本邦企業のPPP事業実績	2件

日本との貿易動向

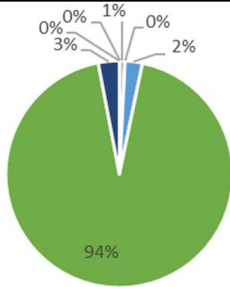
総輸出入（年次推移）



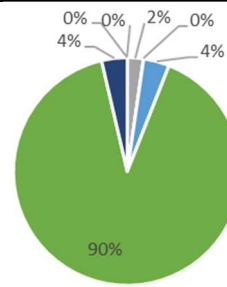
総輸出入（月次推移）



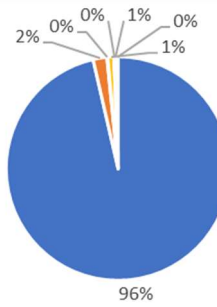
輸出品目（2019年）



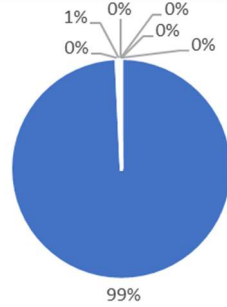
輸出品目（2020年）



輸入品目（2019年）



輸入品目（2020年）



- 食料品
- 原料品
- 化学製品
- 原料別製品
- 輸送用機器
- 一般機械・電気機器
- その他

PPP 制度に関する情報収集

Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	Public Sector Procurement Policy	<a href="https://www.mof.gov.jm/procurement/public-sector-procurement-policy.html">https://www.mof.gov.jm/procurement/public-sector-procurement-policy.html</a>
	Policy and Institutional Framework for the Implementation of a Public-Private Partnership Program for the GoJ	<a href="https://www.mof.gov.jm/documents/documents-publications/document-centre/file/165.html">https://www.mof.gov.jm/documents/documents-publications/document-centre/file/165.html</a>
PPP Unit Organization if there is any, how structured	Strategic oversight of the PPP Programme (Policy and process) is the responsibility of Cabinet through the Ministry/ies with responsibility for the DBJ and MOF PPP Units. The Public Investment Management Committee recommends to Cabinet the approval of PPP projects for development. PIMC is supported by the PIMSec. Operational management of the process is the responsibility of the two PPP Units in DBJ and MOF and Enterprise Teams, Project Teams and Contract Management Teams in MDAs.	<a href="https://www.mof.gov.jm/documents/documents-publications/document-centre/file/165.html">https://www.mof.gov.jm/documents/documents-publications/document-centre/file/165.html</a>
PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	Not specified in law and regulation	
Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	It is admitted requested and not requested, in the policy the unsolicited proposals are described in more depth. (policy - seccion 9.0 - Page 38)	<a href="https://www.mof.gov.jm/documents/documents-publications/document-centre/file/165.html">https://www.mof.gov.jm/documents/documents-publications/document-centre/file/165.html</a>
PPP Forms BOT, BTO, DB, , , , what form are allowed	The PPP forms with data available: - BOO - BOT - BROT - P - ROT  See file "210520_PPP Database" sheet "Resume PPP"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CNI%2CCLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CNI%2CCLC&amp;header=true</a>
PPP types Availability payment, service purchase	The GOJ's PPP programme may be funded from the following sources which will be identified by the PPP Unit in conjunction with the Ministry of Finance: • Low-cost debt financing to GOJ • Grant funding from multilateral institutions • Infrastructure Funds • Bond floats on the local or international capital markets • A Nominal Cess to be withheld /deducted (up to 2%) from proceeds of each PPP transaction	<a href="https://www.mof.gov.jm/documents/documents-publications/document-centre/file/165.html">https://www.mof.gov.jm/documents/documents-publications/document-centre/file/165.html</a>
PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	11 (2010 to 2020) - West Kingston Power Project (JEP III) (2010) - Highway 2000 Infrastructure Project (Phase 1A and 1B) (2011) - North South Link of the Highway 2000 (2013) - Malvern Wind Park (2015) - Claredon Solar (2015) - Content Solar (2015) - Kingston Freeport Terminal Limited (2016) - Eight Rivers Energy (2017) - Old Harbour Combined Cycle Power Station (2017) - Paradise Park PV Solar Plant (2018) - Norman Manley International Airport concession (2019)  See file "210520_PPP Database"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CU&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CU&amp;header=true</a>
Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	- Jamaica Public Service Co. (2001), Marubeni Corp.	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CU&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CU&amp;header=true</a>
Any notable points for each country if any	Jamaica's Public Private Partnerships (PPP) Programme	<a href="https://www.mof.gov.jm/documents/documents-publications/document-centre/file/1266-jamaicas-ppp-programme.html">https://www.mof.gov.jm/documents/documents-publications/document-centre/file/1266-jamaicas-ppp-programme.html</a>

出典：調査団

## 16. メキシコ

### 16.1 国の概要

#### 16.1.1 基本情報

メキシコ合衆国（スペイン語: Estados Unidos Mexicanos）、通称メキシコは、北アメリカ南部に位置する連邦共和制国家。北にアメリカ合衆国と南東にグアテマラ、ベリーズと国境を接し、西は太平洋、東はメキシコ湾とカリブ海に面する。首都はメキシコシティ。総人口は約1億3,000万人（2016年時点）で、スペイン語圏においてはもっとも人口の多い国である。GDPは中南米でブラジルに次ぐ2位。外交面では、隣国アメリカ合衆国とは戦争後に同盟関係を結びその強い影響下にありながら、歴史と文化を生かした多元外交を行っている。その一例として、第二次世界大戦後の冷戦当時から、隣国のアメリカとの深い関係を保ちつつも、ソビエト連邦やキューバなどの東側諸国との関係を維持してきた。特に隣国であるキューバとは、1959年のキューバ革命以降汎米主義に基づいて近隣のラテンアメリカ・カリブ海諸国がキューバとの関係を断絶した中、国交を継続していた。日本との関係では、日本が開国後に諸外国と通商条約を結んだ中で、1888年（明治21年）締結の日墨修好通商条約は日本にとって事実上初めての平等条約であり、現在諸外国の駐日大使館のうちメキシコ大使館のみ東京都千代田区永田町にある所以とされている。経済面では、GDPで世界15位と韓国とほぼ同じ経済規模であり、1人あたりのGDPでは1万650ドルとなり、世界平均を若干上回る。メルコスールと南米共同体のオブザーバーであり、経済協力開発機構（OECD）、アジア太平洋経済協力（APEC）、北米自由貿易協定（NAFTA）の加盟国でもある。

#### 16.1.2 一般事情

1 面積	196万平方キロメートル(日本の約5倍)	2 人口	約1億2,619万人(2018 世銀)
3 首都	メキシコシティ	4 民族	欧州系(スペイン系等)と先住民の混血(60%)、先住民(30%)、欧州系(スペイン系等)(9%)、その他(1%)
5 言語	スペイン語	6 宗教	カトリック(国民の約9割)

出典：外務省 HP メキシコ合衆国基礎データ

#### 16.1.3 経済概況

1 主要産業	輸出向け自動車産業などを代表とした製造業や鋼鉄業、商業	2 GDP 3 GNI/人	1,223 十億ドル(2018年 IMF) US\$ 19,860(2019年, WDI)
4 経済成長率	2.0%(2018年 IMF)	5 失業率	3.43%(2019年 INEGI)
6 物価上昇率	4.83%(2018年 INEGI)、		
7 総貿易額	輸出：4,506億ドル(2018年 INEGI) 輸入：4,643億米ドル(2018年 INEGI)		
8 主要貿易品目	輸出：自動車関連、電気・電子機器等工業製品、鉱産品、農産品 輸入：自動車・自動車部品、電気・電子機器やその部品、産業用機械		
9 主要貿易相手国	1994年のNAFTA発効以降、米国との経済関係が強まり、輸入全体の約46%、輸出全体の約80%を米国が占める(2018年メキシコ経済省)		
10 通貨	メキシコ・ペソ	11 外貨準備	1,746億ドル(2018年中銀)
12 国家予算	n.a.	13 対外債務 残高	3,427億ドル(2018年中銀)
14 経済概況	<p>(1) メキシコは1990年代前半にAPEC参加(1993年)、NAFTA発効(1994年)、OECD加盟(同年)を実現。1994年12月に通貨危機が発生。その後、深刻なリセッションを経験するも、危機を境に生じたペソ安により貿易収支が黒字に転化。GDP成長率も1996、1997年は5%超の高成長を記録。1999年及び2000年には、好調な米国経済と石油価格高騰を背景に輸出が拡大。</p> <p>(2) 近年の実質経済成長率は2007年には米国経済の悪化を受けた自動車など輸出製造業の不振等の影響で3.2%、2008年は1.4%と低下。2009年は、世界的な経済危機の影響により、-4.7%となったが、2010年は5.1%に回復。2011年及び2012年は4.0%、2013年は1.4%、2014年は2.1%となった。</p> <p>(3) 昨今の原油価格の低迷を受け、メキシコ政府は2015年1月に歳出削減措置を発表したが、米国経済の回復基調・ペソ安の影響を受け、北米輸出が堅調となり、また国内民間消費</p>		

	も好調であったことから、2015年は2.5%、2016年は2.3%、2017年は2.1%、2018年は2.0%の成長率となり、9年連続のプラス成長を記録した。
--	---

出典：外務省 HP メキシコ合衆国基礎データ

## 16.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 16-1 メキシコに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	
メキシコに対する我が国の経済協力は 1969 年に始まり、以後さまざまなスキームを活用して実施している。技術協力については、1973 年の海外技術協力事業団（OTCA・現 JICA）メキシコ事務所開設を契機に本格化し、1986 年に締結された日・メキシコ技術協力協定等により充実が図られた、2012 年度には中米地域における最大の技術協力被供与国となった。現在は、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力支援を実施。	
2. 開発協力のねらい	
中南米地域における第二の経済大国であるメキシコは我が国にとって政治的及び経済的に重要な国であり、メキシコに進出する我が国企業が近年着実に増加していることから、同国に対する協力の重要性は増している。また、同国は国際開発協力庁（AMEXCID）を設立する等、中南米諸国への支援も強化しており、域内全体の発展への貢献に対する期待が高まっている。	
3. 基本方針	
メキシコが持続的な経済成長をより一層促進し、経済発展の恩恵を同国の社会全体にひきよせることによって包摂国家の実現を達成できるよう支援を行うことを基本方針とする。産業振興、特に経済発展の恩恵を享受しにくいとされる中小企業や裾野産業の振興に寄与する支援を行うとともに、地域における三角協力を推進するプログラムである日本メキシコ・パートナーシップ・プログラム（JMPP: Japan Mexico Partnership Programme）を通じて中南米地域全体の発展に資する支援を行う。	
4. 重点分野	
<p>(1) 産業振興：裾野産業を構成する中小企業の技術力向上等に向けた支援を実施する。また、産学官の連携等、さまざまなアプローチから総合的な産業振興に取り組む。</p> <p>(2) 三角協力：中南米諸国のニーズに対応した効果的な協力を実施できるよう、技術協力、人材育成及び援助実施能力の強化等に向けて支援を行う。</p>	

出典：外務省 HP メキシコ合衆国別データ集 2017

表 16-2 対メキシコ 国別開発協力方針（平成 26 年 4 月）

3. 重点分野（中目標）	
(1) 産業振興	産業振興、特に中小企業や裾野産業の振興は、経済成長のみならず雇用創出の観点から国民の所得向上に直結するため、裾野産業を構成する中小企業の技術力向上等に向けた支援を実施する。また、産学官の連携等、さまざまなアプローチから総合的な産業振興に取り組む。
(2) 三角協力	中南米諸国のニーズに対応した効果的な協力を実施できるよう、環境保全や農業支援等の分野を中心に、技術協力、人材育成及び援助実施能力の強化等に向けて支援を行う。

### (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入（Fintech, Aggrotech, Autotech, 等）の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

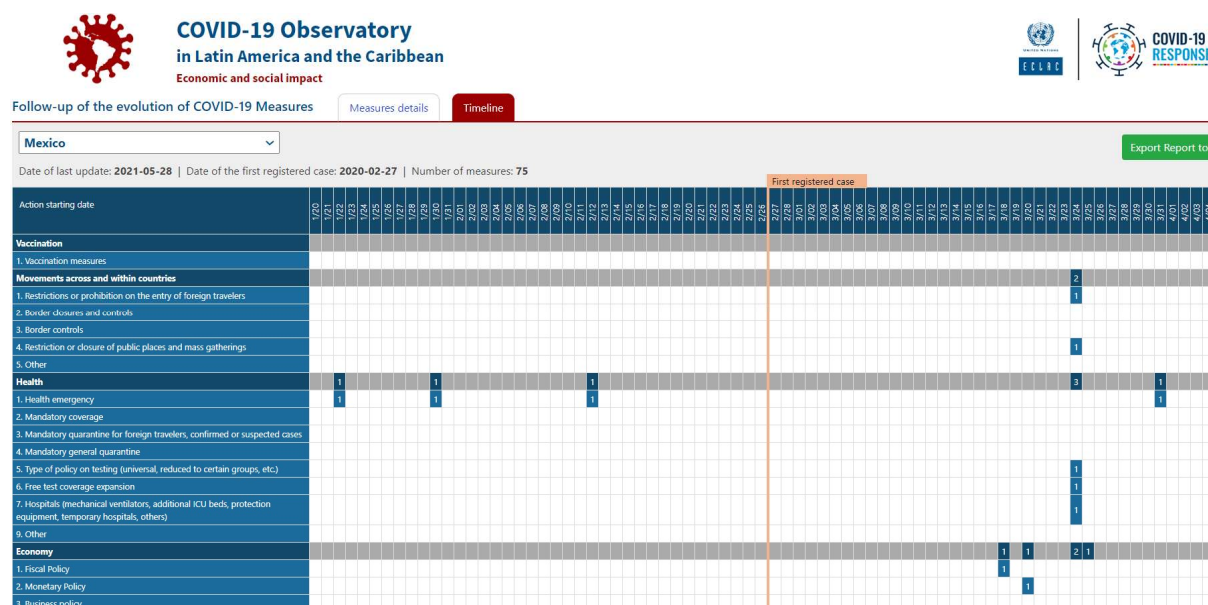
世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書（2021 年 3 月）

- ✓ OECD：COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities（2020 年 12 月）
- ✓ BCIE：Impacto Económico del COVID-19（2020 年 4 月）
- ✓ SICA：Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana（2020 年 4 月）

- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」（2020年6月）で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 16.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典: <https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=MEX>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているメキシコで講じられた 56 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

- 1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和  
資料が入手できなかった。
- 2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 16-3 影響を受けた産業・人々への支援（メキシコ）

政府が講じた各種政策（COVID-19 Observatory for LAC）			
Socioeconomic policy	25		
Health care & nutrition	10		
Education	1		
Agriculture & rural development	0		
Private sector	14		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	5		
DX and innovation	1		
Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	0		
合計	56		

出典：調査団

### 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean (ECLAC) にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 16-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (メキシコ)

#### Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 16.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 16.2.1 マクロ経済分析

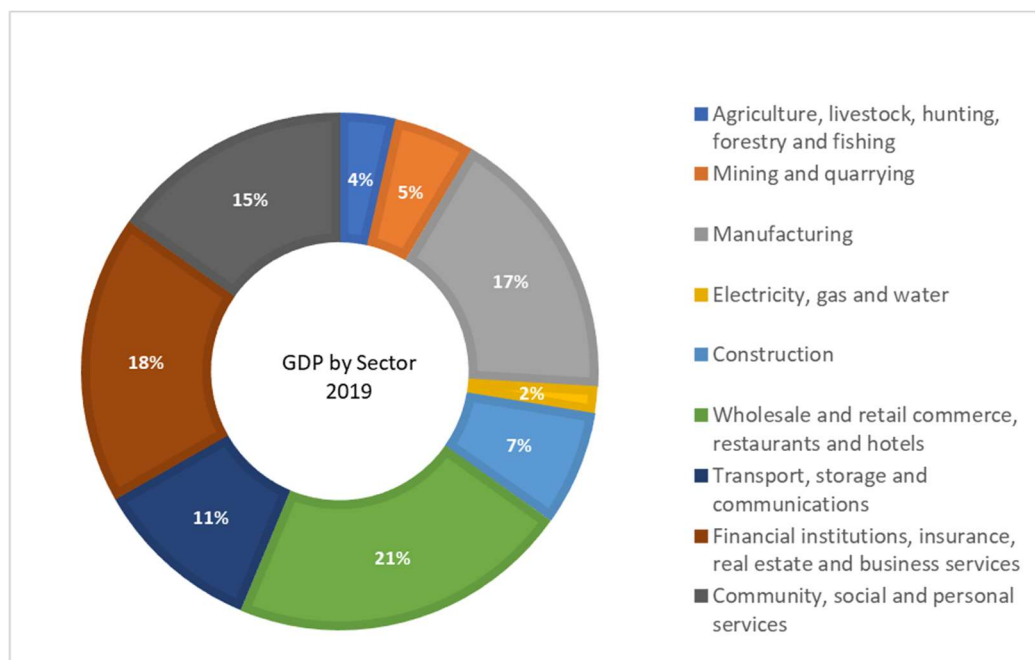
#### (1) 産業構成

表 16-5 産業構造の推移 (メキシコ)

Table: Gross domestic product, by sector (Millones de pesos a precios constantes de 2013)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	469,662	499,516	510,906	530,063	541,029	560,060	578,962	592,121	593,807	605,258
Mining and quarrying	1,147,827	1,160,655	1,153,599	1,131,756	1,081,656	1,034,812	949,009	895,685	857,567	848,010
Manufacturing	2,466,335	2,563,504	2,576,976	2,680,409	2,759,115	2,801,946	2,879,959	2,935,141	2,950,487	2,654,468
Electricity, gas and water	238,028	242,692	244,041	263,904	268,325	268,654	267,554	287,726	285,883	270,826
Construction	1,200,980	1,230,058	1,210,696	1,242,661	1,268,215	1,288,920	1,284,363	1,290,003	1,223,477	1,012,683
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	2,923,928	3,036,277	3,086,975	3,191,813	3,338,094	3,430,232	3,549,995	3,655,798	3,642,853	3,164,703
Transport, storage and communications	1,225,356	1,297,509	1,336,186	1,390,128	1,501,924	1,603,931	1,692,105	1,758,043	1,777,986	1,517,813
Financial institutions, insurance, real estate and business services	2,615,434	2,733,491	2,822,902	2,924,521	3,082,314	3,217,883	3,290,140	3,378,788	3,073,219	3,029,494
Community, social and personal services	2,588,247	2,667,290	2,700,339	2,711,903	2,738,740	2,776,111	2,837,721	2,909,521	2,574,172	2,432,953
Total	14,875,797	15,430,993	15,642,620	16,067,158	16,579,414	16,982,550	17,329,809	17,702,826	16,979,450	15,536,207

出典: ECLAC



出典: 調査団

図 16-1 産業構造 (メキシコ)



(2) 主要経済指標推移

表 16-6 主要経済指標の推移 (メキシコ)

Table 1 MEXICO: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	3.7	3.6	1.4	2.8	3.3	2.6	2.1	2.2	-0.1	-9.0
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	2.2	2.2	0.0	1.5	2.0	1.4	0.9	1.1	-1.1	-10.1
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	-3.8	6.4	2.3	3.7	2.1	3.5	3.4	2.3	0.4	1.9
Mining and quarrying	0.4	1.1	-0.6	-1.9	-4.4	-4.3	-8.3	-5.6	-5.1	-1.1
Manufacturing	3.2	3.9	0.5	4.0	2.9	1.6	2.8	1.9	0.4	-10.0
Electricity, gas and water	6.1	2.0	0.6	8.1	1.7	0.1	-0.4	7.5	2.3	-5.3
Construction	4.0	2.4	-1.6	2.6	2.1	1.6	-0.4	0.4	-4.9	-17.2
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	7.7	3.8	1.7	3.4	4.6	2.8	3.5	3.0	-0.2	-9.3
Transport, storage and communications	3.9	5.9	3.0	4.0	8.0	6.8	5.5	3.9	0.8	-14.6
Financial institutions, insurance, real estate and business services	3.3	4.5	3.3	3.6	5.4	4.4	2.2	2.7	0.4	-1.2
Community, social and personal services	2.5	3.1	1.2	0.4	1.0	1.4	2.2	2.5	0.3	-8.2
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-11,898	-18,652	-31,522	-25,419	-31,011	-24,305	-20,391	-25,258	-4,341	26,571
Goods balance	-1,205	291	-909	-2,795	-14,599	-13,070	-10,984	-13,767	5,212	34,445
Exports, f.o.b.	350,004	371,442	380,729	397,651	380,977	374,305	409,806	451,083	461,040	417,825
Imports, f.o.b.	351,209	371,151	381,638	400,447	395,575	387,375	420,790	464,850	455,828	383,380
Services trade balance	-15,591	-14,905	-14,058	-13,292	-9,777	-8,960	-9,759	-11,188	-8,269	-10,171
Income balance	-18,692	-26,676	-38,496	-32,677	-30,925	-29,354	-29,764	-33,187	-36,563	-37,769
Net current transfers	23,590	22,638	21,942	23,345	24,290	27,079	30,116	32,885	35,279	40,066
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	12,277	-1,142	32,717	22,922	24,749	30,627	30,257	27,117	23,591	22,551
Other capital movements d/	27,919	37,318	16,594	18,825	-9,405	-6,458	-14,631	-1,376	-16,612	
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	21,504	9,500	10,815	9,071	-15,581	-5,185	-14,138	-7,446	-29,584	
Remittances from emigrant workers	22,803	22,438	22,303	23,647	24,785	26,993	30,291	33,677	36,439	26,396
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										
Activo Total en (Millones de Pesos) e/	37,796	43,522	65,623	63,209	70,476	73,413	73,975	78,865	87,927	
Tipo de cambio Promedio Anual Pesos por Dólar f/	12	13	13	13	16	19	19	19	19	22
Activo Total en (Millones de Dólares)	3,041	3,305	5,139	4,751	4,438	3,928	3,913	4,100	4,566	
Número de beneficiarios (millones de personas) e/	5	6	7	7	7	3,928	7	7	7	7

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

16.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

(1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 16-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果 (メキシコ)

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での変化	COVID-19 以前のトレンド	セクターの総 GDP 比率	総合評価	
重要度 (重み)	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	2	4	2	0.030	8
Mining and quarrying	1	1	3	0.017	9
Manufacturing	7	5	7	0.090	3
Electricity, gas and water	4	6	1	0.051	7
Construction	8	2	4	0.091	2
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	6	8	9	0.088	4
Transport, storage and communications	9	9	5	0.113	1
Financial institutions, insurance, real estate and business services	3	7	8	0.054	6
Community, social and personal services	5	3	6	0.065	5

出典：調査団

## 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正と重点セクターの選定

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカッティングセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 16-8 重点セクターの順位付け (メキシコ)

	経済指標分析	COV政府の調査・整理	開発パートナーの調査結果	国別開発協力方針	ベースケース		重点セクター
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000			
社会・経済政策	0.0000	0.0893	0.0000	0.0250	0.1143		○
保健医療・栄養	0.0391	0.0357	0.0000	0.0000	0.0748	4	
教育	0.0278	0.0036	0.0000	0.0250	0.0563	6	
農業・農村開発	0.0639	0.0000	0.0100	0.0000	0.0739	5	
製造業	0.1861	0.0500	0.0200	0.0250	0.2811	1	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0250	0.0250		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0179	0.0000	0.0000	0.0179		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0036	0.0300	0.0000	0.0336		○
インフラ・エネルギー	0.2170	0.0000	0.0200	0.0000	0.2370	2	○
観光	0.0661	0.0000	0.0200	0.0000	0.0861	3	○
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 16-9 感度分析ケースによる重み付けの設定 (メキシコ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 16-10 感度分析の結果のサマリー（メキシコ）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	4	5	6	5
教育	6	6	4	6
農業・農村開発	5	4	5	4
製造業	1	1	1	1
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	2	2	2	2
観光	3	3	3	3
官民連携				

出典：調査団

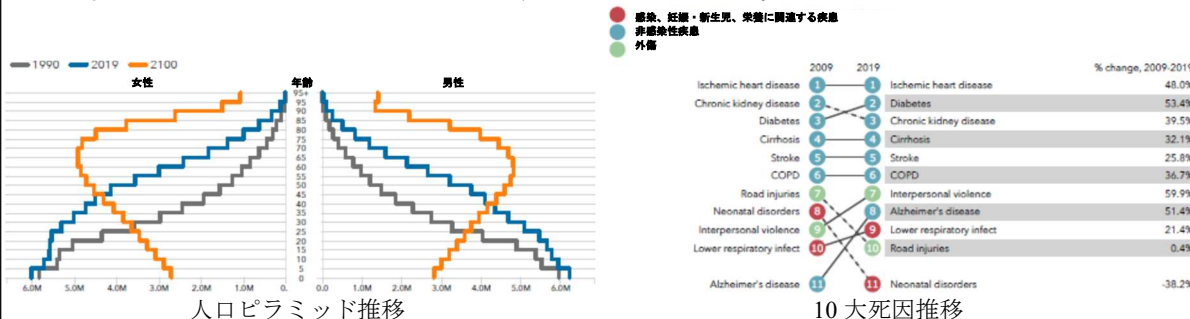
### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 製造業、3) 環境・防災、4) ガバナンス・治安、5) DX・イノベーション、6) インフラ・エネルギー、7) 観光、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

## 16.3 セクター別国別情報

### 16.3.1 保健医療・栄養

概観：非感染性疾患による死亡の割合が大きく、糖尿病、慢性腎疾患、心血管疾患による負荷が高い。成人の過体重の割合が高い。死亡率の低下により高齢化の急速な進展が懸念されている。居住地域や世帯経済状況によるサービスへのアクセスの不均衡が問題となっている。



人口動態						
人口 (人)	都市人口 (%)	都市人口増加率 (%)	平均寿命 (年)			高齢化率 (%)
			男性	女性	全体	
126,190,788	80.44	1.45	77.84	72.12	74.99	7.22
母子保健						
合計特殊出生率	新生児死亡率 (対千出生)	5歳未満死亡率 (対千出生)	妊産婦死亡率 (対10万出生)	産前健診4回受診率 (%)	予防接種率 (1歳)	
2.13	8.70	14.70	33	94	DTP (%)	MCV1 (%)
					88	97
栄養			保健財政			
5歳未満		成人過体重 (%)		一人当たり保健支出 (米ドル)	対GDP保健支出 (%)	保健支出自己負担割合 (%)
発育阻害 (%)	過体重 (%)	男性	女性			
10	5.3	45	43	1,138	5.37	41
保健サービス提供体制 (対人口千)			COVID-19 関連 (2022年1月時点)			
病床数	医師数	看護師数	累計感染者数 (対人口百万)	累計死亡数 (対人口百万)	累計検査数 (対人口千)	ワクチン完了率 (%)
1.38	2.4	2.9	34,509.70	2,319.26	100.08	58.77

注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目  
 出典: グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関: Secretaría de Salud / Ministry of Health <a href="https://www.gob.mx/salud/en">https://www.gob.mx/salud/en</a> 地方分権 主要政策: Programa Sectorial de Salud 2020-2024, Programa Sectorial Derivado del Plan Nacional de Desarrollo 2019-2024
サービス提供	公的セクターは保健省と CCS が併存しているが診療の選択肢が少なく、施設・機材が老朽化している。サービス提供体制が縦割りで分断されていることが長年の課題。民間セクターは公的セクターに無い設備・機材に投資することで成長している。
財政	被用者向け健康保険と貧困層向け医療費補助により85%がカバーされている。
人材	看護師と専門医が特に不足している。
情報管理	National Basic Health Information System (SINBA) の下いくつかのアプリが開発され、官民で利用するものもある。電子カルテ導入。2020年には、2018年設立の SofiaSalud SA と保健省が連携して専門医によるビデオ診療の提供を開始した。
医薬品・医療機材等	近年の医療ニーズに応えるための高度医療機材が不足。
優先課題	肥満・非感染性疾患、リプロダクティブヘルス、精神保健、サービスアクセスや健康状態の不平等解消、等
感染症対策	IHR で要求される基礎的コアキャパシティは整備済み。野口英世博士研究センターは南部地域の研究拠点となっている。国家疫学リファレンスラボ (InDRE) が国内のラボからなる国家疫学サーベイランスシステムの中核となっている。
主な開発パートナー	PAHO/WHO 等。周辺国への支援にも積極的で、Mesoamerican System of Public Health や Iberoamerican Community, the Pacific Alliance、EU、アジア太平洋経済協力会議 (APEC) 等の枠組みで支援に参画。米国とカナダと連携して移民の健康増進を支援。
加盟する地域共同体	-

栄養	
担当組織・主要政策	(情報なし)
人材	栄養関連の学位取得過程： (情報なし) 保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目： (情報なし) 栄養関連職務従事者数：人/人口 10 万

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Mexico at a glance, May 2016、Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile、North American Observatory on Health Systems and Policies, Health System in Transition - Mexico, 2020、WHO, Global atlas of medical devices, 2017、Dan Morgenstern-Kaplan, MD, et al., An App-Based Telemedicine Program for Primary Care and Specialist Video Consultations During the COVID-19 Pandemic in Mexico, 2021、及び WHO, Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 16.3.2 教育

概況					
児童生徒数	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等
	2018 年	4,899,899 人	14,061,377 人	8,519,794 人	5,640,841 人
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)					
管轄機関	公教育事務局 (Secretaria de Educación Pública)				
教育指標	純就学率：初等教育 99.3%、前期中等 92.2%、後期中等 73.9% (2018 年) 初等教育修了率 102.3% (2018 年)、初等教育未就学児率 0.7% (2018 年)、公的教育予算 GDP 比 4.5% (2017 年) 出典：UIS				
学力調査	PISA (2018 年) 7 年生 (中学 1 年生相当) 読解平均 420 点、数学平均 409 点、理科平均 419 点と OECD 諸国平均 (489 点) 以下。読解では 45%、数学では 56%、理科では 47% の生徒が「基本的な内容を理解している」とするレベル 2 に達していない。 第 3 回地域教育品質調査 (TERCE, 2013 年) 3 年生算数 740.71 点 (15 カ国中 4 位)、読解 718.41 点 (15 カ国中 5 位)、6 年生算数 768.1 点 (15 カ国中 2 位)、読解 734.51 点 (15 カ国中 4 位)、理科 731.96 点 (15 カ国中 4 位)、中南米諸国の中では平均 700 点以上で上位。				
COVID-19 による影響					
学校閉鎖/再開	2020 年 3 月 11 日～2021 年 2 月 2 日までに完全閉鎖日数 180 日、中米カリブ 23 カ国中 4 番目の長さ。2021 年 3～8 月はリモート型、9 月からはハイブリッド型で授業実施。				
COVID-19 対策	COVID-19 危機における教育のための 10 の提案				
遠隔教育	実施状況	2020/2021 年度は「Learn at Home II」プログラムを通して、インターネット、テレビやラジオを用いた遠隔教育実施。農村地域では教育チャンネル Edusat で授業配信。先住民コミュニティに対しては成人教育国家機関及び先住民国家機関が 22 種類の先住民言語でラジオ放送実施。テレビが届かない地域 (学生人口の 6%) には学習ガイドや教科書などの教材配布。遠隔授業開始後、3,800 万人以上が家庭学習。850 万人がテレビ視聴。また、1960 年代後半から実施されている教育プログラム「Telesecundaria」は農村部の中等学校 (人口 2,500 人以下のコミュニティ) を対象にカリキュラムに沿った活動を年間を通してテレビ放送と個別指導で実施。 UNICEF 発表の遠隔教育レディネス指数レベル 3「遠隔教育システムは比較的レジリエンスがあると考えられるが、学習損失の可能性や対面授業が中断した場合に同等の学習を継続できるかどうかは、深刻な懸念が残る」			
	アクセス	イベロアメリカ大学とユニセフが 2020 年 5 月に実施した世帯調査では、子どものいる家庭のうち教育省の「Learn at Home」プログラムにアクセスしたことがあると回答したのは 60%。調査に参加した社会経済的に最も低いレベルの世帯では 54% しか利用しておらず、遠隔教育の提供に満足していないと回答。その理由として、インターネットやコンピュータへのアクセスができないこと、バーチャル学習に必要な知識がないこと、テキストがないことなどが挙げられている。 家庭でのインターネット接続可能な学齢児童・生徒率 (%) (2018 年)			
			地方部	都市部	全体
		学齢期全体	11	52	41
		初等教育	10	47	37
		前期中等教育	12	54	43
出典：UNICEF Global database on school-age digital connectivity また、UNICEF の ENCOVID-19 調査では、78.6% の保護者が学校閉鎖期間に自宅学習困難と回答。その理由はインフラがない、教員からのサポートがない (31.4%)、子どもが集中できない (21.1%)、親の知識の不足 (17.1%)、教科書やその他の教材がないこと (14.9%)。					
教員研修	オンラインで教員研修実施 (視聴覚教材、モジュール、演習ガイド、バーチャルクラ				

		ス)。教育省は基礎教育や中等教育教師の継続的な教育や専門的能力開発に関する提案、記事、調査・研究、アイデア、意見、時事ニュースの情報共有の場として教員向けブログ「Entre Docentes」開設。学校における教育目的のインターネットアクセス率：初等 38.88%、前期中等 54.81%、後期中等 50.75% (UNESCO)				
学校衛生	感染防止策	国家教育セクターのための COVID-19 予防策				
	施設整備	2019 年	基本的な水道設備	トイレ	手洗い場	
		都市部	未整備 3%	未整備 2%	...	
		地方部	未整備 23%	...	...	
		全国	未整備 15%	74%	未整備 17%	
		初等教育	未整備 17%	74%	...	
		中等教育	49%	80%	82%	
出典：世銀・UNICEF 調査 <a href="https://washdata.org/">https://washdata.org/</a>						
学校給食・栄養	学校閉鎖期間中は 50%減					
脆弱層への対策	先住民言語、視覚障害、聴覚障害者向けのオーディオ・手話・点字などの教材も作成し、配布。22 の先住民言語によるラジオ講座の実施					
ドナー等支援	UNICEF：1) 家庭での学習プログラム、2) Health in Your Hands 衛生トレーニング、消耗品の配送、学校での手洗い場の設置、学校や保健所で使用する固形ハンドソープ配布、120 万人の先住民に健康と衛生のメッセージ配信。					

出典：調査団

### 16.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	80.2 %/ 19.8 % (FAOSTAT 2018)					
農地面積	96,106,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>					
農業部門の雇用	全雇用の 12.4 % (男女比：88.5 %/11.5 %) (FAOSTAT 2019) <sup>2)</sup>					
農業部門の GDP	全 GDP の 3.9 % (世界銀行 2020)					
農業部門の付加価値額	41,845,660.68 千ドル(世界銀行 2020) <sup>3)</sup> ※統計数値は林業を含む					
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合 (%) <sup>4)</sup>					
	2018	2019	2020			
	1.79	1.28	1.00			
農業部門の輸出入収支	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
		2015	2016	2017	2018	2019
	輸出	25,728,757	27,950,098	31,221,369	33,084,780	34,350,163
	輸入	24,074,263	24,034,369	25,301,485	26,387,495	25,784,233
	収支	1,654,494	3,915,729	5,919,884	6,697,285	8,565,930
農業開発政策・計画・戦略	<p>農業および農村開発のための部門別プログラム 2020-2024<sup>6)</sup>は、2020 年からの 5 年の期間において、農業および農村開発のための優先目標と戦略および具体的な行動プランを確立したものであり、農業労働者および女性起業家の技能を活用することで国の繁栄を目指すものである。憲法第 4 条<sup>7)</sup>に明記されている「栄養価が高く、高品質な食品へ十分にアクセスできる国民の権利」を保証するため、食糧の自給自足達成を掲げており、加えて国連 2030 アジェンダの開発目標に準じて持続可能な農業を責任を持って実行するため、次に示す 3 つの達成目標が設定されている。</p> <p>第一の目的は、食糧の自給自足を達成することである。近年、国の食糧自給率は 77.8% (2018)と減少しており、この是正のため 2024 年までには 86%までに引き上げる目標を設定した。国家開発計画 (PND) 2019-2024<sup>8)</sup>では食料安全保障のための戦略品目として、トウモロコシ、豆、米の自給自足の義務付けが明記されている。当面の課題として、安価で質の高い資材の欠如、未熟な生産技術、組合組織の不在、輸入製品との競争力の欠如が挙げられ、市場へのアクセス制限がある中小規模の生産者への支援強化が必要とされている。対策として政府は仲介者なしで基本的な穀物の生産を促進するシステムを支援し、競争力のある価格で提供できる仕組みを提案している。また国の優先地域を選定し、食料、繊維、バイオ燃料、農業産業投入物、ハイテク機械、設備、インフラ、融資へのアクセスを促進する直接支援措置を講じている。</p> <p>第 2 の目的は、農村および沿岸地域の生産活動から歴史的に排除されてきた生産者に焦点を当てており、特に若い先住民族の女性たちを対象とした、農村女性の権利保護および</p>					

	<p>ジェンダー・フリーを促進させることである。農村部と沿岸部の小規模生産者の雇用、収入の改善、「基本的な食料バスケット」の配給などを優先戦略として定義されている。</p> <p>最後の目的は、劣化した農業土壌、帯水層、および生物多様性の衰退と天然資源の乱獲により悪化している気候環境リスクの問題に対処するものである。気候変動は自然環境の悪化と食糧生産性に影響を与えるものであり、国の安定的生産システムへの脆弱性を抑え、農業および水産養殖漁業セクターの適応能力を強化させるものである。これらのセクターのウォーターフットプリントと天然資源を劣化させずに、食料安全保障を堅持することの重要性が言及されている。</p>
COVID-19の影響	<p>持続可能な農村開発と食糧主権のための研究センター(CEDRSSA)の報告書(2020)<sup>9)</sup>によると、複数の州で発生した極端な干ばつ、経済の麻痺、消費の減少、および経済を再活性化するために必要な融資政策の欠如に加え、パンデミックは主要作物である豆、トウモロコシ、大豆、ソルガム、および果物や野菜を含む他の作物の生産の大幅な減少をもたらし、食糧生産に影響を与えている。またグアナファトなどの州では、コロナウイルスが最大4,400万ドルの被害をもたらし、中でも養豚業者が最大15%の減少と最も影響があった。</p> <p>国際トウモロコシ小麦改良センター(CIMMYT)の研究者グループの報告書(2021)<sup>10)</sup>によると、パンデミックは移動性の低下、公共および民間スペースの閉鎖、または国境の制限等の問題を引き起こし、特に中小規模の起業家農業システムでは季節労働と地元の市場に大きく依存しているため COVID-19 の衛生対策の影響は非常に大きいとしている。また地方レベルでは投入物の獲得に重大な障害が出ており、特に肥料、種子、動物用医薬品、動物飼料などの投入物は、入手可能になった途端に需要過多となり、価格が高騰がみられた。</p> <p>海洋保護と持続可能な水産業管理活動を行っている市民団体 COBI が出しているレポート(2020)<sup>11)</sup>では、メキシコの漁業セクターからは、政府機関の支援が不足していることが示唆されている。漁民の48% (インタビュー回答者) が2020年3月のロックダウン後に漁業を中止している。その8ヶ月後には漁民の91%が復帰している(うち完全復帰は21%)が、8%が再活性できていないと回答した。またパンデミック開始頃から、市場関係者に水産物を安値で買い叩かれるなど、搾取行為がエスカレートしているケースも確認されている。</p>
出典・参照	<p>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</p> <p>2) FAOSTAT- Share of employment in agriculture (% of total employment) &amp; Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a>)</p> <p>3) <a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=MX&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=MX&amp;view=chart</a></p> <p>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</p> <p>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</p> <p>6) Programa Sectorial de Agricultura y Desarrollo Rural 2020-2024 (<a href="https://www.gob.mx/agricultura/documentos/programa-sectorial-de-agricultura-y-desarrollo-rural-2020-2024">https://www.gob.mx/agricultura/documentos/programa-sectorial-de-agricultura-y-desarrollo-rural-2020-2024</a>)</p> <p>7) Artículo 40.- (<a href="http://www.ordenjuridico.gob.mx/Constitucion/articulos/4.pdf">http://www.ordenjuridico.gob.mx/Constitucion/articulos/4.pdf</a>)</p> <p>8) Plan Nacional de Desarrollo 2019-2024 (<a href="https://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/Plan%20Nacional%20de%20Desarrollo%20de%20M%C3%A9xico.pdf">https://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/Plan%20Nacional%20de%20Desarrollo%20de%20M%C3%A9xico.pdf</a>)</p> <p>9) Situación del sector agropecuario en México, 2020, Centro de estudios para el desarrollo rural sustentable y la soberanía alimentaria (CEDRSSA) (<a href="http://www.cedrssa.gob.mx/files/b/13/22Situacion_Sector_Agropecuario_Me%CC%81xico.pdf">http://www.cedrssa.gob.mx/files/b/13/22Situacion_Sector_Agropecuario_Me%CC%81xico.pdf</a>)</p> <p>10) Immediate impact of COVID-19 pandemic on farming systems in Central America and Mexico, 2021 (<a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0308521X21001311">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0308521X21001311</a>)</p> <p>11) Principles for the New Normal in small-scale fisheries. 2020. Comunidad y Biodiversidad (COBI) (<a href="https://cobi.org.mx/wp-content/uploads/2020/12/COBI-COVID-19-New-Normal_7dic2020.pdf">https://cobi.org.mx/wp-content/uploads/2020/12/COBI-COVID-19-New-Normal_7dic2020.pdf</a>)</p>

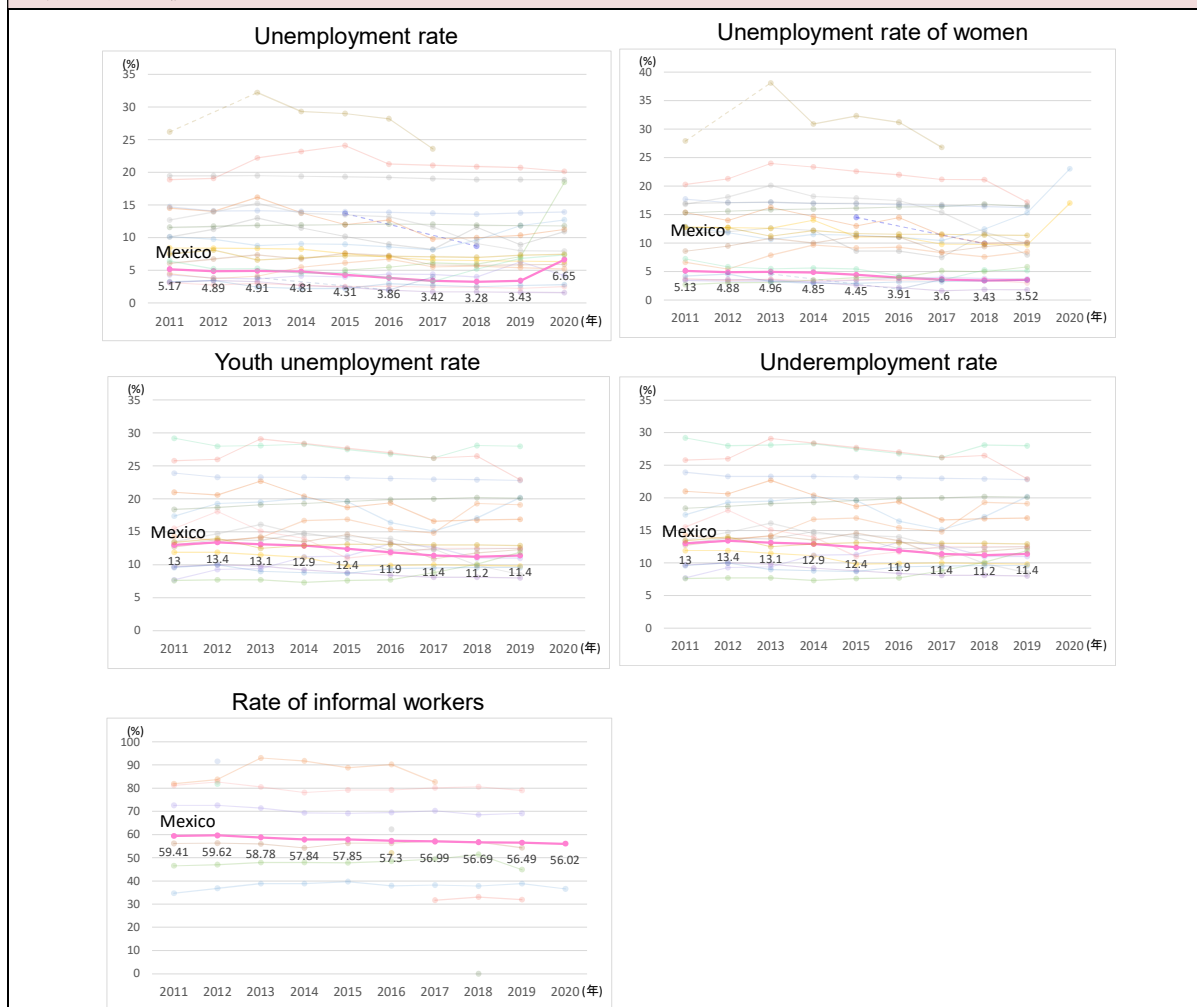
### 16.3.4 民間セクター

メキシコは地域内で突出した経済大国である。GDP はドミニカ共和国の約 14 倍もあり、他国とは比べ物にならない。一方で、1人あたり GDP はそれほど高くはないというのも現状である。最低賃金が非常に低く(19位)、失業率等が押し並べて低いのはその影響と考えられる。ただし、それでもインフォーマルワーカー率は 56.49%にまで達している。

指標		値	順位	年	出典
生産性	1人あたり GDP (USD)	8,347	10 (22カ国中)	2020	世界銀行
	労働者1人あたり GDP (USD)	45,024	5 (18カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	100	19 (23カ国中)	2020	JETRO
	失業率	3.43	4 (22カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	3.52	4 (22カ国中)	2019	The Global Economy
	若年層失業率	7.07	5 (22カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	11.4	6 (18カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	56.49	6 (12カ国中)	2019	INEGI

出典：表中に記載

失業率等の推移



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

16.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考	
環境	環境機関	Secretaría de Medio Ambiente y Recursos Naturales		
	廃棄物関連機関	Municipalities		
	環境予算(USD)	2019年	1,326,022,977	平均値：23カ国中1位
		2020年	1,493,472,539	
		2021年	1,567,409,617	
		3カ年平均	1,462,301,711	
	一人あたり環境予算（2019-2021平均, USD)	11.3	23カ国中9位	
	国家予算に占める予算割合（2019）	0.46%	23カ国中8位	
ドナー支援状況	11件	2021年5月現在		
再生可能エネルギー発電量（GWh）（2019）	385	IRENA, 2021		
防災	地熱発電設備容量（MWe）	2020年：1,005.80 2025年予想：1,061.00	WGC, 2020	
	防災機関	National Center for Disaster Prevention (CENAPRED)		
	ドナー支援状況	3件	2021年5月現在	
	自然災害発生件数（2010-2020）	32件 主要災害：洪水、地震、地すべり、渇水、山火事		
人口10万人当たりの被災者数（人）	4,453名	23カ国中11位		

出典：調査団

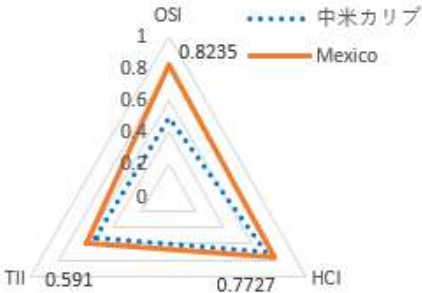


### 16.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要																																																																																														
政体	大統領制連邦共和国																																																																																														
選挙制度	大統領は単純多数決制の一般直接投票により選出。任期は6年で再選不可。																																																																																														
立法制度	二院制の国民議会（連邦議会）																																																																																														
直近/次期立法府選挙	上院 2018年7月1日（次回は2024年7月の予定） 下院 2021年6月6日（次回は2024年7月の予定）																																																																																														
司法制度・裁判官の任命	最高裁判事は共和国大統領により任命された後、上院において出席議員の投票で3分の2以上の賛成票を得て承認される。選挙裁判所及び地方裁判所の上級判事は、最高裁により任命された後、上院において出席議員の投票で3分の2以上の賛成票を得て承認される。高等裁判所長はその裁判所構成員の中から選出。																																																																																														
政治的安定と暴力の不在の程度	低い。																																																																																														
”Worldwide Governance Indicators”	<p>メキシコは2000年以降、選挙制民主主義を採用、連邦レベルでも州レベルでも政党間の政権交代が頻繁。しかし法の支配は十分に確立されておらず、市民は政治的権利や市民的自由を享受できていない。組織犯罪による暴力、政府内の汚職、国家主体や非国家主体による人権の侵害、犯罪の不処罰の横行等が、顕著なガバナンスの問題（Freedom House 2021）。</p> <table border="1"> <caption>Worldwide Governance Indicators (WGI) Data (Estimated Percentile Rank)</caption> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Country</th> <th>Year</th> <th>Percentile Rank (0 to 100)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">Voice and Accountability</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Mexico</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Mexico</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Government Effectiveness</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Mexico</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Regulatory Quality</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Mexico</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Rule of Law</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Mexico</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Control of Corruption</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Mexico</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> </tbody> </table>	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Mexico	2010	~45	2019	~45	2020	~45	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Mexico	2010	~35	2019	~35	2020	~35	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Mexico	2010	~45	2019	~45	2020	~45	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Mexico	2010	~45	2019	~45	2020	~45	Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Mexico	2010	~35	2019	~35	2020	~35	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Mexico	2010	~45	2019	~45	2020	~45
Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)																																																																																												
Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Mexico	2010	~45																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Mexico	2010	~35																																																																																												
		2019	~35																																																																																												
		2020	~35																																																																																												
Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Mexico	2010	~45																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Mexico	2010	~45																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Mexico	2010	~35																																																																																												
		2019	~35																																																																																												
		2020	~35																																																																																												
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Mexico	2010	~45																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
Global freedom status	61/100点（市民的権利：34/40点、政治的権利：27/60点）「自由な国」に分類（Freedom House 2021）																																																																																														
腐敗認識指数（CPI）	124/180位、31/100点（Transparency International 2020）																																																																																														
電子政府開発指数	中米カリブ諸国の中では上位に入る。特に、オンラインサービスの指標では地域1位。国民の10.81%（1,042万人以上）が国民IDを付与されておらず、人数で見ると中米諸国の中で最大。																																																																																														
法の支配	WGIによると、「法の支配」の程度は低い。																																																																																														
治安	殺人率は、中米平均と同じ傾向を示しており、世界平均と比較すると高い。2018年の殺人率は、29.1人/10万人（同年中米平均28.1人、世界平均6.2人）である（UNODC 2021）。																																																																																														

出典：調査団

### 16.3.7 DX・イノベーション

<p>基礎的な指標及び統計</p>	<p>電子政府ランキング<sup>1)</sup>: 61位                  携帯接続指数<sup>2)</sup>: 67.6                  ネットワークインフラ指数: 65.9                  インターネット利用者率: 71.0                  携帯接続率: 89.1                  固定ブロードバンド率: 15.2                  インターネットユーザ数の増加率 (2021/2020): 4.0</p>	<p>電子政府ランキングのレーダーチャート</p> 
<p>通信回線網</p>		
<p>電気通信セクターの市場<sup>3)</sup>は、現在 Telmex (America Móvil 社)と Grupo Televisa (Televisa 社) の2社により固定電話 (53.2%、23.1%)、固定ブロードバンド (50.1%、24.3%) と依然として支配された状態となっている。2013年、政府はこの準独占状態を解消し、テレビ、電話、ブロードバンドインターネットの競争を支持する憲法改正プロジェクトを発表した<sup>4)</sup>が、未だに Telcel および Telmex(ともに America Móvil 社)のリーダーシップを大幅に低下させることはできていない。ただ AT&amp;T、MVNO の新規参入により、携帯電話市場は Telcel (America Móvil 社)が 62.4%、Movistar (Telefónica 社)20.6%、AT&amp;T 社 15.3%と僅かではあるがモバイル市場に競争原理が生じている。</p> <p>国の電気通信当局 (IFT) によると 5G ネットワークの展開は 2021 年に始まる予定であったが、COVID-19 の影響で遅れている<sup>5)</sup>ことに加えて、メキシコでの 5G の展開は、近年の電気通信への投資が少ない(2008 年からの 10 年間の人口 1 人当たりの累積投資金額 395USD million)<sup>6)</sup>など、主要なインフラストラクチャの経済的課題もある。2020 年末までにメキシコは 700 MHz のスペクトルを国際移動通信 (IMT) に割り当てているが、5G が提供する望ましい速度、カバレッジ、および遅延を満たすには、スペクトル全体に追加の周波数帯域を割り当てる必要がある。</p>		
<p>デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略</p>		
<p>国家デジタル戦略 (EDN)<sup>7)</sup>は、ICT の使用と開発を進め、国民の社会福祉に貢献することに焦点を当てており、ICT 技術を利用する上で、人道的なビジョン、緊縮財政、透明性、国民主権の原則を厳格に守るとしている。これらの目的を遂行する上で、すべての国民が公平にインターネットにアクセスできる環境作りを最優先とし、特に都市部近郊と遠隔地域の農村部に見られるデジタルデバイド解消の重要性<sup>8)</sup>が認識されている。ICT へのアクセスと使用は、政府と一般社会との結びつきを強め、経済活動を強化するための手段であり、国家開発計画 2019-2024 (PND)<sup>9)</sup>の経済対策の中の優先プロジェクトの一つとして組み込まれている。</p> <p>ただしこの戦略にはアクション、実行メカニズム、パフォーマンスインジケータ、および実施期間に対する定義が曖昧で、特定のテクノロジーやビジネスモデル (クラウドコンピューティング、人工知能、e コマース) と、メキシコのバリューチェーンや生産プロセスにおけるそれらの役割についての構想がなく、サイバーセキュリティ、データ保護、リテラシー、企業のデジタルトランスフォーメーションなどのテーマへの言及もみられない<sup>10)</sup>。</p>		
<p>特徴的な取組み</p>		
<p>COVID-19 の影響を緩和するために、公教育省は在宅教育プログラム<sup>11)</sup>を実施し、ロックダウン中の学校教育課程を有効にしている。教育コンテンツは、オンラインおよび公共テレビを通じて利用可能となっている。このプログラム実施に教育予算の 88%に当たる 8.8 USD million を費やしている<sup>12)</sup>。</p> <p>メキシコは、コロンビア、パラグアイ、ペルー、およびその他の世界各国との多国間協力を通じて、Better than Cash Alliance<sup>13)</sup>を設立した。このパートナーシップは、貧困を削減し、包括的成長を促進するために、現金からデジタル決済への移行を加速することを目的としている。</p> <p>また欧州連合とも協力しており、ハイパフォーマンスコンピューティング (HPC) を推進する計画で主要な役割を果たしている<sup>14)</sup>。ファイナンスサービス産業における不正検出、医療セクターでの電子医療記録の管理システムなど、HPC の高速分析能力を備える総合的なシステムにより、科学、ビジネス、エンジニアリングの様々な分野での活用が期待されている。</p>		
<p>出典</p>		
<p>229. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.</p> <p>230. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf</a>)</p> <p>231. PANORAMA DE MERCADO – MÉXICO <a href="https://www.telesemana.com/panorama-de-mercado/mexico/">https://www.telesemana.com/panorama-de-mercado/mexico/</a></p> <p>232. México propone ley para terminar con monopolios en telecomunicaciones <a href="https://www.estrategiaynegocios.net/lasclavesdeldia/462803-330/mexico-propone-ley-para-terminar-con-monopolios-en-telecomunicaciones">https://www.estrategiaynegocios.net/lasclavesdeldia/462803-330/mexico-propone-ley-para-terminar-con-monopolios-en-telecomunicaciones</a></p> <p>233. Stephanie Chevalier, 5G in Mexico – statistics &amp; facts <a href="https://www.statista.com/topics/8158/5g-in-mexico/">https://www.statista.com/topics/8158/5g-in-mexico/</a></p> <p>234. Digital Transformation: Infrastructure Sharing in Latin America and the Caribbean <a href="https://publications.iadb.org/publications/english/document/Digital-Transformation-Infrastructure-Sharing-in-Latin-America-and-the-Caribbean.pdf">https://publications.iadb.org/publications/english/document/Digital-Transformation-Infrastructure-Sharing-in-Latin-America-and-the-Caribbean.pdf</a></p> <p>235. Estrategia Digital Nacional 2021-2024</p>		

236.	<a href="https://dof.gob.mx/nota_detalle_popup.php?codigo=5628886">https://dof.gob.mx/nota_detalle_popup.php?codigo=5628886</a> Marlen Martínez Domínguez, Digital inequality in Mexico: an analysis of the reasons for non-access and non-use of the internet <a href="http://www.scielo.org.mx/scielo.php?script=sci_arttext&amp;pid=S2007-36072020000200004">http://www.scielo.org.mx/scielo.php?script=sci_arttext&amp;pid=S2007-36072020000200004</a>
237.	PLAN-NACIONAL-DE-DESARROLLO-2019-2024 <a href="https://lopezobrador.org.mx/wp-content/uploads/2019/05/PLAN-NACIONAL-DE-DESARROLLO-2019-2024.pdf">https://lopezobrador.org.mx/wp-content/uploads/2019/05/PLAN-NACIONAL-DE-DESARROLLO-2019-2024.pdf</a>
238.	México y su Estrategia Digital Nacional <a href="https://www.telesemana.com/blog/2021/09/09/mexico-y-su-estrategia-digital-nacional/">https://www.telesemana.com/blog/2021/09/09/mexico-y-su-estrategia-digital-nacional/</a>
239.	Aprende en casa <a href="https://aprendencasa.sep.gob.mx/site/index">https://aprendencasa.sep.gob.mx/site/index</a>
240.	SEP gasta 88% más en “Aprende en Casa” <a href="https://www.elsoldemexico.com.mx/mexico/sociedad/sep-gasta-88-mas-en-aprende-en-casa-7148199.html">https://www.elsoldemexico.com.mx/mexico/sociedad/sep-gasta-88-mas-en-aprende-en-casa-7148199.html</a>
241.	<a href="https://www.betterthancash.org/">https://www.betterthancash.org/</a>
242.	ENERXICO: Las técnicas de supercomputación al servicio del sector energético mexicano <a href="https://www.gob.mx/inin/acciones-y-programas/enerxico-las-tecnicas-de-supercomputacion-al-servicio-del-sector-energetico-mexicano">https://www.gob.mx/inin/acciones-y-programas/enerxico-las-tecnicas-de-supercomputacion-al-servicio-del-sector-energetico-mexicano</a>

### 16.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車、メキシコシティの国内航空と地下鉄、貨物列車。メキシコシティではメトロ（226km、12路線、195駅）、メトロバス（BRTシステム、125km、7路線、283駅）、その他の公共バスが利用できる。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Communications and Transport (SCT)
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/IADB/GIZ
エネルギー及び電気	
概要	一次エネルギーの89%がガス、石油、石炭だが、自給自足は86%。電気エネルギーミックスの20.3%は再生可能エネルギー（水力、風力、太陽光）である。
カーボンニュートラルの国家計画	情報なし。 目標：2030年までにGHG排出量を22~36%削減（2020年NDC）。2035年までにゼロまたは低排出エネルギータイプからの発電で40%、2050年までに50%（2020年のエネルギー転換戦略）
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Energy (SENER) Federal Electricity Commission (CFE)
主要な開発パートナー	JICA/IADB/GIZ

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 16.3.9 観光

国内旅行消費額の割合の高さから、観光セクターへのCOVID-19の影響は限定的

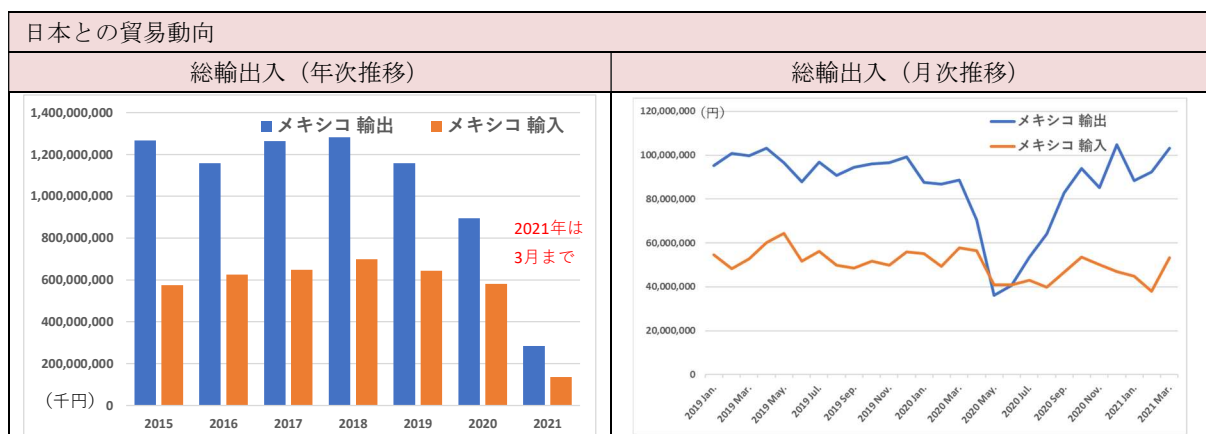
国際観光客到着数（2019年）	45,024千人（159カ国中7位）	
国際観光収入（2019年）	USD 24,573 million（159カ国中16位）	
観光競争力ランキング（2019年）	7点満点中4.7点（140カ国中19位） 高評価分野：自然資源（7点満点中6.0点、140カ国中1位） 低評価分野：安全・安心（7点満点中4.2点、140カ国中126位）	
Tourism Dependency Index（2019年）	11.0（166カ国中70位）	
日本政府の方針	過去10年のJICA案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDPに占める観光業の割合（2019年）	15.5%（23カ国中12位）
	全雇用に占める観光業の雇用の割合（2019年）	13.3%（23カ国中13位）
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合（2019年）	15%（23カ国中23位）
	訪問者発地国上位3カ国とその割合（2019年）	USA (82.05%) Canada (5.10%) UK (1.24%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合（2019年）	0.2%（16カ国中12位） 国家予算額：MXN 5,814,291,700,000 観光関連省庁の予算額：MXN 8,785,888,223
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	なし

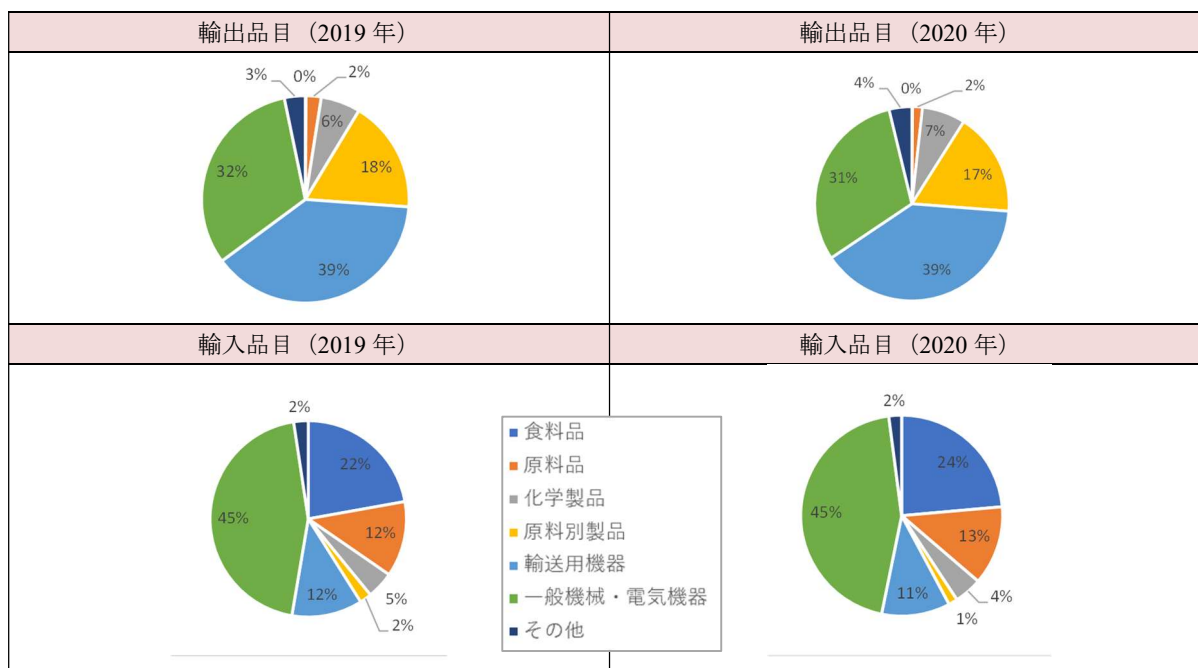
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	あり (Programa Sectorial de Turismo 2020-2024)
COVID-19の影響	GDPに占める観光業の割合の変化(2019年→2020年)	-48.1% (23カ国中20位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化(2019年→2020年)	-17.1% (23カ国中23位)
政府による観光業支援策の数		13 (財政政策:1、金融政策:1、観光の再開:2、健康と安全のプロトコル:1、国内旅行:3、その他:5)

出典：調査団

### 16.3.10 官民連携

項目		内容
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査(海外投融資)(旧PPPインフラ事業)	0件
	海外投融資	1件
	中小企業支援事業〈基礎調査〉	2件
	中小企業支援事業〈案件化調査〉	10件
	SDGsビジネス支援事業〈案件化調査〉	0件
	中小企業支援事業〈普及・実証・ビジネス化事業〉	3件
	SDGsビジネス支援事業〈普及・実証・ビジネス化事業〉	0件
本邦民間企業の進出 総数 (2019年調査)	企業拠点総数	1299社
	本邦企業の海外支店等	43社
	本邦企業が100%出資した現地法人	724社
	本邦企業が100%出資した支店等	280社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	109社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店)	46社
	日本人が海外に渡って興した企業(日本人の出資比率10%以上)	93社
	区分不明	4社
在留邦人数(2020年調査)	全体集計	12600人
	長期滞在者	9848人
	永住者	2752人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	60位
PPP事業	PPP法制度の有無	○
	本邦企業のPPP事業実績	12件





PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Carribean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	- Ley de Asociaciones Público Privadas  - Reglamento de la Ley de Asociaciones Público Privadas  - LINEAMIENTOS para la elaboración y presentación de los análisis costo y beneficio de los programas y proyectos de inversión. - LINEAMIENTOS que establecen las disposiciones para determinar la conveniencia de llevar a cabo un proyecto mediante un esquema de asociación público privada. - LINEAMIENTOS para el registro en la Cartera de Programas y Proyectos de Inversión - LINEAMIENTOS para el seguimiento del ejercicio de los programas y proyectos de inversión, proyectos de infraestructura productiva de largo plazo y proyectos de asociaciones público privadas, de la Administración Pública Federal	<a href="http://www.diputados.gob.mx/LeyesBiblio/pdf/LAPP_150618.pdf">http://www.diputados.gob.mx/LeyesBiblio/pdf/LAPP_150618.pdf</a>  <a href="http://www.diputados.gob.mx/LeyesBiblio/regley/Reg_LAPP_200217.pdf">http://www.diputados.gob.mx/LeyesBiblio/regley/Reg_LAPP_200217.pdf</a>  <a href="https://www.gob.mx/cms/uploads/attachment/file/21174/Lineamientos_costo_beneficio.pdf">https://www.gob.mx/cms/uploads/attachment/file/21174/Lineamientos_costo_beneficio.pdf</a>  <a href="https://www.gob.mx/cms/uploads/attachment/file/21247/lineamientos_app_31_dic_13.pdf">https://www.gob.mx/cms/uploads/attachment/file/21247/lineamientos_app_31_dic_13.pdf</a>  <a href="https://www.gob.mx/cms/uploads/attachment/file/21213/registro.pdf">https://www.gob.mx/cms/uploads/attachment/file/21213/registro.pdf</a>  <a href="https://www.gob.mx/cms/uploads/attachment/file/23123/lineamientos_seguimiento_ejercicio_inversion.pdf">https://www.gob.mx/cms/uploads/attachment/file/23123/lineamientos_seguimiento_ejercicio_inversion.pdf</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	- Capitalization and investment fund for the rural sector (Fondo de capitalización e inversión del sector rural FOCIR) This is not a PPP Unit organization but is an example of a Unit dedicated to help in a PPP.	<a href="https://pppknowledgelab.org/countries/mexico">https://pppknowledgelab.org/countries/mexico</a> <a href="https://www.gob.mx/focir/acciones-y-programas/asociaciones-publico-privadas-app">https://www.gob.mx/focir/acciones-y-programas/asociaciones-publico-privadas-app</a>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	- Any sector is allowed (article 26 of the Public Private Associations Law - page 10)	<a href="http://www.diputados.gob.mx/LeyesBiblio/pdf/LAPP_150618.pdf">http://www.diputados.gob.mx/LeyesBiblio/pdf/LAPP_150618.pdf</a>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	- Both are allowed ( The unsolicited are mentioned in the article 26 page 10 "Anyone interested in carrying out a public-private partnership project may submit their proposal to the competent federal agency or entity" of the Public Private Associations Law, and have some requirements)	<a href="http://www.diputados.gob.mx/LeyesBiblio/pdf/LAPP_150618.pdf">http://www.diputados.gob.mx/LeyesBiblio/pdf/LAPP_150618.pdf</a>
E	PPP Forms BOT,BTO,DB,..., what form are allowed	- Every form is allowed (Second Section Of Public-Private Partnership Contracts (page 4)	<a href="https://publications.iadb.org/en/evaluation-public-private-partnerships-infrastructure">https://publications.iadb.org/en/evaluation-public-private-partnerships-infrastructure</a> <a href="https://blog.vise.com.mx/modalidades-de-asociaciones-publico-privadas-en-mexico-(example)">https://blog.vise.com.mx/modalidades-de-asociaciones-publico-privadas-en-mexico-(example)</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	- Any type is allowed (article 26 of the Public Private Associations Law - page 10)	<a href="http://www.diputados.gob.mx/LeyesBiblio/pdf/LAPP_150618.pdf">http://www.diputados.gob.mx/LeyesBiblio/pdf/LAPP_150618.pdf</a>
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	169 (2010 to 2020) See file "210520_PPP Database" sheet "For G"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true</a>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	Electricidad Aguila de Tuxpan (2001), Mitsubishi Altamira (2002), Mitsubishi Valladolid III (2004), Mitsui and Chubu Electric Power Company San Luis Potosi Wastewater Treatment (2004), Sumitomo Corporation Tuxpan V (2004), Kyushu Electric Power Corp and Mitsubishi Queretaro Aqueduct II (2007), Mitsui San Pedro Martir Waste Water Treatment Plant (2007), Mitsui Agua Prieta Wastewater Treatment Plant (2009), Mitsui Atononico Waste Water Treatment Plant (2010), Mitsui Bii Stinu Wind Energy Project (2013), Mitsui Eoliotec del Pacifico Wind Power Plant (2013), Mitsui The information shown was worked using the data from the WorldBank website. See file "210520_PPP Database"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true</a>

出典：調査団

## 17. ニカラグア

### 17.1 国の概要

#### 17.1.1 基本情報

ニカラグア共和国（スペイン語: República de Nicaragua）、通称ニカラグアは、中央アメリカ中部に位置するラテンアメリカの共和制国家である。北西にホンジュラス、南にコスタリカと国境を接し、東はカリブ海、南西は太平洋に面している。また、カリブ海にコーン諸島やミスキート諸島を領有している。首都はマナグア。ニカラグアは狭義の中央アメリカで最も面積が広い国である。1936年から1979年まで続いたソモサ一家の独裁政治と、ソモサ独裁に対するニカラグア革命後の内戦のために開発は極めて歪な形でなされ、そのために国民所得や識字率などが中央アメリカでも未だに低い水準にある。人口の80%以上が西部太平洋側のマナグア、レオン、グラナダ、マサヤ等に集中しており、カリブ海側は人口密度が薄い。労働人口の40%以上が第一次産業に従事しており、主要産業はコーヒー、バナナ、サトウキビ、牛肉、葉巻など。北部山岳地帯のマタガルパ県、ヒノテガ県でコーヒー栽培が盛んである。近年は日本にも豆の輸出があるものの、コスタリカ産、グアテマラ産のそれには及ばない。北西部ではサトウキビの栽培やエビの養殖が行われている。ニカラグア産の葉巻とラム酒はキューバ産にも劣らない高級品とされる。1979年からのサンディニスタ政権時代は、キューバやソ連等社会主義諸国との関係が緊密であったが、チャモロ政権以後、米国との関係を修復し全方位外交を展開。2007年に発足したオルテガ政権では、米州人民ボリバル同盟（ALBA）への参加を通じたベネズエラやキューバとの関係が一層緊密化するとともに、イランやロシアとの関係を強化している。移民や貿易面では深いつながりを有する米国との関係も維持されているものの、オルテガ大統領の反米的発言も目立つ。

#### 17.1.2 一般事情

1 面積	130,370 平方キロメートル（北海道と九州を合わせた広さ）	2 人口	647 万人（2018 年 世界銀行）
3 首都	マナグア市	4 民族	混血 70%, ヨーロッパ系 17%, アフリカ系 9%, 先住民 4%
5 言語	スペイン語	6 宗教	カトリック, プロテスタント等

出典：外務省 HP ニカラグア共和国基礎データ

#### 17.1.3 経済概況

1 主要産業	農牧業（コーヒー、牛肉、金、豆、砂糖、乳製品、ピーナッツ）	2 GDP 3 GNI/人	131.2 億米ドル（2018 年、世銀） 6.84（2019 Statista）
4 経済成長率	-3.8%（2018 年、中銀）	5 失業率	5.2%（不完全雇用率：50.1%）（2018 年、開発情報庁 INIDE）
6 物価上昇率	-6.1%（2019 年、中銀）		
7 総貿易額	輸出（FOB）：2,516.9 百万米ドル（2018 年 中銀） 輸入（CIF）：5,199.6 百万米ドル（2018 年、中銀）		
8 主要貿易品目	輸出：牛肉、コーヒー、金、砂糖、乳製品、ピーナッツ等（2018 年、中銀） 輸入：ディーゼル・ガソリン・潤滑油、食糧品、医薬品、原油、衣服・靴等		
9 主要貿易相手国（2019 年 1-4 月、中銀）	輸出：1 位 米国（43.8%）、2 位 エルサルバドル（10.0%）、3 位 コスタリカ（6.0%）、4 位 グアテマラ（4.4%）、5 位ホンジュラス（3.4%）、（日本（0.5%）） 輸入：1 位 米国（27.3%）、2 位 中国（12.0%）、3 位 コスタリカ（8.9%）、4 位 メキシコ（8.7%）、5 位 グアテマラ（8.0%）、（日本（1.8%））		
10 通貨	コルドバ	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	n.a.	13 対外債務残高	6,057.0 百万米ドル（2019 年第 2 四半期、中銀）
14 経済概況	<p>(1) 1990 年に発足したチャモロ政権以降、ニカラグアは内戦で破壊された経済の再建のため、経済安定化、構造調整、累積債務削減に重点を置く政策を講じ、1995 年には経済成長率 4.2%を達成した。また、1990 年に 1 万%を越えていたインフレ率も、1997 年には 7.3%まで減少した（2015 年は 3.1%）。近年では、年間経済成長率 4%台を維持している。しかし、1980 年代内戦時の負の遺産を拭い切れず、現在も同国は中南米における最貧国の一つである。</p> <p>(2) 2007 年のオルテガ政権発足後は、2008 年の国際原油価格及び食糧価格の高騰によるイ</p>		

	<p>ンフレ（一時、年率 24%）、2009 年 11 月に実施された統一市長選挙後の内政の混乱による欧米諸国からの援助と海外投資の減少はあったものの、ベネズエラからの巨額の経済協力の影響等もあり、良好な経済パフォーマンスを維持。IMF も評価しており、2010 年 10 月、IMF は経済プログラム（拡大信用供与ファシリティ）の延長を承認した。</p> <p>(3) ニカラグアは重債務貧困国（HIPC）に認定されており、2001 年 9 月には貧困削減戦略ペーパーが完成し、債務救済に関する協議が行われた。また、構造調整政策を進めるため、2002 年に新規貧困削減成長ファシリティ（PRGF）に関する IMF との合意に達し、2003 年には「国家開発計画」も策定された。こうした努力により、2004 年 1 月に HIPC 完了時点（コンプライアンス・ポイント）に到達し、対外債務 60 億米ドルのうち 45 億米ドル相当の債務免除が認められ、我が国も約 130 億円の債権放棄を行った。依然として、ニカラグアの貧困は深刻で、現政権の最重要政策課題は貧困削減。オルテガ政権は、農村部での飢餓撲滅・生産振興を目的とした「飢餓ゼロ計画（アンブレ・ゼロ）」等の社会プログラムを推進している。</p> <p>(4) 米・中米・ドミカ（共）自由貿易協定（DR-CAFTA）が、2006 年 4 月に発効。1998 年にメキシコ、2008 年 1 月に台湾、2009 年 11 月にパナマ、2012 年 10 月にチリとの自由貿易協定（FTA）が発効。中米 EU 経済連携協定が 2013 年 8 月に発効。2018 年 2 月には中米・韓国 FTA が締結され、2019 年 10 月以降、ニカラグアを皮切りに順次発効。</p> <p>(5) 2012 年、ニカラグア両大洋間運河建設法が国会で可決され、運河庁が設立された。2013 年、香港企業 HKC 社へのコンセッション付与を含む運河関連法案が可決された。HKC 社傘下の HKND 社が計画を進め、2014 年には、運河ルートが発表され、起工式が実施された。2015 年 11 月、政府により環境社会影響評価が承認された。しかし、その後運河建設に大きな動きは見られていない。</p> <p>(6) 2018 年 4 月に始まった政情不安により、融資の低迷、投資家からの信頼度低下、税収の低迷、米国の制裁等、経済成長へのマイナス要因が多数発生しており、国際機関等による 2019 年 GDP 成長率予測値は約-5%と見込まれている。</p>
--	---

出典：外務省 HP ニカラグア共和国基礎データ

## 17.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 17-1 ニカラグアに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	ニカラグアに対する我が国の経済協力は 1964 年の研修員受入れに始まり、1990 年の民主的な大統領選挙の実施による内戦終了を受けて本格化した。我が国は同国に対して、無償資金協力及び技術協力を中心に国道の主要橋梁の建設をはじめ、教育、保健医療、農業開発、人材育成、防災等の幅広い分野における支援を実施してきている。
2. 開発協力のねらい	ニカラグアは国民の 4 割強がいまだに貧困層に属し、都市部と農村部との貧困格差も顕著である。また、ハリケーンや地震といった自然災害に対する脆弱性、人口の 3 分の 1 が首都圏に集中することによる同圏内での生活環境の悪化等が国家発展の障害となっている。このような状況にあるニカラグアを我が国が支援することは、同国の開発課題の解決や二国間関係の深化に貢献するとともに、我が国 ODA 大綱の重点課題である「貧困削減」、「地球規模課題への取組」の観点からも意義がある。
3. 基本方針	貧困削減と格差是正による安定した経済成長を基本方針とする。ニカラグアの安定した経済成長を後押しするため、貧困削減と格差是正に焦点をあて、経済の活性化に向けた基盤づくり及び貧困層・地域における社会開発への支援を展開する。また、我が国の技術・知見を活用した環境保全・防災への支援を行う。
4. 重点分野	<p>(1) 経済の活性化に向けた基盤づくり：道路インフラ等、経済開発の基盤となる社会資本を整備し、国家の基幹産業である農牧・水産業の振興と農村開発を支援することで、同国の経済基盤の底上げを図る。</p> <p>(2) 貧困層・地域における社会開発：地方農村部や首都圏貧困地区の貧困層への支援として、施設整備を含む初等中等教育の質の改善、保健医療・衛生の改善等を通じた人々の生活の質の向上に貢献する。</p> <p>(3) 環境保全と防災：都市への人口流入による生活環境の悪化や頻発する自然災害に対する脆弱性に留意し、我が国が有する知見を活用した再生可能エネルギー及び省エネルギーの導入等による環境保全分野や災害リスクの軽減、災害発生時の対応などの防災分野における支援を実施する。</p>

出典：外務省 HP ニカラグア国別データ集 2017

表 17-2 対ニカラグア 国別開発協力方針 (平成 29 年 9 月)

3. 重点分野 (中目標)	
(1) 経済開発の促進に向けた基盤づくり	道路インフラ等, 経済開発の基礎となる社会資本を整備し, 同国の経済基盤の底上げを図る。また, 技術協力を通じた同国の産業人材の育成や地域開発の担い手である行政やコミュニティの制度・能力の向上を継続的に支援する。
(2) 貧困層・地域における社会開発	地方農村部や首都圏貧困地区への支援として施設整備を含む初等中等教育及び保健医療・衛生の改善を図る。
(3) 環境保全と防災	我が国が有する知見を活用した再生可能エネルギー, 省エネルギーの導入, 自然資源管理などによる環境保全分野や, 災害リスクの軽減, 災害発生時の対応などの防災分野における支援を実施する。

出典：調査団

## (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入 (Fintech, Aggrotech, Autotech, 等) の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書 (2021 年 3 月)

- ✓ OECD : COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities (2020 年 12 月)
- ✓ BCIE : Impacto Económico del COVID-19 (2020 年 4 月)
- ✓ SICA : Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana (2020 年 4 月)
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」(2020 年 6 月) で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 17.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。





Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Measures details

Timeline

Nicaragua		Export Report to Ex	
Date of last update: 2021-05-11   Date of the first registered case: 2020-03-18   Number of measures: 44		First registered case	
Action starting date	2020	2021	2022
Vaccination			
1. Vaccination measures			
Movements across and within countries			
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers			
2. Border closures and controls			
3. Border controls			
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings			
5. Other			
Health			
1. Health emergency			
2. Mandatory coverage			
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases			
4. Mandatory general quarantine			
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)			
6. Free test coverage expansion			
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)			
8. Other			
Economy			
1. Fiscal Policy			
2. Monetary Policy			
3. Business policy			

出典: <https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=HND>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているニカラグア国で講じられた 26 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

- 1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和  
資料が入手できなかった。
- 2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 17-3 影響を受けた産業・人々への支援（ニカラグア）

政府が講じた各種政策（COVID-19 Ovservatory for LAC）			
Socioeconomic policy	4		
Health care & nutrition	9		
Education	0		
Agriculture & rural development	0		
Private sector	4		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	4		
DX and innovation	2		
Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	3		
合計	26		

出典：調査団

- 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean（ECLAC）にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 17-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (ニカラグア)

Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 17.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 17.2.1 マクロ経済分析

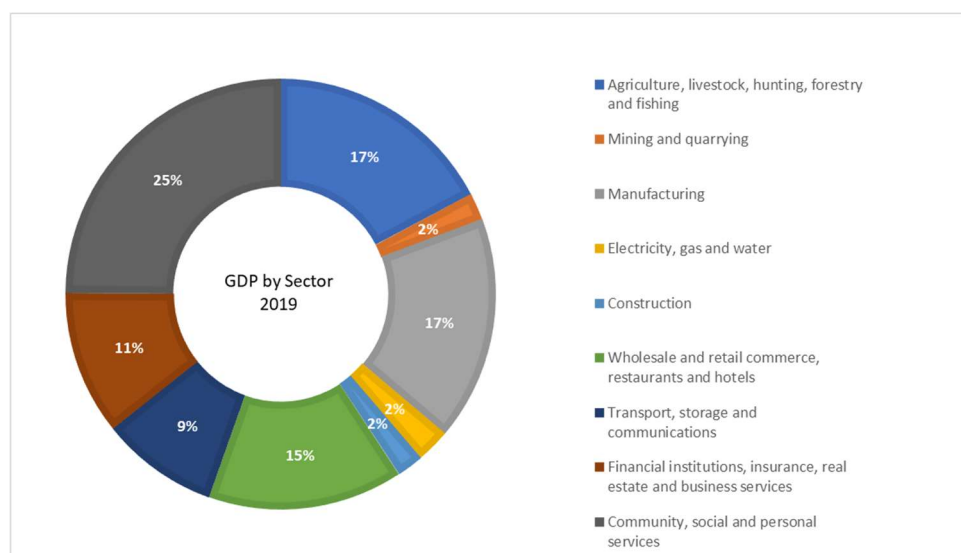
#### (1) 産業構成

表 17-5 産業構造の推移（ニカラグア）

Table: Gross domestic product, by sector (En millones de córdobas oro a precios constantes de 2006)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 a/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	23,393	23,290	22,811	23,291	23,140	24,250	26,482	26,715	27,458	27,667
Mining and quarrying	1,865	2,068	2,532	2,541	2,534	2,741	2,536	2,594	3,209	3,314
Manufacturing	19,208	21,171	22,554	24,261	24,863	25,775	26,511	26,649	26,822	26,194
Electricity, gas and water	2,501	2,983	3,623	4,048	4,125	4,177	4,015	4,186	4,055	3,574
Construction	2,917	3,706	4,113	4,187	5,251	5,179	5,623	4,748	3,176	3,547
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	20,038	21,478	22,244	23,036	24,351	25,604	27,445	23,480	23,314	22,682
Transport, storage and communications	11,601	12,294	12,963	13,518	14,560	15,587	16,488	15,799	14,029	12,961
Financial institutions, insurance, real estate and business services	14,638	14,992	15,761	16,722	17,515	18,487	19,208	18,581	17,219	16,552
Community, social and personal services	26,295	26,632	26,991	27,377	27,786	28,221	28,677	29,142	39,528	39,070
Total	122,455	128,613	133,591	138,981	144,124	150,021	156,986	151,893	158,810	155,560

出典: ECLAC



出典：調査団

図 17-1 産業構造（ニカラグア）

## (2) 主要経済指標推移

表 17-6 主要経済指標の推移（ニカラグア）

Table 1 NICARAGUA: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 a/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	6.3	6.5	4.9	4.8	4.8	4.6	4.6	-4.0	-3.7	-2.0
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	4.9	5.1	3.5	3.4	3.4	3.2	3.3	-5.1	-4.2	-1.0
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	5.7	-0.4	-2.1	2.1	-0.7	4.8	9.2	0.9	3.0	0.9
Mining and quarrying	25.7	10.9	22.4	0.4	-0.3	8.2	-7.5	2.3	17.5	3.3
Manufacturing	9.8	10.2	6.5	7.6	1.0	3.7	2.9	0.5	-0.3	-2.3
Electricity, gas and water	1.8	19.3	21.4	11.7	1.9	1.3	-3.9	4.3	-1.3	-15.5
Construction	10.8	27.1	11.0	1.8	25.4	-1.4	8.6	-15.6	-34.5	11.7
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	8.9	7.2	3.6	3.6	5.7	5.1	7.2	-14.4	-4.3	-4.0
Transport, storage and communications	12.6	6.0	5.4	4.3	7.7	7.1	5.8	-4.2	-8.9	-7.6
Financial institutions, insurance, real estate and business services	-0.6	2.4	5.1	6.1	4.7	5.6	3.9	-3.3	-19.9	-11.5
Community, social and personal services	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	-1.0
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-1,163.9	-1,234.8	-1,380.4	-953.8	-1,259.6	-1,127.1	-987.1	-242.7	755.9	632.5
Goods balance	-2,253.5	-2,290.4	-2,234.9	-2,142.9	-2,514.2	-2,497.0	-2,369.6	-1,604.1	-1,055.9	-927.9
Exports, f.o.b.	3,416.1	3,919.4	3,879.0	4,175.8	3,873.4	3,794.6	4,179.5	4,197.4	2,696.8	2,852.0
Imports, f.o.b.	5,669.6	6,209.8	6,113.9	6,318.7	6,387.6	6,291.6	6,549.1	5,801.5	4,352.4	4,411.9
Services trade balance	128.7	161.6	19.7	187.1	229.1	392.0	527.1	402.3	518.5	328.8
Income balance	-268.7	-415.8	-534.2	-447.9	-489.0	-634.2	-711.7	-652.2	-466.4	-363.5
Net current transfers	1,229.6	1,309.8	1,369.0	1,449.9	1,514.5	1,612.1	1,567.1	1,611.3	1,757.9	1,920.4
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	928.6	712.3	815.0	982.8	922.0	923.8	970.9	762.5	503.0	182.3
Other capital movements d/	322.3	507.3	660.9	252.9	534.7	146.6	316.2	-1,032.6	-1,080.7	
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	912.0	1,014.2	1,077.7	1,135.8	1,193.4	1,264.1	1,390.8	1,501.2	1,682.4	1,851.4
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

### 17.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

#### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 17-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（ニカラグア）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での変化	COVID-19 以前のトレンド	セクターの総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	4	4	8	0.060	6
Mining and quarrying	9	9	2	0.108	1
Manufacturing	5	7	7	0.073	5
Electricity, gas and water	8	8	3	0.098	2
Construction	1	5	1	0.019	9
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	2	3	6	0.035	8
Transport, storage and communications	3	6	4	0.046	7
Financial institutions, insurance, real estate and business services	7	1	5	0.081	3
Community, social and personal services	6	2	9	0.079	4

出典：調査団

#### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカッティングセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 17-8 重点セクターの順位付け（ニカラグア）

	経済指標分析	種 C 政 O 政 V 策 I の D 調 講 査 - じ ・ 1 整 9 理 各	開 発 パ ー ト ナ ー の 調 査 結 果	国別 開 発 協 力 方 針	ベースケース		重点セクター
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000			
社会・経済政策	0.0000	0.0308	0.0091	0.0000	0.0399		○
保健医療・栄養	0.0405	0.0692	0.0000	0.0200	0.1298	4	
教育	0.0359	0.0000	0.0000	0.0200	0.0559	6	
農業・農村開発	0.1038	0.0000	0.0182	0.0200	0.1420	3	○
製造業	0.1196	0.0308	0.0182	0.0000	0.1686	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0200	0.0200		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0308	0.0000	0.0000	0.0308		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0154	0.0273	0.0000	0.0427		○
インフラ・エネルギー	0.2618	0.0000	0.0091	0.0200	0.2909	1	○
観光	0.0382	0.0000	0.0182	0.0000	0.0564	5	
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 17-9 感度分析ケースによる重み付けの設定（ニカラグア）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 17-10 感度分析の結果のサマリー (ニカラグア)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	4	4	4	4
教育	6	5	5	5
農業・農村開発	3	2	2	2
製造業	2	3	3	3
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	1	1
観光	5	6	6	6
官民連携				

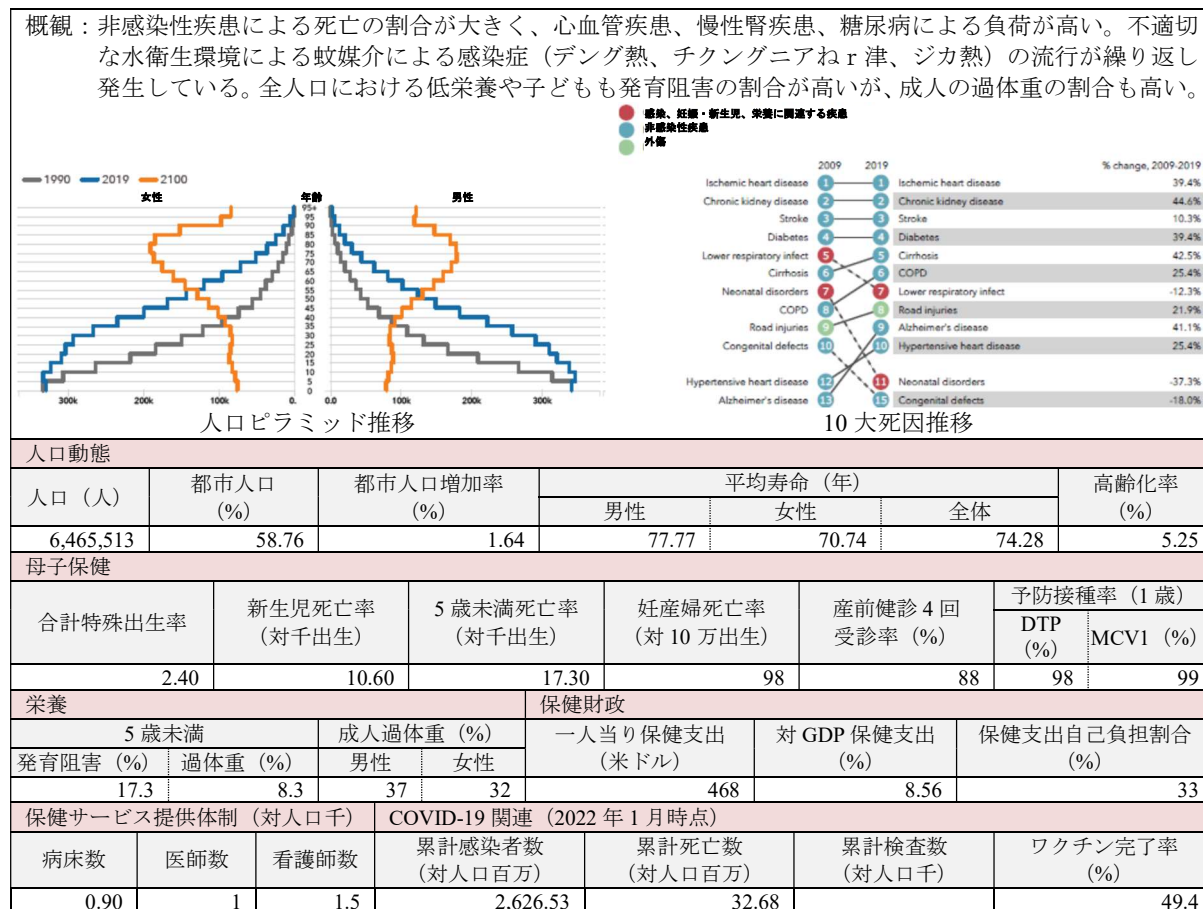
出典：調査団

### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 農業・農村開発、3) 製造業、4) 環境・防災、5) ガバナンス・治安、6) DX・イノベーション、7) インフラ・エネルギー、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

## 17.3 セクター別国別情報

### 17.3.1 保健医療・栄養



注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典：グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関：Ministerio de Salud、Instituto Nicaragüense de Seguridad Social (INSS) <a href="http://www.minsa.gob.ni/">http://www.minsa.gob.ni/</a> 中央集権 主要政策：Política Nacional de Salud 2004-15 (最新版確認できず)
サービス提供	2004年よりPHCモデル(家庭・コミュニティ保健モデル(MOSAFC))導入。一次レベルにおける包括的なサービス提供。 公的セクターは保健省が管轄。INSSは民間セクターと連携してサービスを提供。
財政	政府財源と社会保険
人材	人口に比して不足している上、偏在。地方では看護師が救急医療も担う。
情報管理	(情報なし)
医薬品・医療器材等	全体的に老朽化と部品不足による維持管理の不備が指摘されている。必須医薬品は保健省が調達・配布し、無償。
優先課題	母子保健、感染症、村落部でのサービス
感染症対策	IHRの要求事項への対応。国家リファレンスラボ：National influenza center: National Diagnostic and Reference Center (Centro Nacional de Diagnóstico y Referencia / CNDR)
主な開発パートナー	PAHO/WHO、米州開発銀行、EU、等
加盟する地域共同体	中米保健大臣会合 (COMISCA)
栄養	
担当組織	Ministerio Agropecuario y Forestal
主要政策	Ley de Soberanía y Seguridad Alimentaria y Nutricional, 2009 Política de Seguridad Alimentaria y Nutricional desde el sector agropecuario y rural, 2009
人材	栄養関連の学位取得過程：あり 保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目：あり

栄養関連職務従事者数：3.6 人／人口 10 万
--------------------------

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Nicaragua at a glance, May 2016、Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile、JICA、保健セクター情報収集・確認調査、保健セクター分析報告書：ニカラグア共和国, 2012、WHO, Global atlas of medical devices, 2017、Network of PAHO/WHO Collaborating Centers and National Reference Laboratories for Dengue in the Americas (<https://www3.paho.org/English/AD/DPC/CD/den-cc.htm>)、及び WHO, Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 17.3.2 教育

概況																					
児童生徒数	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学前教育：公立 9,313 校、私立 939 校、児童 289,037 人、教員 11,274 人</li> <li>初等教育：公立 9,818 校、私立 1,200 校、児童 902,565 人、教員 11,274 人</li> <li>中等教育：公立 1,313 校、私立 521 校、生徒 514,186 人、教員 11,911 人</li> </ul>																				
管轄機関	教育省 (Ministerio de Educación)																				
教育指標	公的教育予算 GDP 比 4.4% (2017 年) 出典：UIS 純就学率：初等教育 94.89%、中等教育 48.42% (世銀)																				
学力調査	第 3 回地域教育品質調査(TERCE、2013 年)の結果は 3 年生算数 652.59 点 (15 カ国中 11 位で平均以下)、読解 654.28 点 (15 カ国中 11 位で平均以下)、6 年生算数 642.94 点 (15 カ国中 13 位で平均以下)、読解 662.24 点 (15 カ国中 12 位で平均以下)、理科 668.37 点 (15 カ国中 12 位で平均以下)であった。																				
COVID-19 による影響																					
学校閉鎖/再開	2020 年 3 月 11 日～2021 年 2 月 2 日までに完全に閉鎖された日数は 0 日、部分的に閉鎖された日数が 75 日となっており、国内の私立学校の 60%が自主的に出席停止を決定したことを除き、ラテンアメリカ地域で対面授業を継続した唯一の国。パンデミック時に感染を恐れて欠席者が増加したという指摘もある。																				
COVID-19 対策	「COVID-19 パンデミックの課題に立ち向かう、基礎・中等教育サブシステムの国家戦略 "Estrategia Nacional del Subsistema de Educación básica y media, para enfrentar le desafío de la pandemia COVID-19"」策定 2021 年一般歳出予算において、パンデミック対策として 7 億 240 万コルドバが承認され、4 億 870 (58.2%) を保健省に、2 億 1440 (30.5%) を教育省などに配分している。																				
遠隔教育	実施状況	教育省はビデオチュートリアルを提供、不測の事態に備え家庭学習支援のため、学年ごとの教育ガイド作成、教育プラットフォームで共有するデジタルコンテンツを整理。中等教育では Android 端末でダウンロードできるオンラインの学校カリキュラムブックを準備。また、2020 年 7 月に公立学校の生徒の学習を改善、強化、平準化する目的で、初等・中等学校の生徒を対象に遠隔授業のテレビ放送を開始。私立学校では Google Classroom によるバーチャル授業実施。JICA 支援の数学教科書のデジタル版は教育省サイトからダウンロード可。																			
	アクセス	ユニセフの統計データによると家庭でのインターネット接続可能な学齢児童・生徒率 (%) (2012 年) 4%。ECLAC (CEPAL) によると、ニカラグアはホームネットワークやモバイル機器によるインターネットへのアクセスが中米で最も少ない。IDB によると、遠隔教育のプラットフォームがない。																			
	教員研修	全国の教員研修強化のためのオンライン生涯教育システムのバーチャルクラスルームであるバーチャルキャンパス設置。																			
学校衛生	感染防止策	バイオセキュリティの手引き (健康予防のための教育) 作成																			
	施設整備	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019 年</th> <th>基本的な水道設備</th> <th>トイレ</th> <th>手洗い場</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方部</td> <td></td> <td>54%</td> <td>12%</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td></td> <td>54%</td> <td>12%</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>初等教育</td> <td></td> <td>未整備 32%</td> <td>.....</td> <td>.....</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：世銀・UNICEF 調査 <a href="https://washdata.org/">https://washdata.org/</a></p>		2019 年	基本的な水道設備	トイレ	手洗い場	地方部		54%	12%	40%	全国		54%	12%	40%	初等教育		未整備 32%	.....
	2019 年	基本的な水道設備	トイレ	手洗い場																	
地方部		54%	12%	40%																	
全国		54%	12%	40%																	
初等教育		未整備 32%	.....	.....																	
学校給食・栄養	幼稚園から中学校まで給食提供 (BID 国レポート)																				
脆弱層への対策	N/A																				
ドナー等支援	<p><b>IDB:</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カリブ海沿岸の学校人口の栄養状態の分析。2020 年に COVID-19 パンデミックと 2 つのハリケーンの影響を受けたニカラグアの脆弱な学校住民の栄養状態を評価する目的。総合的な学校栄養プログラム受益者の調査に使用。総費用 150,000 米ドル</li> <li>COVID-19 禍における教育的・社会的情緒的支援。子どもの認知的及び社会的情緒的な発達に与える悪影響を軽減する目的。教育的・感情的プロセスレベルでの悪影響を軽減するために、幼い子供を持つ親向けのアプリケーション開発。総費用 364,353 米ドル</li> </ul> <p><b>UNICEF:</b> 教育機関に対するオンライントレーニングや管理運営プロセスの開発、社会性精神的なサポートやカリキュラムの適応に関する教師研修。</p>																				



	世界銀行 (GPE) : デジタル教室と社会情緒的支援。接続環境のない、又は限られている農村部 80 の小学校で、児童生徒のデジタル学習コンテンツへのアクセス支援のための「モバイル・デジタル教室」戦略 (Aulas Digitals Móviles) 設計・実施及び学校職員、児童生徒、その家族を対象とした社会性感情支援プログラム。社会的弱者である生徒のための教育用小冊子の作成と配布、脆弱な学校インフラの改善、デジタル教室の活用方法に関する教員研修、遊びと衛生キット提供
--	--

出典：調査団

### 17.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	58.5 %/ 41.5 % (FAOSTAT 2018)					
農地面積	5,065,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>					
農業部門の雇用	全雇用の 31.7 % (男女比 : 73.5 %/26.5 %) (FAOSTAT 2019) <sup>2)</sup>					
農業部門の GDP	全 GDP の 15.8 % (世界銀行 2020)					
農業部門の付加価値額	2,453,674.98 千ドル (世界銀行 2020) <sup>3)</sup> ※統計数値は林業を含む					
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合 (%) <sup>4)</sup>					
	2018	2019	2020			
	1.66	1.72	2.11			
農業部門の輸出入収支	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
		2015	2016	2017	2018	2019
	輸出	1,952,640	1,793,890	2,142,079	2,058,231	2,116,814
	輸入	986,509	1,039,468	1,069,089	1,047,711	1,027,701
	収支	966,131	754,422	1,072,990	1,010,520	1,089,113
農業開発政策・計画・戦略	<p>ニカアグアの基幹産業の一つとして、農業部門のさらなる発展のため、成長維持および競争力を高めることは最重要課題のひとつである。政府は“生産、消費および貿易のための国家計画 2021-2022”<sup>6)</sup>において、国民の食糧と栄養の安全およびアクセス保障するための 9 つの農業政策を策定しており、各ポリシーの目的とそれに付随する戦略的行動プランが明示されている。</p> <p>1) 生産性ポリシー : [目的]社会経済活性化の主要セクターの生産性と利回りを改善する。[戦略プラン]食物バスケットの配給、付加価値の創出、持続的で競争力のあるシステムへの転換支援、牛肉・豚肉・牛乳の遺伝的品質と生産指標の改善、等。</p> <p>2) 研究と生産的なイノベーションポリシー : [目的]気候変動に強い持続可能な生産システムへの移行。[戦略プラン]イノベーション、動物の遺伝的改善、高品質の種子生産のための新しい研究・実験施設の設立、等。</p> <p>3) 食糧安全保障ポリシー : [目的]公正な価格で十分に安全で栄養価の高い食品を入手できる権利を保障し、国の食糧生産と市場の安定を促進させる。[戦略プラン]経済の多様化、生産的な変革、環境保護、家族の栄養管理のためプログラムへの資金援助。植物検疫および疫学監視システム強化、国家レベルでの風土病および国境を越えた害虫および病気の管理強化、等。</p> <p>4) 国土環境保全ポリシー : [目的]気候変動に対する国の回復力と適応能力の強化、ならびに自然と低炭素排出に基づく経済への移行。[戦略プラン]森林資源の適切な管理。野生保護区の認定および繁殖農場の設立。持続可能な生産/アグロフォレストリーシステムの管理、等。</p> <p>5) 森林ポリシー : [目的]木材および非木材製品の持続可能な林業の促進。</p> <p>6) 商業ポリシー ; [目的]公正な価格で国内需要への供給させ、国内市場の健全な育成を促進させる。[戦略プラン]中米の経済統合プロセスの推進。南米南部共同市場(MERCOSUR)、コロンビア、ペルー、ユーラシア連合、トルコなどの新たな市場の開拓。輸出入の通関前手続きのコスト削減と簡素化を目的とした Foreign Trade Single Window (VUCEN) プラットフォームの運用、等。</p> <p>7) 資金調達および投資ポリシー : [目的]生産活動を強化する公共および社会生産的投資のプログラムおよびプロジェクトに資金を提供するための外部財源を管理する。</p> <p>8) 農業産業化ポリシー : [目的]農産物の品質確保のため、収穫後のプロセスを改善する。</p> <p>9) 農地安全ポリシー : [目的]各生産サイクルにおいて、国家レベルの生産ゾーンを優先し、国家警察と国軍などの国家システムの機関と連携して、監視およびパトロールシステムを強化する。</p>					
COVID-19 の影響	食肉産業はニカラグアの国内総生産の 8.8%(2019, FAO)を占めており、コーヒーおよび金と並ぶ主要な輸出品である。コロナ禍であるにも関わらず、食肉の輸出は 2019 年の 5 億 6500 万米ドルから 2020 年の 5 億 8600 万ドルと 3.59%増加しており(2020, CANICARNE) <sup>7)</sup> 、輸血量に関しても、前年比 3.51%増量の 1 億 3,299 万キログラムとなっている。					

	<p>ニカラグア牛肉輸出工場の商工会議所(CANICARNE)によると<sup>7)</sup>、この好調の要因は、パンデミックによる世界市場のさまざまな課題に対処するために、食肉の生産性と商業化において改善するためのさまざまな戦略に取り組んできたことによるとしている。国の家畜産業を最適化し、より良い品質、より良い生産、より安全な肉を保証する、肥育場による生産システムへの改善を実施してきた。例えば、肥育用飼料に使用しているトウモロコシと補完飼料材の混合比を最適化させ、家畜の効率的な栄養の確保を促進させている。また放牧用農地の単位あたりの生産性を改善し、飼養に必要な土地の量を減らすことで、土地のより効率的な利用を可能とした。</p>
出典・参照	<p>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)  2) FAOSTAT- Share of employment in agriculture (% of total employment) &amp; Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a>)  3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a>)  4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)  5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)  6) PLAN NACIONAL DE PRODUCCION, CONSUMO Y COMERCIO 2021-2022 (<a href="https://www.el19digital.com/app/webroot/tinyMCE/source/2021/Mayo/19May/PLAN%20NACIONAL%20DE%20PRODUCCION%202021-2022%20(08May21)3.pdf">https://www.el19digital.com/app/webroot/tinyMCE/source/2021/Mayo/19May/PLAN%20NACIONAL%20DE%20PRODUCCION%202021-2022%20(08May21)3.pdf</a>)  7) Entrevista con Juan Velásquez, Director de CANICARNE, 2021, AmCham Nicaragua (<a href="https://www.amcham.org.ni/entrevista-con-juan-velasquez-director-de-canicarne/">https://www.amcham.org.ni/entrevista-con-juan-velasquez-director-de-canicarne/</a>)</p>

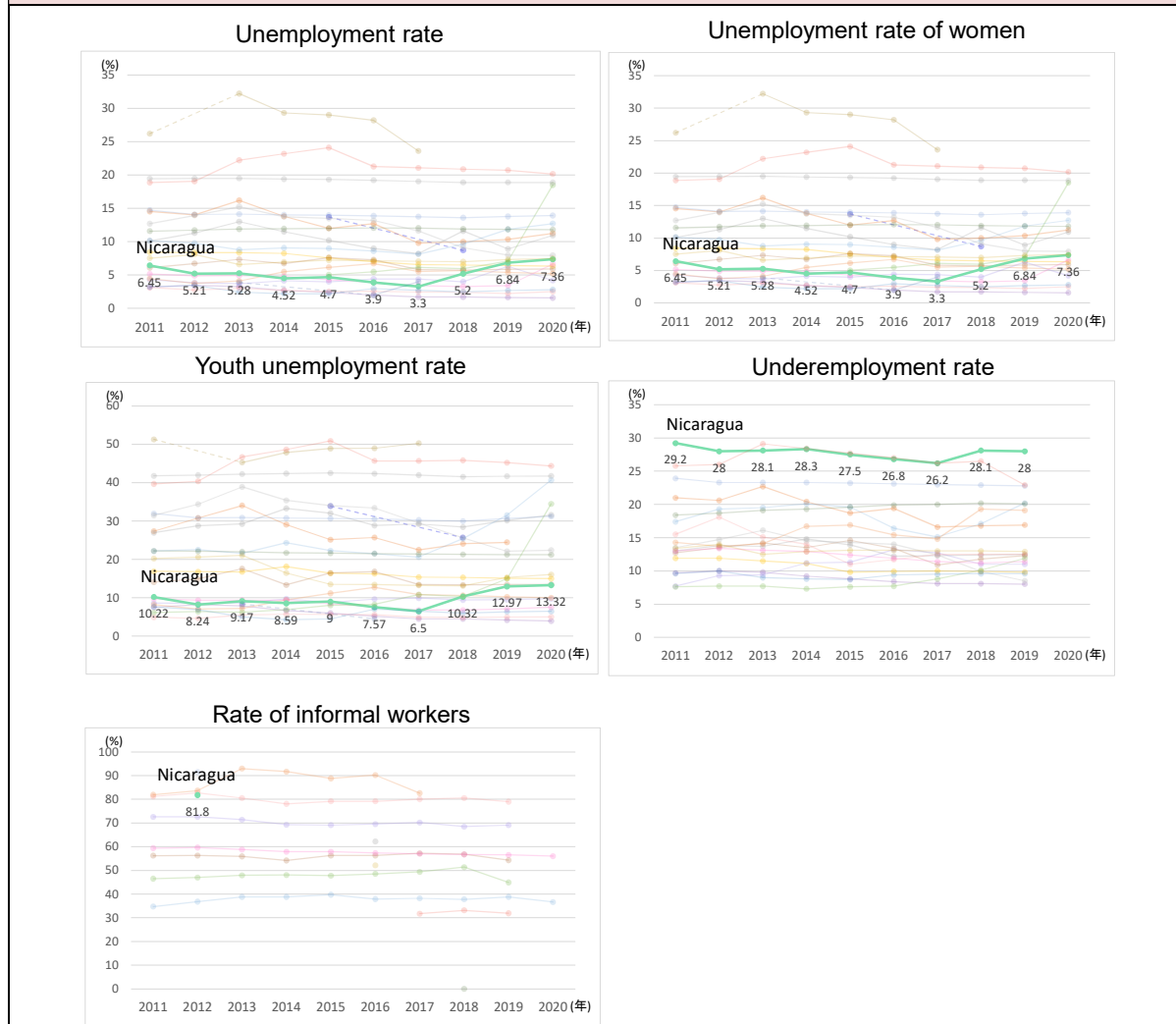
### 17.3.4 民間セクター

ニカラグアは、中規模の経済を有するが、その1人あたりGDPは非常に低い(21位)。失業率は2017年まで改善を続けたもののそれ以降悪化しており、2019年時点では6.84%となっている。不完全雇用率、インフォーマルワーカー率は高く、雇用状況は悪い。

	指標	値	順位	年	出典
生産性	1人あたりGDP (USD)	1,905	21 (22カ国中)	2020	世界銀行
	労働者1人あたりGDP (USD)	12,292	17 (18カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	158	17 (23カ国中)	2019	ILO
	失業率	6.84	10 (22カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	5.16	7 (22カ国中)	2019	The Global Economy
	若年層失業率	12.97	8 (22カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	28	18 (18カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	81.8	10 (12カ国中)	2012	CEPAL

出典：表中に記載

失業率等の推移



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

17.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考	
環境	環境機関	Ministerio del Ambiente y los Recursos Naturales		
	廃棄物関連機関	Dirección de Ornato, Municipio de Managua Nicaragua		
	環境予算(USD)	2019年	: 9,910,110	平均値：23 カ国中 10 位
		2020年	: 7,117,600	
		2021年	: 6,337,649	
	3カ年平均		: 7,788,453	
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	1.2	23 カ国中 12 位	
	国家予算に占める予算割合 (2019)	-	未入手	
ドナー支援状況	6 件	2021 年 5 月現在		
再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	609	IRENA, 2021		
地熱発電設備容量 (MWe)	2020年	: 159.00	WGC, 2020	
	2025年予想	: 159.00		
防災	防災機関	Prevention, Mitigation and Attention of Disasters (SINAPRED)		
	ドナー支援状況	5 件	2021 年 5 月現在	
	自然災害発件数 (2010-2020)	12 件 主要災害：洪水、地震、渇水		

人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	16,990 名	23 カ国中 6 位
----------------------	----------	------------

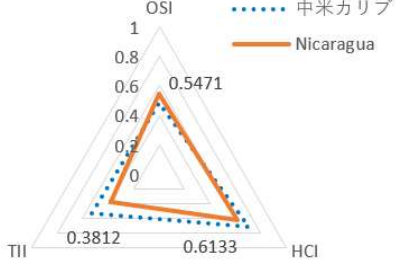
出典：調査団

### 17.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要																																																																																														
政体	大統領制共和国																																																																																														
選挙制度	大統領と副大統領は一般直接選挙により選出。任期は 5 年。																																																																																														
立法制度	一院制国民議会																																																																																														
直近/次期立法府選挙	2021 年 11 月 7 日																																																																																														
司法制度・裁判官の任命	最高裁判事は国民議会で選任。任期は 5 年。																																																																																														
政治的安定と暴力の不在の程度	もともと低かったものが、2018 年以降さらに悪化。																																																																																														
”Worldwide Governance Indicators”	<p>ガバナンスのパフォーマンスは低い。2018 年 4 月に社会保障制度改革に抗議して数百人の市民が街頭デモを行って以来、ニカラグアは非常に深刻な人権の危機に陥っている。2018 年 4 月以降国に影響を与え続けている社会政治的・人権的危機は、2020 年 11 月のハリケーン被害と COVID-19 の影響によって更に深刻化、国土の広い範囲で貧困、失業、不平等の増加を生み出す結果となっている。</p> <table border="1"> <caption>Worldwide Governance Indicators (WGI) Data (Estimated Percentile Rank 0 to 100)</caption> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Country</th> <th>Year</th> <th>Percentile Rank (0 to 100)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">Voice and Accountability</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~60</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~60</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~60</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Nicaragua</td> <td>2010</td> <td>~40</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~20</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~15</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Nicaragua</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~15</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~10</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Government Effectiveness</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Nicaragua</td> <td>2010</td> <td>~25</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~20</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~15</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Regulatory Quality</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Nicaragua</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~25</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~20</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Rule of Law</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Nicaragua</td> <td>2010</td> <td>~25</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~15</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~10</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Control of Corruption</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Nicaragua</td> <td>2010</td> <td>~25</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~15</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~10</td> </tr> </tbody> </table>	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~60	2019	~60	2020	~60	Nicaragua	2010	~40	2019	~20	2020	~15	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Nicaragua	2010	~35	2019	~15	2020	~10	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Nicaragua	2010	~25	2019	~20	2020	~15	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Nicaragua	2010	~35	2019	~25	2020	~20	Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Nicaragua	2010	~25	2019	~15	2020	~10	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Nicaragua	2010	~25	2019	~15	2020	~10
Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)																																																																																												
Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~60																																																																																												
		2019	~60																																																																																												
		2020	~60																																																																																												
	Nicaragua	2010	~40																																																																																												
		2019	~20																																																																																												
		2020	~15																																																																																												
Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Nicaragua	2010	~35																																																																																												
		2019	~15																																																																																												
		2020	~10																																																																																												
Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Nicaragua	2010	~25																																																																																												
		2019	~20																																																																																												
		2020	~15																																																																																												
Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Nicaragua	2010	~35																																																																																												
		2019	~25																																																																																												
		2020	~20																																																																																												
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Nicaragua	2010	~25																																																																																												
		2019	~15																																																																																												
		2020	~10																																																																																												
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Nicaragua	2010	~25																																																																																												
		2019	~15																																																																																												
		2020	~10																																																																																												
Global freedom status	30/100 点 (市民的権利：10/40 点、政治的権利：20/60 点) 「自由ではない国」に分類 (Freedom House 2021)。2007 年のオルテガ政権発足以降、市民の自由度が減少し、選挙の透明度が低下 (IDEA International 2020)。																																																																																														
腐敗認識指数 (CPI)	159/180 位、22/100 点 (Transparency International 2020)																																																																																														
電子政府開発指数	地域の平均レベルよりも低く、特に通信インフラの整備で遅れ。デジタル化された国民 ID はデジタルのものが発行されているものの、国民の 10.24% (4.5 万人以上) が国民 ID を付与されていない。																																																																																														
法の支配	「法の支配」の程度は低い。反政府デモや野党に対して、不当な弾圧が行われている。																																																																																														
治安	治安は、中米カリブ諸国の中では良い方に属する。殺人率は、2009 年以降減少。14/10 万人 (2009 年) から、7.2/10 万人 (2016 年) (UNODC 2021)。2018 年以降、銃が出回るようになり、その結果治安の悪化が懸念。																																																																																														

出典：調査団

### 17.3.7 DX・イノベーション

<p>基礎的な指標及び統計</p>	<p>電子政府ランキング<sup>1)</sup>: 123位          携帯接続指数<sup>2)</sup>: 52.5          ネットワークインフラ指数: 57.3          インターネット利用者率: 41.7          携帯接続率: 118.0          固定ブロードバンド率: 3.3          インターネットユーザ数の増加率(2021/2020): 15.0</p>	<p>電子政府ランキングのレーダーチャート</p> 
<p>通信回線網</p>		
<p>ニカラグアの固定電話普及率<sup>3)</sup>および携帯電話普及率<sup>4)</sup>はそれぞれ 3.2%(2020)、90.2%(2020)とラテンアメリカおよびカリブ地域平均 15%(2020)、100.4%(2020)を下回っており、国の経済規模<sup>5)</sup>(GDP12,621USD Million/ラテンアメリカおよびカリブ平均 GDP146,609 USD Million)が電気通信分野の低開発の現状に直結している。2015年のデータ<sup>6)</sup>では約750(USD Million)のインフラ投資を実施しており(GDPの5.9%)、その約60%が公共部門に割り当てられ、電気通信セクターにはGDP約2.4%のおよそ50(USD Million)の投資額であった。不十分なインフラ設備は都市部と農村部のさらに格差を助長させ、都市部での固定電話の普及率約12.7%に対し農村部では0.4%未満であった(2015)<sup>7)</sup>。</p> <p>2016年8月、ブロードバンドアクセスの拡大を目的とし、政府は世界銀行の融資によりICT開発プロジェクト<sup>8)</sup>を開始した。主目的としてカリブ海底ケーブルとリンクさせて東部カリブ地域の経済発展を振興させる計画となっている。</p> <p>民間通信企業のAméricaMóvil社(ブランド名Claro)は、固定回線、モバイル、ブロードバンド、ケーブルテレビなどすべての通信市場で優位を保っている<sup>9)</sup>。固定回線およびモバイル市場でClaroと競合する唯一の企業であったTelefónica社は、2019年にニカラグアでの事業をMillicomに売却し、TelefónicaのMovistarは現在Millicomのブランド名Tigoとして市場に参入している。Tigoはモバイル市場のほぼ3分の1を占めているが、固定回線市場シェアは約10%にすぎない。</p>		
<p>デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略</p>		
<p>人間開発国家プログラム2018-2021<sup>10)</sup>の中に電気通信セクターの国家開発プログラムが定められており、以下4つの項目を中心として展開されている。1)インフラストラクチャと技術機器の開発を奨励する情報通信技術政策2)高速インターネットの帯域幅の拡張し国全体のサービスとアクセスの向上、3)郵便局の国内および国際郵便ネットワークの近代化と組織改編、運用の品質とサービスの多様化の促進、4)電気通信分野の更新と開発を促進される新しい基準制定とその研究開発。</p> <p>大統領令として特別サイバー犯罪法と呼ばれる法律イニシアチブを発動し、国家サイバーセキュリティ戦略2020-2025<sup>11)</sup>が承認されている。この法令により外務省と電気通信郵便研究所(TELCOR)主導の国家戦略として推進行動計画を作成している。この戦略では、ICTツールを使用して国の平和、安定、安全、持続可能な発展を促進させ、サイバー空間上の主権と信頼性を保証することを主目的としている。</p>		
<p>特徴的な取組み</p>		
<p>政府は世界銀行からの融資による教育水準向上プロジェクト<sup>12)</sup>実施など、国の教育に積極的に取り組んでいる。このCOVID-19パンデミックにより、2020年3月には70.1%であった授業参加率が同年6月には45.3%まで低下し国の教育に深刻な影響を及ぼしていた。そこでMINED(文部省)は対策としてウェビナー、ビデオ会議、大規模なオープンオンラインコース、MINEDのポータルにアクセス可能なデジタルリソースのリポジトリを使用した初等中等教育の集中トレーニングの開発など、公立学校全体での教育と学習の強化アクションを模索している。その一環として教育テレビ「Teleclasses」や、WhatsAppやMessengerなどの通信プラットフォームの使用を通じて遠隔学習を促進している他、最も脆弱な貧困層の多い地方においては優先カリキュラムをパッケージ化した包括的な戦略計画も展開されている。</p>		
<p>出典</p>		
<p>243. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.</p> <p>244. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf</a>)</p> <p>245. Fixed telephone subscriptions (per 100 people) - Nicaragua, Latin America &amp; Caribbean <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=ZJ-NI">https://data.worldbank.org/indicator/IT.MLT.MAIN.P2?locations=ZJ-NI</a></p> <p>246. Mobile cellular subscriptions (per 100 people) - Latin America &amp; Caribbean, Nicaragua <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=ZJ-NI">https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=ZJ-NI</a></p> <p>247. GDP (current US\$) - Latin America &amp; Caribbean, Nicaragua <a href="https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD?locations=ZJ-NI">https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD?locations=ZJ-NI</a></p> <p>248. Country Infrastructure Briefs: Central America, Mexico, Panama, and Dominican Republic <a href="https://publications.iadb.org/publications/english/document/Country_Infrastructure_Briefs_Central_America_Mexico_Panama_and_the_Dominican_Republic_en_en.pdf">https://publications.iadb.org/publications/english/document/Country_Infrastructure_Briefs_Central_America_Mexico_Panama_and_the_Dominican_Republic_en_en.pdf</a></p> <p>249. IMPLEMENTATION COMPLETION AND RESULTS REPORT (IDA-41680, IDA-51300) <a href="https://documents1.worldbank.org/curated/en/105801468185361378/text/ICR3456-P089989-Box394855B-PUBLIC-disclosed-2-4-16.txt">https://documents1.worldbank.org/curated/en/105801468185361378/text/ICR3456-P089989-Box394855B-PUBLIC-disclosed-2-4-16.txt</a></p> <p>250. World Bank Supports Improved Broadband and New ICT Industries for Nicaragua <a href="https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2016/08/17/banco-mundial-apoya-banda-ancha-mejorada-y-nuevas-industrias-tic-para-nicaragua">https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2016/08/17/banco-mundial-apoya-banda-ancha-mejorada-y-nuevas-industrias-tic-para-nicaragua</a></p> <p>251. PANORAMA DE MERCADO – NICARAGUA</p>		

	<a href="https://www.telesemana.com/panorama-de-mercado/nicaragua/">https://www.telesemana.com/panorama-de-mercado/nicaragua/</a>
252.	Nacional Programme of Human Development 2018-2021 <a href="http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/Nicaragua.EJES%20DEL%20PROGRAMA%20NACIONAL%20DE%20DESARR%20OLLO%20HUMANO.pdf">http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/Nicaragua.EJES%20DEL%20PROGRAMA%20NACIONAL%20DE%20DESARR%20OLLO%20HUMANO.pdf</a>
253.	National Cybersecurity Strategy 2020-2025 <a href="http://legislacion.asamblea.gob.ni/normaweb.nsf/b92aaca87dac762406257265005d21f7/bed236921a6bc847062585f30068db3e?OpenDocument">http://legislacion.asamblea.gob.ni/normaweb.nsf/b92aaca87dac762406257265005d21f7/bed236921a6bc847062585f30068db3e?OpenDocument</a>
254.	Nicaragua COVID-19 Education Sector Response (P174677) <a href="https://www.globalpartnership.org/sites/default/files/document/file/2020-11-application-program-document-COVID-19-accelerated-funding-nicaragua.pdf">https://www.globalpartnership.org/sites/default/files/document/file/2020-11-application-program-document-COVID-19-accelerated-funding-nicaragua.pdf</a>

### 17.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。国内航空路がある。鉄道もあったが 2001 年から停止している。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Transport and Infrastructure (MTI)
主要な開発パートナー	JICA/WB/UNDP/IADB
エネルギー及び電気	
概要	一次エネルギーの 42%は石油、その他は再生可能（主にバイオと地熱）。一次エネルギーの自給率は 2018 年 57%。 電気エネルギーミックスの 57%は再生可能エネルギー（主にバイオエナジー、水力、風力）である。
カーボンニュートラルの国家計画	情報なし。 目標：2030 年までに再生可能エネルギーによる発電量を 60～65%に（2020 年の NDC）。
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Energy and Mines (MEM) DISNORTE-DISSUR
主要な開発パートナー	JICA/IADB/GIZ

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 17.3.9 観光

国際観光客到着数の割に国際観光収入が少ない

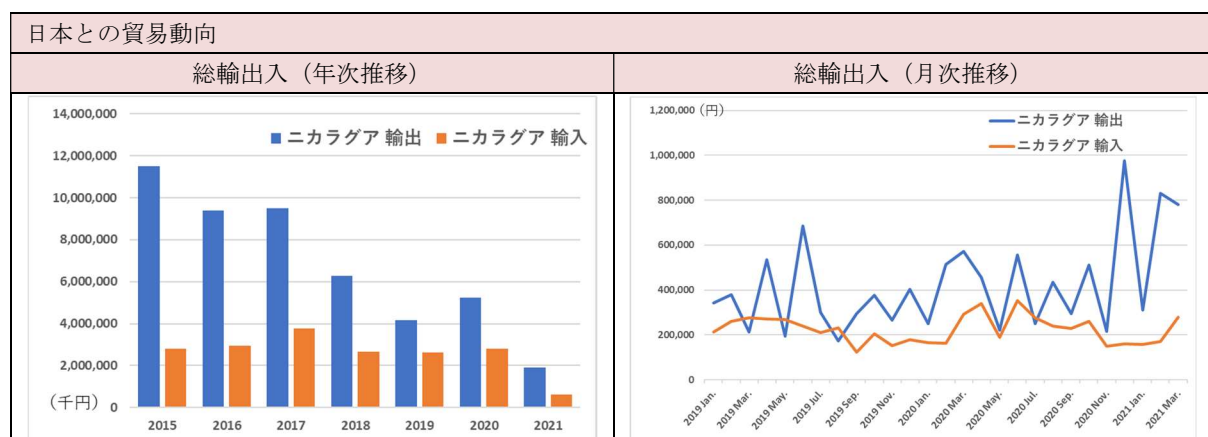
国際観光客到着数（2019 年）		1,295 千人
国際観光収入（2019 年）		USD 515 million
観光競争力ランキング（2019 年）		7 点満点中 3.5 点（140 カ国中 91 位） 高評価分野：国際的開放性（7 点満点中 4.2 点、140 カ国中 21 位） 低評価分野：ビジネス環境（7 点満点中 3.4 点、140 カ国中 132 位）
Tourism Dependency Index（2019 年）		11.0（166 カ国中 69 位）
日本政府の方針	過去 10 年の JICA 案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDP に占める観光業の割合（2019 年）	10.1%（23 カ国中 18 位）
	全雇用に占める観光業の雇用の割合（2019 年）	10.4%（23 カ国中 18 位）
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合（2019 年）	48%（23 カ国中 18 位）
	訪問者の国籍上位 3 カ国とその割合（2019 年）	USA (12.54%) Honduras (12.27%) Costa Rica (10.62%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合（2019 年）	N/A
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名：Ejes del Programa Nacional de Desarrollo Humano 2018-2021 言及例：Desarrollo Socioproductivo の一つとして、G. Turismo(p. 31)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	なし

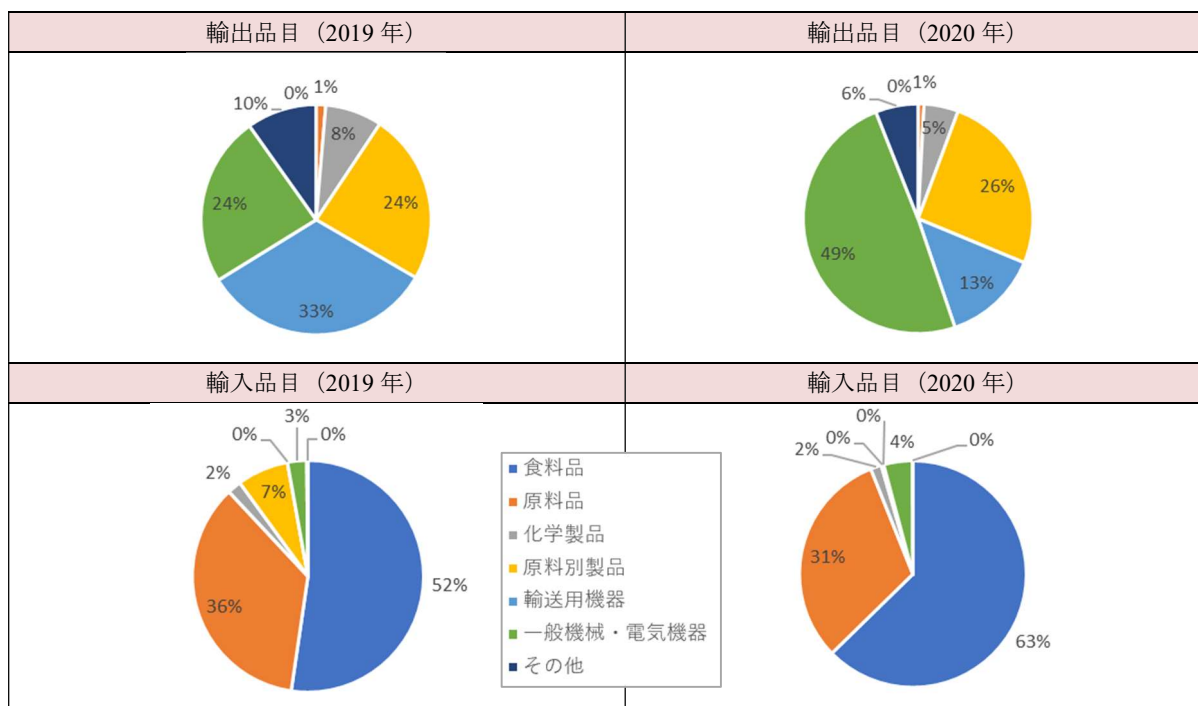
COVID-19 の影響	GDP に占める観光業の割合の 変化 (2019 年→2020 年)	-48.3% (23 カ国中 18 位)
	全雇用に占める観光業の雇用 の割合の変化 (2019 年→2020 年)	-26.8% (23 カ国中 12 位)
政府による観光業支援策の数		4 (金融政策：2、観光の再開：1、 健康と安全のプロトコル：1)

出典：調査団

### 17.3.10 官民連携

項目		内容
民間連携事業実績 (2012 年度以降)	協力準備調査 (海外投融資) (旧 PPP インフラ事業)	0 件
	海外投融資	0 件
	中小企業支援事業 (基礎調査)	0 件
	中小企業支援事業 (案件化調査)	1 件
	SDGs ビジネス支援事業 (案件化調査)	0 件
	中小企業支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0 件
	SDGs ビジネス支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0 件
本邦民間企業の進出総 数 (2019 年調査)	企業拠点総数	6 社
	本邦企業の海外支店等	0 社
	本邦企業が 100% 出資した現地法人	1 社
	本邦企業が 100% 出資した支店等	3 社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が 10% 以上の現地法人)	0 社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が 10% 以上の支店)	1 社
	日本人が海外に渡って興した企業 (日本人の出資比率 10% 以上)	1 社
在留邦人数 (2020 年調査)	全体集計	81 人
	長期滞在者	81 人
	永住者	0 人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	142 位
PPP 事業	PPP 法制度の有無	○
	本邦企業の PPP 事業実績	0 件





PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	Law of Public Private Association  Regulation of the APP Law	<a href="http://www.snip.gob.ni/Docs/leyes/Ley935.pdf">http://www.snip.gob.ni/Docs/leyes/Ley935.pdf</a>  <a href="http://www.snip.gob.ni/Docs/leyes/ReglamentoApp.pdf">http://www.snip.gob.ni/Docs/leyes/ReglamentoApp.pdf</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	There is no PPP Unit Organization but the General Directorate of Public Investments is in charge of guaranteeing the application of the PPP Law (Public Private Association Law Article 6 - page 6 )	<a href="http://www.snip.gob.ni/Docs/leyes/Ley935.pdf">http://www.snip.gob.ni/Docs/leyes/Ley935.pdf</a>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	No limitation is specified for any particular sector. According to article 1 of the law, it is applicable to projects and contracts developed under the Public Private Partnership scheme for the provision of infrastructure and public services, as well as to public sector entities.	<a href="http://www.snip.gob.ni/Docs/leyes/Ley935.pdf">http://www.snip.gob.ni/Docs/leyes/Ley935.pdf</a>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	Both types are accepted (Regulation of the APP Law - Chapter II and III - page 2272 to 2274	<a href="http://www.snip.gob.ni/Docs/leyes/ReglamentoApp.pdf">http://www.snip.gob.ni/Docs/leyes/ReglamentoApp.pdf</a>
E	PPP Forms BOT,BTO,DB,,,what form are allowed	General Directorate of Public Investments will be in charge of preparing and coordinating plans, policies and regulations for the development and proper functioning of the public-private contracting modality governed by this Law, ensuring compliance and correct use and advise any State institution that requires it in its implementation. (Public Private Association Law - Article 7 Page 7)	<a href="http://www.snip.gob.ni/Docs/leyes/Ley935.pdf">http://www.snip.gob.ni/Docs/leyes/Ley935.pdf</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	The PPP types are Self-sustaining projects and Subsidized projects (Public Private Association Law - Article 5 Page 6 and 7)	<a href="http://www.snip.gob.ni/Docs/leyes/Ley935.pdf">http://www.snip.gob.ni/Docs/leyes/Ley935.pdf</a>
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	9 (2010 to 2020) - Eolico Amayo Wind Farm (Phase II) (2010) - Polaris Geothermal Power Plant Phases I + II (2010) - La Fe San Martin Wind (2011) - Hidropantasma (2011) - Inversiones Hidroelectricas SA - Small Hydro (2012) - Globeleq - Eolo Wind Project (2012) - Albainsa - Alba Rivas Wind Farm (2012) - Green Power Biomass Power Plant (2014) - Xinwei Telecom Nicaragua (2015)	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization/#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;ndb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization/#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;ndb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true</a>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	See file "210520_PPP Database"	
	Any notable points for each country if any	An information search was carried out but no relevant information could be found.	

出典：調査団



## 18. パナマ

### 18.1 国の概要

#### 18.1.1 基本情報

パナマ共和国（スペイン語: República de Panamá）、通称パナマは、北アメリカ大陸と南アメリカ大陸の境に位置する共和制国家である。北西にコスタリカ、南東にコロンビアに接し、北はカリブ海、南は太平洋に面する。同国の存在する場所は南北アメリカと太平洋、大西洋の結節点に当たる。この地理的重要性からスペイン人の到達以来、貿易の他に人の移動や国際政治において大きな役割を果たす場所となっており、その役割の重要性のため、中米地峡を貫くパナマ運河が通っている。IMFの推計によると、2013年のパナマのGDPは405億ドルで、一人当たりのGDPでは10,876ドルとなり、この数値は中米7カ国では最も高く、メキシコを若干だが上回る水準である。世界銀行による定義では、2019年の一人当たり国民総所得は14950ドルで、この7カ国中唯一の高所得国（2019年時点で12536ドル以上）である。アメリカ合衆国の通貨米ドルにすべてを依拠し、自国の通貨主権を放棄している。中央銀行（パナマ国立銀行）は存在するが、紙幣発行権を持たない。

#### 18.1.2 一般事情

1 面積	75,517 平方キロメートル（北海道よりやや小さい）	2 人口	422 万人（2019 年会計検査院）
3 首都	パナマシティ	4 民族	混血 70%、先住民 7% ほか
5 言語	スペイン語	6 宗教	カトリック

出典：外務省 HP パナマ共和国基礎データ

#### 18.1.3 経済概況

1 主要産業	第3次産業（パナマ運河運営、コロン・フリーゾーンを經由しての中継貿易、国際金融センター、便宜置籍船制度、観光、商業、不動産等がGDPの約7割を占める）	2 GDP 3 GNI/人	668 億ドル（2019 年会計検査院） US\$ 30,610（2019 年, WDI）
4 経済成長率	3.0%（2019 年 会計検査院）	5 失業率	18.57.1%（2019 年 Statista）
6 物価上昇率	-0.4%（2019 年 会計検査院）		
7 総貿易額	輸出（FOB）：6.7 億ドル（2018 年 会計検査院） 輸入（CIF）：132.3 億ドル（2018 年 会計検査院）		
8 主要貿易品目（2018 年）	輸出：バナナ、エビ等魚介類、金属くず、砂糖、魚粉・魚油 輸入：ガソリン等燃料類、自動車、医薬品、鉄鋼製品、住宅用建材		
9 主要貿易相手国	輸出：米国、オランダ、中国、インド、コスタリカ、台湾、スペイン、タイ、ベトナム、ニカラグア 輸入：米国、中国、メキシコ、コスタリカ、スペイン、コロンビア、ドイツ、日本、ブラジル、グアテマラ		
10 通貨	バルボア（硬貨のみ）、米ドル	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	USD23,669,270,825（2019）	13 対外債務 残高	361 億ドル（2020 年経済財務省）
14 経済概況	<p>(1) 地理的優位性とドル化経済、海外投資を促す各種制度の導入などにより、運河、港湾、コロン・フリーゾーン、金融、観光、建設、不動産及び物流等の各セクターが発達。第3次産業が国内GDPの約7割を占める。</p> <p>(2) 他方、第1次及び第2次産業が発達していないため、食料加工品、石油、医療、雑貨、工業製品等の消費財、生産財の大半を輸入に依存しており、貿易収支は恒常的に赤字。</p> <p>(3) 近年のパナマ経済は、2009年に世界的な経済危機の影響から1.2%へ落ち込んだものの、建設、物流、商業及び不動産セクター等の好調な推移を背景に、GDP成長率は2010年から2017年まで5%を超える高成長期に入った。その後、2018年は大規模な建設ストライキ等の影響を受け3.6%と失速、2019年も3.0%となり経済成長が鈍化。2019年7月に誕生したコルティゾ政権は、前政権時代に膨らんだ債務の削減と財政の健全化に取り組み、経済の立て直しを図った。しかし、2020年に発生した新型コロナウイルスによるパンデミックの影響で、経済、雇用、財政の面で大きな打撃を受けたことから2020年の経済成長率は大幅なマイナス</p>		

	<p>になると見込まれている。</p> <p>(4) 他国との通商協定締結も積極的に推進されており、二国間自由貿易協定 (FTA) については、モスコソ政権下ではエルサルバドル及び台湾との間で発効した後、トリホス政権下では、シンガポール、チリ、コスタリカ、ホンジュラス、グアテマラとの間で、また、マルティネリ政権下ではニカラグア、ペルー、米国、カナダとの間で発効、太平洋同盟に加盟できるようにコロンビア及びメキシコとの間で FTA 交渉をまとめた。パレーラ政権下でイスラエル及び韓国との FTA が承認され、中国との交渉も開始された。</p> <p>(5) パナマ運河の通航隻数 (2020 会計年度) は 1 万 3,369 隻。重量ベースにおける利用国順位 (2020 会計年度) は、米国、中国、日本、チリ、韓国の順。太平洋側及び大西洋側に第三開門の建設等がなされた拡張パナマ運河の運用が 2016 年 6 月に開始。日本は JBIC を通じ 8 億ドルを拡張工事に融資。</p>
--	---

出典：外務省 HP パナマ共和国基礎データ

## 18.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 18-1 パナマに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	パナマに対する我が国の経済協力は 1979 年に始まり、80 年代より本格化した。1989 年には青年海外協力隊 (JOCV) 派遣取極を締結、1991 年より派遣を開始した。無償資金協力は草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施しており、円借款はこれまでに 3 件の供与実績がある。
2. 開発協力のねらい	我が国はパナマ運河の世界第 1 位の利用国 (利用料ベース) であり、我が国企業が多数進出しているほか、パナマは我が国にとり中南米第二の輸出相手国である等、経済関係が緊密であることから、同国の政治経済の安定は我が国にとっても重要である。また、今後、いわゆるシェールガス革命によって米国から東アジア地域へ大量のエネルギー輸出が行われると想定され、拡張後のパナマ運河の重要性がますます高まると見込まれるため、世界的な戦略拠点を目指す同国の物流・輸送サービスのさらなる充実、今後とも我が国にとって極めて重要である。また、パナマは、中進国の水準を上回る経済水準に到達したとはいえ、首都パナマ市での経済基盤整備や、持続的成長を支えるための環境保全、首都圏と地方との経済格差の拡大等の課題を抱えている。こうした中、我が国がパナマの持続的成長を後押しするための支援を引き続き行っていくことは、同国の開発課題の解決や日・パナマ関係の一層の強化のみならず、我が国のエネルギー安全保障の観点からも意義深い。
3. 基本方針	環境に配慮した経済基盤整備への協力により、パナマの持続的成長を後押ししていくとともに、拡大する経済格差問題への対応や人材育成を進めるパナマ側の取組を支援する。
4. 重点分野	<p>(1) 持続可能な経済成長：成長を続けるパナマ首都圏における生活・衛生環境を改善し、持続的な経済成長を支えるための経済基盤整備への支援を実施する。また、廃棄物管理、自然環境保全、コミュニティ防災の確立、水産資源管理等の分野において、パナマで実施されている各種取組を支援する。</p> <p>(2) 格差是正：パナマでは首都圏と地方農村部との経済格差や地方における貧困、都市部における貧富の差は依然として顕著であることから、地方農村部における開発、都市部における中小零細企業支援、貧困層を対象とした人材育成、障害者・女性・子供等社会的弱者への支援等を実施する。</p>

出典：外務省 HP パナマ国別データ集 2017

表 18-2 対パナマ 国別開発協力方針 (平成 30 年 9 月)

3. 重点分野 (中目標)	
(1) 環境に配慮した経済基盤整備	都市交通機能の改善等、経済基盤整備への支援、環境に配慮した経済基盤整備への協力、気候変動による影響への対応としての各種取組 (水源確保のための流域管理、コミュニティの防災力向上、水産資源管理等) を支援する。
(2) 格差是正	地域・農村開発や教育水準の改善、障がい者・女性・子ども等社会的弱者への支援、貧困層を対象とした人材育成など、格差是正に資する支援を行う。

### (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書

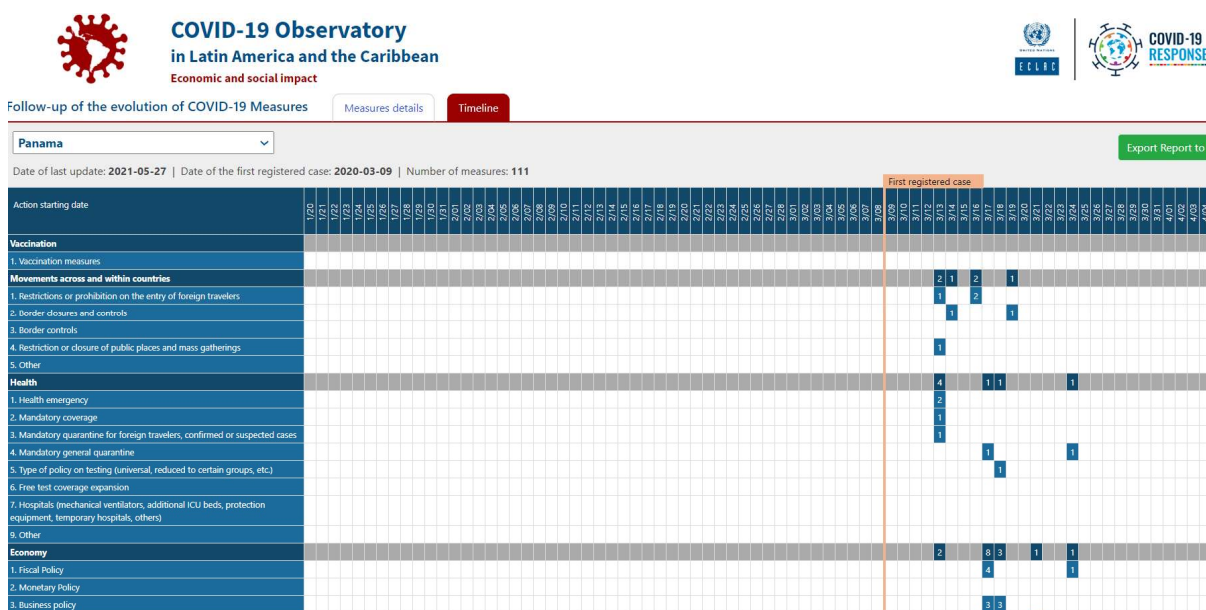
では、デジタル化・イノベーションの導入（Fintech, Aggrotech, Autotech, 等）の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書（2021 年 3 月）

- ✓ OECD：COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities（2020 年 12 月）
- ✓ BCIE：Impacto Económico del COVID-19（2020 年 4 月）
- ✓ SICA：Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana（2020 年 4 月）
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」（2020 年 6 月）で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 18.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典: <https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?country=PAN>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているパナマで講じられた 57 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

- 1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和  
資料が入手できなかった。
- 2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 18-3 影響を受けた産業・人々への支援（パナマ）

政府が講じた各種政策（COVID-19 Observatory for LAC）			
Socioeconomic policy	24		
Health care & nutrition	10		
Education	2		

Agriculture & rural development	0		
Private sector	12		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	3		
DX and innovation	1		
Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	5		
合計	57		

出典：調査団

### 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean (ECLAC) にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 18-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (パナマ)

#### Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 18.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 18.2.1 マクロ経済分析

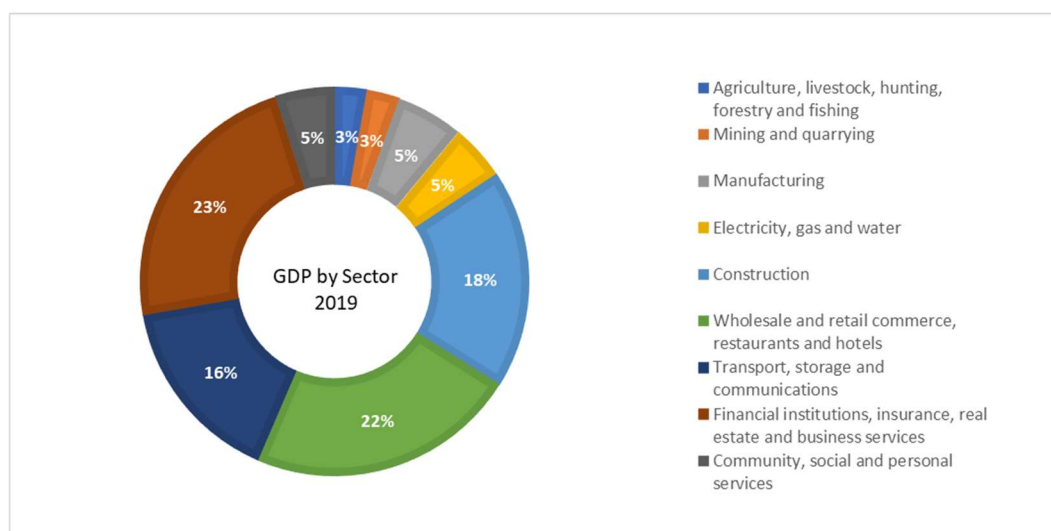
#### (1) 産業構成

表 18-5 産業構造の推移 (パナマ)

Table: Gross domestic product, by sector (Millones de balboas a precios constantes de 2007)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	861	864	906	928	928	929	939	959	1,025	1,067
Mining and quarrying	334	418	513	559	615	665	719	741	1,044	1,400
Manufacturing	1,713	1,852	1,924	1,992	2,061	2,084	2,139	2,171	2,138	1,667
Electricity, gas and water	948	1,088	1,143	1,274	1,406	1,549	1,663	1,705	1,776	1,672
Construction	2,690	3,515	4,446	5,061	5,761	6,225	6,742	6,956	6,972	3,357
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	6,429	7,144	7,329	7,409	7,652	7,938	8,206	8,399	8,613	6,602
Transport, storage and communications	4,205	4,419	4,522	4,609	4,733	4,820	5,368	5,724	6,030	5,653
Financial institutions, insurance, real estate and business services	6,113	6,453	6,888	7,267	7,651	8,011	8,269	8,495	8,722	7,806
Community, social and personal services	3,392	3,527	3,581	3,741	3,937	4,285	4,578	4,955	1,877	1,511
Total	26,685	29,279	31,253	32,841	34,744	36,507	38,624	40,105	38,195	30,735

出典: ECLAC



出典: 調査団

図 18-1 産業構造 (パナマ)

## (2) 主要経済指標推移

表 18-6 主要経済指標の推移（パナマ）

Table 1 PANAMA: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	11.3	9.8	6.9	5.1	5.7	5.0	5.6	3.7	3.0	-17.9
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	9.4	7.9	5.1	3.3	3.9	3.2	3.8	2.2	1.6	-19.1
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	-0.0	0.4	4.9	2.4	-0.0	0.1	1.1	2.1	4.9	4.1
Mining and quarrying	22.1	25.2	22.8	8.9	10.0	8.1	8.1	3.1	41.3	34.1
Manufacturing	5.6	8.2	3.9	3.5	3.4	1.1	2.6	1.5	-1.1	-22.0
Electricity, gas and water	21.3	14.7	5.1	11.5	10.3	10.2	7.3	2.5	4.6	-5.8
Construction	24.1	30.6	26.5	13.9	13.8	8.0	8.3	3.2	0.1	-51.9
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	17.9	11.1	2.6	1.1	3.3	3.7	3.4	2.3	1.8	-23.3
Transport, storage and communications	10.1	5.1	2.3	1.9	2.7	1.8	11.4	6.6	6.3	-6.2
Financial institutions, insurance, real estate and business services	6.8	5.6	6.7	5.5	5.3	4.7	3.2	2.7	2.3	-10.5
Community, social and personal services	4.8	4.0	1.5	4.5	5.2	...	...	...	3.1	-19.5
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-4,993.3	-3,527.5	-4,400.9	-6,730.1	-4,273.9	-4,634.0	-3,692.1	-5,355.1		
Goods balance	-7,217.2	-6,414.9	-9,539.8	-10,823.0	-9,721.1	-9,012.4	-9,821.5	-10,613.2	-9,047.3	-3,183.2
Exports, f.o.b.	16,926.2	18,857.3	17,056.9	14,971.5	12,765.4	11,687.0	12,469.6	13,355.6	10,717.6	6,720.8
Imports, f.o.b.	24,143.4	25,272.2	26,596.7	25,794.5	22,486.5	20,699.4	22,291.2	23,968.8	-19,302.3	-9,842.6
Services trade balance	3,932.9	4,696.1	7,783.1	7,788.5	9,578.4	8,056.9	9,296.8	9,540.9	9,550.7	4,755.2
Income balance	-1,911.4	-1,896.7	-2,706.7	-3,817.8	-4,025.2	-3,559.3	-3,043.0	-4,212.5	-3,804.4	-1,335.6
Net current transfers	202.4	88.0	62.5	122.2	-106.0	-119.2	-124.4	-70.2	-31.3	100.6
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	2,956.2	3,254.0	3,612.3	4,129.6	3,966.3	4,652.2	4,314.5	5,134.1	4,320.4	1,915.6
Other capital movements d/	1,808.9	-684.5	679.3	2,997.4	-676.8	1,309.1	-1,915.0	-234.2	1,257.9	
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020		381.1	407.9	651.9	472.7	426.1	443.7	456.8	493.1	
Remittances from emigrant workers									-327.5	-79.9
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

### 18.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

#### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 18-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（パナマ）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での変化	COVID-19 以前のトレンド	セクターの総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	1	1	1	0.013	9
Mining and quarrying	2	9	2	0.037	8
Manufacturing	6	2	5	0.072	4
Electricity, gas and water	3	7	3	0.046	7
Construction	9	8	7	0.115	1
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	8	5	8	0.102	2
Transport, storage and communications	4	6	6	0.060	6
Financial institutions, insurance, real estate and business services	5	4	9	0.072	5
Community, social and personal services	7	3	4	0.082	3

出典：調査団

#### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカッティン

グセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 18-8 重点セクターの順位付け (パナマ)

	経済指標分析	種 C O 政 V 府 の I が 調 査 - 1 た - 9 対 理 各	開 発 パ ー ト ナ ー の 調 査 結 果	国別 開 発 協 力 方 針	ベースケース		重点セクター
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000			
社会・経済政策	0.0000	0.0842	0.0000	0.0000	0.0842		○
保健医療・栄養	0.0415	0.0351	0.0000	0.0000	0.0766	5	
教育	0.0355	0.0070	0.0000	0.0200	0.0625	6	
農業・農村開発	0.0571	0.0000	0.0200	0.0200	0.0971	3	○
製造業	0.1729	0.0421	0.0100	0.0000	0.2250	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0400	0.0400		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0105	0.0000	0.0000	0.0105		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0035	0.0300	0.0000	0.0335		○
インフラ・エネルギー	0.2215	0.0000	0.0200	0.0200	0.2615	1	○
観光	0.0715	0.0000	0.0200	0.0000	0.0915	4	
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 18-9 感度分析ケースによる重み付けの設定 (パナマ)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 18-10 感度分析の結果のサマリー（パナマ）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	5	5	6	5
教育	6	6	5	6
農業・農村開発	3	3	3	3
製造業	2	2	2	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	1	1
観光	4	4	4	4
官民連携				

出典：調査団

### (3) 国別重点セクターの選定

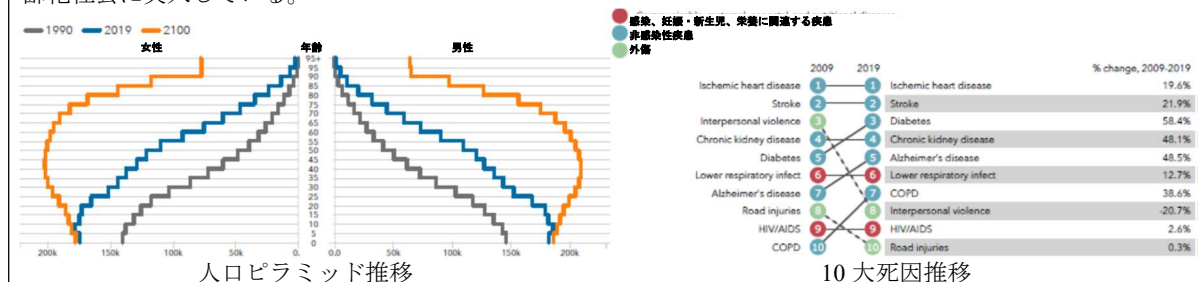
以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 農業・農村開発、3) 製造業、4) 環境・防災、5) ガバナンス・治安、6) DX・イノベーション、7) インフラ・エネルギー、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。



## 18.3 セクター別国別情報

### 18.3.1 保健医療・栄養

概観：非感染性疾患による死亡の割合が大きく、糖尿病、新生児期の病態、心血管疾患による負荷が高い。高齢化社会に突入している。



人口動態						
人口 (人)	都市人口 (%)	都市人口増加率 (%)	平均寿命 (年)			高齢化率 (%)
			男性	女性	全体	
4,176,873	68.06	2.17	81.59	75.24	78.33	8.10
母子保健						
合計特殊出生率	新生児死亡率 (対千出生)	5歳未満死亡率 (対千出生)	妊産婦死亡率 (対10万出生)	産前健診4回受診率 (%)	予防接種率 (1歳)	
2.46	8.90	15.30	52	99	DTP (%) 88	MCV1 (%) 98
栄養			保健財政			
5歳未満		成人過体重 (%)	一人当り保健支出 (米ドル)	対GDP保健支出 (%)	保健支出自己負担割合 (%)	
発育阻害 (%) 19	過体重 (%) 9.7	男性 38 / 女性 34	1,786	7.27	33	
保健サービス提供体制 (対人口千)			COVID-19 関連 (2022年1月時点)			
病床数	医師数	看護師数	累計感染者数 (対人口百万)	累計死亡数 (対人口百万)	累計検査数 (対人口千)	ワクチン完了率 (%)
2.30	1.6	3.1	140,350.42	1,726.55	1,126.88	56.97

注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典: グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関: Ministerio de Salud (MINSA)、Caja de Seguro Social (CSS) <a href="http://www.minsa.gob.pa/">http://www.minsa.gob.pa/</a> 中央集権
サービス提供	主要政策: Policia Nacional de Salud y Lineamientos Estrategicos (National Health Policy and Strategic Guidelines) 2016-2025 保健省と社会保障基金がそれぞれ施設を運営して公的サービス提供。一次レベルは Modelo de atención individual, familiar, comunitario y ambiental (個人・家族・コミュニティ及び環境ケアモデル) により、包括的な PHC の提供を目指している。民間セクターも参入しており、高所得層が主に利用する。
財政	国民健康保険制度
人材	(情報なし)
情報管理	National eHealth Strategy 策定済み。国家リファラル病院による Virtual Hospital や、PAHO の Virtual Public Health Campus の支援により Virtual Clinic を導入し、遠隔地の医師の診断支援や教育を実施。
医薬品・医療機材等	保健省と社会保障基金が公的セクター分を調達・配布。
優先課題	都市部・村落部、貧困層・富裕層、のサービスへのアクセスや健康状態の不均衡解消。非感染性疾患、等。
感染症対策	IHR の要求事項への対応。国家リファレンスラボ: Instituto Conmemorativo Gorgas de Estudios de la Salud (ICGES) (1928年設立。2021年から JICA による診断・サーベイランス・予警報に係る能力強化支援)
主な開発パートナー	PAHO/WHO、国連機関連携による支援、等
加盟する地域共同体	中米保健大臣会合 (COMISCA)
栄養	
担当組織	Presidencia de la República, Secretaría Nacional para el Plan Alimentario Nutricional (SENAPAN)

主要政策	Plan Nacional de Seguridad Alimentaria y Nutrición 2009 – 2015 Plan Nacional de Seguridad Alimentaria y Nutricional Panama, 2009-2015
人材	(情報なし)

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Panama 2014-2018, May 2014, Institute for Health Metrics and Evaluation, Country Profile, WHO, Health in Americas 2017, WHO, Global atlas of medical devices, 2017, 及び WHO, Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 18.3.2 教育

概況																														
児童生徒数	<table border="1"> <tr> <th>教育レベル</th> <th>就学前</th> <th>初等</th> <th>前期中等</th> <th>後期中等</th> </tr> <tr> <td>2017年</td> <td>95,481人</td> <td>418,852人</td> <td>200,934人</td> <td>121,979人</td> </tr> </table>	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等	2017年	95,481人	418,852人	200,934人	121,979人																			
	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等																									
2017年	95,481人	418,852人	200,934人	121,979人																										
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)																														
管轄機関	教育省 (Ministerio de Educación)																													
教育指標	純就学率：初等教育 86.8%、前期中等 87.8%、後期中等 56.4% (2017年) 初等教育修了率 89.8% (2017年)、初等教育未就学児率 13.2% (2017年)、公的教育予算 GDP 比 3.13% (2019年) 出典：UIS																													
学力調査	PISA (2018年) 7年生 (中学1年生相当) の読解 64%、数学 81%、理科 71%の生徒が「基本的な内容を理解している」とするレベル 2 に達していない。第3回地域教育品質調査(TERCE、2013年)3年生算数 664.09点 (15カ国中12位で平均以下)、読解 670.25点 (15カ国中12位で平均以下)、6年生算数 643.88点 (15カ国中12位で平均以下)、読解 671.37点 (15カ国中11位で平均以下)、理科 674.67点 (15カ国中11位で平均以下)。																													
COVID-19による影響																														
学校閉鎖/再開	2020年3月11日～2021年2月2日に完全閉鎖日数211日、中米カリブ23カ国中1位の長さ。2021年は3-4月は休暇を延長し、5月からはハイブリッド型で授業実施。																													
COVID-19対策	- COVID-19対応教育戦略行動計画 (教育の星は止まらない戦略) - 遠隔教育支援に関する運用規定																													
遠隔教育	<b>実施状況</b> 2020年3月 Educa Panama というオンラインポータルを通じて教育モジュールの配信開始。7月20日からは教育省独自開発の教育プラットフォーム Ester を高校3年生を対象に開始、中学や高校生にラップトップコンピューターを配布。国営テレビ局やラジオ局による Connect with the Star 教育用ビデオを配信。これらのプログラムはナショナル・カリキュラムに沿っている。 2020年12月までに遠隔教育の全国カバー率は約85%、2021年7月時点では89%までカバー (教育省)。教育プラットフォーム ESTER は中高校で活用、小学生には印刷した教材への効果が高い。																													
	<b>アクセス</b> 家庭でのインターネット接続可能な学齢児童・生徒率 (%) (2013年) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>地方部</th> <th>都市部</th> <th>貧困層</th> <th>富裕層</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学齢期全体</td> <td>10</td> <td>44</td> <td>4</td> <td>94</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>初等教育</td> <td>8</td> <td>40</td> <td>2</td> <td>95</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>前期中等教育</td> <td>11</td> <td>48</td> <td>4</td> <td>92</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>後期中等教育</td> <td>15</td> <td>51</td> <td>8</td> <td>97</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> 特に先住民の多く住む地域や貧困層においてインターネット接続は低い。 出典：UNICEF Global database on school-age digital connectivity		地方部	都市部	貧困層	富裕層	全体	学齢期全体	10	44	4	94	31	初等教育	8	40	2	95	27	前期中等教育	11	48	4	92	33	後期中等教育	15	51	8	97
	地方部	都市部	貧困層	富裕層	全体																									
学齢期全体	10	44	4	94	31																									
初等教育	8	40	2	95	27																									
前期中等教育	11	48	4	92	33																									
後期中等教育	15	51	8	97	38																									
教員研修	教育省の教員育成局が中心となり、TITANなどの民間企業と協定を結び、ICTやプラットフォーム、デジタル教材などの教員研修を実施する。																													
学校衛生	<b>感染防止策</b> - COVID-19感染リスク軽減のためのバイオセキュリティ対策指針 - 教育機関のためのバイオセキュリティガイド																													
	<b>施設整備</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2019年</th> <th>基本的な水道設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国</td> <td>未整備 20%</td> </tr> <tr> <td>都市部</td> <td>未整備 1%以下</td> </tr> <tr> <td>地方部</td> <td>未整備 30%</td> </tr> <tr> <td>初等教育</td> <td>未整備 20%</td> </tr> </tbody> </table> 出典：世銀・UNICEF 調査 <a href="https://washdata.org/">https://washdata.org/</a>	2019年	基本的な水道設備	全国	未整備 20%	都市部	未整備 1%以下	地方部	未整備 30%	初等教育	未整備 20%																			
2019年	基本的な水道設備																													
全国	未整備 20%																													
都市部	未整備 1%以下																													
地方部	未整備 30%																													
初等教育	未整備 20%																													
学校給食・栄養	教育省は2020年3月3日に「Study without Hunger」プログラム対象の児童生徒に栄養価の高い健康的な昼食の提供開始。国連食糧農業機関 (FAO) の支援により先住民コミュニティや脆弱な都市部の学校に対して実施。また、「パナマの団結」プログラムを通じて、他の子どもたちも同様のサービスを受けている。																													
脆弱層への対策	- インクルーシブ教育のテレビ番組 (手話通訳者設置) - 先住民言語による教材の配布																													

ドナー等支援	UNICEF：「バイリンガル異文化教育5カ年計画2014-2019」の評価 米州機構(OEI)：バーチャルによる教員研修実施。 IDB&UNICEF：「Tu CAIPI en Casa」(家庭でのあなたのCAIPI)プロジェクト。教育技術プラットフォームによる自宅学習用のビデオ、ストーリー、歌、ケアの推奨、様々なアクティビティなどの情報配信。
--------	--

出典：調査団

### 18.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	67.7%/32.3%(FAOSTAT 2018)					
農地面積	2,259,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>					
農業部門の雇用	全雇用の14.4%(男女比：75.6%/24.4%)(FAOSTAT 2019) <sup>2)</sup>					
農業部門のGDP	全GDPの2.7%(世界銀行2020)					
農業部門の付加価値額	1,719,269.41千ドル(世界銀行2020) <sup>3)</sup> ※統計数値は林業を含む					
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合(%) <sup>4)</sup>					
	2018	2019	2020			
	1.66	1.73	2.26			
農業部門の輸出入収支	貿易収支(USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
		2015	2016	2017	2018	2019
	輸出	331,442	315,104	323,355	342,289	571,832
	輸入	1,759,998	1,821,774	1,890,745	2,051,724	2,649,638
	収支	-1,428,556	-1,506,670	-1,567,390	-1,709,435	-2,077,806
農業開発政策・計画・戦略	<p>2000年代以降の市場の開放により、政府は様々な地域・二国間での貿易協定および条約を結んでおり、農業部門はより競争の激しい環境下にあるとともに国内経済への貢献度は年々減少している。政府は輸入量を増やさずに、生産者の農業生産の促進と、国内外の市場へのアクセスを支援、さらには収益性の高い持続可能な農業を促進する公的政策を通じて、農業生産者の信頼回復を試みている。 <u>全国農業協定(2014)</u><sup>6)</sup>はそのための政策として、農業開発省(MIDA)が作成した農業協定であり、その中において定義されているプログラムとプロジェクトの実施では、次の5つの戦略目標に焦点を当てている。1) 農業教育、2) 生産者向け支援サポート、3) 生産性と競争力の最適化、4) 農村および社会開発管理、5) 制度の強化と近代化。</p> <p>実施された農業部門への支援のほとんど(73%)は、市場価格保護メカニズムの形で付与されており、生産者は、より高い価格で農産物を販売できるように規制が緩和されている(サトウキビ生産者は、生産者価格設定メカニズムにより、国際価格よりも低い価格設定がなされていた。)(2019, IDB)<sup>7)</sup>。またこの規制緩和により、基本食料品の中では畜産物が一番恩恵を受けており、作物よりも高いレベルの価格で取引されている<sup>7)</sup>。</p> <p>公的資金投入による直接支援として、2010年から2015年の間に実施された農業支援の13%は、農業部門の女性と若者を対象とした融資支援と、投入物の購入のための農村と先住民のコミュニティへの直接的な財政支援という形態で実施された「農村および先住民コミュニティにおける作物の開発」プログラム<sup>8)</sup>では、864戸の農家世帯と1064ヘクタールのカカオとコーヒーの栽培に利益をもたらした。</p> <p>農業部門の長期的戦略については、<u>国家戦略計画2030</u><sup>9)</sup>の中において、5つの戦略軸の一つとして明記されている。特に、飢餓をなくすとともに食糧安全保障と栄養改善を達成し、持続可能な農業を促進するとしている。そのための具体的なプランとしては <u>食糧安全保障国家計画(2017-2021)</u><sup>10)</sup>が最新の農業計画であり、農業生産分野における以下の課題改善に取り組んでいる。</p> <p>生産者の散在構造(生産目標値達成には非効率な構造)、不安定な土地所有権(国の農地の26%が所有権なしと推定)、生産単価の高コスト(割高の労働コストによる低い生産性)、生産者の高齢化との農業経営管理能力の低下、気候依存型産業(雨季の周期に生産体系が依存)、収穫後のロス(輸送とマーケティングのプロセスは、中小規模の生産者にとって重要なボトルネックであり生産物の30%が収穫後に廃棄処分)、低価格の農産物に対する投入物資の高騰化、農業普及システムの対応規模の能力の低さと脆弱な既存システム(90%の農民が普及員からの技術支援を受けられない)</p>					
COVID-19の影響	<p>農業部門に関連する24万6,000人の生産者のうち、80%が家族農業に属しており、この活動は、商業的農業とは異なり、自給自足を主目的としている形態である<sup>11)</sup>。</p> <p>米州農業協力機構(IICA)が実施した調査(2020)によると<sup>12)</sup>、パンデミック禍において家族農業形態での農民が直面している3つの問題として、1)衛生対策およびバイオセキュリティプロトコルの欠如、2)移動制限による輸送および配送の課題とおよびオペレーターの</p>					

	<p>人員削減、3) 家族単位の生産および復興のためのクレジットへのアクセス制限、を特定している。</p> <p>政府はパンデミック対策の戦略を定義する際に、農業生産部門だけでなく、社会的救済を保証する社会経済的柱の1つとして、アグリビジネス含めた国の生産供給システム維持することを最優先としている。また食糧の確保を保障するための対策として、<u>パナマ連帯計画 (PPS)</u><sup>13)</sup>を有効化している。これは食物 (バスケット) の配給のため、週30万バスケット分の生産体制を確立することから開始された。さらに地方の農業当局は、パナマ国営銀行 (BNP) が調達する1億5,000万ドルの金融パッケージで構成される<u>パナマアグロ連帯プログラム</u><sup>14)</sup>など、農業部門と家族経営を促進するための一連の取り組みを発表している。</p>
出典・参照	<p>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</p> <p>2) FAOSTAT- Share of employment in agriculture (% of total employment) &amp; Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a>)</p> <p>3) <a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=MX&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=MX&amp;view=chart</a></p> <p>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</p> <p>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</p> <p>6) Pacto Nacional de Agro (<a href="https://asamblea-dspace.metabiblioteca.com/bitstream/001/87/1/memoria_2016_pdf.%20MIDA.pdf">https://asamblea-dspace.metabiblioteca.com/bitstream/001/87/1/memoria_2016_pdf.%20MIDA.pdf</a>)</p> <p>7) Análisis de Políticas Agropecuarias en Panamá, 2019, IDB (<a href="https://publications.iadb.org/publications/spanish/document/An%C3%A1lisis_de_pol%C3%ADticas_agropecuarias_en_Panam%C3%A1_es_es.pdf">https://publications.iadb.org/publications/spanish/document/An%C3%A1lisis_de_pol%C3%ADticas_agropecuarias_en_Panam%C3%A1_es_es.pdf</a>)</p> <p>8) LOGROS DEL PERIODO 2016-2017, MIDA (<a href="https://mida.gob.pa/wp-content/uploads/2021/07/logros-16-17.pdf">https://mida.gob.pa/wp-content/uploads/2021/07/logros-16-17.pdf</a>)</p> <p>9) Plan Estratégico Nacional 2030 (<a href="http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/pan189492.pdf">http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/pan189492.pdf</a>)</p> <p>10) PLAN NACIONAL DE SEGURIDAD ALIMENTARIA Y NUTRICIONAL DE PANAMÁ 2017-2021 (<a href="http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/pan182791.pdf">http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/pan182791.pdf</a>)</p> <p>11) COVID-19 contagia a la agricultura familiar, 2020, La Prensa (<a href="https://www.prensa.com/impresa/economia/COVID-19-contagia-a-la-agricultura-familiar/">https://www.prensa.com/impresa/economia/COVID-19-contagia-a-la-agricultura-familiar/</a>)</p> <p>12) IICA SURVEY: COVID-19 IS AFFECTING FAMILY FARMERS AND WILL IMPACT THE FOOD SUPPLY (<a href="https://www.iica.int/en/press/news/iica-survey-COVID-19-affecting-family-farmers-and-will-impact-food-supply">https://www.iica.int/en/press/news/iica-survey-COVID-19-affecting-family-farmers-and-will-impact-food-supply</a>)</p> <p>13) Plan Panamá Solidario (<a href="https://dds.cepal.org/observatorio/socialCOVID-19/fichamedida.php?id=PAN001">https://dds.cepal.org/observatorio/socialCOVID-19/fichamedida.php?id=PAN001</a>)</p> <p>14) Plan Panamá Agro Solidario (<a href="https://dds.cepal.org/observatorio/socialCOVID-19/fichamedida.php?id=PAN013">https://dds.cepal.org/observatorio/socialCOVID-19/fichamedida.php?id=PAN013</a>)</p>

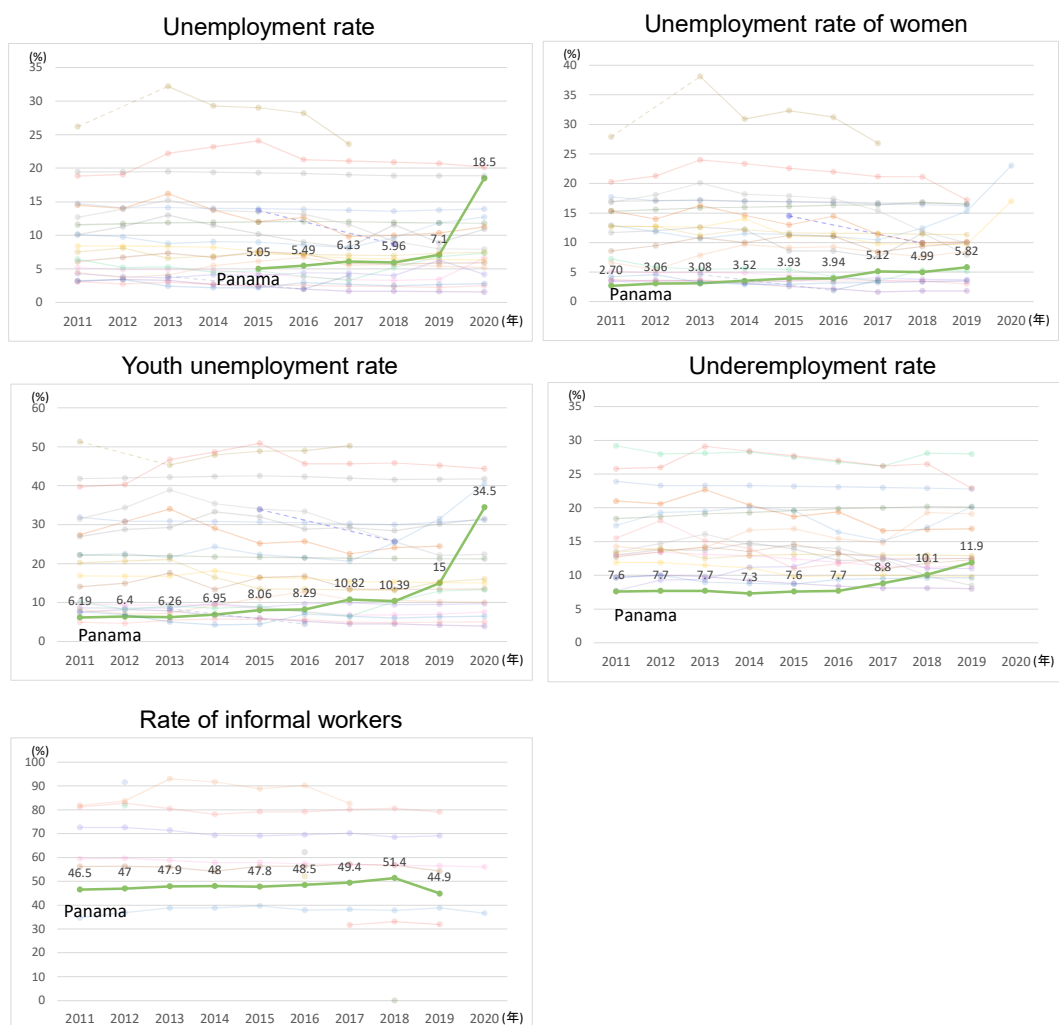
### 18.3.4 民間セクター

パナマは GDP においても 1 人あたり GDP においても上位に位置する。労働者 1 人あたり GDP は地域内 2 位と非常に高い。同程度の 1 人あたり GDP の国としてコスタリカが挙げられるが、それに比べると最低賃金が低い。失業率は中位程度に位置しているが、インフォーマルワーカー率は低い。失業率等が年々悪化していることは懸念される。

指標		値	順位	年	出典
生産性	1 人あたり GDP (USD)	12,269	6 (22 カ国中)	2020	世界銀行
	労働者 1 人あたり GDP (USD)	66,977	2 (18 カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	352	8 (23 カ国中)	2019	ILO
	失業率	7.1	11 (22 カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	5.82	8 (22 カ国中)	2019	世界銀行
	若年層失業率	15	10 (22 カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	11.9	7 (18 カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	44.9	3 (12 カ国中)	2019	CEPAL

出典：表中に記載

失業率等の推移



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

18.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Mi Ambiente	
	廃棄物関連機関	Autoridad de Aseo Urbano y Domiciliario (AAUD) Municipalities	
	環境予算(USD)	2019年 : 61,913,805 2020年 : 43,426,360 2021年 : 42,900,000 3カ年平均 : 49,413,388	平均値：23カ国中4位
	一人あたり環境予算（2019-2021平均, USD)	11.5	23カ国中8位
	国家予算に占める予算割合（2019）	0.26%	23カ国中10位
	ドナー支援状況	12件	2021年5月現在
	再生可能エネルギー発電量（GWh）（2019）	168	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量（MWe）	2020年 : 0 2025年予想 : 0	WGC, 2020
防災	防災機関	The National Civil Protection System (SINAPROC)	
	ドナー支援状況	1件	2021年5月現在
	自然災害発生件数（2010-2020）	14件 主要災害：洪水、濁水	
	人口10万人当たりの被災者数（人）	1,162名	23カ国中14位

出典：調査団

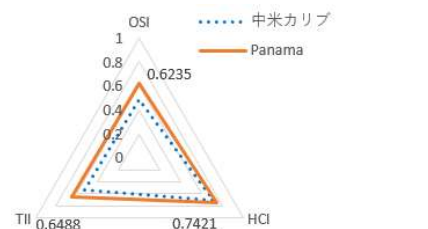
### 18.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要
政体	大統領制共和国
選挙制度	大統領と副大統領は、単純多数決制の一般直接選挙により選出。任期は5年。(大統領は再選可・任期は一期のみ)
立法制度	一院制国民議会
直近/次期立法府選挙	2019年5月5日(次回は2024年5月の予定)
司法制度・裁判官の任命	判事は大統領が任命。
政治的安定	2012年以降、安定の程度が向上している。 ガバナンスに関する指標は、「汚職の抑制」を除いて、地域平均にある。汚職と犯罪の不処罰は、司法制度や政府の上層部に影響を与えるほどに深刻な問題である。
"Worldwide Governance Indicators"	<p>Indicator Country Year Percentile Rank (0 to 100)</p> <p>Voice and Accountability * Latin America &amp; Caribbean 2010 2019 2020 Panama 2010 2019 2020</p> <p>Political Stability and Absence of Violence/Terrorism * Latin America &amp; Caribbean 2010 2019 2020 Panama 2010 2019 2020</p> <p>Government Effectiveness * Latin America &amp; Caribbean 2010 2019 2020 Panama 2010 2019 2020</p> <p>Regulatory Quality * Latin America &amp; Caribbean 2010 2019 2020 Panama 2010 2019 2020</p> <p>Rule of Law * Latin America &amp; Caribbean 2010 2019 2020 Panama 2010 2019 2020</p> <p>Control of Corruption * Latin America &amp; Caribbean 2010 2019 2020 Panama 2010 2019 2020</p>
Global freedom status	83/100点(市民的権利:35/40点、政治的権利:48/60点)「自由な国」に分類(Freedom House 2021)
腐敗認識指数(CPI)	111/180位、35/100点(Transparency International 2020)
電子政府開発指数	23カ国の中では上位に入る。デジタル化された国民IDが発行。国民の7.87%(2.3万人以上)に国民IDが付与されていない。
法の支配	WGIによると、「法の支配」の程度は地域の平均以上である。
治安	殺人率は、中米平均より低く、2014年以降減少しているものの、世界平均よりも高い。2018年の殺人率は、9.8人/10万人(同年中米平均28.1人、世界平均6人)(UNODC 2021)。

出典：調査団

### 18.3.7 DX・イノベーション

基礎的な指標及び統計	電子政府ランキング <sup>1)</sup> ：	84位	電子政府ランキングのレーダーチャート
	携帯接続指数 <sup>2)</sup> ：	65.3	
	ネットワークインフラ指数：	61.0	
	インターネット利用者数	64.8	
	携帯接続指数	107.9	
	固定ブロードバンド率	12.3%	
	インターネットユーザ数の増加率(2021/2020)	7.0%	



## 通信回線網

パナマの電気通信産業は特に ICT 分野において GDP の約 8% (4,415 USD million)<sup>3)</sup>を占めており (2016)、2010-2016 の年平均成長率 (CAGR) は 5.29%<sup>3)</sup>と経済成長への貢献度は高い。2009-2016 の 固定およびモバイルブロードバンドサブスクリプションの CAGR はそれぞれは 8.33%<sup>3)</sup>、165%<sup>3)</sup>と、依然として主要な成長分野であり、モバイル接続はすべての回線の 90%を占めている。

携帯サービス市場には、Telefónica 社 (Movistar 47.0%)、Cable& Wireless パナマ社(+Móvil 24.2%)、América Móvil 社 (Claro 20.4%)、Digicel パナマ社(8.4%)などが参入しており (括弧内は各ブランド名およびそのマーケットシェア<sup>4)</sup>)、国内企業とグローバル企業の間での効果的な競争関係がある。中でも Digicel パナマ社はそのマーケット戦略の一環として他社とのサービス差別化を図るため、無制限のデータ提供、無制限の国際電話向けの音声サービスの提供とともに、2018 年には 1 億ドルもの投資プログラムによる国内唯一の高速通信回線 LTE Pro サービスを開始した<sup>5)</sup>。

## デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略

デジタルアジェンダ 2020<sup>6)</sup>によると、国のデジタル政策についてはその管轄組織として国家政府イノベーション局 (AIG) が主体となり、電子手続きと組織内における相互運用性の実装をベースとし、主に政府機関のオンラインプロセスを確立することに焦点を当てている。特に Panamá Tramita<sup>7)</sup> (行政手続き申請プラットフォーム) と Portal Nacional de Pagos<sup>8)</sup> (全国決済ポータル) での電子署名、データ保護、情報とサービスの更新促進に注力し、企業の社会保障基金の支払い、税関手続き、登記登録、公共サービス申請、納税などの手続きをオンラインにて実施可能とした。

また 2019 年に個人データ保護法<sup>9)</sup>が制定され、公的機関および民間企業向けのクラウドアプリケーション用のデータセンターの相互運用性とその開発に関する法的枠組みを確立している。

持続的かつ包括的な科学技術発展のため、国家政府イノベーション局 (AIG) の支援のもとに科学技術およびイノベーションの国家戦略プラン<sup>10)</sup> (PENCIYT) が計画されており、以下の主要なプログラムが実施されている。

1) ICT の効率的な使用と IT 専門家の育成、2) 主な国家開発の柱となる戦略への部門別アプローチ、3) 国の科学システム内の組織力強化と横断的アクションの促進

また米州開発銀行 (IDB) の協力により、2022 年までにはブロードバンドの普及率 47.5% (固定およびモバイルの総計)、インターネットの普及率 83.5%、国際接続はユーザーあたり 88 Kbps、教育センターなどの政府の主要セクターを優先とした接続向上 (速度は 5Mbps から 100Mbps の範囲) を目的としたブロードバンド戦略計画<sup>11)</sup>がある。

## 特徴的な取組み

コルメナ戦略プラン<sup>12)</sup> は貧困レベルの削減、年少者の栄養状態改善、医療サービス、教育の改善、男女平等、雇用促進など多部門にまたがる主要問題への対処を目的とし、対象となる公共機関、市民、非政府団体などに対して調整・指導のアクションプランを提供するものである。特に教育セクターにおいては Covid-19 による社会的影響の軽減を目的として、Educa Panamá<sup>13)</sup> (教育省ウェブサイト) を通じて学校教育用資材が入手可能となっており、教育と学習のプロセスの適切化を図るため、学術的・文化的・科学的観点からの意見交換の場 (コミュニティ) の機能を有している。またオンライン教育ツールである Ester e-learning プラットフォーム<sup>14)</sup>を紹介し、仮想学習体験を共有することも可能となっている。

## 出典

255. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.
256. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf>)
257. Telecommunication Sector Policies for the Development of Information and Communication Technologies in Panama: Part I <https://publications.iadb.org/publications/english/document/Telecommunication-Sector-Policies-for-the-Development-of-Information-and-Communication-Technologies-in-Panama-Part-I.pdf>
258. Panamá: 1Q-20 Ingresos de telefonía fija, telefonía móvil y TV restringida <https://otitelecom.org/documentos-de-inteligencia/estadisticas/oti-panama-telefonía-tv-restringida/>
259. Digicel lanzó LTE-A Pro en Panamá <https://www.telesemana.com/blog/2018/06/11/digicel-lanzo-lte-a-pro-en-panama/>
260. Digital Agenda 2020 <https://aig.gob.pa/descargas/2019/12/agenda-digital-2020-visual.pdf>
261. <https://www.panamatramita.gob.pa/>
262. Portal Nacional de Pagos listo para operar <https://elcapitalfinanciero.com/portal-nacional-de-pagos-listo-para-operar/>
263. Reglamentan Ley 81 de Protección de Datos Personales <https://www.antai.gob.pa/reglamentan-ley-81-de-proteccion-de-datos-personales/>
264. National Strategic Plan of Science, Technology and Innovation [https://www.senacyt.gob.pa/wp-content/uploads/2020/01/GacetaNo\\_28936b\\_202001081-1.pdf](https://www.senacyt.gob.pa/wp-content/uploads/2020/01/GacetaNo_28936b_202001081-1.pdf)
265. Estudio de Caso: El ecosistema digital y la masificación de las Tecnologías de la Información y la Comunicación (TIC) en Panamá [https://www.itu.int/pub/D-PREF-EF-CS\\_PANAMA](https://www.itu.int/pub/D-PREF-EF-CS_PANAMA)
266. Colmena Plan Strategy <http://www.gabinetesocial.gob.pa/planes-y-proyectos/plan-colmena/>
267. <http://www.educapanama.edu.pa/>
268. Ester e-learning platform <https://ester.meduca.edu.pa/>

### 18.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。国内航空路がある。 パナマ地峡鉄道 (Panama Canal Railway) はパナマシティとコロンの間に、主に貨物サービスと多少の旅客サービスの 77km の鉄道を持つ。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Public Works
主要な開発パートナー	JICA/WB/IADB
エネルギー及び電気	
概要	一次エネルギーの 60%以上は輸入された石油と石油製品である。 電気エネルギーミックスの 80%は再生可能エネルギー (主に水力、風力、太陽光)
カーボンニュートラルの国家計画	パナマの国家気候変動戦略 (National Climate Change Strategy of Panama : ENCCP, 2019) 目標: エネルギー供給の 70%を再生可能に (パナマ国家エネルギー計画 2015-2050, 2015)、2050 年までに 100%カーボンニュートラル (NDC, 2020)
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Energy (SNE) National Public Service Authority (ASEP)
主要な開発パートナー	IADB

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 18.3.9 観光

観光業の脆弱性は高くないが、COVID-19 の影響は比較的大きい

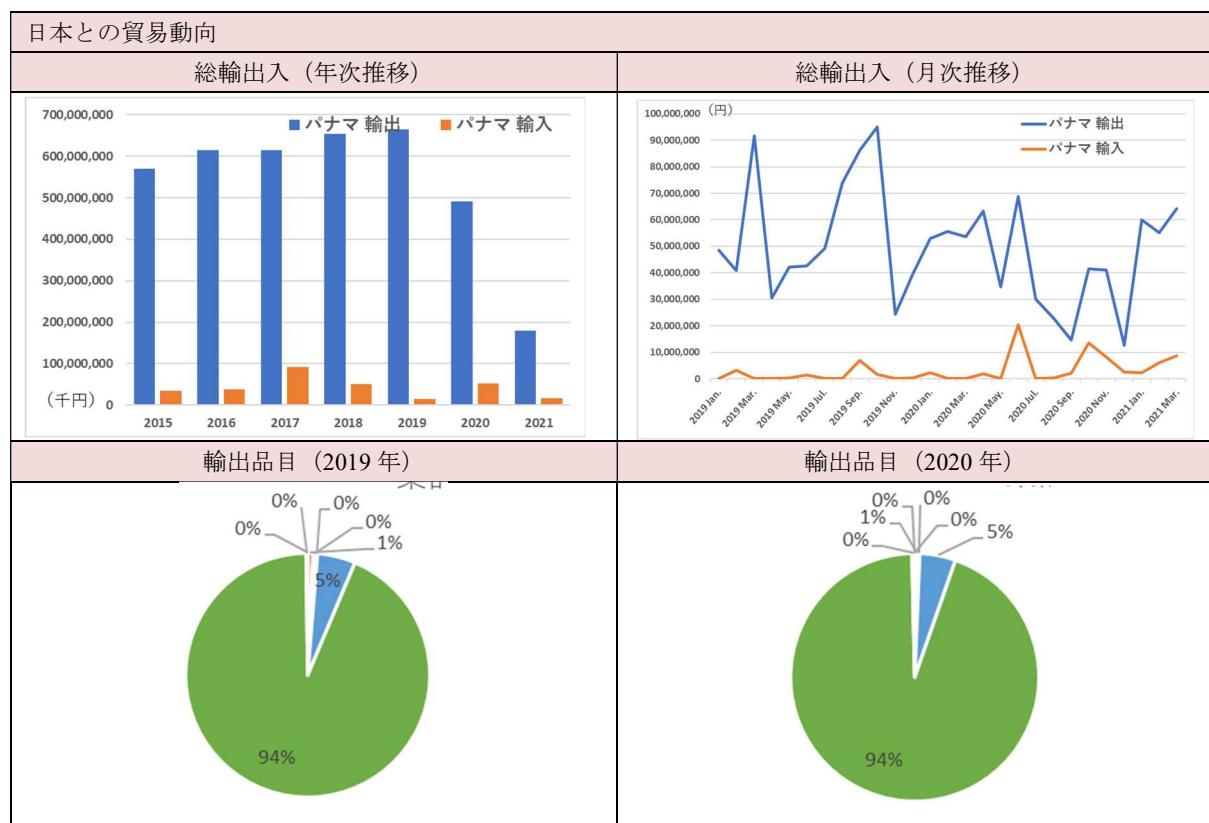
国際観光客到着数 (2019 年)		1,753 千人
国際観光収入 (2019 年)		USD 4,521 million
観光競争ランキング (2019 年)		7 点満点中 4.2 点 (140 カ国中 47 位) 高評価分野: 国際的開放性 (7 点満点中 4.5 点、140 カ国中 11 位) 低評価分野: 人材と労働市場 (7 点満点中 4.1 点、140 カ国中 109 位)
Tourism Dependency Index (2019 年)		18.5 (166 カ国中 38 位)
日本政府の方針	過去 10 年の JICA 案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDP に占める観光業の割合 (2019 年)	13.6% (23 カ国中 13 位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合 (2019 年)	14.7% (23 カ国中 12 位)
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合 (2019 年)	80% (23 カ国中 11 位)
	訪問者発地国上位 3 カ国とその割合 (2019 年)	USA (18.82%) Colombia (12.58%) Venezuela (6.44%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合 (2019 年)	0.6% (16 カ国中 11 位) 国家予算額: PAB 23,669,270,825 観光関連省庁の予算額: PAB 133,491,704
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	なし
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	あり (Plan Maestro de Turismo Sostenible de Panamá 2020-2025)
COVID-19 の影響	GDP に占める観光業の割合の変化 (2019 年→2020 年)	-68.0% (23 カ国中 3 位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化 (2019 年→2020 年)	-31.6% (23 カ国中 4 位)
政府による観光業支援策の数		6 (財政政策: 2、金融政策: 2、観光の再開: 1、健康と安全のプロトコル: 1)

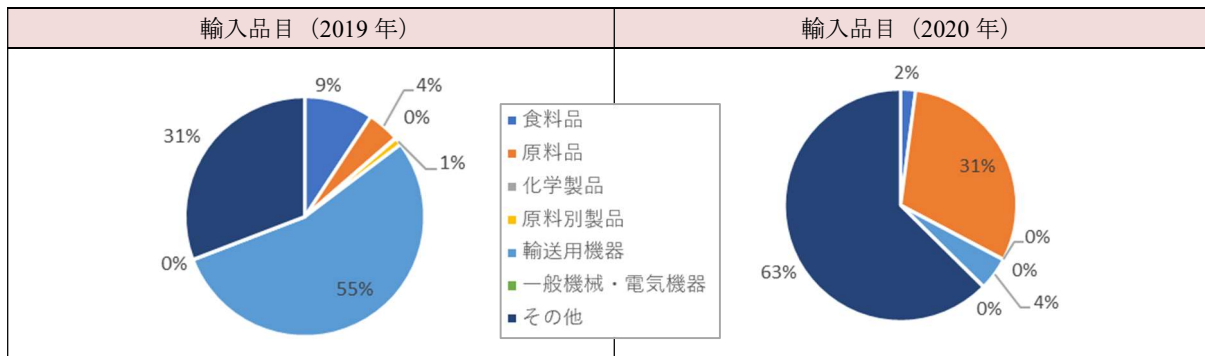
出典: 調査団



### 18.3.10 官民連携

項目	内容	
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査(海外投融資)(旧 PPP インフラ事業)	0件
	海外投融資	0件
	中小企業支援事業(基礎調査)	0件
	中小企業支援事業(案件化調査)	0件
	SDGs ビジネス支援事業(案件化調査)	0件
	中小企業支援事業(普及・実証・ビジネス化事業)	0件
	SDGs ビジネス支援事業(普及・実証・ビジネス化事業)	0件
本邦民間企業の進出総数 (2019年調査)	企業拠点総数	45社
	本邦企業の海外支店等	9社
	本邦企業が100%出資した現地法人	18社
	本邦企業が100%出資した支店等	7社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	5社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店)	0社
	日本人が海外に渡って興した企業(日本人の出資比率10%以上)	4社
	区分不明	2社
在留邦人数 (2020年調査)	全体集計	367人
	長期滞在者	313人
	永住者	54人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	86位
PPP 事業	PPP 法制度の有無	○
	本邦企業の PPP 事業実績	0件





PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	Law 93 Executive Decree 840	<a href="https://www.gacetaoficial.gob.pa/pdfTemp/28864_B/74982.pdf">https://www.gacetaoficial.gob.pa/pdfTemp/28864_B/74982.pdf</a> <a href="https://www.gacetaoficial.gob.pa/pdfTemp/29189/GacetaNo_29189_20210104.pdf">https://www.gacetaoficial.gob.pa/pdfTemp/29189/GacetaNo_29189_20210104.pdf</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	The governing body is created, which will be made up of: 1. The Minister of the Presidency. 2. The Minister of Economy and Finance. 3. The Minister of Public Works. 4. The Minister of Commerce and Industries. 5. The Minister of Foreign Relations. 6. The Comptroller General of the Republic, who will only act with the right to speak. The governing body will be chaired by the Minister of the Presidency. (Law 93 - Article 10 Page 8)	<a href="https://www.gacetaoficial.gob.pa/pdfTemp/28864_B/74982.pdf">https://www.gacetaoficial.gob.pa/pdfTemp/28864_B/74982.pdf</a>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	This legislation is applicable to almost any type of project except for some sectors and institutions considered key, these are:  <ul style="list-style-type: none"> <li>• The Institute of National Aqueducts and Sewers</li> <li>• The Panama Canal Authority</li> <li>• The Social Security Fund</li> <li>• The National Bank of Panama</li> <li>• The Savings Bank</li> <li>• The Agricultural Development Bank</li> <li>• The National Mortgage Bank</li> <li>• The Agricultural Insurance Institute</li> <li>• The Superintendency of the Securities Market and the Superintendency of Banks of Panama</li> <li>• The Public Security Services</li> <li>• Medical Health Services</li> <li>• Official Education Services</li> <li>• Metallic Mineral Extraction Concessions</li> </ul> (Law N°93 - article 2 page 1)	<a href="https://www.gacetaoficial.gob.pa/pdfTemp/28864_B/74982.pdf">https://www.gacetaoficial.gob.pa/pdfTemp/28864_B/74982.pdf</a>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	Only requested type is admitted (Law N ° 93 - Article 7 page )	<a href="https://www.gacetaoficial.gob.pa/pdfTemp/28864_B/74982.pdf">https://www.gacetaoficial.gob.pa/pdfTemp/28864_B/74982.pdf</a>
E	PPP Forms BOT,BTO,DB,,,what form are allowed	There is information about the Operation and Maintenance of the Panama Cruise Terminal. No more information was found	<a href="https://www.panamacompra.gob.pa/Inicio/#/vistaPreviaCP?NumLc=2019-2-03-0-08-LV-007549&amp;esap=1&amp;nnc=0&amp;it=1">https://www.panamacompra.gob.pa/Inicio/#/vistaPreviaCP?NumLc=2019-2-03-0-08-LV-007549&amp;esap=1&amp;nnc=0&amp;it=1</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Self-financed: those that do not need any institutional support to generate income and achieve acceptable profitability. The recovery of the investment resulting from the collection of rates, tolls, fees or charges to the end user of the service.</li> <li>• Co-financed: those that, during the term of the PPP contract or part of it, need financial resources from the State. This will occur in those cases in which there is an absence of payments by the end user or if there is, this is sufficient for the viability of the project. (Law N°93 - Article 5 Page 5)</li> </ul>	<a href="https://www.gacetaoficial.gob.pa/pdfTemp/28864_B/74982.pdf">https://www.gacetaoficial.gob.pa/pdfTemp/28864_B/74982.pdf</a>
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	"Also, the World Bank registers 88 PPP contracts, with an investment of more than 9 billion dollars since 1994"	<a href="https://www.quijano.com/asociaciones-publicas-privadas-en-panama/?lang=es">https://www.quijano.com/asociaciones-publicas-privadas-en-panama/?lang=es</a>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	No information found	
	Any notable points for each country if any	Link was consulted in January 2017 and it was working	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/panama">https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/panama</a>

出典：調査団

## 19. セントクリストファー・ネービス

### 19.1 国の概要

#### 19.1.1 基本情報

セントクリストファー・ネービス連邦、またはセントキッツ・ネービス連邦は、西インド諸島の小アンティル諸島内のリーワード諸島に位置するセントクリストファー島（セントキッツ島）とネービス島の2つの島からなる英連邦王国の一国たる立憲君主制国家。島国であり、海を隔てて北西にイギリス領アンギラ、東にアンティグア・バーブーダ、南西にイギリス領モントセラトが存在する。首都はバセテール。イギリス連邦加盟国。ミニ国家の一つである。面積と人口は共に南北中アメリカにおいて一番小さく、独立年も一番新しい。ふたつある島の大きい方がセントクリストファー島で、クリストファー・コロンブスが自身の名の由来でもある聖クリストフォルスの名をこの島に付けた。その英語形がセントクリストファーだが、クリストファーという人名の短縮形がキッツなので、セントキッツとも呼ばれるようになった。伝統的に砂糖を中心とした農業島国だったが、2005年7月をもって生産を停止。現在は観光が主要産業となっている。これは砂糖産業が奴隷制度の象徴であることに加え、1980年代からすでに利益が出なくなっていたためである。サトウキビの生産量は2002年時点で19万トン、砂糖の生産量は同1.9万トン。いずれも農業、工業生産物として最も生産量が多かった。電気機械の組み立てが産業として確立しているため、輸出に占める電気機械の比率は2001年時点では62.9%に達した。対して砂糖は21.0%だった。主な輸出相手国はアメリカ合衆国で、71.5%を占める。東カリブ・ドルを発行する東カリブ中央銀行は、この国の首都バセテールに置かれている。大きな産業がないため、所得税や相続税などを優遇して海外からの投資家や資金を呼び込む手法が採られタックスヘイブンの一つとされてきた。セントクリストファー・ネービスは中華民国（台湾）を承認している。

#### 19.1.2 一般事情

1 面積	260 平方キロメートル（西表島とほぼ同じ）	2 人口	5.2 万人（2018 年 世銀）
3 首都	バセテール	4 民族	アフリカ系（92.5%）、混血（3.0%）、白人系（2.1%）、東インド系（1.5%）、その他
5 言語	英語（公用語）	6 宗教	キリスト教（英国国教会、プロテスタント、カトリック等）等

出典：外務省 HP セントクリストファー・ネービス連邦基礎データ

#### 19.1.3 経済概況

1 主要産業	観光業、製造業（衣類、履物など）	2 GNI 3 GNI/人	US\$ 26,320 (2019 年, WDI)
4 経済成長率	2.9% (2018 年、世銀)	5 失業率	4%, (2017, Ministry of Finance, Nevis Island Administration)
6 物価上昇率	-0.23% (2018 年), 0.6% (2019 年推定値) (IMF)		
7 総貿易額	輸出：5,300 米ドル (2018 年 WTO) 輸入：3.3 億米ドル (2018 年 WTO)		
8 主要貿易品目	輸出：電子機器、機械、飲料、たばこ 輸入：電子機器、機械類、燃料、食料品		
9 主要貿易相手国	輸出：米国、セントルシア、トリニダード・トバゴ、アンティグア・バーブーダ 輸入：米国、EU、トリニダード・トバゴ、カナダ (2018 年、WTO)		
10 通貨	東カリブ・ドル (EC\$)	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	USD285,966,278 (2019)	13 対外債務 残高	n.a.
14 経済概況	伝統的には農業、特に砂糖生産に大きく依存していたが、経済多角化策の下で、柑橘類など砂糖以外の農産品、観光業、オフショア金融の振興等に努めた結果、現在は観光をはじめとするサービス産業中心の経済構造。サービス業からの収入が GDP の 4 分の 3 を占める。また、ハリケーンなどの自然災害や、世界経済の動向に左右される観光業の伸びなど、外的要因に影響されやすい経済構造となっている。1990 年代初頭は、観光業の成長に牽引された形で軽工業品、食料品を中心とした製造業、農業がそれぞれ大きな伸びを記録し、比較的高い成長率と、低い失業率を維持した。しかし、1990 年後半は相次ぐハリケーン被害により、		

	<p>また 2001 年の米国同時多発テロにより、農業や観光業をはじめ、同国経済は深刻な打撃を受けた。2005 年には、砂糖産業を閉鎖し、観光業中心の経済に推移。2008 年のリーマンショックによる世界的な経済不況により観光収入が大幅に減少したが、建設業、製造業、観光業等の産業の活発化や、投資による市民権獲得プログラムにより成長を続けている。近年は好調な観光業に牽引され、経済はプラス成長。特にクルーズ船による欧米からの観光客の伸びは好調で、2018 年、2019 年と 2 年連続で 100 万人を超えた。この流れの中で、2019 年 11 月に港の新ターミナルがオープンし、大型クルーズ船が一度に寄港できる数が、3 隻から 5 隻に増加している。</p>
--	--

出典：外務省 HP セントクリストファー・ネービス連邦基礎データ

## 19.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 19-1 セントクリストファー・ネービスに対する我が国 ODA 概要

1. 概要
<p>セントクリストファー・ネービスに対する我が国の経済協力は、1987 年の研修員受入れから始まり、1996 年に専門家の派遣を、1997 年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を、2000 年に水産無償資金協力を開始した。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、防災・環境分野や水産分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。</p>
2. 開発協力のねらい
<p>セントクリストファー・ネービスを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 カ国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。</p>
3. 基本方針
<p>開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、OECD/DAC の援助受取国・地域リストを卒業したセントクリストファー・ネービスに対しても、支援の必要性に関する調査の実施結果を踏まえて、必要な協力を実施する。その際、環境に配慮した持続的開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力をを行うことを再確認した。</p>
4. 重点分野
<p>(1) 防災・環境：頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーへの転換、廃棄物管理等の分野において、支援の必要性に関する調査の結果を踏まえ、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服のために必要な支援を展開する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。</p> <p>(2) 水産：水産業の持続的発展のための協力を、支援の必要性に関する調査の結果を踏まえ、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服の観点から必要な範囲で実施する。</p>

出典：外務省 HP セントクリストファー・ネービス連邦国別データ集 2017

表 19-2 対セントクリストファー・ネービス 国別開発協力方針（平成 28 年 9 月）

3. 重点分野（中目標）	
(1) 防災・環境	ハリケーンや洪水等の自然災害に度々見舞われており、喫緊の課題である防災や気候変動対策分野の支援を実施する。再生可能エネルギーや省エネルギーの導入推進のための協力をを行う。
(2) 水産	水産業は国民への良質な動物性蛋白質の供給に寄与するとともに、地域住民への雇用機会の確保等の観点から重要な役割を果たしているが、水産業振興に取り組むに当たって、政

	府は財政難や人的資源の不足等の課題に直面しており、水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。
(3) その他	廃棄物管理については、観光産業の振興に力を入れているセントクリストファー・ネービスにとり重要であることから資源ゴミ（OA機器、白物家電、産業廃棄物等）の分別処理及び最終廃棄場の整備が依然として課題となっている。

出典：調査団

### 1) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

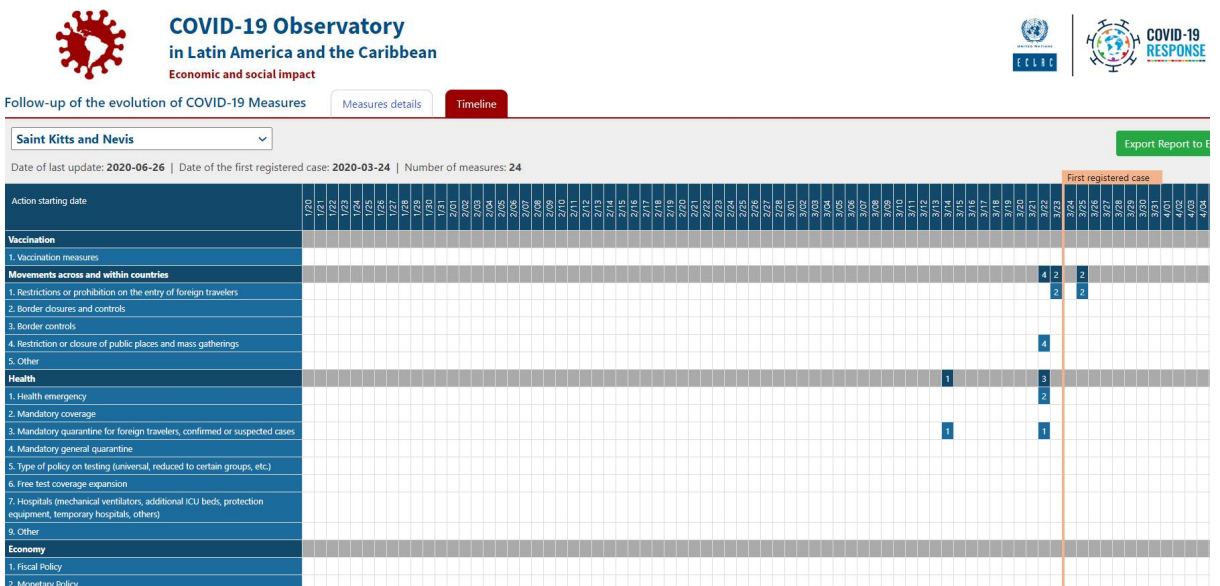
開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入（Fintech, Aggrotech, Autotech, 等）の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書（2021 年 3 月）

- ✓ OECD：COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities（2020 年 12 月）
- ✓ BCIE：Impacto Económico del COVID-19（2020 年 4 月）
- ✓ SICA：Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana（2020 年 4 月）
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」（2020 年 6 月）で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

#### 19.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典: <https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=KNA>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているセントクリストファー・ネービスで講じられた 10 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和

資料が入手できなかった。

2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 19-3 影響を受けた産業・人々への支援（セントクリストファー・ネービス）

政府が講じた各種政策（COVID-19 Observatory for LAC）			
Socioeconomic policy	3		
Health care & nutrition	2		
Education	1		
Agriculture & rural development	0		
Private sector	0		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	3		
DX and innovation	0		
Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	1		
合計	10		

出典：調査団

3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean（ECLAC）にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 19-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (セントクリストファー・ネービス)

Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 19.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 19.2.1 マクロ経済分析

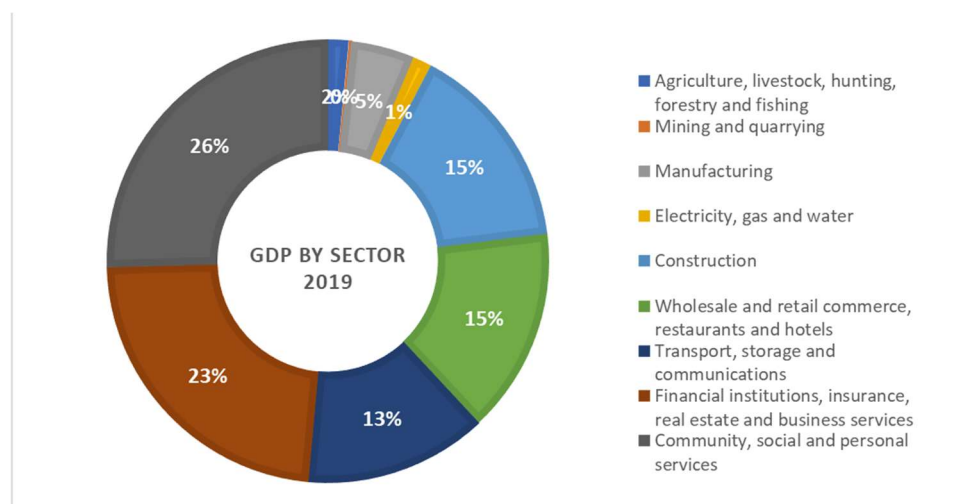
#### (1) 産業構成

表 19-5 産業構造の推移（セントクリストファー・ネービス）

Table: GDP by sector (En millones de dólares del Caribe Oriental a precios constantes de 2006)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	23.6	21.7	21.0	21.1	20.7	18.9	23.9	24.8	30.6	24.8
Mining and quarrying	2.0	2.0	3.4	3.6	3.4	3.7	3.4	4.3	4.5	4.0
Manufacturing	97.5	89.3	91.0	92.8	92.9	83.0	81.2	87.6	94.8	89.1
Electricity, gas and water	25.0	23.5	23.7	24.1	24.8	24.5	24.7	25.9	28.4	27.2
Construction	219.6	199.6	247.9	284.7	306.6	330.5	352.9	321.7	312.6	262.6
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	274.4	267.8	278.5	286.8	293.9	302.3	295.1	309.5	307.7	159.5
Transport, storage and communications	205.5	200.8	203.1	221.0	249.0	249.8	260.5	273.2	274.0	198.4
Financial institutions, insurance, real estate and business services	405.0	420.2	434.6	451.5	454.7	466.4	451.5	465.3	473.1	458.5
Community, social and personal services	429.6	427.5	435.4	453.0	430.3	464.7	478.8	499.5	520.3	529.8
Total	1,682.3	1,652.2	1,738.7	1,838.6	1,876.3	1,943.8	1,972.1	2,011.8	2,046.0	1,753.9

出典: ECLAC



出典：調査団

図 19-1 産業構造（セントクリストファー・ネービス）



## (2) 主要経済指標推移

表 19-6 主要経済指標の推移（セントクリストファー・ネービス）

Table 1 SAINT KITTS AN NEVIS: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	1.8	-2.2	5.4	6.3	1.0	2.8	-2.0	2.9	2.8	-15.1
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	0.9	-3.1	4.5	5.4	0.2	2.0	-2.8	2.1	2.1	-15.9
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	14.4	-8.3	-3.2	0.6	-1.9	-8.8	26.6	3.7	16.2	-19.1%
Mining and quarrying	-7.4	-2.0	75.4	5.6	-5.5	9.7	-10.2	29.2	2.1	-10.1%
Manufacturing	-9.2	-8.4	2.0	2.0	0.1	-10.6	-2.1	7.9	1.4	-6.0%
Electricity, gas and water	4.2	-6.2	1.0	1.6	2.9	-1.4	1.1	4.7	6.1	-4.2%
Construction	-12.4	-9.1	24.2	14.8	7.7	7.8	6.8	-8.8	2.0	-16.0%
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	11.7	-2.4	4.0	3.0	2.5	2.9	-2.4	4.8	5.8	-48.2%
Transport, storage and communications	1.6	-2.3	1.1	8.8	12.7	0.3	4.3	4.8	3.5	-27.6%
Financial institutions, insurance, real estate and business services	-3.2	3.8	3.4	3.9	0.7	2.6	-3.2	3.1	1.9	-3.1%
Community, social and personal services	0.0	-0.5	1.9	4.1	-5.0	8.0	3.0	4.3	2.8	1.8%
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-91.9	-49.5	-32.7	0.9	-79.9	-123.6	-111.7	-58.0	-93.5	-69.0
Goods balance	-189.2	-172.6	-195.7	-233.6	-276.2	-310.0	-303.2	-327.7	-339.6	-177.7
Exports, f.o.b.	67.8	62.9	56.6	56.7	34.3	24.4	29.2	26.9	27.7	48.2
Imports, f.o.b.	257.0	235.5	252.3	290.3	310.4	334.3	332.4	354.6	367.3	225.9
Services trade balance	76.3	99.4	140.6	313.9	280.1	257.7	266.2	345.0	331.2	
Income balance	-25.5	-21.7	-22.7	-67.6	-64.8	-58.7	-48.9	-46.7	-55.2	
Net current transfers	46.6	45.4	45.1	-11.8	-19.1	-12.7	-25.8	-28.6	-30.0	
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	109.6	108.4	136.2	151.3	133.2	124.4	42.1	35.5	90.1	
Other capital movements d/	22.8	-34.7	-63.8	-123.9	-91.8	31.6	113.7	20.8	22.7	
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	142.2	52.0	49.7	-40.2	-23.4	97.4	106.9	9.7	57.6	
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

### 19.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

#### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 19-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（セントクリストファー・ネービス）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	7	8	3	0.088	3
Mining and quarrying	5	9	1	0.066	5
Manufacturing	4	1	4	0.0489	6
Electricity, gas and water	3	3	2	0.0383	7
Construction	6	6	7	0.082	4
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	9	5	6	0.109	1
Transport, storage and communications	8	7	5	0.100	2
Financial institutions, insurance, real estate and business services	2	2	8	0.037	8
Community, social and personal services	1	4	9	0.031	9

出典：調査団

#### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカッティン グセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 19-8 重点セクターの順位付け（セントクリストファー・ネービス）

	経済指標分析	COVID-19 各種政策の調査・整理	開発パートナーの調査結果	国別開発協力方針			
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000	ベースケース		重点セクター
社会・経済政策	0.0367	0.0600	0.0000	0.0000	0.0967		○
保健医療・栄養	0.0311	0.0400	0.0000	0.0000	0.0711	5	
教育	0.0311	0.0200	0.0000	0.0000	0.0511	6	
農業・農村開発	0.0881	0.0000	0.0125	0.0167	0.1173	2	○
製造業	0.0489	0.0000	0.0125	0.0167	0.0781	4	
環境・防災	0.0311	0.0000	0.0000	0.0333	0.0644		○
ガバナンス・治安	0.0311	0.0600	0.0000	0.0000	0.09107		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0000	0.0375	0.0000	0.0375		○
インフラ・エネルギー	0.0620	0.0000	0.0125	0.0167	0.09112	3	○
観光	0.0970	0.0000	0.0250	0.0167	0.1387	1	○
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 19-9 感度分析ケースによる重み付けの設定（セントクリストファー・ネービス）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 19-10 感度分析の結果のサマリー（セントクリストファー・ネービス）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	5	5	5	5
教育	6	6	6	6
農業・農村開発	2	3	3	3
製造業	4	2	2	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	3	1	1	1
観光	1	4	4	4
官民連携				

出典：調査団

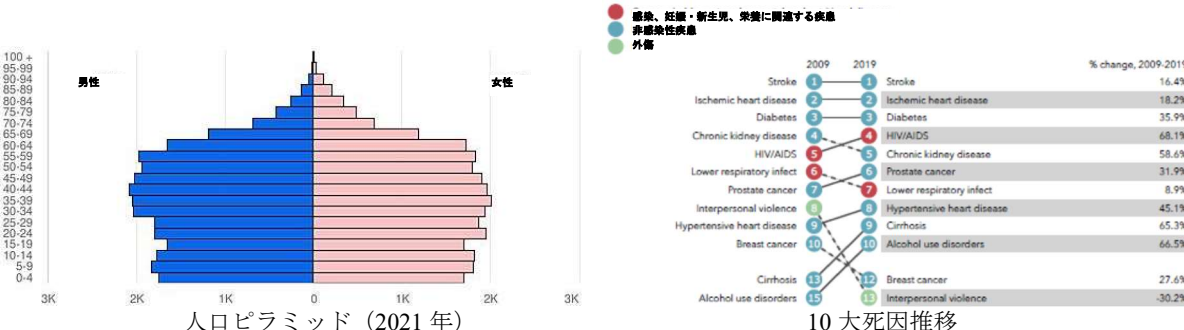
### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 農業・農村開発、3) 製造業、4) 環境・防災、5) ガバナンス・治安、6) DX・イノベーション、7) インフラ・エネルギー、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

## 19.3 セクター別国別情報

### 19.3.1 保健医療・栄養

概観：脳卒中、HIV/AIDS、糖尿病による負荷が高い。妊産婦死亡率が比較的高い。WDI にはデータがないが、WHO によれば高齢化率は 7.5% で高齢化社会に突入している。主な死因は非感染性疾患で、中でもがんが多い。



人口動態						
人口 (人)	都市人口 (%)	都市人口増加率 (%)	平均寿命 (年)			高齢化率 (%)
			男性	女性	全体	
52,438	30.80	0.83	-	-	-	-
母子保健						
合計特殊出生率	新生児死亡率 (対千出生)	5歳未満死亡率 (対千出生)	妊産婦死亡率 (対10万出生)	産前健診4回受診率 (%)	予防接種率 (1歳)	
-	10.60	15.80	155	-	DTP (%)	MCV1 (%)
					97	96
栄養			保健財政			
5歳未満		成人過体重 (%)	一人当たり保健支出 (米ドル)	対GDP保健支出 (%)	保健支出自己負担割合 (%)	
発育阻害 (%)	過体重 (%)	男性	女性			
-	-	30	29	1,442	5.31	48
保健サービス提供体制 (対人口千)		COVID-19 関連 (2022年1月時点)				
病床数	医師数	看護師数	累計感染者数 (対人口百万)	累計死亡数 (対人口百万)	累計検査数 (対人口千)	ワクチン完了率 (%)
2.30	2.7	4.2	96,010.91	522.92	1,206.38	48.42

注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典: グラフ=CIA the World Fact Book, 2021; Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関: Ministry of Health <a href="https://www.gov.kn/">https://www.gov.kn/</a> 中央集権 (2島にそれぞれ保健省が存在し、役割分担をしている) 主要政策: National Social Protection Strategy, 2012-2017
サービス提供	公的セクター中心。一次レベルのアクセスは非常に良いが、専門的な治療は外国からの訪問医師団などに頼っている。民間セクターは公的セクターの補完的役割を担っているが連携は出来ていない。
財政	政府財源。自己負担割合高い。
人材	人材が少なく、他国から雇用している。特に薬剤師や専門医は外国からの雇用が多い。教育機関の定員が少ないため海外で教育を受けた医療従事者も多い。
情報管理	国家情報通信委員会が設置され、保健セクターでも各施設のIT化が進められている。
医薬品・医療機材等	公的施設での医薬品の欠品が頻繁に生じている。医療機材は各病院が調達。
優先課題	非感染性疾患対策
感染症対策	IHRのコアキャパシティ強化のため、検疫法改定、放射線緊急医療管理体制整備などを実施。
主な開発パートナー	PAHO/WHO、国連機関連携による支援、PEPFAR、キューバ・ベネズエラによる訪問医師団 (眼科)、国内及び米国の民間団体による寄付 (医療機材購入) や医療サービスの無償提供
加盟する地域共同体	カリブ公衆衛生庁 (CARPHA)
栄養	
担当組織	(情報なし)

主要政策	A National Food and Nutrition Policy and Plan of Action for The Federation of St Kitts and Nevis, 1998
人材	栄養関連の学位取得過程： なし 保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目： あり 栄養関連職務従事者数： 3.7 人/人口 10 万

出典： WHO Country Cooperation Strategy for Saint Kitts and Nevis at a glance, May 2018、 Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile、 WHO, Global atlas of medical devices, 2017、及び WHO, Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 19.3.2 教育

概況					
児童生徒数	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等
	2016 年	1,275 人	5,452 人	2,536 人	1,639 人
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)					
管轄機関	教育省 (Ministry of Education)				
教育指標	初等教育未就学児率 1.1% (2016 年)、公的教育予算 GDP 比 2.6% (2015 年) 出典：UIS				
COVID-19 による影響					
学校閉鎖/再開	2020 年 3 月 11 日～2021 年 2 月 2 日までに完全閉鎖日数 55 日、他国と比較すると少ない日数。2021 年 10 月現在、対面式で授業実施。				
COVID-19 対策	COVID-19 対策として東カリブ諸国連合として作成した戦略を下に対策を実施。教師と生徒への電子機器の提供、心理社会的支援、恵まれない生徒への食事の提供、教師の心理社会的ニーズに対応するための活動、特別支援学生向けに現状を説明するビデオの作成、デジタルデバイドの解消				
遠隔教育	実施状況	オンライン学習プラットフォーム提供。教員が生徒とリアルタイムで交流でき、過去問題、インタラクティブなプログラム、デジタルツールキットなど、様々な教材にアクセス可能。テレビ教育放送あり、ラジオ教育放送なし。			
	アクセス	学校における教育目的のインターネットアクセス率：100% (UNESCO)			
	教員研修	テレビやインターネットを通じて遠隔教育プログラムに関する研修実施。			
学校衛生	感染防止策	学校再開時の安全の手引きはユニセフ作成のものを活用。			
	施設整備	基本的な水道設備や手洗い場は 84%の学校で整備 (2019 年)。出典：世銀・UNICEF 調査 <a href="https://washdata.org/">https://washdata.org/</a>			
学校給食・栄養	N/A				
脆弱層への対策	N/A				
ドナー等支援	N/A				

出典：調査団

### 19.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	30.8 %/ 69.2 % (FAOSTAT 2018)					
農地面積	6,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>					
農業部門の雇用	全雇用の 8.7% (男女比：79.1 %/20.9 %) (FAOSTAT 2019) <sup>2)</sup>					
農業部門の GDP	全 GDP の 1.3 % (世界銀行 2020)					
農業部門の付加価値額	11,387.74 千ドル (世界銀行 2020) <sup>3)</sup> ※統計数値は林業を含む					
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合 (%) <sup>4)</sup>					
	2018	2019	2020			
	2.72	1.66	2.07			
農業部門の輸出入収支	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
		2015	2016	2017	2018	2019
	輸出	4,985	3,500	2,782	4,433	3,653
	輸入	60,406	78,845	79,044	43,376	44,918
	収支	-55,421	-75,345	-76,262	-38,943	-41,265
農業開発政策・計画・戦略	セントクリストファー・ネービス (SKN) では、2005 年に政府は当時数十年にわたり損失を計上していた砂糖産業を閉鎖しており <sup>6)</sup> 、現在は農業部門の多様化と輸出志向型製造業やオフショア銀行など、他の経済部門を刺激するプログラムに着手している。農業分野の多様化プログラムとして、唐辛子、サツマイモ、野菜、乳製品、牛肉、羊肉、豚肉、鶏肉などに重点が置かれている。					

	<p>現在の農業開発戦略 (ADS) <sup>7)</sup>は、確認できる最新の農業政策であり、2013 年から 2016 年の期間において、国内作物および畜産物と非食品の生産とマーケティングを改善するためのフレームワークとガイドを提供するものである。戦略計画の実施は、農務省 (DoA) が主導しており、パートナーや利害関係者と協力して推進している。また ADS は、2006 年以降の地球環境の大きな変化、深刻な気候変動と資源不足への対策も含まれている。主要な3つの戦略目標は、1) 食品と栄養の安全のために、安全で手頃な価格の安定した食品を提供する、2) 成長と発展のための革新的で収益性の高いアグリビジネスを生み出す、3) ハザードと変化する気候に適応できる持続可能で回復力のある農業システムを作成する、となる。</p> <p>また農業部門の9つの優先分野を特定しており、その開発行動の範囲の事前定義付けと、その進捗を図るためのパラメータが設定してある。優先分野の農業開発のための4つのコアプログラムとして、1)オペレーションフードセキュリティ (OFS)、2)アグリビジネスと市場開発 (ABMD)、3)農業と農業システム変換 (FAST)、4)農業リスク管理と気候変動への適応、を設け、これにより設計・管理・監視・評価が実施されるしくみとなっている。</p> <p>SKN が加入しているカリブ海農業研究開発研究所 (CARDI) は、地域農業部門の競争力と持続可能性の向上を目指す研究開発を実施する機関であり、5年間のロードマップである戦略計画 2018-2022<sup>8)</sup>を作成している。この戦略的プログラムは、各国独自の戦略プランおよび政策、地域戦略および政策、グローバル戦略および政策との整合性および運動性を保ちつつ、CARICOM 地域にとって経済的に重要であると特定した商品に焦点を当てていおる。CARDI は各国の経済構造により、戦略的アプローチの面から加盟国を3つのグループに分けており、SKN は第3グループに所属する。このグループは OECS 諸国であり、研究開発部門は CARDI への依存が非常に高い。食糧安全保障への危機感が強い国々であり、付加価値の高い製品と集中的で革新的なシステムが開発に重点が置かれている。</p>
COVID-19の影響	<p>カリブ海メディア研究所のデータによると <sup>9)</sup>、2019 年と比較して、連邦では作物と家畜の生産量が全体的に減少しており、2020 年の農務省の報告によると、収穫量は 1,070.03 トンであり、これは規制発令前の 2019 年の 1,501.81 トンに対して、28.15%減少した。また市場への供給は、サプライチェーンのボトルネック、出荷の遅延、および封鎖日による労働者の移動規制により、スーパーでの食料不足が散見されている。</p> <p>政府は事態改善のため、2021 年に農民からの食糧供給を確保するための措置を含む新しい規制を施行しており、そのイニシアチブ ( 44.4 百万ドル) の一部がセクターに割り当てられた。3.7 百万ドルが農業と農民に支払われ、そのうちの 60%が投入物 (肥料、種子、殺虫剤) の購入、漁師への燃料補助金、農民への土地造成に使用された。また生産量を増やすため、農家には、カボチャ、カボチャ、スイカ、ピーマンなどの苗木が与えられた。これらのイニシアチブにより 2020 年の同時期と比較して、2021 年の上半期に農産物の増加が報告されている。</p> <p>その一方で、水産セクターは漁民は小さな起業家として分類されるため不可欠な人員とは見なされず、パンデミック禍での貿易は許可されなかった。連邦の平均総消費量年間 1,300 トンのうち 450 トンが自国供給となり、3分の2を輸入に依存している。海洋資源局は、このパンデミックによりこのセクターの重要性を再認識しており、緊急時の自国の食糧安全保障危機対策を検討する必要があるとしている。</p>
出典・参照	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</li> <li>2) FAOSTAT- Share of employment in agriculture (% of total employment) &amp; Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a>)</li> <li>3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a>)</li> <li>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</li> <li>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</li> <li>6) Country-St, Kitts and Nevis, Caribbean Agribusiness (<a href="https://agricarib.org/country/st-kitts-nevis">https://agricarib.org/country/st-kitts-nevis</a>)</li> <li>7) St. Kitts Agricultural Development Strategy (ADS) (2013 – 2016) (<a href="http://faolex.fao.org/docs/pdf/stk141099.pdf">http://faolex.fao.org/docs/pdf/stk141099.pdf</a>)</li> <li>8) CARDI Strategic Plan 2018-2022 (<a href="http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf">http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf</a>)</li> <li>9) st. kitts and nevis, 2021, Media Institute of the Caribbean (<a href="https://www.mediainstituteofthecaribbean.com/st-kitts-and-nevis">https://www.mediainstituteofthecaribbean.com/st-kitts-and-nevis</a>)</li> </ol>

### 19.3.4 民間セクター

セントクリストファー・ネービスは、GDP は小さい (21 位) が 1 人あたり GDP は大きい (2 位) 国である。最低賃金も高く (2 位)、失業率も低い (5 位)。総じて経済・雇用の状況は良好であると考えられる。

指標		値	順位	年	出典
生産性	1 人あたり GDP (USD)	17,436	2 (22 カ国中)	2020	世界銀行
	労働者 1 人あたり GDP (USD)	-	- (18 カ国中)	-	-
雇用	最低賃金 (USD/月)	533	2 (23 カ国中)	2019	ILO

失業率	4	5	(22 カ国中)	2017	Ministry of Finance, Nevis Island Administration
女性失業率	3.6	5	(22 カ国中)	2017	Ministry of Finance, Nevis Island Administration
若年層失業率	4.5	2	(22 カ国中)	2018	Ministry of Finance, Nevis Island Administration
不完全雇用率	-	-	(18 カ国中)	-	-
インフォーマルワーカー率	-	-	(12 カ国中)	-	-

出典：表中に記載



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

### 19.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Ministerio de Ambiente y Energía	
	廃棄物関連機関	Municipalities	
	環境予算(USD)	2019年 :- 2020年 :- 2021年 :- 3カ年平均 :-	未入手
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	-	未入手
	国家予算に占める予算割合 (2019)	-	未入手
	ドナー支援状況	1件	2021年5月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	11	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量 (MWe)	2020年 : 0 2025年予想 : 0 Potential : 9.00	WGC, 2020

防災	防災機関	National Emergency Management Agency (Saint Kitts and Nevis)	
	ドナー支援状況	0 件	2021 年 5 月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	主要災害：洪水、ストーム	(統計データ未入手)
	人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	-	(統計データ未入手)

出典：調査団

### 19.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要																																																																
政体	英連邦に属し、立憲君主制下の連邦議会制民主主義																																																																
選挙制度	君主は世襲。総督は君主が任命。立法府選挙の後、多数派政党又は連立政権の長が総督によって首相に任命。																																																																
立法制度	一院制国民議会																																																																
直近/次期立法府選挙	2020 年 6 月 5 日実施 (次回は 2025 年の予定)																																																																
司法制度・裁判官の任命	東カリブ最高裁判所長は英女王により任命。その他の判事は、独立した司法官の組織である司法・法務サービス委員会により任命。																																																																
政治的安定	概ね安定している。																																																																
”Worldwide Governance Indicators”	<p>The chart displays the following data points (approximate Percentile Rank):</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Year</th> <th>Latin America &amp; Caribbean</th> <th>St. Kitts and Nevis</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">Voice and Accountability</td> <td>2010</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td> <td>2010</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Government Effectiveness</td> <td>2010</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Regulatory Quality</td> <td>2010</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Rule of Law</td> <td>2010</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Control of Corruption</td> <td>2010</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> <td>~75</td> </tr> </tbody> </table>	Indicator	Year	Latin America & Caribbean	St. Kitts and Nevis	Voice and Accountability	2010	~55	~75	2019	~55	~75	2020	~55	~75	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	2010	~55	~75	2019	~55	~75	2020	~55	~75	Government Effectiveness	2010	~55	~75	2019	~55	~75	2020	~55	~75	Regulatory Quality	2010	~55	~75	2019	~55	~75	2020	~55	~75	Rule of Law	2010	~55	~75	2019	~55	~75	2020	~55	~75	Control of Corruption	2010	~55	~75	2019	~55	~75	2020	~55	~75
Indicator	Year	Latin America & Caribbean	St. Kitts and Nevis																																																														
Voice and Accountability	2010	~55	~75																																																														
	2019	~55	~75																																																														
	2020	~55	~75																																																														
Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	2010	~55	~75																																																														
	2019	~55	~75																																																														
	2020	~55	~75																																																														
Government Effectiveness	2010	~55	~75																																																														
	2019	~55	~75																																																														
	2020	~55	~75																																																														
Regulatory Quality	2010	~55	~75																																																														
	2019	~55	~75																																																														
	2020	~55	~75																																																														
Rule of Law	2010	~55	~75																																																														
	2019	~55	~75																																																														
	2020	~55	~75																																																														
Control of Corruption	2010	~55	~75																																																														
	2019	~55	~75																																																														
	2020	~55	~75																																																														
Global freedom status	N/A																																																																
腐敗認識指数 (CPI)	N/A																																																																
電子政府開発指数	中南米平均と同等、カリブ地域の平均より高い。																																																																
法の支配	WGIによると、「法の支配」の程度は地域の平均より良い。																																																																
治安	殺人率は、カリブ地域の中でも高い。2012 年の殺人率は、36.1 人/10 万人 (同年カリブ地域平均 16.3 人、世界平均 6.2 人) (UNODC 2021)。																																																																

出典：調査団



### 19.3.7 DX・イノベーション

<p>基礎的な指標及び統計</p>	<p>電子政府ランキング<sup>1)</sup>: 95位          携帯接続指数<sup>2)</sup>: -          ネットワークインフラ指数: -          インターネット利用者率: 80.7          携帯接続率: 144.0          固定ブロードバンド率: 55.8          インターネットユーザ数の増加率 0.7 (2021/2020)</p>	<p>電子政府ランキングのレーダーチャート</p>
<p>通信回線網</p>		
<p>セントクリストファー・ネービス (SKN) の固定ブロードバンド普及率<sup>3)</sup>は 55.8% (2018)とラテンアメリカおよびカリブ地域の普及率<sup>3)</sup>13.1% (2018)を大幅に上回っている。これは他のカリブ諸島とは異なり、2001年の電気通信市場の完全自由化よりも以前から複数のサービスプロバイダーが市場に存在しており、スムーズに健全な競争化された市場環境に移行できたことが大きいと思われる。国営の St Kitts-Nevis Cable Communications Ltd 社が、インターネットおよび固定電話サービスを提供しており、大手の民間通信プロバイダーとして Digicel と Flow (旧ブランド名 Lime: C&amp;W) も参入している。Flow はカリブ海の手前地域企業として、固定電話、インターネット、携帯電話サービスを提供しており、2017年に 4G/LTE モバイルサービスを開始した<sup>4)</sup>。一方、Digicel 社は 2005年に携帯市場参入を表明し、2013年にカリブ地域で初めて 4G モバイルテクノロジーを導入している<sup>5)</sup>。モバイルセクターでは UTS Cariglobe 社、21st Century Telecom 社もサービスを提供している。ブロードバンドサービスプロバイダーの The Cable 社は、2019年にネットワークをアップグレードしており、島国全体の家庭や企業のインターネット速度が最大 50%向上したと発表した<sup>6)</sup> (ダウンロード 160Mbps/アップロード 35Mbps)。</p> <p>東カリブ海電気通信局 (ECTEL)<sup>7)</sup>は、この地域の市場の自由化と競争を促進しており、その活動は国の電気通信規制委員会 (NTRC)<sup>8)</sup>によって補完されている。</p>		
<p>デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略</p>		
<p>国家情報通信技術戦略計画 2007-2011<sup>9)</sup>には、SKN の ICT 開発および DX 戦略が示されており、国の ICT ソリューションを実装するための前提として、アクセシビリティ、透明性、有効性、効率性、相互運用性、機密・完全・可用性があり、検証が可能で公平性を保つシステムによる電子政府の構築することが明示されている。COVID-19 状況下においてデジタルエコノミーへの実装プロジェクトの進展に影響が出ている中、政府は DX 戦略 2020-2022 を促進させることに注力している<sup>10)</sup>。その第一段階としてブロードバンドインフラストラクチャーの強化とサイバーセキュリティプログラムの導入に着手していると発表した<sup>10)</sup>。政府のワイドエリアネットワークの展開には The Cable 社の支援により、すべての省庁を接続するために必要なファイバーラインの設置を実行しているほか、すべてのコミュニティセンターでの Wi-Fi 設置を展開する予定である<sup>11)</sup>。</p> <p>また政府は、雇用創出、外貨獲得といった市民の経済活動を刺激する産業への外国直接投資を強く奨励している。各島に個別の投資促進機関としてセントクリストファー投資促進機関 (SKIPA) とネビス投資促進機関 (NIPA) があり、両機関は、立地を検討している企業に対しファシリテーションサービスなどのいくつかの投資インセンティブを提供している<sup>12)</sup>。</p> <p>このインセンティブの対象となるセクターには、金融サービス、観光、不動産、農業、情報通信技術、国際教育サービス、再生可能エネルギー、船舶登録、限定的な軽工業が含まれるが、対象となる ICT FDI (IT テクノロジーへの外国直接投資) のためのすぐに使える商業インフラの開発スペースの割当ておよびインフラの配置のための行動計画が策定されている。</p>		
<p>特徴的な取組み</p>		
<p>東カリブ中央銀行 (ECCB) は、2021年3月にデジタル通貨のパイロットプロジェクトを開始している<sup>13)</sup>。ECドルのデジタルバージョンである DCash が導入され、SKN はこのパイロット通貨を導入した最初の東カリブ海諸国の1つである。法定通貨と見なされる DCash は、東カリブ地域において安全で、安価でリアルタイムの支払いオプションとして利用可能である。</p> <p>DCash は ECCB によって発行され、東カリブ通貨連合 (ECCU) から認可された銀行およびノンバンクの金融機関に配布される。支払い方法はウォレットとしてのアプリをダウンロードしたスマートデバイスを通じて、QR コードの読み取り交換により取引が成立する。</p>		
<p>出典</p>		
<p>269. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.          270. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf</a>)          271. Fixed broadband subscriptions (per 100 people) - St. Kitts and Nevis, Latin America &amp; Caribbean <a href="https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.BBND.P2?locations=KN-ZJ">https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.BBND.P2?locations=KN-ZJ</a>          272. Flow (Saint Kitts &amp; Nevis) launches LTE <a href="https://www.commsupdate.com/articles/2017/10/02/flow-saint-kitts-nevis-launches-lte/">https://www.commsupdate.com/articles/2017/10/02/flow-saint-kitts-nevis-launches-lte/</a>          273. Digicel launches '4G' in SKN <a href="https://www.commsupdate.com/articles/2013/04/26/digicel-launches-4g-in-skn/">https://www.commsupdate.com/articles/2013/04/26/digicel-launches-4g-in-skn/</a></p>		

274.	The Cable increases internet speeds across Saint Kitts and Nevis <a href="https://www.commsupdate.com/articles/2019/01/14/the-cable-increases-internet-speeds-across-saint-kitts-and-nevis/">https://www.commsupdate.com/articles/2019/01/14/the-cable-increases-internet-speeds-across-saint-kitts-and-nevis/</a>
275.	<a href="https://www.ectel.int/about-ectel/">https://www.ectel.int/about-ectel/</a>
276.	The National Telecommunications Regulatory Commission (St. Kitts and Nevis) <a href="https://www.ntrc.kn/home-generic-v1-2/">https://www.ntrc.kn/home-generic-v1-2/</a>
277.	National Information and Communications Technology (ICT) Strategic Plan: <a href="https://unstats.un.org/unsd/dnss/docViewer.aspx?docID=2297">https://unstats.un.org/unsd/dnss/docViewer.aspx?docID=2297</a>
278.	COVID-19 slowed progress, but Federation on track to create a digital economy <a href="https://www.thestkittsnevisobserver.com/COVID-19-slowed-progress-but-federation-on-track-to-create-a-digital-economy/">https://www.thestkittsnevisobserver.com/COVID-19-slowed-progress-but-federation-on-track-to-create-a-digital-economy/</a>
279.	Federation's digital transformation efforts to provide upgraded services, better Access <a href="https://www.thestkittsnevisobserver.com/federations-digital-transformation-efforts-to-provide-upgraded-services-better-access/">https://www.thestkittsnevisobserver.com/federations-digital-transformation-efforts-to-provide-upgraded-services-better-access/</a>
280.	2021 Investment Climate Statements: Saint Kitts and Nevis <a href="https://www.state.gov/reports/2021-investment-climate-statements/saint-kitts-and-nevis/">https://www.state.gov/reports/2021-investment-climate-statements/saint-kitts-and-nevis/</a>
281.	<a href="https://www.dcashec.com/about">https://www.dcashec.com/about</a>

### 19.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。セントクリストファー島とネービス島の間には国内航空路がある。観光用の鉄道（29km）がある。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Public Works, Utilities, Transport and Postal Services
主要な開発パートナー	情報なし
エネルギー及び電気	
概要	一次エネルギーの99%が輸入石油および石油製品（2019年）。電力の96%は石油、残りは再生可能エネルギー（風力と太陽光）から生成される。
カーボンニュートラルの国家計画	情報なし 目標：2030年までにCO2排出量を61%削減（NDC、2021年）
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Public Works, Utilities, Transport and Postal Services St. Kitts Electricity Company Ltd. (SKELEC) / Nevis Electricity Company Ltd. (NEVLEC)
主要な開発パートナー	JICA/GIZ

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 19.3.9 観光

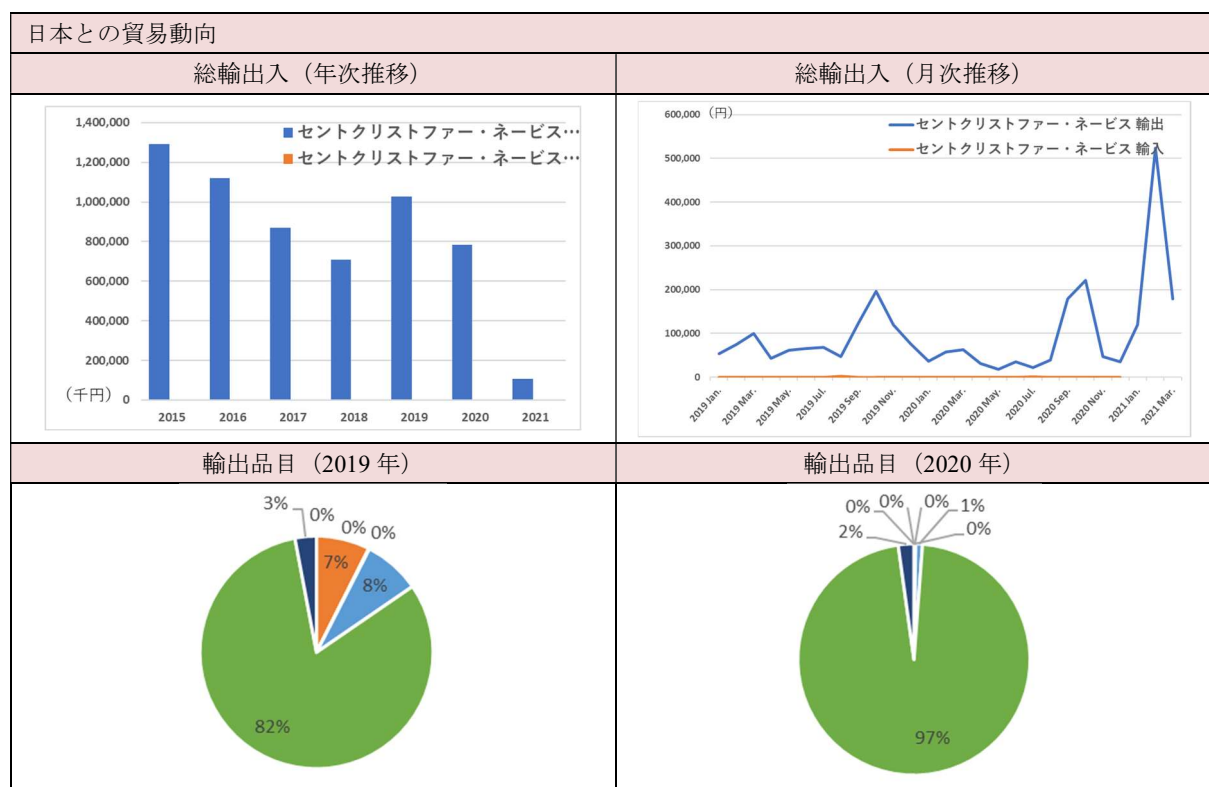
調査対象23カ国中、GDPに占める観光業の割合へのCOVID-19の影響が最も大きい

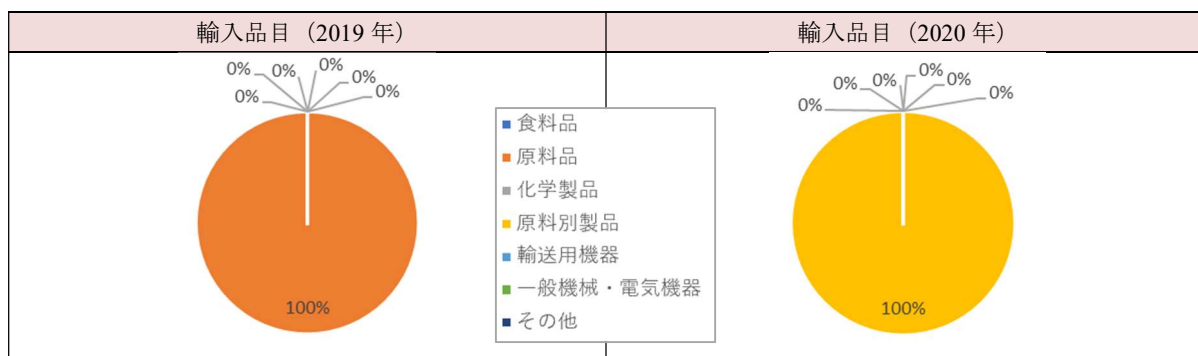
国際観光客到着数（2019年）	120千人	
国際観光収入（2019年）	USD 189 million	
観光競争力ランキング（2019年）	N/A	
Tourism Dependency Index（2019年）	35.9（166カ国中18位）	
日本政府の方針	過去10年のJICA案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDPに占める観光業の割合（2019年）	28.2%（23カ国中10位）
	全雇用に占める観光業の雇用の割合（2019年）	59.1%（23カ国中3位）
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合（2019年）	95%（23カ国中2位）
	訪問者発地国上位2カ国とその割合（2019年）	USA (61.06%) Canada (5.41%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合（2019年）	4.0%（16カ国中2位） 国家予算額：XCD 772,881,833 観光関連省庁の予算額：XCD 30,668,000
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	N/A
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	なし
COVID-19の影響	GDPに占める観光業の割合の変化（2019年→2020年）	-72.3%（23カ国中1位）
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化（2019年→2020年）	-29.5%（23カ国中6位）
政府による観光業支援策の数	N/A	

出典：調査団

### 19.3.10 官民連携

項目		内容
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査(海外投融資)(旧 PPP インフラ事業)	0件
	海外投融資	0件
	中小企業支援事業(基礎調査)	0件
	中小企業支援事業(案件化調査)	0件
	SDGs ビジネス支援事業(案件化調査)	0件
	中小企業支援事業(普及・実証・ビジネス化事業)	0件
	SDGs ビジネス支援事業(普及・実証・ビジネス化事業)	0件
本邦民間企業の進出 総数 (2019年調査)	企業拠点総数	0社
	本邦企業の海外支店等	0社
	本邦企業が100%出資した現地法人	0社
	本邦企業が100%出資した支店等	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店)	0社
	日本人が海外に渡って興した企業(日本人の出資比率10%以上)	0社
	区分不明	0社
在留邦人数 (2020年調査)	全体集計	0人
	長期滞在者	0人
	永住者	0人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	139位
PPP 事業	PPP 法制度の有無	×
	本邦企業の PPP 事業実績	0件





PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	There is no PPP Law	
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	There is no PPP Unit Organization	
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	There is only information about the Energy Sector	<a href="https://www.pnewswire.com/news-releases/government-of-st-kitts-and-nevis-skelec-and-leclanche-commence-construction-of-caribbeans-largest-solar-generation-and-storage-system-301190418.html">https://www.pnewswire.com/news-releases/government-of-st-kitts-and-nevis-skelec-and-leclanche-commence-construction-of-caribbeans-largest-solar-generation-and-storage-system-301190418.html</a>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	There is no information to confirm that it was Solicited. But it is being built in an area owned by the government, so it could mean that it was Solicited	<a href="https://www.pnewswire.com/news-releases/government-of-st-kitts-and-nevis-skelec-and-leclanche-commence-construction-of-caribbeans-largest-solar-generation-and-storage-system-301190418.html">https://www.pnewswire.com/news-releases/government-of-st-kitts-and-nevis-skelec-and-leclanche-commence-construction-of-caribbeans-largest-solar-generation-and-storage-system-301190418.html</a>
E	PPP Forms BOT, BTO, DB, , , what form are allowed	The project is a BOO form	<a href="https://www.pnewswire.com/news-releases/government-of-st-kitts-and-nevis-skelec-and-leclanche-commence-construction-of-caribbeans-largest-solar-generation-and-storage-system-301190418.html">https://www.pnewswire.com/news-releases/government-of-st-kitts-and-nevis-skelec-and-leclanche-commence-construction-of-caribbeans-largest-solar-generation-and-storage-system-301190418.html</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	-	
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	1 St. Kitts Solar PV and Storage Plant (2020)	<a href="https://www.pnewswire.com/news-releases/government-of-st-kitts-and-nevis-skelec-and-leclanche-commence-construction-of-caribbeans-largest-solar-generation-and-storage-system-301190418.html">https://www.pnewswire.com/news-releases/government-of-st-kitts-and-nevis-skelec-and-leclanche-commence-construction-of-caribbeans-largest-solar-generation-and-storage-system-301190418.html</a>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	-	
	Any notable points for each country if any		

出典：調査団

## 20. セントルシア

### 20.1 国の概要

#### 20.1.1 基本情報

セントルシアは、西インド諸島のウィンドワード諸島中央部に位置する英連邦王国の一国たる立憲君主制国家で、イギリス連邦加盟国である。島国であり、海を隔てて北にフランス領マルティニーク、南にセントビンセント・グレナディーン、南東にバルバドスが存在する。首都はカストリーズ。セントルシアの名は、クリストファー・コロンブスがこの島を「発見」とされる日が、聖ルチアの祝日であったという伝承に由来する。セントルシアは1997年に中華人民共和国と国交を樹立して中華民国（台湾）と断交したが、2007年に中華民国と国交を回復して中華人民共和国と断交した。農業はバナナが中心で、他にはココアやコプラなどもある。また、観光業も有望である。島内に鉄道は敷設されておらず、道路も整備されたものは首都を中心とした西海岸とヘウノラ国際空港を中心とした南東海岸に限られる。内陸の山岳地帯では未だに徒歩なしラバが主な交通手段である。

#### 20.1.2 一般事情

1 面積	620 平方キロメートル（淡路島とほぼ同じ）	2 人口	18.1 万人（2018 年 世銀）
3 首都	カストリーズ	4 民族	アフリカ系（85.3%）、混血（10.9%）、東インド系（2.2%）、その他
5 言語	英語（公用語）、セントルシア・クレオール語	6 宗教	キリスト教（カトリック、プロテスタント、英国国教会等）等

出典：外務省 HP セントルシア国基礎データ

#### 20.1.3 経済概況

1 主要産業	観光業、農業（バナナ、ココナッツ等）	2 GNI 3 GNI/人	17 億 3,900 万米ドル（2018 世銀） US\$ 15,150（2019 年、WDI）
4 経済成長率	0.85%（2018 年 世銀）	5 失業率	20.7%（2019 年）（ILO）
6 物価上昇率	1.99%（2018 年 IMF）		
7 総貿易額	輸出：9,600 万米ドル（2018 年 WTO） 輸入：6 億 8,800 万米ドル（2018 年 WTO）		
8 主要貿易品目	輸出：輸送機器、装飾品、アルコール飲料 輸入：燃料、食料品、機械、輸送機器、化学製品		
9 主要貿易相手国	輸出：米国、EU、トリニダード・トバゴ、日本 輸入：米国、トリニダード・トバゴ、EU、バルバドス（2017 年、WTO）		
10 通貨	東カリブ・ドル（EC\$）	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	USD588,887,930（2019）	13 対外債務 残高	n.a.
14 経済概況	セントルシアの経済は伝統的にバナナを中心とする農業に依存していたが、EU によるカリブ産バナナへの関税特恵の廃止、国際市場の価格変動、ハリケーンなどの自然災害等により、バナナの生産量及び輸出量が大幅に落ち込んだ結果、近年は多くのカリブ海諸国と同様に観光業が主な産業となっている。 2008 年の金融危機以降、経済は低迷していたが、2016 年頃からの観光業の成長により、近年プラス成長を遂げている。 観光業が収入・雇用・外貨獲得手段の要であるため、欧米からの観光客の増減や、化石燃料をほぼ輸入に依存しているため燃料の国際価格の変動、またハリケーン等自然災害等の外的要因による影響を受けやすい経済構造となっており、公的債務の削減とあわせ、長期的な安定をもたらす経済多角化の達成が課題。		

出典：外務省 HP セントルシア国基礎データ

## 20.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 20-1 セントルシアに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	セントルシアに対する我が国の経済協力は、1983 年の研修員受入れに始まり、1987 年に水産無償資金協力を、1991 年に専門家の派遣を、1999 年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。また、1994 年に青年海外協力隊 (JOCV) 派遣取極が交わされ、JOCV 及びシニア海外ボランティアが派遣されている。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、防災・環境分野や水産分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。
2. 開発協力のねらい	セントルシアを含むカリブ共同体 (カリコム) 加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 カ国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。
3. 基本方針	開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体 (カリコム) 加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同関係声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、セントルシアに対しては、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。
4. 重点分野	(1) 防災・環境：頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図るとともに、気候変動対策、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。 (2) 水産：海洋生物資源の持続可能な利用という我が国も共有する目標に沿って、産業の多角化に向けた水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。

出典：外務省 HP セントルシア国別データ集 2017

表 20-2 対セントルシア国別開発協力方針 (平成 28 年 9 月)

3. 重点分野 (中目標)	
(1) 防災・環境	ハリケーンや洪水等の自然災害に度々見舞われており、喫緊の課題である防災や気候変動対策分野の支援を実施する。再生可能エネルギーや省エネルギーの導入推進のための協力を行う。
(2) 水産	水産業は国民への良質な動物性蛋白質の供給に寄与するとともに、地域住民への雇用機会の確保等の観点から重要な役割を果たしており、水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。
(3) その他	廃棄物管理は、観光産業を主産業とする小島嶼国にとって特に重要であり、3R (廃棄物の発生抑制 (リデュース)、資源や製品の再使用 (リユース)、再生利用 (リサイクル)) の推進と廃棄場管理の適正化が課題。

出典：調査団

#### 1) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

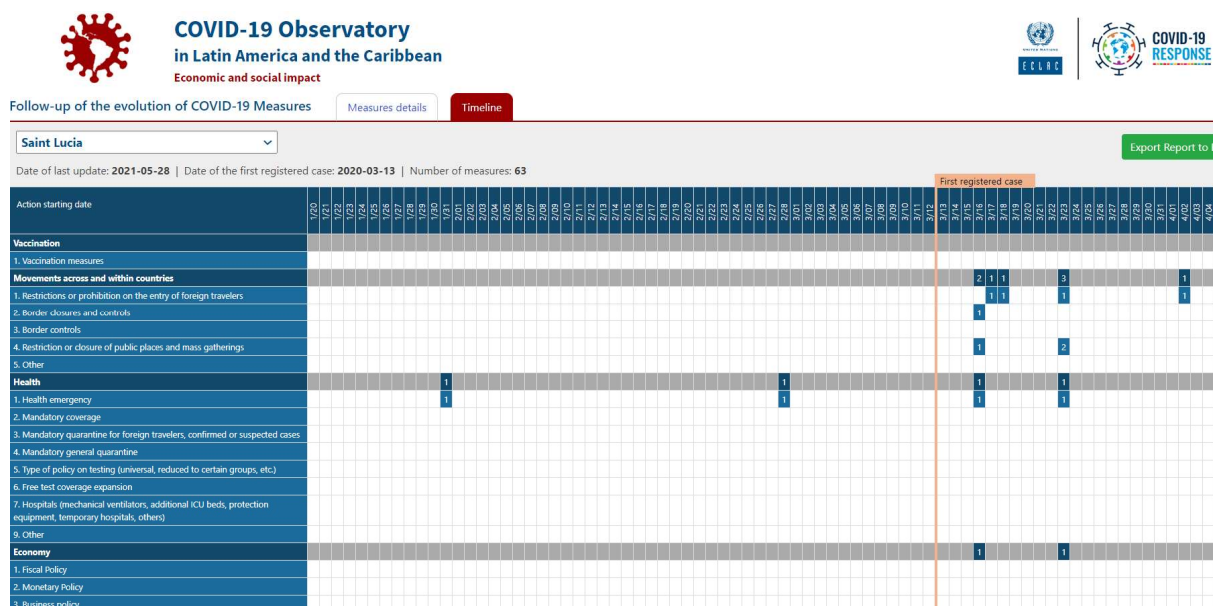
開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入 (Fintech, Aggrotech, Autotech, 等) の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書 (2021 年 3 月)

- ✓ OECD : COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities (2020年12月)
- ✓ BCIE : Impacto Económico del COVID-19 (2020年4月)
- ✓ SICA : Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana (2020年4月)
- ✓ 本邦経済産業省 : 「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」(2020年6月)で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル : デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン : 気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 20.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典: <https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=DMA>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているセントルシア国で講じられた 15 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

- 1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和  
資料が入手できなかった。
- 2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 20-3 影響を受けた産業・人々への支援 (セントルシア)

政府が講じた各種政策 (COVID-19 Observatory for LAC)		
Socioeconomic policy	4	
Health care & nutrition	5	
Education	1	
Agriculture & rural development	0	
Private sector	2	
Environment & disaster prevention	0	
Governance and social security	3	
DX and innovation	0	

Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	0		
合計	15		

出典：調査団

### 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean (ECLAC) にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 20-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (セントルシア)

#### Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団



## 20.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 20.2.1 マクロ経済分析

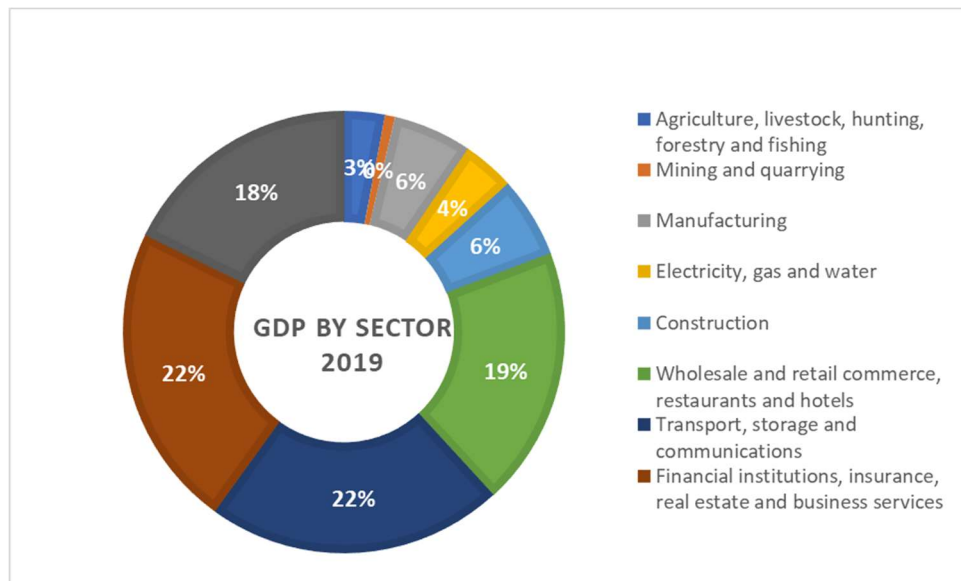
#### (1) 産業構成

表 20-5 産業構造の推移（セントルシア）

Table: GDP by sector (En millones de dólares del Caribe Oriental a precios constantes de 2006)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	75.1	92.2	91.7	84.0	86.3	88.4	90.2	91.9	89.1	
Mining and quarrying	7.3	12.9	24.5	51.1	47.2	43.0	34.5	23.2	22.2	
Manufacturing	136.9	145.7	158.6	158.5	159.5	164.7	165.5	172.1	172.3	
Electricity, gas and water	106.7	106.1	107.3	106.2	108.2	111.3	112.2	113.4	114.0	
Construction	250.7	239.2	209.0	195.3	223.8	223.1	243.7	191.3	177.3	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	470.8	475.3	451.4	482.2	460.6	475.0	507.7	547.6	566.1	
Transport, storage and communications	531.9	542.4	537.0	560.0	590.9	561.1	592.9	632.1	651.7	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	867.5	864.8	887.5	871.3	890.8	936.3	915.8	918.2	666.0	
Community, social and personal services	511.5	513.3	504.8	504.0	501.8	507.5	514.4	525.8	530.9	
Total	2,958.4	2,991.9	2,971.7	3,012.5	3,069.1	3,110.4	3,176.9	3,215.6	2,989.7	0.0

出典: ECLAC



出典：調査団

図 20-1 産業構造（セントルシア）

## (2) 主要経済指標推移

表 20-6 主要経済指標の推移（セントルシア）

Table 1 SANTA LUCIA: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	4.1	-0.3	-2.0	1.3	0.3	3.2	2.2	1.1	1.7	-26.6
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	3.3	-0.9	-2.5	0.9	-0.2	2.6	1.7	0.6	1.2	-27.1
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	-6.7	22.7	-0.5	-8.4	2.8	2.4	2.1	1.9	-3.1	1.0
Mining and quarrying	-3.8	77.2	89.6	108.4	-7.6	-8.9	-19.8	-32.7	-4.4	-6.0
Manufacturing	1.6	6.4	8.8	-0.0	0.7	3.2	0.5	4.0	0.1	-5.3
Electricity, gas and water	-1.0	-0.5	1.1	-1.0	1.8	2.9	0.8	1.1	0.5	-5.6
Construction	1.6	-4.6	-12.6	-6.6	14.6	-0.3	9.2	-21.5	-7.4	-10.5
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	2.0	0.9	-5.0	6.8	-4.5	3.1	6.9	7.9	3.4	
Transport, storage and communications	-1.5	2.0	-1.0	4.3	5.5	-5.0	5.7	6.6	3.1	-31.7
Financial institutions, insurance, real estate and business services	1.7	-0.3	2.6	-1.8	2.2	5.1	-2.2	0.3	-27.5	-4.4
Community, social and personal services	5.3	0.3	-1.7	-0.2	-0.4	1.1	1.4	2.2	1.0	-0.1
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-242.8	-175.1	-146.6	-43.5	0.2	-121.6	-19.3	44.8	91.1	-276.0
Goods balance	-421.0	-353.9	-345.7	-457.6	-388.2	-485.8	-482.8	-509.4	-479.0	-464.9
Exports, f.o.b.	192.3	212.4	200.3	94.4	113.6	90.1	93.6	70.4	145.7	60.4
Imports, f.o.b.	613.2	566.4	546.0	552.0	501.8	575.9	576.4	579.7	624.7	525.3
Services trade balance	177.6	206.1	217.3	520.4	532.3	479.9	563.8	659.5	691.4	
Income balance	-20.0	-33.6	-22.9	-106.9	-152.9	-114.0	-106.8	-112.4	-128.3	
Net current transfers	20.5	6.3	4.7	0.7	9.0	-1.6	6.6	7.1	7.0	
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	80.9	73.6	92.0	97.9	129.0	149.2	58.6	66.9	48.0	
Other capital movements d/	169.8	118.0	14.7	11.1	-68.4	-41.1	-23.9	-147.3	-159.8	
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	230.7	157.9	83.9	2.1	-92.4	-5.9	-72.0	-192.8	-240.1	
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

### 20.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

#### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 20-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（セントルシア）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	2	5	2	0.031	8
Mining and quarrying	4	9	1	0.056	6
Manufacturing	7	8	4	0.090	3
Electricity, gas and water	8	3	3	0.091	2
Construction	5	1	5	0.061	5
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	6	7	7	0.083	4
Transport, storage and communications	9	6	8	0.114	1
Financial institutions, insurance, real estate and business services	1	2	9	0.028	9
Community, social and personal services	3	4	6	0.046	7

出典：調査団

#### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をパーティカルセクターとクロスセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてパーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 20-8 重点セクターの順位付け（セントルシア）

	経済指標分析	種 C 政 O 策 V の I 調 D 査 - ・ 1 整 9 理 各	開 発 パ ー ト ナ ー の 調	国 別 開 発 協 力 方 針	ベースケース		重点セクター
					重要度(重み)	0.6000	
社会・経済政策	0.0000	0.0533	0.0000	0.0000	0.0533		○
保健医療・栄養	0.0296	0.0667	0.0000	0.0000	0.0962	4	
教育	0.0182	0.0133	0.0000	0.0000	0.0315	6	
農業・農村開発	0.0539	0.0000	0.0125	0.0167	0.0830	5	
製造業	0.1719	0.0267	0.0125	0.0167	0.2278	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0333	0.0333		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0400	0.0000	0.0000	0.0400		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0000	0.0375	0.0000	0.0375		○
インフラ・エネルギー	0.2679	0.0000	0.0125	0.0167	0.2971	1	○
観光	0.0586	0.0000	0.0250	0.0167	0.1003	3	○
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 20-9 感度分析ケースによる重み付けの設定（セントルシア）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 20-10 感度分析の結果のサマリー（セントルシア）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	4	5	5	5
教育	6	6	6	6
農業・農村開発	5	4	4	4
製造業	2	2	2	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	1	1
観光	3	3	3	3
官民連携				

出典：調査団

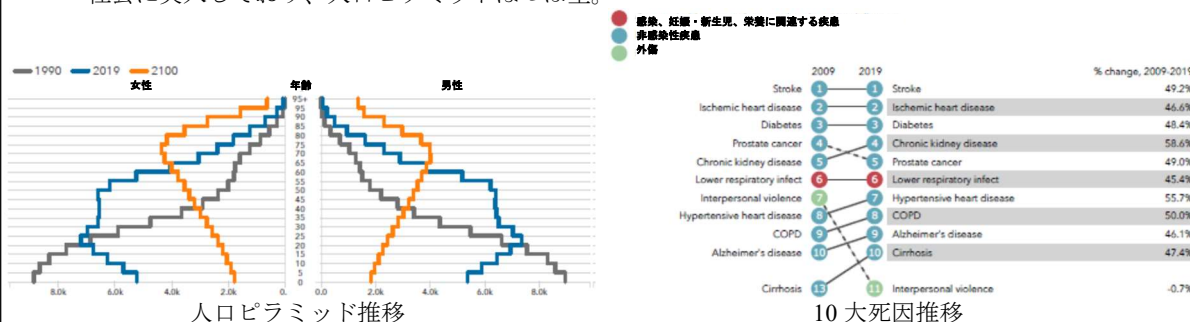
### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 製造業、3) 環境・防災、4) ガバナンス・治安、5) DX・イノベーション、6) インフラ・エネルギー、7) 観光、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

## 20.3 セクター別国別情報

### 20.3.1 保健医療・栄養

概観：非感染性疾患による死亡の割合が大きく、糖尿病、新生児期の病態、脳卒中による負荷が高い。高齢化社会に突入しており、人口ピラミッドはつぼ型。



人口動態							
人口 (人)	都市人口 (%)	都市人口増加率 (%)	平均寿命 (年)			高齢化率 (%)	
			男性	女性	全体		
181,889	18.75	0.90	77.43	74.72	76.06	9.81	
母子保健							
合計特殊出生率	新生児死亡率 (対千出生)	5歳未満死亡率 (対千出生)	妊産婦死亡率 (対10万出生)	産前健診4回受診率 (%)	予防接種率 (1歳)		
1.44	12.60	22.00	117	90	DTP (%) 95	MCV1 (%) 86	
栄養				保健財政			
5歳未満		成人過体重 (%)		一人当たり保健支出 (米ドル)	対GDP保健支出 (%)	保健支出自己負担割合 (%)	
発育阻害 (%)	過体重 (%)	男性	女性				
2.5	6.3	27	29	661	4.40	45	
保健サービス提供体制 (対人口千)			COVID-19 関連 (2022年1月時点)				
病床数	医師数	看護師数	累計感染者数 (対人口百万)	累計死亡数 (対人口百万)	累計検査数 (対人口千)	ワクチン完了率 (%)	
1.30	0.6	3.2	99,359.55	1,713.66		27.53	

注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典：グラフ=Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関：Ministry of Health and Wellness <a href="http://www.govt.lc/ministries/health-wellness-human-services-and-gender-relations">http://www.govt.lc/ministries/health-wellness-human-services-and-gender-relations</a> 中央集権 主要政策：National Health Sector Policy
サービス提供	公的セクターが一次から三次まで提供。民間も参入。
財政	政府財源だが自己負担割合高い。
人材	医学部が無いため、海外で教育を受ける。特に専門医と看護師が不足している。予算不足で十分な人材を確保できない。
情報管理	(情報なし)
医薬品・医療機材等	医療機材の維持管理に一定の予算と人材が確保され、病院では医療機材データベースが整備されている。医薬品は保健省が調達・配布している。
優先課題	非感染性疾患、国民中心の保健システム強化、強靱なコミュニティの構築
感染症対策	IHRのコアキャパシティ強化のため、検疫法改定、放射線緊急医療管理体制整備などを実施。
主な開発パートナー	PAHO/WHO、世界銀行（施設整備）、EU (Project Support to the Saint Lucia Health Sector)、PEPFAR、グローバルファンド（検査・サーベイランス能力強化、等）
加盟する地域共同体	カリブ公衆衛生庁（CARPHA）
栄養	
担当組織	Ministry of Health
主要政策	Food and Nutrition Strategies and Plan of Action, 2006
人材	栄養関連の学位取得過程：なし 保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目：なし 栄養関連職務従事者数：4.0人/人口10万

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Saint Lucia at a glance, May 2018, Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile、WHO, Global atlas of medical devices, 2017、及びWHO, Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

## 20.3.2 教育

概況					
児童生徒数	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等
	2019年	3,236人	15,693人	6,690人	4,704人
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)					
管轄機関	教育・イノベーション・科学・技術・職業訓練省 (Ministry of Education, Innovation, Science, Technology and Vocational Training)				
教育指標	純就学率：初等教育 98.3%、前期中等 90.3%、後期中等 79.3% (2019年) 初等教育修了率 99.8% (2019年)、初等教育未就学児率 1.7% (2019年)、公的教育予算 GDP 比 3.3% (2019年) 出典：UIS				
COVID-19による影響					
学校閉鎖/再開	2020年3月11日～2021年2月2日までに完全閉鎖日数100日、部分的閉鎖日数50日。2021年2月からはハイブリッド型で授業実施。7月からの休暇を延長。				
COVID-19対策	COVID-19対策として東カリブ諸国連合が作成した戦略を基に対策実施。教師と生徒への電子機器の提供、心理社会的支援、恵まれない生徒への食事の提供、教師の心理社会的ニーズに対応するための活動、特別支援学生向けに現状を説明するビデオの作成、デジタルデバイドの解消				
遠隔教育	実施状況	オンラインプラットフォームを設置し、遠隔授業を行うと共にインターネットにアクセスできない児童生徒には印刷教材配布。テレビやラジオ放送はない。 UNICEFが発表している遠隔教育レディネス指数レベル3「遠隔教育システムは比較的レジリエンスがあると考えられるが、学習損失の可能性や対面授業が中断した場合に同等の学習を継続できるかどうかは、深刻な懸念が残る」			
	アクセス	家庭でのインターネット接続可能な学齢児童・生徒率 (%) (2012年)			
		2012年	地方部	都市部	貧困層
	学齢期全体	48	44	12	48
	初等教育	44	47	12	44
	前期中等教育	52	44	15	50
	後期中等教育	53	43	7	51
	出典：UNICEF Global database on school-age digital connectivity 学校における教育目的のインターネットアクセス率：初等 98.75%、中等教育 100% (UNESCO)				
	教員研修	N/A			
学校衛生	感染防止策	学校再開時の安全の手引きはユニセフ作成のものを活用している。			
	施設整備	基本的な手洗い場が整備されている学校は概ね100%と。出典：世銀・UNICEF調査 <a href="https://washdata.org/">https://washdata.org/</a>			
学校給食・栄養	N/A				
脆弱層への対策	N/A				
ドナー等支援	UNICEF：US\$3百万 無償資金支援 (ドミニカ、グレナダ、セントルシア、セント・ビンセント) COVID-19禍における教育政策と効果的な対策作成、脆弱層の児童生徒対象とした遠隔教育プラットフォーム設置、デジタル教材の配布、ラジオ及びTV教育プログラムのオンライン指導内容の開発、初等及び中等教育レベルの学習プラットフォームへのアクセス向上のための民間セクターとの連携、遠隔教育技術取得のための教員研修、脆弱地域の学校における衛生インフラ整備 GPE：COVID-19対策用脆弱層の児童へのタブレット配布 (GPE grant US\$70,000)				

出典：調査団

## 20.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	18.7% / 81.3% (FAOSTAT 2018)
農地面積	10,600 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>
農業部門の雇用	全雇用の9.8% (男女比：85.7%/14.3) (FAOSTAT 2019) <sup>2)</sup>
農業部門のGDP	全GDPの2.6% (世界銀行 2020)
農業部門の付加価値額	39,954.68千ドル (世界銀行 2020) <sup>3)</sup> ※統計数値は林業を含む
農業部門の歳出	国家予算に占める農業財政支出の割合 (%) <sup>4)</sup>

比	2018	2019	2020			
	2.10	2.22	2.58			
農業部門の輸出入 収支	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
		2015	2016	2017	2018	2019
	輸出	41,731	43,432	42,689	36,791	37,392
	輸入	129,515	148,115	154,440	162,396	159,346
	収支	-87,784	-104,683	-111,751	-125,605	-121,954
農業開発 政策・計画・戦略	<p>農産生産額の位置するバナナの生産は、セントルシアにおいて農村部の人々に安定した収入源となる重要作物であるが、シガトカ病の蔓延による生産減少、および EU 向けの優先的な貿易アクセスの喪失は、セントルシアの食料安全保障に劇的な影響を及ぼしており、多様な農業生産システムへ移行が望まれている<sup>6)</sup>。現在、生産者が直面している課題には、市場、技術、財源へのアクセスの欠如が含まれるが、セントルシアで実施された調査 (Simpson 2012)<sup>7)</sup>によると、島の農民は、気候変動への適応や代替生産技術に関連する技術についての知識や資金調達能力が比較的低いことが示唆されている。</p> <p>農業セクター向けセクター適応戦略および行動計画 (農業 SASAP) 2018-2028<sup>8)</sup>は、政策、規制、技術、金融、ビジネス、社会などの多方面の課題を克服し、気候変動に強い農業のベストプラクティスとビジネスの採用により促進することを目標として策定され、農業の生産性と持続可能性を高めるための 45 の適応策で構成されている。また同時に、地球システムの炭素貯蔵量を増やし、資源利用効率を高めることにより、温室効果ガス排出量の削減に貢献する目的も含まれている。さらには農村部の貧困削減を目指しており、「コミュニティの気候レジリエンス構築への民間セクターの積極的な関与およびパートナーシップ開発の促進」、「気候変動適応融資機関へのアクセス改善」という 2 つの適応対策実施を優先的に取り組んでいる。</p> <p>セントルシアが加入しているカリブ海農業研究開発研究所 (CARDI) は、地域農業部門の競争力と持続可能性の向上を目指す研究開発を実施する機関であり、5 年間のロードマップである戦略計画 2018-2022<sup>9)</sup>を作成した。この戦略的プログラムは、各国独自の戦略プランおよび政策、地域戦略および政策、グローバル戦略および政策との整合性および連動性を保ちつつ、CARICOM 地域にとって経済的に重要であると特定した商品に焦点を当てている。CARDI は各国の経済構造により、戦略的アプローチの面から加盟国を 3 つのグループに分けており、セントルシアは第 3 グループに所属する。このグループは OECS 諸国であり、研究開発部門は CARDI への依存が非常に高い。食糧安全保障への危機感が強い国々であり、付加価値の高い製品と集中的で革新的なシステムが開発に重点が置かれている。</p>					
COVID-19 の影響	<p>パンデミックにより、実質 GDP は 2020 年に推定 20.4%縮小し、1980 年以来最も大幅に減少する結果となった (世界銀行 2021)<sup>10)</sup>。GDP の約 40.7%を占める観光業の落ち込みは経済収縮と失業の増加を加速させ、水産セクターはその影響が大きい。地元観光地への需要が減少し、さらに政府による操業停止を含む漁業へのアクセスの制限など、多くの問題を抱えている。</p> <p>セントルシア政府は、農務省を通じて、COVID-19 のパンデミックの影響の中で、島周辺の漁民への支援に取り組んでおり、適格な漁民を対象として、EC 500 ドルの助成金を支給した<sup>11)</sup>。</p> <p>カリブ共同体 (CARICOM) および国連世界食糧計画 (WFP) が 2020 年 4 月に実施したアンケート調査結果<sup>12)</sup>によると、セントルシアでは回答者の 76%がパンデミックにより市場アクセスに影響あったと回答しており、この結果は地域平均よりも大幅に高い値を示した。また食品、衛生用品、医薬品が店頭で常に入手できる保障はなく、回答者の 46%が食料価格の上昇を観察している。セントルシアでは全雇用の 9.97% (世界銀行 2019)<sup>13)</sup>が農業に従事しているが、このアンケート調査では、回答者の 37%が農業、6%が漁業に関与しているという結果があり、どちらも主に自家消費費用であった。こうした自家菜園等への自衛的行動は、緊急事態下での食糧危機緩和対策として今後、再評価される可能性がある。</p>					
出典・参照	<p>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</p> <p>2) FAOSTAT- Share of employment in agriculture (% of total employment) &amp; Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a>)</p> <p>3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a>)</p> <p>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</p> <p>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</p> <p>6) Climate Change and Agriculture   Saint Lucia, 2017, IICA (<a href="https://repositorio.ica.int/bitstream/handle/11324/7051/BVE18040211i.pdf?sequence=1">https://repositorio.ica.int/bitstream/handle/11324/7051/BVE18040211i.pdf?sequence=1</a>)</p> <p>7) CARIBSAVE Climate Change Risk Profile for Saint Lucia (<a href="http://dms.caribbeanclimate.bz/M-Files/openfile.aspx?objtype=0&amp;docid=5040">http://dms.caribbeanclimate.bz/M-Files/openfile.aspx?objtype=0&amp;docid=5040</a>)</p> <p>8) Saint Lucia's Sectoral Adaptation Strategy and Action Plan for the Agriculture Sector (Agriculture SASAP) 2018-2028 (<a href="https://www.unfccc.int/sites/NAPC/Documents/Parties/Saint%20Lucia%E2%80%99s%20Sectoral%20Strategy%20and%20Action%20Plan%20for%20Agriculture.pdf">https://www.unfccc.int/sites/NAPC/Documents/Parties/Saint%20Lucia%E2%80%99s%20Sectoral%20Strategy%20and%20Action%20Plan%20for%20Agriculture.pdf</a>)</p> <p>9) CARDI Strategic Plan 2018-2022 (<a href="http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf">http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf</a>)</p> <p>10) <a href="https://pubdocs.worldbank.org/en/681431582655269212/mpo-lca.pdf">https://pubdocs.worldbank.org/en/681431582655269212/mpo-lca.pdf</a></p>					

- 11) Income support for fisherfolk (<http://www.govt.lc/news/income-support-for-fisherfolk>)  
 12) Caribbean COVID-19 Food Security & Livelihoods Impact Survey Saint Lucia Summary Report | May 2020 (<https://docs.wfp.org/api/documents/WFP-0000116006/download/>)  
 13) Employment in agriculture (% of total employment) (modeled ILO estimate) - St. Lucia, Caribbean small states ([https://data.worldbank.org/indicator/SL\\_AGR.EMPL.ZS?view=chart&locations=LC-S3](https://data.worldbank.org/indicator/SL_AGR.EMPL.ZS?view=chart&locations=LC-S3))

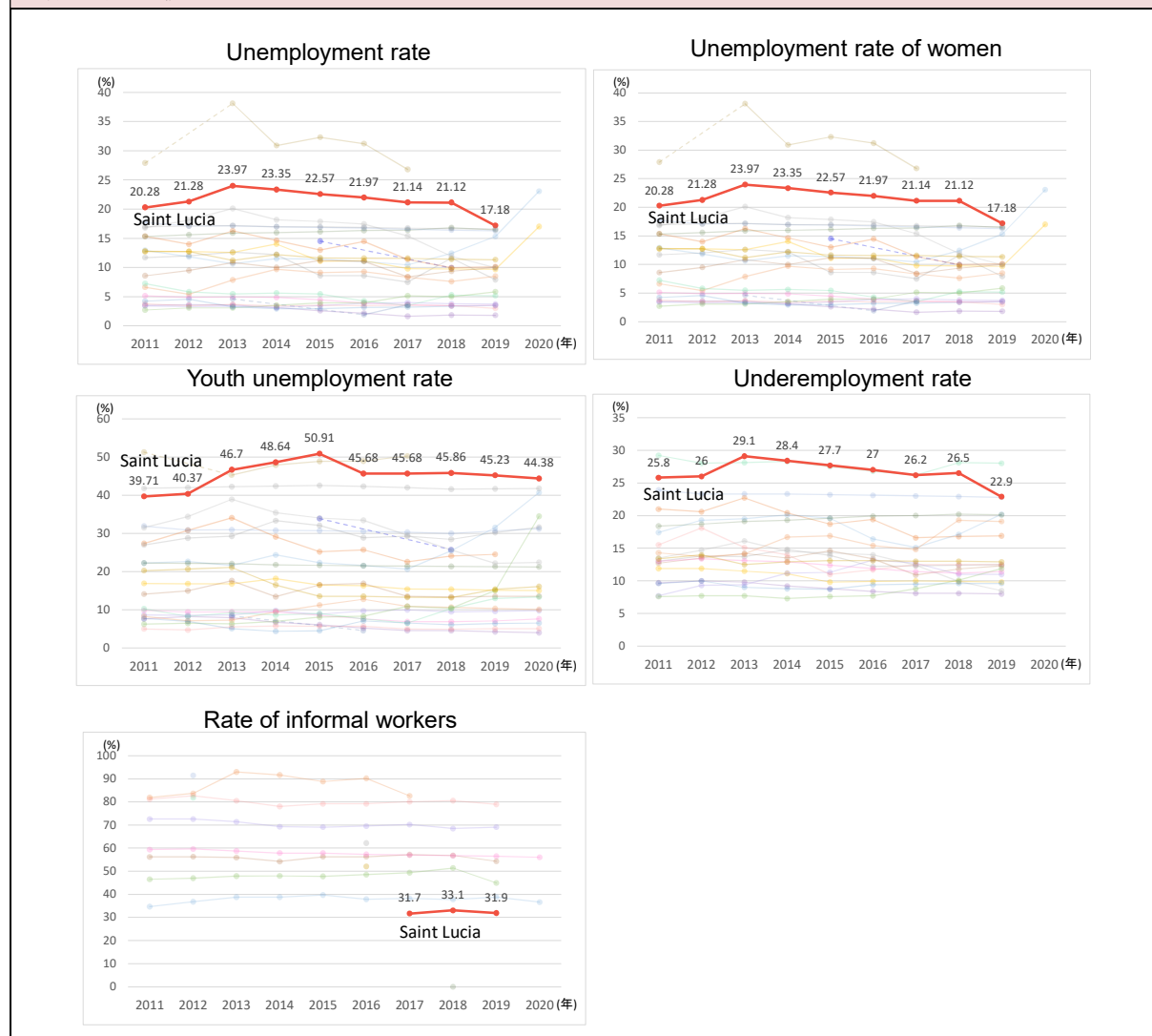
### 20.3.4 民間セクター

セントルシアは、経済規模は小さい（17位）が1人あたりGDPは中程度（9位）の国である。最低賃金が非常に低く、失業率も非常に高いため、雇用状況の悪さは深刻である。2019年に失業率が大きく改善したが、COVID-19の影響を受けた2020年以降の状況が懸念される。

指標		値	順位	年	出典
生産性	1人あたりGDP (USD)	9,276	9 (22カ国中)	2020	世界銀行
	労働者1人あたりGDP (USD)	30,883	10 (18カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	59	21 (23カ国中)	2019	ILO
	失業率	20.71	21 (22カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	17.18	21 (22カ国中)	2019	The Global Economy
	若年層失業率	45.23	21 (22カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	22.9	17 (18カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	31.9	1 (12カ国中)	2019	CEPAL

出典：表中に記載

#### 失業率等の推移



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他



### 20.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Ministry of Sustainable Development, Energy, Science and Technology	
	廃棄物関連機関	Saint Lucia Solid Waste Management Authority	
	環境予算(USD)	2019年 : 7,289,636 2020年 : 8,717,644 2021年 : 7,380,723 3カ年平均 : 7,796,001	平均値 : 23カ国中9位
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	42.4	23カ国中4位
	国家予算に占める予算割合 (2019)	1.24 %	23カ国中4位
	ドナー支援状況	1件	2021年5月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	3	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量 (MWe)	2020年 : 0 2025年予想 : 0 Potential : 30.00	WGC, 2020
防災	防災機関	National Emergency Management Organization (NEMO) Saint Lucia	
	ドナー支援状況	3件	2021年5月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	3件 主要災害 : 洪水、渇水	
	人口10万人当たりの被災者数 (人)	11,948名	23カ国中8位

出典 : 調査団

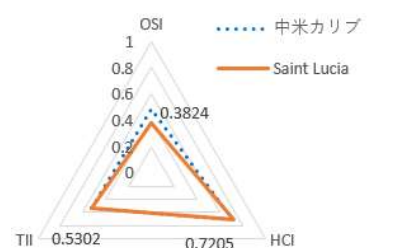
### 20.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要
政体	英連邦に属し立憲君主制下の議会制民主主義
選挙制度	君主は世襲。総督は君主が任命。立法府選挙の後、多数派政党又は連立政権の長が総督によって首相に任命。
立法制度	二院制議会
直近/次期立法府選挙	上院 2016年7月12日 (次回は2021年) 下院 2021年7月26日 (次回は2026年予定)
司法制度・裁判官の任命	東カリブ最高裁判所長は英女王により任命。その他の判事は、司法官の独立組織である司法・法務サービス委員会により任命。
政治的安定	概ね安定している。
”Worldwide Governance Indicators”	各指標は地域平均を上回っているが、2014年以降、「行政の効率性」がの程度が悪化している。

	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)
	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~65
			2019	~65
			2020	~65
		St. Lucia	2010	~85
			2019	~85
			2020	~85
	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55
			2019	~55
			2020	~55
		St. Lucia	2010	~75
			2019	~75
			2020	~75
	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55
			2019	~55
			2020	~55
		St. Lucia	2010	~75
			2019	~75
			2020	~75
	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55
			2019	~55
			2020	~55
		St. Lucia	2010	~75
			2019	~75
			2020	~75
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55	
		2019	~55	
		2020	~55	
	St. Lucia	2010	~75	
		2019	~75	
		2020	~75	
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55	
		2019	~55	
		2020	~55	
	St. Lucia	2010	~75	
		2019	~75	
		2020	~75	
Global freedom status	N/A			
腐敗認識指数 (CPI)	45/180 位、56/100 点 (Transparency International 2020)			
電子政府開発指数	地域平均よりも低く、特にオンラインサービス指標と通信インフラの整備で遅れ。人的資本面では、中南米地域平均よりも若干低い世界的レベルよりは高い。			
法の支配	WGI によると、「法の支配」の程度は高く安定している。			
治安	殺人率は、カリブ地域の中でも高い。2018 年の殺人率は、21.4 人/10 万人 (同年カリブ地域平均 12.1 人、世界平均 5.8 人) (UNODC 2021)。			

出典：調査団

### 20.3.7 DX・イノベーション

基礎的な指標及び統計	電子政府ランキング <sup>1)</sup> ：	112 位	電子政府ランキングのレーダーチャート 
	携帯接続指数 <sup>2)</sup> ：	57.7	
	ネットワークインフラ指数：	47.6	
	インターネット利用者率：	56.8	
	携帯接続率	107.3	
	固定ブロードバンド率	17.7	
	インターネットユーザ数の増加率 (2021/2020)	12.2	
	通信回線網	セントルシアは東カリブ諸国機構(OECS) <sup>3)</sup> の機関である東カリブ電気通信局 (ECTEL) <sup>4)</sup> を構成する 5 カ国のうちの一つである。ECTEL の設立目的の一つとして 1998 年より世界銀行と共同で開始した OECS 電気通信改革プロジェクトに盛り込まれている OECS メンバーの通信セクターの自由化がある。そのためにはそれまでセクターを独占していた英国企業 Cable & Wireless(C&W)社とのライセンス独占契約終了をスムーズに締結する必要があった <sup>5)</sup> 。ECTEL は、この地域の市場の自由化と競争を促進しており、セントルシア国内では国家電気通信規制委員会 (NTRC) <sup>6)</sup> によってその活動が補完される。2004 年にサービス分野への投資の制限が解除され、セントルシアの電気通信セクターは完全に自由化されている <sup>7)</sup> 。2003 年からアイルランド企業の Digicel が参入しており、その一ヶ月後に、米国企業 AT&T Wireless 社が運用を開始するなど、以前から参入している C&W 社を含めた市場競争化が促進されたため、この自由化を機に携帯普及率 <sup>7)</sup> は 1.7%(2001)から 62.4%(2004)と急激に成長していった。	

主要な通信プロバイダーには Digicel と Flow (旧ブランド名 LIME: C&W 社) があり、どちらも携帯電話とインターネットサービスを提供している。4G/LTE サービスは 2017 年に Flow が開始し<sup>8)</sup>、Digicel は 2016 年に一部の地域のみ導入後、2018 年には全域にて利用可能となっている<sup>9)</sup>。  
2014 年に国内のインターネットの速度、信頼性、セキュリティおよび復元力を向上させるため、それぞれのネットワークが他国のサードパーティを介さずに直接相互接続を可能とすることを目的としたセントルシア インターネット エクスチェンジ (SLiX) に合意している<sup>10)</sup>。

#### デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略

国家 ICT 戦略 2010-2015<sup>11)</sup>では次の 4 つの達成目標: 1) 効果的なガバナンスと広範囲での e サービスの提供、2) 新しい雇用機会の創出による大幅な経済成長、3) 市民の健康と福祉の向上、4) 市民情報リテラシーとイノベーションの強化、を軸にプログラムが策定されているが、国はまだ民間の効果的な機能を促進するための e コマース政策を採用していない。中期開発戦略 2020-2023<sup>12)</sup>では、こうした課題に対処するために様々なデジタル政府サービスプラットフォーム (Digi-Gov) イニシアチブ<sup>13)</sup>を提供し、民間セクターの開発促進させる政策を策定している。

政府には公共サービス局に設立された公共部門近代化部門 (DPSM) があり、IT 技術、電子政府、電気通信に関する法的および規制の枠組み、構造改革、政策実装とプロセス監視などを担当しており、Digi-Gov のプラットフォームを通じて 154 もの公共サービスを提供している。

セントルシア政府は世界銀行の融資(28 USD million)によるカリブ DX プロジェクト<sup>14)</sup>の実施を継続している。このプロジェクトは、デジタルインフラストラクチャ、デジタルプラットフォーム、デジタル金融サービス、デジタルスキル、デジタル起業家精神およびイノベーションなどの基盤アイテムを構築し、包括的なエコシステムアプローチを通して、ダイナミックで安全なデジタル経済を実現することを目的としている。

#### 特徴的な取組み

セントルシアのヘルスケアシステムの強みの 1 つは、環境衛生部門と融合した健康管理情報ユニット (HMIU) によって維持されている環境健康情報システム (EHIS)<sup>15)</sup>である。災害脆弱性削減プロジェクト (DVRP-CERC)<sup>16)</sup>を通じて、EHIS は COVID-19 監視デジタルデータパッケージが追加された。このデジタルデータパッケージは、COVID-19 の追跡と監視のための包括的なソリューションを提供するため、臨床検査/ラボテスト/結果、入港地スクリーニング/コミュニティフォローアップ、コンタクトトレーシングおよびアウトブレイクラインリストのためのモジュールが含まれている。また EHIS はシステム基盤となるソフトウェアの更新と既存のモジュールのデバッグによって強化されている。

今後パンデミックへの最適な対策を開発するには、統計的、地理空間的、疫学的分析を行うことができるデータベースと監視および情報システムが必要とされている<sup>15)</sup>。

#### 出典

282. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.
283. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf>)
284. Organisation of Eastern Caribbean States  
<https://www.oecs.org/en/who-we-are/about-us>
285. Eastern Caribbean Telecommunications Authority  
<https://www.ectel.int/about-ectel/>
286. TRADE POLICY REVIEW Report by SAINT LUCIA  
[https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/FE\\_Search/DDFDocuments/79524/O/WT/TPR/G190LCA.pdf](https://docs.wto.org/dol2fe/Pages/FE_Search/DDFDocuments/79524/O/WT/TPR/G190LCA.pdf)
287. <https://www.ntreslu.lc/>
288. Mobile cellular subscriptions (per 100 people) - Latin America & Caribbean, St. Lucia  
<https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=JZ-LC>
289. Flow (Saint Lucia) switches on LTE  
<https://www.commsupdate.com/articles/2017/09/18/flow-saint-lucia-switches-on-lte/>
290. Digicel Saint Lucia LTE network live island-wide <https://www.commsupdate.com/articles/2018/11/12/digicel-saint-lucia-lte-network-live-island-wide/>
291. Digicel joins Saint Lucia Internet Exchange <https://www.commsupdate.com/articles/2015/04/07/digicel-joins-saint-lucia-internet-exchange/>
292. National ICT Strategy of St. Lucia 2010-2015: [http://www.caribbeanelections.com/eDocs/strategy/lc\\_strategy/lc\\_National ICT\\_Strategy\\_2010.pdf](http://www.caribbeanelections.com/eDocs/strategy/lc_strategy/lc_National ICT_Strategy_2010.pdf)
293. Medium Term Development Strategy 2020 - 2023 of St. Lucia:  
<http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/Saint%20Lucia%20MTDS%202020-2023%20SMALL%20%282%29.pdf>
294. <https://digigov.govt.lc/portal/mvvc/eservices/sldgPublicPortal.public.aboutUs>
295. Caribbean Digital Transformation Project  
<https://documents1.worldbank.org/curated/en/848701593136915061/pdf/Dominica-Grenada-St-Lucia-St-Vincent-and-the-Grenadines-and-the-Organization-of-Eastern-Caribbean-States-Caribbean-Digital-Transformation-Project-Digital-Caribbean.pdf>
296. DVRP to boost COVID-19 surveillance through Environmental Health Information System <http://www.govt.lc/news/dvrp-to-boost-COVID-19-surveillance-through-environmental-health-information-system>
297. Contingency Emergency Response Component (CERC)  
[http://dvrp.gov.dm/index.php?option=com\\_content&view=article&id=16:contingency-emergency-response-component-cerc&catid=15&Itemid=181](http://dvrp.gov.dm/index.php?option=com_content&view=article&id=16:contingency-emergency-response-component-cerc&catid=15&Itemid=181)

## 20.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。2 つの国際空港があるが、その 2 空港間に国内航空路は予定されていない。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Infrastructure, Ports, Energy and Labour
主要な開発パートナー	情報なし

エネルギー及び電気	
概要	一次エネルギーの99%が輸入石油および石油製品（2019年）。電力の99%がディーゼル、残りは再生可能エネルギー（風力と太陽光）から生成される。
カーボンニュートラルの国家計画	セントルシア国家エネルギー移行戦略と統合資源計画（2017） 目標：2030年までにエネルギー部門のCO2排出量を7%削減（NDC、2021年）、2020年までに発電量を35%削減。
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Infrastructure, Ports, Energy and Labour St. Lucia Electricity Services Limited (LUCELEC)
主要な開発パートナー	JICA/UNDP/GIZ

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 20.3.9 観光

調査対象 23 カ国中、全雇用に占める観光業の雇用の割合への COVID-19 の影響が最も大きい

国際観光客到着数（2019年）	424 千人	
国際観光収入（2019年）	USD 999 million	
観光競争力ランキング（2019年）	N/A	
Tourism Dependency Index（2019年）	53.4（166 カ国中 7 位）	
の 日本政府の 方針	過去 10 年の JICA 案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	あり（「観光業との連携による水産業の開発」）
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDP に占める観光業の割合（2019年）	40.7%（23 カ国中 3 位）
	全雇用に占める観光業の雇用の割合（2019年）	78.1%（23 カ国中 2 位）
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合（2019年）	93%（23 カ国中 3 位）
	訪問者発地国上位 3 カ国とその割合（2019年）	USA (45.24%) UK (18.94%) Canada (9.65%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合（2019年）	3.2%（16 カ国中 3 位） 国家予算額：XCD 1,591,589,000 観光関連省庁の予算額：XCD 51,383,800
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名：Medium Term Development Strategy 2020-2023 言及例：Key Result Area Overarching Goal の一つとして To increase tourism arrivals and receipts (p. 11)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	なし
COVID-19 の影響	GDP に占める観光業の割合の変化（2019年→2020年）	-71.7%（23 カ国中 2 位）
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化（2019年→2020年）	-34.3%（23 カ国中 1 位）
政府による観光業支援策の数	N/A	

出典：調査団

### 20.3.10 官民連携

	項目	内容
民間連携事業実績 (2012 年度以降)	協力準備調査（海外投融資）（旧 PPP インフラ事業）	0 件
	海外投融資	0 件
	中小企業支援事業（基礎調査）	0 件
	中小企業支援事業（案件化調査）	0 件
	SDGs ビジネス支援事業（案件化調査）	0 件
	中小企業支援事業（普及・実証・ビジネス化事業）	0 件
	SDGs ビジネス支援事業（普及・実証・ビジネス化事業）	0 件

本邦民間企業の進出総数 (2019年調査)	企業拠点総数	0社
	本邦企業の海外支店等	0社
	本邦企業が100%出資した現地法人	0社
	本邦企業が100%出資した支店等	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店)	0社
	日本人が海外に渡って興した企業(日本人の出資比率10%以上)	0社
	区分不明	0社
在留邦人数 (2020年調査)	全体集計	25人
	長期滞在者	23人
	永住者	2人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	93位
PPP事業	PPP法制度の有無	○
	本邦企業のPPP事業実績	0件



PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	There is no document on the government platform, only news from the government.	<a href="http://www.govt.lc/news/government-approves-public-private-partnership-ppp-policy-framework#:~:text=In%20March%202015%2C%20the%20Government,Policy%20framework%20for%20Saint%20Lucia.&amp;text=PPPs%20can%20help%20increase%20the,risk%20involved%20in%20providing%20them">http://www.govt.lc/news/government-approves-public-private-partnership-ppp-policy-framework#:~:text=In%20March%202015%2C%20the%20Government,Policy%20framework%20for%20Saint%20Lucia.&amp;text=PPPs%20can%20help%20increase%20the,risk%20involved%20in%20providing%20them</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	There is no public information on the subject.	
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	There is no public information on the subject. But with the data available can say that there are allowed: - ICT - Energy - Water and sewerage  See file "PPP Projects - Data + G - F.xlsx" sheet "For G"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true</a>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	The PPP Proposal Types with the data available shows that there were no unsolicited proposals	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true</a>
E	PPP Forms BOT,BTO,DB,,,what form are allowed	The PPP forms with data available: - MC (Management contract) - P (Partial)  See file "210520_PPP Database" sheet "Resume PPP"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	There is no public information on the subject.	
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	3 (2010 to 2020) - Guyana Telephone and Telegraph Company (1991) - Guyana Power & Light (GLP) (1999) - Guyana Water Company (2002)  See file "210520_PPP Database"	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CU&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CU&amp;header=true</a>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	No information found	
I	Any notable points for each country if any	Pagina donde se encuentra la ley, sin embargo no se encuentra activa <a href="http://www.murc.org.lc/resource-centre/market-structure/#1506111103527-1eb70284-556c">St. Lucia Electricity Services Ltd.</a>	<a href="http://opm.govt.lc/news/government-approves-public-private-partnership-ppp-policy-framework">http://opm.govt.lc/news/government-approves-public-private-partnership-ppp-policy-framework</a> <a href="http://murc.org.lc/resource-centre/market-structure/#1506111103527-1eb70284-556c">http://murc.org.lc/resource-centre/market-structure/#1506111103527-1eb70284-556c</a>

出典：調査団

## 21. セントビンセント・グレナディーン

### 21.1 国の概要

#### 21.1.1 基本情報

セントビンセント及びグレナディーン諸島（英: Saint Vincent and the Grenadines）、通称セントビンセント・グレナディーンは、カリブ海の小アンティル諸島に位置し、火山島のセントビンセント島と珊瑚礁のグレナディーン諸島から成る立憲君主制国家。首都はキングスタウン。イギリス連邦加盟国であり、英連邦王国のひとつ。北にセントルシア、東にバルバドス、南西にグレナダが存在する。セントビンセント・グレナディーンは米州ボリバル同盟（ALBA）に加盟しており、また中華民国（台湾）を承認している。観光業とバナナ生産が経済の中心。また、セントビンセント島はアロールートの世界最大の生産国でもある。漁業も盛んで、グレナディーン諸島では原住民捕鯨の名目で少数の島民が鯨の捕獲をしている。アメリカ合衆国の保養地という位置付けから観光収入が多く（7400万ドル）、外国投資、海外援助と合わせて貿易赤字を補っている。

#### 21.1.2 一般事情

1 面積	390 平方キロメートル（五島列島の福江島とほぼ同じ）	2 人口	11.0 万人（2019 年 世銀）
3 首都	キングスタウン	4 民族	アフリカ系（72.8%）、混血（20%）、ヨーロッパ系（4%）、カリブ族（3.6%）、東インド系（1.4%）、その他
5 言語	英語（公用語）、セントビンセント・クレオール語	6 宗教	キリスト教（英国国教会、プロテスタント、カトリック等）等

出典：外務省 HP セントビンセント・グレナディーン基礎データ

#### 21.1.3 経済概況

1 主要産業	観光業、農業（バナナ産業）	2 GNI 3 GNI/人	8.1 億 879 万米ドル（2019 世銀） US\$ 12,910（2019 年, WDI）
4 経済成長率	0.34%（2019 年 世銀）	5 失業率	18.8%（2019 年）（ILO）
6 物価上昇率	2.32%（2018 年）、1.38%（2019 年推定値）（IMF）		
7 総貿易額	輸出：5,000 万米ドル（2018 年 WTO） 輸入：3 億 4,000 万米ドル（2018 年 WTO）		
8 主要貿易品目	輸出：農産品（バナナ、タロイモ）、くず粉、金属類 輸入：鉱物・燃料、輸送機械、食料品、一般機械		
9 主要貿易相手国	輸出：ドミニカ国、バルバドス、アンティグア・バーブーダ、セントルシア 輸入：米国、トリニダード・トバゴ、EU、中国（2018 年、WTO）		
10 通貨	東カリブ・ドル（EC\$）	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	USD275,119,282（2019）	13 対外債務 残高	n.a.
14 経済概況	セントビンセントの経済は、伝統産品のバナナを中心とする農業に加え、1980 年代半ばから急速に開発が進められた観光業が中心。小島嶼国であり、欧米経済や自然災害などの外的要因に大きく影響されやすいという脆弱性を持つ。同国の伝統的産品であるバナナ産業が、EU によるカリブ産バナナへの関税特恵の廃止、国際市場の価格変動、ハリケーンなどの自然災害等により大幅に落ち込んだ後も、農産品の多角化及び観光業の推進等により、比較的安定した経済成長を遂げてきた。しかし、2001 年の米国同時多発テロや 2008 年以降の世界的経済不況に影響を受けた観光業の落ち込みにより経済は低迷。セントビンセント政府は投資誘致などにより、中期的な経済成長及び失業率の改善を目指してきたが、複数の自然災害により経済的打撃を被ったこと、また観光インフラの整備の遅延などがあり、2017 年までの経済成長率は伸び悩んだ。一方、2008 年に着工を開始した政府一大事業であるアーガイル国際空港が 2017 年 2 月に完成し、ホテルや欧米からの直行便数の増加による観光業の成長により、2018 年の経済成長率は 2%（世銀）を記録した。		

出典：外務省 HP セントビンセント・グレナディーン基礎データ

## 21.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 21-1 セントビンセント・グレナディーンに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	セントビンセントに対する我が国の経済協力は、1984 年の研修員受入れに始まり、1987 年に水産無償資金協力を、1990 年に専門家の派遣を、1998 年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。2000 年には青年海外協力隊 (JOCV) 派遣取極が交わされ、2003 年から JOCV を派遣している。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、防災・環境分野や水産分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。
2. 開発協力のねらい	セントビンセントを含むカリブ共同体 (カリコム) 加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 カ国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。
3. 基本方針	開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体 (カリコム) 加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同関係声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、セントビンセントに対しては、環境に配慮した持続的社会的な開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。
4. 重点分野	(1) 防災・環境：頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図るとともに、気候変動対策、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。 (2) 水産：海洋生物資源の持続可能な利用という我が国も共有する目標に沿って、産業の多角化に向けた水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。

出典：外務省 HP セントビンセント・グレナディーン国別データ集 2017

表 21-2 対セントビンセント・グレナディーン国別開発協力方針 (平成 28 年 9 月)

3. 重点分野 (中目標)	
(1) 防災・環境	ハリケーンや洪水等の自然災害に度々見舞われており、喫緊の課題である防災や気候変動対策分野の支援を実施する。再生可能エネルギーや省エネルギーの導入推進のための協力を行う。
(2) 水産	セントビンセントには未開発・未利用の水産資源が豊富にあるとされており、国際競争力が不十分なバナナ産業を代替する産業として、政府は水産業の振興に注力している。同国の水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。
(3) その他	(1) 廃棄物管理は、観光産業を主産業とする小島嶼国にとって特に重要であり、3R (廃棄物の発生抑制 (リデュース)、資源や製品の再使用 (リユース)、再生利用 (リサイクル)) の推進と廃棄物管理の適正化が課題。 (2) 多くの労働人口を吸収するバナナ産業の衰退による高い貧困率により、政府による教育、保健、社会的弱者の支援が課題となっている点に留意する。

出典：調査団

### (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入 (Fintech, Aggrotech, Autotech, 等) の重要性が提言され



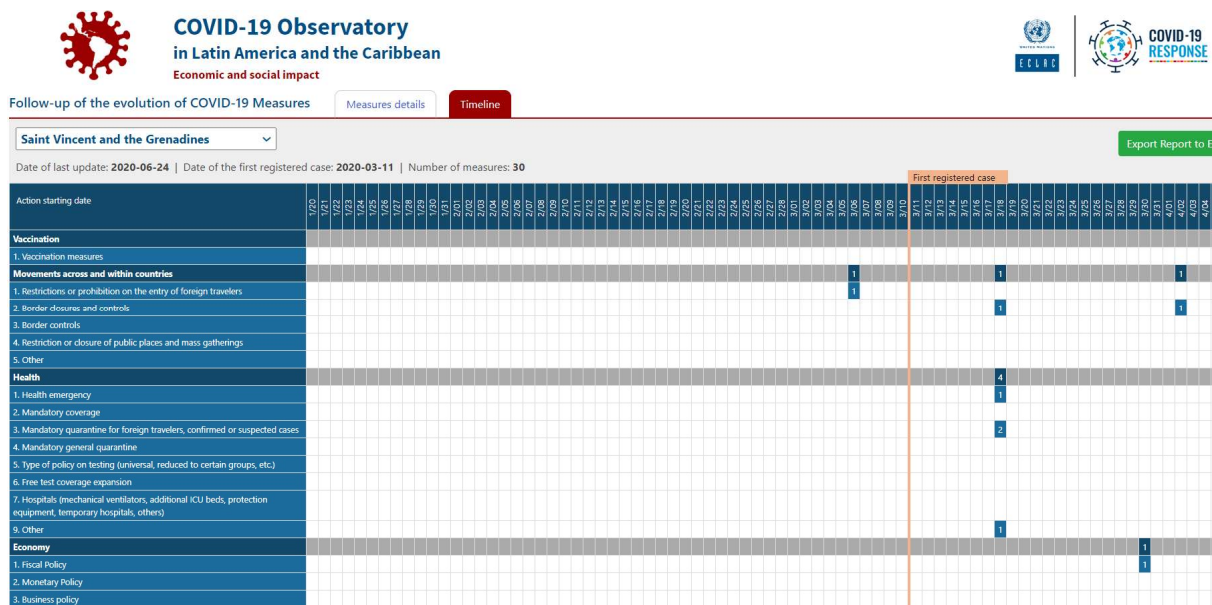
ており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021年半年期経済報告書（2021年3月）

- ✓ OECD：COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities（2020年12月）
- ✓ BCIE：Impacto Económico del COVID-19（2020年4月）
- ✓ SICA：Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana（2020年4月）
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」（2020年6月）で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 21.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典: <https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=VCT>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているセントビンセント・グレナディーン国で講じられた 16 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

- 1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和  
資料が入手できなかった。
- 2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 21-3 影響を受けた産業・人々への支援（セントビンセント・グレナディーン）

政府が講じた各種政策（COVID-19 Observatory for LAC）			
Socioeconomic policy	5		
Health care & nutrition	4		
Education	1		

Agriculture & rural development	0		
Private sector	4		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	1		
DX and innovation	0		
Infrastructure & energy	1		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	0		
合計	16		

出典：調査団

### 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean (ECLAC) にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 21-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー (セントビンセント・グレナディーン)

#### Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 21.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 21.2.1 マクロ経済分析

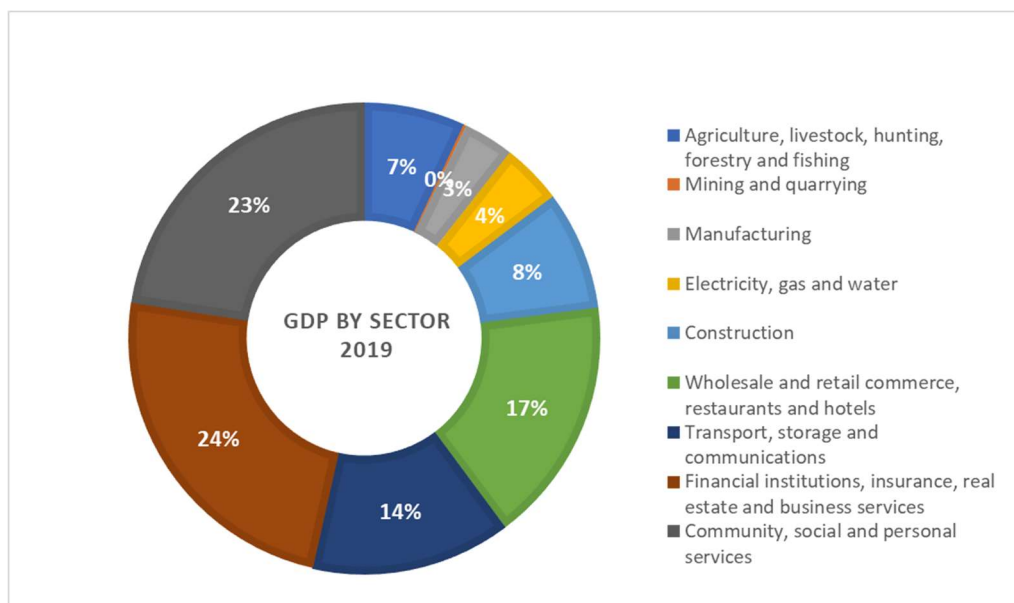
#### (1) 産業構成

表 21-5 産業構造の推移（セントビンセント・グレナディーン）

Table: GDP by sector (En millones de dólares del Caribe Oriental a precios constantes de 2006)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	88	89	94	97	93	99	104	107	106	95
Mining and quarrying	3	2	2	3	3	3	3	3	3	3
Manufacturing	64	61	59	62	63	61	62	67	53	48
Electricity, gas and water	56	59	58	58	60	62	62	62	64	64
Construction	120	116	123	109	119	118	125	128	125	123
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	245	252	258	258	252	255	249	264	258	235
Transport, storage and communications	210	210	209	208	204	202	195	197	210	196
Financial institutions, insurance, real estate and business services	329	331	337	342	347	351	359	360	366	364
Community, social and personal services	291	306	318	325	332	334	337	338	345	357
Total	1,407	1,425	1,458	1,462	1,474	1,486	1,496	1,525	1,530	1,485

出典: ECLAC



出典：調査団

図 21-1 産業構造（セントビンセント・グレナディーン）

## (2) 主要経済指標推移

表 21-6 主要経済指標の推移（セントビンセント・グレナディーン）

Table 1 ST VICENT AND THE GRENADINES: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	-0.4	1.4	1.8	1.2	1.3	1.9	1.0	2.2	0.5	-5.5
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	-0.5	1.3	1.7	1.0	1.1	1.6	0.7	1.8	0.2	-5.8
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	-0.2	1.0	6.0	2.8	-3.5	6.5	4.5	2.8	-1.2	-10.4%
Mining and quarrying	-24.7	-24.5	-11.0	62.6	-7.3	1.3	1.0	2.2	-5.0	0.0%
Manufacturing	4.9	-4.3	-4.0	6.0	1.9	-3.2	1.6	6.9	-10.0	-9.4%
Electricity, gas and water	-2.2	4.9	-0.4	-1.1	3.3	3.6	0.4	-0.2	3.1	0.0%
Construction	-3.4	-3.5	6.6	-11.7	8.7	-0.8	6.3	2.5	-5.0	-1.6%
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	-3.8	2.9	2.5	0.0	-2.3	1.1	-2.5	6.0	0.2	-8.9%
Transport, storage and communications	0.3	-0.2	-0.7	-0.1	-1.9	-1.0	-3.5	1.0	1.9	-6.7%
Financial institutions, insurance, real estate and business services	1.3	0.5	1.7	1.5	1.5	1.4	2.1	0.4	1.3	-0.5%
Community, social and personal services	4.0	5.1	3.9	2.2	2.4	0.6	0.8	0.3	2.3	3.5%
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	-198.9	-190.9	-222.8	-190.3	-115.8	-107.5	-91.9	-97.3	-108.2	-108.0
Goods balance	-248.9	-266.3	-272.1	-270.0	-248.5	-252.1	-246.5	-264.3	-292.5	
Exports, f.o.b.	43.4	47.8	54.5	49.6	46.3	43.0	44.4	47.5	41.4	
Imports, f.o.b.	292.3	314.0	326.5	319.6	294.8	295.1	290.9	311.8	333.9	
Services trade balance	55.0	55.5	35.6	77.1	115.8	112.3	117.8	127.2	147.8	
Income balance	-12.9	-3.8	0.1	-29.9	-18.2	-5.2	-3.6	-1.5	-8.4	
Net current transfers	7.9	23.6	13.6	32.4	35.1	37.5	40.4	41.4	44.9	
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	85.6	115.1	159.6	119.3	115.8	88.8	142.5	34.0	96.5	
Other capital movements d/	90.3	96.8	87.2	93.4	15.4	38.6	-60.9	50.8	22.8	
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	163.0	208.1	246.8	182.8	113.0	122.3	78.0	83.3	110.9	
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

### 21.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

#### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 21-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（セントビンセント・グレナディーン）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	9	8	4	0.108	1
Mining and quarrying	3	1	1	0.033	9
Manufacturing	8	4	2	0.0890	2
Electricity, gas and water	3	6	3	0.044	7
Construction	5	3	5	0.063	6
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	7	5	7	0.0888	3
Transport, storage and communications	6	2	6	0.073	4
Financial institutions, insurance, real estate and business services	4	7	9	0.065	5
Community, social and personal services	1	9	8	0.037	8

出典：調査団

#### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカッティングセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 21-8 重点セクターの順位付け（セントビンセント・グレナディーン）

	経済指標分析	COVID-19 各種政策の調査・整理	開発パートナーの調査結果	国別開発協力方針			
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000	ベースケース		重点セクター
社会・経済政策	0.0000	0.0625	0.0000	0.0000	0.0625		○
保健医療・栄養	0.0280	0.0500	0.0000	0.0000	0.0780	5	
教育	0.0207	0.0125	0.0000	0.0000	0.0332	6	
農業・農村開発	0.1326	0.0000	0.0125	0.0286	0.1737	3	○
製造業	0.1736	0.0500	0.0125	0.0143	0.2504	1	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0286	0.0286		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0125	0.0000	0.0000	0.0125		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0000	0.0375	0.0000	0.0375		○
インフラ・エネルギー	0.1804	0.0125	0.0125	0.0143	0.2196	2	○
観光	0.0647	0.0000	0.0250	0.0143	0.1040	4	
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 21-9 感度分析ケースによる重み付けの設定（セントビンセント・グレナディーン）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 21-10 感度分析の結果のサマリー（セントビンセント・グレナディーン）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	5	5	5	5
教育	6	6	6	6
農業・農村開発	3	3	3	3
製造業	1	1	1	1
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	2	2	2	2
観光	4	4	4	4
官民連携				

出典：調査団

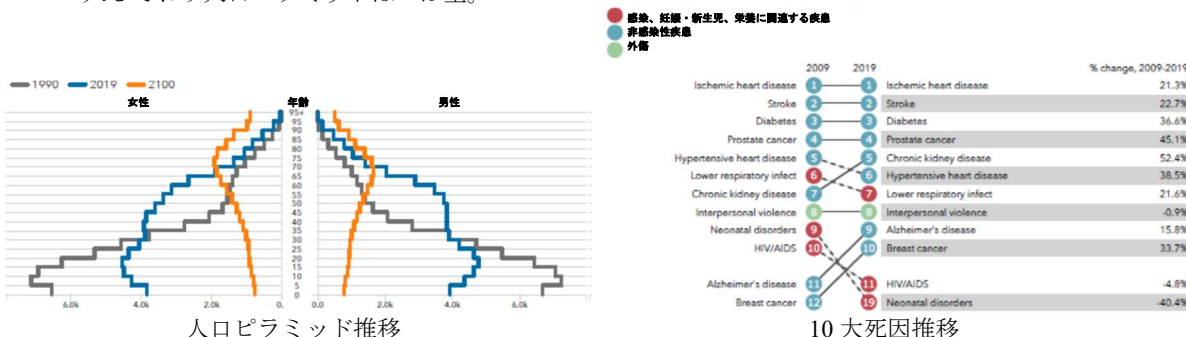
### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 農業・農村開発、3) 製造業、4) 環境・防災、5) ガバナンス・治安、6) DX・イノベーション、7) インフラ・エネルギー、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

## 21.3 セクター別国別情報

### 21.3.1 保健医療・栄養

概観：非感染性疾患による死亡の割合が大きく、がん、糖尿病、心血管疾患、新生児期の病態による負荷が高い。蚊媒介の感染症（デング熱、チクングニア熱、ジカ熱等）が流行することがある。高齢化社会に突入しており人口ピラミッドはつぼ型。



人口動態						
人口 (人)	都市人口 (%)	都市人口増加率 (%)	平均寿命 (年)			高齢化率 (%)
			男性	女性	全体	
110,210	52.61	1.14	75.01	70.18	72.42	9.59

母子保健						
合計特殊出生率	新生児死亡率 (対千出生)	5歳未満死亡率 (対千出生)	妊産婦死亡率 (対10万出生)	産前健診4回受診率 (%)	予防接種率 (1歳)	
					DTP (%)	MCV1 (%)
1.89	9.40	15.10	68	73	97	99

栄養			保健財政			
5歳未満		成人過体重 (%)	一人当たり保健支出 (米ドル)	対GDP保健支出 (%)	保健支出自己負担割合 (%)	
発育阻害 (%)	過体重 (%)	男性			女性	
-	-	32	30	522	4.47	31

保健サービス提供体制 (対人口千)							COVID-19 関連 (2022年1月時点)	
病床数	医師数	看護師数	累計感染者数 (対人口百万)	累計死亡数 (対人口百万)	累計検査数 (対人口千)	ワクチン完了率 (%)		
2.60	0.7	0.7	59,450.52	808.85	-	-		

注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典: グラフ= Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関: Ministry of Health, Wellness and Environment (MOHWE)、Inter-Ministerial Committee on Health (多セクター間連携) <a href="http://www.health.gov.vc/health/">http://www.health.gov.vc/health/</a> 中央集権 主要政策: National Economic and Social Development Plan (NESDP), 2013-2025
サービス提供	公的セクター中心。高度専門医療は Barbados、Trinidad and Tobago、或いは米国に搬送されることもある。
財政	政府財源。国民健康保険制度の導入を検討中。
人材	看護教育はしっかりしているがポストがなく就職できない卒業生も多い。統計上は医師も看護師も人口に比して不足。
情報管理	保健施設間で共有可能な保健管理情報システムの開発・導入 (公的施設の70%)。
医薬品・医療機材等	医薬品は政府が一括購入し価格を抑えている。しかし欠品は頻繁に生じている。
優先課題	非感染性疾患対策、精神保健
感染症対策	IHRのコアキャパシティの半数は達成済みだが、化学及び放射能による保健危機への対応が遅れている。
主な開発パートナー	PAHO/WHO (SMART Hospital 等)、EU (保健セクター近代化支援など)、グローバルファンド、世界銀行、PEPFAR、台湾、ベネズエラ、キューバ、等: Inter-Ministerial Committee on Health による援助調整 The World Paediatric Project の Center of excellence and hub for paediatric care in the OECS
加盟する地域共同体	カリブ公衆衛生庁 (CARPHA)
栄養	
担当組織	Ministry of Health, Wellness and Environment

主要政策	Food and Nutrition Security Plan of Action for St. Vincent & the Grenadines, 2009
人材	(情報なし)

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Saint Vincent and the Grenadines at a glance, May 2018、Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile、WHO、Global atlas of medical devices, 2017、及び WHO、Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 21.3.2 教育

概況											
児童生徒数	<table border="1"> <tr> <th>教育レベル</th> <th>就学前</th> <th>初等</th> <th>前期中等</th> <th>後期中等</th> </tr> <tr> <td>2018年</td> <td>3,655人</td> <td>13,198人</td> <td>6,300人</td> <td>3,508人</td> </tr> </table>	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等	2018年	3,655人	13,198人	6,300人	3,508人
	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等						
2018年	3,655人	13,198人	6,300人	3,508人							
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)											
管轄機関	教育省 (Ministry of Education)										
教育指標	純就学率：初等教育 97.2%、前期中等 98.5%、後期中等 84.9% (2018年) 初等教育修了率 105.5% (2018年)、初等教育未就学児率 0.5% (2017年)、公的教育予算 GDP 比 5.7% (2018年) 出典：UIS										
COVID-19 による影響											
学校閉鎖/再開	2020年3月11日～2021年2月2日までに完全閉鎖日数 50日、部分的閉鎖日数 54日、合計 104日。2021年2月～6月はリモート型、7月からの休暇を延長し、9月からはハイブリッド型で授業実施。										
COVID-19 対策	COVID-19 対策として東カリブ諸国連合として作成した戦略を下に対策実施。教師と生徒への電子機器の提供、心理社会的支援、恵まれない生徒への食事の提供、教師の心理社会的ニーズに対応するための活動、特別支援学生向けに現状を説明するビデオの作成、デジタルデバイドの解消										
遠隔教育	実施状況	オンラインプラットフォームを設置し、遠隔授業実施。テレビやラジオ放送なし。									
	アクセス	学校における教育目的のインターネットアクセス率：100% (UNESCO)									
	教員研修	N/A									
学校衛生	感染防止策	学校再開時の安全の手引きはユニセフ作成のものを参考に策定。									
	施設整備	基本的な水道設備、手洗い場、トイレが整備されている学校は概ね 100% (2019)。出典：世銀・UNICEF 調査 <a href="https://washdata.org/">https://washdata.org/</a>									
学校給食・栄養脆弱層への対策	5歳児から6年生までの児童生徒 3,000人に朝食とランチを提供 (UNICEF) N/A										
ドナー等支援	UNICEF：US\$3百万 無償資金支援 (ドミニカ、グレナダ、セントルシア、セントビンセント) COVID-19 禍における教育政策と効果的な対策作成、脆弱層の児童生徒対象とした遠隔教育プラットフォーム設置、デジタル教材の配布、ラジオ及び TV 教育プログラムのオンライン指導内容の開発、初等及び中等教育レベルの学習プラットフォームへのアクセス向上のための民間セクターとの連携、遠隔教育技術取得のための教員研修、脆弱地域の学校における衛生インフラ整備 GPE：COVID-19 対策用脆弱層の児童へのタブレット配布 (GPE grant US\$70,000)										

出典：調査団

### 21.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	52.2%/47.8% (FAOSTAT 2018)					
農地面積	7,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>					
農業部門の雇用	全雇用の 10.1% (FAOSTAT 2019) <sup>2)</sup>					
農業部門の GDP	全 GDP の 6.7% (世界銀行 2020)					
農業部門の付加価値額	48,025.15 千ドル(林業含む)(世界銀行 2020) <sup>3)</sup>					
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合 (%) <sup>4)</sup>					
	2018	2019	2020			
	2.19	2.00	2.52			
農業部門の輸出入収支	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>					
		2015	2016	2017	2018	2019
	輸出	35,149	33,796	28,511	26,186	23,707
	輸入	91,644	89,400	90,977	91,107	93,185
	収支	-56,495	-55,604	-62,466	-64,921	-69,478



<p>農業開発 政策・計画・戦略</p>	<p>農業は、地域および国際市場向けに多様化されており、輸出主導型である。主要作物には、地域内外の市場に影響力のあるバナナに、根菜とヤムイモなどである(FAO 2018) <sup>6)</sup>。ヤギなどの反芻動物や漁業も重要な貢献をしている (Simpson 2012) <sup>7)</sup>。しかし 2000 年にバナナの特恵貿易協定 (ロメ協定) が終了し(ITC 2004)<sup>8)</sup>、シガトカ病の蔓延、さらには過去 15 年間の一連の気象現象により生産量が減少し、このセクターの経済全体の重要性は低下している。</p> <p>SVG 政府はすべての国民生活の質を向上されるための戦略的目標を設定しており、<u>国家経済社会開発計画 2013-2025</u><sup>9)</sup>を策定している。この開発計画において、農業は経済の中心として認識されており、国の食糧と栄養の安全と飢餓と貧困の削減を達成するために不可欠であり、雇用創出の可能性においても重要な面を有するとしている。</p> <p>農業の戦略的焦点は、セクターの競争力向上と多様化の促進することであるが、山岳地帯が多い地形的制約により、必然的に大規模な農業慣行は制限されている。そのため小さな所有地で実践している小規模農業が対象となり、小規模農家が直面する脅威をなくし、近代技術と農業研究への適切な投資を実施することで、収益の増加、食料安全保障の改善、農産物の市場アクセス改善、土地・林業・海洋資源の持続可能な利用、国内経済への農業の貢献度向上を目指している。</p> <p>SVG が加入しているカリブ海農業研究開発研究所 (CARDI) は、地域農業部門の競争力と持続可能性の向上を目指す研究開発を実施する機関であり、5 年間のロードマップである『<u>戦略計画 2018-2022</u><sup>10)</sup>』を作成している。この戦略的プログラムは、各国独自の戦略プランおよび政策、地域戦略および政策、グローバル戦略および政策との整合性および連動性を保ちつつ、CARICOM 地域にとって経済的に重要であると特定した商品に焦点を当てている。CARDI は各国の経済構造により、戦略的アプローチの面から加盟国を 3 つのグループに分けており、SVG は第 3 グループに所属する。このグループは OECS 諸国であり、研究開発部門は CARDI への依存が非常に高い。食糧安全保障への危機感が強い国々であり、付加価値の高い製品と集中的で革新的なシステムが開発に重点が置かれている。</p>
<p>COVID-19 の影響</p>	<p>カリブ共同体(CARICOM)と FAO が実施した農業普及員へのインタビュー調査では、作物生産に関しては、30%の普及員が種子へのアクセスに問題が発生していると回答した(FAO 2021)<sup>12)</sup>。関連として低品質の種子の購入(9%)、作付面積の縮小(9%)、播種の遅れ(4%)が報告された。家畜生産に関しては、経済的混乱(14%)、COVID-19 に関連する制限/懸念(12%)、牧草と水の不足 (8%) と飼料の不足 (5%) で報告されている。また普及員の 4 分の 1 は、畜産農家が飼養頭数を減らしていることも確認した。零細漁業については、普及員の 20%が報告した主な影響として、水産物の販売の困難(7%)、COVID-19 に関連する制限/懸念(3%)、水産物価格の低下(2%)、需要の減少と切身魚の保管または保管の困難 (1%) が挙げられる。また漁師が、漁具、投入物、およびサービスなどの資材へのアクセス困難も報告された。</p> <p>マーケティングでは、普及員の 63%が生産物(作物、家畜、水産業など)の販売ルートでの問題を経験したとし、そのうち 31%は代替の販売チャネルを確保できなかったとしている。また、最も影響を受けた農業部門の関係者には、天水農民(22%)、季節労働者(9%)、小規模零細漁民(7%)、灌漑農民(7%)、女性世帯主世帯(6%)、および市場(6%)となっている。</p> <p>SVG における COVID-19 の上記の多面的な影響を考慮して、政府は 1) 公衆衛生システムの強化、2) パンデミックに起因する経済負担の軽減、3) 景気刺激策の導入、の 3 つの分野に焦点を当てた多部門対応パッケージを実施している。</p>
<p>出典・参照</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</li> <li>2) FAOSTAT- Share of employment in agriculture (% of total employment) &amp; Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a>)</li> <li>3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a>)</li> <li>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</li> <li>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</li> <li>6) FAOSTAT-Production-Value of Agriculture Production-Gross Production Value (current thousand US\$) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/QV">https://www.fao.org/faostat/en/#data/QV</a>)</li> <li>7) CARIBSAVE Climate Change Risk Profile for St. Vincent and the Grenadines (<a href="https://www.researchgate.net/publication/272791668_Climate_Change_Risk_Profile_for_Saint_Vincent_and_the_Grenadines">https://www.researchgate.net/publication/272791668_Climate_Change_Risk_Profile_for_Saint_Vincent_and_the_Grenadines</a>)</li> <li>8) ST. VINCENT &amp; THE GRENADINES - International Trade Centre (<a href="https://www.intracen.org/WorkArea/DownloadAsset.aspx?id=52357">https://www.intracen.org/WorkArea/DownloadAsset.aspx?id=52357</a>)</li> <li>9) National Economic and Social Development Plan 2013-2025 of Saint Vincent and the Grenadines (<a href="http://www4.unfccc.int/submissions/INDC/Published%20Documents/Saint%20Vincent%20and%20Grenadines/1/SVG_INDC_Final.pdf">http://www4.unfccc.int/submissions/INDC/Published%20Documents/Saint%20Vincent%20and%20Grenadines/1/SVG_INDC_Final.pdf</a>)</li> <li>10) CARDI Strategic Plan 2018-2022 (<a href="http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf">http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf</a>)</li> <li>11) GDP growth (annual %) - St. Vincent and the Grenadines (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?locations=VC">https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?locations=VC</a>)</li> <li>12) Resilient Recovery Rapid Readiness Support in St. Vincent and the Grenadines, 2021, GCF-FAO (<a href="https://www.greenclimate.fund/sites/default/files/document/resilient-recovery-rapid-readiness-support-st-vincent-and-grenadines.pdf">https://www.greenclimate.fund/sites/default/files/document/resilient-recovery-rapid-readiness-support-st-vincent-and-grenadines.pdf</a>)</li> </ol>

### 21.3.4 民間セクター

セントビンセント・グレナディーンは、経済規模は小さい（22位）が、1人あたりGDPは中程度（11位）の国である。失業率は高止まりしており、全体の失業率に比して女性失業率が低いこと、若年層失業率が高いことが特徴である。

指標		値	順位	年	出典
生産性	1人あたりGDP (USD)	7,298	11 (22カ国中)	2020	世界銀行
	労働者1人あたりGDP (USD)	29,276	11 (18カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	296	11 (23カ国中)	2019	ILO
	失業率	18.88	20 (22カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	16.58	20 (22カ国中)	2019	The Global Economy
	若年層失業率	41.68	20 (22カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	-	- (18カ国中)	-	-
	インフォーマルワーカー率	-	- (12カ国中)	-	-

出典：表中に記載



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

### 21.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Ministry of Tourism, Civil Aviation, Sustainable Development and Culture	
	廃棄物関連機関	Solid Waste Management Unit, under The Central Water and Sewerage Authority	
	環境予算(USD)	2019年 :- 2020年 :- 2021年 :- 3カ年平均 :-	未入手

	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	-	未入手
	国家予算に占める予算割合 (2019)	-	未入手
	ドナー支援状況	2 件	2021 年 5 月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	27	IRENA, 2021
	地熱発電設備容量 (MWe)	2020 年 : 0 2025 年予想 : 0 Potential : 10.00	WGC, 2020
防 災	防災機関	National Emergency Management Organization (NEMO)	
	ドナー支援状況	3 件	2021 年 5 月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	4 件 主要災害 : 洪水、濁水、火山、地震	
	人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	38,466 名	23 カ国中 2 位

出典：調査団

### 21.3.6 ガバナンス・治安

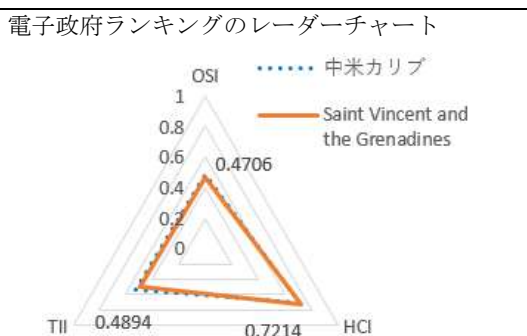
項目	概要																																																																																														
政体	英連邦に属し立憲君主制下の議会制民主主義																																																																																														
選挙制度	君主は世襲。総督は君主が任命。立法府選挙の後、多数派政党の長が総督によって首相に任命。																																																																																														
立法制度	一院制議会																																																																																														
直近/次期立法府選挙	2020 年 11 月 5 日 (次回は 2025 年の予定)																																																																																														
司法制度・裁判官の任命	東カリブ最高裁判所長は英女王により任命。その他の判事は、独立した司法官の組織である司法・法務サービス委員会により任命。																																																																																														
政治的安定	安定している。																																																																																														
”Worldwide Governance Indicators”	<p>各指標は、ラテンアメリカ諸国平均より高い。しかし、過去 10 年間の変化を見ると、2014 年に「政府の有効性」の程度が大幅に悪化、「規制の質」の程度も低下。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Country</th> <th>Year</th> <th>Percentile Rank (0 to 100)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">Voice and Accountability</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~65</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">St. Vincent and the Grenadines</td> <td>2010</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~85</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">St. Vincent and the Grenadines</td> <td>2010</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Government Effectiveness</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">St. Vincent and the Grenadines</td> <td>2010</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Regulatory Quality</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">St. Vincent and the Grenadines</td> <td>2010</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Rule of Law</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">St. Vincent and the Grenadines</td> <td>2010</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Control of Corruption</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">St. Vincent and the Grenadines</td> <td>2010</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~75</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~75</td> </tr> </tbody> </table>	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~65	2019	~65	2020	~65	St. Vincent and the Grenadines	2010	~85	2019	~85	2020	~85	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	St. Vincent and the Grenadines	2010	~75	2019	~75	2020	~75	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	St. Vincent and the Grenadines	2010	~75	2019	~75	2020	~75	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	St. Vincent and the Grenadines	2010	~75	2019	~75	2020	~75	Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	St. Vincent and the Grenadines	2010	~75	2019	~75	2020	~75	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	St. Vincent and the Grenadines	2010	~75	2019	~75	2020	~75
	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)																																																																																											
	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~65																																																																																											
			2019	~65																																																																																											
			2020	~65																																																																																											
		St. Vincent and the Grenadines	2010	~85																																																																																											
			2019	~85																																																																																											
			2020	~85																																																																																											
	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																											
			2019	~55																																																																																											
2020			~55																																																																																												
St. Vincent and the Grenadines		2010	~75																																																																																												
		2019	~75																																																																																												
		2020	~75																																																																																												
Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	St. Vincent and the Grenadines	2010	~75																																																																																												
		2019	~75																																																																																												
		2020	~75																																																																																												
Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	St. Vincent and the Grenadines	2010	~75																																																																																												
		2019	~75																																																																																												
		2020	~75																																																																																												
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	St. Vincent and the Grenadines	2010	~75																																																																																												
		2019	~75																																																																																												
		2020	~75																																																																																												
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	St. Vincent and the Grenadines	2010	~75																																																																																												
		2019	~75																																																																																												
		2020	~75																																																																																												
Global freedom status	N/A																																																																																														
腐敗認識指数 (CPI)	40/180 位、59/100 点 (Transparency International 2020)																																																																																														

電子政府開発指数	地域の平均レベルよりも低く、特に通信インフラの整備で遅れている。人的資本面では、中南米地域平均よりも若干低い世界的レベルよりは高い。
法の支配	WGIによると、「法の支配」の程度は、高く安定している。
治安	殺人率は、カリブ地域の中でも高い。2016年の殺人率は、36.5人/10万人（同年カリブ地域平均14.3人、世界平均6人）と極めて高い（UNODC 2021）。

出典：調査団

### 21.3.7 DX・イノベーション

基礎的な指標及び統計	電子政府ランキング <sup>1)</sup> ：	109位	電子政府ランキングのレーダーチャート
	携帯接続指数 <sup>2)</sup> ：	-	
	ネットワークインフラ指数：	-	
	インターネット利用者率	36.8	
	携帯接続率	93.9	
	固定ブロードバンド率	20.3	
	インターネットユーザ数の増加率 4.3 (2021/2020)		



#### 通信回線網

セントビンセント・グレナディーン (SVG)は東カリブ諸国機構(OECS)<sup>3)</sup>の機関である東カリブ電気通信局 (ECTEL) <sup>4)</sup>を構成する5カ国のうちの一つである。ECTELはこの地域の市場の自由化と競争を促進する目的として設立され、SVG国内では国家電気通信規制委員会(NTRC)<sup>5)</sup>によってその活動が補完されている。2003年にSVG政府と電気通信事業会社の3社 (Kelcom International、Digicel (SVG) Limited および Cable & Wireless) との合意により電気通信セクターは完全に自由化された<sup>6)</sup>。この自由化により携帯電話普及率<sup>7)</sup>は9.2% (2002)から58.1% (2003)と急激に上昇した。また3社すべてが島全体で最新の高速インターネット接続サービスを提供しており、SVGの固定ブロードバンド普及率<sup>8)</sup>22.1% (2020)はラテンアメリカおよび地域平均15.7% (2020)と常に地域平均を上回る成長を維持してきた。

ただケーブルテレビ、高速インターネット、電話サービスを提供するブランド名 Karib Cable (Kelcom International 社)は、2013年にバルバドスに拠点を置く Columbus 社に買収され<sup>9)</sup>、さらに2016年には Columbus 社のブランド名 FLOW を引き継いだ C&W 社の所有となり<sup>10)</sup>、現在の電気通信市場は寡占状態となっている。Digicel は2018年で国内初の4GLTE ネットワークを商業的に立ち上げている<sup>11)</sup>。同年に Flow (旧ブランド名 LIME: C&W 社)が、コア HFC ブロードバンドネットワークを Arris E6000 コンバージドエッジルーター (CER)<sup>12)</sup>を採用したケーブルアクセスプラットフォーム(CCPA)<sup>12)</sup>にアップグレードしたと発表した。これにより最大速度が100Mbpsにまで到達することとなる。

#### デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略

持続可能でかつ高度な経済成長を目指して策定された国家経済社会開発計画 (NESDP) 2013–2025<sup>13)</sup>において情報通信技術 (ICT) の発展の計画が明示されている。すべての国民が ICT にアクセスできる環境整備、教育システムへの積極的導入、電子政府サービスの拡大、医療セクターでの活用、中小企業への能力開発支援などが実施対象となっている。

国家 ICT 戦略と行動計画 2010-2015<sup>14)</sup>では、多くの ICT イニシアチブにより、戦略的推進力を生み出し、国の発展と競争力を強化することに焦点が当てられている。そのイニシアチブは大きく分けて 1) 効果的な規制サービス、2) 熟練された人材開発、3) 電子政府、4) 事業開発、の4つに区分される。戦略と行動計画は、担当省である電気通信科学技術産業省 (MTSTI) (現在は財務経済計画省内に統合されている<sup>15)</sup>) および国家 ICT 大臣運営諮問フォーラム (NIMSFA) によって毎年評価および改善され、必要に応じて新しい ICT イニシアチブにアップグレードされる仕組みとなっている。

SGV 政府は世界銀行の融資(28 USD million)によるカリブ DX プロジェクト<sup>16)</sup>の実施を継続している。このプロジェクトは、デジタルインフラストラクチャ、デジタルプラットフォーム、デジタル金融サービス、デジタルスキル、デジタル起業家精神およびイノベーションなどの基盤アイテムを構築し、包括的なエコシステムアプローチを通して、ダイナミックで安全なデジタル経済を実現することを目的としている。

#### 特徴的な取組み

米州農業協力機関 (IICA) の支援による気候スマート農業<sup>17)</sup>の実践において、SVGでは気候変動下での食料安全保障として持続可能な農業開発を達成するための技術、政策、投資条件を開発するためのアプローチが進行中である。COVID-19による農業セクターへの深刻な影響を軽減するため IICAより特別基金によるプロジェクトが実施されている<sup>18)</sup>。そのイニシアチブには種子、肥料、農薬等を含む物質的な支援だけでなく、農牧省が主導の ICT コミュニケーションツールの開発および普及など、国と地域の COVID-19 対応プログラムにも貢献している。このコミュニケーションサービスから提供されるコミュニティ内において、農民または農業開

係者との間で、技術的アドバイスや農業資材に関する有益な情報が容易に入手できるようになっている。

出典

298. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.
299. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf>)
300. Organisation of Eastern Caribbean States  
<https://www.oecs.org/en/who-we-are/about-us>
301. Eastern Caribbean Telecommunications Authority  
<https://www.ectel.int/about-ectel/>
302. National Telecommunications Regulatory Commission  
<https://www.ntre.vc/general/about-us/>  
NATIONAL REPORT ST. VINCENT AND THE GRENADINES  
<https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/1134247SVG%20Rio+20%20Final%20Report.pdf>
303. Mobile cellular subscriptions (per 100 people) - Latin America & Caribbean, St. Vincent and the Grenadines
304. <https://data.worldbank.org/indicator/IT.CEL.SETS.P2?locations=ZJ-VC>
305. Fixed broadband subscriptions (per 100 people) - Latin America & Caribbean, St. Vincent and the Grenadines  
<https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.BBND.P2?locations=ZJ-VC>
306. Go with the Flow: Karib Cable bought by Columbus  
<https://www.commsupdate.com/articles/2013/03/05/go-with-the-flow-karib-cable-bought-by-columbus/>
307. LIME SVG goes with the Flow  
<https://www.commsupdate.com/articles/2016/04/12/lime-svg-goes-with-the-flow/>
308. Digicel lights up SVG's first LTE network  
<https://www.commsupdate.com/articles/2018/12/18/digicel-lights-up-svgs-first-lte-network/>
309. E6000 | E6000 Converged Edge Router  
<https://ja.commscope.com/product-type/broadband-access-network-systems/cmts-ccap/ccap/e6000/>
310. National Economic and Social Development Plan 2013-2025 of Saint Vincent and the Grenadines  
<http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/SanVicenteylasgranadinascompleto.pdf>
311. National ICT Strategy and Action Plan 2010-2015 <https://www.gov.vc/images/PoliciesActsAndBills/SVGICTStrategyAndActionPlanFinal.pdf>
312. Ministry of Finance, Economic Planning and Information Technology  
<http://www.finance.gov.vc/finance/>
313. Caribbean Digital Transformation Project  
<https://documents1.worldbank.org/curated/en/848701593136915061/pdf/Dominica-Grenada-St-Lucia-St-Vincent-and-the-Grenadines-and-the-Organization-of-Eastern-Caribbean-States-Caribbean-Digital-Transformation-Project-Digital-Caribbean.pdf>
314. Climate Smart Agriculture in St. Vincent and the Grenadines: A Brain-Stormed Organic Approach to Agriculture  
<https://repositorio.iica.int/bitstream/handle/11324/16180/BVE21058024i.pdf?sequence=1&isAllowed=y>
315. <http://scm.oas.org/pdfs/2021/CP44465TSTVINCENTGRENADINES.pdf>

### 21.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。島嶼間を結ぶ空港がいくつかある。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Transport Works, Urban Development and Local Government
主要な開発パートナー	情報なし
エネルギー及び電気	
概要	一次エネルギーの96%は輸入された石油および石油製品（2018年）。電力の81%はディーゼル、残りは再生可能エネルギー（水力18%、太陽光1%）から生成される。
カーボンニュートラルの国家計画	情報なし 目標：2025年までにGHG排出量を22%削減（NDC、2016）
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of National Security, Air and Sea Port Development St. Vincent Electricity Services (VINLEC)
主要な開発パートナー	GIZ

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 21.3.9 観光

小さな火山島である本島と30以上の島で構成

国際観光客到着数（2019年）	85千人	
国際観光収入（2019年）	USD 118 million	
観光競争力ランキング（2019年）	N/A	
Tourism Dependency Index（2019年）	35.9（166カ国中19位）	
日本政府の 方針	過去10年のJICA案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDPに占める観光業の割合（2019年）	28.6%（23カ国中9位）
	全雇用に占める観光業の雇用の割合（2019年）	45.2%（23カ国中5位）

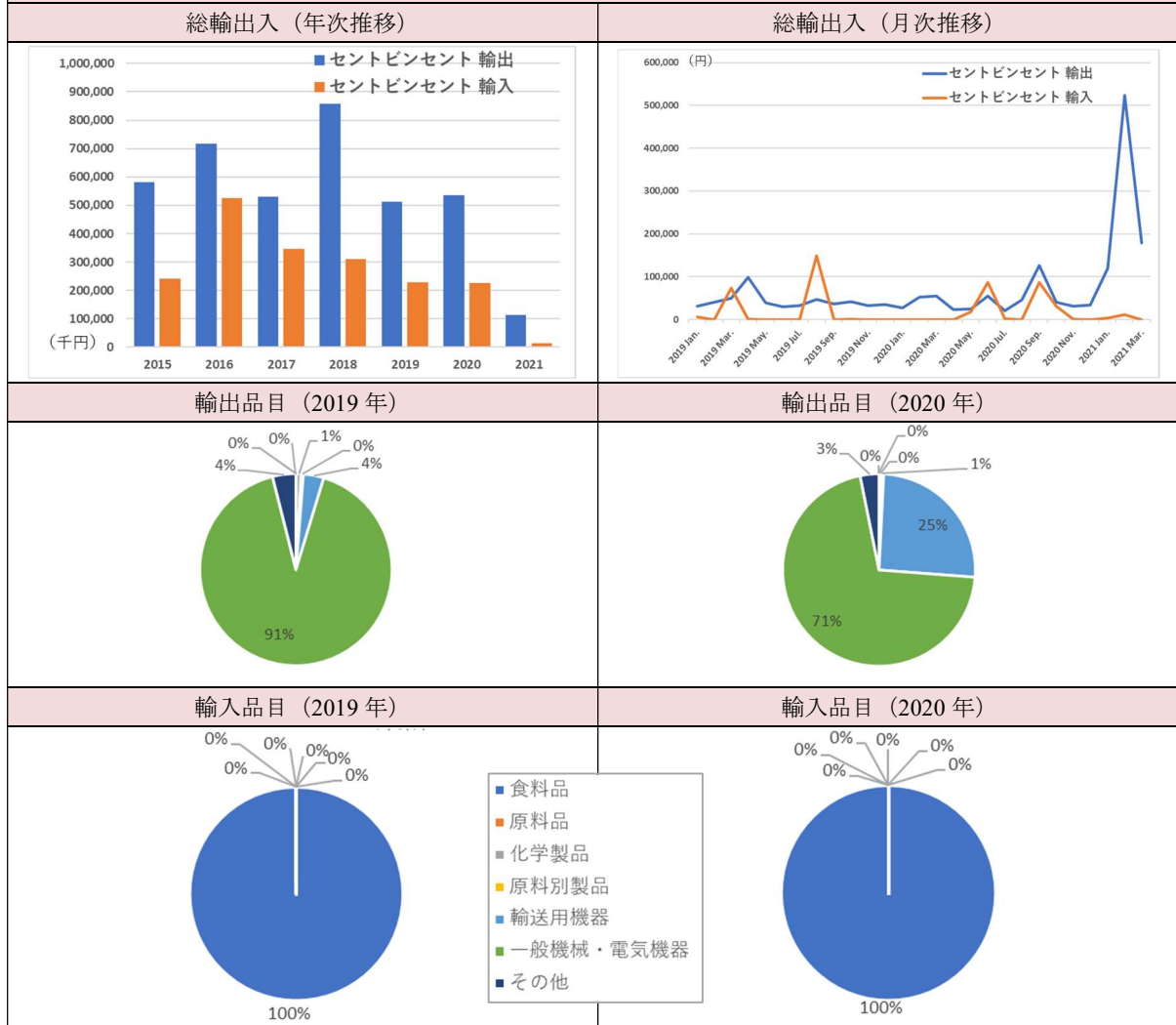
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合 (2019年)	92% (23 カ国中 5 位)
	訪問者発地国上位 2 カ国とその割合 (2019年)	USA (34.35%) Canada (11.86%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合 (2019年)	3.2% (16 カ国中 3 位) 国家予算額 : XCD 743,565,627 観光関連省庁の予算額 : XCD 23,547,344
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名 : National Economic and Social Development Plan 2013-2025 言及例 : Goal One: Re-engineering Economic Growth の一つとして 1.3 To stimulate growth in the tourism sector (p. 55)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	なし
COVID-19 の影響	GDP に占める観光業の割合の変化 (2019年→2020年)	-67.0% (23 カ国中 5 位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化 (2019年→2020年)	-27.8% (23 カ国中 9 位)
政府による観光業支援策の数		N/A

出典：調査団

### 21.3.10 官民連携

項目		内容
民間連携事業実績 (2012 年度以降)	協力準備調査 (海外投融資) (旧 PPP インフラ事業)	0 件
	海外投融資	0 件
	中小企業支援事業 (基礎調査)	0 件
	中小企業支援事業 (案件化調査)	0 件
	SDGs ビジネス支援事業 (案件化調査)	0 件
	中小企業支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0 件
	SDGs ビジネス支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0 件
本邦民間企業の進出総数 (2019 年調査)	企業拠点総数	0 社
	本邦企業の海外支店等	0 社
	本邦企業が 100% 出資した現地法人	0 社
	本邦企業が 100% 出資した支店等	0 社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が 10% 以上の現地法人)	0 社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が 10% 以上の支店)	0 社
	日本人が海外に渡って興した企業 (日本人の出資比率 10% 以上)	0 社
	区分不明	0 社
在留邦人数 (2020 年調査)	全体集計	5 人
	長期滞在者	4 人
	永住者	1 人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	130 位
PPP 事業	PPP 法制度の有無	×
	本邦企業の PPP 事業実績	0 件

日本との貿易動向



PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	There is no PPP Law	<a href="https://pppknowledgelab.org/countries/saint-vincent-and-grenadines">https://pppknowledgelab.org/countries/saint-vincent-and-grenadines</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	There is no PPP Unit Organization	<a href="https://pppknowledgelab.org/countries/saint-vincent-and-grenadines">https://pppknowledgelab.org/countries/saint-vincent-and-grenadines</a>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	There is only information about the Energy Sector	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/st-vincent-and-the-grenadines">https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/st-vincent-and-the-grenadines</a>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	There is only information about 1 project and it was Solicited	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/st-vincent-and-the-grenadines">https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/st-vincent-and-the-grenadines</a>
E	PPP Forms BOT, BTO, DB, ..., what form are allowed	The PPP Form of the Project is BOO	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/st-vincent-and-the-grenadines">https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/st-vincent-and-the-grenadines</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	-	
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	1 - St. Vincent Geothermal Power Plant (2019)	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/st-vincent-and-the-grenadines">https://ppi.worldbank.org/en/snapshots/country/st-vincent-and-the-grenadines</a>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	-	
	Any notable points for each country if any		

出典：調査団

## 22. スリナム

### 22.1 国の概要

#### 22.1.1 基本情報

スリナム共和国（オランダ語: Republiek Suriname）、通称スリナムは、南アメリカの北東部に位置する共和制国家。東にフランス領ギアナ、西にガイアナ、南にブラジルと国境を接し、北はカリブ海、大西洋に面する。首都はパラマリボである。スリナムはかつてはオランダ領ギアナとして知られており、南北アメリカ唯一のオランダ語圏でもある。南部にはギアナ高地につながる山地があり、面積、人口共に南アメリカで最小の独立国である。国名は先住民のスリネン人に由来している。ギアナ地方は、17世紀にイギリス人とオランダ人が入植し、黒人奴隷を使用してタバコ栽培を行ない、両国は領有権を巡り争ったが1667年のブレダ条約でオランダはニューアムステルダム（現ニューヨーク）とスリナムを交換し、その後幾度かイギリスによる占領があったものの、以降オランダの領有権が確定した。オランダ人は黒人奴隷を使ってコーヒー、カカオ、サトウキビ、綿を栽培したが、奴隷の待遇は劣悪であり、多くの奴隷がプランテーションから脱走した。労働力の不足を補うためにまず中国大陸南部から、つづいてインドから、さらにはオランダ領東インド（現在のインドネシア）から契約労働者を受け入れ、新たな労働力とした。またその間中東からも少数の移民が導入されている。このような歴史により、スリナムは世界でも多様な民族性と文化を持つ国となっている。1954年にはオランダから自治権を獲得し、1975年11月25日に完全独立した。スリナムは豊かなボーキサイトや木材資源に恵まれており、経済はボーキサイトに大きく依存し、GDPの15%、輸出額の70%を占めている。農業は砂糖、米、バナナ、柑橘類などで、漁業ではエビが欧州や日本に輸出されている。近年は石油資源や金も期待されている。国民の1/4が農業セクターに従事している。

#### 22.1.2 一般事情

1 面積	163,820 平方キロメートル（日本の約2分の1）	2 人口	58.1万人（2019年 世銀）
3 首都	パラマリボ	4 民族	ヒンドゥー系（27.4%）、マルーン系（21.7%）、クレオール系（15.7%）、ジャワ系（13.7%）、混血（13.4%）、その他
5 言語	オランダ語（公用語）、英語、スリナム語等	6 宗教	キリスト教（プロテスタント、カトリック等）、ヒンドゥー教、イスラム教等

出典：外務省 HP スリナム共和国基礎データ

#### 22.1.3 経済概況

1 主要産業	鉱業（金、石油） 農業（米、バナナ）	2 GNI 3 GNI/人	32億2,000万ドル（2019年 世銀） 5,540ドル（2019年 世銀）
4 経済成長率	-0.8%（2019年 世銀）	5 失業率	7.3%（2019年）（世銀（出典 ILO））
6 物価上昇率	22%（2017年推定値）、6.9%（2018年推定値）、4.4%（2019年推定値）（IMF）		
7 総貿易額	輸出：22億米ドル（物品のみ）（2019年 WTO） 輸入：18億米ドル（物品のみ）（2019年 WTO）		
8 主要貿易品目	輸出：金、原油、木材、米、アルコール飲料 輸入：石油、機械部分品、綿、資本・消費財		
9 主要貿易相手国	輸出：アラブ首長国連邦、EU、ブラジル、スイス、中国（2019年、WTO） 輸入：米国、EU、中国、トリニダード・トバゴ、アンティグア・バーブーダ		
10 通貨	スリナムドル（SRD）	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	n.a.	13 対外債務 残高	n.a.
14 経済概況	<p>(1) 金を中心とする鉱産物が輸出総額の5割以上を占めているほか、エビ、米、バナナ等の農産品を輸出している。資本・消費財のほとんどを輸入に依存している。</p> <p>(2) 2009年には投資の減少、物価下落による輸出の低迷により経済は減速し、2010年以降は再び成長の勢いを回復していたが、原油・資源価格の下落に伴い、2014年以降の経済情勢は悪化しており、今後も継続的に困難な状況が続くと考えられる。</p> <p>(3) ボーキサイト鉱山や新規油田開発が、国営石油会社、欧米系企業の提携により進められており、今後の発展が望まれている。</p>		



	<p>(4) 2014年6月には、政府や企業関係者等を対象に第一回スリナム鉱山・エネルギー・石油国際会議（SURIMEP2014）が開催された。</p> <p>(5) スリナムは、著しい商品交易条件の悪化が引き起こした経済危機状態にあり、それに不十分な財政バッファと政策対応により悪化している。2013年から2016年は経済の低迷期にあることに加え、2015年に実施された総選挙に関連し、GDPの1.1%に相当する額の公務員の給与、社会保障費及び公共事業の一部増加など、経済成長を遙かに超える支出を行った。</p> <p>(6) 2014年後半以降の原油・資源価格の下落に伴い、経済状況は悪化。米ドルに対するスリナムドルの価値が半分以下になり、光熱費の高騰とも連動した結果、2016年には60%を超えるインフレ率を記録。2020年、中央銀行は、スリナムドルの対米ドルレートを7.4スリナムドルから14スリナムドルへ切り下げる旨発表。</p>
--	--

出典：外務省 HP スリナム共和国基礎データ

## 22.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 22-1 スリナムに対する我が国 ODA 概要

<b>1. 概要</b>	
	スリナムに対する我が国の経済協力は、1975年の水産無償資金協力で始まり、その後技術協力を開始、2001年には草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。我が国は、現在、環境・防災分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。
<b>2. 開発協力のねらい</b>	
	スリナムを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに14カ国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。
<b>3. 基本方針</b>	
	開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014年11月に開催された第4回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、スリナムに対しては、環境に配慮した持続的開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016年9月に開催された第5回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。
<b>4. 重点分野</b>	
	環境・防災：内陸部河川沿いの洪水や気候変動への対応能力強化を図るとともに、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーへの転換、廃棄物管理等の分野で、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。

出典：外務省 HP スリナム共和国別データ集 2017

表 22-2 対スリナム国別開発協力方針（平成 28 年 9 月）

<b>3. 重点分野（中目標）</b>	
<b>(1) 防災・環境</b>	スリナム政府が策定した「開発計画 2012-2016」では、鉱物資源に依存した経済からの脱却を目指しつつ、持続的な成長を志向している。特に廃棄物管理、再生可能エネルギー、持続可能な水資源・天然資源管理等に配慮すべきとされており、我が国は廃棄物管理分野や水資源管理分野などにおいて、先方のニーズを確認しつつ、適切な支援を進める。
<b>(3) その他</b>	<p>(1) スリナムは豊かな水産資源に恵まれており、水産業は輸出による外貨獲得と国民の蛋白質供給の両面において重要な役割を担っている。海洋生物資源の持続的利用の観点も踏まえ、水産業の持続的な開発・管理に留意する。</p> <p>(2) スリナムの首都圏外は電気供給が不足がちであること、また首都圏においてもエネルギー効率の改善が求められており、エネルギー効率化や省エネルギー等の分野の協力も検討する。</p>

出典：調査団

## (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

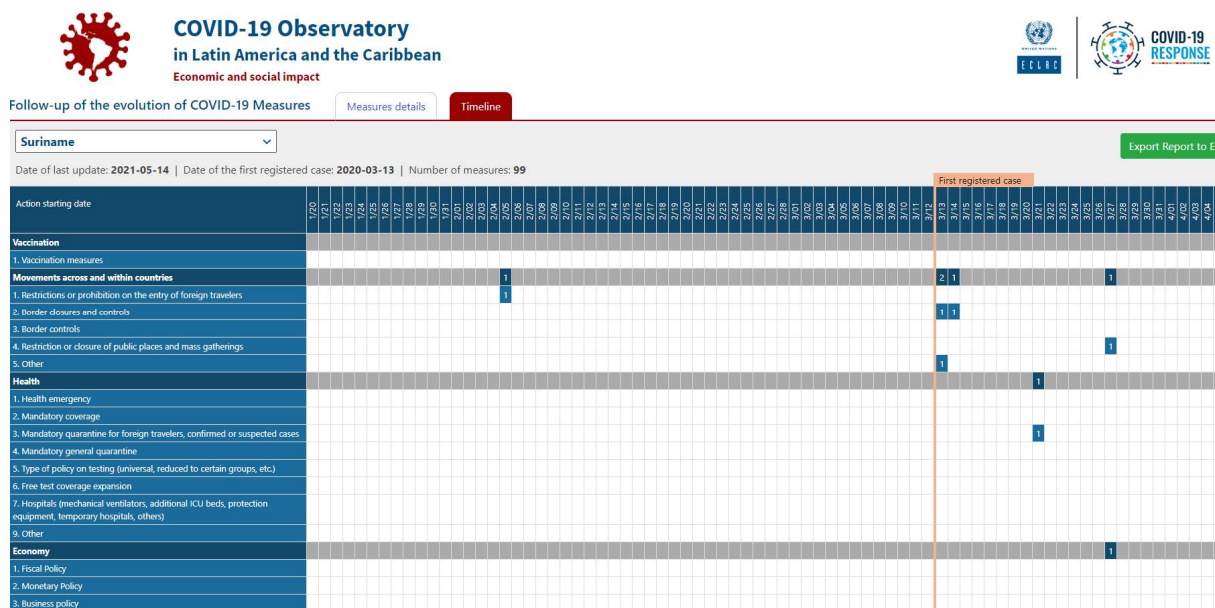
開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入 (Fintech, Aggrotech, Autotech, 等) の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書 (2021 年 3 月)

- ✓ OECD : COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities (2020 年 12 月)
- ✓ BCIE : Impacto Económico del COVID-19 (2020 年 4 月)
- ✓ SICA : Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana (2020 年 4 月)
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」(2020 年 6 月) で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 22.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。



出典: <https://cepalstat-prod.cepal.org/forms/covid-countrysheet/index.html?table=2&country=SUR>

本調査では、本 Web サイトに掲載されているスリナム国で講じられた 15 の政策について、可能な限りセクター別に分類をした。

#### 1) 感染拡大及び重症化・死亡の緩和

資料が入手できなかった。

2) 影響を受けた産業・人々への支援

表 22-3 影響を受けた産業・人々への支援（スリナム）

政府が講じた各種政策（COVID-19 Observatory for LAC）			
Socioeconomic policy	8		
Health care & nutrition	1		
Education	0		
Agriculture & rural development	1		
Private sector	1		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	4		
DX and innovation	0		
Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	0		
合計	15		

出典：調査団

3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean（ECLAC）にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 22-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（スリナム）

Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 22.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 22.2.1 マクロ経済分析

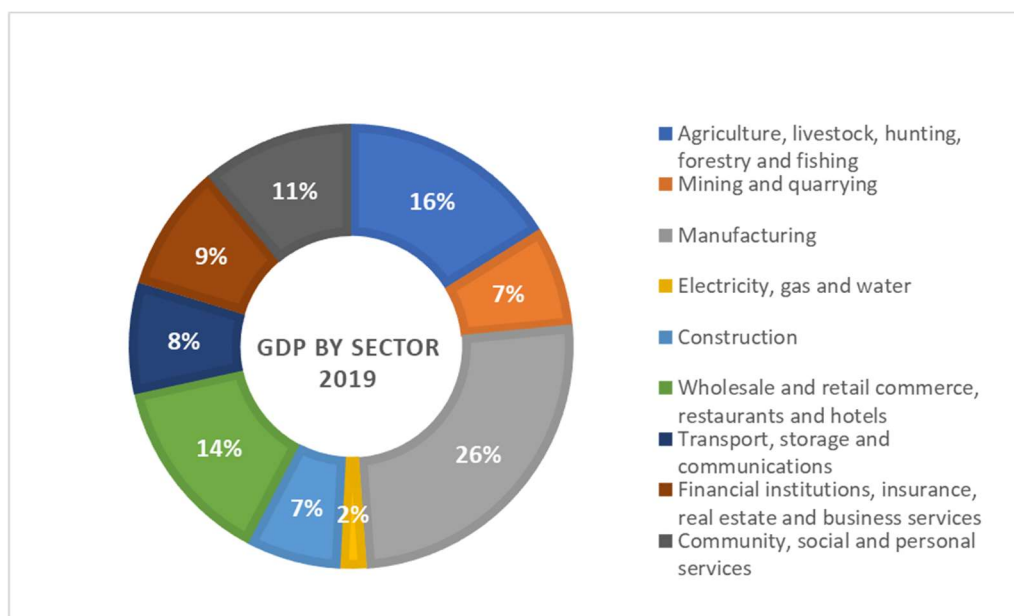
#### (1) 産業構成

表 22-5 産業構造の推移 (スリナム)

Table: GDP by sector (Millones de dólares de Suriname a precios constantes de 2007)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	1,065	1,173	1,071	1,108	1,154	1,166	1,311	1,370	1,446	
Mining and quarrying	630	649	633	596	509	459	666	663	657	
Manufacturing	2,086	1,708	1,857	1,706	1,724	1,849	2,247	2,217	2,274	
Electricity, gas and water	176	176	189	186	181	156	165	169	174	
Construction	452	452	473	565	657	549	561	592	618	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	1,970	2,126	2,183	2,148	1,918	1,265	1,097	1,203	1,242	
Transport, storage and communications	635	664	666	693	712	721	694	731	723	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	807	873	1,056	938	914	980	826	831	830	
Community, social and personal services	943	1,081	1,030	1,220	1,118	955	970	985	993	
Total	8,764	8,902	9,158	9,160	8,887	8,100	8,537	8,761	8,956	0

出典: ECLAC



出典：調査団

図 22-1 産業構造 (スリナム)

## (2) 主要経済指標推移

表 22-6 主要経済指標の推移（スリナム）

Table 1 SURINAM: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	5.8	2.7	2.9	0.3	-3.4	-5.6	1.8	2.6	0.3	-10.1
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	4.3	2.3	1.8	-0.8	-4.4	-6.5	0.8	1.0	-0.7	-11.1
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	4.3	10.1	-8.7	3.5	4.2	1.0	12.4	4.5	5.5	-22.6
Mining and quarrying	13.7	3.0	-2.5	-5.8	-14.6	-9.8	45.1	-0.5	-1.0	-22.2
Manufacturing	1.8	-18.1	8.7	-8.1	1.1	7.3	21.5	-1.3	2.6	-37.6
Electricity, gas and water	13.5	0.0	7.4	-1.6	-2.7	-13.8	5.8	2.4	2.7	6.7
Construction	11.3	0.0	4.6	19.5	16.3	-16.4	2.2	5.5	4.4	-25.2
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	3.0	7.9	2.7	-1.6	-10.7	-34.0	-13.3	9.7	3.2	13.8
Transport, storage and communications	4.3	4.6	0.3	4.1	2.7	1.3	-3.7	5.3	-1.0	1.8
Financial institutions, insurance, real estate and business services	7.0	8.2	21.0	-11.2	-2.6	7.2	-15.7	0.6	-0.1	-16.2
Community, social and personal services	4.3	14.6	-4.7	18.4	-8.4	-14.6	1.6	1.5	0.8	0.8
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	431.3	162.4	-196.0	-416.4	-786.4	-160.5	60.9	-118.0	-410.6	274.8
Goods balance	967.8	706.7	242.5	133.0	-375.9	186.7	672.0	547.1	407.1	1,016.0
Exports, f.o.b.	2,646.9	2,700.2	2,416.2	2,145.3	1,652.3	1,438.7	2,034.5	2,129.1	2,210.4	2,345.1
Imports, f.o.b.	1,679.1	1,993.5	2,173.7	2,012.3	2,028.2	1,252.0	1,362.5	1,582.0	1,803.3	-1,329.1
Services trade balance	-361.7	-424.6	-373.8	-550.2	-462.6	-282.6	-316.7	-380.3	-494.4	-415.2
Income balance	-262.1	-192.5	-131.2	-70.3	-13.3	-166.4	-394.0	-387.5	-413.1	-450.1
Net current transfers	87.3	72.8	66.6	71.2	65.3	101.8	99.7	102.7	89.7	124.1
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	72.9	172.8	187.6	164.1	266.7	300.0	98.2	119.2	7.2	-27.1
Other capital movements d/	-380.1	-155.1	-140.4	102.1	253.9	-60.1	-137.4	146.6	448.2	
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	-569.3	-174.7	-84.0	195.9	543.6	783.0	-433.2	-75.1	147.4	
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

### 22.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

#### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 22-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（スリナム）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	7	8	8	0.096	3
Mining and quarrying	6	7	3	0.076	4
Manufacturing	9	5	9	0.114	1
Electricity, gas and water	2	3	1	0.026	8
Construction	8	9	2	0.098	2
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	1	1	7	0.023	9
Transport, storage and communications	3	6	4	0.046	7
Financial institutions, insurance, real estate and business services	5	4	5	0.065	5
Community, social and personal services	4	2	6	0.054	6

出典：調査団

#### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカテゴリーセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 22-8 重点セクターの順位付け (スリナム)

	経済指標分析	種 C 政 O 策 V の I の 調 D 査 ・ 1 整 9 理 各	開 発 パ ー ト ナ ー の 調 査 結 果	国別開発協力方針	ベースケース		重点セクター
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000			
社会・経済政策	0.0000	0.1067	0.0000	0.0000	0.1067		○
保健医療・栄養	0.0305	0.0133	0.0000	0.0000	0.0438	4	
教育	0.0259	0.0000	0.0000	0.0000	0.0259	6	
農業・農村開発	0.1277	0.0133	0.0125	0.0167	0.1702	3	○
製造業	0.1677	0.0133	0.0125	0.0167	0.2102	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0333	0.0333		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0533	0.0000	0.0000	0.0533		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0000	0.0375	0.0000	0.0375		○
インフラ・エネルギー	0.2189	0.0000	0.0250	0.0333	0.2772	1	○
観光	0.0293	0.0000	0.0125	0.0000	0.0418	5	
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 22-9 感度分析ケースによる重み付けの設定 (スリナム)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。

表 22-10 感度分析の結果のサマリー (スリナム)

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	4	4	5	5
教育	6	6	6	6
農業・農村開発	3	3	3	3
製造業	2	2	2	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	1	1
観光	5	5	4	4
官民連携				

出典：調査団

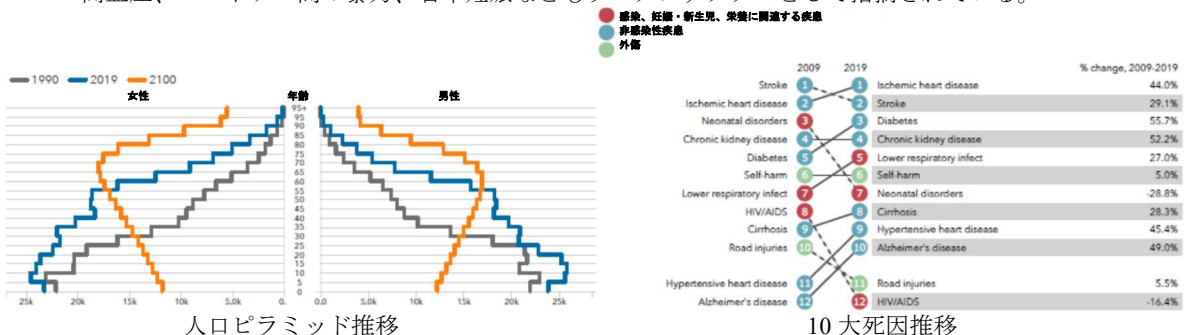
### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 農業・農村開発、3) 製造業、4) 環境・防災、5) ガバナンス・治安、6) DX・イノベーション、7) インフラ・エネルギー、8) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

## 22.3 セクター別国別情報

### 22.3.1 保健医療・栄養

概観：新生児期の病態、心血管疾患、脳卒中による負荷が高い。その他、精神疾患（自殺）、交通事故、早産の合併症等も問題。産前健診の受診率が低く、妊産婦死亡率が高い。また、不健康な食生活や運動不足、高血圧、パートナー間の暴力、若年妊娠などもリスクファクターとして指摘されている。



人口動態						
人口 (人)	都市人口 (%)	都市人口増加率 (%)	平均寿命 (年)			高齢化率 (%)
			男性	女性	全体	
1,389,858	66.10	0.98	76.09	70.75	73.38	10.73
母子保健						
合計特殊出生率	新生児死亡率 (対千出生)	5歳未満死亡率 (対千出生)	妊産婦死亡率 (対10万出生)	産前健診4回受診率 (%)	予防接種率 (1歳)	
1.73	11.90	18.10	120	67	DTP (%) 95	MCV1 (%) 98
栄養			保健財政			
5歳未満		成人過体重 (%)		一人当たり保健支出 (米ドル)	対GDP保健支出 (%)	保健支出自己負担割合 (%)
発育阻害 (%)	過体重 (%)	男性	女性			
8.8	4	35	31	944	7.97	26
保健サービス提供体制 (対人口千)			COVID-19 関連 (2022年1月時点)			
病床数	医師数	看護師数	累計感染者数 (対人口百万)	累計死亡数 (対人口百万)	累計検査数 (対人口千)	ワクチン完了率 (%)
3.10	1.2	2.8	115,850.34	2,075.03	-	39.22

注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典: グラフ= Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関: Ministerie van Volksgezondheid <a href="http://health.gov.sr/">http://health.gov.sr/</a> 中央集権
サービス提供	主要政策: Nationaal Strategisch Plan voor Gezondheid en Welzijn in Suriname 2019- 2028 公的セクターが一次から三次までカバーするが、一次レベルは民間セクターの施設数が多い。PHCは、国内を内陸部 (Medical Mission) と都市海岸部 (Urban-coastal area: RGD) の2つに区分して提供。
財政	国民健康保険 (2014年施行) 2016年から民間も参入し、16歳から60歳の75%をカバー)
人材	(情報なし)
情報管理	(情報なし)
医薬品・医療機材等	(情報なし)
優先課題	母子保健、非感染性疾患、PHC及び健康増進強化
感染症対策	IHR National influenza center: Central Laboratory of the Bureau of Public Health
主な開発パートナー	PAHO/WHO、国連機関、IDB、USAID、フランス、グローバルファンド等
栄養	
担当組織	(情報なし)
主要政策	(情報なし)
人材	栄養関連の学位取得過程: なし 保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目: なし



栄養関連職務従事者数：(情報なし)
-------------------

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Suriname at a glance, May 2016、Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile、The Borgen Project, 8 Facts About Healthcare in Suriname, 2020、WHO, Global atlas of medical devices, 2017、及び WHO, Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 22.3.2 教育

概況																																
児童生徒数	<table border="1"> <tr> <th>教育レベル</th> <th>就学前</th> <th>初等</th> <th>前期中等</th> <th>後期中等</th> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>19,924人</td> <td>68,147人</td> <td>37,353人</td> <td>19,705人</td> </tr> </table>	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等	2019年	19,924人	68,147人	37,353人	19,705人																					
	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等																											
2019年	19,924人	68,147人	37,353人	19,705人																												
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)																																
管轄機関	教育科学文化省 (Ministry of Education, Science and Culture)																															
教育指標	純就学率：初等教育 87.7% (2019年)、初等教育修了率 85.9% (2019年)、初等教育未就学児率 12.3% (2019年)、公的教育予算 GDP 比 3.2% (2019年) 出典：UIS																															
COVID-19による影響																																
学校閉鎖/再開	2020年3月11日～2021年2月2日に完全閉鎖日数99日、他国と比較すると少ない日数。2021年4～11月はリモート型で授業実施。																															
COVID-19対策	N/A																															
遠隔教育	実施状況	基礎教育では統合カリキュラムがテレビ放送。Zoom、Moodle、Google Class を使ってライブ授業を行う学校もある。全ての教員は WhatsApp、電子メール、電話、個人的な連絡など利用可能な通信手段を通じ保護者と連絡を取るよう指導。ラジオ放送なし。																														
	アクセス	<p>最貧層 20%の世帯は農村内陸部 (84.9%) に多く、次いで農村沿岸部 (31.5%)、都市部 (9.4%) (2018年)。最貧層世帯が住む地域ではテレビで授業放送。内陸部の孤立したコミュニティではテレビ放送アクセス不可、遠隔教育へアクセス困難。</p> <p>家庭でのインターネット接続可能な学齢児童・生徒率 (%) (2018年)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>地方部</th> <th>都市部</th> <th>貧困層</th> <th>富裕層</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学齢期全体</td> <td>37</td> <td>57</td> <td>22</td> <td>93</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>初等教育</td> <td>35</td> <td>56</td> <td>21</td> <td>94</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>前期中等教育</td> <td>35</td> <td>57</td> <td>19</td> <td>91</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>後期中等教育</td> <td>44</td> <td>59</td> <td>24</td> <td>94</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：UNICEF Global database on school-age digital connectivity</p>		地方部	都市部	貧困層	富裕層	全体	学齢期全体	37	57	22	93	50	初等教育	35	56	21	94	49	前期中等教育	35	57	19	91	50	後期中等教育	44	59	24	94	55
		地方部	都市部	貧困層	富裕層	全体																										
	学齢期全体	37	57	22	93	50																										
初等教育	35	56	21	94	49																											
前期中等教育	35	57	19	91	50																											
後期中等教育	44	59	24	94	55																											
教員研修	N/A																															
学校衛生	<table border="1"> <tr> <td>感染防止策</td> <td>N/A</td> </tr> <tr> <td>施設整備</td> <td>N/A</td> </tr> </table>	感染防止策	N/A	施設整備	N/A																											
感染防止策	N/A																															
施設整備	N/A																															
学校給食・栄養	N/A																															
脆弱層への対策	N/A																															
ドナー等支援	<p>プラットフォームやテレビを通じてデジタルコンテンツを提供する遠隔教育の方法についてユニセフや IDB などの国際機関からサポートを受けている。</p> <p>IDB：教育の質とアクセス強化 (中学1年生と早期教育の教員指導力強化、へき地における児童のアクセス強化のための学校インフラ整備) (\$ 30,000,000)</p> <p>UNICEF：衛生インフラ整備、遠隔教育のための教材開発、心理的サポート、教員能力強化。全ての学校と児童センターを通じた手洗い啓発キャンペーン</p>																															

出典：調査団

### 22.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	66.1 %/ 33.9 % (FAOSTAT 2018)						
農地面積	84,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>						
農業部門の雇用	全雇用の 2.4 % (男女比：84.8 %/15.2 %) (FAOSTAT 2019) <sup>2)</sup>						
農業部門の GDP	全 GDP の 8.7 % (世界銀行 2020)						
農業部門の付加価値額	371,118.33 千ドル (世界銀行 2020) <sup>3)</sup> ※統計数値は林業を含む						
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合 (%) <sup>4)</sup>						
	<table border="1"> <tr> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> </tr> <tr> <td>1.71</td> <td>3.86</td> <td>4.56</td> </tr> </table>	2018	2019	2020	1.71	3.86	4.56
	2018	2019	2020				
1.71	3.86	4.56					

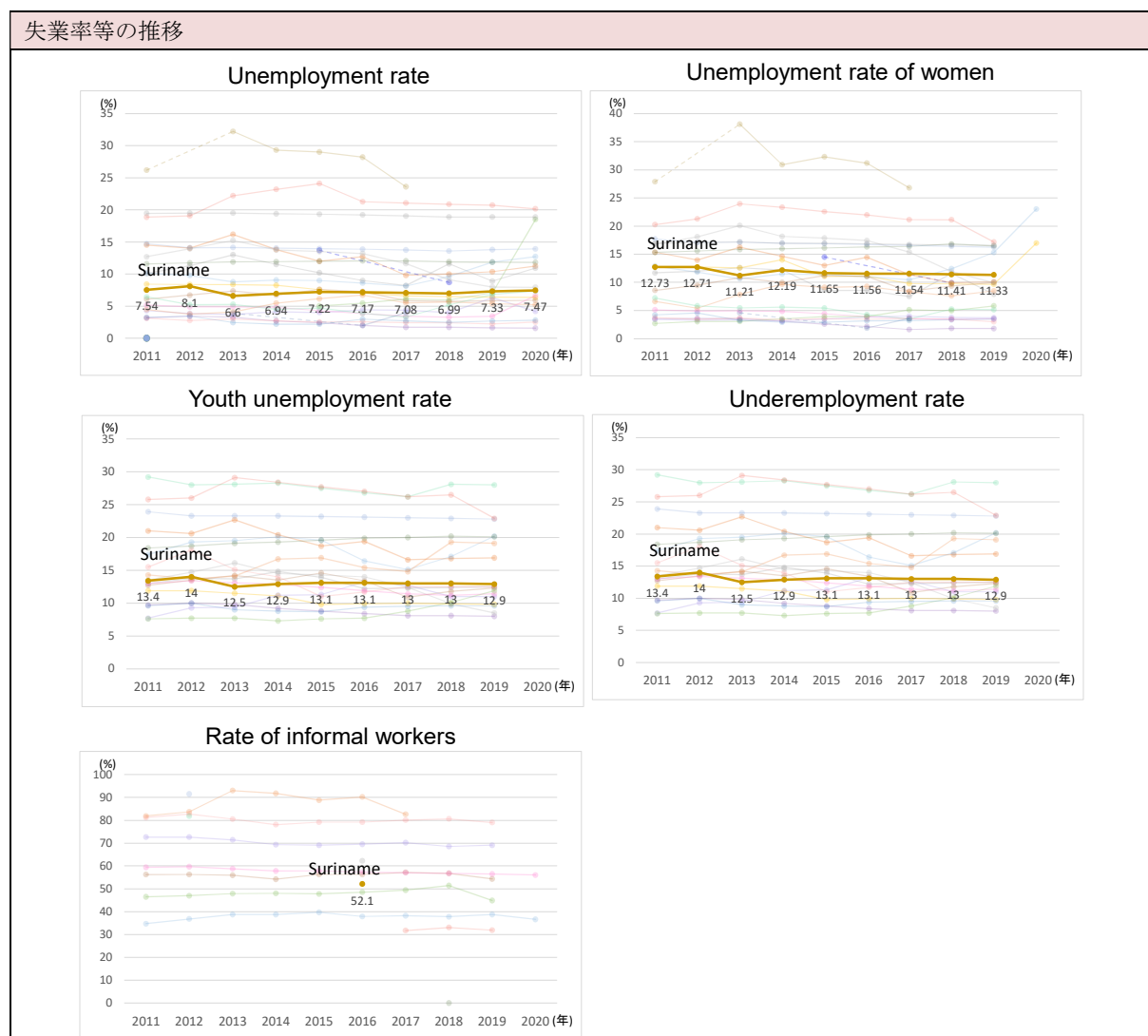
農業部門の輸出入収支	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT)<sup>5)</sup></th> </tr> <tr> <th></th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸出</td> <td>82,956</td> <td>105,150</td> <td>114,491</td> <td>113,818</td> <td>148,205</td> </tr> <tr> <td>輸入</td> <td>246,556</td> <td>193,837</td> <td>200,926</td> <td>166,006</td> <td>196,972</td> </tr> <tr> <td>収支</td> <td>-163,600</td> <td>-88,687</td> <td>-86,435</td> <td>-52,188</td> <td>-48,767</td> </tr> </tbody> </table>	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>							2015	2016	2017	2018	2019	輸出	82,956	105,150	114,491	113,818	148,205	輸入	246,556	193,837	200,926	166,006	196,972	収支	-163,600	-88,687	-86,435	-52,188	-48,767
貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>																															
	2015	2016	2017	2018	2019																										
輸出	82,956	105,150	114,491	113,818	148,205																										
輸入	246,556	193,837	200,926	166,006	196,972																										
収支	-163,600	-88,687	-86,435	-52,188	-48,767																										
農業開発政策・計画・戦略	<p>スリナムの経済における農業の相対的な重要性は、過去 20 年間で低下しているが (IDB 2017) <sup>6)</sup>、農村部での安定雇用に寄与し、国の外国為替収入の 5%を占め、人口の主要な米の生産を通じて食料安全保障に重要な貢献をしているため、依然として社会経済的に重要である <sup>9)</sup>。</p> <p>スリナム共和国の<b>国家農業革新戦略 (2013)</b> <sup>7)</sup>は、スリナムが 2025 年までにカリブ海のフードバスケットとしての地位を確立するための国家戦略計画であり、国内および海外市場での競争力を強化するために、農家のイノベーションを促進させるものである。この戦略計画は全国農業イノベーション委員会が主体となり、次に示す戦略プランのコアバリューをもとに実行していく。(i) 統合された全体的な「農業イノベーションシステム」アプローチ。(ii) 結果に焦点を合わせ、明確で数値化された目標を設定する。(iii) スリナムの農業革新戦略のキーとなる知識と技術の輸入 (iv) 利害関係者 (農民、加工業者、輸出業者、消費者) のニーズへの対応。(v) 起業家精神の活性化、農民および漁師の技術習得の向上。(vi) さまざまなアプローチを試すダイナミックな教育機関。農業イノベーションシステムのパフォーマンスの向上、および収穫量の増加、が期待されている。</p> <p>農業、漁業、林業に関連するさまざまな研究機関のコラボレーションプログラムを実施し、調整された研究アジェンダへ利害関係者も参加することで、イノベーションの開発・普及の促進を図っている。現在、研究と普及活動によって支援されている主な作物は、イネ (ADRON)、キャッサバ (CELOS)、野菜、果物、花、観賞植物 (ARSD) である (括弧内は研究機関の名称)。</p>																														
COVID-19 の影響	<p>パンデミックはこの国の農業食品システムの欠点と非効率性な部分を増幅させる結果となっており (GCF-FAO 2020)<sup>8)</sup>、政府にとって、この国の農業食品システムを大幅に改革する必要性を認識させるものとなった。特に今後増加する人口と、新しい「食」の消費需要を満たす必要があり、農業食品システムの適切な改善により雇用が創出され、効率的に地元の市場の需要と外貨獲得手段として輸出を促進させる効果を生むことが期待されている <sup>8)</sup>。</p> <p>IDB の電話調査報告(2021)<sup>9)</sup>では、雇用に関してはパンデミックにより家族経営形態の業種の 33%が職を失ったことが判明した (ただし、この雇用タイプは雇用分布の 1 パーセントである)。雇用タイプ別で最も失業率が高かったのは家事労働者で、37%であった。反対に最も失業率が低かったのは農業従事者の 7%であり、緊急時に最も影響を受けにくい雇用タイプであることがわかった <sup>9)</sup>。また女性の参加率が高い経済部門は、雇用によってより深刻な影響を受けている傾向を示しており <sup>9)</sup>。農業部門の雇用にて女性の割合は 15% (FAO 2015)であり、これは業種別では 5 番目に多い値であった。</p> <p>スリナムが COVID-19 と世界的な不況から回復するためにはマクロおよびミクロの政策を検討する必要があり、国連は支援分野を決定し合意するために社会経済的課題の迅速な評価に着手している段階である <sup>8)</sup>。</p> <p>米州農業協力機関(IICA)では農村地帯の生産者、女性、青年組織を対象に、COVID-19 のパンデミックの影響度合いを考慮して、農業投入物、農業加工材料、小型農業機器、および農業生産活動を支援するイニシアチブを実施している <sup>10)11)</sup>。このイニシアチブは、COVID-19 のパンデミックによる移動規制や、健康対策、世界の食品供給チェーンの不安定化など、いくつかの要素を考慮して、短期から中期の農業生産と生産性を改善し、栄養価の高い健康的な食品へのアクセスと入手可能性を確保することを目的としている。</p>																														
出典・参照	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</li> <li>2) FAOSTAT- Share of employment in agriculture (% of total employment) &amp; Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a>)</li> <li>3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a>)</li> <li>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</li> <li>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</li> <li>6) Analysis-of-Agricultural-Policies-in-Suriname, 2017, IDB (<a href="https://publications.iadb.org/publications/english/document/Analysis-of-Agricultural-Policies-in-Suriname.pdf">https://publications.iadb.org/publications/english/document/Analysis-of-Agricultural-Policies-in-Suriname.pdf</a>)</li> <li>7) National Agricultural Innovation Strategy of the Republic of Suriname (<a href="http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/sur171413.pdf">http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/sur171413.pdf</a>)</li> <li>8) Improving the capacity of the Ministry of Agriculture of Suriname to build resilience to climate change in the agriculture sector, 2020, GCF-FAO (<a href="https://www.greenclimate.fund/sites/default/files/document/improving-capacity-ministry-agriculture-suriname-build-resilience-climate-change-agriculture-sector.pdf">https://www.greenclimate.fund/sites/default/files/document/improving-capacity-ministry-agriculture-suriname-build-resilience-climate-change-agriculture-sector.pdf</a>)</li> <li>9) The Consequences of COVID-19 on Livelihoods in Suriname: Evidence from a Telephone Survey,2021, IDB (<a href="https://publications.iadb.org/publications/english/document/The-Consequences-of-COVID-19-on-Livelihoods-in-Suriname-Evidence-from-a-Telephone-Survey.pdf">https://publications.iadb.org/publications/english/document/The-Consequences-of-COVID-19-on-Livelihoods-in-Suriname-Evidence-from-a-Telephone-Survey.pdf</a>)</li> <li>10) Institutional Support for the Enhancement of Service Delivery to the Agricultural Sector Post-COVID-19 in the Caribbean Region (<a href="http://apps.iica.int/DashboardProyectos/programas/Detalle?CRON=5033&amp;SCRON=39">http://apps.iica.int/DashboardProyectos/programas/Detalle?CRON=5033&amp;SCRON=39</a>)</li> <li>11) IICA SUPPORTS COVID-19 FOOD SECURITY RESPONSE EFFORTS IN SURINAME (<a href="https://iica.int/es/node/22904">https://iica.int/es/node/22904</a>)</li> </ol>																														

### 22.3.4 民間セクター

スリナムは GDP も 1 人あたり GDP もやや小さいが、労働者 1 人あたり GDP は高い（4 位）国である。しかし、最低賃金は非常に低い（20 位）ことが特徴的である。失業率等は高くはなく、ここ 10 年で大きな変化はない。

指標	値	順位	年	出典	
生産性	1 人あたり GDP (USD)	6,491	15 (22 カ国中)	2020	世界銀行
	労働者 1 人あたり GDP (USD)	48,510	4 (18 カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	62	20 (23 カ国中)	2019	ILO
	失業率	7.33	12 (22 カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	11.33	16 (22 カ国中)	2019	The Global Economy
	若年層失業率	15.31	12 (22 カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	12.9	11 (18 カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	52.1	4 (12 カ国中)	2016	ILO

出典：表中に記載



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

### 22.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Ministerie van Ruimtelijke Ordening en Milieu	
	廃棄物関連機関		
	環境予算(USD)	2019年 :- 2020年 :- 2021年 :- 3カ年平均 :-	未入手
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	-	未入手
	国家予算に占める予算割合 (2019)	-	未入手
	ドナー支援状況	10 件	2021 年 5 月現在
	再生可能エネルギー発電量 (GWh) (2019)	972	IRENA, 2021
防災	地熱発電設備容量 (MWe)	2020年 : 0 2025年予想 : 0	WGC, 2020
	防災機関	Nationaal Coördinatie Centrum voor Rampenbeheersing, NCCR	
	ドナー支援状況	1 件	2021 年 5 月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	主要災害：洪水、ストーム	(統計データ未入手)
人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	-	(統計データ未入手)	

出典：調査団

### 22.3.6 ガバナンス・治安

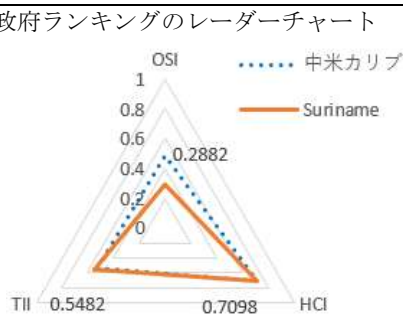
項目	概要																																																																																														
政体	大統領制共和国																																																																																														
選挙制度	大統領と副大統領は国民議会によって間接的に選出。																																																																																														
立法制度	一院制国民議会																																																																																														
直近/次期立法府選挙	2020 年 5 月 25 日実施。(次回は 2025 年 5 月の予定)																																																																																														
司法制度・裁判官の任命	判事は、国民議会・国家諮問委員会・私設弁護士団との協議の上、大統領が任命。																																																																																														
政治的安定	地域の平均程度で移行、安定しているとは言い難い。 社会全体と政府内に蔓延する汚職や恩顧主義が法の支配を損なっている (Freedom House 2021)。																																																																																														
"Worldwide Governance Indicators"(WGI)	<p>The chart displays the Percentile Rank (0 to 100) for various indicators. Suriname's scores are consistently lower than the regional average (Latin America &amp; Caribbean) across most indicators, especially in Government Effectiveness and Rule of Law.</p> <table border="1"> <caption>Approximate Percentile Rank Data from WGI Chart</caption> <thead> <tr> <th>Indicator</th> <th>Country</th> <th>Year</th> <th>Percentile Rank (0 to 100)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">Voice and Accountability</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Suriname</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Political Stability and Absence of Violence/Terrorism</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Suriname</td> <td>2010</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~45</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Government Effectiveness</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Suriname</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Regulatory Quality</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Suriname</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Rule of Law</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Suriname</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">Control of Corruption</td> <td rowspan="3">* Latin America &amp; Caribbean</td> <td>2010</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~55</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Suriname</td> <td>2010</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>~35</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>~35</td> </tr> </tbody> </table>	Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)	Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Suriname	2010	~45	2019	~45	2020	~45	Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Suriname	2010	~45	2019	~45	2020	~45	Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Suriname	2010	~35	2019	~35	2020	~35	Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Suriname	2010	~35	2019	~35	2020	~35	Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Suriname	2010	~35	2019	~35	2020	~35	Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55	2019	~55	2020	~55	Suriname	2010	~35	2019	~35	2020	~35
Indicator	Country	Year	Percentile Rank (0 to 100)																																																																																												
Voice and Accountability	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Suriname	2010	~45																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
Political Stability and Absence of Violence/Terrorism	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Suriname	2010	~45																																																																																												
		2019	~45																																																																																												
		2020	~45																																																																																												
Government Effectiveness	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Suriname	2010	~35																																																																																												
		2019	~35																																																																																												
		2020	~35																																																																																												
Regulatory Quality	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Suriname	2010	~35																																																																																												
		2019	~35																																																																																												
		2020	~35																																																																																												
Rule of Law	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Suriname	2010	~35																																																																																												
		2019	~35																																																																																												
		2020	~35																																																																																												
Control of Corruption	* Latin America & Caribbean	2010	~55																																																																																												
		2019	~55																																																																																												
		2020	~55																																																																																												
	Suriname	2010	~35																																																																																												
		2019	~35																																																																																												
		2020	~35																																																																																												

Global freedom status	79/100 点 (市民的権利: 34/40 点、政治的権利: 45/60 点)「自由な国」に分類 (Freedom House 2021)
腐敗認識指数 (CPI)	94/180 位、38/100 点 (Transparency International 2020)
政府の有効性	WGI によると、2012 年以降急激に悪化。
電子政府開発指数	地域の平均より低く、特にオンラインサービス指標で遅れ。インフラ整備と人的資本面では、中南米地域平均よりも低いが、世界平均レベルには達している。
法の支配	WGI によると、「法の支配」の程度は安定していない。2018 年以降、急激に向上。
治安	他のカリブ諸国と比較して良い。殺人率は、カリブ地域に比較して極めて低く、世界平均レベルに相当。2017 年の殺人率は、5.4 人/10 万人 (同年カリブ地域平均 14 人、世界平均 6 人) (UNODC 2021)。

出典：調査団

## 22.3.7 DX・イノベーション

基礎的な指標及び統計	電子政府ランキング <sup>1)</sup> ：	122 位	電子政府ランキングのレーダーチャート
	携帯接続指数 <sup>2)</sup> ：	51.6	
	ネットワークインフラ指数：	57.3	
	インターネット利用者率	59.7	
	携帯接続率	174.5	
	固定ブロードバンド率	13.8	
	インターネットユーザ数の増加率 (2021/2020)	11.7	



### 通信回線網

スリナムは南米大陸の最小の国であるが、カリブ地域との親和性が高く、カリブ共同体 (CARICOM)<sup>3)</sup>の構成国の一つである。国営の電気通信企業である Telesur 社<sup>4)</sup>は、国内唯一の固定回線および固定ブロードバンドサービスのプロバイダーであり、固定回線インフラストラクチャは、人口の多い沿岸地域では発展している。一方で人口密度が希薄な内陸部では貧弱であり、国全体の固定ブロードバンド普及率<sup>5)</sup>は 15.7%とカリブ地域 (平均 17.3%) では最も低い国の 1 つとなっている。2017 年に展開した同社の国家ブロードバンドプロジェクト (TNBP)<sup>6)</sup>は老朽化した通信インフラをファイバーネットワークに更新する目的として 2019 年には完了しており、低所得国家であることを考慮すればブロードバンド普及率向上への貢献度は高い。

モバイル市場は、Telesur 社と 2007 年に参入した Digicel 社 (カリブ海および太平洋地域の重要なオペレーター) が主要なサービス・プロバイダーである。2019 年の Ookla 社によるモバイルブロードバンドスピードテストレポート<sup>7)</sup>では Telesur 社が 36.1(Down)/18.1(Up) mbps、Digicel 社が 9.8(Down)/2.8(Up) mbps と大差がある。Digicel 社は 2015 年、約 5,000 人の利用者がいるオペレーター「UNIQA」ブランドで取引されている United Telecommunication Services (UTS) Suriname 社の買収<sup>8)</sup>を遂行し、2017 年にはカリブ海とラテンアメリカの多くの市場で運営されている MVNO の Transatel 社とのホスト契約に署名する<sup>9)</sup>など積極的な事業拡大戦略をとっている。また同社は、フランス領ギアナ、スリナム、ガイアナ、トリニダード・トバゴを接続させるプロジェクト「Deep Blue One」海底ケーブル<sup>10)</sup>の構築を 2024 年に完了する予定であり、地域産業開発に直結するオフショア石油およびガス産業へのサービスを提供することになる。

### デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略

通信情報技術(ICT)に関する政策は国家ポリシー開発計画 2017-2021<sup>11)</sup>から参照できる。この開発計画作成時点において、経済悪化によるマイナス成長期であり、2016 年には-10.4%という結果であることを踏まえ、2021 年の GDP の実質成長率は少なくとも 3.8% (2011 年の平均レベル) を目標に掲げており、既存政策の評価および改善と各セクターの成長政策およびその達成までのプロセスを確立することは最重要課題のひとつである<sup>11)</sup>。そのためには計画政府監査室と調達システムの改革を進行していく必要があり、各セクターのプロジェクトのモニタリングおよび評価 (M&E) システムと公共部門の財務管理システムを統合させるシステム (ソフト) 開発が急務となっている<sup>11)</sup>。

ICT 自体の政策としてはまず手頃なブロードバンドサービスにアクセスできるようにすることが最優先事項の 1 つと認定しており、ブロードバンドサービスに関する国家戦略の策定作業は進行中の状態である。戦略的目標として、1) 電気通信局 (TAS)<sup>12)</sup>主導による法的枠組み内での電気通信戦略の遂行、2) ICT インフラストラクチャーの拡張と高品質で広範囲におけるサービスの提供、3) 教育、セキュリティ、e-ビジネス、e-政府、アウトソーシングなどの運用促進、4) 専門家を招集した研究施設 (CoE)<sup>13)</sup>の運営、5) 都市部でのアクセス強化、および農村部での開発促進、を掲げている。

### 特徴的な取組み

COVID-19 パンデミックにより、デジタル化の欠如、金融包摂、インフラストラクチャーなど、スリナムの民間部門にとっていくつかの重要な問題が浮き彫りになり、IDB のオンライン調査<sup>14)</sup>ではカリブ 6 カ国 (ジャマイ

カ、スリナム、ガイアナ、バハマ、バルバドス、トリニダード・トバゴ)の中で、パンデミック時に銀行口座とデビットカードへのアクセスを報告した回答者の割合がスリナムが最も低い結果であった。銀行口座へのアクセスを示したのは回答者の 52.2%のみであり(地域平均 73%)、デビットカードへのアクセスを持っていたのはさらに低い 29%(地域平均 70%)であった。スリナム中央銀行はその対策としてデジタル決済取引の利用促進事業を開始した。国は既に 2015 年には電子決済システム (SNEPS)<sup>15)</sup>を導入しており、その強化促進事業として、市場関係者と銀行との間に革新的な金融商品を提示および説明する機会を設けるための“イノベーションハブ”<sup>16)</sup>と革新的な金融商品またはサービスを市場に供給する前に管理された安全な環境下で商品をテストするシステム“規制サンドボックス”<sup>16)</sup>を導入している。

出典

- 316. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.
- 317. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf>)
- 318. MEMBER STATES AND ASSOCIATE MEMBERS  
<https://caricom.org/member-states-and-associate-members/>
- 319. <https://www.telesur.sr/telesur-corporate/over-telesur/>
- 320. Fixed broadband subscriptions (per 100 people) - Suriname, Caribbean small states <https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.BBND.P2?locations=SR-S3>
- 321. Telesur Annual Report 2017 [https://www.telesur.sr/media/518514/Telesur\\_Annual\\_Report\\_2017\\_Webversion\\_final.pdf](https://www.telesur.sr/media/518514/Telesur_Annual_Report_2017_Webversion_final.pdf)
- 322. Speedtest Award Report for Suriname  
[https://www.speedtest.net/awards/reports/2019/2019\\_Suriname\\_Telesur\\_Mobile.pdf](https://www.speedtest.net/awards/reports/2019/2019_Suriname_Telesur_Mobile.pdf)
- 323. Digicel revealed as buyer of Suriname-based UNIQA  
<https://www.commsupdate.com/articles/2015/09/24/digicel-revealed-as-buyer-of-suriname-based-uniqa/>
- 324. Transatel adds Caribbean roaming with Digicel deal <https://www.capacitymedia.com/articles/3660127/Transatel-adds-Caribbean-roaming-with-Digicel-deal>
- 325. Digicel announces Caribbean Deep Blue One cable  
<https://www.totaltele.com/511172/Digicel-announces-Caribbean-Deep-Blue-One-cable>
- 326. Policy Development Plan 2017-2021 Suriname  
<http://observatorioplanificacion.cepal.org/sites/default/files/plan/files/SurinamePolicy-Development-Plan2017-2021-PartI.pdf>
- 327. Telecommunications Authority Suriname  
<https://www.tas.sr/over-tas/>
- 328. Everything You Need to Know About Centers of Excellence  
<https://gocatalant.com/coe-everything-you-need-to-know-about-centers-of-excellence/>
- 329. Suriname in Times of COVID-19: Navigating the Labyrinth  
<https://publications.iadb.org/publications/english/document/Suriname-in-Times-of-COVID-19-Navigating-the-Labyrinth.pdf>  
Case Study Green Power Feasibility Study – Digicel, Haiti  
<https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2012/06/Digicel-Haiti.pdf>
- 330. “Suriname Electronic Payment System” (SNEPS)  
<https://www.cbvs.sr/financieel-systeem/1926-sneps-betalingssysteem>
- 331. FINTECH, InnovationHub, Regulatory Sandbox  
<https://www.cbvs.sr/en/113-general-home/1688-fintech>

### 22.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。スリナムには 55 の空港があり、いくつかは定期便で結ばれている。鉄道 (Lawa Railway、86km) があったが、1980 年代から停止している。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Transport, Communication & Tourism
主要な開発パートナー	IADB
エネルギー及び電気	
概要	一次エネルギーの 87%は石油および石油製品であり、2018 年のエネルギー自給率は 97%。 電力の 40%は化石から生成、残りは再生可能エネルギーから生成される (主に水力 59%と太陽光 1%)。
カーボンニュートラルの国家計画	スリナムの最終的な国家気候変動政策、戦略および行動計画 2014-2021 目標：情報なし
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Natural Resources Energy Company Suriname (EBS)
主要な開発パートナー	IADB/GIZ

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 22.3.9 観光

調査対象 23 カ国の中で、観光業への依存度が最も低い

国際観光客到着数 (2017 年)	278 千人
国際観光収入 (2019 年)	USD 53 million
観光競争力ランキング (2019 年)	N/A
Tourism Dependency Index (2019 年)	3.5 (166 カ国中 158 位)

日本政府の方針	過去10年のJICA案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDPに占める観光業の割合(2019年)	2.6% (23カ国中23位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合(2019年)	2.8% (23カ国中23位)
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合(2019年)	67% (23カ国中14位)
	訪問者発地国上位3カ国とその割合(2017年)	Netherlands (56.10%) Guyana (11.73%) French Guiana (11.39%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合(2019年)	N/A
	国家経済社会開発計画における優先セクターとしての言及の有無	あり 計画名: Policy Development Plan 2017-2021 言及例: Chapter VI: Strategic Plans for the Production Clusters の一つとして VI.8 Production Cluster Tourism and the Creative Industries (p. 100)
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	なし
COVID-19の影響	GDPに占める観光業の割合の変化(2019年→2020年)	-65.0% (23カ国中8位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化(2019年→2020年)	-26.9% (23カ国中11位)
政府による観光業支援策の数		N/A

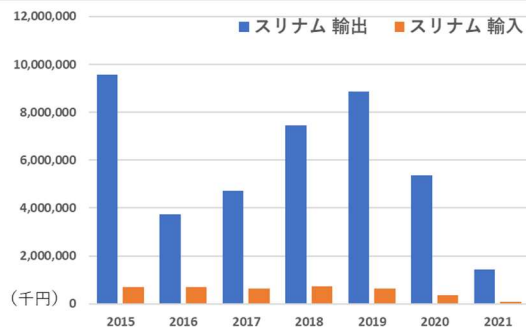
出典：調査団

### 22.3.10 官民連携

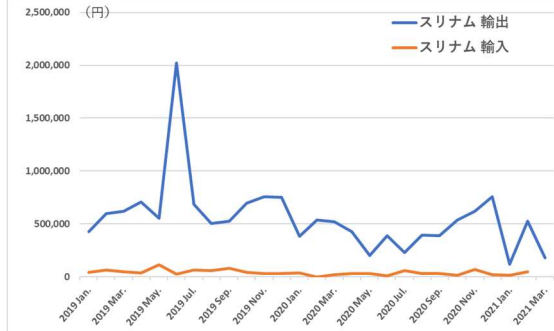
	項目	内容
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査(海外投融資)(旧PPPインフラ事業)	0件
	海外投融資	0件
	中小企業支援事業(基礎調査)	0件
	中小企業支援事業(案件化調査)	0件
	SDGsビジネス支援事業(案件化調査)	0件
	中小企業支援事業(普及・実証・ビジネス化事業)	0件
本邦民間企業の進出 総数 (2019年調査)	SDGsビジネス支援事業(普及・実証・ビジネス化事業)	0件
	企業拠点総数	0社
	本邦企業の海外支店等	0社
	本邦企業が100%出資した現地法人	0社
	本邦企業が100%出資した支店等	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の現地法人)	0社
	合弁企業(本邦企業による直接・間接の出資比率が10%以上の支店)	0社
日本人が海外に渡って興した企業(日本人の出資比率10%以上)	0社	
在留邦人数 (2020年調査)	区分不明	0社
	全体集計	6人
	長期滞在者	6人
投資環境の実態	永住者	0人
	Doing Business 2020 ランク	162位
PPP事業	PPP法制度の有無	×
	本邦企業のPPP事業実績	0件

日本との貿易動向

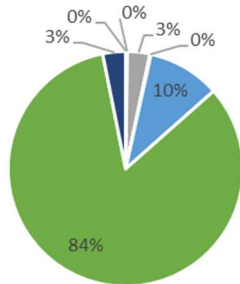
総輸出入（年次推移）



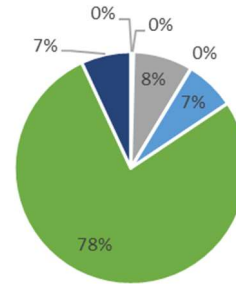
総輸出入（月次推移）



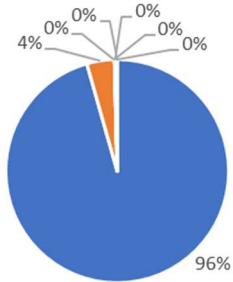
輸出品目（2019年）



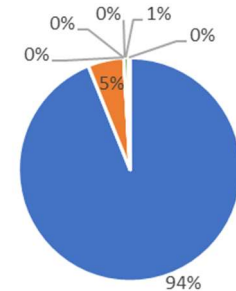
輸出品目（2020年）



輸入品目（2019年）



輸入品目（2020年）



- 食料品
- 原料品
- 化学製品
- 原料別製品
- 輸送用機器
- 一般機械・電気機器
- その他



PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
1	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	There is no PPP Policy. See Caribbean Infrastructure PPP Roadmap Page 3	<a href="https://ppiaf.org/documents/1125/download">https://ppiaf.org/documents/1125/download</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	There is no PPP Unit Organization. See Caribbean Infrastructure PPP Roadmap Page 3	<a href="https://ppiaf.org/documents/1125/download">https://ppiaf.org/documents/1125/download</a>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	There is information about a PPP Project and the sector was ICT	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization/#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization/#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true</a>
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	There is no information about the unsolicited proposals. The ICT PPP Project was solicited	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization/#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization/#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true</a>
E	PPP Forms BOT, BTO, DB, , , , what form are allowed	The PPP Form of the PPP Project was Merchant	<a href="https://ppi.worldbank.org/en/visualization/#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true">https://ppi.worldbank.org/en/visualization/#sector=&amp;status=&amp;ppi=&amp;investment=&amp;region=&amp;ida=&amp;income=&amp;ppp=&amp;mdb=&amp;year=&amp;excel=false&amp;map=CR%2CCU%2CDM%2CDO%2CSV%2CGT%2CGY%2CHT%2CHN%2CJM%2CMX%2CN%2CLC&amp;header=true</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	-	
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	-	
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	-	
	Any notable points for each country if any	There is a Course from the IDB about PPP in Suriname	<a href="https://cursos.iadb.org/en/indes/challenges-and-perspectives-public-private-partnerships-latin-american-experience">https://cursos.iadb.org/en/indes/challenges-and-perspectives-public-private-partnerships-latin-american-experience</a>

出典：調査団

## 23. トリニダード・トバゴ

### 23.1 国の概要

#### 23.1.1 基本情報

トリニダード・トバゴ共和国（英語: Republic of Trinidad and Tobago）、通称トリニダード・トバゴは、カリブ海の小アンティル諸島南部に位置するトリニダード島とトバゴ島の2島と属領からなる共和制国家で、イギリス連邦加盟国である。トリニダード島は、南米ベネズエラの海岸からわずか15キロメートルの沖合いに位置している島国であり、海を隔てて北にグレナダ、北東にバルバドス、南にベネズエラが存在する。首都はポートオブスペイン。リンボーダンスやステイールパンで有名である。アフリカ系とインド系の住民が拮抗している。西インド諸島で唯一、豊かな石油と天然ガスの資源があり、国の経済の中心になっている。GDPの40%、輸出の80%を占めるが、雇用は5%しかない。液化天然ガス(LNG)、石油化学、鉄鋼への投資が近年拡大している。石油から天然ガスへのシフトが見られ、米国のLNG輸入先の70%に達する。トリニダード島のピッチ湖には、世界最大規模のアスファルトの天然鉱脈がある。トバゴ島は観光産業が盛んである。柑橘類やココアなどの農産物もあるが、代表的なサトウキビ産業は2007年に消滅した。

#### 23.1.2 一般事情

1 面積	5,130 平方キロメートル（千葉県よりやや大きい）	2 人口	139.5 万人（2019年 世銀）
3 首都	ポートオブスペイン	4 民族	インド系（35.4%）、アフリカ系（34.2%）、混血（23%）、その他（7.5%）
5 言語	英語（公用語）、ヒンディー語、フランス語、スペイン語、トリニダード・クレオール語等	6 宗教	キリスト教（カトリック、英国国教会等）、ヒンドゥー教、イスラム教等

出典：外務省 HP トリニダード・トバゴ基礎データ

#### 23.1.3 経済概況

1 主要産業	エネルギー産業（石油・石油製品、天然ガス、メタノール、アンモニア、尿素）、鉄鋼製品、食料品、セメント	2 GNI 3 GNI/人	235 億 6,600 万米ドル（2019年世銀） US\$ 27,950（2019年、WDI）
4 経済成長率	0.0%（2019年 世銀）	5 失業率	2.69%（2019年）（ILO 出典）
6 物価上昇率	4.7%（2015年）、4.8%（2016年推定値）、5.3%（2017年推定値）、5.4%（2018年推定値）、4.6%（2019年推定値）（IMF）		
7 総貿易額	輸出：101 億米ドル（物品のみ）（2018年 WTO） 輸入：15 億 8,500 万米ドル（2018年）（WTO）		
8 主要貿易品目	輸出：鉱物・燃料、化学製品、工業製品、食品 輸入：鉱物・燃料、工業製品、輸送機器、食品		
9 主要貿易相手国	輸出：米国、EU、アルゼンチン、コロンビア（2015年、WTO） 輸入：米国、ガボン、EU、中国		
10 通貨	トリニダード・トバゴ・ドル（TTドル）	11 外貨準備	n.a.
12 国家予算	USD8,337,446,612（2019）	13 対外債務残高	n.a.
14 経済概況	独立以降、石油・石油化学部門が輸出収入・政府歳入の5割強を占めてきた。しかしながら、1980年代半ばには石油価格が急落するという外的要因によって深刻な経済危機に見舞われ、1980年代後半、輸出振興、規制緩和、民営化推進等経済の構造調整を余儀なくされた。1993年以降、石油部門に加え、天然ガス・天然ガス関連部門が拡大し、成長はプラスに転じた。2008年前半までは、石油・天然ガスの価格高騰等により輸出収入が急増し、15年連続のプラス成長を達成した。しかし、世界的な金融危機の影響を受け2009～2011年は、エネルギー部門の伸び悩み、非エネルギー部門の生産縮小により、景気後退を余儀なくされた。また、世界経済危機後は、エネルギー部門への依存から産業多角化に取り込んでいる。2016年のガス価格の低下により、地元エネルギー企業の投資と生産に影響を与え、エネルギー収入の急激な減少は政府の支出を抑制する誘因となった。2017年後期からは、国際原油価格の回復及		

	<p>び新規ガス田開発の活発化による下流部門の復調に後押しされ、長い不景気からの回復の兆しが見え始めた。2018年以降の経済は、新規ガス生産の開始、原油価格の上昇、天然ガス部門からのロイヤルティ増加による政府税収入の回復及び非エネルギー部門の回復もある一方、ガス生産の上向きな動向と比較し、石油生産は引き続き停滞しており、ペトロリン（国営石油会社）は2018年8月に精油所の閉鎖及び大幅な雇用削減を発表するなど、依然としてエネルギー部門の動向が国家経済及び国家財政に大きな影響を与える経済構造となっている。</p>
--	---

出典：外務省 HP トリニダード・トバゴ基礎データ

## 23.1.4 国別開発協力方針

### (1) 日本政府の国別開発協力方針

表 23-1 トリニダード・トバゴに対する我が国 ODA 概要

1. 概要	
<p>トリニダード・トバゴに対する我が国の経済協力は、1975年の研修員受入れから始まり、1987年に専門家の派遣を、1999年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。我が国は、現在、防災・環境分野において、研修員受入れを中心とした技術協力等を実施している。</p>	
2. 開発協力のねらい	
<p>トリニダード・トバゴを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には小島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに14カ国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。</p>	
3. 基本方針	
<p>開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014年11月に開催された第4回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、OECD/DACの援助受取国・地域リストを卒業したトリニダード・トバゴに対しても、支援の必要性に関する調査の実施結果を踏まえて、必要な協力を実施する。その際、環境に配慮した持続的社會開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016年9月に開催された第5回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。</p>	
4. 重点分野	
<p>防災・環境：コミュニティ防災能力強化、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーへの転換、廃棄物管理等の分野において、支援の必要性に関する調査の結果を踏まえ、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服のために必要な支援を展開する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。</p>	

出典：外務省 HP トリニダード・トバゴ国別データ集 2017

表 23-2 対トリニダード・トバゴ国別開発協力方針（平成28年9月）

3. 重点分野（中目標）	
(1) 防災・環境	<p>トリニダード・トバゴでは、大雨による洪水被害が慢性化しており、コミュニティ防災能力強化が喫緊の課題であり、防災や気候変動対策分野の支援を実施する。は原油産出国であるが、一人当たりのCO<sub>2</sub>排出量が世界有数の高さであり重要な課題となっており、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進に向けた支援を実施。</p>
(3) その他	<p>(1) 廃棄物管理は、観光産業を主産業とする小島嶼国にとって特に重要であり、3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、資源や製品の再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））を推進しているものの、廃棄物処理場関連の法整備及び運営管理が課題。 (2) 経済は原油及び天然ガスに大きく依存しており、農業・水産部門の近代化や観光開発の推進等経済の多角化を図っている。</p>

出典：調査団

## (2) 開発パートナーによる COVID-19 に関する調査

開発パートナーの各種報告書に記載の国別分析における影響の大きいセクター名や具体的な定量数値について抽出した。世銀・OECD・BCIE・SICA はじめ我が国経済産業省等の報告書では、デジタル化・イノベーションの導入 (Fintech, Aggrotech, Autotech, 等) の重要性が提言されており、これら開発パートナーの調査結果について取り込むべく整理した。

世銀：「成長と再生」2021 年半期経済報告書 (2021 年 3 月)

- ✓ OECD : COVID-19 in LAC, Regional socio-economic implications and policy priorities (2020 年 12 月)
- ✓ BCIE : Impacto Económico del COVID-19 (2020 年 4 月)
- ✓ SICA : Estimación del Impacto Económico del COVID-19 en Centroamérica y República Dominicana (2020 年 4 月)
- ✓ 本邦経済産業省：「新型コロナウイルスの影響を踏まえた経済産業政策の在り方」(2020 年 6 月) で、新たな日常への移行期での、デジタル化・オンライン化の加速、ギグエコノミー、イノベーションの在り方、新たな日常への適応期における、1) 医療・健康、2) デジタル：デジタル社会の到来を前提としたインフラ整備、3) グリーン：気候変動問題への対応、エネルギー安全保障、4) レジリエンスを強調している。

### 23.1.5 各国政府が講じた COVID-19 対策に係る政策

政府が講じた COVID-19 に対する各種政策は、ECLAC のホームページ“COVID-19 Observatory”に国別、時系列別、分野別に記載されており分析が可能である。

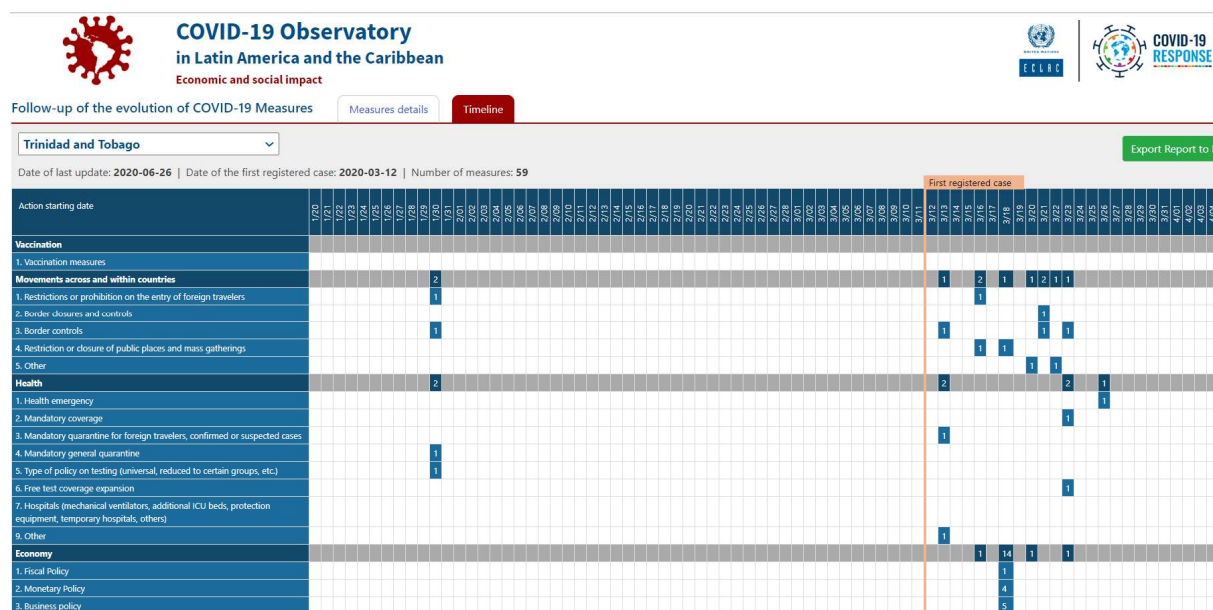


表 23-3 影響を受けた産業・人々への支援（トリニダード・トバゴ）

政府が講じた各種政策（COVID-19 Observatory for LAC）			
Socioeconomic policy	11		
Health care & nutrition	5		
Education	2		
Agriculture & rural development	0		
Private sector	9		
Environment & disaster prevention	0		
Governance and social security	4		
DX and innovation	0		
Infrastructure & energy	0		
Tourism	0		
PPP	0		
Others (b)	7		
合計	38		

出典：調査団

### 3) 政府が講じた対 COVID-19 各種政策の整理

COVID-19 Observatory for Latin America and Caribbean（ECLAC）にまとめられた各国政府の講じた対策を整理した。

表 23-4 政府が講じた対 COVID-19 政策のカテゴリー（トリニダード・トバゴ）

#### Follow-up of the evolution of COVID-19 Measures

Vaccination	Economy	Social protection
1. Vaccination measures	1. Fiscal Policy	1. Cash transfers (new transfers, increase in existing transfers, expansion of cash transfers to new recipients, early disbursement of transfers)
<b>Movements across and within countries</b>	2. Monetary Policy	2. Food transfers / In-kind transfers
1. Restrictions or prohibition on the entry of foreign travelers	3. Business policy	3. Guarantee of basic services
2. Border closures and controls	4. Restriction of economic activity (including shops and shopping centers)	<b>Education / schools</b>
3. Border controls	5. Price and quantity controls	1. Suspension of classes
4. Restriction or closure of public places and mass gatherings	6. Economic Stimulus (includes aggregate value of fiscal measures and separately of credit guarantees)	2. Provision of tools for distance learning (online platforms, TV, radio, distance-learning materials)
5. Other	7. Regulation of the personal hygiene and cleaning products market	3. Maintenance of school feeding programme (indicating under which modalities)
<b>Health</b>	8. Debt relief and suspension of credit payments (individuals, microentrepreneurs)	<b>Gender</b>
1. Health emergency	9. Other	1. Gender-based violence against women
2. Mandatory coverage	<b>Labor</b>	2. Care economy
3. Mandatory quarantine for foreign travelers, confirmed or suspected cases	1. Labor Protection	3. Employment and income generation
4. Mandatory general quarantine	2. Elective work leave	4. Benefits, transfers and other social protection measures
5. Type of policy on testing (universal, reduced to certain groups, etc.)	3. Reduction of working hours	5. Women's participation in the digital era
6. Free test coverage expansion	4. Prohibition of dismissal from work	6. Other
7. Hospitals (mechanical ventilators, additional ICU beds, protection equipment, temporary hospitals, others)	5. Other	

出典：調査団

## 23.2 マクロ経済分析および重点国の選定

### 23.2.1 マクロ経済分析

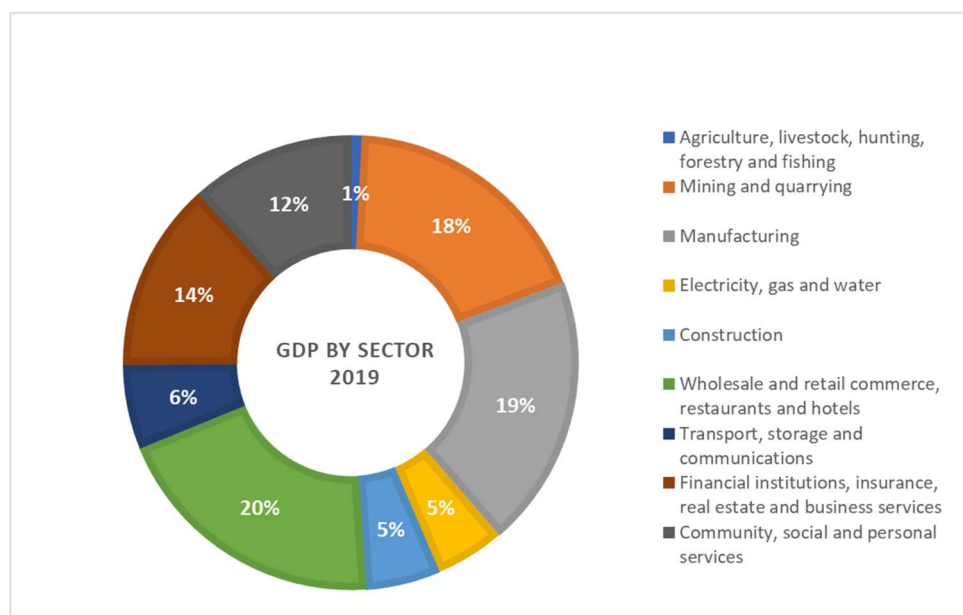
#### (1) 産業構成

表 23-5 産業構造の推移 (トリニダード・トバゴ)

Table: GDP by sector (En millones de dólares de Trinidad y Tabago a precios constantes de 2000)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	458	1,058	1,049	1,081	1,468	1,361	1,468	1,327	1,284	
Mining and quarrying	35,383	35,808	36,514	36,162	35,006	30,387	30,445	29,102	28,142	
Manufacturing	7,861	31,767	31,866	31,068	31,741	30,975	30,243	30,330	29,656	
Electricity, gas and water	1,353	7,336	7,382	7,080	7,201	6,807	7,193	7,354	7,481	
Construction	4,479	8,779	9,452	9,575	9,319	8,923	8,764	8,751	8,105	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	13,653	33,872	34,087	34,457	36,175	33,748	30,348	29,884	30,493	
Transport, storage and communications	7,275	9,412	10,087	10,401	10,213	9,054	9,088	9,259	9,169	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	13,075	18,053	19,467	19,065	19,146	19,421	19,983	20,275	20,583	
Community, social and personal services	8,098	16,174	16,395	16,898	17,137	17,339	17,423	17,275	17,821	
Total	91,635	162,259	166,299	165,787	167,405	158,017	154,955	153,556	152,732	0

出典: ECLAC



出典：調査団

図 23-1 産業構造 (トリニダード・トバゴ)

## (2) 主要経済指標推移

表 23-6 主要経済指標の推移（トリニダード・トバゴ）

Table 1 TRINIDAD AND TOBAGO: MAIN ECONOMIC INDICATORS (Annual growth rates)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019a/	2020 b/
Gross domestic product (Annual growth rates c/)	-0.3	1.3	2.2	-0.9	1.8	-6.3	-2.3	-0.2	-0.4	-6.8
Per capita gross domestic product (Annual growth rates c/)	-0.9	0.6	1.6	-1.5	1.2	-6.8	-2.8	-0.7	-0.8	-7.2
Gross domestic product, by sector (Annual growth rates c/)										
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing	0.3	-12.6	-0.9	3.0	35.9	-7.3	7.9	-9.6	...	
Mining and quarrying	-3.9	-2.8	2.0	-1.0	-3.2	-13.2	0.2	-4.4	...	
Manufacturing	-0.3	0.9	0.3	-2.5	2.2	-2.4	-2.4	0.3	...	
Electricity, gas and water	6.4	2.5	0.6	-4.1	1.7	-5.5	5.7	2.2	...	
Construction	-8.8	-2.0	7.7	1.3	-2.7	-4.2	-1.8	-0.1	...	
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	9.8	-0.9	0.6	1.1	5.0	-6.7	-10.1	-1.5	...	
Transport, storage and communications	2.8	14.4	7.2	3.1	-1.8	-11.3	0.4	1.9	...	
Financial institutions, insurance, real estate and business services	5.3	3.0	7.8	-2.1	0.4	1.4	2.9	1.5	...	
Community, social and personal services	1.3	0.9	1.4	3.1	1.4	1.2	0.5	-0.9	...	
Balance of Payments (Millions of dollars)										
Current account balance	4,263	3,460	5,253	3,820	1,744	-980	1,208	1,386	1,168	-380
Goods balance	8,463	7,093	8,317	7,045	3,884	1,216	2,994	3,852	2,469	-334
Exports, f.o.b.	17,041	16,325	17,593	14,965	11,414	8,304	9,446	10,520	8,534	4,039
Imports, f.o.b.	8,579	9,232	9,276	7,919	7,529	7,089	6,452	6,668	6,065	4,373
Services trade balance	-1,351	-1,312	-1,443	-1,416	-1,790	-1,777	-2,113	-1,701	-1,067	
Income balance	-2,820	-2,296	-1,567	-1,723	-240	-428	47	-669	-251	
Net current transfers	-29	-24	-54	-87	-111	10	280	-96	18	
Capital and financial balance (Millions of dollars)										
Net foreign direct investment d/	-26	-2,094	-1,192	679	48	2	-445	-767	-138	
Other capital movements d/	-3,435	-1,979	-3,255	-3,178	-3,357	511	-1,860	-1,414		
Foreign remittance from abroad for 2019 and 2020	-4,816	-6,281	-6,369	-6,015	-4,222	-3,548	84	-2,257	-2,850	
Microfinance dispatched and the sectors that received microfinance for 2019 and 2020										

Source: Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2020: Main conditioning factors of fiscal and monetary policies in the post-COVID-19 era

### 23.2.2 影響の分析と重点セクターの特定

#### (1) 経済指標に基づいた AHP 階層分析法による各セクターへの影響評価結果

表 23-7 COVID-19 によるセクターへの影響分析結果（トリニダード・トバゴ）

ECLAC カテゴリー	COVID-19 前後での 変化	COVID-19 以前のト レンド	セクター の総 GDP 比率	総合評価	
重要度（重み）	0.4590	0.0660	0.0750		
Agriculture, livestock, hunting, forestry and fishing		8	1	0.0134	7
Mining and quarrying		1	7	0.0131	8
Manufacturing		3	8	0.018	5
Electricity, gas and water		6	2	0.012	9
Construction	8	2	3	0.126	3
Wholesale and retail commerce, restaurants and hotels	9	4	9	0.154	1
Transport, storage and communications	8	7	4	0.135	2
Financial institutions, insurance, real estate and business services	6	9	6	0.112	4
Community, social and personal services		5	5	0.016	6

出典：調査団

#### 1) ECLAC のセクター分類の本件セクター分類への修正

本編記載の手法に沿って、本件セクター分類をバーティカルセクターとクロスカテゴリーセクターに区分し、ECLAC 分類セクターについてバーティカルセクター分類への割り振りを

行い、政府が講じた COVID-19 に係る各種政策の評価、開発パートナーの調査結果、国別開発協力方針の指標と併せて、4つの指標を用いて算出された重点セクターの順位付けの結果を下表に示す。

表 23-8 重点セクターの順位付け（トリニダード・トバゴ）

	経済指標分析	COVID-19 各種政策の調査・整理	開発パートナーの調査結果	国別開発協力方針	ベースケース		重点セクター
重要度(重み)	0.6000	0.2000	0.1000	0.1000			
社会・経済政策	0.0000	0.0579	0.0000	0.0000	0.0579		○
保健医療・栄養	0.0365	0.0263	0.0000	0.0000	0.0628	5	
教育	0.0303	0.0105	0.0000	0.0000	0.0408	6	
農業・農村開発	0.1076	0.0000	0.0000	0.0000	0.1076	3	○
製造業	0.1449	0.0474	0.0143	0.0200	0.2265	2	○
環境・防災	0.0000	0.0000	0.0000	0.0400	0.0400		○
ガバナンス・治安	0.0000	0.0211	0.0000	0.0000	0.0211		○
DX・イノベーション	0.0000	0.0000	0.0429	0.0000	0.0429		○
インフラ・エネルギー	0.2272	0.0000	0.0286	0.0200	0.2757	1	○
観光	0.0536	0.0000	0.0143	0.0200	0.0879	4	
官民連携	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		○

出典：調査団

## (2) 感度分析

### 1) 分析ケースの設定

前述の方法論に基づき、以下の通りのケース設定を行った。

表 23-9 感度分析ケースによる重み付けの設定（トリニダード・トバゴ）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
経済指標分析	0.6	0.6	0.5	0.5
政府が講じた対 COVID-19 各種政策の調査・整理	0.2	0.1	0.1	0.1
開発パートナーの調査結果	0.1	0.2	0.2	0.3
国別開発協力方針	0.1	0.1	0.2	0.1

出典：調査団

### 2) 感度分析のまとめ

各感度分析の結果は以下のサマリーの通り。感度分析ではあまり大きな異動は見られず、ほぼベースケースの結果に近いものとなった。



表 23-10 感度分析の結果のサマリー（トリニダード・トバゴ）

	ベースケース	感度分析 1	感度分析 2	感度分析 3
社会・経済政策				
保健医療・栄養	5	5	5	5
教育	6	6	6	6
農業・農村開発	3	3	4	4
製造業	2	2	2	2
環境・防災				
ガバナンス・治安				
DX・イノベーション				
インフラ・エネルギー	1	1	1	1
観光	4	4	3	3
官民連携				

出典：調査団

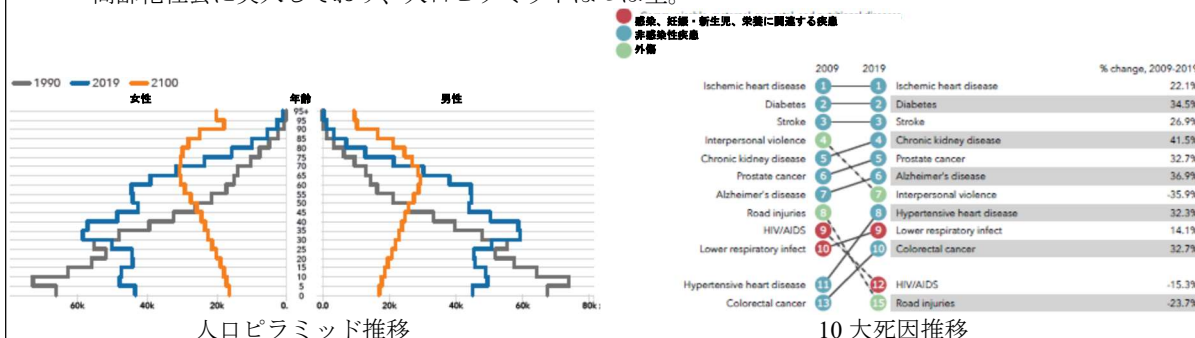
### (3) 国別重点セクターの選定

以上の結果から、1) 社会・経済政策、2) 農業・農村開発、3) 製造業、4) 環境・防災、5) ガバナンス・治安、6) DX・イノベーション、7) インフラ・エネルギー、8) 観光、9) 官民連携を重点セクターとして選定する事を提案する。

## 23.3 セクター別国別情報

### 23.3.1 保健医療・栄養

概観：非感染性疾患による死亡の割合が大きく、糖尿病、心血管疾患、新生児期の病態、による負荷が高い。高齢化社会に突入しており、人口ピラミッドはつぼ型。



#### 人口動態

人口 (人)	都市人口 (%)	都市人口増加率 (%)	平均寿命 (年)			高齢化率 (%)
			男性	女性	全体	
575,987	53.19	0.37	74.94	68.37	71.57	6.91

#### 母子保健

合計特殊出生率	新生児死亡率 (対千出生)	5歳未満死亡率 (対千出生)	妊産婦死亡率 (対10万出生)	産前健診4回受診率 (%)	予防接種率 (1歳)	
					DTP (%)	MCV1 (%)
2.42	11.60	18.50	67	100	99	90

#### 栄養

5歳未満		成人過体重 (%)		一人当たり保健支出 (米ドル)	対GDP保健支出 (%)	保健支出自己負担割合 (%)
発育阻害 (%)	過体重 (%)	男性	女性			
9.2	11.4	26	29	2,206	6.93	40

#### 保健サービス提供体制 (対人口千)

保健サービス提供体制 (対人口千)			COVID-19 関連 (2022年1月時点)			
病床数	医師数	看護師数	累計感染者数 (対人口百万)	累計死亡数 (対人口百万)	累計検査数 (対人口千)	ワクチン完了率 (%)
3.00	4.2	4.1	74,110.68	2,320.12	-	48.75

注: DTP=三種混合、MCV1=麻疹含有ワクチン1回目

出典: グラフ= Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile; 人口動態、合計特殊出生率、新生児死亡率、5歳未満死亡率、保健財政=World Development Indicators, the World Bank (2020年8月取得); 妊産婦死亡率=UNICEF (2019年9月); 産前健診率、予防接種率、栄養、保健サービス提供体制=OECD/The World Bank (2020), Health at a Glance: Latin America and the Caribbean 2020; COVID-19 関連=Our World in Data (2022年1月取得)

保健医療	
リーダーシップ・ガバナンス	関係機関: Ministry of Health <a href="https://health.gov.tt/">https://health.gov.tt/</a> 地方分権 (国家プログラムは保健省管轄) 主要政策: National Health Agenda is guided by the National Development Strategy, VISION 2030 - 'Many Hearts, Many Voices, One Vision'
サービス提供	公的セクターは基本的に無償。 非感染性疾患の診断治療及び医薬品は国家プログラムにより官民セクター問わず無料。
財政	政府財源だが自己負担割合高い。
人材	専門医が少なく研修医は供給過剰。
情報管理	情報通信システムの統合を目指している
医薬品・医療機材等	医療機材の標準仕様を設定すべく準備中。地方保健当局が医療機材のインベントリーを作成。 There are around 30 private health facilities providing telemedicine to be claimed to private health insurance company (Sargicol: <a href="https://www.sagicor.com/en-tt/telemedicine">https://www.sagicor.com/en-tt/telemedicine</a> ).
優先課題	非感染性疾患対策、感染症対策、母子保健、精神保健、人材開発、地域と家族の健康
感染症対策	IHR の要求事項への対応。国家・地域 (カリブ英語圏) リファレンスラボ: Caribbean Epidemiology Centre (CAREC)
主な開発パートナー	PAHO/WHO、国連機関、世界銀行、IDB (非感染性疾患対策を主眼とした保健セクター支援プログラム)、PEPFAR、EU 等
加盟する地域共同体	カリブ公衆衛生庁 (CARPHA)
栄養	
担当組織	(情報なし)

主要政策	Food and Nutrition Policy for Trinidad & Tobago
人材	栄養関連の学位取得過程：あり 保健人材の卒前教育カリキュラムにおける栄養関連科目：あり 栄養関連職務従事者数：2.4人/人口10万

出典：WHO Country Cooperation Strategy for Trinidad and Tobago at a glance, May 2016、Institute for Health Metrics and Evaluation, County Profile、The Borgen Project、Healthcare in Trinidad and Tobago, August 2020、及び WHO、Nutrition Landscape Information System (NLIS)より調査団作成

### 23.3.2 教育

概況						
児童生徒数	教育レベル	就学前	初等	前期中等	後期中等	
		33,908人	86,547人	47,119人	36,435人	
	学校数	476校		134校		
出典：ユネスコ統計局 Institute for Statistics (UIS)						
管轄機関	教育省 (Ministry of Education)					
教育指標	N/A					
学力調査	PISA(Programme for international student assessment)2015年では7年生(中学1年生相当)の学力テストは、読解平均427点、数学平均が417点、理科平均が425点とOECD諸国平均(490点)を下回った結果であった。					
COVID-19による影響						
学校閉鎖/再開	ユニセフによると2020年3月11日から2021年2月2日までに完全に閉鎖された日数が90日、部分的に閉鎖された日数が73日。2021年3~7月はリモート型、7月からの休暇を延長し、10~11月はリモート型と対面式のハイブリッド型で授業実施。					
COVID-19対策	N/A					
遠隔教育	実施状況	教育省はポータルサイト開設。学習管理システムはMoodleをベースにしており、双方向での対話や授業も可能。Google Classroomなどによるデジタル授業の配信、テレビやラジオを使った教育レッスン実施。 UNICEFが発表している遠隔教育レディネス指数レベル2「一部の児童・生徒は遠隔教育の恩恵を受けることができるが、いくつかの要因により、国内の大多数は遠隔教育を利用できていない」。				
	アクセス	家庭でのインターネット接続可能な学齢児童・生徒率(%) (2011年)				
		地方部	都市部	貧困層	富裕層	全体
		学齢期全体	34	52	3	96
	初等教育	32	51	2	97	42
	前期中等教育	38	54	4	93	47
	後期中等教育	41	60	7	97	51
	出典：UNICEF Global database on school-age digital connectivity IDBによると全ての中学校でインターネット接続が可能であるが、小学校では25~30%の接続率。					
	教員研修	N/A				
学校衛生	感染防止策	学校再開のためのガイドライン策定				
	施設整備	N/A				
学校給食・栄養	N/A					
脆弱層への対策	N/A					
ドナー等支援	N/A					

出典：調査団

### 23.3.3 農業・農村開発

都市・農村人口比	53.2%/46.8%(FAOSTAT 2018)		
農地面積	54,000 ha (FAOSTAT 2019) <sup>1)</sup>		
農業部門の雇用	全雇用の3.2%(男女比：79.5%/20.5%)(FAOSTAT 2016) <sup>2)</sup>		
農業部門のGDP	全GDPの1.2%(世界銀行 2020)		
農業部門の付加価値額	242,330.25千ドル(世界銀行 2020) <sup>3)</sup> ※統計数値は林業を含む		
農業部門の歳出比	国家予算に占める農業財政支出の割合(%) <sup>4)</sup>		
	2018	2019	2020
	1.19	1.07	1.11

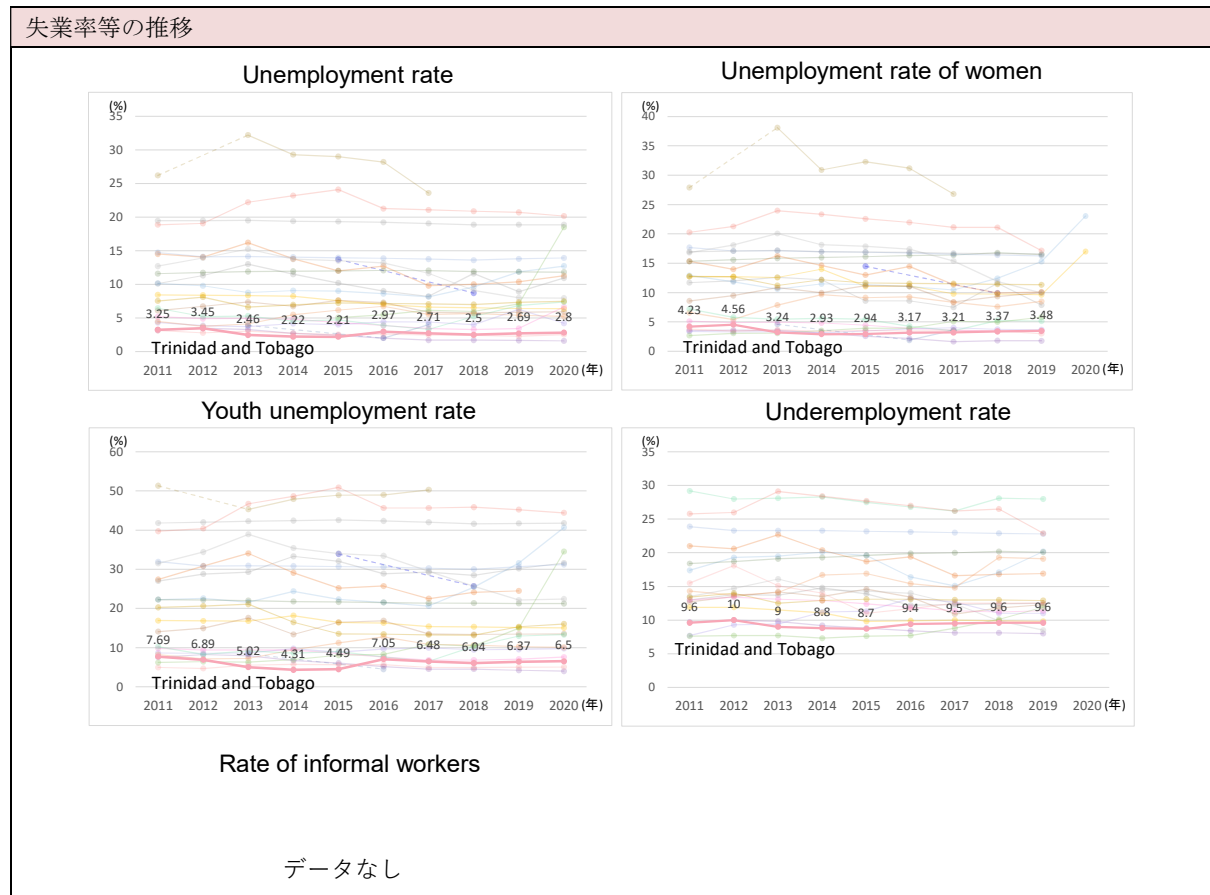
農業部門の輸出入 収支	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT)<sup>5)</sup></th> </tr> <tr> <th></th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸出</td> <td>398,178</td> <td>274,373</td> <td>262,184</td> <td>201,433</td> <td>279,952</td> </tr> <tr> <td>輸入</td> <td>1,043,283</td> <td>906,843</td> <td>919,228</td> <td>875,434</td> <td>881,464</td> </tr> <tr> <td>収支</td> <td>-645,105</td> <td>-632,470</td> <td>-657,044</td> <td>-674,001</td> <td>-601,512</td> </tr> </tbody> </table>	貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>							2015	2016	2017	2018	2019	輸出	398,178	274,373	262,184	201,433	279,952	輸入	1,043,283	906,843	919,228	875,434	881,464	収支	-645,105	-632,470	-657,044	-674,001	-601,512
貿易収支 (USD1,000 FAOSTAT) <sup>5)</sup>																															
	2015	2016	2017	2018	2019																										
輸出	398,178	274,373	262,184	201,433	279,952																										
輸入	1,043,283	906,843	919,228	875,434	881,464																										
収支	-645,105	-632,470	-657,044	-674,001	-601,512																										
農業開発 政策・計画・戦略	<p>2015年の最初の9か月間の総食品輸入額は6億4,680万ドル近くで、全輸入量の9.3%に相当する(CBTT 2015)<sup>6)</sup>。トリニダード・トバゴは純食品輸入国であり、輸入による食糧依存度は2000年の約60%に対して、2015年には85%とその依存度は増している。</p> <p>食糧生産国土海洋省(MFPLMA)が主導する農業および水産資源の持続可能な利用と保全を促進する戦略計画<sup>7)</sup>は、2011-2015年版がMFPLMAのオフィシャルサイトで確認できる最新のものとなるが、次の6つ戦略の柱で構成されている。1) 農業、農民、土地の尊重。2) 持続的に手頃な価格の食品提供。3) 農民のための持続可能な生計。4) 既存のシステムとテクノロジー主導のプラットフォームの融合。5) 経済規模拡大と輸出競争力を向上を達成するための地域および地域外の合弁事業。6) 知識の応用を強化するための研究開発とセクター間の機能的連携。</p> <p>また計画の戦略的目標については、以下が設定されている。1) 農業と環境の尊重、利害関係者のエンパワーメント、持続可能な農業と農村開発のための社会資本の構築、2) 女性や若者を含む小規模生産者の生産的な雇用の機会の拡大と社会的条件の改善、3) 効率的で、収益性が高く、競争力のあるアグリビジネス企業および産業育成、4) 透明性、調整、結果に基づく農業制度の枠組み、5) 農業、水産業、食料生産の利益の確保。</p> <p>トリニダード・トバゴが加入しているカリブ海農業研究開発研究所(CARDI)は、地域農業部門の競争力と持続可能性の向上を目指す研究開発を実施する機関であり、5年間のロードマップである戦略計画(2018-2022)<sup>8)</sup>を作成している。この戦略的プログラムは、各国独自の戦略プランおよび政策、地域戦略および政策、グローバル戦略および政策との整合性および連動性を保ちつつ、CARICOM地域にとって経済的に重要であると特定した商品に焦点を当てている。CARDIは各国の経済構造により、戦略的アプローチの面から加盟国を3つのグループに分けており、トリニダード・トバゴは第2グループに所属する。このグループの戦略は、民間との提携によって提供される高い資本投入を伴う集中的なシステムの導入であり、バリューチェーン内で付加価値を完成させるアグリツーリズムや産業育成も含まれている。</p>																														
COVID-19の影響	<p>トリニダード・トバゴ中央銀行のデータ(CBTT 2020)<sup>9)</sup>からは、2016-2019年のGDP成長率(%)は-5.6(2016)、-3.0(2017)、0.1(2018)、-1.2(2019)であり、農業部門の成長率(%)は-7.3(2016)、7.9(2017)、-9.6(2018)、-3.3(2019)であった。2016年の経済後退は、原油および天然ガスのエネルギー部門の活動の低下と低エネルギー価格が要因であり<sup>10)</sup>、非エネルギー分野としての農業もその影響を受けている。2018年では全体的に経済回復が見られる中、農業部門に大幅に減少が見られた。一般的に気象条件はより良好であったとされるが(一部の地域では熱帯収束帯による大雨洪水の被害が発生している<sup>11)</sup>)、この年の減少の要因は害虫や病気の発生と、労働力不足、水管理の問題、土壌侵食であったとしている<sup>12)</sup>。このようにトリニダード・トバゴの農業生産はエネルギー部門との関連、労働問題などに左右される傾向がみられ、もともと農業規模そのものが小さいため、脆弱な産業であると思われる。パンデミック禍においてはマイナス成長ではあるものの、前年からの回復の傾向がみられた。</p> <p>世界食糧計画(WFP)が2021年6月に実施したアンケート調査によると<sup>13)</sup>、市場場での主要製品の入手可能性が向上している結果であった。またパンデミックが始まって以降、主食や衛生用品は普遍的に利用可能であり、また生鮮食品についても同様であり、改善の傾向を示している。ただし、ほとんどの回答者(80%)は、通常よりも高い食料価格を観察していると報告した。</p>																														
出典・参照	<p>1) FAOSTAT-Land, Input and Sustainability-Land Use-Area-Agriculture (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/RL</a>)</p> <p>2) FAOSTAT- Share of employment in agriculture (% of total employment) &amp; Share of female employment in agriculture (% of employment in agriculture) (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE">https://www.fao.org/faostat/en/#data/OE</a>)</p> <p>3) Agriculture, forestry, and fishing, value added (constant 2015 US\$) - Latin America &amp; Caribbean (<a href="https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart">https://data.worldbank.org/indicator/NV.AGR.TOTL.KD?locations=ZJ&amp;view=chart</a>)</p> <p>4) FAOSTAT-Government Expenditure-Share of Total Expenditure-Central Government (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG">https://www.fao.org/faostat/en/#data/IG</a>)</p> <p>5) FAOSTAT-Trade-Crops and livestock products-Import/Export Value-Agricultural Products (<a href="https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL">https://www.fao.org/faostat/en/#data/TCL</a>)</p> <p>6) ANNUAL ECONOMIC SURVEY 2015, CBTT (<a href="https://www.central-bank.org.tt/sites/default/files/reports/Annual%20Economic%20Survey%202015_0.pdf">https://www.central-bank.org.tt/sites/default/files/reports/Annual%20Economic%20Survey%202015_0.pdf</a>)</p> <p>7) Ministry of Food Production, Land and Marine Affairs (MFPLMA) Strategic Plan 2011-2015 (<a href="http://faolex.fao.org/docs/pdf/tri180159.pdf">http://faolex.fao.org/docs/pdf/tri180159.pdf</a>)</p> <p>8) CARDI's Strategic Plan 2018-2022 (<a href="http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf">http://www.cardi.org/wp-content/uploads/downloads/2018/05/CARDI-Strategic-Plan-2018-to-2022-Final.pdf</a>)</p> <p>9) ANNUAL ECONOMIC SURVEY 2020 (<a href="https://www.central-bank.org.tt/sites/default/files/reports/2020-annual-economic-survey_1.pdf">https://www.central-bank.org.tt/sites/default/files/reports/2020-annual-economic-survey_1.pdf</a>)</p> <p>10) Economic Survey of Latin America and the Caribbean 2016, CEPAL (<a href="https://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/40327/1600547EE_TrinidadTobago_en.pdf">https://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/40327/1600547EE_TrinidadTobago_en.pdf</a>)</p> <p>11) CAMBIO CLIMÁTICO PONE EN JAQUE A LA AGRICULTURA DE TRINIDAD Y TOBAGO, 2018, IICA (<a href="https://www.iica.int/es/prensa/noticias/cambio-climatico-pone-en-jaque-la-agricultura-de-trinidad-y-tobago">https://www.iica.int/es/prensa/noticias/cambio-climatico-pone-en-jaque-la-agricultura-de-trinidad-y-tobago</a>)</p>																														

### 23.3.4 民間セクター

トリニダード・トバゴは、経済規模はやや大きく（9位）、1人あたりGDPは高い（3位）国である。雇用関連の数値は良く、経済・雇用の状況の良い国であると考えられる。

指標		値	順位	年	出典
生産性	1人あたりGDP (USD)	15,384	3 (22カ国中)	2020	世界銀行
	労働者1人あたりGDP (USD)	56,011	3 (18カ国中)	2019	世界銀行
雇用	最低賃金 (USD/月)	405	6 (23カ国中)	2019	ILO
	失業率	2.69	3 (22カ国中)	2019	Statista
	女性失業率	3.48	3 (22カ国中)	2019	The Global Economy
	若年層失業率	6.37	4 (22カ国中)	2019	Statista
	不完全雇用率	9.6	3 (18カ国中)	2019	ILO
	インフォーマルワーカー率	-	- (12カ国中)	-	-

出典：表中に記載



出典：世界銀行、ILO、The Global Economy 他

### 23.3.5 環境・防災

	項目	データ	備考
環境	環境機関	Environmental Management Authority	
	廃棄物関連機関	Solid Waste Management Company Limited (private contractor)	
	環境予算(USD)	2019年 : 39,852,104 2020年 : 37,232,072 2021年 : 40,710,488	平均値 : 23カ国中5位

		3 カ年平均 : 39,264,888	
	一人あたり環境予算 (2019-2021 平均, USD)	28.1	23 カ国中 6 位
	国家予算に占める予算割合 (2019)	0.48 %	23 カ国中 6 位
	日本政府の方針	-	-
	ドナー支援状況	8 件	2021 年 5 月現在
	COVID-19 影響	(調査中)	
防 災	防災機関	Office of Disaster Preparedness and Emergency Management	
	ドナー支援状況	0 件	2021 年 5 月現在
	自然災害発生件数 (2010-2020)	2 件 主要災害: 洪水、濁水、ストーム	
	人口 10 万人当たりの被災者数 (人)	10,722 名	23 カ国中 9 位

出典: 調査団

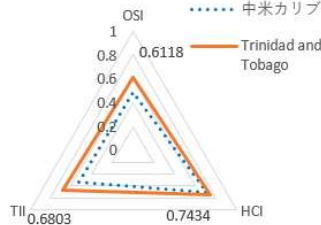
### 23.3.6 ガバナンス・治安

項目	概要
政体	議会制共和国
選挙制度	大統領は上院と下院で選出された議員による選挙人団によって間接的に選出。任期は 5 年。
立法制度	二院制議会
直近/次期立法府選挙	上院 2015 年 9 月 23 日 衆議院 2020 年 8 月 10 日実施 (次回は 2025 年の予定)
司法制度・裁判官の任命	最高裁判事は首相と野党党首の協議を経て大統領が任命。その他の判事は、最高裁判所長を長として司法経験を有する 5 名の委員からなる司法法制委員会が任命。
政治的安定	地域の平均程度で移行、安定しているとは言い難い。 過去 10 年間で「規制の質」などの指標が悪化。
”Worldwide Governance Indicators”(WGI)	<p>The chart displays percentile ranks (0 to 100) for seven indicators. For each indicator, three bars represent the years 2010, 2019, and 2020. The indicators are: Voice and Accountability (yellow), Political Stability and Absence of Violence/Terrorism (red), Government Effectiveness (orange), Regulatory Quality (teal), Rule of Law (green), and Control of Corruption (blue). The chart shows a general downward trend in percentile ranks for most indicators from 2010 to 2020, indicating a decline in governance quality.</p>
Global freedom status	82/100 点 (市民的権利: 33/40 点、政治的権利: 49/60 点) 「自由な国」に分類 (Freedom House 2021)
腐敗認識指数 (CPI)	86/180 位、40/100 点 (Transparency International 2020)
政府の有効性	WGI によると、地域の平均程度。
電子政府開発指数	地域平均及び世界平均より高い。デジタル化された国民 ID が発行。国民の 5.06% (5.5

	万人) が国民 ID を付与されていない。
法の支配	WGI によると。2006 年以降程度が低い。
治安	殺人率は、カリブ地域の中でも高い。2015 年の殺人率は、30.6 人/10 万人 (同年カリブ地域平均 14.4 人、世界平均 5.9 人) (UNODC 2021)。組織犯罪が暴力事件の原因。

出典：調査団

### 23.3.7 DX・イノベーション

基礎的な指標及び統計	電子政府ランキング <sup>1)</sup> ：	81 位	電子政府ランキングのレーダーチャート 
	携帯接続指数 <sup>2)</sup> ：	64.9	
	ネットワークインフラ指数：	44.1	
	インターネット利用者率	77.3	
	携帯接続率	136.0	
	固定ブロードバンド率	24.3	
	インターネットユーザ数の増加率 0.3(2021/2020)		
	通信回線網		
<p>トリニダード・トバゴ (T&amp;T)の電気通信サービスは T&amp;T 電気通信サービス会社 (TSTT) により独占的に提供されていた。TSTT は政府と英国企業 C&amp;W 社の共同出資により運営されており、T&amp;T 電話会社 (TELCO)と T&amp;T 外部電気通信会社 (TEXTEL) の合併企業として 1991 年に設立されている<sup>3)</sup>。</p> <p>電気通信産業の自由化は、2004 年に設立された規制当局 (TATT)<sup>4)</sup>の指導の下で行われており、TSTT と 2005 年より市場参入しているアイルランド企業の Digicel 社を中心に競争が活発化している。</p> <p>固定音声サービスには 6 社 (Amplia Communications、Columbus Communications、Digicel、Lisa Communications、Prism Services、TSTT) が参入しており、公衆交換電話網 (PSTN)、HFC ネットワーク、GPON、ホスト型 PBX 電話システム等の技術が活用されている<sup>5)</sup>。</p> <p>携帯電話サービス市場は TSTT(ブランド名 bmobile)と Digicel の 2 社による寡占状態となっている。GSM ネットワークは、音声サービスのプライマリネットワークとして段階的に廃止されているが、農村地域においては依然として GSM データの拡張、汎用パケット無線サービス (GPRS)、および GSM 進化型高速データレート (EDGE)の組合せによるサービスが提供されている。主流は UMTS ネットワークによるもので、UMTS データ拡張、HSPA および HSPA+と組み合わせて音声サービス用に展開されている<sup>5)</sup>。</p> <p>モバイルブロードバンドは 2016 年に TSTT、2018 年に Digicel がそれぞれ 4G/LTE サービスを開始しており、2019 年には TSTT と Huawei が事業提携して固定ワイヤレス 5G ソリューションの試験導入について発表された<sup>6)</sup>。</p>			
デジタルトランスフォーメーションに関する国家戦略			
<p>国家 ICT 計画 2018-2022<sup>7)</sup> は下記の 5 つの戦略軸によって構成されており、各戦略を達成させるためのプログラムがそれぞれ計画されている。そのプログラムは国家開発戦略 2016-2030<sup>8)</sup> および持続可能な開発目標 (SDGs)との整合性が確保しつつ進行されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 接続性の向上；現在の近代的 ICT システムを手頃で且つセキュアなブロードバンドによりサービスを提供し、健康・教育・企業・家庭との統合を促進する</li> <li>2) 人的能力の向上；e-education、e-learning プラットフォームを活用し、学校・企業における ICT 能力の向上と人材バンクネットの活用、ICT の活用機会および雇用を促進する</li> <li>3) デジタル政府の促進；市民および企業への公共電子サービス項目を拡大し、社会的利益を向上させ、公共部門での積極的なデータ共有を促進し、IT システムを統合化をめざす</li> <li>4) 経済発展の促進；e-コマース・e-バンキング・e-ファイナンスツールを積極的に活用させ、国内の経済活動を支援し、貿易活動の活性化を目的とするポータルサイト(TTBizLink)<sup>9)</sup>の開発</li> <li>5) 社会利益のためのデジタル環境整備；ICT 活用による環境教育、テレワーキングの奨励、ICT エコシステムの導入、電子廃棄物政策、グリーン政策を実施する</li> </ol>			
特徴的な取組み			
<p>COVID-19 のパンデミックにより、オンラインによる政府サービスシステムに移行するためのプロセス加速化が余儀なくされており、現在多くのサービスはデジタルプラットフォーム ttconnect<sup>10)</sup> を介して利用可能となっている。またパンデミック後の社会経済回復のためにはデジタル経済への変革は必須であるとして、そのロードマップ<sup>11)</sup>には「デジタルファーストガバメント」の作成に向けた作業加速が重要視されている。その優先事項として市民および法定居住者の電子 ID の作成に取り組んでおり、政府サービスおよび e-コマースの電子処理との連携を可能とし、既存のすべての ID に取って代わる機能を有する設計がなされている。</p>			
出典			
<p>332. E-Gov-Index: a composite indicator that consists of three indexes (Online Service Index, Telecommunication Infrastructure Index and Human Capital Index), which are equally weighted. It ranges from 0 to 1, with 1 being the most developed.</p> <p>333. Mobile Connectivity Index: an input index developed by GSMA to measure the performance against the four key enablers of mobile internet adoption – infrastructure, affordability, consumer readiness and content. (<a href="https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf">https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2016/06/Mobile-Connectivity-Launch-Report.pdf</a>)</p>			

334.	Telecommunications Services of Trinidad and Tobago Limited <a href="https://www.tstt.co.tt/corporate-history">https://www.tstt.co.tt/corporate-history</a>
335.	Telecommunications Authority of Trinidad and Tobago <a href="https://tatt.org.tt/AboutTATT.aspx">https://tatt.org.tt/AboutTATT.aspx</a>
336.	<a href="https://tatt.org.tt/DesktopModules/Bring2mind/DMX/API/Entries/Download?Command=Core_Download&amp;EntryId=1413&amp;PortalId=0&amp;TabId=222">https://tatt.org.tt/DesktopModules/Bring2mind/DMX/API/Entries/Download?Command=Core_Download&amp;EntryId=1413&amp;PortalId=0&amp;TabId=222</a>
337.	TSTT, Huawei launch FWA '5G' solution in Trinidad and Tobago <a href="https://www.commsupdate.com/articles/2019/12/18/tstt-huawei-launch-fwa-5g-solution-in-trinidad-and-tobago/">https://www.commsupdate.com/articles/2019/12/18/tstt-huawei-launch-fwa-5g-solution-in-trinidad-and-tobago/</a>
338.	Trinidad and Tobago's National ICT Plan 2018-2022 <a href="https://mpadt.gov.tt/sites/default/files/file_upload/publications/NICT%20Plan%202018-2022%20-%20August%202018.pdf">https://mpadt.gov.tt/sites/default/files/file_upload/publications/NICT%20Plan%202018-2022%20-%20August%202018.pdf</a>
339.	National Development Strategy 2016-2030 <a href="https://www.planning.gov.tt/sites/default/files/Vision%202030-%20The%20National%20Development%20Strategy%20of%20Trinidad%20and%20Tobago%202016-2030.pdf">https://www.planning.gov.tt/sites/default/files/Vision%202030-%20The%20National%20Development%20Strategy%20of%20Trinidad%20and%20Tobago%202016-2030.pdf</a>
340.	<a href="https://www.tbizlink.gov.tt/tntcmn/faces/pnu/PnuDisplayContent.jsf">https://www.tbizlink.gov.tt/tntcmn/faces/pnu/PnuDisplayContent.jsf</a>
341.	<a href="https://www.ttconnect.gov.tt/gortt/portal/ttconnect/!ut/p/a1/04_Sj9CPYkssy0xPLMnMz0vMAfGjzOK9A40MTD0tjQ38Aw0sDYyCPA1dDUy9jd3NjYEKIIEUBLm7ARW4mhp6elcZGxgYEKffAAAdwJKg_ODVPP1w_Cq8yL1MMBZjOBCvA446C3NCICs9MRwCZJcB2/di5/d5/L2dBISEvZ0FBIS9nQSEh/?WCM_GLOBAL_CONTEXT=gortt/wcm/connect/gortt+web+content/ttconnect/citizen/applying+for+a+ttconnect+id">https://www.ttconnect.gov.tt/gortt/portal/ttconnect/!ut/p/a1/04_Sj9CPYkssy0xPLMnMz0vMAfGjzOK9A40MTD0tjQ38Aw0sDYyCPA1dDUy9jd3NjYEKIIEUBLm7ARW4mhp6elcZGxgYEKffAAAdwJKg_ODVPP1w_Cq8yL1MMBZjOBCvA446C3NCICs9MRwCZJcB2/di5/d5/L2dBISEvZ0FBIS9nQSEh/?WCM_GLOBAL_CONTEXT=gortt/wcm/connect/gortt+web+content/ttconnect/citizen/applying+for+a+ttconnect+id</a>
342.	Roadmap for Trinidad and Tobago Post COVID-19 Pandemic <a href="https://planning.gov.tt/sites/default/files/Report%20of%20the%20Roadmap%20to%20Recovery%20Committee_1st_.pdf">https://planning.gov.tt/sites/default/files/Report%20of%20the%20Roadmap%20to%20Recovery%20Committee_1st_.pdf</a>

### 23.3.8 インフラ・エネルギー

輸送	
概要	内陸輸送は主に自動車である。空港は3つあり、そのうちの1つはトバゴ島にある。鉄道はない。
リーダーシップ・ガバナンス	Ministry of Works and Transport
主要な開発パートナー	IADB
エネルギー及び電気	
概要	一次エネルギーの91%はガス、残りは石油。2018年のエネルギー自給率は201%。 電気の99.5%はガス、残りは石油で生成される。
カーボンニュートラルの国家計画	トリニダード・トバゴにおける炭素排出削減戦略、2040年（2015年） 目標：1）2040年までに15%削減、2）2030年までに15%削減（NDC、2018年）
リーダーシップ・ユーティリティ会社	Ministry of Energy and Energy Industries Trinidad and Tobago Electricity Commission (T&TEC)
主要な開発パートナー	IADB

Source: JICA Study Team with reference to various website of the government organization and international organization (WB/IEA/IRENA/US DOE).

### 23.3.9 観光

エネルギー分野が主要産業であり、COVID-19による観光業への影響は限定的

国際観光客到着数（2019年）		389千人
国際観光収入（2019年）		USD 439 million
観光競争力ランキング（2019年）		7点満点中3.6点（140カ国中87位） 高評価分野：陸上交通と港湾インフラ（7点満点中4.0点、140カ国中42位） 低評価分野：自然資源（7点満点中2.0点、140カ国中131位）
Tourism Dependency Index（2019年）		7.7（166カ国中106位）
日本政府の方針	過去10年のJICA案件数	なし
	国別開発協力方針における言及	なし
	パイロット事業への関心	N/A
観光業の脆弱性	GDPに占める観光業の割合（2019年）	7.8%（23カ国中20位）
	全雇用に占める観光業の雇用の割合（2019年）	8.5%（23カ国中20位）
	旅行消費額に占める国際旅行消費額の割合（2019年）	32%（23カ国中20位）
	訪問者の国籍上位3カ国とその割合（2019年）	USA (45.81%) Canada (12.74%) UK (8.26%)
観光業の重要度	国家予算額に占める観光関連省庁の予算額の割合（2019年）	0.1%（16カ国中15位） 国家予算額：TTD 55,582,977,415 観光関連省庁の予算額：TTD 55,000,000
	国家経済社会開発計画における優先	なし

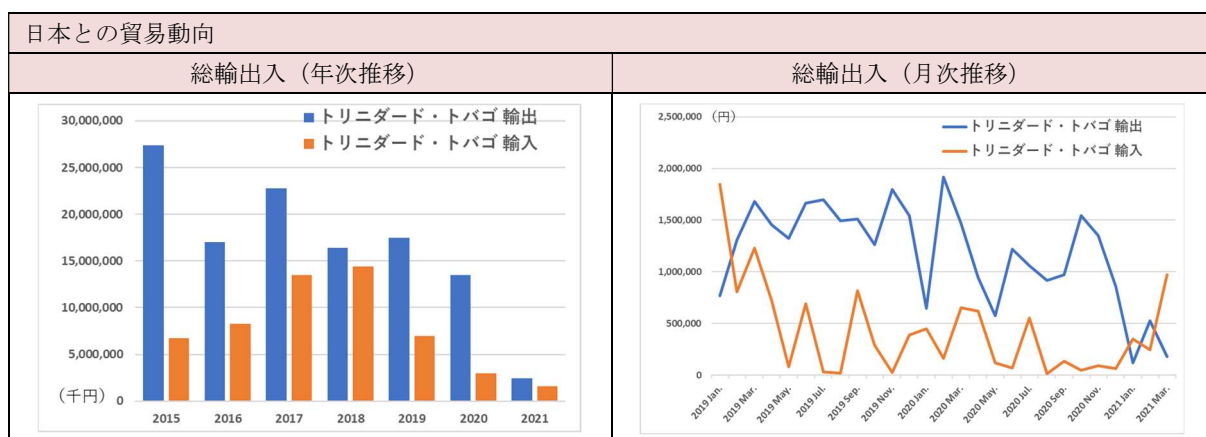


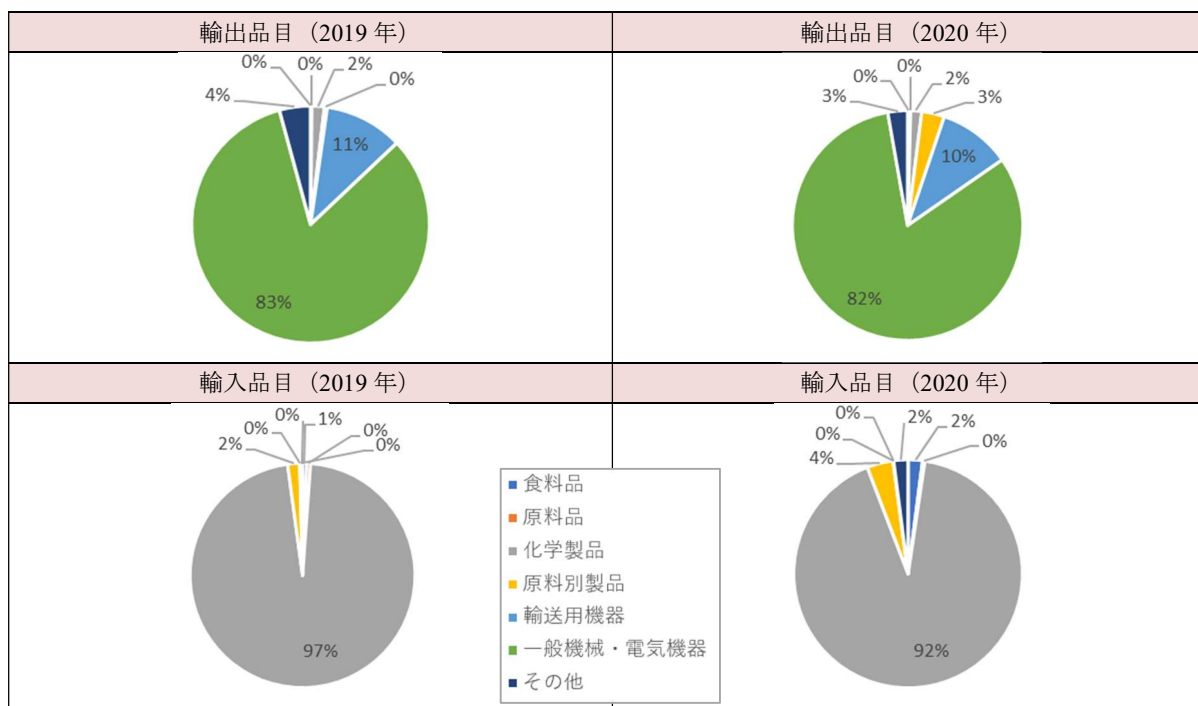
	セクターとしての言及の有無	
	有効な国家観光政策/戦略/計画の有無	あり (Revised National Tourism Policy 2020-2030 (draft))
COVID-19の影響	GDP に占める観光業の割合の変化 (2019年→2020年)	-47.8% (23 カ国中 22 位)
	全雇用に占める観光業の雇用の割合の変化 (2019年→2020年)	-25.2% (23 カ国中 16 位)
政府による観光業支援策の数		6 (市場情報：1、観光の再開：1、健康と安全のプロトコル：1、その他：3)

出典：調査団

### 23.3.10 官民連携

項目		内容
民間連携事業実績 (2012年度以降)	協力準備調査 (海外投融資) (旧 PPP インフラ事業)	0 件
	海外投融資	0 件
	中小企業支援事業 (基礎調査)	0 件
	中小企業支援事業 (案件化調査)	0 件
	SDGs ビジネス支援事業 (案件化調査)	0 件
	中小企業支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0 件
	SDGs ビジネス支援事業 (普及・実証・ビジネス化事業)	0 件
本邦民間企業の進出 総数 (2019年調査)	企業拠点総数	7 社
	本邦企業の海外支店等	0 社
	本邦企業が 100% 出資した現地法人	3 社
	本邦企業が 100% 出資した支店等	0 社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が 10% 以上の現地法人)	2 社
	合弁企業 (本邦企業による直接・間接の出資比率が 10% 以上の支店)	0 社
	日本人が海外に渡って興した企業 (日本人の出資比率 10% 以上)	2 社
	区分不明	0 社
在留邦人数 (2020年調査)	全体集計	106 人
	長期滞在者	97 人
	永住者	9 人
投資環境の実態	Doing Business 2020 ランク	105 位
PPP 事業	PPP 法制度の有無	○
	本邦企業の PPP 事業実績	0 件





PPP 制度に関する情報収集

N°	Task Item	Inquiries/comments/status Title of submitted file	Source/URL
<b>1</b>	<b>PRIORITY 4_PPP Sector</b>		
1.1	PPP Projects in selective countries PPP rules and regulations in Central America and Caribbean Countries		All below can be useful
A	PPP laws and Regulations if there is any, when, and how	PPP Policy (Draft) 2012 Trinidad and Tobago Act No.1 of 2015 (Public Procurement Act)	<a href="https://library.pppknowledgegab.org/documents/2407/download?ref_site=ki">https://library.pppknowledgegab.org/documents/2407/download?ref_site=ki</a> <a href="http://www.news.gov.tt/archive/E-Gazette/Gazette%202015/Acts/Act%20No.%201%20of%202015.pdf">http://www.news.gov.tt/archive/E-Gazette/Gazette%202015/Acts/Act%20No.%201%20of%202015.pdf</a>
B	PPP Unit Organization if there is any, how structured	The PPP Ministerial Committee consists of the Ministers with the following portfolios: Finance, Planning and the Economy, Education, Health, Housing and the Environment, Public Utilities, Transport, Works and Infrastructure. Other Ministers may join the Committee when projects under their portfolios are being considered or implemented as PPPs. And the Ministry of Finance has established a PPP Unit to act as Secretariat to the PPP Ministerial Committee in managing the PPP Program.	<a href="https://library.pppknowledgegab.org/documents/2407/download?ref_site=ki">https://library.pppknowledgegab.org/documents/2407/download?ref_site=ki</a>
C	PPP sectors in what sectors are the PPPs allowed	No limitations are mentioned for any sector for the development of PPPs	
D	Proposal Types (Solicited or Unsolicited) unsolicited	Not specified	
E	PPP Forms BOT,BTO,DB,,,what form are allowed	They have been made in the form: DBF, BOO, BOLT, LDO,DCMF	<a href="https://mirascope.edu.com/wp-content/uploads/2019/04/EIU_2019-IDB-Infrascopie-Report_FINAL_FDP.pdf">https://mirascope.edu.com/wp-content/uploads/2019/04/EIU_2019-IDB-Infrascopie-Report_FINAL_FDP.pdf</a> <a href="https://www.central-bank.org.tt/sites/default/files/page-file-uploads/Public-Private-Partnerships-in-Trinidad-and-Tobago.pdf">https://www.central-bank.org.tt/sites/default/files/page-file-uploads/Public-Private-Partnerships-in-Trinidad-and-Tobago.pdf</a>
F	PPP types Availability payment, service purchase	Not specified	
G	PPP Project Trends how much PPP projects in the last 10 years	02 (2010 to 2020) - Seven Seas Trinidad (2013) - Mahogany Court 2016	<a href="https://www.central-bank.org.tt/sites/default/files/page-file-uploads/Public-Private-Partnerships-in-Trinidad-and-Tobago.pdf">https://www.central-bank.org.tt/sites/default/files/page-file-uploads/Public-Private-Partnerships-in-Trinidad-and-Tobago.pdf</a>
H	Participation of Japanese firms in PPP Projects if any (check news source)	Article: Public-Private Partnerships in Trinidad and Tobago  One of the first ever PPP ventures in Trinidad and Tobago, The Power Generation Company of Trinidad and Tobago Limited (PowerGen), was established in 1994, with the partial divestment of the generation assets of the government-owned Trinidad and Tobago Electricity Commission (TTEC). The state, through TTEC, maintained a golden share (51.0 per cent), with Japanese private investor Maru Energy (Trinidad) LLC owning 39.0 per cent, and majority-owned state company National Enterprises Limited (NEL) Power Holdings Limited (NPHL) owning the remaining 10.0 per cent. Page 8	<a href="https://www.central-bank.org.tt/sites/default/files/page-file-uploads/Public-Private-Partnerships-in-Trinidad-and-Tobago.pdf">https://www.central-bank.org.tt/sites/default/files/page-file-uploads/Public-Private-Partnerships-in-Trinidad-and-Tobago.pdf</a>
	Any notable points for each country if any	Article: Trinidad and Tobago look to public-private partnerships to address infrastructure deficit	<a href="https://oxfordbusinessgroup.com/analysis/unlocking-potential-country-looking-public-private-partnerships-address-its-infrastructure-deficit">https://oxfordbusinessgroup.com/analysis/unlocking-potential-country-looking-public-private-partnerships-address-its-infrastructure-deficit</a>

出典：調査団